

いま 女性解放は

あじ

18

世界的大転換期。いま何をすべきか。

- 日本の女性運動をどう展開するか
- 第2期に入ったアメリカの女性運動
- ルポ・いま職場でたたかう39人の女たち
- 資料●女性に対する差別撤廃国連宣言
- 女性差別撤廃国際条約案●男女雇用平等法案
- 国内行動計画前期目標●東京都行動計画案
- 米国の女性宣言と行動計画

は女性解放いま

あこら 18 号

メキシコで開かれた国際婦人年世界会議は、世界の女たちの情況が大きく変わりつつあることを明確に示し、そのための行動を各国政府に強く要請した。

以来二年、世界各国は着実にその一步を踏み出した。

ある国は、男女差別禁止法を施行し、ある国は、意思決定機関に多数の女性を送り込んだ。たくさんの中で、草の根の女性運動が、次々に見事な花を開いている。

それらのめざましい動きを見ると、日本の女性運動は、いかにも遅々としているようにみえる。さまざまな女性グループが輩出しながらも集合離散を繰り返し、その力の弱さに安住して官僚主導の政策が続けられている。

私たちの力は、果たして弱いのだろうか。弱いとすれば、なぜなのだろうか。女性解放運動が世界的な大転換期にさしかかっている今、虚心に考え直してみたい。

特集 いま女性解放は

アピール●女たちよ語り合おう……………6

インタビュー●個性的に主張的に生きよう…佐藤 欣子さん……………8

第二期に入ったアメリカの女性運動

——全米女性会議とアメリカの女性運動を取材して——

深尾 凱子……………17

アメリカ的リブ・日本的リブ

——全米女性会議と世界のトップレディを取材して——

下村 満子……………31

講演より

報告●私が見た全米女性会議……………河野貴代美……………44

ティーチ・イン●日本の女性解放運動をどう展開するか(その1)……………58

小沢 遼子 齊藤 千代 高橋ますみ 田中寿美子

中島 通子 舟本 恵美 松井やより 山田 朋子

紹介

「国際女性学会東京会議」……………138

疑問だらけの「婦人白書」……………138

ルポ●いま職場でたたかう39人の女たち

79

赤坂美知子 中本 みよ 石川みのり 大木 捷代 梅津佳津美
吉沢 節子 小倉ユリ子 吉田 陽子 沖田 雅子 小倉 静江
秋山 志津 田口美枝子 上田 良子 岡田さやか 森田 弘子
柿平 トネ 上島登代子 北川 允子 佐久間登喜子 玉置 優子
立中 修子 三井マリ子 高橋 芳恵 高橋伊久子 谷口 悦子
早川 久恵 村瀬 康子 山崎 博子 森本 節子 山本 和子ほか

△グループ紹介△まゆの会

まいにち大工

140

あこら読書室

あこらのあこら

新聞切り抜き帳

144

150

157

1 女性に対する差別撤廃に関する国際連合宣言

241

2 女性に対する差別撤廃に関する国際条約(案)

245

3 雇用における男女の平等取扱いの促進に関する法律(案)

255

4 国内行動計画前期重点目標

271

5 東京都行動計画策定にあたっての基本的な考え方と施策の方向について

286

6 アメリカ合衆国女性宣言

314

7 アメリカ合衆国国内行動計画

317

資料

語り合おう

「ある静かな革命」という映画を見た。

アメリカのフェミニストたちがつくったというその映画は、高校出の、ごくあたりまえの主婦が、
「自分」を発見していく過程を静かにえがいていた。子育てに疲れ、子どもたちをどなりまわす自分に自己嫌悪を感じていた一人の主婦が、ある日思いきって大学進学希望を夫に伝え、それが実現し、三十五歳で社会学の学位をとりカウンセラーとして働くようになる。その「革命」の過程は、三十分という上映時間の制限のため、ごく大ざっぱにしかがえがかれていなかったのが残念だったが、実在する平凡な主婦がとつとつと語ることは、胸を打つものがいくつもあった。

主婦であつたころの気持ち、彼女はこう表現する。「ガラス窓に手を押しつけて、窓の外の人生の表通りを見つめている。しかもガラスを破って表通りに出ることはできないような気持ち」だと。窓の外に出ていくことに、彼女は長い間、罪の意識があつた。そこで、繰り返し繰り返し自分に言い聞かせる。「あなたは自分を殺し、家庭のためにできるだけのことをしてきた。さあ、今、一番大事なのは、あなた自身がしあわせになることなのよ」——そしてある日、ガラスの外に出て行った彼女は、グロリア・ハリスというフルネームで久し振りに呼ばれて、長い間、自分は「ハリス夫人」になつてしまい、名前すらも葬られていたことに気がつく。「名前までなくしていたのでは、自分を失っていたのもわりはない」とつぶやく彼女の姿には、日本の女たちにも共通する多くのものを感じさせられた。

新憲法施行後三十年というのに、根強い日本の社会的慣習は、憲法の理想と今も大きくへだたっている。ガラスの外に出ようとする女たちには、外側からばかりでなく、自分自身の内側からも大きな抑制が働く。戦前のように厚い壁があり、壁の向こう側が見えない間は、はるかな世界への願望は幻想に近かった。しかし、ガラスの向こうにももう一つの世界が見え、しかもそこに行こうとすれば有形無形の抑制が働く現状は、女たちにストレスを生じさせる。思いきってガラスの外に出た女たちを、内側の女がとかく非難するのは、内攻する怒りを、最も発散させやすい相手にぶつけているので

女たちよ

ある。それでも、ガラスの外の「表通り」に出た女たちの数は、年々、着実に増え続けている。戦後の教育を受けた女たちの中には、ガラスの存在さえ感じない人が多い。女たちのすべてが、ガラスで分けへだてられていることの理不尽さに気がつくのは、遠い日のことではあるまい。

*

一方、私たちを包んでいる世界は、今、劇的な変化の中にある。高度産業社会の進展は、脱工業化社会・情報化社会を将来し、それはビジネスのあり方や、家庭のありようまで、根本から大きく変えようとしている。例えば、今は、勤めに出るということは、家庭を出て交通機関にもまれつつ出勤することを意味しているが、通信とコミュニケーションの手段の加速度的な進歩は、職場の分散化、すなわち家庭にいながらして仕事をするものの可能性さえも示し始めている。あらゆる想像される変化に対して、企業の側はいち早くその対策を講じ始めているのに対し、最も大きな影響を受けるはずの女たちは、何と無防備であることか。

一九七〇年代に始まった新しい私たちの女性解放運動は、「自分自身の発見」「自分自身の確立」という意味で、従来の婦人運動にはなかった新しい展望を与えた。しかし、それが、ややもすれば、自分たちを解放された女、新しい女と位置づけ、ガラス窓に手を押しつけつつ、なおそのガラスの外に出られない多くの女たちに対しては、ややインセンシティブであるのは残念でならない。ガラスの外の生き生きとした世界の楽しさを、すべての女たちと共有するために、私たちは何をすべきなのか。

ひとりひとりの自己変革による「静かな革命」が進行している今、女たちのポテンシャル・エナジーは、もう相当の蓄積に達したように思われる。それぞれのエナジーを出しあい、加算しあって爆発的なエナジーにするために、私たちは過去のすべての行きがかりを捨てて、違う価値観、違う意見を持つように見える人々やグループとこそ、心こめて話し合うことが必要ではなからうか。(S)

個性的に主張的に生きよう

国連総会で女性差別撤廃に活躍する

佐藤 欣子 さん

(法務総合研究所研究官・検事)

——第三十一回、三十二回と、引き続いて二年間、国連総会の第三委員会に日本代表として出席されたわけですが、第三委員会の性格からまず説明して頂きますか。

国連の総会は、毎年九月の第三火曜日から約三か月間開かれるわけですが、ご承知のように今は加盟国が百四十九、総会の議題数も百二十に及んでいるため、七つの主要委員会に分けて討論するわけです。第三委員会は「社会・人道・文化」を分担しており、人種差別撤廃のための活動や世界会議、民族自決と人権、チリなど特定の国の人權侵害の問題、政治犯の釈放、拷問の禁止、犯罪防止、人權保障のための制度、国際婦人の十年、難民問題、文化財保護、青年問題老人問題など、カバーする範囲が非常に広いのです。ことは、婦人の地位委員会から回ってきた「婦人差別撤廃条約」を、総会で初めて取り上げ、審議しました。これは一九七六年十二月の婦人の地位委員会で採択され経済社会理事会を経て第三委員会に付託されたものですが、婦人の地位委員会も、経済社会理事会も、限られた国の代表しか出ていないので、総会で十

分審議されることになりました。ワーキング・グループを設け、一条一条つめて行ったのですが、世界各国から修正案も出れば意見も百出で、三分の一ぐらいしか審議できませんでした。

——婦人差別撤廃条約が国際的に締結されようとしていることさえ、日本ではあまりPRされてないどころか、人権規約とともにむしろ隠蔽されようとしているのですが、主な内容はどういうものでしょうか？

これは秘密でも何でもありません。国連の決議案や公的記録は当然公けになるわけなんです。マス・メディアがあまり取り上げてくれないのではないでしうか。私はニューヨークにおりますときよく新聞記者の皆さんに書いて下さいと申し上げたのですが、ただ、婦人差別撤廃条約はまだ審議中で、どんな変更がされていますから、内容が確定しないので書きにくいところもあると思います。

この条約案の内容はひと口にいうと、国連憲章、世界人權宣言などで、男女平等の原則が承認されているのに、依然として広範な差別が存在するので、差別撤

廃のために加盟国は、必要・適切なあらゆる措置をとるものとする、というもので、女性の政治的・社会的・経済的権利・教育を受ける権利・勤労の権利・国籍の問題・労働関係・家庭の保障など、いろいろな問題を包括しています。ワーキング・グループでの審議が第八条まで終わったところで、残りは三十三回総会で引き続いてやることになっています。

そういう段階で、確定したものではありません。これに対し、日本でもいろいろご意見がありますし、日本ばかりでなく世界各国からさまざまなコメントが寄せられています。でも、日本では憲法がすでに男女平等を建前としている以上、国内法が条約案に反したり矛盾する面があるからといって避けて通るわけにはいかないでしょうね。問題があれば、主張すべきことは主張し、必要なときは修正を加えて、採択後、すみやかに批准できるようによい条約案をつくらねばならないでしょう。ただ、例えば国籍の問題などは男女平等ばかりでなく、ほかの公共の利益、例えば二重国籍の防止とか、いろいろ考えなければならぬことがある

ので、それに伴う制限は当然あるでしょう。けれど、男女平等に賛成する以上は、男女平等に沿ってやっていかなくてはならない。日本の女性の地位がこれをバネに向上することは、非常に望ましいことだと思います。

——婦人の差別撤廃条約の現在の主な問題点は何？

国によっては女だけが処罰の対象になっているような犯罪があるんですね。これをどう扱うかとか。また、差別に対して制裁（サンクション）を与えよという規定があるんですが、刑罰を課すということになると、まず女性差別とは何かを明らかにしなければならぬ。例えば女はバカだと言っただけで犯罪になるのか？（笑）。これは、日本などの主張によって「制裁を伴う立法その他の措置」が「適当と認められるときは制裁を伴う立法その他の措置」を女性に対する差別を禁ずるために採ると修正されました。それから、アラブ諸国はコーランの教えに従ってるんですが、コーランは男女不平等ですよ。彼等は法律を変えるこ

とには賛成するけれども、慣習を変えることには反対するんです。「彼らが男女不平等と考える慣習を変えるべきである」となる（笑）。だから、各国によって立場が非常に違っていてむずかしい。ただ前文にある「すべての女性にそのポテンシャルティ（潜在的可能性）を十分開花させて国家及び人類に貢献できるチャンスを与えるようにすべきである」という趣旨には満場一致で賛成です。

——「人権規約」のほうはどうですか？

これは、すでに一九七六年に発効し、日本も批准に向かって努力しています。これは、A・B規約に分かれ、Aは、経済的・社会的権利に関する国際規約、Bは市民的・政治的権利に関する国際規約で、これに選択議定書があるのです。

しかし、日本は憲法が非常にいいのであまり目新しい権利がないのです。ほとんど日本の憲法で保障されていることばかりで。また、公共の福祉に関する事については、法律という形式で権利を制限できると書いてある。というところ、ある意味では旧憲法の立場と同じで、批准して

もあまり意味がないんじゃないかという説もあるんです。しかし日本が東西両陣営の対立と南北の分裂、つまり先進国と後進国の分裂の間にあつて人権問題に対処してゆかねばならない以上は、こういうものを批准しないとイニシアティブをとるところか人並みの活動もできないでしょう。人権規約の人権委員会の委員も批准した締約国から選挙で選ばれるんですが、そういう活躍もできないというのでは、やはり残念でしょう。

——どちらにしても、そういう重要な国際的条約が討議されているということさえ、なぜか日本ではオーブンにされていない。七五年の国際婦人年のときも、日本から持っていく行動計画案はおろか、代表団員の名前さえ直前まで明らかにされませんでした。八〇年の「国際婦人の十年」中間会議についてもはっきりした情報がないのですが、これはどうなっているのでしょうか。

ホスト・カントリーとしてイランが名乗り出て受諾されています。イランは、「婦人のための研修所」をイラン国内に作るということを申し出て、各国から拠出金をつのっています。

いろいろなことが日本ではあまりオープンにされていないのですか？ 別に秘密にしているわけではないでしょう。適切な情報のチャンネルがないためでしょうか。新聞も怠慢だと思えますね。そういうものはニュースにならないと思ってるんです。「人権をめぐる決議案の東西の攻防」など、ニューヨーク・タイムスなんか、ちゃんと面白い記事にしているのに、日本の新聞は書いてくれない。仕方がないから、自分で、『諸君』（一九七七年七月号）に「霧の中の祭典——国連総会報告」を書きました。（切抜きを何枚も取り出しながら）婦人週間の杜説にしても、みんな「婦人の自覚をうながす」でしょう（笑）。「婦人週間に婦人の地位



を考える」なんて、ふだん何も考えてないものだから、問題を全然掘り下げてない。「婦人の差別撤廃条約」に何が入っているかなんて、何にも考えてない。

——そういうことに対し、どういう運動が有効だと思えますか？

説得力のある論陣を張ることでしょね。投書でもいいでしょうし、要求運動でもいいでしょうけど、論理的であること。「また女性が騒いでいる」という感じでは、全然迫力ないですから。政治家、女性議員の先生方にも大いに発言していただくことも必要だと思います。

この条約も、細かくつめていくと、いろいろ障害があるんですよ。ここはこうでなくちゃ、とか。日本人はまじめで、細かく考えて、ここはできないとか、あそこはダメとか難くせをつける。議論が細かすぎるんです。日本の法学教育のお見事な成果というべきでしょう。ところが外国を見ると大きな矛盾のある国がさつさと批准していたりする。国内的議論と国際的議論がありますから、かねあいがむずかしいですね。国内的なこと

にあまり目を奪われていて、これをやる
と予算が幾らいる……とやっていると、いつ
までも批准できない。また、あえて言え
ば、日本をどうするかというビジョンが
ないから、現状のままやってればいいじ
やないかと、儀礼主義でやたらに細かい
ことを言う。目的がないから形式的にな
る。むずかしいことを言って苦労するよ
りは、適当にやってれば自分は二年もた
てばそのポストにいないと思うでしょう
(笑)。日本の将来のために、憂うべき事
には身を挺しても頑張る人がいなければ。

——そうすると、女性の官僚はますます貴重
ですね。

私も笑われるんです。女性問題にな
ると、断然目の色が変わってしまうつて
(笑)。冷静でありえなくなる。でも、
情熱を傾ける人がいないと進まないです
ね。

——第三委員会には、各国とも女性の代表が
多いのですか。

はい。第一委員会（政治・安全保障）
が「大使の委員会」と呼ばれているのに

対して「女性の委員会」というあだ名が
ついてるくらいです。全体としてみれば
男の方が多いのですが、当初女性のほう
が多いような印象を受けたほどです。同
時に専門の外交官にまじり、国会議員、
大学教授、ジャーナリスト、法律家など
の一般代表が多いので、もともとタウン
ミーティング（民会）的色彩の強い国連
総会の中でも特にタウンミーティング的
な、諮問会的な色彩が強く、あえていえ
ばナイーブというか、技術的でないのも
です。婦人問題・人権問題にしても、その
問題として論じるほかに、国際政治を反
映して議論が行なわれる。特に人権に関
しては、南北・東西の対立が人権問題そ
のものより強い。票をながめて、西につ
くのがどれくらい、南につくのがどれく
らい、合わせるとうなるかといった票
読みが重要で、実際のな解決は必ずしも
できない。

——それでも国連は意味あるものですか。

もちろんです。国連の意義については
いろんなことが言えると思うんです。ま
ず、国連は戦争の代用という意味では非

常に有効、有能ですね。国際戦争を回避
しています。

いろいろ取り引きがあるにしても、た
くさんの国のコンセンサスを得るとなれ
ば、妥協と取り引きがなければまともら
ないでしょう。そういう中で自分の国の
利益となるイメージを世界の国々にどう
売り込んでいくか。どの国も苦労してい
ます。日本は人権問題に熱心なんだ、そ
ういうイメージは非常に大切なんです
よ。お金を出すにしても、最初にパッと
一千万ドル出すのと、あとになってしるし
ぶ十万ドル出すのでは大ちがいないで
す。そういう戦略的、戦術的なやり方が
日本は大変へた。

もう西欧がこうだから西欧に従おうな
んてことは通用しなくなってるんです。
西欧が分裂してるし、アメリカだってカ
ーターになればガラリと変わる。では日
本はアジアの国かというところ、アジアでは
唯一の北の国です。日本特有の立場とい
うのが非常にある。そういう中ではいさ
さかなりとも世界平和に貢献していこう
としている。どうも人間は、神と獣の中
間でいたいことはできないんです。そ

の中で多少でも平和維持に貢献したい。経済大国というイメージが問題になる国ですから、それをやるだけの価値があるのです。日本は軍事大国・資源大国で、外国からどう思われてもかまいません、というお国ではない。日本は弱くてしかも金があるのですからやらなければならぬのです。

国連のもう一つの大きな機能は低開発国の援助です。国連はその意味では巨大な財団です。日本は国連から何かをしてもらうというのではなくて、国連を通じて援助する。南北問題の解決をはかる。

ただ、援助の仕方が問題で、ほんとうの意味で低開発国の援助になるのか。誰かのポケットに入るのであつてはならない。それぞれの国にそれぞれの事情があるからむずかしいと思いますが……。

問題は、すべての議論が先進国から金を引き出すための議論になりがちなんです。婦人問題でもリースト・ディベロップメント（最低開発国）の女性を援助しろという援助問題になってしまうのです。先進国の女性は自分たちの地位を向上したいと思うのですが、一方は先進国

から援助を引き出す手段として、婦人問題でも何でもイデオロギー的になる。そして国連は票決機関ですから、どうしても先進国の主張は通らない。

——援助ということは人権の逆説的意味を持つ場合もあり、特に国際社会では大変な問題でしょうね。日本が「人権尊重」のイメージをふりまくために気前よく援助するということには、ちょっと問題を感じます。特にいま問題になっている東南アジアへの売春観光など放置しておいて、免罪符的に援助してもどうかな、という気がするのです。しかも指摘のように、その援助が誰のポケットに入るかということもありますし……。

私は、ソウルには行ったことはありませんが、マニラに行ったことがあります。そこで、そのおぞましくも情けない日本の男性の姿をかいま見ました。

女性の側の持つている複雑な感情、とくに軽蔑に気づかないでいられる男性は全くお目出たい人たちだと思いますね。しかし、これはもちろん日本の男性だけの問題ではないでしょう。でも、いちばん金を使っていちばん憎まれるのは、お

そらく日本人なのではないでしょうか。そこにアジア人の屈折した感情、人種差別意識、そして、日本のアジアにおける困難な立場があると思います。

——人道問題の討議の中に、ぜひこの問題も加えて頂きたいと思います。ところで、そういう国際機関で活躍なさっていて、日本の女性をどうこうにりますか。まだ生き生きした人間的な生き方をしている人が少ないように思うのですが。

それは個人主義の問題に帰するようには思われます。日本の社会はグループ主義で個人がないんです。グループ主義はいとところもあるけど、個性のある人を村八分にします。言いたいことも言えない。みんなが我慢してる。あんまりユニークなことを言うと嘲笑される。それを「独自の見解」というのです。そのくせ、ユニークなことも権威ある人が感心すると一般の人も雷同する。一般の見解になるか葬り去られるかどちらかです。これは女性だけでなく男性でもそうで、どうも日本人は、人はいいけど個性的な人が少ない。ものたりない。



家庭のあり方が夫と妻、個人個人が平等に結婚するという考えではない。夫は妻に吸い込まれ、妻も夫に吸い込まれて共同体ができて上がる。だから分業が非常に安定して行なわれる。夫婦でボロリとした共同体になっているから、家事は全部奥さんがやる。その代わり夫は稼いだ金を全部奥さんに渡す。非常にうまく一体化してるから分業が成立するんです。これは普段は問題を生じない。離婚とか相続とかで初めて権利関係が顕在化する。強烈な個性がないから、夫と妻の間に外交がない。「お前を愛してる」とか、「お前は今朝はキレイに見える」とか、そんなこと言う夫は日本にはいない。外交のない社会。外には男性社会があつて

男性のみの社交がある。男と女が非常にしゅん別されてますね。ソーシャル・ライフが少ない。夫婦一体だから何も夫妻が両方出かけていく必要はない。どっちかが行けばいい。西欧諸国では一体じゃないから一体化するために非常に努力する。必ず行動を共にするなど、非常に意識して努力する。その反動がウーマン・リブとなった。

しかし日本では、男女で参加するソーシャル・ライフがないから女が自然に仲間に入れない。だから家庭の主婦であれば夫以外の男性とつきあうのは親戚づきあい、PTAぐらい。親戚づきあいは一生懸命やる。ほんとに限られたサークルの中で生活している。ぬかみそ臭くなつて知的発展もなければ、一般に社交的訓練もできていない。国際社会で活躍するなど、到底無理。

そのうえ均一民族で、言語も文化も同じ。考えることは以心伝心となる。外国では以心伝心は通用しない。自分のことをわかってもらおうと大いに主張する。大いにしゃべって大いに食べ大いに飲んで活動的な人間ができる。日本では

利口な人はだまっている。あまり言うのははしたない。謙譲の美德。それは女性だけでなく男性も同じ。しかし、自分の国のアイデンティティのない人は無国籍者みたいで、それなりのいやらしさ、限界があると思うんです。日本人は日本人としてのアイデンティティを持ち、しかも国際的に相手の言うこともわかり、こちらの言うこともわからせなくては。模倣や同化でなく……。

——それを打開するには、どうすれば……。

若い女性たちに大いに頑張ってもらいたいのです。今はいろんな可能性があるし、大学も開かれてるし、資格試験もオープンなんだし、ゆたかで、みんな体もいいし、頭もいいし、すばらしい。それが案外、今の女性は結婚のことばかり考えるんですね。もったいないなあと思うんです。いろんな人が莫然と結婚を考えてる。どういう人と結婚したいんですかと聞くと「何となく感じのいい人」(笑)。これだけ情報があるのに見向きもしないで結婚して、結婚したら、「私は家事育児だけじゃない生き方をしたい。どうし

て誰も結婚生活がこんなにつまらないということを教えてくれなかったか」って。これは無責任ですよ。

——自分が必要と思う情報しか選ばない。物事を広く考えない。それを覚えていくには。家庭科共修なんていいと思いますね。小学校からやればいい。そしたら、男でも、ごはんが炊けない、ボタンがつけられないじゃなく、最低限のことはできるようにになる。女も男の世話でなく自立して生きられる。

社会的条件づけ——女の子はこうあるべき——によるステレオタイプになる必要は毛頭ないんで、いろんな生き方があるということを知ること。人間には弱い人もいれば丈夫な人もいる、IQの高い人も低い人もいる。だからある一定の生き方がいいとか悪いとか、人生の幸福がどうかこうとか、そういうもんじゃない。男と女の役割も固定化してない。さまざまなロール・チェンジ（役割変更）ができる。……それぐらいのことがわからないんですかね。

——残念ながらわからない人がまだ多い……。

私の世代はまだ大変だったんですよ。法律なんて女には向かないなんて、大学でさえ言っていましたよ。卒業しても公務員で女を採用するところは限られていた。仕方がないから司法試験でも受けようってことで、法律なんか好きだったわけではないけれど、しょうがない職がほしいから二年間、一生懸命勉強した。今はすっかりお返ししたけれど。ハハハ。

——あの頃に比べれば、今の女性ほとんどに恵まれている。なのに、なぜもう一歩踏み出せないんでしょう。

やっぱり年月がいるんですよ。アメリカなんて、百年も二百年もやってる。お母さんも法律家だったという人もいるし……。日本ではまだ三十年でしょう。三十年にしちゃ、よくやっていると言うべきでしょう。二十年ぐらい若い人を見れば全然ちがいますよ。私たちは働きすぎで遊ぶことができない。今の人は遊びながらいろんなことをやってのけられる。

しかしまだ、ほんとうの男女平等にはほど遠い。女であるからといって、持つ

て生まれた能力を生かす機会を与えられないのは許すべきではない。女は妊娠・出産の負担があり、それは政治的・経済的・文化的活動に参加する制限となる。しかし、昔は避妊もできず、十年二十年と子を生んだ人もいるが、今は一生に十か月か二十か月。そのために一生を閉じこめることはない。女は男に比べて何が弱いかといえば筋肉。しかしこれは科学技術の発達で十分補なえる。そういうことを考えれば、女性を差別する理由は毛頭ない。出産に対する援助・保護は、「男女平等に反する」なんてものじゃないんで、「女性に必要」なんです。

一方、何が何でも平等にするという考えもおかしい。女は女ちゃんと人間らしく生きられるようにすればいい。女のほうが優秀であれば平等にしてくれなくてもいい。要は人間としての条件を保護することでしょう。

——そういう保障を確立するためにも、女がもっと公的決定機関に進出することが必要なのでは。

女に限らないでしょうけど、問題意識

を持ち、使命感を持っている人が意思決定の場にいることが必要ですね。権力の場になければできない。

——で、力とか権力を、あなたはどうか考えますか。

男には出世の亡者がいますが、女は幸か不幸かあまり出世ができない。だから比較的純粋に仕事をしている。上に女がないから未来像はわからない。道が開けるか開けないか、先行き見とおしせろ。自分の努力と運と回り合わせでいくよりしようがない。与えられたポストで、ポストをつくす。一生懸命やる。

私はアジ研（アジア極東犯罪防止研修所）の先生を十年やりましたけど、友人からは寮母さんをつつまでやっているのかと言われました。日本語の通じないアジアの研修員——といっても、もう立派な判・検事、警察官、刑務官、社会福祉関係者などですが——を京都見物なんかに関連して、道迷わせたら心配だから旗を持って、歌を歌って慰めたり（笑）。誰もそんなこと十年もやらないですよ。もつともその間の約二年間はハーバード

大学ロースクールの研究員としてアメリカに留学していましたが。でもこれが自分の仕事だ、少しでも彼らに日本についていい思い出を残したいと……。そして私は彼らが時折、思い出してくれていると信じています。でも、お蔭で国連に行ってもアジアの人の気持ちかわかる。国際社会がエンジョイできる。人間は、何をやったからよかった悪かったというものでもない。その人の個性とか能力とか条件とか、そういう中で頑張っていくよりしようがないんじゃないですか。それが報われることもあるし、報いられないこともある……。

でも、女性はお先まっ暗でもないと思うんですよ。国際婦人年は非常に大きなインパクトを与えていると思います。女の判事も検事も弁護士も増えているし、日本は年功序列式だから、いずれはあるところまで行くわけでしょう。とにかくここまで来れば、あとから来る人は容易なんです。コロンブスの卵ではないが、初めは本当に大変なんです。いろいろ言われたり。でも、やれば、やったか、ということで、あとから来る人はもう何で

もない。私は基本的に急いでも始まらないという気持ちです。あと十年、二十年、五十年ぐらいいはかるでしょうが……。

——しんどくないですか。

しんどいですよ。でもやるわけにはいかない。私が今やめたら、あとから来る人は、また二十年ぐらい遅れるわけです。歩き止められない。さいわい家庭には実に有能でプロフェッショナルなお手伝いさんがもう十年以上いてくれて、子どもは私の作った料理はまずいと言う。私は家にいても役に立たない人間なんです。ハハハハハハ。

声を聞き、表情を見ているとき、実に柔らかな人だと思った。録音テープをほどこいて驚いた。語尾の「です、ます」が普通の人の十分の一。まして女性語は皆無。

「6・3・3制のハシリ、男子高に入った第一期生で大学も共学、男女平等なんというのの当たり前と真底思いこんで育った。だから発想は男と同じ。『女の学校』へ行きたいけれど、今からでは遅すぎるでしょう」と、冒頭さわやかに自己紹介されたのがうなずけた。

(R)

全米婦人会議レポート

一九七七年十一月十八日から二十一日まで
テキサス州ヒューストンで開かれた「全米女
性会議」は、その規模の大きさはかりでなく
草の根から盛り上がった会議の持ち方という
点でも、大きなインパクトを世界中に与えた。
△あごろ▽では、現地で取材した深尾・下村
両記者を迎え特別講演会を開いたが、△あこ
ら編集部▽の河野貴代美さんの報告も加え、
誌上に再録することにした。今後の運動を考
える参考となれば幸いである。



▲ 展示場風景

▼ 開会式



▼ 展示場出店の1つ



せいぞろいした元・前・現大統領夫人 ▼



全米婦人会議レポート

第二期に入った

アメリカの女性運動

——全米女性会議とアメリカの女性運動取材して——

深 尾 凱 子

皆さんご存じのようにアメリカの「女性会議」は、一九七七年十一月十八日から二十一日まで四日間、テキサス州のヒューストン市で開かれました。帰ってきて、いろいろの人たちから、その会議はウーマン・リブ的雰囲気の会議だったのか、それとも一九七五年秋『メキシコ会議』の後で日本で開かれた、政府主催の「日本婦人会議」のようなものだったのかと聞かれました。それで私は、その両方を合わせたような会議だったと答えました。その二つの会議の要素を足して、そのエネルギーを十倍、二十倍、いや百倍ぐらいにふくらましたような感じの会議だったのです。

会議の演壇にずらーっと顔を連ねた女性たちの顔をまず見ていただくと、その辺の雰囲気がおわかりいただけると思います。委員長は民主党の前下院議員だったベラ・アブザグ女史。そして現大統領夫人のロザリン・カーター、前大統領夫人のベティ・フォード、その前の大統領夫人であったレディ・バード・ジョンソンと、現・前・元大統領夫人三人がずらっと並んでいたわけです。

さらに、テキサス州選出の黒人女性議員で、米国史上初の女性大統領になる可能性十分といわれているバーバラ・ジョーランドン、カリフォルニア出身の女優で、フェミニストとして有名なジーン・ステープルトン、暗殺されたキング牧師の奥さんのコレッタ・スコット・キング、ハワイ出身の下院議員のパッツィ・ミンク、国際婦人年の事務局長をつとめたヘルビ・シピラ、人類学者のマーガレ

ット・ミード、カーター大統領の特別補佐官であるミッチ・コスタンザ、——ありとあらゆる分野の女性たちがキラ星のようにずらーと顔を連ねておりました。アメリカの女性運動の層の厚さと、女性運動は今やアメリカ社会の主流を占める運動であることがおわかりいただけだと思います。

ジョンソン夫人はテキサス州出身。テキサスで開かれた会議ですので、いわばホステスの立場からのスピーチで、こんな調子の演説でした。「テキサスにようこそ。私は女性解放運動というのは若い人のもの、私の娘の年代に属するものだと思っていましたけれども、今や女性運動というのは私をも含めてあらゆる年代の女性のものであるということがわかりました。私はテキサス州が女性に投票権を与えた第九番目の州であって、E R A（憲法平等修正案）を承認した七番目の州であることを誇りに思っております。テキサスは多勢のすばらしい女性、女性市長・大学の学長・学部長・法律家・芸術家を生んでおりますけれども、特にその中で目立った活躍をしている女性、バーバラ・ジョールダンをご紹介します」

また、カーター夫人も、「ジミー・カーターが本当はここに来るはずでしたが、来られないので私が代わりにまいりました」と言って演壇に立ち、カーター政権になってから女性関係が二人生まれたとか、女性大使は四人になったとか、大統領の国内政策スタッフの四人に一人は女性であるとか、いかに大統領が女性を引き立てて女性の地位の向上に活躍しているかということを一生懸命に並べ、誇らしげに述べておりました。

★『メキシコ会議』の前年から開催準備

この大会には、五十の州と六つの特別地区（例えば、ワシントン、プエルトリコ、太平洋委任統治領）などから選ばれた代表がそれぞれ集まりました。州の代表は全部で千四百八十人、それに加

えて代表代理四百人、全員で千八百八十人がフロアーに席を占めました。あとは、各州から女性運動に興味のあるあらゆる人々——学者・法律家・女性運動家・主婦などが怒濤のように押し寄せ、会場となったサム・ヒューストン体育館をぎっしり埋めたのです。私は一万五千人と書いたのですが、アメリカの新聞でもまちまちで、一万五千人から二万人。正確に何人いたか知っている人はいないようでしたが、ともかく大変な数でした。

何が目的の会議であつたか——。日本では昨年二月に国内行動計画が議会に承認され、アメリカより一足先に決まつたのですが、アメリカではこの会議で国内行動計画案の内容をみんなで討議し、練つて、今年の三月の議会にそれを提出しようという目的の会議だつたわけです。

この「アメリカ女性会議」を開こうという決定がいつなされたのか調べてみたところ、国際婦人年世界会議の前、一九七五年一月にすでに決まっていたということがわかりました。ベラ・アブザッグ女史がまだ下院議員であつたころ、「州会議」をまず開き、その上にさらに「国内会議」を開くことを提案して、彼女はその会議のために一千万ドルの予算を計上する法案を議会に出したのです。結局保守派の反対にあつて半分に予算を減らされてしまつて五百万ドル、それでも日本円にすると十二億円という大きな予算が、一九七五年一月十四日に議会を通過したわけです。

日本では「メキシコ会議」の後、ようやく女性運動が本格的になつたのですが、アメリカでは「メキシコ会議」以前にすでに「全米女性会議」を開こうということが決まっていたということがわかつて、改めて、これはかなり先を行っているなあという感じがしました。日本の「婦人の十年・国内行動計画」は、婦人問題企画推進本部がたたき台を作り、各省庁で修正して、そのまま議会で承認されたわけですが、アメリカでは、国内委員会ですら草案を決めて、それを各州で会議を開いて一般女性のレベルでわいわい討論し、ヒューストンの会議で最終的に決めたわけです。日本でいえば推進会議にあたる国内委員会は最初は三十九人のメンバーで構成されまして、現在は四十五人のメンバーがおります。このメンバーの中には、ベラ・アブザッグ、前大統領夫人のベティ・フォー

ド、『ミズ』の編集長のグロリア・スタイネム、「ナウ」(NOW=National Organization for Women)の会長のエレノア・スミール、コレッタ・スコット・キング、そういう有名な方のほかにあらゆる層と女性組織の代表者などが含まれています。例えばアメリカインディアンの機会をつくるための会の会長やカソリック関係の女性グループ、大学婦人協会の方、ビジネスウーマンを代表する組織の会長、組合の指導者など、また変わったところでは同性愛のグループの会長などもこの国内委員会の組織に加えられています。

★重さ三キロの計画原案

日本の国内行動計画はどんな内容であるか、みなさんご存じだと思いますが、アメリカの行動計画にはどういう項目が盛りされているのかを紹介してみましよう。これは草案(Proposed National Plan of Action)で、まだ最終的なものではありませんが、ここには二十六の項目が盛りられています。内容は「美術と文学」——博物館や美術館などの館長は男性が多いが、もっと女性を登用しろ、とか、芸術関係の奨学金はややもすると男性ばかりに与えられるけれど、もっと女性にも与えろ。●虐待されている妻の家(Battered Women)——離婚の母の家みたいなものではないけれど——そういうものをもっと作れ。●ビジネスの分野にもっと女性を入れる。●子供の虐待の問題をもっと真剣に考えろ。●女性身体障害者のための補助金などを拡充し、トレーニングセンターを設けろ。●教育の分野で男女差別をするな、テキストをもっと洗い直せ、体育の授業の差別をなくせ、など。さらに●雇用・労働の問題。●男女平等憲法修正案。●健康。主婦の権利をもっと確立しろ。●外交政策にもっと女性を登用しろ。●マスコミの描く女性のイメージは男性本位で女性をバカにしているが、それを直せ。●高齢婦人の問題を考えろ。●避妊・中絶について考えろ。

●同性愛者を差別するな。●女性問題のデータをもっと充実させる。●そして最後に女性省を中央省庁につくれという案があったのですが、この最後の案は否決されて会議は終わりました。

最初に国内委員会で作ったオリジナルというのは百余りの項目から成る、重さにすると三キロほどもある大変なボリュームのものでしたが、それを州会議で煮つめて作りあげたのが二十六項目の計画案だったわけです。

この同性愛の問題は国内委員会のオリジナルにはなかったのですが、各州会議でその問題が出てきて、五十州のうち三十州から同性愛者差別の問題を計画案に盛りこむべきだという声が出て、正式に計画案に入るようになったそうです。

私がこの会議に出席したいきさつですが、去年の夏の初めにアメリカ大使館から連絡があり、「全米女性会議」に国務省が二十か国からの女性を招待することになった、日本からマス・メディアの女性を送りたいがどうか——というお話があったので、それは願ってもないことと、お受けしたわけです。

政府が誇りを持って、アメリカは女性の地位向上のためにこれだけ努力している、他の国の人にも見てもらいたい、というような態度の表われであろうと解釈したのです。この会議の前後に、//歩き出した女たち//の現状を紹介する、さまざまなプログラムが組んでありました。例えば、大学の生涯学習プログラムでは女性がどういうことをしているか。また未亡人になった女性、離婚をした女性たちが自分たちの手で作った//失業した主婦のための就職センター//活動など。

そこでいろいろな女性に会い、さまざまな女性にインタビューをしたのですが、会う人ごとに、皆、自分もヒューストンへ行くんだ、ヒューストンで会いましょうというようなことを言いまして、何か目覚めた女性、知性的な女性はヒューストンの「全米女性会議」を目指しているのではないかと思われたほどの熱気のこもった雰囲気でした。

★男性も深い関心を

私がアメリカへ着いたのは、十月三十日。「女性会議」の始まる二週間前でした。ワシントンを振り出しにニューヨーク、ミネソタ、コロラドなどの州へ行って、州代表たちに会いました。ヒューストンでは何が起こるか分からない、右翼がバスを連ねて大会妨害に来るかもしれないというようなウワサが流れたりして、非常に緊張感に満ちた雰囲気のみなぎっていました。いきなり会議場にとびこんだわけではなく、州の代表者たちと同じような緊張感を持って徐々にヒューストンに近づいていくようなプログラムが組まれていましたので、大会に臨むアメリカの女性たちの雰囲気をよく感じ取ることができたのです。

多勢の、そうそうたる人たちが、個人として「女性会議」に出席していました。例えば一九六三年という早い時期に女性の生涯教育センターをつくったジョージ・ワシントン大学（ワシントン）の、女性の生涯学習センター部長ルース・オズボーン博士。また、国立教育研究所の女性問題研究部長ジーン・リップマン・ブルーマン博士、社会学者として有名なジェシー・バーナード博士——『結婚の将来』『母性の将来』という有名な著書があります。ワシントンでインタビューしたのです、ヒューストンでもあの広い会場で偶然ばったり会いました。

コロラド大学の社会学のハワード・ヒッグマン教授。この方は男性ですが、なぜ会議に興味があるのかとたずねますと、「自分の妻は国内委員会の事務局に勤めていて、会議に大変興味を持っている。妻がどういうことに興味を持っているか知りたいからだ。また社会学者として、これだけ大規模なことがどんな過程で行なわれるか、またどんな民主的プロセスで会議が進められていくか、この目で直接見たいからだ」ということでした。事実、学問的興味からヒューストンへ来た男性が

ずいぶんいたようです。

ワシントンでは、会議の準備委員会である国内委員会事務局へも立ち寄って、どんな様子で準備にあたっているかを見ました。私が日本から来た女性記者とわかると、そのスタッフがみなニヤニヤするのですね。わけを聞きますと、実は私の行く半月ほど前に、国務省のプログラムで十五人ほどの日本人記者が見学に来たというのです。スタッフは日本から記者が見学に来ると聞いてはりきって、日本もいよいよ女性運動に興味を持ち出したかと考え、またナイーブにも見学者はみな女性だろうと考えていた。ところが入って来たのは、全員ダークスーツを着た男性であったというのです。そこでびっくり仰天したけれど、それでは日本の男性もそこまで興味を示すようになったのかとますますはりきって一生懸命会議について説明したところが、彼らの顔にある種の嘲笑のようなものが浮かび、ニヤニヤしてからかうような質問ばかりして、まじめに受けとってくれなかったというのです。いったい日本の女性運動の状況はどうなっているのかと私に質問してきました。一九七五年（国際婦人年）から二年もたつけれど、いまだにまだまじめに受けとられてないのだろうか、不思議でならないといった表情でした。

ヒューストンの会議では大変なことが起こるかもしれないと聞かされて乗り込んだのですが、右翼の妨害もなかったし、暴動や傷害事件などもなく、非常に整然と行なわれたのにむしろびっくりしたくらいでした。各州の会議ではかなり混乱したところもあったようですが、その段階ですでに討論は煮つめられてきたようです。

★「母」だから刑罰を受けなければならないの？

なぜこれほどにアメリカでは女性運動が盛り上がってきたか考えますと、一九七五年に国際婦人

年が行なわれ、その翌年がアメリカの独立二百年祭だった。そのタイミングを巧みに利用してアメリカ女性はお一層効果的に運動を盛り上げてきたという気がします。例えばこの会議で行なわれたたくさんの演説の中に、ジョンソン大統領夫人の報道官であり現在「ERAAアメリカ」（憲法平等修正案促進運動会議）の会長、作家のリズ・カーペンター女史の基本方針演説がありました、彼女はこのつながりを非常に巧みに利用して演説をしました。

アメリカ人は一般に演説が上手ですが、彼女は大変ユーモアのある出だしで演説を始めました。

「みなさん、ここに大変いいニュースがあります。ヒューストンにはエネルギー不足がありません。なぜなら、今まで発掘されずに二百一年間もずっと眠り続けていた大量の資源、女性というエネルギー資源がここに集まっているからです。」という言葉で始まり、だんだんとアメリカの独立へ話を進め、「思い出して下さい、今日のアメリカは一人の女性が存在しなかったら生まれなかったのではありませんか。アメリカを発見したのはコロンブスですが、コロンブスを信じて旅に送り出したのはイザベラという名の女王だったではありませんか。そしてアメリカ大陸が発見されると、女性たちは男たちと新大陸へ渡りロッキーマウンテンを越えて、開拓精神に燃えて西へ西へとやって来て、小屋を建て、ひっそりとして人のいない大陸に、人間を生みました。そうです、私たちがアメリカを生んだのです。私たち女が教会を建て、日曜学校を開き、信念を持って人間を育ててきたのです。ところが国造りが進み、国の基礎がかたまってくると、だんだん女の夢は打ち砕かれ、平等の到来を恐れる心の不安な男たちと女たちによって、ドアは私たちの目の前でボタンと閉められてしまった。けれども私たち女性はその間に危険な存在なのでしょうか、それほど恐ろしい存在なのでしょうか。平等で公平な世の中を願うことがそんなにはね上がったことであり、強引なことなのでしょうか？」

そこで彼女は、Mother（母）という言葉を「生み出す」という意味に使いました。「Yes, we mothered people.」な Mother になるという宿命のために女は永遠に差別という刑罰を受け

なくてはならないのでしょうか？」

私はこれはとても上手な話しの運び方だと感心しました。というのは、私は企業に二十二年おりますが、私たち女性が雇用・労働の面で差別を受けるのは、彼女のいったように「女は子どもを生むから」「女は母親になるのが仕事なのだから」という社会通念のためにほかならないのですから、
「母性」を持つがゆえに刑罰を受けなくてはならないのだからと切り返している彼女の論理、演説の運び方はとても巧みだと思ったのです。

最後に彼女は、祈るような、詩を語るような調子で「アメリカよ、私たちを見つめて下さい。耳をかせて下さい。私たちを信じて下さい。私たちが助けて下さい。私たちがあなたにささげてきたような愛を私たちにも与えてほしいのです」。彼女がこう演説を結んだとき、並みいる聴衆たちはみなポロポロ涙を流して泣きながら拍手を送っていました。

私もその言葉を聞いていたら、企業の中でも社会においても、「女にこんなことができますか」とか「女だから……」とか言われるくやしさや悲しさのようなもの、また、自分が子どもを生んだときのことなど、いろいろな思いが頭の中に重ね合わさってきて、気がつくとも私も涙が両ほほに流れて、顔がぐちゃぐちゃになっておりました。

★サビつき頭の訓練法も

アメリカという国全体が独立記念祭で歴史をふりかえり、また将来を考えたように、女性たち一人一人が正直に自分の過去と将来を考え始めている時期に入っているようです。ウィメンズ・リベレーション（女性解放運動）から、もっと広い意味のウィメンズ・ムーブメント（女性運動）へ——私は新聞にもアメリカの女性運動は今や第二期に入っていると書きました。

国立研究所の女性問題研究部長ジーン・リップマン博士も言っていました。女性運動台頭の影響で、アメリカ人は女に限らず男も、自分自身に正直になる喜びに気がついたのではなからうか。これはアメリカ全体にとって大きなプラスなのではないだろうか。さらにまた、アメリカは民主主義を売り物にしてきた国ですが、女性を差別しておきながら、誇らしげに民主主義の国だと言えるのだろうかということを各自が自分の胸に問い直し出した——これが女性運動を二歩も三歩も前進させ、成長させたことの大きな理由ではないでしょうか。

また、日本でも最近高齢化社会の到来が大きな社会問題になってきていますが、アメリカ人の女性一人一人が正直に自分自身の問題として真剣に考え始めています。つい五十年くらい前までは女性の人生は五十年だったわけですが、今やアメリカ女性の平均年齢は七十八歳になっている。末の子が学校に入り、一応の子育てが終わって三十五歳、とするとその後まだ四十三年も生きなくてはならない。一昔前に比べると人生を二倍生きなくてはならないわけですね。その時一体何をして暮らすのだろうか、真剣に考えています。

各大学では女性センターや女性の生涯学習教育が非常にさかんで、各種の啓蒙パンフレットを出しています。パンフレットには必ずライフサイクルが書いてあって、三十五歳から七十八歳の部分にくっきり線が引いてあり、〃この四十年間あなたは何をして暮らすのですか〃と書いてある。それをつきつけられると、なんとなくどうにかなるだろうと思っていた人もギョッとするわけですね。なるほど、四十年間何もしないで暮らしていけないじゃないか、と、胸にズーンと響くらしいのです。そういうことが、たくさんの方が大学に戻っていった理由の一つであるらしい。この七、八年の間に大学に戻った女性は、六十五万という大変な数字にのぼるそうです。

さきほどちょっと触れましたジョージ・ワシントン大学のルース・オズボーン博士も、子育てが終わってからまた大学院へ帰ってきた女性です。中年になって大学に復学した場合、どのような障害があり、心理的にはどんなハンディキャップがあるだろうかということを調べて、博士論文にし

て博士になった方です。その論文を基礎にして大学に復学した中年女性のために、どのような再訓練が必要であるかという内容のテキストを作りました。とてもおもしろいのでご紹介したいと思います。

“Developing New Horizon for Women”（女性のための新しい地平の発展）という題ですが、いろいろな練習問題があり、これによって、さびついた頭を現代の意識に合うよう勉強しているというわけです。その中でもおもしろいと思ったのは、一八八〇年代、一八九〇年代の新聞にでた女性をからかう内容の漫画をテーマにした練習問題です。その時代には女性が大学へ行くというような、今ではごく当たり前のことが漫画の材料になっているわけです。そこで彼女は、「現在は何でもないことがほんの七、八十年前はマンガの題材となっていたからかわれていたのはごらんの通り。現在あなたたちが大学へ復学したいとか宇宙飛行士になりたいとか言うのと、男たちは何を言うかとかからかうだろうけれど、それは何年かするとごく普通のことになるのだから、自分は何をしたいのか正直に自分の心に問うて、ひるむことなくやりなさい」と説いている。練習問題として、現在の新聞では女性がどんなふうにかかわれているかを漫画や記事からみつけ、その漫画を描いた人の心理状態と社会通念を小論文にせよ、というのです。

彼女はそのような、かなり攻撃的なことを、カリカリした調子でなく、ニコニコしながらふくやかな様子で、ただひたむきに説くのです。私は、今回は八度目のアメリカだったのですが、女性が攻撃的にならずにごく自然に、さわやかな調子で語り、しかもひたむきに行動しているのを見て、アメリカの女性が良い意味で大きく変わってきているという印象を持ちました。またこれだけひたむきに迫られれば、男性の方も変わらざるを得ないだろうとも思ったのです。

カリフォルニア州にデアンザ・カレッジという小さなコミュニティ・カレッジがありますが、そこにも中年女性のためのプログラムがあります。そこでもおもしろいと思ったのは、体育が必修科目になっていることです。というのは、家庭に入ると、歩き方をはじめとして、どこことなくドタドタと

スマートでなくなってしまう。これでは考え方も積極的でなくなり精神的にもよくないから、まずからだをリズムカルに動かしてスマートにしていこうというわけです。それによって考え方も変わってくるというわけで、一生懸命体を動かし、ダンスに取り組んでいる。ここでも、女性たちがひたむきに生きていることを痛感しました。

ところでさきほどお話しした国立研究所の女性問題研究部長のジーン・リップマン・ブルーメン博士ですが、自分の高級アパートをフェミニスト・サロンと名づけて公開しています。ワシントンには、女性の学者や法律家、ありとあらゆる分野の女性たちが集まるけれど、意外に女性たちの意見や情報の場がないので、とりあえず自分のアパートをそのための場として公開したのだそうです。彼女と大変親しい『ミズ』の編集長のグローリア・スタイネムが来ると、他の友人たちも呼んでパーティーを開き情報を交換する。また、外国から女性社会学者などが来ると、またパーティーを開いていろいろな人たちに紹介する。

情報とか人間のつながりというのは、一つの権力につながるものであり、男性たちはそのネットワークをうまく利用して権力につなげてきたわけで、女性にもそのようなネットワークが絶対に必要であると、やはりひたむきに活動を続けています。

彼女は今から十五年前の一九六三年には、まだ小さな三人の子どもの母親でした。けれども何とかして大学院に戻り博士号を取得したい。しかしフルタイムの大学院生に戻るわけにはいかなかったから、パートタイムの博士過程に復学させてくれるようにと、ハーバード大学に頼みに行ったのです。ハーバード大学では、そんな事は前例もないし、考えられないと受け付けなかったのですが、前例というのは作らなければいけないでしょうと言って三年間大学と争って、ついにパートタイムの博士過程の大学院生となりました。彼女は、「アメリカ史上初のパートタイム大学院生は私です」と威張っていました。

が、今にしてみれば、パートタイムの大学院生はごく当たり前のことになっている。だから「そん

なことはダメだと断られても、自分がこれはやるべきだと考えたら何事も恐れずにやること。これが、女性運動を一步も二歩も前進させていくのに大切なことではないでしょうか」と彼女は言っていました。ただ彼女の場合には、そのような自分の考え方が夫とくい違ってきて、家庭生活がうまくいけなくなり、彼女は三人の子どもを連れ離婚したのだそうです。私が会った女性のなかにも、女性運動に対して考え方が夫と違うので離婚したという人たちが随分いましたが、やはりこれは過渡的現象としてこれからもかなり起こるのではないだろうかという感じがしました。現在アメリカでは、三組に一組の夫婦が離婚しています。

★多くの男性を巻き込んだ運動に

女性も変わってきたけれども、男性も非常に変わってきたという強い印象を受けました。日本では、身の回りにいる男性たちに女性運動や女性問題についての考え方をたずねても、「アア、オッカナイ、オッカナイ」とか「全然わからない。女といっても、女房しか知らないからなあ」というような反応しか返ってこない。全然、会話が成立しないわけです。日本の男性は、女性運動や女性の問題は自分の生活とは全然別の次元のものである、自分とは一切関係ない、という感覚の人が多く、人間の生活とは、男と女とが微妙にからみ合っているのだ、というところから考え方ができていない。

ところがアメリカでは、女性運動が自分の生活と大きくかわっているとわかり始めた男性が多くなっているようです。例えば、ミネソタ州で会ったある弁護士に女性運動についてどう思うかたずねますと、彼はじっと私の目を見て、動揺することもなくさわやかな調子でこう答えました。

「私は、三人の大変頭のよい知性的な娘の父親です。これから世の中が変わってくれば三人の愛する娘たちは自分の行きたい道を選ぶようになるのですから、父親としてこんなうれしいことはあ

りませんよ」

また、コロラド州で会った環境観測所の副所長をしている男性は、同じ質問に対して、「私が結婚した時から妻は働いていました。女性運動が盛んになって、やっと世の中が私の信条に迫いつてきたというのは、喜びにたえません。」ヒューストンで会った保険会社の社員は、「妻は大学の講師だが、女だから、という理由で、昇進その他で随分損をしてきた。しかし女性運動が功を奏して、第一級の市民として扱われるようになれば、夫としてこれほどうれしいことはない」と、ごく普通の自然な調子で返事をしてくれました。

ともかくにも、女性運動について理知的な会話ができる男性が、日本とは比較にならないほど多かったのです。女性運動は多くの男性をも巻き込んだ大きな運動になってきたわけで、この意味からも、女性運動が第二期に足を踏み入れたと言えるのではないかと感じました。

日本の女性の社会進出ぶりや男性の意識は、アメリカに比べて四、五十年は遅れているのではないかと痛感しました。アメリカでは各界、各分野に女性が進出してきて、今度の旅行中にも男性の顔を見ているより女性の顔を見ている時間のほうが多かったほどですが、直行便で日本へ帰るためにニューヨーク空港へ行くと日本人客がぎっしり。ところがそこには女性はほとんどいなくて、ダークスーツの男性ばかりでした。私はまだニューヨークにいるのに、もう日本に帰ってきたような奇妙な感じになったものです。

日本の女性も、もっと自身に正直になって、ひるんだり恐れたりすることなく、そうかといつて攻撃的になるのではなく、ごく自然な調子で堂々と、しかもさわやかに自分の考えを述べて行動していくことが必要でしょう。それ以外に世の中を変えて行く方法はないのかと思うのです。(読売新聞記者)

「一九七八年一月二十日 // あごら特別講演会」から」

アメリカ的リブ・日本的リブ

—全米女性会議と世界のトップレディを取材して—

下村満子

ここにいらっしゃる方が、女性の問題については、私の何倍もの知識をもっていらっしゃるのではないかと思います。こちらが教えていただきたいくらいなんですけど……。

私は特に、女性の問題を専門に取材しているわけではないんですが、たまたま今選びましたテーマが女性。「世界のトップレディ」といいますと、いかにも派手な生活をしている女性ばかりをねらっているように聞こえるのですが、そうではなくて、各フィールドでそれなりの活躍をしている世界の女性のインタビュー対談シリーズというようなことで、アメリカとヨーロッパを回ったわけなんです。

たまたまアメリカに降りたとき、この全米女性会議のことを耳にしまして、世界の女性シリーズをやるに当たって、こういうことが行なわれているのだったら、できれば参加してみたいと思ったわけです。うちの会社は男社会ですから、こういうことに理解があるわけではなく、私がヒューストンに行くとも報告しても何の反応もないんで、勝手に行ったわけです。

結果的に自分にプラスになればいいと思ったんだけど、深尾さんもおっしゃったように非常に感銘を受けまして、これは絶対に知らせなきゃいけないし、書かなきゃいけないと思い、記事にして送りました。会議の取材を通して、私自身もほんとうに多くのことを学んだわけなんです。今度の

一連のシリーズにも大変プラスにもなりましたし、ここで改めて一人の女としていろいろなことを一緒に考えたんですね。

●リブ運動の反省に立った大きな戦術転換

深尾さんは、アメリカのリブが第二期に入っているとおっしゃいましたが、私も一つのステージを終わり、ステップアップしたと痛感したわけなんです。もちろんみなさんご存じでしょうけれど、もともとウーマン・リブというのは、既成の男性中心社会に対するチャレンジとして起こったものだと思うんです。これはよく植民地の自主独立運動というものに例えられ、グロリア・スタイナムなどはさかんにそういう表現を使っていましたけれど、最初のリブの発端というのは、男性社会に対する敵対意識というものが非常に強かったわけなんです。奇をてらった過激な行動も多く、これに対して男性社会、男性のみならず女性の中にも批判したり反発したりする動きがありました。これは日本にもあったわけですね。そこに国際婦人年があつて、いろいろな意味でクライマックスのような一時期があつたわけです。その国際婦人年の後、反省・批判。それに対する反発・反撃、それからリブの中の自己批判。それらが混乱した形で、各国に起こり、そして、この一、二年、一見沈滞しているような動きとか静かな動きというか、自己批判の動き・戦術転換の動きがあつたわけです。でも、今後どうするかということに対して、何も行なわれていなかったわけではなかったんです。

自己批判のひとつに、リブのリーダーたちがスター的存在になるのはおかしいじゃないかというのがありました。本来平等を要求して立ち上がった女性の中に、そういう格差が出てくるのはおかしいというわけです。また、一つのものに立ち向かうのに、つまらないことで女同士が足を引っば

るのはいけない。いわゆるシスターフッドという、ものの考え方が強調されました。それから男性を敵対視するのはおかしいという声が上がったわけです。

そういう批判の中に、なぜリブは専業主婦を敵にまわしたのか？というのがありました。これはアメリカでは非常に反省された。フェミニストたちは、みんな能力があつて職業について華々しくやっていて、家事に専業している人は一見見下されているようなコンプレックスを抱いて、それに対して反撃の運動が出てきているわけです。「トータルウーマン」の活動も、そのひとつだと思ふんですけれど、マーベル・モーガンに会つて話を聞きますと、世間で言われているほど彼女はコンサーバティブでもなんでもないんですね。やはり家庭を大事にするとかプロファミリー的なものが受ける素地があつて、人々が集まつた。

それから、ストップ・E R Aのシュラフリー夫人。この人のように政治色が強く、過激でかつ既成社会の男性や資本に糸を引かれながらやっている人たちがあります。

さらに、ウーマンリブのネックのようなものになつたのは少数民族の問題です。黒人とか少数民族の女性たちからも反撃を食つたわけです。「あれは白人の女たちの世界の中におけるリブであつて、われわれに関係ないんだ。私たちは初めから疎外されている」と。

婦人年の後の、この二、三年でしようか、そういういろいろな問題がからみ合つて、問題が複雑になり、リブのリーダーたちもここでいろいろなことを考えながら戦術の転換をしなければならぬことに気づいたわけです。フェミニストたちはフェミニストたちで悩んで、いろいろなことをやってきた。

それで彼らのとつた戦術というのは、さっき言つたスター的な人はなるべく静かに、です。だから、グロリア・スタイナムがあまりマスコミに出なくなつた。彼女は私にそう言っていました。そしてむしろ草の根の運動に転換したと。

よく反省してみると、仕事を持つてゐる女性のほうが偉くて、そうじゃない女性は偉くないみた

いな表現をしていた、やはりそれではいけない。なぜ彼女たちが仕事を持たず家庭に専念しなきゃいけないかというところまでも全部理解したうえで、彼女たちも味方にして一緒に運動を展開していかなければいけないというふうに考えて、静かな運動がじわじわと行なわれていたんだと思うんです。

◎深く静かに変わっていた

今度ヒューストンの会議に参加して、女性記者の多さに驚きました。記者とカメラウーマン、全部で二千人と言われ、テレビ関係者も女性を送り込んできている。もちろん、アメリカって国は日本みたいな全国紙ではなく、いわゆるローカルペーパーが非常に多いんです。五十余州の各州に新聞があつて、さらに町に新聞がある。サーキュレーションの小さい新聞ですけれど、コミュニティに大きな影響力がある。そこに必ず女の記者がいて、地道ながら記事を通して、たとえば女を馬鹿にするようなマスコミの記事などに対抗していく。

今度の婦人会議についていえば、会議が始まる前のマスコミの論調を読みますと、非常に悪い状態を予想していたようなのです。これはウーマンリブの葬式になるんじゃないかとか、何かトラブルが起こるんじゃないかとか。

フェミニスト自身にもそういう不安があつたと思うし、マスコミもそういう意味では大した成果を期待していなかった。そんな中でフタが開いたわけなんですけれど、開けてみて、これが予想外の成功でみんな驚いた、というのが一般のリアクションだったと思うんです。その裏にはさっき言った草の根的な運動があつたわけです。表に出ない。一体彼女たちは何をしてたのかというような時期を経て、それがいろいろな根を張ったんじゃないか。それが成功した一つの理由じゃないか。

私、ニューヨークタイムズの女性記者と話したら、彼女は“Yesterday's revolution is Today's conservative.”と言っていました。

つまり、つい昨日まで非常に革命的だったことが、今やもはや革命的でなくなつて、むしろ保守タイプになつてきた。ウーマンリブということが革命だったのが、今や当たり前になつてきた。別の表現で言いますと、かつての少数派が今日のマジョリティになつてしまった。そのくらい、フタを開けてみたら変わつていたんですね。

●社会的状況と訓練が弾力性と包容力を生んだ

まず一番驚きましたのは、与野党の現大統領夫人・元大統領夫人たち、政府の関係の人たちとかが、ずらりと顔を並べていたことです。この会議は、一応政府が主催した会議ということになっているので、当然と言えば当然なんですけれど。

そこに出てきた新旧大統領夫人たちが全員自分はフェミニストであるがとき演説をするわけです。もちろんフェミニストなんだろうと思うけれど、その辺のことは政治家の奥さんたちですからね、政治的にどちらかの立場が有利かを計算するでしょうから、本心はわかりません。特にアメリカの場合、夫人が果たす役割って大きいわけですから、ここで夫人がウーマンリブ反対なんて言ったら大変なことになる。そういう計算は当然あると思うんです。そのくらい、逆に言えば女性解放の考え方はマジョリティになつてしまった。

これもある女性記者と話したんですが、今までの女性の運動というのは、根本的に男社会の仕組みを全部ひっくり返し、価値観を変えてゲームのやり方を変えようじゃないかということに集中していたのが、今はそうじゃなくて、今までのルールで十分、女性もそのルールを使ってプレイでき

るということが証明されたっていうんですね。

それからもう一つは、さっきもちょっと言いましたけれど、女同士のシスターフッドというのが定着したことです。女があれば集まるんだからさぞや会場は大混乱に陥って、いわゆる合理的な議論なんかなされまい、どうなるこった、ということを楽しみにしていた男性がマスコミ関係者の中にもいましたけれど。会議の進行の仕方っていうのは、いろいろ小競り合いはありましたけれどよくぞあそこまでよくまとめたと思うほど、議長がうまくやっただけです。男の会議でもあれほど整然となされた会議はないんじゃないかと、ニューヨークタイムズだったかタイム誌だったかが書いていましたけれど。以前はビックリするくらい、女同士がいかがみ合っていた。

それから、アポーションとかレズビアンとかレイブとかに関する分科会が外でたくさん行なわれてまして、それぞれの地域からいろいろなグループが集まってきたんです。本来、今までのやり方でいけば、そのグループ同士つまらない小さな差でもっていがみ合っていた。今日そういうことが、ほとんどなくなったわけです。もちろんこれは、事前に会議の進め方を協議したんでしょうけれど。

アメリカ人にとってショッキングだったのは、レズビアンさえも受け入れたってことです。このレズビアンの問題は、日本ではあまり大きな問題になっていないんでしょうけれど、アメリカでは想像以上に大きな問題なわけなんです。リブの中では、ご存じのとおりベティ・フリーダンがレズビアンに対して非常に反対の意見を出していたけれども、今回、その彼女さえも賛成派にまわったのです。そういう中で、結局レズビアンの女性すらも包容するリブになったっていうことは、

「別に私はレズビアンじゃないし、興味もない。しかし、女性同士愛し合う人たちがいて、他人になんら害を与えないで、彼女たちがハッピーであれば、そういう生き方だっていいじゃないか」という考えがそこにあるんですね。そこまで、女性に包容力ができてきたっていうんでしょかね。

「みんなが、それぞれ生きたいように生きればいい。あなたと私は違う。しかしあなたを認めましょう」という発想なんです。これはある意味で、女に一番欠けていた条件が出てきていることで

す。ということ、それが決して本質的ではなかった証拠だと、私は思うんですけどね。ひとつの状況と社会的な訓練を経ればこういう弾力性というか包容力は自然に生まれてくるのだと思うんですが、残念ながら、日本はまだそこまでいいっていない。

それから、もうひとつ、社会的現象もリブを変える原因になった。私が、ひとつ思いましたのは、アメリカの不況ですね。これがひとつの原因になった。アメリカは最も豊かな時代が終わって、経済的困難に陥り始めているわけで、どうしても婦人が働かなければならない状況が出てきている。既婚婦人の半分以上が、今や女の独立とかいう理由でなくて、生活を支えるために働かなくてはならない。ところが、既婚婦人が外に出てみると、いろいろとおかしなことがある。賃金が低いとか男女が不平等に扱われているとか、生活のために働いているのに、なぜ女性だけが家庭に帰っても家事労働をしなければいけないのかとか、今まで家庭にいて、そういうことを肌身で感じなかった女性が現実をわかってきた。そういうわけで、かつて専業主婦だった層がフェミニストの運動に目を向けてきた。

アメリカ人は、ずっと世界一豊かな国の国民として生活をエンジョイしてきた。とにかく男が一人で妻子にそういう豊かな生活をさせることができた。しかし、今や特別の階級を除き、そうしていくのには、生活レベルを下げなきゃならないというのが現実なのです。今までどおり車を二台持つて、エアコンディショナーとセントラルヒーティングのある家に住んで、休みにはヨーロッパへ行っていて、というアメリカ式の豊かな生活を保とうと思うと、女も外に出て働かざるを得ない、というのがアメリカの現状です。リブが盛んになった理由に、そういう経済的理由もあると思います。

●シビアナ競争社会

さっきも申しましたように、リブの側から専業主婦・男性に対して敵対心をもつのはいけないという反省が起こり、男性に対して理解を求めることによって、リブに理解を示す理解ある男性の数も増えてきました。これは一つの事実なんですけれど、逆に、社会の中における男と女の競争は激烈を極めるようになってきているんですね。アメリカの女性の間でシスターフッドとかレズビアンとかがなぜあれだけ盛んになってきたかという点、ひとつにはアメリカ社会は男女の競争がシビアだということがあると思います。西洋の男性は女にやさしいと言いますが、いまのアメリカ社会ではそうでなくなってきた。恋人同士、夫婦の間ではまた別ですが、いわゆる企業・仕事の場では男にとって女はライバルになってきている。今までは、女を守ってあげる余裕があったわけですが、今はそんな余裕はない。

テレビ会社の女性がものすごく大きいカメラを持って、コードを体にグルグル巻いて高いところで仕事してても、誰一人男が助けもしなければ、当の女性も肘でまわりを突きとばして前に出ようとするわけです。男も職場で女をかばってられない。同じライバルになってきているわけです。ERAの大きな論争のひとつに、最終的には兵役の義務も辞さない、というのがあります。で、私はそのことについて何人かの女性に聞いてみました。女性が権利だけを主張し、いやなことをやらないというのは本当の男女平等にはならない、という人もあれば、兵隊にまで行かされるのはやりきれないという女性もいました。その辺は、まだ全員が賛成しているわけではないようですが、少なくとも考え方から言えば、そういう段階にきている。

●ロックフェラー夫人もリブの旗手

私は、二、三か月の期間ですが、ヨーロッパを回りまして、そのときポーボワールさんとか、そ

の他ヨーロッパのフェミニストたちにも会いました。ポーボワールさんは行動より公式論が優先しているような気がしました。つまり、フランスのリブのやり方はエリート・インテリ女性の頭脳の中で考えられたウーマン・リブ。ポーボワールさんはお年だから無理もないけれど、大会に出るとかの実践行動をほとんどなさらない。ものを書くことによってやってきた。もちろん、それは非常に大きな影響を与えてきたし、ポーボワールさんは、それで一つの歴史的役割を果たしたのだとは思いますが、大体、フランスはアメリカにくらべ実践を伴っていないような気がしました。

ポーボワール女史と一時間半ぐらい話しましたが、そのときシモーヌ・ヴェイユというフランスの女の大臣、彼女は中絶法を強硬に通したんですが、彼女をどう思いますかと尋ねましたら、「既成の男性中心の社会の中で女の大臣をつくってみたところで、男性の懐柔作戦のひとつにすぎない。彼女はその道具に使われているだけだ」と言うんです。社会体制そのものの根本的な革命なしに女の解放はありえないという発想です。

それからイタリアではアンセルミという労働大臣（現保健大臣）に会いました。昔、バルチザンの闘士で、イタリアで初めての女性大臣です。彼女はリブに「反対だ」というのです。なぜかというと、イタリアでは、リブの人たちは離婚法とか中絶法のような「性の解放」だけに専念し、他のことはまったく顧みない、それは本当の女性解放ではないと、彼女は言うわけ。

ところが、世界的なジャーナリストでありインタビュアであるイタリアのオリアナ・ファラチ女史は、イタリアのウーマン・リブは世界で一番進んでいると言うんですね。それはどういうわけかというと、ウーマン・リブの運動が政府を転覆させた唯一の国だからと言うんです。確かに何年か前、中絶法で政府が総退陣しなければならなくなったことがあった。だけど結果的には中絶法は通らなかったんですけれど。その彼女が言うには、アメリカでは誰もがフェミニストだと言う。なぜフェミニスト、フェミニストと言うかというと、フェミニストじゃないと恥ずかしいからだ。アメリカでは、フェミニストという言葉は「進歩的な女」の代名詞みたいなものである。じゃ、彼女た

ちは家に帰って何をやっているかというところ、一生懸命に夫にかしずき、ご飯作っているだけじゃないか、そんなのはフェミニストじゃないということ言うわけです。

私はむしろこのオリアナ・ファラチ女史の言った、「アメリカではみなフェミニストなんだ」ということ自体にすごい意味があると思ったわけですよ。家庭の主婦でも「私、ウーマン・リブの考えに賛成よ」と言わないと格好がつかなくなっているところまで草の根的になっている事実は、歴史の意味があるんじゃないかと思うんです。そういう意味で、さつき深尾さんもおっしゃったように、ウーマン・リブ運動は、アメリカでひとつの段階を超えたんじゃないかと。

でも、もちろんこれからどうするかという問題はまだまだたくさん残っていますけれど。

私はいろいろな人に会ってみました。たとえばモンデール夫人。もちろん彼女はERA賛成ですし、グローリア・スタイナーが言っているのと同じこと、つまり職業上の能力で男女の差はない、あるのは個人的差だけである、と言っているわけです。それからロックフェラー四世夫人が、また全くのウーマン・リブ。ウェスト・ヴァージニアの知事の奥さんとして全面的に先頭に立って旗を振っている。ヒューストンの会議にも出席していました。

それにひきかえ、日本の現状を振り返ってみて、何々会社の社長夫人、あるいは億万長者の夫人でもいいんですけど、彼女たちがそういうことをすることは考えられませんか。あるいは政治家の奥さんが先頭に立ってリブのために何らかの手を貸すとか、自分が出ていってスピーチすることかなどということは全く考えられないことです。私はそういうことでショックを受けたわけです。

● “日本のリブ”を考えていこう

最後に、さて日本はどうかということになるんですが、いろいろ考えたんですね。なぜ日本では

だめなんだろうかと。グロリア・スタインナムに会ったとき、彼女が最初に言ったことは「日本のウィマン・リブは死んだっていう記事を読んだけど、本当か?」。ニューヨークタイムスにそういう記事が大きく載ったんですね。そんなことはないかと必死に説明しましたけれど。

もちろん、このような会(あごら)だと地道な活動をしていらっしゃる女性がたくさんいると思うんですが、なぜ日本のように教育レベルの高い女性が多勢いる国で、本当の女性解放運動が実らないのか、といういろいろ考えました。自己反省を含めて私なりに悩んだんです。

まず日本の女性の地位が非常に低いか、という点と、いろいろな見方がある。日本の女性ほど名を取り実を取っている女性たちはいないという説があります。ご主人の月給をほとんど丸取りして家庭経済を支配していますし、子どもをどこの学校へやるかという教育上の重大問題も決める。極端な例になれば、一軒の家という大きな買ひものさえも、女性が決める場合だってある。そういうことは、逆にアメリカの女性には考えられないことなんです。だからそれは大変なことじゃないか、という考えもあります。ですから相対的な問題で、必ずしも日本の女性が虐げられ奴隷のごとく扱われているとは思わない。社会的な進出の点からいっても、みんなが思うほどひどくはない。つまり知られざるところで地道に、相当のことをやっていらっしゃる方は意外に多いんですね。

ただ社会的な機会均等というかチャンスというか、それが非常に不平等であると思うんです。つまり、いま地道にやっている人は自分一人の力で開拓して何かやっている人が多い。

大きな組織の中でも、最悪なのは大企業だと思うんです。役所、大学などは一応門戸を解放しているし、医者・弁護士も一応試験を受けさせてくれる。ところが日本の労働人口の何割かを雇っているはずの大企業が全く女性をシャットアウト。少なくとも大学出て同じ学歴を持った女に男と同じ試験をして同じラインにのせている大企業はありませんね。これはやっぱりものすごく大きなネックなんじゃないかと思うわけです。

ひとつは、西洋的な発想と日本的な発想というのは、どうも違う。西洋人は対立観念というのを、

いい意味でも悪い意味でもはつきりさせる。日本は何事においてもナアーナアーでしよう？　だからナアーナアーで何となく丸くうまくやっていて、その間隙を縫って気がついたら何となく占領していたというやり方が日本的なやり方なのですね。男女の間もなんとなくナアーナアーで取り仕切られている。対立ということをはつきり打ち出すと、もう大変な反撃をくらう。闘うということに對し非常に反発の激しい社会なんじゃないかと思うんです。

それから、さっき言ったように、経済的にも高度成長時代には、レベルは低いけれど、とにかく上昇していたため、男社会がそのまま継続し得た。つまり、女が経済的な理由で社会に出ていく必然性がなかった。幸せな家庭婦人が多かったのですね。だから、語弊があったらお許し願いたいんですけど、女同士の足の引っぱり合いみたいのが非常にあったんじゃないかと思うんです。論理的な闘争だとか合理的な意見の違いについての合理的議論は行なわれるべきだけれども、そうじゃないつまらないことで、足の引っぱり合いで動きをゼロに帰してしまっているところがあるんじゃないかなと思うんです。

たとえばリブの運動の中に入って、最先端でやる人もあれば、そうでない人もいる。仕事を通して女性の自己表現をする人もいれば、家庭婦人としてやれることもある。それぞれの女性の役割についていうものを寛容に考えていくべきなんです。日本の女性はその点が弱いんじゃないかと思えます。今一番必要とされているのは、女性同士の助け合い、励まし合い、協力、情報交換など、とにかく女性が意識の上で歩調を合わせるのだと思うんです。やはり、人口の半分を占めている男性を完全に敵に回してしまうということは不利で、彼らを理解させて納得させて、こっち側に引きずり込むという戦法をとるべきじゃないかなって思うのです。アメリカなんかは、そうしているんですよ。

それともうひとつは、今までのリブの運動というのは、常に西の方を向いていた。西洋・アメリカでこうだったから日本でこうというふうに。事実を知って理解するのはいいけれど、大きな国の

状況を変える場合には、歴史的なバックグラウンドとか民族性とか文化を考え、それに合った方法を自ら考えるべきじゃないかと思ひます。アメリカ的方法を参考にしても、その中には自分の国に合うものと合わないものがある。これは各国それぞれ違うと思うのです。

つまり外ばかり向いてあつちでこうやつてゐるからわれわれも、といふうちに単純じゃなくて、まづ日本的なウーマン・リブの戦法とはいひかなるものであるかを徹底的に研究して、最も有利な作戦を練つて展開していくべきじゃないかと感じましたわけです。(週刊朝日記者)

「一九七八年一月二十日」あごら特別講演会「から」

砂色の小さな蛇

山下智恵子著 自分の中の「女」を見つめつつ模索を続けてきた主婦作家の第一回作品集。女流文学新人賞「埋める」、毎日で「カフカを思わせる」と激賞された「犬」など、八篇を収録。

四六判上製 一五〇〇円 BOC出版部

新しい一世紀への確信をうむ女の歴史の河

婦人のあゆみ百年

日本婦人団体連合会編 四六判・三二八頁／一三〇〇円

近代日本の百年を、婦人たちはいかに生き、めざめ、自らの解放の道すじをきりひらいてきたのか。婦人の主体性と運動に視点をすえながら、歴史の大きなうねりのなかでの成長の姿を広い視野からいきいきと描きだす。テキストとして最適。口絵八頁／年表四〇頁付

平塚らいてう

小林登美枝著 愛と 反逆の青春 一二〇〇円

現代の婦人論

田沼肇編著 一二〇〇円

世界の婦人運動

小林勇編訳 一四〇〇円

愛の復権

切り離された (愛)と(性) 江守五夫著 九〇〇円



大月書店

東京文京本郷2-11 ● 振替東京3-16387



私が見た 全米女性会議

河野貴代美

ロスアンジェルスに着いた日、友人と「ジュリア」という映画を見た。数年前に亡くなった著名な劇作家であるリリアン・ヘルマンと彼女の女友だち——ジュリア——との稀有な愛情の実話の映画化である。

ジュリアとリリアンは少女時代からの親友である。リリアンは書くことに、ジュリアは医者にと、それぞれの道を進む。ジュリアは、第二次世界大戦のヨーロッパに学び、囑望された将来をかえりみず反ナチ運動に身を投じた結果殺害され、一方リリアンは自分の書く才能への懷疑に苦しみながら一流のライターになっていく。ジュリアとリリアン。この二人の女性が自分たちの生はこのためにあるのだ、という明確な目的を持ち、勇気を持ち、努力を惜しまず、他人への関与を忘れず彼女らの生を全うする、その姿がなんともすばらしい。二人は深く愛しあい支えあう。シャンと背をのばして手を組みながらヨーロッパの街の石畳を闊歩する二人の歩きかたが実に美しい。ポジティブな女性、ポジティブで創造的な女性の生活を真正面からみずえたこんな映画ができたのだ。こんな映画が商業ベースで作られ、男性にも共感を呼び、優秀映画ベストテンの上位に入りうるほどアメリカ社会は変わってきているのか、というある意味では勝手な思いこみと興奮で寝られない一夜をすごした。非常に個人的な体験に属するこんなことを冒頭に書いたのは、ヒューストンに行つて、いまアメリカ女性の生活が根底から大きく変わっていく、そのターニングポイントにあることを深く認識したからである。その意味で、渡米第一夜に「ジュリア」を見たことは、とても象徴的であったといえる。

私は映画の感動をそのまま、全米女性会議(National Women's Conference)の開かれたヒューストン市に持ちこんだ。そして興奮と気持ちよい混乱の四日間をヒューストンで過ごし、一か月たったいま、気持ちも静まり、こんどはあふれるような情報と報道の数々を前に、何をどのように入あごらVの読者に伝えればよいのか、あふれ出る熱い思いの処理にとまどっている。

●四千キロを走り伝えられたかがり火

宇宙中継基地の町ヒューストンの空港は、一目で会議参加者とわかる女たちであふれていた。なぜ一目でわかるのかといえば、老いも若きも、大きなトランクを自分で持ち、市内行きのバスに乗りこんでいる。大がかりな撮影器具を持った人たちですら、乗ったり降りたりしながら荷物を運びこんでいる。たまにタクシーを使う人がいるとバス乗り場に来て親しげに「ホテルはどこだ? 相乗りしないか」と誘いかけてくる。生き生きとしていて親切で、これから起ころうとしていることに對する期待であふれているからである。

市内のホテルはどこでも満員で、いくつかの主だったホテルに行くと、チェックインの長い行列の合間を動きながら『MS』誌のグロリア・スタインナムがインタビューを受けている。待ちくたびれた人たちは勝手にフロアーにすわりこんだり長々と寝そべっている。掲示板には重なり合ったメモ・告知の類。ホテ

ルに散在する一般参加者のために会場と各ホテルを結ぶ四コーパスにわかれたバスが三十分おきに用意されていた。
そして――。

全米女性会議の幕あけは、〃かがり火〃の到着から始まった。
十一月十八日正午。

一八四八年七月、ニューヨーク州の小さな町セネカフォールズで開かれた第一回の「婦人権利集会」を記念して、同地からヒューストンの会議にむけて四千キロ近くを女性たちの手でリレーされてきた〃平等〃のシンボルの〃火〃。副会場となっているアルバート・トーマス・セクター前の広場は、報道陣と、全米ありとあらゆるところから集まった女性たちや彼女らの持つプラカード、たれ幕などでごったがえしていた。

大歓声の中、トーチが到着。「国際婦人年を支持する国内委員会」の議長、つまりこの会議の会長でもあるベラ・アブザグ、テニスのビリー・ジーン・キング、カーター大統領の義理の娘ジュディ・カーター、マーティン・ルーサー・キング未亡人等、多数の著名人が最後の数百メートルを一緒に走った。一般参加者も市内に入ってからコースを教えられていて、私の旧知のルシル(七十歳、彼女はどの婦人会議にも参加している)など、トーチと一緒に十キロも走った、と顔を輝やかせていた。トーチは仮設のステージに立った地元の高校生の手に高くかかげられた。私の横に女の子を二人連れた男性がいて彼は「今日は妻が仕事だから子どもを連れて来た。この会議は非常に意義あることで、特に二人とも女の子だから女性たちが集まってここで何をしようとしているのか、子どもたちの将来のた

めにもみせておきたい」と話していた。スピーチのたびにわき上がる歓声のあいだに、私の頭の中を「一九七七年アメリカ婦人宣言」の格調高い響きが交錯する。

「私たち女性は今ここに歴史を前進させるために集まった。全米いたるところから参集した私たち女性の年齢や考えや生活様式はそれぞれ異なる。私たちは、多様な経済的・社会的・政治的・人種的・文化的・教育的・宗教的なバックグラウンドを持つている。結婚している人も、独身者も、未亡人も離婚者もいる。私たちは母親であり、娘である。そして私たちは姉妹だ」
「女性の生活が子どもを育てるだけで終わった時代は去った。過去二百年の歴史をみれば女性が得たものもあるがまだ性差別は続いている、国際婦人十年の終わる一九八五年までに、アメリカ女性に、完全な平等が、法律により、社会道徳により、保障されるまで、「私たちの力を結集して『より完全な連帯のために』努力を惜しまないことを誓う」

セネカフォールズからヒューストンまで、百二十九年の歴史が流れた。しかし、四千キロのトーチをリレーしてきた女たちは、世代から世代に引き継がれてきた婦人運動の歴史を、わずかに九月二十八日から十一月十八日の一か月余でヒューストンに結集させたのであった。

● 火花の散るようなエネルギー

翌十一月十九日、アルバート・トーマス会場に隣接するサム・

ヒューストン・コロシウムで、正式な開会式が開かれた。会場を幾重にもとりまく一般参加者の長い行列。反婦人運動家たちが、「リブやレズはもっと聖書を読め」などと書いた大きなプラカードを持ってアチコチに立っているが、ただ黙って立っているだけで、まさに向こう岸に起こっていることを静観している、といった格好。

主会場は体育館で、ステージには「Woman」と大きく一言。会議の進行を逐次テレビで流すためにヤグラが真中に二台。

ステージには、「国際婦人年を支持する国内委員会」のメンバー、女性国會議員、ヒューストン市長などが居並び、ジョンソン、フォード、カーターの歴代大統領夫人の登場で始まった。ベティ・フォードは、ブルーマー（黒い運動用の女性のための半ズボン）を初めてデザインしたブルーマーさんにふれ、自分の結婚前の姓もブルーマーだと皆を笑わせた。ロザリン・カーターは、大統領もこの会議に来られないのを残念に思っている、しかしこの会議のことに深い関心を示している、と述べ、カーター政権になってからどれぐらい女性が政府の重要ポストに登用されているか宣伝も忘れなかった。

次々に著名な女性が登場し、全米女性がこの時をどれほど待ち望んでいたか、この会議がどれだけ有意義なものか、われわれ女性はこれから米国の社会に参与し、歴史を作っていくのだという共通の目標をかかげ、参加者全体を興奮のうずきにまきこんでいった。（余談だけれども、前ニクソン大統領夫人・パット・ニクソンは病気で参加できず、ジャックリン・オナシス・ケネディは、招待をこたわったという）。

会場は女たちの声であふれ、唯一の男性の声、ヒューストン市長の歓迎の挨拶はほとんど無視されたほどであった。(ヒューストン市長の声が四日間を通して聞かれた唯一の男性の声であったが)。

開会式は一種のセレモニーである。だから演出もある。非常にラジカルな私の友人は、「壇上にエライさんが並んで、ということはトップがいて下がいるという構造になっている」と批判したが、カーターは「ここに来たのは私自身のためでもあります」と言い、フォードも「夫、ジェリーに『私はヒューストンに行くことに決めているからね』、といったら、彼は『当然でしょ。そう思っていたよ』と言った」と述べたように、彼女たちが一人の女性として、多かれ少なかれ婦人運動を自分の問題として受けとめていることを感じたのは、私一人ではないと思う。

午後、「国内行動計画案」の討論採決に入る前に、議長は提案で、会場にいる全員が手をつなぎ、つないだ手を高くあげて「連帯の誓い」を大合唱した。「私たちはアメリカの歴史を前進させるためにやっとなにに集まれた。忍耐強く人の意見を聞き、賢明にものごとを判断し、洞察と勇氣を持って自由と平等を求める。アメリカよ、これから私たちは決して無視されることのないのだ」と。

そのあと拍手と口笛がしばらく鳴りやまなかった。あるグループはブラジャーを振ってキヤークャーワーワーという歓声。ジーンズあり、ハダシあり、しゃれているものあり、なりふりかまわないものもある。ベタベタとスローガンをかいたボタン

をつけ、デキシールハットをかぶっているものもある。とにかく陽気で、ポジティブで、ふれると火花の散るようなエネルギーに満ちているのであった。

● 斬新で具体的な行動計画案

「国内行動計画案」は全部で二十六項目ある。詳細は資料をごらん頂きたい。これを作るまでいくつかの過程があつて、ほん訳の中にも明らかにされていないが、一つ一つのバラグラフが、「国際婦人年を支持する国内委員会」(以下「国内委員会」と略称)の推せん、決まった数以上の州大会の推せん、それから最後(十月)にさらに「国内委員会」がつけ加えた推せんにわかれている。つまり、各地区の女性の意見が「国内委員会」でまとめられ、またそれが州大会にもどされ、さらに最終的に「国内委員会」でまとめられたというわけである。私はこれを訳しながら、「国内委員会」の委員(全員女性)が最後の日、夜もふけ、たばこやコーヒール皿の散らかった部屋で、「ヤレヤレ、これでやつと終わった。だいたい網羅したと思うけれど、もうおちこぼれはないかしら。もうありませんね」などと念をおしあっている様子を想像した。それほど女性の生活のあらゆる部分を網羅した「国内行動計画案」である。政府主催の会が、政府に何かをさせようという目的で開かれたとすれば、この反対がまあ常識であらう。

女性の置かれている状況を明確に言い切り、大統領や国会や

地方自治体政府はこう「すべき」であると迫っている。特にあらゆる項目にわたって、少数民族の抑圧されている女性のための特別な考慮が繰り返し要求されている。この計画案がいかに斬新で、ある意味ではラジカルであるか、ということ

は、例えば、「犯罪者」のところを見て頂ければわかる。ここでは犯された犯罪には全くふれないで、犯罪者の社会復帰を説き、刑務所などというところにとじこめないで地域社会や中間施設内でそれを試みるよう述べ、犯罪者と社会・家族の関係の配慮にまで及んでいる。例えば精神障害者をなるべく精神病院に閉じ込めないで地域社会で治療しようというのは精神科関係者に限らず比較的一般にも受け入れられている概念である。しかし犯罪者を刑務所に入れないで地域社会で社会復帰をさせていくということは、犯罪とは何か、という基本的態度にふれることになる。「少なくとも罪を犯したものは罰せられる」という単純な発想に基づいていないことだけは言えるのではないだろうか。

日本の国内行動計画にある「母性の尊重」などというアイマイな表現の代わりに、保育・雇用・ERA（男女平等憲法修正案）などの基本的な婦人問題に、実に具体的な迫り方をしているうえ、老人問題にもふれ、少数民族の女性にも及び、ビジネス、心身障害女性、農村女性、レイプ、暴力亭主問題をも含めている。心のこもった感動的な計画案だ。ベラ・アブザグは記者会見で、「『いいたい女性』はこれ以上何を欲するのだ」とよく聞かれるのだ」と語っていた。

●抱き合い、涙を流して喜ぶ

この計画案が、主会場のサム・ヒューストン・コロシアムで一つ一つ討議され、起立による採決で採択されていく。代議員は写真の入った身分証明書を首から下げていて、代議員のフロアーには彼らと許可をもらったメディア関係者しか入れない。採決などに支障をきたすからである。公式のオブザーバー・一般参加者は一段と高くなったところから会議の進行を見つめ、様子はテレビで隣のアルバート・トーマス会場に報告され、入れない人、入りたくない人たちが、カーペットの敷きつめられた広いフロアでなりゆきを見入る、というぐあいである。主会場では常に七千人から一万人の人たちが傍聴していた。

二十六項目の中で最も注目を集めたのが、ERA（男女平等憲法修正案）、産む自由・産まない自由（妊娠中絶）と性の選択（レズビアン・の権利）の三つである。

ERAとは、憲法に「法の下で性の違いを理由に何びとも差別されない」という条項を入れる、ということである。人種・年齢・教育などによって差別されてはならない、という条項はあるが、性が明記されていない。

ERAは、歴代六大統領によって支持され、国会も通過しているが、非常に州権の強い米国では、四分の三以上の州、三十八州が批准しないと完全な効力を発揮しない。現在まで三十五

州が批准しており、あと三州が一九七九年までに批准しないと憲法修正案にならない。批准していない州は、フロリダ、アラバマ、ジョージア、ミシシッピ、ルイジアナなどの南部の保守的な州である。かつて女性の選挙権が、憲法修正に加えられたときにも、これらの州は最後まで抵抗するか、批准しないままになっている。州議員たちは保守的で奴隷制度から完全にぬけきっていない、市民権、平等権などの権利を承認することは、まるで自分の権利が侵害されるように思っている。ERA推進者は、彼らのことを「グッド・オール・ボーイズ (Good ole boys)」と皮肉をこめてよぶ。

考えてみれば、実に単純なことなのである。性によって差別されてはならない、ということがどうしてそんなに反対されなければならぬのか、と不思議になる。反対派は、戦争が始まったら女性もかりだされる、とか、伝統ある女子校に男性の入学をこぼめない、離婚したら女性のほうが慰謝料を払わなければならない、トイレが男女共同になる云々というが、人はみな平等であるべきだという基本理念に迫る論拠を欠いている。

ERAは長いあいだ米国女性運動の大きな柱となってきた。会議の立役者の一人で元ジョンソン大統領夫人の報道官をしていたリズ・カーペンターは、「私が死んだら花など送ってくれるな。三つの州を送ってくれ」と言い、ロザリン・カーターは去年の暮れのインタビュで、去年一年間の自分の失敗は何かと聞かれ、もっと早くERAに取り組んでいるべきだったと語っている。

それで会議では、反対派（全米女性のための会議だから反婦

人運動派の代議員も選挙されている）は、動議につぐ動議をだして、会議の引き伸ばしをはかる、反対派は全員総退出する、イヤもっと暴力行為をするだろう、などといった情報が事前にとびかっていた。

オクラホマの代議員からは、ERAの実効を七年に限ったという唐突な意見がでたり、動議の修正のそのまた修正という複雑な過程があったが、真夜中をすこしすぎて、圧倒的多数でERAが採択されたときは広い会場をゆるがす大歓声がしばらく鳴りやまなかった。女たちはあちこちで抱きあい、涙を流してよろこびをわかちあった。もちろんこれでERAが効力を持つわけではないのだが。

みんなは疲れた足をひきずってそれぞれのホテルに帰る。それからまた各州の代議員たちは、なるべく議事の進行をスムーズにするために、あなたは、どう思っているのか、どんな修正があるのか、などと話しあうのである。これは舞台裏。

●誰でも入れる副会場

副会場となったアルバート・トーマス会場のことに少しふれておこう。

広い会場に入ると、一階は、百ぐらいの小さなコーナーを持つ出店で占められている。婦人関係の本やブマークの入ったアクセサリーを売っているところもあれば、各州の紹介・宣伝の出店……と多種多様である。ある州のコーナーに腰をおろして

女性の状況を熱心に話しあっている人もいる。家族づれの人たち、男性の姿もみられる。入場無料。

二階は「セネカフォールズの南」と名のついた舞台があつて婦人運動を支持する有名・無名の俳優たちが、ショーをやっている。休けい中は、誰かが舞台上がって何やら演説をぶっている。その前の広々としたフロアにはカーペットがしきつめられ、人はクッションによりかかったり、人のひざまくらで長々と寝そべりながら、テレビ放映されている会議の様子をみている。

小会議室はバネルデイスカッションや講演に使われ、「外交について全米女性の声をきけ」というバネルでは、女性国会議員や国連のシビラさんがバネリスト。「世界的に変わっていく女性の役割」では人類学者のマーガレット・ミードさんが「女性性は核兵器の使用についていままでも無関心でありすぎた」と警告を発している。

政府の要職にある女性の講演もある。法務次官、厚生次官、大統領補佐官など、普段は新聞やテレビでしかみたことのない女性たちが、ほんの二、三十名を前に、きどらずにのんびりと話をしている。文部・厚生次官（厚生省は、文部省も含んでいる）の話をちょっと聞いたが、一番話題になっていたのは性差別のない教育カリキュラムであつた。誰かが「自分の地区の教育委員長は男性で、九条（性差別のない教育をうたつてある）に関心を示さないがいかいだしたものであろうか」と発言し、マリー・ベリーさんは、「その男性に手紙を書いてそのコピーを送ってくれるか、名前を教えてくれれば私が手紙書いても

よい」と応答していた。こんな講演シリーズが二日で三十八もある。

廊下をへだてて、分科会が開かれている。「どのようにすれば政党に影響を与えられるか」「駆け込み寺の設置」「女性企業家の問題」などなど。

隣の主会場で白熱した討論が続けば、こちらでは誰でも入場でき、いろいろな婦人問題を多様な角度から学ぶ学習機会の場というおもむきであつた。

●感動的な採択の瞬間

会議の二日目は日曜日。教会に行ったりする人たちのために午前中はお休み。しかし、ホテルでは、それぞれの主張を持った人たちが記者会見をしたり小集会を開いている。「レズビアン」のグループ、「バイセクシャル（両性愛）」、「売春婦問題」のグループなど。

午後から引き続いて討論に入る。アルファベット順になっている項目を一人三分に限って賛成・反対の意見を述べる。そして起立による採決。州ごとにかたまっているのだが、自分の意見が違つたら、かりにたった一人であっても平気で突つたっている。「あらあの人反対なの？」などと同僚に言われることなど誰も考えてもみないのだらう。その間に議事進行について質問・異議が入ったり、あまりに会場が騒がしいので議長が何度も静粛を要求することに多くの時間がとられる。開会が三十分

ひどいときには一時間ぐらい遅れるので、十分に内容のある討論が時間をかけてなされるという感じではない。だいたいどの代議員も自分の考えは、ほぼ決まっているし、いわゆる著名人の演説を除いてはあまりまじめに聞いている。あちこちにかたまってコーヒーをすすり、私語しあっている。報道陣も障害になっている。静かにしてくれ、数がかぞえられないから報道関係者は隅にどいてくれ、という議長の声はもうかすれている。私はみんなの行儀の悪いのにあきれた。隣にすわっていたシアトル紙の記者に、「もし私が米国女性の性格を一言で言え、と言われたら、口唇的(oral)、(食べ、のみ、しゃべり、喫う傾向)だと言うよ」と書いたメモを渡したら彼女はウィンクしてみせた。その間にもとにかく議事は進行する。

健康・ホームメーカー(ハウスワイフ)妻とはいわない)・国際関係、と、大きな修正もなく進み「産む自由・産まない自由」の項が注目をあびた。

長い間、米国女性はキリスト教論理の下で妊娠中絶を法律で禁止されてきた。日本のようなザル法ではないので、どうしても妊娠中絶が必要になったら医者は免許取り消しを恐れてやってくれないから、いかがわしい素人に頼むしかない。路地裏の片角に見張りをたてて、という感じで、路地裏妊娠中絶^{back alley abortion}という。このような素人手術で失われた女性の生命は少なくない。普通妊娠ではなくて強姦や近親相姦などの強制された妊娠はどうなるのだ。そうでなくても一〇〇%完全・安全な避妊法のない現在、女性はいつも産む性としてのマイナス面を背負っている。この問題は、近代女性解放運動の大きな柱となってきた。

た。一九七二年、南部の州である女性が妊娠中絶をし、これは最高裁にまで持ち込まれ、彼女は無罪になったか、あるいは中絶を許可されたか、どちらか明確な記憶がないが、それ以来、妊娠中絶を許可する州がふえている。

胎児をいつから人間とみなすか、宗教家、人類学者、医者によって意見のわかれるところであろう。反対者は、保守的なクリスチャンに多く、彼らは妊娠時から人間とみなし、中絶を殺人とみる。賛成者は中絶をすすめているわけではない。それをするもしないも個人の基本的な選択にまかせよ、といっているわけである。

シュラフリーという人に導かれた「ストップ ERA」という反対勢力があったように、ジェファーソン博士(女性)をリーダーとした「生を受ける権利」という中絶反対グループがある。「産む自由・産まない自由」は妊娠中絶だけでなく母性保護、十代女性の母性管理にもふれていて、たいした混乱もなく採択された。

これが終わるころから、「We are everywhere」と書かれた小さな風船がたくさん会場の中に持ちこまれた。一般参加者の席にほとんどはジーンズにTシャツを着て、風船を持った女性がじりじりふえていった。「性の選択」(レズビ안의権利)を支持するグループである。

「性の選択」は、「国内行動計画」の中でも最も論争のまとなっているものの一つである。要するにレズビ안의権利を認めろ、という要求である。行動計画の「解説」にもあるように同性愛者は自分の性向をあきらかにすれば、それを理由に職場

を解雇され、アパートの入居を拒否され、異端者あつかいを受けてきた。しかし異性愛者であろうと同性愛者であろうと、性の好みは個人の自由としようではないか、ということである。一体同性愛者が社会にどのような害を与えてきたというのだ、というのは彼女らの悲痛な叫びだ。

非常に興味深かったのは、賛成者は胸をはり自分はレズビアンだ、と堂々と主張したのに対して、反対者は、小さな声で、まだ自分の持ち時間はあるか、と気にしたり、焦点を欠いた話しぶりであったことだ。さらにもしろかったのは、このときだけ、会場が静かになったこと。スピーカーに対する場内の反応が少しでも上がる前に、議長は静かに、と制止し、討論の内容が一番聞きとれた。

ふんいきの盛り上がったところで米国女性解放運動の母、ベティ・フリダーンの登場。(彼女の評判ははなはだよろしくない。ERAのときも、彼女は自分の順番を待ちきれず、前にいる人に「自分に順番をゆずれ」と言い、頼まれた人が「私の番だけど、ベティのような人に言われてはことわれない」とゆずったし、話したときにもバラバラとした拍手。私はフリダーンの態度に憤慨をおぼえた。)

今回は彼女は順番を守って口を切った。「今まで私は、レズビアンに反対だと思われてきた。そしてそれを認める。しかしこの問題はどういままでの婦人運動を分裂させてきたものはない。いま私は、この問題を道徳の問題ではなくて、市民権の問題だと認識する」と。割れるような拍手。採決。大多数賛成。風船が舞い上がり、女たちは抱き合い、手に手を取りあつてフ

ロアを練り歩く。「私は彼女を心から愛する」と書いたブラカードをお互いに持った恋人同志が抱きあっている。キスしあっている。自らレズビアンと名乗る代議員は全体の5%にも満たないはずである。しかし、これは「国内行動計画」の中に入れた。米国社会が多様な価値観に実に寛大な国(反面その弱点はもちろんたくさんある)であることをみせつけられた一瞬であった。

二十六項目のうち最後の婦人省の設置を除いて、二十五項目は多少の修正を含んで採決された。婦人省の設置討論を聞く機会がなかったが、会議のあとマサチューセッツ州の代議員は、婦人省の設置で国がすべてを統括してしまつては困る、と述べていた。たしかに州ごとに女性の状況の違いがあり、州権の強い米国社会ではそういう意見も強いのであろう。婦人省の大臣になりたいた人がいてその人のために入れられた項目(州大会には通されていない)だ、といううわさもあった。

● たくましい歩兵がすすめた

州会議は全米十四万の女性が参加した。南ダコタ州では八十四歳の州会議議員が女性の政治参加をよびかけ、バーモント州では、会議などに出たことのない人が、夫の反対をおしきつて家出したら、同じような人にたくさん会った、南カロライナ州では農婦たちが州会議の開催日を祭りと決め、たばこ栽培をボイコットした、アイオワ州では精神薄弱者や仮釈放中の人も

(彼女らも同じ人間だ!) 参加した、など、エピソードを数えあげたらきりが無い。自分はウーマンリブだなどと思ってもいない人、婦人問題に関心もなかった人、会議などに出たことのない人などの参加が会議の最大の特徴といえよう。こういう普通の人たちのエネルギーが会を支えた。

代議員に加えて一般参加者はアルバート・トーマス会場も入れると延べ十万人、メディア関係者(ほとんどが女性)が七百人、毎日のように新聞紙面を飾った。会議の中継も入れて長時間番組を組んだ局もあった。

リーダーたちはなるべく表舞台に顔をださず新人に話す機会を与えようとしていたのも印象深かった。いわゆる保守的といわれる人が、いわゆるラジカルといわれる人と話しあってみたら、お互いにそんなに違いのない楽しい人たちであることがわかった、と私に話してくれたのはネバダ州の代議員。知らない同士でルームメイトになり、食事を一緒にし、「帰ったら、また共にがんばろう」と別れていった。片手にサンドイッチ、片手にビールを持ち、話しこみ、笑いあい、はげましあい、のめりこんでいった女たち……。それは開会式に講演した著名な国會議員、バーバラ・ジョーダンの「いま私たちに必要なのは神風パイロットではない。歩兵だ」ということばどおり、たくましい歩兵の姿であった。しかし、ヒューストン会議では「法律」が作られたのではない。これから「国内行動計画」をどのように具体化していくか、女性たちに課された荷は大きく重い。私は女性たちを信じたい。進歩と前進を信じたい。そして再びバーバラ・ジョーダンのことばをかりる。「私たちはどのよ

うな種をまき、何をかりとるのか?」

私は、あえて反婦人運動グループにふれなかった。なぜなら私は婦人運動の価値とその意味を信じるからである。

(十一月、ヒューストンにて)

こわがらない女たち

——全米婦人会議の

意味を考える——

二、三週間前の新聞に、あるコラムニストがなかなか興味あることを書いていた。それはヒューストンの「全米女性会議」の会長でありウーマンズリブのリーダーでもあるベラ・アブザッダの国会議員選挙再敗戦についてである。彼女は今回を含めて過去一年半に二度国会議員、一度ニューヨーク市長選に出ているが、全部予備選挙の段階で敗退している。

コラムニスト氏は彼女の敗因をはっきりと「パーソナリティだ」という。ベラは一步部屋に足をふみ入れればその中の雰囲気を一変させるほどの力を持っている。「小さいことはいいいことだ、という世相の中で彼女はもろん大きい。いささか白らけた時代なのに彼女の調子は高い。無地の人たちが続々と勝ち名乗りをあげているのに彼女は総天然色だ。……しかし、女性運動でもNOWの会長はビッツバーク出身の主婦で、ベテ

イ・フリダーンではない。特殊なパーソナリティやカリズマはむしろ害である、ということになったらしい」と。さらにコラムニスト氏はベラを評して「自分を変えたいと思いつながら変えられないでいる人だ。いつどこに行ってもみられる彼女の帽子が象徴するように」と。私は個人的には彼女の敗戦をひどく残念に思っているが、ニューヨーク・タイムズ紙で、当選した相手の男性やメディアをさかんにのしり罵倒しているベラの声明(半分メディアで大げさに報道されているとしても)を読んて快く思わなかったことは確かだ。

ベティ・フリダーンはどこに行っても相変わらずメディアの注目を集めている。しかし彼女がだんだん過去の人になりつつあることは事実だろう。米人女性はどう迷える子羊を導く人としてベティをあがめない。会議における彼女の発言にたいした拍手がなかったのがそれを語っている。ベティにもベラによく似たところがあって、それは教祖的なリーダーシップだ。

『MS』誌のグローリア・スタイナーは前者二人のように感情的でなく、どちらかといえばクールだし理論的だ。「会議」では彼女の発言は全く聞かれなかった。一時CIAとの関連をうわさされて以来、あまり公けのところに顔をださない。いつか誰かの質問に答えて、自分はジャーナリストとして何かいいものだけを書いてゆきたい、と答えていた。

●歩兵たちが力を持った

もちろん会議だけに關していえば、やはりリーダーとよばれる人たちはいて、彼女らは華やかな脚光をあびていた。ベラ・アブザグや他の女性国會議員がいなかったら、公法九四一六七も五億ドルもなく、ヒューストン会議も開会されなかっただろう。何をするにしてもどこかで意思決定をする少数者の部門が必要だ。

しかし「全米女性会議」が全く無名の、自分をリブだとは考えていないいわゆる「普通の人たち」によって多く支えられたことは報告にふれておいた。時がたてば訓練兵だって歩兵になる。講演で国會議員のバーバラ・ジョーダンが、「今は歩兵の時代だ」と言ったのはまことに当をえていた。(余談だがそのバーバラ・ジョーダン自身、次代の副大統領候補といわれながら、数か月前、次期国會議員改選に出馬しない旨発表した。もちろんこれは彼女の公けの生活からの引退を意味するとはかぎらないが。進軍ラッパを吹き鳴らして突撃する時ではないのだ。

運動の初めは、進軍ラッパもカリズマ的リーダーも必要である。そしてそのような人に引っぱられている限り運動の方向とスピードはかなり明確になる。反面カリズマの持つ力の量と影響の幅しか持ちえない。運動が進展していくにつれて複数のリーダーがでてくる。そこにパワーファイトが生じ、分割の危険もでてくる。ここ数年來、米国の婦人運動はある意味で鮮明さを欠き、リーダーたちはお互いの非難・中傷に明け暮れ、婦人運動はデッドエンドだとささやかれてきたのは、実は運動の内容が大きく変わる転換期にあたっていたのだ、といえるのではないか。冒頭にベラ・アブザグのことを書いたのは、いま全

米の婦人運動がカリズマなどが必要としないたくましいグラスルートによって育ってきたことを述べたかったからである。草の根として地上をはっているため一時みえにくくなっていたのが、「全米女性会議」で証明されたと思っている。

「セネカフォールズの南（ヒューストン会議に設けられたステージの名）」で演説していたおばあさん。七十六歳だった。「もうすぐ自分の命は終わる、七十六年間をたった三分間で話さなくては無理だけど、自分は世界中で一番幸せな人間だろうと思っている。夫に死別したときが一番つらかったけれど、夫が墓の中からお前さん、そうメソメソしなさんな、自分をあわれがたててしょうがないだろう、と元気づけてくれたのだ。今は老人問題をいろいろやっている。I am a happy happy old woman」とさわやかに言った語り口がまだ私の耳の中に残っている。そして会場の人たちから、このおばあさんの誕生日プレゼントとしてヒューストン行きの飛行機切符を送った息子に、割れんばかりの拍手が送られたのだった。

●自分の権利を主張するから他者にも耳傾ける

この草の根的たくましさを最近の米国婦人運動の一つの特徴にすれば、それを支えるものに強い権利意識の存在がある。「国内行動計画」討論の際、教育のところで、図書館士だという人が、行動計画が図書館士に全くふれられていないため、その修正案をだしていた。なるほど「計画案」はこんなぐあいに多くの人々

の生活上の利害関係を触発しているのだな、と感心した。今までの社会運動をみて仮りに雑な方がいい方ができるとすれば、人種差別とか平和とかの単一目標がえらばれてきた。ちなみに黒人解放運動ではキング牧師がベトナム反戦（前戦に送られ犠牲になったものの多くは黒人だった）を言い始めたときから運動は割れ、彼は暗殺されている。

ところが「国内行動計画」は、性差別のみならず、人種差別・年齢差別（老人・子供）・心身障害差別・階級差別などにも焦点があてられている。これは、一人一人の女性の生存の権利、健康で文化的で平和な生活を営む権利が主張されていることにはかならない。自己の権利の主張は同じように他の権利の主張にも耳を傾けさせることになる。たとえば主婦が自分の状況の改善を要求するならば同じようにレズビアンも要求も認めてやろうということになるのは自然だ。自分の権利の主張が他人に対する関与も育てる、といういい例がここにみられる。ここから異なった価値観・道徳感をも受け入れていこうとする寛大さが育つ。これが民主主義の土壌ではないか。

私にとって興味深かったのは、反婦人運動グループ（男性の支配するクー・クラックス・クランやジョン・バーチ協会などの右翼を除いて）にも、権利意識・個人主義意識のみられることである。グループは、妊娠中絶を公認したり、女性が仕事に就くことが奨励されたり、公立保育園を設置することは、伝統的な「結婚」「家庭」を破壊することになる、と主張する。彼女らの道徳的な論理はキリスト教以外に何もない。要するに変化がこわいし、イヤなのだ。異質の価値観が認められない。ただ前

述べた一つの視点がある。グループがだした「マイノリティ・リポート」には、自治体の力や地域社会の力が骨抜きにされることの危惧が述べられていた。もしすべての施設やプログラムを全部国に負担させると、莫大な予算を持った大きな政府ができてしまう。やがてはすべてが国家で統括されてしまうのではない。国は金を自治体や個人に返せとする意見である。婦人省設置がとりあげられなかったのは、報告にもふれておいたが、要するに婦人省設置で他省がなまけてしまうことを警戒する、という意見である。できるだけ中央集権化を阻止しようとするオーソドックスな民主主義意識に加えて政策は自分たちのために作られ、政府は自分たちのためにそれらを実行するのだ、という意識である。

したがって税金の使い方についてもかましい。五億ドル予算の中には自分の税金も含まれているのだ、だからそれについては自分にも何か言う権利がある、という発想である。婦人運動反対派は必ずこれを持ちだした。「ストップERRA」のシュラフリー夫人は、自分に五億ドルの予算があつたら、とつくの昔に婦人運動など打ちこわしていた、と意気軒昂。もちろん賛成派の中にも五億ドルという莫大な金があつたら保育所や駆け込み寺がいくつも建つではないか、という声もたくさんあつた。要するに難しいレトリックなど誰も使わなくて、具体的に身近に多角度にもごとをひろっていく、そのダイナミズムは、一人の人間としての権利の主張にきつかりと支えられているのだ。

●変化を怖れない女たち

なぜそんなに米国の草の根はのびのびと繁殖するのか。それは変化を怖れない心だ。日本ではたとえ若い女性は男性に反論などすると嫌われると思つて自己主張をしない。結婚してもらえないとなると大変だから。結婚したらしたで、イヤでも一緒にいる。一人で路頭に迷うかもしれないことを怖れる。怖れる心にしばられて、なるべく波風が立たないよう、なるべくはみでないようにしようとするから、まわりがどうなつても自分は旧態依然だ。しかし一体何がこわいのか。自分の心につかりと聞いてみるとよい。怖れの実体は、相手や環境や世間や社会ではなく、自分自身ではないのか。自分がふたしかな分だけ外が入りこんで自分を支配しているだけのことではないのか。

変化を拒絶する心は当然自分にとって異質なものを拒否する。自分にわかることしか受け入れられない。自分だけが正しいと思ひこんでいる。何ごととも原則論的、教条主義的、単一的になりがちである。変化を怖れない心、それは葛藤や対立や、時には混乱をも怖れない心だ。攻撃的に立ち向かうという意味ではない。葛藤や対立や時には混乱をキチンととらえて、注意深く相手を聞き、建設的にのりこえていくことをいう。

変化を怖れず、より具体的・現実的な女性の生活がかえりみられるならば、日本のどこかで「全日本女性会議」が開かれる日もそう遠くないことであらう。

(三月、ボストンにて)

お領内の寺々から集められた釣鐘が、城の片すみに、一時の間、野積みにされとったそうなが、夜になると、延命寺の鐘が、ひとりで、

かアんえりたやのーン、オンオンオンて、鳴りだすそうな。最初の鐘は、海に沈んでもて、これは、そのあと、新しくこさえた鐘じゃのに、おんなしように、かアんえりたやのーン、オンオンオンて、夜になると、ひとりでに鳴るんじやとい。

不思議な釣鐘

美森成生 ● 絵

藤川秀之



日本図書館協会選定図書

BOC出版部
¥1800円

あごらティーチイン

日本の女性解放運動を どう展開するか (その1)



出席者

(アイウエオ順)

小 沢 遼 子

(市会議員)

斉 藤 千 代

(団体職員)

高 橋 ますみ

(主婦)

田 中 寿美子

(国会議員)

中 島 通 子

(弁護士)

舟 本 恵 美

(会社員)

松 井 やより

(ジャーナリスト)

司

山 会 田 朋 子

(あごら編集部)

日本の女性解放運動は なぜダイナミックにならないのか

司会 メキシコの世界婦人会議でも明らかにになったように、南北問題に象徴される世界の構造的な変化の中、日常レベルでは第三次産業革命が浸透し、史上稀れな大変革期に遭遇していますが、労働運動にしても階級闘争一点ばかりでは通用しなくなっています、日本の女性解放運動をどう展開していったらいいか、多少でもこの運動にかかわってきた人々は誰しも深い思いがあると思います。

そこできょうは、この大きなテーマを、なるべく小さな、具体的な問題から話し合っていきたいと思います。まず、日本ではなぜダイナミックな運動にならないのかというあたりから、ひと通りご意見をうかがいましょう。

小沢 なぜダイナミックにならないか、と言われても、まず第一に、ダイナミックにしようと思うかどうかがあると思うんです。たとえば、アメリカの婦人会議のようなことが、一つのダイナミズムの表

現で、それをやりたいというのなら、それを志向するしかないと思う。//全日本婦人会議が「みたいなことを考えていないから」といってダイナミズムに欠けるということではない。ダイナミックに運動を作っていくとすれば、どういうことを志向したうえでダイナミズムがないかを考えるべきじゃないの。日本の女性解放運動は、サビを落として動き出すのに、まだまだ三割も使っていないように思う。

中島 ダイナミックにする最大のエネルギーは、一九六〇年代に始まったウーマンリブだと思うの。なぜダイナミックかと言えは、一言で言えば本音と建前を絶対に使い分けない、一致させるというのとね。生きている女たちが、生きている生存そのものをまるごと現実につけていって現実を変えるという、そのエネルギーがあったと思うの。戦前からの運動を引き継いだ婦人運動というのは、ほんとうの自分の、女の本能というところを置いて、女性はこうあるべきだとか、こういうことが正しいといったところで運動してきたと思う。だから、リブを知ったときは、すばらしいなあ、ここから

始まるのだなあと思ったのに、どうもそれが現実を変える力になってないのね。私など最近、大変失恋してるような気持ちなの、振られっぱなしで。

わかりやすい例でいうと『女・エロス』七号「五年目の私たち」で、〈紅館〉の人が行動する会批判をしてるのね。例の「私作る人」のCM批判の行動を、ある人が「つまらないことだけど日本の女は//目には目を」すらやってきてないのだからやることだけでも価値があるのじゃないか」と言ったのを評して、「つまらないと思うならやらなきゃいいじゃないか」と思った。行動を起こす会はずごく政治的だという感じがして私は好きではないのに、//何かをやったんだからいいじゃないか//というのは、私たちの今の存在のありよう、全然伸びやかでない頭打ちの状態を表わしているのではないかという気がするのです」とね。

じゃあ、こういう批判をする彼女たちがこれを書いたときの一番の現実は何かという、子どもを作って、その子どもを私、母親である女との、このぬくもりの中にこそすべてがあるので、政治的な



中島通子さん

動きとか、政治を変えるエネルギーみたいなものはない、というふうにしかな受けとれなかったのね。じゃあ、そういうガキのぬくもりから出発して、現実はどういうふうなぶつかっていくか、現実を変えるためには何をするのかが出てこない。

きょう出てこなかったへ会田工房の会田さんにしても、彼女たちが新宿リブセンターを始めたときはホステスやったりして生活できた。高度成長のときでもあったし、最低の生活費かせいで、あとは好きなことやっていくで成り立っていたけれども、そういう脱生活者的なことができなかったって、生活の問題に直面して非常に苦勞しながら女だけの印刷所へ会田工房Vを始めたわけでしょう。でも、現

実にぶつかって、自立していく女の苦しさでつながって現実を変えなければならぬという方向にはいかない。ただ反発して、私はガキのぬくもりの中で自己を確認するなんて方向に行ってしまう。ここが一致しないとダイナミックな運動はできないと思うの。そこをきょうはとんと話したいと思って来たんです。

田中 このティーチインの呼びかけを見ると、非常にバラエティに富んだ人たちが選んであるでしょう。そして、アメリカでもヨーロッパでも婦人が燃えているのに、なぜ燃えさがる運動にならないのかって書いてあるから、こういう違った考え方や運動をしている人たちが、意見を交換して連帯するのはどうしたらよいかということに話がいくのだろうと想像して来たわけです。

今、中島さんがおっしゃったように、リブのあるグループの人は、自分たちの中にだけ閉じこもって、自分たちの生活の仕方が過去の古くさいやり方とはちがうんだという意味で自慰を味わっているらしいかもしれないんだけど、これはたして永久に続くかどうか。私は

今まさに批判された政治的な行動が、国会とか政党とかの意味じゃなく、もっと広い意味で政治的な行動に盛り上がっていかねければダイナミックな行動にならないんじゃないかと思います。

日本の婦人運動が、日本の社会全体が、ものすごく官僚主導なんです。だからあらゆる面で官僚主導の制度を切りくずしていくものがないといけない。これは女だけではなかなかできないかもしれないと思うんですけれども、それでも婦人運動が経てきた経過を見ると、明治以来官僚主導型が続いたのち、大正期に多少は大正デモクラシーがあつて大衆運動が起こってくるのだけれど、すぐ昭和に入り戦争の準備期に入ると、また官僚の支配の中で婦人運動がそこへまとめられてしまっている。わずかに自主的なものがあるっても、声を出せないような状態だったわけね。労働運動もたつて、戦前の労働運動はまことに少量で、戦時中は全く国家に奉仕させられる労働運動になった。戦争が終わって戦後、占領軍が来て個人・団体などに民主化の指導をしたというのは、技術指導——会議のもち方とか討論

の仕方とか民主的な手続きだったんですね。そして労働組合を禁止していたのが悪いんだから作れと指導されて、たちまち六百万の組合員ができてしまった。占領軍の民主化は官僚制度を利用して行なわれた。官僚主導型は、戦前も戦後も続いているんです。婦人運動でも一たん解散させられた地域婦人会は、占領軍の指導でたちまち組織されたといった経過があるわけです。

そこで国際婦人年をきっかけに私たち自身の運動を起こそうということで八行動を起こす女たちの会Vを作ったのですが、最初は非常にバラエティに富んだ人たちが集まってきて、最初の意気込みは大変よかった。ところがそれがだんだん固定化してくると、いろんな違った分子の人たちは去って行き、八行動を起こす会Vには特定の人たちが残り、量的に言えば、外から見ると、国が主導する運動が主体みたいに見える。だから世界婦人会議に行くときも政府の代表者が主であり、それにくっついて行政機関の人たちがみんな行っちゃう。世界行動計画にしても、翻訳して渡してくれるのは政

府、国内行動計画を作るのも官僚の担当者。そして出されるとみんなが飛びついて批判をして申し入れなんかしてるけど、それにこだわって自分たち自身の運動が形成されていないのね。そうかと思えば、知らん顔して自分たちだけのことに没頭するグループもある。

アメリカなんかで、あんなものすごい婦人の集会を開くことができたのは、全く自分たちと見解を異にするグループの主張でもなんでも、とにかく、それはそれなりに、それが存在していることを認め合って、一緒に集まって何でも発言することができるようからダイナミックな運動になるんであって、一定の、特定のものに流れている政府主導型の運動と、それを周辺から批判している運動が主体である間は、ダイナミックにならないのも当たり前じゃないのかなあ。そういう意味で、中島さんがおっしゃった片思いみたいなものを運動にしていくような方向にみんな話合ったらどうかと考えてるんです。

アメリカの場合、ANOVVという大きな全米的な組織があって、その指導者

はどっちかといえば保守化しているといわれているけれども、それでもベティ・フリーダンのような人が中心になって、レズビアンから右翼的なグループまで包含する集会にまで発展させることのできた包容力がほしいなあと思はるわけ。それをいったい誰に求めるか、どこに求めるかは問題ですけども、結びついていこうとする女の連帯感を、どうやったら作り出していけるか、たとえば一九八〇年の中間会議などを一つの目安として作り出していく。ありとあらゆる女性のグループがそこに包みこまれることのできるような連帯づくりをして、そこで出る違った意見を十分認め合っていくことが、日本の女性にできるのかできないのか、そういうことがすごく問題だと思います。

何ができるのか
とことん話し合おう

中島 田中先生はまず連帯を問題にしていらっしやるけど、私も連帯はほんとうに必要なと思いますが、その前に、もっ

とダイナミックな運動が必要だと思うんです。連帯そのものがダイナミックというのとはちょっと違うと思うんです。もっとダイナミックな運動が必要なんで、ダイナミックな運動を作り出すのは、戦前から引き継いだ婦人解放運動ではなくて、いわゆるウーマンリブが提起した、建前と本音を分けない、感性から、具体性から、個別性から、出発して、まると現実とぶつかっていくという運動、政治的・社会的権利から出発するのではなく自分の心情から、出発する。現実の生活の中で男と女のかかわり、その意識を問題にする。これをやらないと、ここをもっと運動として力にしないと、ダイナミズムは生まれえないと思う。それに生命力を与える源泉は、『女・エロス』が提起したことにあったと思う。それを一つの原点にしながら、もっと刺激を与え、中味を変え、より大きな新しい潮流を作り出さなければ、ダイナミックな運動にはならないと思う。

舟本 本音と建前を分けない、リブの感性的な行動は仲間たちの間では定着してきてますね。何かをやらうとするとき、

それを納得すれば即行動につながるわけです。ふわふわ、と体が動いてゆく機動力の確かさがある。女だけの集会では、重いアンブなどを階上まで運びあげたり、マイクローバスを運転したりなどして頼もしい。

潮流の源泉は湧き出したのではないですか。これを流れにするためには「時間」なのでしょいか。ダイナミズムを座むためのユックリズム。リブの体質はそうなんだけれど、それでは遅いよ、と言われそうな気がします。

小沢 私、さっき、ダイナミズムがないのはダイナミズムを志向してないからだという言い方をしましたが、この頃女の人の会議に出るたびに、今まで何かを発言し続けてきた女の人たちが、何ができるのか、何ができないのか、とことん話し合う——私は古い言い方で「活動者会議」と言ってるのですけど、〈ホーキ星〉も〈紅館〉も一堂に会して、一年なり二年なり、本気で、本音の討論をやることに必要だと思う。

女の集会をやるたびに、いつもコンジャスネス・レイジングをやるよね。とこ

ろが私は私の男の問題をしやべる気はない。自分は一つの結論として離婚し、政治というもの自分が自分に必要だと思ってるわけ、個人的なことを嘆くために女の集団に入ってるわけではない。だけれども、いつも、「お前は個人的に怒るところはないのか、お前の男の問題を、子どもの問題をまず述べよ」と言われるの。しかし、離婚して八年、その間小さい政治運動やってきて、ふり返ってみると、少なくとも動きのないところでは意識は変わらないのよ。私だって、わかっていたつもりだった男性観にしろ子ども観にしろ、対同性観にしろ、違ってきています。やはり飛ばなきゃならない。強迫観念で何かせねばではなく、やりたいことをやる。私の場合、人の解放はどうでもよく、自分がいやだと思ったことは、たたきつぶしてもののびのびしたいのが原点だけれど、それをやるためには、自分一人では解放されないのははっきりしている。やっぱり、こうだと思ったことは一緒に高めたいし、そこから次へ行くというふうにしたい。ところがそれがなかなか勝ちとれない。たとえば去年参院

選をやりましたが、終わってから討論したかった。お前のやり方はダメだとか、あれは何だとか、そういうことをやりたかったんだけど、「大変だったでしょ」(笑)。とってもやさしい(笑)。

私は力学の問題だと思う。アメリカなんか、ウーマンズセクターに集まったって、意見が対立しても誰もゆずらない。「一緒にやっていこう、大変ね」なんて誰も言わない。ストライキの応援やってるグループには、「そんなのやって何になる」とレズビアングループは言うし、「レズやって何になる」と一方の連中は言うし、全然仲がよくない。だけでも男社会という大前提への戦いがあり、いまやることはこれだ、ということになった場合は手がつなげる。その点、日本の女たちは、現実を自分が動かしていくということについての認識がすごく浅いのだと思う。何も、政治をやらなきゃとか、無理してレズにならなきゃ、ということじゃなく、何かが自分の力になっていくことがわからない。

だけど、私は地域にいますが、女性解放を考えない人たちは実によく動かして

いますよ、世の中を。民生委員になったり、人権擁護委員になったり、PTAになったり。今のままの体制をしっかりと支えていくためにどこを握ったらいいか、主婦なりにやっています。保守は完全にやっています。やらないのは変革をした人たち。何が変革になるのかという議論が大きくて、大きいのはいいことだが、ほんとうに大きいのではない……。

女と女の亀裂を どうして埋めるか

舟本 去年の参院選で入政治を変えたい女たちの会Vができたのだけれど、ふり返ってみると、いい女がここにもいた、ここにもいた、女たちにまた出会った、という感じがあったのです。ですから相思愛というか(笑)、まだ絶望なんてないんです。いるんですね。女たちがいっぱい。(いる、いる、の声)。

そういう意味で去年の選挙はともいいきつかけになった。リブの女たちが顕在化してきた。それとどうやってこれかに一緒に運動していくかということにな

ると、大きなテーマがいるんじゃないかと思います。何か社会的な、かつ、時間的に制約されたテーマがあれば、そこでもた盛り上がるのではないかと思います。

リブの女たちは、どんな広がりがあるし、六五年、七〇年の頃よりナイーブになってきている。リブとわからないリブの人たちがふえてきている。入政治を変えたい女たちの会Vでは、もう個人史など語りませんよ。今までの互いの運動を見てきているから、本題にすぐ入ってゆける。その日のテーマを検討しながら互いの交流も行ない、それぞれの個性の再発見もできるわけ。この何年間の女の歴史が敵としてありますね。

小沢 選挙で全国を歩いたけれども、すさまじかったですね。こんなところにもこんな人がいたのか……と。

また繰り返しになるけれども、ダイナミズムが必要なら、そうしていこうという合意みたいなものが出て、三割が動けば、七割のさびついたはうも動くのではないかと私は思う。

斉藤 そこで、その合意を、まずこの場にいる人たちだけでもしたいと思うんで



舟本恵美さん

す。なぜなら、変わるということは動くということ、動くということはエネルギーがあるということでしょう。そのエネルギーは拡散するよりも統合するほうがずっと大きな力になっていくのは当然です。中島さんから、連帯の前に個々の運動のダイナミズムが必要だという意見が出たけれども、女エロスの運動だけが唯一無二のダイナミズムだとは思えない。それぞれの歩き方、走り方、飛び方あっていいと思うし、女解放という一つの大きな方向に向かっていさえすれば、歩こうと飛ばうといいと思う。

ただ、いますぐ一つの目的に向かっていけるかというと、田中先生が提起されたような危機は、残念ながら現実にはま

だあると思うんです。非常に象徴的なことなんだけど、今回、このテーマで話したいと、いろんなところに電話したら、皆さん二つ返事で「出る、出る」と。ああ今ほんとうにそういう要望があるんだな、とびつくりしたくらいだったんですが、さてメンバー名を書いた手紙を送りしたら、二、三の方から断わられた。こういうメンバーではかみ合わないんじゃないかと。私たちへあごらVとしては、リップの人たちに言わせれば「女々」ではない「女婦人」と称される人々でも、少なくとも《婦民》や《婦人有権者同盟》の線までは連帯できるんじゃないかという期待があって呼びかけてみたんですが、まだコンセンサスは得られないのだという事実を再確認した次第です。

もう一つ象徴的だったのは、さっき予定時間の一時前に紀平梯子さんがいらして、「出席の予定だったが急用ができたので早く退席しなければならぬ。先輩がいらっしゃるのに先に帰ったのでは失礼だから出席しない」とお断わりになった。紀平さんにしてなお年功序列の幻影におびやかされていらっしゃるのかと

驚くとともに、恐らく過去の婦人運動の中で非常につらい思いをなさったためだろうと、みんな想像しあったのですが、現実にそういうことがある。そういう一つ一つの現実から考えてみたいと思うんです。

問題の分析としては、私は田中さんの分析に全く同意です。官僚主導型のままでは何も生まれないと思う。全米女性会議についてのアメリカの新聞を見ると、行動計画が通ったとき、女たちが抱き合って泣いてるんですね。ところが日本では行動計画が発表されると一斉に非難ごうごうでしょう。作る過程に参加せず、できたものを非難するというのは、実に非生産的だと思うんです。官僚主導を主流にして、その周辺の批評家にとどまる限りは、ダイナミズムは決して生まれない。そのへんが、なぜくやしくもないのか、怒らないのか……。

松井 私は、なぜダイナミックな運動にならないのか、答が出ない。フランス共産党のマルシェ書記長が「日本の女性は奴隷のように扱われている」と言ってる。私もそう思う。さらに言えば、「自分が

奴隷であることに気づかない奴隷は全くみじめだ」という言葉どおりの状況だと思ふの。私は、日本の女性は大部分怒っていないと思う。怒っている人はまだほんとうに少数なの。

さっき舟本さんが変わって来ているとおっしゃったけど、私たちは男性側が牛耳っている社会の中にいて、男社会と闘っているわけけれども、男性側はほとんど脅威を感じていない。女たちの力が脅威に、パワーに、なっていないんです。

なぜパワーにならないのか考えてみると、運動を大きく分けて、体制の中で反乱を起こす行き方と、体制外にドロップアウトして居直る行き方があるけど、その間に非常な隙間がある。それが非常に残念に私は思うのよ。体制外の人たちは体制の中に入って何かやるのがすでにエリートだと思ってしまうのね。同じように働く女と家庭の主婦の間には亀裂がある。物の考え方にしても、個というものを強烈に打ち出していかなければならないという考え方と、共同体的考え方とがつながりを持ち得ないという状況でしょう。リブのグループと労働運動の間にも

敵意さえある。今は一つの共通の闘いの目標が出ていない。それを目指して徹底的な討論をすればいいのだけれども、それれ中途半端で、「まあまあ」でやってる感じ。

高橋 ではどこで亀裂を埋めていけるか具体的な例を一つ出して考えたいと思います。ここに中日新聞の切抜きを持ってきました。名古屋市の交通局が赤字建て直しのために女子職員全員、百六十四名を希望退職の線で労組に提案し、労組がそれをのんでしまったんです。これを新聞で見るときカッとして、このような具体的な例にどう取り組むかが、ダイナミックになるかどうかの瀬戸ぎりだと思つて、いろんな仲間に電話しました。その反応なんですが、「ほんと、腹が立つねえ」という声は皆返ってくる。「新聞で見た」「変だとは思つた」。不審に思つたり、怒りを感じる人がいっぱいいるのに、誰か言い出さなければ、変だと思つたまままで通り過ぎて行ってしまう。それを語りかけることが行動への足がかりになるのではないか、ダイナミックになるんじゃないかと思つたんです。小沢

さんが三割と七割とおっしゃったけど、三割のダイナミックに運動していく人は必要だけれど、運動としてはダイナミックでないけれども、しずしずと仲間づくりをしている七割の女たちこそ婦人問題の存在は大きく、ここが意識変革しなければ、運動はダイナミックにならないのでは……とも思うんです。

ダイナミズムの 同時進行を

司会 ここで今までの討論をまとめてみますと、共通の了解として連帯の方向に持つて行きたいということが確認されたけれども、その方法がわからないということだと思ひます。

で、その方法について考えてみたいと思います。中島さんに代表されるリブのラジカルさということ、それと小沢さんの、政治的な力にならない限り運動としてパワーにならないという二つを、どういうふうに結びつけるのか、そして松井さんのおっしゃったいろいろな亀裂、働く女と主婦、個人と共同体、労働運動と

リブ、このあたりから具体的な方法論にたどりつけるのではないかと思うのです。

田中 私は全米婦人集会にすごいショックを感じるわけ。実はアメリカの女性解放運動について、七五年の高揚以後、沈滞しつつあるかのような報道が以前は多かったわけ。ところがそうじゃなくて今度の集会のような大集会がちゃんと持ってるんですね。『タイム』を読んでも、七五年以後、〈NOW〉が中心になって各州で組織を作ってる。二十五項目の行動計画を作るについても、あそこで採択できるように、ずっと根回しみたいなことをやってるんですね。ERAでも、まだ三州たりない、その三州を獲得するためにいろんなことをやっている。それぞれの議員に、——特にボーダーラインにいる議員に対して——、どんどん働きかけをしている。そしてあの集会に出て来たのは、あらゆるリブのグループはもちろん、保守的な人、反対派まで来てるわけ。それだけのことができるというのが、私、ものすごくうらやましい。ラジカルに物を考えている人も、体制内の運動に

ものすごい情熱をかけている人も含めた呼びかけができる。日本ではどうしたらそれが可能になるのかということね。

さっきの話のように、たとえば肌のぬくもりに自分の生きがいを中心させているということ、その人たちはそれでいいけど、肌のぬくもりは、そう長くは続かないと思いますよ。子どもたちが大きくなったら、女自身が子どもと離れる時期が必ず来るのだから、もう少し視野を広げて、自分と全然違う物の考え方をしている人や、体制にどっぷりつかっている人とも、小沢さんの言われたような共通項を見いだしていけないかということと呼びかけていけないものか。日本は長い間官僚主導型で来たから、日本の女性は



田中 寿美子さん

ほんとうにできないというふうにあきらめるべきなのか、それとも、体制内にあるものがある程度利用しながらでもいいから、あらゆる女性が一堂に会して、「こんなに違った意見の女性もいるんですよ」ということが認められるだけの計画を作る。そこまではないにしても「そういう考え方もあるんですか」といえるような運動ができないかなあ、と私は一生懸命考えてるんですけど。そういうことを提唱するグループがどこかにあってもいいんじゃないか。ほんとうにラジカルに考える者からみると馬鹿らしいかもしれないけれど、その馬鹿らしいという考えを捨てないと前進できないでしょう。いま女の人たちが、物の考え方から行動まで、こんなふうになっているのも長い男性社会の結果なんですから、もっと寛大に、包容力を持って、相手が違うことを認め合って、しかも前進するような行動に向かっての一步が踏み出せないでしょうかね。

斉藤 そのためには、反体制側、問題提起側が、もっと大きく、もっと強くならないといけないのでは。

田中 そうそう。だから中島さんは、そういう運動を当分育てなければと言われるんだけれども、私は、そんなに待っているのか、同時進行できないのか、ということなの。というのはね、このままにしていたら、体制側の勢力は相当強硬に、変なふうに強力に出てくることだってあり得ると思うの。

斎藤 全く賛成です。中島さんのおっしゃるように、それぞれのグループがダイナミズムを蓄えなければ、というのは、論としては正しいんだけれども、それを待っていたら巻き返される。今はもうそんな余裕はないと思うんです。

では、アメリカでやったことを、日本ではなぜやれないのか。向こうの資料を読んだり、行動計画を読んだりして、つくづく感じたのは、九〇%の絶望と、一〇%の希望です。絶望したのはなぜかというと、彼女たちには基本的なコンセンサスがあるんですね。それは何かというと、非常に強い人権思想、そして個の確立です。それが実に見事にあり、共通の根を張っているから、非常に多様な価値観も包みこんでいけるんだけれども、

日本にそういう強固な人権思想があるだろうか。共通の根がないから、花の色の違いが気になってしまおうのではないかと、つくづく思いました。

もう一つ、アメリカの運動は、いわゆるグラスルーツ、草の根の小さな地域からわき上がっているんだけれども、日本にそういうほんとうのコミュニティがあるだろうか。自治体があるだろうか、市民がいるだろうか。それを考えると実に絶望的になっちゃるんですね。

しかし、一方、この危機感を考えたら、そういうものを乗り越えて、やれないことはないんじゃないか、と、一〇%の希望を託すのです。

実は、さっきAあごろVの人たちと話し合っていたのですけど、AあごろVのことを考えたらやれるんじゃないか、という話になったんです。AあごろVには今九つの拠点があって、それぞれの拠点が全部違うことをやっているんですね。北海道なんていうのは、ちょっと中島さんに近いラジカルなことをやっていると、高橋さんのいる東海は、主婦を中心にした足どりの重い歩き方をしている。それぞ

れの地域で、それぞれの構成員、それぞれの特性に合わせて、それに応じたやり方をしてるんです。それでもやっぱりゆるやかな連帯、一つのコンセンサスというのはあって、何かあったときに動ける。それが少しずつだけでもきかかっている。それを考えると、それぞれのグループがどんなに違っているとしても、一つの共通の目標を掲げるとき、やっぱり連帯していけるんじゃないか。今、その目標を掲げなかったらどうなるんだ、という感じが強いんです。

啓蒙をやめて、

一人一人がきちんと生きよう

小沢 私ね、何かやってる人たちが、女性解放運動を啓蒙だと思うことを一度やめたいと思う。そこが一度リブに足をすくわれた原因なんです。啓蒙だというのはうそで、一人一人が自分の人生を生ききるためにどうするかを本音の部分で言う。そしてケンカもできるやうでないとダメなのね。ただ、長い時間がかかりますよ。なぜかという、ここは女



小沢 遼子さん

がやっていけば、こうなっただけだった、と。つまり、どこにもない世界を要求するんですよ。みんながやさしくて、何も言わずにうまくいって、みんなで手を寄せ合って……なんてものは、この世の中にどこにもない以上、創る努力をしなければならぬ。そのためには、自分たちのやっていることを、自分の個の問題として真剣にもう一回考えること。そうすれば、地域へ行こうがどこへ行こうがつながりますよ。ただね、本音がないんです。今のところ。やっぱりきれいに啓蒙していくとすると、民衆の感覚で避けるんですよ。巻き込まれたくないって。だから私は、やっぱり、それぞれの女たちがいろんなことをやらなきゃと思

う。今年、いっぱい離婚したでしょう。いっぱいでもないけど(笑)。おめでとうございます(笑)。考えてみると、底に石を沈めるように変わっていることは事実なんですよ。地方自治でも、細かい目で見れば変わっていることはいっぱいある。だから、やろうと思った人間がとんとん討論して、やろうと思った道を突っ走る以外ないんです。そうして世間相場を変えられないの。「ほかの皆さんがやりませんけど、どうしたんでしょう」といつまで言っても仕方がない。

中島 その点は全く大賛成です。啓蒙はどういかなものはない。大きい。ただ何で連帯していくかが問題なのよね。たとえば、女性の地位の向上のために連帯するなんてナンセンスだと思うの。やっぱり、一九六九年にリブが提起した、一人一人がちゃんと生きるってことはどういうことなのか、その部分で連帯しなきゃしょうがないんで、啓蒙的な婦人の地位向上なんかで連帯したって、これはもう世の中変わらないですよ。アメリカのリブだって、今の日本以上の対立があり紛争があって一つの連帯が出てきたんで

しょう。そこをもっと徹底させることにしに、上っただけで連帯してみたって始まらないと思うの。

小沢 そうそう。女だからって連帯できない。連帯するためにはたくさん言葉をつくり、たくさん時間を費やすという覚悟をもっと持ったほうがいい。こんなに分断されている女たちが、女だからって、ある日集まったって、急には連帯できないですよ、そりゃあ。

斉藤 だから、アメリカのリブが、まず自分の思いを声にする言葉の出し方から訓練したっていうあたり、非常に学ぶべきところがあるような気がするんです。

舟本 そう思います。連帯のあいさつと同時に、けんか作法も訓練したほうがいいと。自己批判をこめて言うのだけど、抽象的にはけんかできても、具体性をもつてやるのはしんどいのね。会社の中の男たちは気に入らないけど、ええい、放っておけ、てな感じで終わらせてしまっている。やはり、一触即発というか、一閃の闘いをあらゆる機会にやる必要なのでしょう。

なぜできないかという、女たちが慣

れてない、というだけではなく、主張の楽しさをまだ知っていない女が多いからではないかしら。ひとり、ひとりが胸張って言えるほどの自己認識が欠けてる。だから、隣りにいい女がいても出会うチャンス逸してのね。誰かが小沢さんみたいに大きな声で叫んでいるのをみれば、ああ、あの女と連帯できるんだな、と誰かが発見して、側に寄ってゆけるわね。

自ら生きる

女は増えている

松井 それからもう一つ、最近考えるのは、リブの運動とか、女性解放運動をやっている人たちの中だけの連帯では、ダメだなあと気がする。『リブ屋』とでもいいたいような（そんな言葉あるの、の声）、プロのリブのやつてるとは狭すぎるわけね。リブと名乗らなくてもリブが目指しているのと本質的に同じこと、むしろそれ以上のことをやっている女たちに、リブの外で出会うことが非常に多いわけね。

小沢 それはつまりリブなのよ。リブの

外も内もないじゃない。

松井 私が言おうとしたことはね、こういうところへ出てきたりする人たちが、想像もできないようなところで闘っている女の人たちにもっと目を向けたいなあってことなの。たとえば最近会った女の人ですばらしいなあと思ったのは、自衛隊員の夫が死んだあと護国神社に祭られたことは許せないと闘っている中谷康子さんという四十代の人。自分の亡くなった夫を絶対に国家に利用されたくない、いま裁判の五年目に入ってるんだけど。山口県の小さな町の家父長的な家庭の中で「長男の嫁が何を言う」というすごい抑圧に反抗して、夫の遺骨を抱いて子どもを連れて家を出て自立して、老人ホームの調理師をしながら裁判やっている。ほんとにやさしい温かい感じの人だけど、国家権力に断固として立ち向かっている。弁護団の人たちも「これは信教の自由の問題だけでなく、まさに婦人の隷属に対する闘い以外の何ものでもない」と言ってたんだけど、この話を、ある女性解放となえてる人にしたら、「いいじゃない、死んだ人はどうされよう」と

って、反応はこれしかないわけね。また、戦争になって国のために死んだ人を美化するようなことになったら大変だって、「肉面的な自由」という、日本の価値観の中にもないもののためにこれから先、恐らく十年闘おうとしている女の人に反応できるような感性を持つ。そういう広がりのある運動になってほしいなあと思ってるんです。

小沢 そういうのはいっぱいあるわね。でも、集中主義でやらなかったら今はだめだと思う。Aさんもすばらしい、Bさんもすばらしい、なんていっぱいありますよ。ただ、女性解放運動を言うか言わないか、決定的に違うと思いますよ。いろんな生き方という点なら、障害児をかかえて夫とけんかしながら頑張っている人だっていっぱいいますよ、町の中に。私は町の中にいて、そういう人たちがばかり見て、みんなすばらしいと思いますよ。しかし、やっぱりそこへ話を戻してしまえば、なぜ女性解放運動のダイナミズムが一点集中的にできないかということ捨てちゃうことになる。

中島 言うか言わないかじゃなくて、そ

ういう生き方をしている女が増えてきてるってことでしょ。だから、私はアメリカの解説記事で一つだけなるほどと思ったのは、十年間の蓄積があるということなの。十年間に、女たちが、やれるところで自分の生き方をするということを蓄積したということ。それがヒューストンで一点に集まったんだという、あれはほんとに素晴らしいと思うの。

だから、リブと言うか言わないかは別にして、女たちがそういうところでどんな自分の生き方をつかまえていく、どんどん増えていくってことは、何より大事なことね。だから、それをやっぱり期待したいなあ、ということが一つ。

もう一つは、それを一つの方向にまともにしていくために一つの行動にまともにくことは、いまから少しずつやらなければいけないことで、それを単に言葉として「婦人の地位向上」とか、「権利獲得」ってことではなく、私たち女が何を望んでいるのか、私たち女の自立とは今どんなことなのかということをもっと明確な形でイメージとして作り上げていく作業を私たちリブがやっていくべきじゃない。

い。「婦人の地位の向上」とか、「女性解放」とか言っている人たちはただ集めるということではなくて、その中味を表現していくことが必要なことだと思ってるのね。

小沢 あげ足とるようだけど、女性解放運動を言ってる人たちが集まらないようじゃ、その先までは行けない（笑）。

田中 今おっしゃったように、中味をどういうふうに知らせていくか……。

中島 知らせるより前に、やっぱり作らなくてはいけないと思うの。私はまだできてないと思うの。

田中 いえ、あちこちにね、もう自然発生的みたにあるわけ（ある、ある、の声）、それをいったいどうやってまとめようかなあ……と。「あなた方がやっていることと私たちがやることは同じなんですよ」というような連帯感を作ることができるか、できないか……。

ところが新聞がとっても悪いですね。たとえば、毎日だったかしら、この間、フランスのシモーヌ・ペイユのことをとてもほめて、「冷たいまでに冷静で、理論的で、だから並いる男性に信頼感を与

えることによって中絶法が通った」と書いて、「こんな素晴らしい女性がフランスにはいる。やっぱり女っていうのは、ゲテじゃないけど永遠の女性像みたいなものを底に秘めていることによって男性を説得するのだ」って、そういう論調、婦人白書でもなんでもそうなんです。体制の方向は、いまだとんどん保守化してると思うの。この前でも、三月三日を女の祭日にするという話が出たでしょう。男ってほんとうにいい加減なわけ。端午の節句があるから女はおひな祭り、それで男女平等——こういう考えを持ってる社会なんです。そういうところで最もラジカルにものを考えてる女たちの声が聞こえないわけ。仲間うちでは、コミュニケーションがあるところではわかるけど、一般には聞こえないわけ。それをどうしたらいいか、ということね。

小沢 だから、とにかく、言ってる言いまくる。けんかしてでも言いたいこと言ったほうがずっといい。一人で大きな声あげた女がいた、というだけでもいい。

まず何をしたいかはっきりさせよう

高橋 平等とか、女性の地位向上とか、そういう言葉は私の子どものときからずっと続いて、婦人週間なんていうと毎年同じテーマでやられてた。ところが実生活で、具体的に、平等とはどういうものなのか、地位が向上するとはどういうことか、ほんとのこと言って私たちはわかりあってないところがあると思うの。対等とはどういうことなのかもわかってない。まして男にはわからない。

だから今回の名古屋市の交通局の問題なんかも、労組の委員長のところにかアツとなって行ったんだけど、「いや、私も男女平等大賛成です」(笑)。「女の人を大切に思っています。だから退職金は何倍にもなるようにしてあげました」(笑)となるわけね。具体的にどうして怒ってるのかというところでちっともかみ合わないの。女の人のほうにも、「いや退職金が何倍にもなるんないんじやない」という議論まで出てきて、強力な



高橋 ますみさん

運動になっていかないんですね。
中島 だからね、やっぱり連帯する前に私たちが求めているものは何なのかをはっきりさせなきゃね。

松井 でも、はっきりできないんじゃないやない。今は、みんな違うこと望んでるんでしょ。それに違いがどこにあるかもお互いわかっていない。

小沢 女性解放運動をやってる部分ですら、はっきりしてないんだから。それは前から言ってるわけ、「何をしたいんですか」って。榎美沙子なんかはそのへんははっきりしてるわけよ。マンガチックであれ。公務員は女にしなさい、自衛隊の将校は女にしなさい、と少なくともはっきり言ったわけ。ところが他の女性解放

運動は何をほしいのかわかってないんです。

松井 女性解放についてみんなが一つのイメージを持つということは今は不可能で、もし連帯できるとしたら、具体的に何かのマトをしぼって一緒に行動するということでしかあり得ないと思うの。レズビアニズムとかいろいろな立場があるから、そういう女性たちを排除する必要なんかもちろんないけど、なんでもかんでもひっくりかえしてみただけで水増しした女性解放運動になるだけで意味はないでしょう。

たとえば全米婦人大会なんかも、非常に高く評価する人が多いけど、私は少し違うの。アメリカの運動にはある一つの限界を感じている。メキシコ会議であれだけ第三世界の女たちがアメリカの女たちを豊かな社会の特権にあぐらをかいていると告発したのに、それには何も答えないで、第三世界の女たちを苦しめる体制を問わずにむしろ加担している。そういう特権的な運動に私は非常に疑問を感じてしまふ。

中島 私は、やり方としてはすばらしい

と思う。直接民主主義で下から積み上げていくつてのは、ほんとうにすばらしいと思う。でも中味は私たちが考えるのとはずいぶん違うな、と思った。深尾さん・下村さんの報告会で、「不況の中で女の就職率が上がったというのはどういうことか」って私が質問したら、「女が働きに出れば車を買える、耐久消費財を買える、だから景気を刺激して男の失業者を何人も救うことができる。だから歓迎されるのだ」って深尾さんが答えたでしょう。なるほどと思った。私たちが考えているのとは違うのね。まねしたくないわよね、ああいうのは。そういうアメリカの女たちの職を確保して繁榮させているのは日本。それを日本がまた第三世界にしろよせしている。そういう順ぐりの抑圧の上に成っているなんて、やはり私たちは拒否したいわね。

小沢 でもね、フランスがアメリカのベトナム政策を猛烈に批判したけど、自分がアルジェリアで何をしたか、インドシナで何をしたかは言わない。イギリスもベトナム戦争は非難したけど、自分たちがインドでしたことは言わないでしょ。

う。日本人はそのへん加害者意識がすごく強いからね。私、第三世界がどうのこうのって、第三世界の問題だと思ってるわけ。アメリカを第三世界と対比して、だから全米女性会議はおかしいなどとは、女性解放論者としては言いたくないね。私は徹底的に、大臣の半分は女であり、議員の半分は女であり……と言いつけたい。

松井 今の体制の中で女が半分とるつていうのは、私は賛成できない。第三世界がどうのこうのというのは第三世界の問題かしら。日本の問題よ。日本の企業が出ていって、女たちを搾取しているのだから。女が大臣の半分をとったって、議員の半分をとったって、こういうよその国の女まで踏みつけにするやり方を変えないきゃ、どうしようもないと思う。

中島 女が子どもを生んで育てるという自然をそこなうことなしに自立できるような社会を作っていくことは、アメリカのようにどんな物を生産する社会に今までの男と同じように女が入りこんでいくということじゃできないもん。

小沢 女の側から言えば、それは「女は子どもを生むのが自然だ」というのと同じで、子どもを生みたくない女も認める

社会じゃないとダメなのよ。私は単純なわけ。男と女は半数いるんだから、あらゆるところで半数いるべきだよ。

松井 それじゃあ十九世紀から二十世紀にかけての男女同権運動とあまり変わらないわねえ。

小沢 だって現在、女が生き難いんだもの。そのためには道徳から何から全部変えなきゃならない。だからどんなことがあっても半分必要だと言いつけることだと思う。

参政権がなかったときには女には選択の権利がなかったことを考えれば、まず制度的に仕組みを整えることしかないと思は思う。だから半分と言いつけるのが一番いいと思う。

舟本 女がどの場でも半数を占めることの必要性は当然なんだけど、そのためには女革命を志向する意識が前提となりますね。資本主義国家で女が権力を握っても女解放にはならないし、政治革命なしには、女が半数の場を獲得することでもできないでしょう。でも、わたしたち、革命を考えてませんね。具体性をもって、果

なる地へのイメージを描いてはいない。

「女が変われば政治が変わる」のスローガンは恰好はいいけど、その火矢にどんな毒を塗るのかのつきつめがなされていないんです。毒草を探してもいい。

榎さんの女性党の発想や、平場の女の立候補者という切り口はとても大胆で良かったと思います。フランスでも女党から大量に立候補しましたが、非党派でありながら、しかも意識的にも運動的にも実質は女党であるような政治グループができるといいですね。

どこで連帯 していくか

司会 さっきから問題の本質に迫る大変いい話になっていると思いますが、どうも進みすぎたように思いますので、少し戻して、何で連帯できるか、私たちの望むものは何なのか、中味についてもう少し出していきたいと思います。

小沢 私はね、自分が心おどるような人と連帯したいですね。私と全く違ってもいい、本だけ読んで暮らしてる人でもいい、

い、こういう生き方もあるんだという女の生き方の幅を広げる生き方をしている人とは、とにかく連帯したい。

司会 どのへんで連帯したいですか。

小沢 何でもいい、よく頑張ってる生きてくれ、と。あなたの、女が存在そのものが今までの女の価値観を変えるだろうと。

世間相場を変えるために、その存在が役に立つ人。子どもを捨てて走ってもいいし、二十も年下の男を恋して家を捨ててもいい、職場で頑張るのもいいし、訴訟を起こすのもいいでしょう。今までやっていけないと言われてきたことを全部やった女と連帯したい(爆笑)。どんな条件であれ、女の生きる価値を一つ付け加えるなり広げるなりする人だったら、どういう立場でもいいです。

司会 その人と組んで何をしたいですか。

小沢 いや、組んでやりたいとは思わない。そういう人がいれば、私の生き方がたやすくなるということです。

司会 中島さんはどんな人と連帯したいですか。

中島 女が自分を貫いて生きる生き方はいろいろあるけれど、昔からの子どもを

生む自然とはどうしたって矛盾するわけね。そこるところを見つめて自分を選択して生きる女と連帯したい。今、人間は反自然の道を歩き始めており、その矛盾の中に生きてるわけだけど、その中で自分の生を生ききっていくという根本で連帯していく。自分自身を除外して、こうあるべきだとか、これが正しいとかいうところで連帯したって意味はない。

田中 自立して生きられる女になることを求める人たちが集まったらどうかと思いますね。自分を主張して生きぬいていく。生きぬける女をお互いに作っていく。そういうところで合意できる人は集まれるんじゃないかな。そのためには、母性がハンディにならないよう、この問題を解決するための運動を伴わないわけにはいかない。具体的に言えば、女が自立するために労働権が保障されていないければならないでしょう。それに母性が邪魔をしないような条件づくりをする運動がついていかなきゃならない。そういうところと具体的に合意できる人は集まれると思う。それにあらゆる性差別を排除するという闘いを続けることでも女同士のと

連帯が必要です。

母本 女ということで差別も逆差別もされたくないということで連帯したい。

会社でグループ作ってやっていると、私はリブだという人が増えてきている。これが増えているけば、女の問題だけでなく、それにつながる給料とか差別とかがずっと見えていくわけね。それをずっとやっていくと資本主義会社が見えてきて女性はどうしても解放されないということになるわけね。だからリブの視点がもっとアナーキーになっていったらいいんじゃないかと思う。権力がなくなる社会。女同志の権力を持たないことが大前提になるわけね。へ政治を変えたい女たちの会では、「政治を日常に、日常を政治に」という言い方をしていたけど、スローガンとしてはいいけれど、政治が日常になるまでには非日常の闘いが必要になるのではないかしら。リブの人たち、自分たちが選ぶ理想国家、未来を、もっと具体的に考え始めてもいいんじゃないかなあ。斉藤 女の連帯っていうけど、今ほんとうは、人間の連帯が必要な時代だと思う。人間がつくり出した物質文明によって、

人間たちがしたたかな復讐を受けているわけでしょう。原子炉を積んだ宇宙衛星が頭の上を飛び回っている時代、それ以上恐ろしいことも実際に起こっている可能性の大きい時代。私たちが考えなければならぬことは山のようにあるわけだし、どれも眉に火のつくような問題でしょう。そういう中で女の人たちが実に鈍感なのにハラハラするのです。職場の問題にしても家庭の問題にしても、これだけ社会が激動しようとしているとき、既成の考え方にしがみついていたのでは何一つ解決できない。それと思うと、枝葉末節の相違はどうでもいいのです。私は、本音のある人、自分の生きている場で一生懸命生きようとしている人と連帯したいと思うし、そういう人とは必ず連帯できると思う。ところが本音を見出していない人、自分を見つけ出していない人が多いので困るのです。小沢 そう、そう。松井 私は、個人的には怒りと痛みを持つ女でありたい。自分を踏みつけにしている者すべてに怒りたいし、逆に踏みつけられている人たちとは痛みをわかちあ

いたい。そうでなくては自分が踏みつけられていることも意識できないと思う。そういう自分の尺度から言えば、自分の家庭さえよければいいという専業主婦なんかに対しては怒りを感じるの。私はまず、自分の仕事・職業を通して体制の中で内部告発をできるだけしていきたい。それから、第三世界の問題にも関心を持たずにいられない。戦争中、日本の女は、中国や朝鮮や東南アジアなどよその国の人を虐殺に行く男たちを旗を振って送り出した。男たちの戦争に抵抗した女なんか少なかった。そういう歴史を、侵略された側の国に行ってみて、ほんとうに恥ずかしいと思ったの。どんなに残酷なことを日本がやってきたかということ。小沢さんのいうように、日本人は加害者意識が強すぎるなんてとんでもない。今、現に日本は公害を輸出したり、ひどいことをやっている。それに毎年何百万の男たちが海外に行く。買春観光にね。そういう性侵略。他国の女たちの尊厳を踏みにじっている。昔、朝鮮の女たちを従軍慰安婦として狩り出したことを思うと耐えられないわ。「私たちは知らなか

った」ではすまされない。そういう女性たちとも痛みをわかちあいたい。

リブに遠い人も 包みこみたい

小沢 それはアジアだけでなく日本で
もやってるんだもの。トルコ風呂を日本
の女たちは「男の甲斐性だ。しょうがな
い」って言ってるじゃない。

松井 ただ、日本のトルコ風呂で働いて
いる女性と、韓国や台湾で働いている女
性とは経済状況が違う。身売りをしな
ければ生きていけないというギリギリさ
し迫った状況なわけです。

中島 それに全然ふれないで、やっぱり
外国の女の人に悪いことをしちゃあいい
ないって、道徳主義でやってもダメね。

松井 女は小さな世界に閉じこめられて
いるから、大きな世界の仕組みを知ると
か感じる機会すら奪われて加害者にさせ
られるわけです。戦争中そうだったし、
今なおね。日本の女が自立したら、日本
の男たちをこんなにまで国内でも海外で
ものさばらせないはず。第三世界の



松井 やよりさん

女の問題は日本の女の問題、私自身の問
題なんです。自分の生き方と切り離せな
い。

舟本 わたしにリブを示唆したのは、ポ
ーボワールにはじまって、ファイアスト
ーンやグリーンアヤミレットたちです。彼
女たちは反体制的ではあるけれど、松井
さんのおっしゃるような意味での抑圧さ
れた民族ではないわけですね。だから、
最近では、そういう国ではないところの、
もっとシビアな政治状況のもとでの女解
放を闘っている女たちと知りあいたいと
思っています。たぶん、日本にはそのよ
うな女たちの感性のほうが前者の国の女
よりも、力になり得るんじゃないか、と
思うのです。

小沢 日本の女は自分が自立もできない
状態にしながら、他の女がからだ売って
るというと、「バカだから」と単純に言
っちゃう。自分の置かれている状態には
気がつかず、怒らない。エリート意識さ
え持っている。ほかの状況の痛みなんて
とてもわからない。だからとりあえず、
「これでいいの」「これでいいの」か
って言い続けるほかにんじやないかな
あ。鈍感で、バカと思う人には、あんな
はバカだって言うべきだと思ふよ。

高橋

小沢さんはバカと言いい切れても、
私は、「うん、だけどね」っていうふう
に言いたい。リブとか解放とかいうと
そっぽを向くその他大勢の主婦がいるわ
け。それを私は怒らせずに仲間として呼
びかけたい。こんなに女が差別されてい
るということを「私は気がついたんだけ
ど、あんたは気づかない？」みたいなか
たちで。「自立が必要なんだ、経済力
が必要なんだ」と言う、たいていの主
婦は、「いや、私は大切な仕事を家庭で
しています」と、主婦の力を認めてよ
うと抵抗をする。それを切ると反感を買っ
てしまう。怒って、屈辱を感じて結集で

きる人はいいけれど、自分の現状がどんなになさけなくてもそれにすがろうとしている人たちをどうしていくのか。一人一人が人間として生きていくことが大前提なわけだけど、女はちゃんと生きられない社会の仕組みになつてゐるわけでしょう。バカね、とは言えないわ。

小沢 私だってそう言つてますよ、ふだんは(笑)。バカバカと言つて亀裂を起こして引き受けられないんだつたら、やっちゃダメ。

高橋 活字になつて「主婦は寄生虫である」なんて書かれると、揺さぶられて目覚めるきっかけになると思う。

中島 私はちょっと違うな。子どもを生んで仕事をするって、母性を抑圧するし、個をも犠牲にする。女一人がクタクタになつちやうことなのよ。そこを知らないとバカつて言えないわ。

高橋 私は、日常の活動の中でバカという言葉は絶対に使わないわけ。だけど、八あごら東海Vでも、毎月の例会に出席するうちに、三年ぐらいたつと、「私はバカだった、甘ちゃんだつた」て言う人が出てくるのね。どんなに小さいグルー

プにも望みはあるな、と思うのよ(そうです、の声)。

まず、討論を 重ねよう

司会 残り時間が少なくなりましたので、では、どういふふうに連帯していくか、方法論にしほつて討論したいと思ひます。

舟本 とりあへず仲間をふやしたい。差別しない女、いい女を。女性の人口の十分の一がそうなれば、絶対、社会は変わるでしょう。十分の一を目標にする。私の会社でいへば女性が四百人いて四十人目標でやつてゐる。方法としては自分の職場で日常的な闘いを積み重ねていく。どういふ社会があつたらいいか考えていく。今、その時期に來てるんじゃないかなあ。

斉藤 各グループ、いろいろな違いがあるように見えても、ほんとうに話しあつてみると一致できることが多い。だから、話し合いの場をできるだけつくつていきたい。

それと、人と人をつなぐ、グループと

グループをつなぐ、そういう人間や活動が重要なんじゃないですか。AとCとが非常に違つてゐるようにならるとき、Aの立場もわかり、Cの立場もわかるBが介在することでAとCが結ばれることがある。二か国の文化を結ぶのが、二か国語を話すバイリンギストに負うことが多いように、両方の心、両方の言葉を持つた人の働きかけも重要だと思ふ。

中島 そのつなぎの役はA行動の会Vがするはずだつたんだけど、うまく機能していない。

斉藤 どこか特定のグループがつなぐといふことじゃなくて、「あ、こゝでつながるな」と思うとき、それをサポートしていくことが大事なんじゃないの。それぞれの人、それぞれの場であることが。小沢 どこがやるってことはない。機が熟するつてことでしょう。八あごらVなんかでこゝういふ会議が用意されるなんて、数年前にはなかつたですよ。以前はそれぞれ気の合つた人たちが集まつて、それぞれが気炎をあげてゐた。こゝういふ会が持たれたということは、一つ機が熟したと思ふ。私は言い続けてるんだけど、何

かをやっている女たちでさえも、何で連帯できるかが明らかになっていないときに、「さあ皆さん連帯しましょう」と言ってもダメだから、ある程度何かやっている女たちが、何ができて何ができなかったのかを徹底的に討論する。「顔ぶれが気に入らないから出席しない」という人がいたら、「どのメンバーが気に入らなかったのか具体的に言ってくれ」と追ったり、みんなで言い合いながら共通意思みたいなものを少しずつ作っていく。しんどいけれど、みんなが志向すれば、みんながダイナミズムに向けていこうということがあれば、必ずできると私は思う。やりましようよ、これをきつかけに。今日はトバ口だったから、言いたいことがあんまりあったから分散して出ちゃったけど、苦労はみんな共通なんだからやりましようよ。△あごろ▽がぜひやって下さいよ。△あごろ（ひろば）▽っていうくらいだから。

斉藤 女の連帯はメキシコ会議以来の悲願だし、とにかく顔を合わせて徹底的に討論するのは、ぜひ必要だと思いますよ。田中 その場合、今ここにいる以外には

広げられませんか？

小沢 毎回呼びかけたらどうでしょう。一回一回結論を出さないで、一年ぐらい続けて……。まず自分の知っているところに呼びかけて、その人がまた別の人に呼びかけていく。そしたらどうでしょう。一同 そしてゆくゆくは、官僚の作文ではない自主的な行動計画や婦人白書を私たち自身の手で作っていききたいですね。（一同、次回を約して散会）

女・エロス 特集／幻視の政治をさぐる

10号	恋愛をわが手に	吉清一江
850円	モラトリアムから	根本一枝
	はみだし主婦は闘う	大貫淑子
	政治とは何か	岩橋春美
	女性解放のゆくえ	水田珠枝
	敗れた、見た、考えた	名無川砂利

座談会	中比連はリブだったのか	
女の労働⑧	労働の中の政治力	河野 信子
戯曲	過去を撃て	舟本恵美

フェミニスト

5号 4月15日発売 定価 390円

「特集」女性学のあけぼの

- 座談会 日本の女性学の独自性（オリジナリティ）は何か？
- 各大学女性学講座紹介 上智、慶応、東女、お茶の水、千葉大、法政、和光他
- フェミニスト・インタビュー 平野杏子「絵画の世界は女の世界」
- 男たちは平たくて赤ちゃんを生めない——フェミニスト詩人としてのシルビア・プラス——

■発行 フェミニスト 世田谷区等々力6の5の8 TEL704-0675

■発売 牧神社 文京区本郷4の1の6フカダビル4F TEL815-5674-5

企画から営業まで女の力だけで運営
サイレントマイノリティの——BOC出版

自分を変える本

リン・ブルーム、カレン・コバーン
他共著 女流心理学者による自
己変革の実用書。新聞等に好評
紹介。重版出来。 1300円

不思議な釣鐘

文・美森成生 絵・藤川秀之 花
の中から雲の中から遠い声が聞こ
える。異色の民話集。1800円
日本図書館協会選定図書

菜の花と雷さま

文・美森成生 絵・日暮修一 好
評の「不思議な…」に続く民話第
二集。ふるさとの詩。1800円

アテナノナイテガミ

大里知子著 一台のカナタイプ
で初めて心を語れた! 重度身障
者の感動の記録。 580円

砂色の小さい蛇

山下智恵子著 女流新人賞受賞
作を含む処女短編集。自分の生
きる場所を持たず、漂い模索す
る女達を鋭く描く。 1000円

いま 職場でたたかう 39人の女たち



女の状況を変えるには、自分の立っている場からまず変えていくほかない。しかし、この最も重要な運動は、最も困難の多い、しんどい仕事でもある。

壁に立ち向かい、挫折を繰り返しつつも、なお自分の場での運動を続けている女たちの存在は、それだけに貴重である。

ここにルボした三十九人の証言は、本来、一人一人が数ページを要する内容のもので、概要しか紹介できないのが残念だが、自分の状況を変える勇氣やヒントを得て頂ければ幸いである。

法の目をくぐった賃金差別問題

赤坂美知子さん

①資生堂大船工場

注①勤務先 ②勤務年数 ③身分

「賃金差別の実態はどのようなものでしたか。」

「家族手当、世帯手当を、無収入の妻がある男性は受けられたのに、女性の場合は夫が不具廃疾者でもない限りは受けられなかったんです。差別の問題点はたくさんありましたが、まず賃金規則の改訂から突ついてみました」

「改訂請求の経過はいかがでしたか。」

「労働組合の婦人部長になった五十一年三月に、世帯手当の請求を個人的に人事課へ提出しましたが、細則の解釈から私には受給資格がないことを口頭で説明されました。そこで組合へ問題を提起して『世帯手当支給細則』を求めたんですが、組合にその文書はなくて一蹴されました。人事課からは何の回答も来ませんでした。」

五月に鎌倉労政事務所へ相談に出かけ、労働基準法違反の疑いがあると知りましたが、支給細則がないと判断できないと言われ、労働基準監督署へ行って閲覧を希望しました。でもそこでは、書類が整理保管されてなかったので、会社で談判するしかなくなりました。監督署員が人事課へ出向くと、支給細則が

欲しければいつでも渡す、との返事だったので、監督署員と私と人事課長と組合支部長の四者の話し合いが持たれました。これが十二月です。支給細則をその場でコピーに取って『性別によって賃金を差別してはならない』とする労働基準法第四条に違反することを確認して、直ちに会社を提訴しました。

五十二年の二月に労働基準監督署から会社に対して勧告がなされ、三月には四者立ち合いのもとで会社の回答が出されました。このとき、支部長から、細則は労使の同意事項であったことが報告され、組合の女性への差別が明確になりました」

「支給細則は要求どおり改正されましたか。」

「家族手当支給規定の中の支給対象の扶養家族として、本人の妻という項が本人の配偶者になりました。でも『他に生計の道なく』という前提がある限り、事情は以前とあまり変わりません。世帯手当支給細則のほうでは、世帯主該当者が戸籍の筆頭に記載されている者という条項がつけ加わったため、実態はほとんど変わらないにもかかわらず、法的にひっかかる男女差別にはならないのでこれ以上どうしようもないわけです」

——随所にみられる男女差別というのは他にどんな点があげられますか。

「組合員手帳を見ているとおかしな表現がたくさんあるんです。たとえば住宅融資規定で、借入資格として、定年まで世帯主である者という項があります。苦しまぎれの言い方ですよ。慶弔金規程の中には婚家先という言葉がよく出てきます。たとえば両親が死亡したとき、婚家先の父母なら七日の休暇がとれるのに、実家の父母の場合は一日しかとれないんです。現代の結婚は寄り合い婚なのに、旧民法をそのまま使っているからこんな不自然な規程ができあがるんです」

——女子従業員のほうが人数が多いのではありませんか。

「従業員は男子二百五十名に対して女子七百名と圧倒的に女が多いんですが、女を底辺とした管理のうまい会社なんです。組合は全然力になってくれませんし、いっしょに活動できる女子組合員もいなくて、展望はむずかしいんです」

——今後の方針を聞かせてください。

「私は既に勤続十年になりますが、この二、三年は全く昇給していません。仕事の内容からいってこれは明らかに不当なんです。今度は職能給問題で裁判をやるうかなんて考えてもいます。以前大々的に活動したために、賃金だけは払って解雇しないかわりに仕事を取り上げられた女性の例もあるので、慎重に行動をとるつもりです」

女は五歳劣るのか

中本みよさん(五十九歳)

①日産自動車 ②二十八年

——中本さんは、戦前から通算すると二十八年間働いてこられて、四十四年に日産自動車の女性五十歳定年制で解雇されたわけですね。

「戦前は、富士産業、そして富士精密、プリンス、日産と職場は変わらないけれど会社が合併されるたびに、会社名が変わっ

てきました。四十一年にプリンスが日産に合併されたとき、日産の就業規則も入ってきて、女性の五十歳定年制も導入され、私は四十四年に五十歳になったとき、解雇されたのです」

——会社が合併されると、組合も一つにまとめられてしまうのですか。

「プリンスと日産の合併のときは、日産労組が、なかば暴力的にプリンス自工労組を解散させようとしてきました。七千五百人いた労組員のうち、プリンス自工労組に残ったのは百五十人ぐらいでした。そして、その残った人たちに対するいやがらせが始まったのです。たとえば、事務職にいた人が急に倉庫に配転させられたり、大学卒の人が工場の切り子にまわされたりということがありました。そして日産では以前からそうだったのですが、職種別賃金というシステムになりました。技能職と、技術・事務職に分けられて、技能職は高・中卒の人、技術・事務職は高・大卒の人と分けられています。私自身は、知らないうちに技術職から技能職へ移されていました。」

現在では、日産の社員五万人のうち、旧プリンス系の人は八十四人です」

——裁判所に提訴した理由は何ですか。

「一つは、企業の合併によって労働者が同意しない労働条件の切り下げは無効である、というものです。もう一つは、男女の差別定年制は、憲法の精神に違反する、という二つの点です。最初の問題は、今の法律では企業側に有利なようになっていくんです。その法律というのは、本来、未組織労働者を有利にするためのものだったんですが、皮肉にもこの場合は、逆になってしまっているんです。二番目の問題は、当時、女性は五十歳で男性五十五歳が定年だったんです。その五歳の差は、どこからきているのか、女性は男性より五歳劣っているのかどうかという事です。四十八年からは、それぞれ五歳ずつ引き上げて男性六十歳、女性五十五歳にしましたが」

——裁判の経過は、どうなっているんですか。

「最初には会社側の差別を有効とする判決ができましたが、すぐに無効になり、二審では、会社側の差別は無効判決になりました。女性で五十歳まで働き続ける人は少ないのに、なぜ差をつけるのか、大企業である日産からみれば、五十歳以上の女性なんてほんのわずかでしょ。その五年間の賃金は、多額なものでもないはずですよ。」

女の多い職場、たとえば銀行や、繊維工場、看護婦さんなどは、女性が低賃金でも働いているという、一般的な意識がありますね。女だから安くてもいい。実際は女がいなくては、動いていかないのでね。」

現在では、高等裁判所に会社側が控訴しています。最近では、女性の保護と平等ということを持ち出してきていますよ。女性は、いろいろ産休だとか、深夜労働の禁止とか保護条項を持っているので、男性と平等には扱えないというのです。保護を主張するなら平等にはならないのでしょうかね。」

一般的には、結婚したり出産したりすると肩たたきという習慣で、会社を辞めさせられる人がたくさんいますよね。でも、それは法律では決められていないので、自分が闘おうと思えば、闘うことができるのです。もし、女性の差別定年制が法律で認められてしまえば、制度になってしまいうので、もう闘う余地はなくなります。法律を変えることになりましたからね。習慣を制度にまでしてしまっただけじゃないのです。」

あと一年です。六十歳になってしまいきますからね。自動的に無効になってしまいうでしょ」

一審勝訴、だがこれからが問題

石川みのりさん（二十八歳）

①加藤製作所 ③準社員

――勤務していたころの会社の実態はどうだったのですか。

「私が勤めていたのは加藤製作所というパワーシャベルやクレーンなどの大型建設機械を製造する会社です。一部上場の手先に属する会社ですが、その内実は町工場の徒弟制そのものでした。中途採用者は入社時に諒承する手続きもなく、準社員待遇しか受けられなくて、正規入社扱いになるためには年一、二回の登用試験を受けなければならないのです。正社員と全く同じに働いていながら、五年近くも準社員のまま放置されるというケースもありました」

――解雇の理由は何だったんですか。

「七十二年の五月に総務部にいた私は、会社の都合という理由で突然解雇されたんです。時期はちょうど春闘ストライキの直後で、私を含めた数名の準社員女子がこれに参加していたのです。七一年のドルショック以来、一方的に正社員になるための登用試験が中止されていて、この年の春闘には登用試験即時実施の要求がかかげられていたので、入社早々の私たちは今後の重要な問題と認識して集会や抗議行動に参加したのでです。」

準社員が行動に出ることは初めてだったので、ストライキ直後に自主退職を強要され、それを蹴ると解雇されてしまったわけです」

――組合はそれに対してどういう態度をとったんですか。

「組合の対応は、行動は支持したけれど、準社員問題は本気で闘うほどではなかったんです。解雇後すぐに『職場内守る会』が作られて、全金組合に支援を要請して闘う体制を作る方針を組合へ働きかけ、就労闘争と共に組合事務所に折衝を続けました。結論は、『準社員は組合員ではないし、取り組みは困難だ』という情けないものでした。問題は私の解雇だけにとどまらない準社員の利害がかかわっているわけですので、独自に闘いを作ろうと動き出した時点で、『職場内守る会』はつぶれてしまいました」

――それから一人で闘ったわけですか。

「地域の働く仲間の支援をうけて闘ってきました。裁判闘争を軸に門前集会、抗議行動、毎週一回の情宣をやって、外からの力で加藤製作所の解雇責任を追求してきました。職場の中から

も、準社員問題の不当さとこれとの闘いに共鳴して自ら立ち上がった労働者も現われました。この闘いに確信を強めたのは、

闘争開始後一年目でした」

――裁判の場での会社の態度はどうでしたか。

「押しかけ団交で直接交渉にも出たのですが、会社側は裁判に逃げ込みました。裁判では、石川さんは変わった女性でこの会社には合わない」と立証しようとした。お茶くみをしない、いつもズボンをはいていてスカートをはいたのは見たことがない、などと支離滅裂な証言をさせました。会社のかき集めた解雇理由に新たな怒りを覚えましたが、それと同時に証言者が労働組員であることに焦りを感じました」

若年定年裁判闘争に勝利したものの

大木捷代さん（三十八歳）

①名古屋放送株式会社 ②十五年 ③正社員

――名古屋放送の差別反対闘争で闘い続けていらっしゃるといふことです。

「八年前、三十歳になったとき、女子三十歳定年制の就業規則に基づいて解雇されました。組合あけての闘いで裁判でも勝ち、三年前復職しました。」

――第一審で勝訴したそうですが……。

「去年の三月に地裁で勝訴しました。会社は解雇権を乱用しているから解雇は無効である、というものでした。でも内容としては会社の主張の土俵を認めていて、総体的には会社の責任が追及されるべきであるという程度のものでした。会社は判決文を読みもせずに控訴して、係争中を理由に逃げようとした。私たちは連日就労闘争をやって、解雇責任者を交渉の席にひきずり出しましたが、それでも会社は結論を後へ後へと引き延ばしています。現状は硬直していますが、要は持続的に闘える体制と思想的確信を作り上げていく中にしか闘いの展望はみえてこないと考えています」

しかし、三十歳定年制こそなくなったものの、会社の女性差別の体制は変わっていませんでした。昭和四十四年以後は全部嘱託採用でし、私たち社員も、女子は昇進昇格の道がとざされていきます。しかも仕事に対する差別も公然として強いのです。配転希望などを書き込む意見調査表の統計からも、女子ははず

される。もちろん、制作・報道といった放送の現場からは女は締め出されています。他の部署で男性と同じ仕事をしていても、おかしなことに、女は補助職と分けられたりね。

私はいま企画部において、海外関係の折衝や行事などのチーフとして比較的のびのび仕事をしています。が、それでも上司から、『社長の前で活躍するな』とか、『手紙に自分の名前を書くな』とか言われるんです」

——で、これからどういう闘いを？

「嘱託の社員化、昇進昇格の差別撤廃、そして同時に、職場の中に現存する実質的な仕事差別を勝ちとっていききたいと思っています」

——あなたが目覚めたきっかけは？

「やっぱり三十歳定年闘争ですね。会社から裏切られたようなかたちでクビを切られて、はじめて女であるがゆえの差別を身をもって知りました。こんなことが堂々とまかりとおるなんて……そんな怒りが、これまでの闘争を支えてきたし、これからの闘いの原動力にもなっているのです」

——どんな人が、どんな方法で闘っていますか？

「嘱託の社員化では、嘱託の組合員を中心に話し合っています。要求は組合で出していますが、嘱託の人たちが、自分自身のこととしてとらえてくれなければいけないので……」

昇進昇格については、組合で、地方労働委員会に提訴する準備をすすめています。その要求を裏づけるためにも、仕事については、各職場で、一人一人が、まず、今の仕事について実績をつくらうと、婦人部で話し合っています」

——問題点は？

「私たちのような既婚・子持ちの女性と、嘱託の若い女性と、どこに接点を求めるかが、まず問題なんです。共通の時間、話題……。それを見つけるのがむずかしくて、組織づくりはおろか、話し合いさえ十分にできないんです」

それと、仕事の面では、補助職のカベをどう打ち破るか……。もちろん、これは嘱託制度と無関係じゃないんですが、『現在の仕事をキチンとする』というところにとどまらず、『この仕事をさせろ』というところまで発展させなくてはいけないと思っています」

——今後の展望は？

「この職場の中の問題だけでなく、大きな目で女全体の問題を考えたいですね。女が自立するためには、生活力が必要だし、そのためには職を持たなければいけないと思いますもの。それも、一人だけ良い仕事をみつけてそれで満足、というのじゃなくて、みんなが引き上げられるような形だね。目を外へ向けて幅をひろげ、女同士が連帯することから始まるような気がするんです」

——あなたご自身はこれからどんな生き方を？

「三十歳闘争を通して私の生き方は決まったと思います。働ける限り働き続けたい。一生働いて、社会人として自分を活かした生活をしていきたいと願ってるの」

夫との関係について言えば、ベスト・パートナーとして、共に歩いていくような夫婦でありたいと思っています」

“子持ち女は解雇”といわれて

梅津佳津美さん（三十一歳）

①五十年二月にコバルを解雇 ②十三年 ③正社員

— どのような理由で解雇されたのですか。

「それまで十三年間、最初は電話交換手として、後では食堂事務を正社員としてやってきました。そして、四十九年秋から五十年にかけての石油ショックで、会社は人員整理の合理化を決め、子どもが二人いるという理由で、ちょうど二人目が生まれたばかりの私ともう一人の女性二人が解雇されたのです」

— 解雇理由の子ども二人というのは、どこからでてきたのですか。一人と二人とどう違うのですか。

「子どもが二人いれば年齢も高いので、勤続年数も長くなっているだろうし、夫婦で働いているなら、夫の年齢もそんなに若くはないので、給料も高いのではないかと、というくらいなんです。でも、常識で考えてみても、子ども一人より二人のほうがお金もかかるのは当然でしょ。夫も同じコバルで働いています、二人で働いても生活はぎりぎりでした」

— 正社員で組合員の梅津さん、組合からの支援はあるでしょう。

「いいえ。コバルの組合は、合理化のとき二児の子持ち女子の解雇を労使協定で決めたんです。その理由は、今、言った会社側の理由そのままなんです。裁判で組合側の証言で、『組合としての支援というのは、業績の回復を一日も早くして、元へ戻すことが協定書に従った支援なので理解してほしい』と言っています。でも、私たちが冬の寒い朝、闘争のピラを会社の前で配っていると、ほとんどの人は、黙って受取っていきます。おはよう、と声もかけあつていきますよ」

— おつれあいは今もコバルにお勤めですか。

「ええ。でも、私のことが理由かどうかはわかりませんが、同年齢で、同じぐらいの勤続年数の人より賃金は低いようです。私の闘争は支持しています」

— 裁判の経過はどうなんですか。

「地裁では、憲法違反、労基法違反、それとこういう裁判では珍しいのですが、民法の社会公序に反するという事で、解雇は無効の判決が出ましたが、会社は提訴しています。判決理由

に民法が入っているのは、社会の常識からも、子どもが二人いるという理由で解雇されることが、おかしいとされたわけですから、二人のお子さんのうち、上はお嬢さんですね。お母さんとして、この裁判を通してなにか伝えたいと思いますか。

「別に、そんなことは考えていません。私は、当たり前のことをしてきたのに、それを一方的にやめさせられたことに對する怒りから始めたのですから。ただ、不当なことに對して私はこうしたのだという事実を、あやふやな形でなく残さなくてはいいかと思っています」

——女の人が結婚をして子どもを生む、こんなに当たり前のこととはいいない。そして働くことも、また当たり前のことですよ。

共闘で“二年首切り制”をストップ

吉沢節子さん（三十歳）

①朝日放送 ラジオ番組担当 ②六年 ③アルバイト

——入社の際と、その後の仕事の内容について話して下さい。
「六年前の四十七年四月、数か月前に入社した友人Kさんの紹介で、簡単に縁故採用されました。その前五年間は事務系の仕事をしていたんですが、仕事がつくからだをこわして辞めたのです。からだもなおかけ、ブラブラしていたところにアル

「そうでしょ。子ども一人なら勤めていられて、二人いればクビだということもメチャクチャですよ。労基法にも産前産後の休暇は認められているし、私はその通りやっただけなんです。当然のことをやってきて、一方的な理由でそれをやめさせられたら、誰だって怒りますよ。それに、合理化の労使協定を結んだ組合も許せません。本来は労働者の利益を守るべき組合が、会社の利益を守るほうになっているのですから」

——支援団体もたくさんあるようです。
「板橋の区労連始め、支援共闘会議は六十以上の団体が加盟しています。ただ、最近の景気の悪化で、子どものいる人の解雇は、しょうがないという風潮になるのは心配です」

バイトの話が来たというわけですが、当時、私はいわゆる適齢期で、将来の目標も未定でしたから、いつでも退職できる「アルバイト」は、とても好都合に思われたのです。

職場は、入社当時から現在まで、ラジオ制作部に属する「深夜リクエスト番組」担当です。受験期前後の若者集団に、圧倒

的な人気を維持して十年間も続いているこの番組は、年中休みなし。毎日平均五千通ものハガキが舞い込みます。送られてくるハガキの分類、整理、リクエストレコードの準備、リクエスト曲ベストテンの記録作成などの仕事は、私たちアルバイトがすべてこなしているのです。入社当時は三人で担当していましたが、休みなしの番組のため、連日多量の仕事があり、土・日・祭日はもちろん、正月休みまでとれないというありさまでした」

——それではかなり高給が保証されていたのでしょいうね。
「ところが、それが低賃金なんです。しかも日払い。『補助的作業』なんてもんじゃないのに」と、何とも割の合わない思いがつのり、次第に不満がたまってきました。

臨時雇用者としての私の契約は、『雇用期間六か月以内、いかなる事由があつても三回を超えて再契約はしない』、つまり二年で切り捨てというものです。そんな折、前述のKさんが組合に加入するというので、四十八年の六月、私も軽い気持ちで加わりました。実はKさんの契約切れがすぐ目前に迫っていたのですが、私たちは仕方がないと、ほぼあきらめていたんです。ところが組合の人たちとの接触を深め、話を聞くに従つて、会社の雇用形態には女性差別の意図が明確にあるという認識を持たざるを得なくなりました。

正社員の労働組合結成は昭和三十五年。以来、徐々に、嘱託・臨時雇用等、身分不安定の人たちがすべて正社員の形に統合されたのです。しかし女子の正社員は、だんだんと、結婚・出産等の理由でやめていったため、そのあとがまにすえられたのが、長期常勤アルバイトの女子というわけです。四十二年以降、女

子正社員の採用は完全にストップしてしまい、以後は減少の一面をたどり、現在女子正社員は約三十名のみ。それに対し女子アルバイトは八十名という状況なんです」

——とすると、かなり露骨な差別構造と言えそうですね。

「そうなんです。で、組合の人たちの支援に力を得て、『二年で首切りは不当』との理由で裁判闘争に持ち込む決意を固めたんです。

一方、具体的な示威行為として、期限以後職場から締め出されている不当性を毎日上司に訴えたり、ビラをまいたりなどしました。全国各地の民放労連加盟団体や地域の労組等に支持を呼びかけ、署名やカンパ集め、街頭でのビラまきなどしました。アピール文を持って全国の集会場に出かけ、私たちの正当性を訴えることもしました」

——結果はどうでしたか？

「二年八か月を経て勝訴し、職場復帰できました」

——各団体との共闘が大きくなったのでしょうか。

「ほんとうに力強い支えになりました。全国からの数百名に及ぶ支援者との共闘行動の一つ一つが、女として私が置かれている状況を明確に認識させてくれました。闘いの中で、私自身、どんどん成長していったような気がします」

——現状と今後について。

「個人的には裁判闘争で連帯した人と結婚し、職場復帰後すぐ出産しましたが、働き続けています。

勝訴して、『二年首切り制』は一応廃止されましたが、女子の社員化要求が最終目標ですから、これからも毎日の活動を怠

るわけにはいきません。組合員と非組合員のミゾは深く、仕事場での組合の話はタブー視される現状ですが、最終目標目指し

て働き続けたいと思います。いまの私にとって、働き続けることは、正に生きることなのです」

擬装解散工作を破る

小倉ユリ子さん（三十歳）

① トータルユニオン

——何の会社ですか。

「建築設計事務所で、コンクリート系のプレハブの設計図を作る会社です。四十七年春に二人の経営者によって設立されました」

——社員は何人ですか。

「会社設立とほとんど同時にまず私ひとりが入社して、一年後に株式会社を組織した時点で二名、二年後に一名、三年後に二名入社して、現在社員六人が組合員になっています。女性は一理事社員と私の二人です」

——組合結成のきっかけは。

「不況の影響と建設省のプレハブコンクリート業界再編合理化の反映によって経営が悪化してきた会社は、労働を強化する一方、時間外賃金未払い、事務所管理費節約を強制するなどして、賃金引き下げの動きも見られました。そこで五十一年春闘に向けて四月一日に組合を結成して、年俸制の廃止、時間外賃金請

求、就業規則の改正、の三つを要求項目にしました。

ところが団交を予定していた四月八日の昼に、経理事務の女性が発言者に連れ出されて個別解雇を突然宣告されたのです。これは、非生産部分の切り捨てによる企業延命をねらった合理化攻撃であるとして、翌日ストライキを行なって解雇白紙撤回を勝ちとりました。

それからは経営は労働者へ日常的分断攻撃をしかける一方、擬装解散工作を始め、組合がつぶれないとみると、デッチ上げ倒産を理由に組合員全員解雇を通告したりしました。自宅通告などを含めて五回も解雇と撤回を繰り返して、その間十数回もの団交を持ち、地域をはじめとする支援労働者の結集を得て、企業再開、解雇撤回の組合基本要求を受け入れること以外に争議解決はありえないことを経営者に納得させた協定書を七月三日に勝ちとりました」

——その後の経過はどうなりましたか。

「協定書を締結した翌日に経営者二人は姿をくらましたんです。第三者機関の活用が不十分であったために逃亡を許してしまつた組合は、社会的包囲網形成の一環として法廷闘争を展開しました。地方裁判所は賃金支払命令を決定し、東京都労働委員会是不当労働行為救済命令申立を継続審議中です。労働基準監督署は賃金不払いの労働基準法違反を告訴して検察庁に送検しました。

十一月に経営者の一人をつかまえて包囲闘争と団交を勝ちとりましたが、一族の逃亡援助者の助けによって再び包囲の目をくぐつて海外逃亡を許してしまいました。援助者によって、逃亡生活を守るための住民票転入手続、保険加入手続などの事務処理は代行されましたが、一級建築士の免状などは事務所にそのまま置いてあります」

“ジープンはダメ”に反発

吉田陽子さん

①日本専門新聞協会

——組合員は何人ですか。

「現在五人です。日本専門新聞協会というのは四つに分かれていて、協会本部事務局に私一人、国会記者会、建設省記者会に各々一人、国土庁記者会に二人います。あとは非常勤の役員は

——これからの闘いの見通しはあるのですか。

「経営者の再度逃亡によって組合も一時揺らぎましたが、労使協調路線に屈服することはできないということで、闘争再開を決意しました。途中、経営者一族の手による官憲、暴力ガードマンの導入などがありましたが一連の抗議行動の成果ととらえられます。闘争財政の枯渇に対しては、組合員各自の日々のアルバイトとカンパに頼るしかありません。

新宿地区労への加盟、建築設計事務所交流会オブザーバー参加、争議団連絡会議への結集という形で連帯の輪を広げてきました。今後も引き続き各闘争の現場に結集して、その結合を通じてそれぞれの闘いでの問題点を共有化し、連帯して闘う中から、個別トータルユニオン闘争の勝利的展望を見いだすようにしていくつもりです」

——全部で二十人しかいない組織です」

——結成は。

「結成は五十一年五月十八日です。きっかけは土曜休暇の問題でした。五十年の八月に月二回の土曜は休みということになつ

たのに、事務局長が勝手にその休みをなくすと言いだしたので。ちょうどゴールデンウィークのあとで、遊びは罪悪と信じている局長の発案でした」

——直接の引き金は土曜休暇の問題だったわけですね。

「もちろん不満はたくさんありました。ジーパンをはいてくるのは礼儀に欠けるからダメだとか、靴で歩く音はうるさいから社内ではスリッパをはけとか、横暴なことばかり言うんです。そういうわけで以前は何かで衝突するとやめるというケースが続いて、だいたい二年と腰がすわっていたことはありませんでした。

組合員の女性五人の平均年齢は二十九歳ですが、月収は十万円にも満たないほどで、とても生活していきません。住むことと食べることで精いっぱい、医療費、教養費は家計からとれないんです」

——組合結成後の経過はどんなものでしたか。

「五十一年の春闘は丸一年かかりました。女だからと甘く見て、相手は引き延ばし作戦で来たのです。団交は月に一回しかできなくて、しかも場所指定でした。一回に六千円も払うような会議室を指定して、それも時間内にしかやらないんです。

五十一年の五月に専務理事の使いこみがバレるという事件があった、局長、次長が替わったりと経営者側にもうしろ暗いゴタゴタがあったために、組合としては逆に闘いやすかったという言いえますが」

——結果は。

「三万五千円のアップ要求に対して、一万四千円を勝ちとりま

した。以前の賃金体系はずさんそのもので、基礎給・経験給・役付手当・職務手当があるだけでした。これも規定がなかったの、自分たちだけたくさんとっていたんです。獲得した項目は、勤続給・家族手当・住宅手当で、賃金控除、病欠者の賃金保障の細則にも触れました。それに賞与・労働条件・休日もわずかながら勝ちとりました。

去年は賃割一万千円に対して、十二月に冬季の一時金一万二千円を獲得しました」

——これからの闘争予定は。

「いま春闘要求を提出しています。①ベアとして二万円の社会保険料の要求、②夏季特別休暇四日間の期限つきに対して、好きな時期に五日とれることを要求、③年末休暇の一日追加、④月一回の土曜出勤をやめて完全休暇にすること、以上の四点です。五月には妥結にもちこみたいと思っています。

私たちの活動は組合員が少ないことに問題があります。他の組合の支援ができないし、せいぜいビラまきぐらいしか外に向けての活動はできないのです。日本の組合の弱点は企業別になってしまうことですからね」

——今の自分の生活をどう思っていますか。

「現在の高校生がお嫁に行きたいなんて言うのを聞くと寒気がするんですね。女が女の足を引く張っているというのが現状です。女の自立は経済・精神両面だと思っんです。その意味で無為の時間を現在のような闘争にふり向けている生活にはりあいを感じています」

図書館司書のお腹が大きくては

風紀上よくない!?

沖田雅子さん（三十七歳）

①大学図書館司書 ②四年 ③正職員

——結婚退職が不文律となっている職場で、出産後まで頑張ったと聞きましたが。

「結婚退職が不文律になっているところなのですが、結婚後も一人で頑張って居座っていました。妊娠しておなかが目立つようになってきたら、『学生たちが勉強しているところに、おなかの大きい人がいるのは風紀上良くないから』と、はっきり退職をすすめられました。妊娠をそんなふうにとらえることじたいおかしいし、ひどいことを言うでしょう？ 無視して、いつからいつまで産休をとりますって、一人で宣言して産休に入りました。産休明けになる少し前に、何日から産休明けで出勤します、と職場に言いに行ったら、新しい人の机が並んでいました。もちろんそんなことに屈せずに出勤しました」

——赤ちゃんはどうしました？

「産休明けの保育体制のほうは、入れてもらえる保育所がないので友人の協力を頼みました。彼女も保育所がなくて仕事をやめた人なので、私が仕事を続けられるように託児を引き受けて

くれたんです。それは期限つきの、その場しのぎ的な保育体制だったのですが、そのときは他に道がなかったし、何しろそれで何とか産休明けに出勤する状況が作れたので、本当に助かりました」

——その後、職場の状況はどうでした？

「職場では、こんどは『子どもが小さいうちは病気でお医者さん通いをすることも多いだろうし、気軽に休めるように嘱託になつては？』とすすめられました。でも一度嘱託になったら、またいつか正職員にもどれるという保証はないですし、正職員のときのいろいろな保証がみんななくなってしまうので、すすめを拒否して頑張りました。図書館は事務所などのあるところからずっと離れていたもので、一人つぶさじきに置かれたままでガンバリ続けたっていう感じですよ。なにしろ働き続けて結婚退職の不文律を破ろう、既成事実を作ってしまうかと考えていました」

——では、おやめにならなければならなかったいきさつは、何

だったのですか？

「そのうち健康状態が続かず、字を書いている途中でペンがポトンと落ちてしまうようになり、実質的に働けなくなつてやめました。いま思うと、いつも寒くて冷たいコンクリートの中で、長時間カードの記入やタイプを打ちっぱなしだったり、重い本を持ち運んだりという仕事からきた職業病ではなかったかしら？ 下の子には補乳ビンを手にとってミルクを飲ませてあげたことが一度もないんですよ。持っていられないから、たてかけて飲ませていたんです。そのときは職業病だと気づかずにやめ

てしまつてくやしいです」

——それからどうなさっているのでしょうか。

「その後はどんなに探してもパート職しか得られませんでした。フルタイムとはほとんど同じように働いて残業もあるし休日出勤もあるのに、パートということでは何の保証もないし、平均月収五万円にもならないんですよ。それでもずいぶんいろいろなるパートを転々として、やっと落ちついた職場なんです。

前の職場では、いぜんとして結婚退職の不文律が生きているようですね」

会社と労働者は親子関係か

小倉 静江さん（二十七歳）

①丸金証券 ②四年九か月 ③正社員

——女性三人で三年にわたる闘争を続けてるのですが、闘いのいきさつは……。

「会社は家庭的な雰囲気を重ね、会社と労働者の関係を親子の関係としてとらえているような、保守的な体質をもつてたんです。特に私の上司にあたる総務部長は自分の気分で言動するんです。私など最初からにらまれて自分のミスでないのに叱られることはしょっちゅうでした。賃金体制も明らかにされず、

また社員も自分がいくらもらつてるか話さない、そんな状況でした。

七五年三月、営業課で二名女子社員が退職したのに伴い、私と業務にいた神保さん（委員長）の二人に営業への配転を通告してきました。私自身は営業の仕事への興味はあったんですが、補充なしの合理化では、私がやっていた仕事が他の人に加算されるわけで、//あとのことは知らない//という態度はとりたく

なかったんです。そこで会社に『少し時間を下さい』と要求しました。これを『なんとという我がままを言うのか』という会社。そこで私たちは『いやだ』と意志表示したところ即、解雇。これを契機に非公然であった組合を公然化し、解雇撤回、原職復帰を勝ち取りました。(このとき組合員は女子四名、男子三名―ただし非公然)解雇が出されてから一週間のスピード撤回でした」

―それで問題は解決しなかったのですか？

「会社にとって組合は晴天のへきれきでしたが、同年四月、賃上げ及び労働条件改善要求を行なうと、会社は御用第二組合をデッチ上げてきたんです。その後男子組合員三名も公然化し団交を重ねましたが、彼らを洞喝し脱退に至らせるなどの不当な切り崩しを行なってきました。そして、六月十三日の一方的な団交拒否を皮切りに本腰を入れて組合つぶしの攻撃をかけてきました。日常的には仕事をほす、電話のとりつき、一時離席の禁止など、監視体制を強化。夏季一時金も春闘が妥結していないことを理由に組合員にのみ支給されず、この中で女子一名が組合を脱退しました。

数えあげたら枚挙のいとまないほどの暴力行為があったんですが、それへの抗議として九月にゼッケン闘争をしたんです。これに対して『就労拒否』であるとして賃金カットをしてきました。これは労基署に提訴し、十月二十七日『賃金カットは違法』の是正勧告を勝ち取りました。

五十一年一月、会社は『社内秩序のため』と称し、私たち三名に『自宅待機命令』を出してきました。それ以来、今日まで

就労闘争を続けています。それともう一つ、五十一年六月二十八日、ステッカー貼りで組合員二名、支援一名が逮捕され、七月九日、私が器物損壊罪で起訴されたことです」

―大変な闘いですね。委員長の神保さんは闘争中に出産されたと伺いましたが、広範な支援があるにしても女三人、三年間闘いぬくのは……。この攻撃にも根底に女差別があると思うのです。

「それは今、痛感しています。初めは、あまり私自身の意識の中になかったんですが、警察も頭から『女の子』となめてるんです。『君たちもあんな会社でつまらんことしてないで早く結婚していい家庭をつくりなよ』と説得するしね。論告の中でも『女のわがまま』ということを色濃く出してきてます。私たち自身が主体的にやっているとはみてなかったようです。

一日二十四時間が闘争です。どんなに疲れても朝八時までに社前に行きます。自宅待機になって二年、支給される六万五千円の賃金ではきびしいですが、社員とのコンタクトも少しずつとれるようになりました。これは私たちにとって強みです。はじめ、うるさがり、うさんくさい目でみていた地域の人たちも、おはようと声をかけあい『風邪ひかないようにな』と言ってくれるんです。

今、私は、自分が生きているということを実感として持っています。この闘いの中で自分をみつめる目が育ってきたといえます。

女性蔑視の検事論告は許せないし、他の組合への影響も考え、負けてはならないと思っています」

大きい基本給二千円の差

秋山志津さん（三十三歳）

①D出版社・編集員 ③正社員

——組合のない中で、「産休」を勝ち取ったと伺いましたが、そのいきさつは。

「子どもの本の出版社としては、古い会社ですが、〃親族会社〃で体質的に保守的。組合結成の試みは何度かあったんですが、その都度左遷されたり、配置換えされたりで実現できない状況です。結婚退職が不文律としてあり、私が入社してから編集部で二人やめてったけど、三年前、三人目の彼女は、結婚しても働き続け産休を要求したわけです。このとき、彼女をバックアップして会社とかけあい、結果として結婚しなくても妊娠したら、産休をトータルで十六週間（有給）とれることを明文化させました。ちょうど好況の時期だったせいもあるでしょうね。

私が一番こだわってるのは、男女の賃金格差です。それも〃二千円の差〃です。これは十年前から変わってないんですが、ボーナスや残業手当にもこの基本給の二千円差がついてまわるわけで、ボーナスでは特に差が大きくなります。私としては、編集者として入社してるわけで、同じ仕事をやって男と女で差

がつけられることには、どうしても納得できないんですよ。しかも、その差をつける理由は〃男性の士気にかかわるからだ〃と言うんです」

——女性も補助職という傾向はありますか。

「そのとおりです。会社も同僚の男子社員も女はアシスタントであればいいという考えです。ですから、子どもの本に関する研究会にも、女性は出席できなかったし……。これも〃オカシイ〃と主張しつつけて、今は私も出ています。でも担当した作家が賞を受けたときの〃受賞パーティ〃などには、必ず男性を主にして行かせる。社会や相手に対して女を行かせたのでは失礼だという通念がまかり通ってるんです。ただ、編集部内だけですが、二、三年前から三時のお茶は廃止して、各々が入れて飲むようにしています。課長も急須をもって歩いてますよ（笑）」

——組合のない中では、個人の力量によるところ大で、いろいろ大変でしょうね……。

「そうなんです。本人がボシヤったら……という危惧があります

す。実力で勝負という仕事ですけど、実際には女だからということ、男の人より二倍、三倍の力を出して働かないと評価されないという状況も根深いです。一日二十四時間しかない中で、これで結婚・子ども……と考えると生活の見通しが立てにくい。でも産休を勝ち取ったことで、ごく精神的には楽になりましたけど……。

それと、私はいつも相手の言動に対しては自分の意見を出していくようにしています。女同士が手を組むのも大事です。でも、ただ集まって手に手をとって……というやり方は私はあまり好

きではないですよ。やはり、ひとりひとりが自分のエリアでやっていくしかないと思っています。もう一つ、職場の中に質の良い男性の仲間をふやすことも大事じゃないでしょうか。男の人を見て感じるのには、幼少期に働く女性の姿をそばで見えた人は違うな、ってことです。女が自立して働き続ける意味はほんとに大きいし、重たいですよ。だから仕事の面でも、小さなお子さんを抱えてがんばってる女性作家や画家の方たちを支援していきたいと思っています。子どもたちに差別感を植えつけないために……」

正規採用をはばむ“嘱託制”と闘う

田口美枝子さん（二十八歳）

①東海テレビ放送 ②五年 ③嘱託

——嘱託制度廃止のために闘っていらつしやるとお聞きしました。

「放送局はどこもそうですが、東海テレビでも、昭和三十九年から、女性の社員は採用しなくなっただけです。社員だと長く働くから、会社にとって都合が悪いんでしょうか。今は女子社員は十名だけで、嘱託が八十名です。嘱託は一年ごとに契約更新で、結婚が決まると、『やめろ』と言われます。給料も、年収

で、社員の六〇～七〇%です。同じ仕事をしているのに……」

——どんなかたちで闘争が始まりましたか？

「入社するときは、嘱託だということを知らされなかったのです。知ってからも、二、三年たてば社員になれるだろうと思っています。でも、勉強会に誘われて話を聞いたりするうちに、現実が見えてきたんです。

直接のきっかけは、去年の三月に、国会で嘱託問題が取り上

げられてからです。労基局が調査に来て、会社も善処を約束したのに、裏では、家族を通じてやめさせるよう言ってきたり、サークルにまで干渉したり、きたないですよね。ついに『やろう』という気になりました。

五年ほど前、社内結婚のダンナさんが遠くの支局に配転になって別居生活をしている夫婦を『はげます会』というのができたんです。そこに集っている社内外の人たちの間から、囑託問題も考えようという声が出ました。

まず、よりたくさんの人に、差別の実態をわかってもらうために、呼びかけのピラなどを定期的に出すことにしました。また、契約更新時などに、直属の上司に、『社員にしてほしい』と要求するようにしました。

派遣販売員の条件改善を

上田良子さん（三十歳）

①語学研修会社・派遣販売員 ②五年四か月 ③正社員

——あなたの仕事の内容と、どういう点で男女不平等なのかをまず聞かせて下さい。

「男女不平等は相当なものです。それ以前に、会社そのもののいい加減な組織といった感じなのです。私たちは語学自己研

そんな中で、去年、もう一組の社内結婚が生まれました。会社が女を働き続けさせないために囑託制度をとっているなら、働き続けることで実績をつくっていくことだと思っています。

仕事の内容・賃金などについても、もっとよく調べ、みんなに知ってもらうこと。それに、失敗してもこりずに仲間をふやす努力をしていこうと話合っています」

——これから、あなたは？

「もし、この会社をやめても、いつかまた同じようなことに基づくと思うんです。そのたびに逃げてもらえないので、ここががんばっていくつもりです。

理解のある男をみつけて結婚して、どっしりと闘っていきたくない」

修のテーブルをデパートや大型書店の店頭で販売する社員ですが、採用の際に雇用契約書だけはもらったけれど、就業規則は渡されないんです。上司からそのつど口頭で、日曜祭日は休まないようにとか、休んだ場合はペナルティで千円引かれるとか、

有給休暇は入社一年目はゼロとか、すべて後から知らされるんですね。それも上司の裁量一つで、お気に入りの人には融通してあげるし、とにかく会社の規定そのものがハッキリしないんです」

——それで何か抗議の行動を起こしたのですか。

「ええ、一年半ほど前からみんな、会社に要求書を五回ぐらい提出しています。まず会社の規則や給与体系をはっきりさせること、日・祭日の休暇を認めさせること、それに複雑な給料を改めて基本給の割合を多くするといった内容です。その結果、生理休暇は、有給休暇の範囲でとつてもベナルティ千円引かれるけれど何とか休ませてもらえろという段階を経て、要求五回目でやっと完全に一日、ベナルティなしで獲得できました。けれどその他のことはほとんど進展なしで、その間の会社側の反応から、女性軽視はもちろん、外国系の経営者たちの植民地主義ともいふべき、安く人を使う、姿勢をいやというほど感じさせられました」

——一連の行動をしたのはどのようなメンバーだったのですか。それによって会社内でいなくなったというような事態にはいたりませんでしたか。

「私のような派遣販売員は関東地区では女性が四十人ほどいます。例の要求書はこのうち三十人を出しました。同じ仕事の男性もいますが、男性の場合は一、二年でチーフになれますし、さらにその上の管理職コースにすぐ乗るので、私たちほど不満はないようです。本社にも事務の女性が百人近くいるはずですが、私たちとは採用も別ですし、その他条件もまったく違いま

すし、接触の機会もありません。もちろん、組合なんてありませんよ。派遣販売員だけの結束をはかるうにも、大抵一年ほどでドンドン辞めていく人が多いえに、パートも多いのでなかなかまとまることができないんです。要求書の三十人の女性にしても、待遇は良くしてもらいたいけれど、男女差の問題となると疑問を感じない人が多くて、言い出しつべの私ばかり目立って、浮いてしまいがちです。会社からも完全に異端視されていますね。最近、チーフに昇格したんですが、これは『うるさいものには口を封じる』式のもので、単純には喜ばませんね。だって男性なら一、二年で誰でもなれるものを、私は入社五年にしてやっとでしょ」

——給料の点でも男女差はひどいのですか。

「給料表が明らかにされていないので、今まではっきり数字では出なかったのですが、先日、ある理解ある男性が給料明細表を見せてくれたんです。その人は先月入ったばかりなのに、基本給は私と同額。仕事はもちろん同じです」

——今後、あなたのとる道は。

「こんな会社辞めてしまいたいと思うこともあるけれど、あくまで踏みとどまって闘いたいと思います。そのためにも、他の小さな企業の人たちとも職能別組合のようなものを作ることができたなら、と今思っています。それと、私のように三十歳の女が今後も働き続けたいと思うとき、この会社を辞めたら、ほかにはほとんど職がないという現状そのものに腹を立てているんです。

“お茶くみ”問題をしつつこく迫り続ける

岡田さやかさん（二十九歳）

①洋書代理店 ②一年半 ③正社員

——組合で婦人部をつくって活躍中と伺いましたが、そのいきさつと状況を……。

「別に私が作ったというわけでは……。私のように子持ちで離婚、共同生活してるというところ、就職できるところがほんとにないんです。やっとなつてここにパートで入社。三か月の試用期間終了のときに、正社員として続けたいと会社側に申し入れましたが、そんな約束はしないと断られました。ちょうど結成されたばかりの組合に協力を求め、二部の学生パート五人の男性と共に四月から正社員となったわけです。

妊娠・出産で休暇をとる人に対し、会社はパートになることを要求、ほとんどの女の人が結婚や妊娠でやめていったようです。一人、産休をとって、減給覚悟でがんばった人がいて、組合結成の一つのきっかけになってます。それと重い本を片手にタイプを打つての目録作りの仕事で腫れよう炎になる人も多いんです。診断書を提出し、七名の人が症状に応じた治療をうけ、一切会社側負担にしました」

——婦人部として特に力を入れている問題は？

「今、四十余名の社員のうち組合員三十七名、女性は十九名います。組合結成以前は、能力給だったので、人が入ってきても振り向きもせず、皆、黙々と働いてるって感じでした。今は年齢別賃金制（同一年齢同一賃金）で、職務給も生活給という形で、これまで男五千円、女三千円だったのが、男女とも四千元となっています。ただ家族手当は「妻」対象になってるんです。私の場合、私が世帯主で子ども二人扶養してるわけで、家族手当と住宅手当をつけるよう、公務員の資料などもっていつて要求したんです。結果としては「あなたの場合は特別だ」ということで手当は出るようになりました。これを一般化していきたいと思っています。

今、婦人部としては、妊娠時短（一日一時間）妊娠休暇（二十日間）を要求しますが、一番力を入れたいのは、いわゆるお茶くみです。組合で話しても『女も重たいものを持つのか、仕事としてやればいいんじゃないか』という声が男女ともに根

強いんです。現在は女性が当番決めてやってるけど、中には「息

ぬきになる」とか「お茶飲むのやめちゃえば」という声もある。

息ぬきは他の方法でとれるし、みんなお茶は飲みたいんだから、それを男も女もみんながやるようにするのが自然だと思ってるよ。お茶くみ問題にしつこく私がこだわり続けるのは、これが男女役割分業の典型としてあるからです。組合員の男性もすぐ「家では女房が入れてるし……」とか生活レベルの問題を組合がとりあげる筋じゃないみたいなこと言いだすけど、まさに、そこから取り組まないと、思ってます。近いうちにまず全女性社員に「お茶くみアンケート」をとる予定です」

“原稿料雇い”というふしぎな身分

森田弘子さん（三十一歳）
柿平トネさん（三十九歳）

①小学館 ②九年（森田）十年（柿平） ③原稿料雇い

——森田さんと柿平さんは、小学館で原稿料雇いと呼ばれてるそうですが、原稿料雇とは一体、何ですか。

柿平「出版界では、たくさんいるフリーという立場とも違いますが、正規の社員と同じような仕事をしているんですが、執筆者や画家のように原稿料として賃金をもらっている人たちのこ

——これからの展望は……。

「私としては、女同士が集まることから出発したい、会社内だけでなく、生活の中の問題にまでかわってつながりをもっと深め強めていきたいと思ってます。私は「どてかぼ一座」のミューズカル「女の解放」のバワフル離婚バンドのメンバーなんです、会社の仲間にも見にきてもらったり、参加していったりできるようになったらと思ってます。

将来、「女解放」の女同士の組合ができたら……と夢をえがいてるけど……」

とで、小学館だけにあるシステムだと思えます。そういう不安定な身分で、私はランダムハウスの編集部で十年いて、刊行終了の七四年に解雇されました」

森田「私は独語辞典に九年います。今年の末か、来年には刊行される予定です」

——最初からそういう約束だったのですか。

柿平「いいえ。会社というよりも各編集部の中であいまいな形で働いている人が多いんです。本当なら、正規に社員として扱うべき人たちを、会社側の都合で原稿料雇いということにしているのです。実際には、私たちがいなくては、本は出版されません」

森田「独語辞典の編集部は、社員一人と、原稿料雇いの私と、もう一人の女性だけですもの」

——十年も、同じ会社で働いていて社員でないというのは、ふしぎな話ですね。

柿平「やっていった仕事が終わったから解雇というのでは、あまりにもひどい話です。二か月や三か月のアルバイトとは違うのですから。私が解雇されたとき、編集部の机が一つずつ取り除かれていったのです。私は最後まで、机に座って、しまいにはヒモで机に身体をしばりつけたりもしました。でも、十年もいたところから暴力的に追い出されるのは、とても悲しいものです」

森田「七四年に、原稿料雇いの人たちが社会保険を請求して、適用されました。労基法で、月に十六日以上、一日六時間以上働いている人には、社会保険をつけなくてははいけないんですからね」

——小学館で働いている他の人にも呼びかけましたか。

柿平「小学館労組は、とても協力的です。週刊ポストや週刊誌で働いているフリーのライターの人たちは、小学館だけで働いているのではないので、共闘というわけには、いきません。他

の出版労連も協力的です」

森田「同じ社内にながら、社員でないというのは、変なものですよ。編集部内で同じ仕事をしているのに、待遇が違うので、なんとなくそよそよしくなって、仲間という意識がちょっとずれてしましますね。新しい社員などは、原稿料雇いのことなど知らない人もいますしね」

——現在、何人いるのですか。

森田「二十三人です。その大部分が女性です」

——出版社は、最近下請けや、フリーの人たちに仕事をやらせることが多くなっていますね。

柿平「そのほうが安上がりなんです。多勢社員を抱えているより、管理部門に社員を置いて、実際の仕事は外部の人間にやらせれば、制作費だけですからね。その人たちの保障はなにもしらないのだから」

——結局、会社に要求しているのは、正社員と同じ待遇を、ということですね。

柿平「そうです。社員と同じ労働条件で働いているのに、原稿料雇いの人たちは、本が刊行してしまえばお払い箱では、今、まだ仕事のある人も不安です。入ったときの事情が違うからといって、何年間も仕事だけはさせてきて社員じゃないから、労働者の正当な権利は認めることはできないというなら、会社はあまりにも不当な扱いを私たちにしています」

森田「ごく普通の労働をしている人が、ごく普通の待遇を求めているだけなんです。当たり前のことを認めさせるのに、なぜこんなに時間がかかるのでしょうかね」

やりがいのある仕事を持ちたい

上島登代子さん（三十五歳）

①野村証券株式会社 ②十七年 ③正社員

——主にどんなことで闘ってるのですか？

「就業規則にはないのですが、事実上の結婚退職制があるんです。いま、本・支店あわせて全国で約四千人の女性が働いてるのですが、既婚者は一％にも満たないんです。その数少ないミセスの四分の一ぐらいが私のいる支店にいます。店内では、私たちは一つの部署に集められて、他の女性と接触しないようにさせられてるんですよ。そこを打ち破って、結婚後も意志のある人は働き続けられるようにしたいというのが私たちの闘いです」

——闘いのきっかけは？

「私は昭和三十八年に入社したのですが、その年の暮れに組合が結成されました。そしてほとんど同時に二人の活動家が解雇されました。私、会社での無権利状態にハラ立てましたから組合に入ったんです。解雇闘争は十年続きました。その間に第二組合もできたりしてつらいこともあったけど、クビ切られた人のこと考えると、やめるわけにはいかなくて……。組合つくつ

たらクビ、女が結婚したらやめさせられる、そんなバカなことが……という怒りも大きかったし……」

——どんな人がどんな方法で闘ったのですか？

「ミセスの会」というのがあるんです。経験交流して何でも話し合い、励まし合いました。私たちはいつてみれば隔離されているわけですから、とにかくなんとか若い女性と話す機会を持ちたい、と……。それだけでも大変だったんです。

他の労組の若い人たちとの交流会にも参加しました。そんな中から、会社のいやがらせをはね返して共働きをする人が出たときは嬉しかった。私自身の結婚はおそかったけれど、その人たちを励ましてきた立場に立って、もう度胸もすわってきました」

——いま、問題は？

「私たち以後、特に会社がきびしくなって、みんな結婚が決まると会社をやめちゃうんです。結婚はバラ色って、結婚商品化の夢をあおりたてるし、若い人たちは結婚志願なんです。だか

らいわゆる適齢期になっても相手のいない人は、周りの目が気になってやめたりする人もいます。結婚して二、三年すると、しまった、やめるんじゃないか、なんて後悔する人が多いようです。

……そんなわけで、私たちだけが孤立していくのが心配です」

——これからの展望は？

「昇進差別なんかも考えなくちゃと思ってますけど、私、去年の三月から職業病で会社を休んでるんです。とても不安だし、正直言って、こんなにしてまで働き続ける意味があるんだろう

かと悩みもします。そんなとき、ふだん話もしない若い人から、『がんばって』と言われると、やっぱりがんばろうって、また張り切るわけです。

少しずつでしょうけど、やがてみんなに、それぞれ『自分のこと』として考えてもらえる日がくると思ってます。」

——いま考えていることは？

「一日も早く丈夫な体になって働きたい。そしてもう一人子どもを生みたい。やりがいのある仕事を持って一生をすごしたいと考えています」

生活基盤の破壊と表裏一体

北川 允子さん（三十九歳）

①日本育英会（臨時労働者組合委員長）

②四か月

③臨時職員

——闘いを始められて六年目と伺いましたが、そのいきさつは何だったのですか？

「日本育英会は文部省管轄下の特殊法人です。そこでは、//臨時筆生//という呼称で大量の臨時職員、それも女性だけを雇っていました。時間的にはフルタイムなんですけど、徹底した短期雇用制度で、一番長くて四か月しか働けない、同じ人は二度と雇わないという条件でした。しかも日給千二百円という低賃

金です。当時はまだ、高度経済成長下であったのに、資本のほうから先を見ていたのか、//安上がり、使い捨て//をいっそう強化するものとして//短期//雇用契約を導入していたわけです。これに対して、日本育英会労働組合（本工労組）は//合理化五原則//協定とひきかえに当局の進めるEDPS導入を認めてしまった。本工（正職員）の雇用保障を前提にして当局の//合理化の進展//を承認したことなのです。こういう状況下で、組合

の青年婦人部からの呼びかけで、**「アルバイト組織化実行委員会」**が結成され、結局これがきっかけで七二年三月十七日、日本育英会臨時労働者組合（育英臨労）を二十一名のメンバーで結成したわけです。

雇用期限撤廃、日給引き上げ、生休を含む月二日の有給休暇、交通費支給の四項目要求を提出。しかし団交要請はひき延ばされ、結局三月末日をもって「雇用期限満了」として二十一名全員を解雇してきました」

——北川さんはその当時から委員長をなさってるのですか？

「いいえ。私自身は初めは数だけの組合員でした。当時妊娠八か月で出産をひかえていたという状況もありましたし……。二十一名のほとんどは、学生アルバイトの人たちで、彼女たちは三月三十一日で実質的な闘いからは退き、四月以降の闘争を続けたのは四人です。委員長になったのは一年前からです。」

女が、しかも主婦労働者がこうした闘争を続けていくというのは、ほんとうに大変なことです。それは、対資本との闘いであると同時に対夫との闘いでもある、自らの生活基盤の破壊を表裏一体として常に持っているわけです。闘争を継続していくには、二十四時間の動き、生活が、闘いを軸として進められ、従来の家庭生活は成り立たなくなるんです。夫の家事への協力といった程度でなく、闘争を共通利害としてとらえられるかどうかにかかっていますね。屈服するか闘うかの二者択一しかないわけで……。家庭生活は、闘争が必要とするかたちに変わっていつてます。

私自身、古い家に育てられ、人間の善意を信じること、女は

空気のようなもので相手の男次第でどんな色にも染められるのだといわれてきたんですよ。自分でも人に目立たないのを良しとしてたし、人前で話すことなどできなかった。ですからこの闘いは、私にとって、自分の自立と重ねあわさったところで闘いです。正直に言って、闘争の社会も男社会だという気がします。私は三人子どもがいますが、夜の会議には夫が出て、私は家に残るといったことが多かったり……。支援の人たちが家事や育児にもかかわってくれたりで、変わってきてますが、どうしても子どもに矛盾がいきますね。ただ彼らは成長していくということと救われてますけど……」

——目下の闘いの焦点は具体的にどんなことなんですか。

「七二年秋、東京都労働委員会（都労委）に提訴した『不当労働行為（団交拒否）救済申立』は、七四年五月に認められ、当局に対し『団交命令』が出されたわけです。ところが、同年八月に村山理事長以下、全理事・職員が団交を拒んで『籠城』し、七昼夜に及ぶ連続団交要求行動は結局、中労委の介入で打ち切られる。このとき『解決を前提とする立会団交』なる取捨案が提示されたが、結局はごにされ、七五年八月、中労委は都労委命令を取り消す命令を出してきました。これに対して、同年十月東京地裁に中労委命令取り消しを求めて行政訴訟を起こしているわけです」

——厳しい闘いを通じて、特に感じていらっしゃることは。

「この『短期雇用制度』は女性差別を根底にして生み出されたもの。いわゆるライフ・サイクル論で、一生を通じて女性を低賃金、無権利状態におくわけです。今、女性の一人だけの闘い

があちこちで続けられていますが、そこには自らの自立と女性解放の闘いがふくまれてこざるを得ないと思います。

婦人運動と臨時労働者の闘いの結びつきをどうしてつくっていくか、私の大きな関心の一つです。あとにはひけませんしね」

“百二十日で首切り”に憤慨して

佐久間登喜子さん（二十七歳）

①品川区立城南学童保育クラブ ②百二十日間 ③臨時職員

——臨時雇用期限切れで解雇されたということですが、詳しく説明して下さい。

「都には臨時職員取扱要項（昭四三）というものがあって、これによるとすべての臨時職員は期限百二十日と規定されていて、それに基づいて各区は人員を採用しているわけですが、以前は百二十日という要項を無視して一年二年とそのまの身分待遇で働かせることが多かったこともあって、長期化にともない臨時職員の中から諸権利獲得への動きも出てきたわけです。この動きを支援するかにみえた組合も途中で手を引き、七五年三月に都と都職労品川支部執行部との間には、今後は要項を守るという意味あいの確認書が交されたのです。もともと臨時職員というのは、正職員たちの増員要求に対して、当局が肩代わりとして動員したいきさつもあり、臨時職員導入の際にもある意味で加担してしまった組合が、今度はそれらの人々の身分保証に

努めてくれるどころか、辞めさせることをあつさり認めてしまったのです。確認書以降に採用された私は、まさにこの適用を受けて、百二十日で期限切れということとで七五年九月三十日に解雇されてしまったわけです」

——具体的な仕事はどんなものだったのですか。

「私は品川区立城南学童保育クラブの学童保育員でした。たとえ臨時職員でも、子どもたちとの関係は臨時などというはずもなく、せつかく育ち始めた人間関係を百二十日という時間で切られてしまうことは、労働者として職を奪われることのくやしさと同時に切実に残念なのです」

——臨時職員の実態調査をなさったとか。

「去年の十月一日から十五日間の調査では、品川区の臨時職員は二百四十四人。その九六％が三十歳後半から五十歳代の中高年者で占められています。ほとんどの人は、臨時職を転々と移

動して何とか職を確保するか、または名前を次々に変えて一つの職に踏みとどまるかの方策をめぐらしています。私のように百二十日期限切れというのは私一人でした」

——すでに原職復帰の要求闘争に入られているわけですが、裁判に持ち込まない理由は。

「七〇年以降の司法の明らかな反動化をみせつけられていますから、裁判で勝てるとは思っていないのです。むしろ、負けたときのことを考えると、その波及効果のマイナスを防ぐべきだという考えからあえて提訴しなかったわけです」

——どんな方法で闘争を展開しているのですか。

「現場で当局に直接交渉をしていく方法です。当局から三人と私の支援グループ十四—十五名で今までに通算二十三回の団交をしました。ところが突然の団交打ち切りで、再開を要求する私たちに対して二日間で六十名の警官が動員され、その後も再

開の見通しはたたぬままです」

——現在、仕事は。

「闘争一本です。生活は支援の人々のカンパで何とか維持しています。この問題で争っているのは、今のところ私一人ですから、交代でアルバイトというわけにもいきません。

立ち上がったのは私一人だけれど、多くの臨時職員たちも不満に満ち満ちているんです。しかし彼らの大半は家族制度の中でがんじがらめになりながらも、細々と働き続けているわけだから、なかなか実際の抗議行動をとることはできないでしょう。ですから、私のようにまだ若くて身軽な女が行動せずして誰がやる、といった気持ちですね。原職復帰を要求しているのも、あくまで臨時職員に踏みとどまってこの差別を追求していくつもりだからです。臨時職員を組織化して不正を是正する、これはどうしてもやらなければならないことだと思っています」

仲間同士の痛みを共有したい

玉置優子さん（二十四歳）

① 建築会社 設計技術者 ② 二年 ③ 正社員

——四年制大学の工学部出身というのは、女性では数少ないと思いますが、その数少ない立場で、職場で奮闘していらいっしや

るとか。具体的に話してください。

「大学を出たのは五十一年の三月ですが、まず、女子の工学部

卒には求人が全然ないんですね。今の会社が「女子の受験」を認めてくれた唯一の会社だったんです。ですから、とにかく「受けさせてくれた」ということだけで感激して入社したってわけです。

そんなわけで、予期していたこととはいえ、初任給格差がありました。社員の主流を占めるのは、土木・建築という技術者であり、私もその一人でしたが、給与体系は会社の言う「職務職能給」で、一級から七級まで分かれていました。そして男性だけは組合の言う「生活給」で、学歴も職能も関係なく、年齢によって統一されていたのです。たとえば十八歳で入社した男女は、性別で二級と一級に分けられます。二十二歳の男女も最初から三級と二級に分けられるのですが、女はさらに「職能」で差別されていくわけです。今後、この等級に応じた待遇を受けることになるので、格差が広がるのは歴然としていました」——それは、がく然としたでしょうね。それで闘いを始めたわけですね。

「ええ、私、家庭や学校で二十二年間受けてきた「女性教育」は、自分には無縁なものと思ってたんですね。でも社会に出て初めて、利害を伴う性差別があるってことを知り、味わたのですもの、ほんとにショックでした。同じような学校で学び、同じような職種につき、なぜ女性だけが差別されるのか……。この労働市場で労働商品として価値ある基本的な条件は男性であるということに気づいて、くやしかったですねえ。私が女性であるということは変えようのないことでしょう。私が女であるということは私の原点でしょう。その原点のために差別される

なんて！

私はその原点に立つて怒りをみつめ、女性解放グループで話し、共感と支持を受けて、抗議行動を始めました。初任給差別はおかしいのではないかと。

会社は、こう回答してきました。『君の仕事ぶりは認める。しかし、他の女性とのつりあいもあることだし、半年待ってくれ』と。

組合も協力的で、何度も会社側と交渉してくれました。そして半年後、同期入社女性の女性の中で、私だけが昇格しました。さらに半年後、技術系の女性だけが昇格したんです」——あなたの抗議が認められたわけですね。

「でも、事務系の女性はそのままでしたんです。事務系が昇格するのは六年かかるんですね。しかし、私たちの運動で、技術系だけでも昇格時期を早めたのは勝利と言っていると思って、昇格した当初は有頂点で、同期の男性に負けまいと必死だったんです。上司には「君は男性なみの仕事を期待されている」とおだてられ、組合には残業時間オーバーで注意され、結局今まで仕事を持ち込み、風呂にも行けない毎日が続きまして。忙しくて生休もとれないといった中で、からだをこわしてしまいました。これが私の望んでいた男女平等なのかしら。男たちだって、決して、このような残業に追いつまられる労働状態を望んでるはずがない、細くても長く職場に生きて行くことが、時間がかかるかもしれないけど、私の望む職場を作ることにつながるんじゃないかと、気がついたんです」——で、これからはどんな展開を。

「まず、女の分断をどうしたらなくしていけるか、そこから考えたんです。同じ女同士でも、技術系と事務系の分断があるように、昇格の遅れている女性が多勢いるんですよ。」

彼女たちの中には、『玉置さんは自分だけ昇格すればそれでいいのね』と言う人もいます。初任給格差の闘争は、私自身の痛みだったから、声を大にして会社にも組合にも訴えてこられたけど、彼女たちの昇格闘争は、バックアップはできても、痛さを代弁することはできない部分がどうしてもあるんですね。私のような女性技術者は、職場では数少ない『選ばれた者』として、同僚のまなざしで舞台に押し上げられ、『選ばれた者』にふさわしい行動を選ばなければならないでしょう。そこには

労働運動の舞台に立っている女優としての私がいるわけで、妙に居心地の悪い他人の存在を感じちゃうのね。

『浮き上がっているようね。飛びすぎないほうがいい』って、誰かに言われました。

『女優』でなく『仲間』に、どうしたらなっていけるか、どうしたら職場の女性の心をつかむことができるのか、『うるさい女』の要求だけが通るのでなく『女すべて』の要求が通るようになるにはどうすればいいのか、第二の試練が始まっているところですが、試練に耐えて、『みんなの勝利』をかちとっていきたく思ってます』

出産退職を強要されて

立中修子さん（三十五歳）

①東洋鋼鋳総合研究所 交換手・受付 ②四年七か月 ③正社員

——十年にわたる裁判闘争を続けているとのこと。まず解雇のいきさつから。

「私が勤めていた東洋鋼鋳は、女子に入社の際に結婚したら辞めますという念書を書かせていた会社なんです。私は結婚してもそれを無視して働き続けたんです。すると夫は京都大学に出

向を命じられました。夫とともに任地へ行くだろうという会社側の思惑をよそに、私は別居して横浜に留まり働き続けました。そうするうちに私は長男を出産。産休前に会社側の執拗な退職強要に、私は『働かせてほしい』と頼み、休みに入ったのですが、産後二十五日目に人事課長がわざわざ自宅を訪れ、『子ど

もの生まれた女は半人前しか働けないから、寮のまかないになつてもらう』といわれました。出社後、この配転を私が断わったことで、解雇されたというわけです」

——出産前はどんな職務だったのですか。

「東洋鋼鋳に入社したときは、総合研究所の交換手でした。母子家庭に育った私は働く母を見て、自分も一生働き続けなければと思つて育ちました。ですから中学卒業後、働きながら学べるという紡績会社に入つて勉強をしました。卒業後、土木会社の事務職の席を得たのですが、生涯働き続けるためには技術をといて、貯えたお金を投じて、電気通信共済会訓練所で資格を取り、その紹介で東洋鋼鋳に入社したのです。

ところが、当時組合の活動家であつた現在の夫と交際を始めた、会社側は『会社の意に添わない者と交際するな』『結婚退職しなければ、受付へ回す』とおどかして、私の努力の結晶で得た職を奪われ、本当に受付へ回されました。実際結婚すると、また私は購買事務へ、妊娠してお腹が目立つようになると、私だけ人目につきにくい窓ぎわにみんなに背を向けて座らされたり、さまざまないやがらせを受けました。そして出産後は寮のまかないになれというわけです」

——提訴後の会社の反応は。

「私には『寮のまかない』とハッキリ言つたにもかかわらず、『独身寮事務』などというありもしないものを法院でデッチ上げ、一歩も退かない構えです。しかも、寮は日本間や風呂場があつて育児に便利だと、明らかな差別を母性保護でもあるかのように主張しています。私は差別のきびしいあの会社で働き続

けるためには、保護は期待できないと思ひ、勤務中の子どもの世話はその母に頼んでいましたし、育児時間も請求していません。なのにですよ。会社側の意図は、私を他の労働者と隔離することなのです」

——それに対して裁判の結果は。

「一審判決は『保護に名をかり、さして業務上の必要性がないのに、評価上不利な地位である』現業まがいの職場』を創設して、独身寮事務係として配転させ、結局は同人の労働意欲を喪失させることにより、退職の決意をさせようとした』として、人事権乱用により無効の判決が出ました。ところがこれを不服とした会社が控訴し、控訴審の東京高裁の仮処分では、会社側の言い分をはば認める形で配転を正当化、これに従わなかつたということで解雇有効とくつがえされてしまいました」

——まだ裁判は継続中ですが、対策は。

「弁護士陣を拡大し、特に女性の弁護士さんたちに新たに多く参加してもらつて取り組んでいます。見通しは楽観できませんが、最高裁までも当然争います。

——現在も東洋鋼鋳で働き続けているご主人への締めつけは相変わらずでしょうか」

「京都への派遣は普通は一年なのですが、夫の場合は無期限といわれましたし、私の首切りのあとは、夫は東京本社地下倉庫番にされました。その後も査定は不当に低くされたり職分制度の試験からもオミットされますし、さまざま差別を受けています。それよりなにより許せないのは、間もなく私を支援する『守る会』ができたのですが、その事務局長になった中村さ

んという男性まで、徹底的に痛めつけられていることです。彼を隔離するために会社側はわざわざ東洋機器横浜研究室というものを作り、マンションの一室、十七坪のコンクリート打ちっぱなしの独房のような室に仕事もろくに与えず、七年間いまだに彼を閉じ込めているのです」

——それにしてもあまりに長い闘争。これほど長いと覚悟していましたか。

「いいえ、始めたときは一二年で決着のつくものと思っていたましたね。解雇されたときの子がもう四年生です。今ではその

下に一年生と三歳の子ともいますが、子どもたちの成長を見ると闘争の長さをしみじみ感じます。人生の大半を裁判であけてくれるかと思うとたまらない気がするときもあります。けれど闘争の過程で、徐々にではあっても会社の待遇が改善されつつあるわけで、四十六年には会社は念書を廃止しましたし、最近では結婚しても働いている人がほんの少しですが、いるようです。十年前、私がたった一人で会社にさからって働き続けたころに比べれば隔世の観があります。こうした進歩を見ると、やはり闘い続けて来たからだと言えそうです」

教育の現場で感じる疑問

三井マリ子さん（二十九歳）

①公立高校教師 ②二年 ③教師（英語）

——一般に学校という所は、女にとって働きやすい職場と言われていますが、実状は。

「確かに一般企業と比較して恵まれていると思います。私自身、教職につく前、ある財団で働いて、あとから入った男性に仕事を教え育てたら、いつの間にか私は彼の補佐役にすりかえられていたという体験をもっています。それで、教師に転職しました。

三年間、私立の女子高に勤務しましたが、女教師は全体の三

分の一とかなり多かったです。お茶くみを喜々としてやっている人もいて、新入教師の面接試験のときに『本校には、対照的なタイプの若い女教師がいます。一人は時間ギリギリに登校して、絶対お茶はくまない。もう一人は、いつも早目に来て、机をきれいにふき、皆にお茶を入れてくれる、これは気持ちのいいことですよ』と釘をさす男教師。女教師同士、なかなか本音を出せない中で、三人で読書会を始めました。婦人問題の雑

誌や本をテキストにして。やっつていく中で一人、二人とふえて仲間には九人にふえました。そして授業やホームルームの時間に生徒への働きかけを続けました。私は「国際婦人年をきつかけにして行動を起こす女たちの会」の教育分科会に参加したり、「家庭科男女共修の会」に出て、その報告をしたり……。そうした中で読書会仲間である家庭科教師の積極的・女性解放教育が行なわれ、一方では生徒の中に婦人問題を考えるサークル「オルマドーン」が生まりました」

——公立高校にお勤めと伺ってましたが……。

「ええ、去年、新設三年目の都立高校に移りました。それは、男女共学が本来の姿だという認識が私の中で煮つまつていった結果です。一年目で、まだ十分状況をつかみきつてはいないんですが、公立に移って、性による差別が学校にもこんなに根強く残っているのかというのを痛感しました。女教師がふえてるって言われますけど、実状は高校教師の場合は二〇%にも満たないのです。私の高校では六十名の職員に対して、女は九名です。私は英語を担当しますが、女の教師は、保健、家庭科、国語で、前の学校にも社会科には女はいなかったのですが、ここにも社会科の女教師はいないんですよ。これはすごく問題だと思ってます。」

性による差別をなくし、女性解放をしていくには、女性史を語り伝え、社会の男女役割分業の思想をつき崩していくことでしょう。その意味でも社会科の女教師をふやしていく運動もすすめたいです。

生徒をみると、大人の世界を如実に反映してるのに驚く

らしいです。生徒会やクラブにしても実質的には女子のほうが活動してるのに、「長」は男になってしまふ。掃除は、男女の役割分担がくつきりてますね。サボってる男子生徒をつかまえては「ちゃんとしなさいよ。これくらいできないのは男じゃないわよ」というと、「掃除は女のすることじゃないかよ、先生は女だろ、やれよ」という具合。これは男の組合員の教師も同じ意識なんです。大掃除の分担は、教師が決めるんですが、図書館と保健室は女子だけ、卒業式などの受付も各クラス女子一名といった具合です。こういう決め方に対して、私は職員会議などで疑問や異議を提出し、少しずつですが、状況を変えていってます」

——今後とくに力を入れたいことは。

「公立という男女共学と思われていますが、地方では別学はまだ圧倒的に多いし、都立でも旧制の有名男子校は、今でも女子募集人員は三分の一程度、これは教育の機会均等にはずれてます。これは正・改変を要求していきたいです。それと、就職指導で痛感しますが、女性差別をしている会社には学校側が応募をこめんこうむるというふうにしたいですネ。これは時間がかかるけど……。」

私は、どんな職場でも、差別され、抑圧されてる女自身が一本の打たれる釘になっていかないとダメだと思って、地道にがんばるつもりです」

“生理休暇廃止”の動きに対抗して昇給停止

高橋芳恵さん（二十八歳）

①化学製品会社 分析技術員 ②三年半 ③正社員

——何をきっかけに闘いを広げていったのでしょうか。

「闘いのきっかけになったのは、生理休暇をなくすという提案を会社が出したのを知ったことでした。こういうことはほとんど決定になるまで社員には知らされないんですが、組合の下部組織の委員をしていたので、事前にキヤッチできたんです。それで、ある集会上に討論資料としてビラを作って持って行っただんですが、会社のコピーを私用に使った（二、三十円分）ということと、許可なく事業所内でビラ配りをしたということで、会社から問い詰められました。そして『懲戒免職すべきところを情状酌量の声もあるので』と、昇給停止と決められたんです。その後、私がやっていた仕事は他の人にさせるようになり、私しかできない分析の仕事は社外に出すようにして、私に仕事をやらせないようにしてきました」

——組合としては、どうだったのですか。

「組合からは『会社は反省の誠意を見せるために組合委員をやめると言ったら?』と言ってきただけでしたし、他の女性たち

は同情してくれたけど、それだけでした。

職場における女性の比率は五・六パーセントなんですが、みんな、男と同じ仕事をしているのに賃金差があることなどで、不満を持っていたんです。でも、『どうせやってもムダ、目立ちたくない』『こんな会社には長く勤めたくない』というあきらめが先にあつて仲間作りができませんでした。

私がいいる少し前に、工員の鉛中毒を告発した人たちがみんなムリな転勤やタライ回しの転勤などで整理されていたので、目立ったらひどい目にあうだけだったという意識が社員にしみついてしまっていたようです。時期も悪かったんですね。それに組合でちょっと発言するとすぐ上司に呼ばれたり、『女にあるまじき行動をしているから嚴重に注意するように』って親のほうに連絡がはいります。そんななかで、あえて組合で発言しても女の問題はまともにとりあげてもらえない。女性全体の意見としてまとめて出してほしいと、かわされてしまうんです——それでは、四面楚歌。相当厳しかったでしょう。その後は

どうしていらしたんですか。

「それでも、職場での仕事への姿勢や人間関係のなかで、いわゆる『女らしくない女』に対する男性たちの『なまいきな女だ』という決めつけの意識を、少しずつでも切りくずして、変革させていこうとする努力は続けました。ほんの少しは効果があったかしらと期待するんですけど、結局私は、昇給停止で実質的に自分の仕事は取りあげられてしまった状況で、とうとう辞職しました。

会社は、女性を入れるときには本当に慎重に、従順そうな人

を選んでいきますし、それに今は不況が続いて買い手市場だから、もう女性を採用しないでしょうね。あの会社の体質はこれからも変わらないだろうと思います」

——今は、やはり働いていらつしやるのですか。

「今は、結婚しているということで本当に再就職の口がありません。結婚して地方に来てから、雑用とお茶くみのパート職をやっとみつけて働き出したところです。もしお茶くみは女性差別だなんていつてこれを蹴ってしまったら、他に働く口がないですから、今のところ黙ってやっています」

選別・差別教育に抵抗して解雇

高橋伊久子さん（三十歳）

①三鷹市教育相談所員 ②四か月 ③臨時職員

——解雇撤回、原職復帰の闘争中と伺いましたが、まずいきさつと経過についてお話し下さい。

「闘いが始まって、もう六年たつんです。私は七〇年十一月、三鷹市教育相談所に、相談員として非常勤講師の身分で就職したわけです。火曜と木曜の週二日、しかも午後だけの計八時間で時間給です。当然これだけで生活できるわけがなく、同じような心理判定の仕事をいくつかかかちました。臨時職員

正規職員のアルバイト以外ほとんどは女性だけなんです。ということは、それだけでは食べていけないことを前提にしているわけです。その意味で、根底に女差別があるのは感じますね。

具体的には、落ちこぼれといわれて普通学級でついていけない子どもが、学校を通じて親と一緒に相談所にやってくるわけです。その仕事は話を聞き、知能テスト、その他のテストを

して、特殊学級、養護学校、あるいは施設へ、とふるい分けてるわけです。時には就学猶予・免除で学校へ通う権利さえ奪ってしまふ。私自身がやつてゐる仕事そのもののへの疑問が強まってきたんです。特殊学級へ移行する際には親の承諾が必要で、相談員は説得する役目を負わされてゐるわけです。私は本当のことを親に話していったんです。そのことが「教育相談員」としてふさわしくない」とされ、三月十八日に解雇され、来年度も働きたいと要求していく中で、三月三十一日「契約期限満了」という名目で解雇されました」

——聞いとしては裁判闘争を組んでいらつしやるのですか。

「いいえ。三鷹市の市民にこの問題を訴えながらの実力行動を中心にしています。

「反選別・反差別」を軸にすえて解雇撤回、原職復帰を勝ち取るのが私の闘いの主な点です。今までの労働運動は、権利を守る

り、拡大していく闘いでしたが、私たちののは、自分たちの仕事内容を否定するという面があつて、運動としてもいろいろの難しさを伴つてますが……。今運動の主体は、七一年四月に地域の親たち、労働者、臨時労働者の問題に取り組んでゐる仲間や学生が中心になつて結成された「高橋さんを支援する会」（三鷹市新川6-22-12 東大三鷹寮内）です」

——三鷹市は「革新市長」と聞いてましたが、やはりそれでも。「ええ、この六年間に保守から革新へと名前は変わりましたが、その実質は変わりませんね。『市政の秩序』を守ることは同じです。逆に『すべての子にその能力に合った教育を』ということで、特殊学級数をふやしてゐるんです。このことは、今の選別・差別の教育の中で実質的な差別を深めてるとしか考えられないです。そういう意味でも、この闘いはどうしても勝利しなければと思つてます」

昇格差別闘争で一応の成果はあつたが……

谷口悦子さん（三十四歳）

①旅行業社 ②十五年 ③正社員

——昇格差別について闘つていらつしやるということですが、「もともと、研修の機会と内容が男と女では全く不平等だとか、

女は何年勤めても管理職になれないとか、いろいろ不満はあつたんですが、直接のきっかけになつたのは、入社十二年目に、

自動昇格の期限切れになったとたん、同期の男性と大きな差をつけられたことです。同じ仕事をしているのにおかしいじゃないか……と、組合のトップに問題を持ちかけたところ、『これは、女性全体の問題にすると問題が大きすぎるし、女性にはいろんな考えの人がいて收拾がつかなくなるおそれが大きいから、あなた個人の問題として個人折衝しろ』と言われました。私は『裁判沙汰も覚悟して闘うつもりだ』と言ったのですが応援が得られないまま上司と個人折衝しました。遠方にいる人ですが先輩の女性がいろいろと相談のつてくれ、アドバイスもしてくれましたが、身近な職場には同調者を得られませんでした。古い人たちは、『どうせダメ』『仕方ない』とあきらめてしまっているし、若い女性たちは『結婚までの腰かけだから、いい娘だってかわいがられてるほうがトクだ』と割り切ってる感じで、むしろ『あんなことをやって……』と、非難の目を向けられたほどです。

でも、どこまでもあとに引かず折衝を続けた結果、その年、私は昇格を勝ちとることができました。そしてそれが一つの道をつけた形になって、あとに続く女性たちも、私と同じように昇格しています」

——冷たい目で見ていた方たちも、ずいぶん評価して下さったでしょう。

「いいえ、あまり評価はしていません。でも、他人が評価しようとしまいと、やっぱり一つの勝利だと、私は思っています。」

しかし、まだまだ問題はたくさん残ってるんです。わが社の

賃金体系は、本給と職能給に分かれていて、その割合は、初任給では三対二です。職能給の割合が初めからすく大きいわけですが、この職能給でどんな差が開いていくんです。職能給には細かいランクづけがあつて、勤続年数がふえると上に上がるのですけど、今のところ、男性の昇格頭打ちのランクの最低の段のそのまた一段下で女は頭打ちになっています。この一段の差は、それまでの一段よりずっと大きくて、月額で一万五、六千円ものちがいのんです。しかもその差は、諸手当やボーナス、退職金などすべてにパーセンテージでひびくので、退職金の差をぬぎにしても、年収では三十万から四十万ちがってきます。

この頭打ちを突破するためには、もう同一労働・同一賃金という問題ではなく、女も管理職につけるといふ問題にしなければ解決しません。でも、今の私には、これと闘う気力はありません。この間のことから見ても、非難が起る可能性は目に見えるけれども、同調者は決して現れないと思うし、相手の組織は巨大だし、壁が大きすぎますよ。

今の世の中は、女が当たり前のことを正々堂々と主張しても決して通りはしないんですね。ただ自分が傷つくだけだと思います。今のところ、正直言つて、私は新たな闘いをするためには挫折感が強すぎます。

今はとにかく仕事をきちんと責任を持ってしよう、ただそれだけです。しばらくは自分の今の時間、今の生活を大切にすることが大切です。その中から、もしかしたら新しい勇気がまた湧いてくるかもしれません……」

“白い巨塔”のタテ社会の中で

早川久恵さん（二十七歳）

①陽和病院（精神科） ②四か月 ③看護助手

——解雇撤回闘争と伺いましたが、そのいきさつから……。

「私が陽和病院に就職したのは七四年十一月です。特にこの職場・職種を選んだというわけではないんですが、高卒で二十三歳、特技を何ももたない状況では、こういう仕事しかなかったというスタートでした。

でも働いているうちに、病院の中にある縦の支配体制、医者↓主任看護婦↓正看護婦↓準看護婦↓看護助手（無資格）がいかに強化されたものかを痛切に知ったわけです。そして“患者”さんは一番下で最も抑圧された状況にあることも。私の解雇の直接のきっかけになったのは、半年ごとに強制的な勤務交代がしかれていたんですが、七五年一月に男子閉鎖病棟への交代を命じられたときに、この制度への疑問を言ったこと、無資格者への職制の差別に抗議したこと、勤務時間外に“患者”と友だちづきあいをしたことを理由に、『試用期間中の勤務成績、協調性等を審査した結果、看護業務に不適格と認定したので採用を取り消す』旨、言われたんです」

——“白い巨塔”として一般にも病院の管理体制の問題は指摘されていますが、厳しい状況の中で闘う決心をなさったのは……。

「私自身、職場の中では波風立てずに、にこやかに仕事をしたという感じで、上役に何か言われても反論もせず、ハイハイとやってきたほうなんです。その結果、いつも自分の中に不満が積ったり、葛藤を処理しきれなくなつて会社へ行くのがいやになつたり、ケンカして辞めたり、という体験をもっていました。

この病院で精神病の“患者”さんを見て、彼らが人間として扱われていないことに、びっくりしました。病院の仕事は、“患者”さんを社会から隔離していくことであり、正当な理由があつて怒ったり、暴れたりしても『興奮状態だ』と鎮静剤を打ったり飲ませたり、抱束衣を着せたりすることなんです。そしてそれに直接手を下すのは、私のような無資格の看護助手だということ。私は自分が知ってしまったことを黙認できなかった。自分だけ“いい子”になつてはダメだと、自分の気持ちを素

直に表わしていっただけのことです。

——具体的な闘いは……。

「七五年十月に地域の労働者や争議団とのつながりの中から『早川さんと共に闘う会』が結成され、これが闘いの中心になってます。七六年十二月から『共に闘う会』『陽和労組』『全国一般』の三者共闘が作られ、病院側に団交要求をし続けているのですが、病院側は副院長の下に『白色』団結の名で警察権利をバックにロックアウトを打ってでてます」

——お話を伺って、単に解雇撤回という闘いではなく、もっと広く深い問題への取り組みと感じましたが……。

“男性優遇の世帯手当”に反撥

村瀬康子さん（三十一歳）

①NHK

——NHKは男女平等の原則が貫かれている、まれな職場だという評判もありますが。

「表向きはそうです。ところが実態はなかなか女性にとって厳しいものがあります。問題は世間でも平等と信じられている職場でなお女性差別が行なわれているということなのです。現在女性全体の七%しかおらず、こうした男性社会の中では、建

「そうですね。『障害者』といわれる人と『労働者』との関係はどうつくっていくか、が、一番大きな問題です。この闘いに参加している人も、ほとんどが初めて『精神病患者』を見た、触れたという人なんです。自分たちの身近でもいろんなストレスで発病して、精神病院に通院してる人や入院した人たちを『個人の問題』として『排除』していくことが、いわゆる運動をしている人たちの中にも根強くある。多くの労働者や地域の人々にそれを訴えていきたい。そして閉じこめられてる『患者』さんが地域社会で生きていける状況をつくっていくこと、それが今の私たちの闘いの原点ですね」

前としての平等はあっても、常に女性は除外され、無視されています。特に組合活動についてそれは顕著で、労組の中の男意識は強固です。

——二年前に、世帯手当の男女差撤廃を求めて女性が立ちあがったということですね。

「前年の春闘で決った世帯手当が、概念そのものがあいまいな

うえに、共働き婦人にとっては極めて不利なものであったことから、女性たちが疑問を抱き、組合活動に取り組み始めたのです。組合の男性執行部陣は、『差別でなくて分配の問題だ』として女たちの要求を取り上げず、その年の春闘の要求項目には採用しなかったんです。そのうえ、主張を表立ってした人間を、リブだ新左翼だとレッテルを貼って、分断を計ってきました。納得いかない女たちは、ビラ撒き闘争を繰り広げてアピールし続けました。

ところが、春闘の結果、突如として協会側から撤廃案が示されて、女たちの要求が通ってしまったのです。この間のいきさつは今もって謎なのですが、組合はこうした事の成り行きに対して、『差別撤廃を自分たちが勝ちとった』と宣伝し、成果を誇る態度に出たわけです。重ねて言いますが、論議の過程で女たちの主張をしりぞけ、要求項目に採用しなかったのにですよ。

——組合中央には女性は参画していないのですか。

現在では婦人部があり、れっきとした婦人部長のポストもあるのですが、私たち女性が直接選ばわけではなく、人事権を握る少数の組合有力者のご指名という規約になっておりまして、活発に活動している人は、どうしても排除される傾向にあるのです。

——世帯手当の男女差撤廃のあと、残された問題としては、どんなものがありますか。

世帯手当については男女差はなくなりましたが、既婚者（子供なし）と独身者の金額差は残っているので、これも今後の課題の一つです。

問題の一つです。あと、女性に採用の門戸が閉ざれすぎている現状を何とかしなければと思っています。アナウンサーとディレクターを合わせて、五十一年度は男百六人に對して女四人、五十二年度は男百五十二人に女四人、今年度は男百人に女六人ぐらゐと、圧倒的に女性が締め出されているわけです。このほかに、記者、カメラマンといった職種は男性に限られています。こうした職種差別も取り払わなければならないことです。それにもう一つ、責任あるポストに女性が就けるようにすることですね」

——女性の管理職はいないのですか。

「いても、定年二三年前に形だけ管理職にしてから辞めさせるというパターンですね。

共働きの場合は、夫が管理職になる時点で妻の方は辞めるといった不文律が数年前まであったといわれています。現在でも働き続けづらいことはいろいろあるようです」

——女性同士の結束は固いのですか。

「全体としてはまだまだですが、徐々に連帯が生まれつつあることは確かです。連絡紙としてのミニコミも誕生したようですし、女性グループ主催の講演会なども、やっと女性問題に関するテーマで開かれるようになりました。具体的に取り組んでいるものは、どうしても制度上の問題にしぼられますが、女たちの課題はもっと広い意味での、女性の意識、社会通念そのものへのチャレンジだと思っています」

——その社会通念へのチャレンジのためには、マスコミで働く女性の数がふえることが絶対的に必要ですね。これをきつかけにぜひ成果をあげてください。

異端と思われても平気

山崎博子さん（二十八歳）

①テレビ神奈川 事業部 ②五年 ③正社員

——山崎さんが中心になって組合を作ったと聞きましたが、それまで組合はなかったのですか。

「ええ、一昨年二月に初めて組合が結成されました。うちの局は四十七年に開局したのですが、それ以前から業務はあったわけで、開局前からの女性が十人ぐらい集まって相談し、組合結成にこぎつけたわけです。開局前は縁故入社だけで、最初はみんなアルバイトや嘱託として採用されるのですが、本採用になるのは男性優先で、私たち女性是一年契約が段々に延ばされて、いつまでも嘱託のままでしたから」

——女性主導型組合ですね。

「他の企業の場合なんか、組合内部においても女性の問題は黙殺されがちだとよく聞きますが、ここでは、そんなことはありません。執行委員は十一人中、女性が四人です。」

男女の給与差はありませんが、仕事の内容はどうしても女性はアシスタント的なことしかさせてもらえませんか、昇格差別はあるし、さまざまな問題をまだまだ抱えていますね。独身の

女性が多い（女性二十七人中既婚者は五人）こともあって、産休・育児休暇などの改善要求はなかなか自分の問題としてとらえにくいせいか、同意を得るまでが大変でした」

——成果は着々と上がっているわけですね。

「ええ、組合結成の年にそれまで嘱託だった十六人（女十二人男四人）全員が正社員になりました。現在アルバイトは産休代員だけです。それから勤続六年、三十二歳以上になれば全員主任になることに決まり、去年十四人の有資格者の昇格を認めさせました。産休は組合結成前は無給でしたが、産前産後六週間の有給を勝ちとることもできました。」

けれども、待遇改善とは裏腹に、会社は女性をだんだん採らなくなってきました。以前ほど安く使うことができなくなったからでしょうが、現在は一人辞めるごとに一人補充するのみです。男性の場合は新卒の人を少数ですが正式に特定大学から採用していますが、女性は一切公募しませんから、縁故でしょうね」

「会社は、目先の改善には応じて女性に対する考えはあまり変わらないのでしょね。そうした中にいらして、山崎さんが働きにくい状況ではないのですか。」

「考え方一つだと思います。私は少しぐらい異端扱いされても平気ですから、大部分の女性はお茶汲みもしているようですが、私は個人的見解により個人的に廃止していますし、言いたいことは何でも主張することになっています。まあ上司によって締めつけにも差があって、私のところなどは比較的やりやすいほうかもしれません。」

「おつれあいも同じ職場とか。」

「ええ、制作にいます。夫も考え方は私と同じですから活動に支障はありません。結婚にあたって、勤め続けられることと、考え方が同じということとを条件に、厳しく人選しましたから。それよりも大変なのは子どもの存在ですね。今、一歳と二か月なんですけど、これは想像をはるかに越えて大変です。保育園に四月から入れるように申請中ですけど、確証はありません。それに入園できたとしても、時間外などすべて解決ということではありませんからね。今は同居している夫の母に預けて急場をしのいでいますが、預けるところのある人しか働けないというのは、おかしいですよ。」

障害児混合収容問題にチャレンジ

森本節子さん（二十八歳）

①社会福祉法人「福田会」 指導員（労組委員長） ②六年 ③正職員

「闘争の委員長も書記長も女性、闘争そのものも非常にユニークということですが。」

「現在の主な闘争は解雇闘争ですが、なぜ解雇されたか……にさかのぼると、非常に大きな問題があると思います。」

「私たちが勤めている福田会（ふくだんかい）は、明治九年に仏教各宗の高僧たちが創った福祉施設で、『東京本院』と呼ば

れる養護施設と、知恵おくれの子どものための『宮代学園』の二つがあります。前者は定員四十名（現在は女十二名、男二十二名）、宮代学園は十五名（女子のみ、実数も同じ）で、同じ敷地の中にあるのですが、本来助け合うべき両者が、互いに軽べつしあうということが、ややもすると起こりがちでした。社会から受ける抑圧をそういうかたちで発散するわけですが、こ

れではいけないということで、両者を「一本化」する運動を始めるとともに、地域の「普通学級」に就学させる就学闘争をしていました。

ところが寮舎の改築を機会に「混合収容」を始めたところ、いろいろなところから抗議が出て来たのです。『厚生省の方針で混合収容は禁止されているから』と、都の民生局からは改善勧告が出されるし、父母会は反対するし……」

——父母会が？ それはどうしてでしょう。

「養護施設は崩壊家庭の子どもを預かる場所ですから、子ども自身には心身の障害はありませんが、宮代の父母から、自分たちの子どもにも悪い影響があるんじゃないか、という心配が出て……。というのは、宮代は女の子ばかりでおとなしいのですが、男の子にいじめられるんじゃないかと、さらに突っこんで聞いてみると、いわゆる男女のことまで心配してるようなんですね。子ども……と言っても、宮代は六才から二十三才、本院は四才から十七才までいますから、親の心配はわからないわけではありませんが、現実には、今まで口のきけなかった子が口がきけるようになったり、とてもいい影響がいろいろとあるんですよ」

——「男女別学」という古い社会通念がここにもわざわざいっているんですね。

「女の子はおとなしく、目立たず、日蔭の存在にしたいという考えが残念ながらあるんですね。私たち職員にしてみれば、指導は別々のほうがほんとはずっと簡単なんですけど……」

で、そんな背景の中で理事会（理事長は自民党代議士）から

も分類収容の命令が出たと思ったら、ある日突然、暴力団まがいの人たちが来て、園児の雨天の遊び場になっている旧寮舎をブルドーザーでバリバリこわしてしまった。私たちの私物なども持ち出すひまもなく……。さらに追い打ちをかけるように去年の十二月二十七日、女五名、男二名が解雇されてしまったのです。保母と指導員は全員組合員で、組合員数は十七名（女十一名、男六名）、その四割が解雇されたわけです。」

——それでは、園が立ちいかないでしょう。

「で、新聞広告で職員を募集し、二度にわたって入れようとしたんですが、私たちはビケを張って二度とも説得して帰しました。私たちの闘争の意味を理解して帰った人もいるし、あきらめて帰った人もいます……」

——その間、解雇者は経済的にどうして暮らしてるのですか。

「一月は「解雇予告手当」を「一月份給料」というかたちで受け取ることにして切り抜けました。しかし、二月、三月と無給です。ここは社会福祉施設で、すべての費用は都からの措置費でまかなわれ、私たちの給料も都の職員なみで悪くはなかったのですが、そういう措置費が現在どこに浮いているのか、不明です。とりあえず私たちは都労委に不法労働行為で訴えています。まだ結論が出ていません。短時間ストは何度かしましたが、ストをするとたちまち子どもたちにはね返るのでストもできないのです。とにかく職場を離れず、守り続けています」——女性差別に対する直接的なたたかいではないようですが、伺ってみると、『混合収容はいけない』などという根源的な差別があるわけですね。障害児差別と本質的なかわりを持つ女

性差別と深い根でつながりながら、人が人を差別するという、最も大きな問題についてたたかっていらっしやるように思います。

「ですから、私たちの闘争の核になっているのは、就学差別に反対する人たちなど一般の人たちで、特定の政党とは、つながりは持っていないせん。これからも、広い意味で差別を考える

人、教育を考える人たちと幅広く連帯していきたいと思っています。

しかし、兵糧攻めにあったのでは、たたかい続けることが困難です。個人・グループを問わず、カンパを頂けると、たいへんありがたいと思います。東京都渋谷区広尾四の二の十二福田会労組（〇三―四〇七―三四四）にご連絡ください」

裁判は自分のためではない

山本和子さん（五十四歳）

① 鈴鹿市消防本部 事務吏員 ② 二十九年二月 ③ 一般職員

—— 山本さんの男女賃金差別の裁判も今年で六年目になりますね。まず訴訟を起こされたきっかけは。

「私は、鈴鹿市役所へ就職してから訴訟を起こすまでに、二十四年間も差別され続け、その間正当に受けるべき賃金との差は、三十八万五千円になります。これは退職後の年金にも影響し、一生の問題だと思いました」

—— では具体的な差別の問題を。

「第一に、初任給で私より学歴の低い男性のほうが二百二十円ほど多かったんですよ」

—— 昭和二十三年当時の二百二十円は相当な額ですね。

「ええ、一割違います。第二に昇任。事務吏員になるのに男性の倍近く四年四か月かかりました。第三に雑用、第四に昇給差別です。職場結婚した翌年、夫は普通に昇給し、私はストップしました。第五に役付。私の後輩の男性が皆係長になったとき、私はヒラのまま。四十一年に団結権のない消防本部へ」

—— ふんだりけったりもいいところですね。

「いえ、まだ序の口（笑）。第六に研修。女性には「接遇」だけ。第七に手当支給。夫が扶養手当のない会社へ変わったので、私が申請したら断られたのです。第八に保険給付も同様。第九が昇格運用の差別です」

——そこが大きな問題ですね。

「公務員はたてまえ上は平等ですが、職務に対応した賃金の等級表の運用が男女で違い、女性昇格に長年かかる仕組みです。また同じ資格でも、男性なりに昇格できない。これに不満をもった人々と一緒に、組合や市に申し入れ、労基局や法務局に訴えたけどムダだったんです。弁護士に相談し、再び組合に訴え、やっと、扶養と健保だけは何度も交渉のあげくかちとることができました。賃金のほうは、組合が御用団体だとわかったので、弁護士から訴訟を勧められ、四十七年七月にふみきりました。最後に消防手当です。『消防吏員が消防業務に従事したとき、月二千円の手当』のつく条令で、女の私だけもらえない。消防長に条令を『吏員』から『職員』に改正させ、不公平はなくなりしました」

——これからの展望と問題点を。

「裁判では差別があることを立証する責任があります。そのきめ手になる賃金カードの提出を市が拒んでいます。そこで証人申請して組合員二人から有利な証言を得ました。この三月九日と年内にもう一度公判があり、来年結審の見込みです。幸い//守る会//はか多くの方々のご支援を頂いています」

——これまでの経験でお考えになったことは。

「納得のいかない点はどこまでもくい下がること。扶養手当や健保給付交渉のときも、社会通念で押して来たが引き下がらなかった。次にお金の問題ではないこと。今までに私個人が訴訟に使った費用だけでも最初にあげた三十八万五千円を超えています。でも、私だけの問題じゃないですから。少しの差別にも必ず声をあげて、女があちこちで立ちあがるのを願っています」

法律や裁判を身近なものに

上野^{のの}登子^{のこ}さん（四十一歳）

①弁護士（司法研修所における女性差別を許さぬ女性法律家の会）世話人

——司法研修所とは、どういうところなのですか。

「将来法律家になるための専門知識はもちろん、社会的にも円満な常識を持った人間となるために、現職の裁判官・検察官・

弁護士が教官となって、二年間研修するところです」

——その研修所で、教官の女性差別の発言があったのですか。

「戦後、新憲法の精神の下に女性も裁判官になる道が開かれて

以来、何人も女性裁判官が誕生しました。でも、昭和四十一年ごろになって、最高裁の人事局長が公式に女性裁判官は歓迎しない、と発言して、それから除々に夫婦裁判官は任地の問題があるとか、産前産後の休暇は効率が悪いと、女性裁判官を閉めだしていく空気が濃くなっていきました。そして昭和五十一年に、私たちの動きの直接のきっかけになった研修所内の教官の発言となったのです。女性修習生一人ずつに対して、『研修所を出たら、裁判官や弁護士になるより家庭に入って良い妻になるほうがよい』『あなたが司法試験に合格してご両親はさぞ嘆いたでしょう』『勉強好きな女性は議論が好きで理屈をいうのできらいだ』と言ったのです。さらに、男性修習性に対して、『男がいのちをかける司法界に女が進出するのは許せない』と言ったのです」

——世間一般の風潮としては、女性は仕事をしたりしないで家庭に入ったほうがよいという考えが、まだまだ残っていますが、憲法を守る法律家がそんなことを言うとは信じられないような話ですね。

「そうなんです。この発言で一番問題になるのは、//たてまえの象徴//ともいうべき憲法の番人である法律家が言ったことだということとことです。現実にある社会的な女性差別とはそこが違うのです。憲法をつかさどる人たちがそういう考えを持っていたら、例えば、女性の労働問題の裁判などは、どういうことになるでしょう。人間の生活、弱者の立場を守るべき裁判所が、逆に拒否する方向になっていくとしているのです」

——社会が複雑になっていくにつれて、私たちの生活にも、法

律や裁判所が身近な存在になってきますね。

「そう。もし、あなたに子どもがいて、その子の病気で休暇をとったことを理由に、会社から解雇されたとして、それを裁判に持ち込んだとき、裁判官があなたの生活の実情もゆっくり聞かずに、判決を出したとしたら大変なことです。裁判とは、人間の生活が一番重視されなくてはいけないところなのに、現実の生活を知らない、限られた人たちの手で裁判が行なわれたら、こわいことです」

——「許さぬ会」の働きかけに対して、今、研修所にいる人たちの反応はどうですか。

「修習生たちの大部分は、教官が修習後の結果発表を遅らせているので、沈黙せざるをえなかったようです。でも、最近修習生内で任官拒否と現行落第制度に反対する運動ができました。」

女性裁判官が、女性として人間的な家庭生活をしながら仕事を続けたいとなると、女性として、裁判官個人として、人間的要求がでてこざるを得ません。夫婦別居配転はおかしいとか、産前産後の休暇をとれる体制がほしいとかの要求があるのですが、実際には、無視されているわけです。でも、本来、婦人労働者からその種の事件が持ちこまれる裁判所であるだけに、大きな矛盾となってしまうのです。利潤を追求する企業ではなく、人間の実生活を見つめなくてはいけない裁判所が、合理性だけを求め人間性を無視するなら、権力を持っているだけにそれは大変恐ろしいことになります。それに反対する第一歩として、私たちの運動を進めていきます」

“残業手当は男だけに疑問”

八田 尚子さん（二十七歳）

① 朝日新聞・ジャーナル社 ② 四年 ③ 正社員

——女だけの組合を作ったとお聞きしましたが、そのいきさつを。

「会社は、英字の週刊新聞と『海外手帳』と言って海外旅行者用の簡便なガイドブックの作成を主な業務としている小企業です。特に土曜が締め切りの新聞の場合、女でも夜中の二時すぎまで残業という状況です。普段でも残業は当たり前、でも残業手当はでない。そんな労働状況で試用期間の三か月でやめていく人が多かったんです。そのつど、会社は公募（新聞広告）で女性を補充していく。

四年前、私もその一人として入社したわけです。同じ時期に私を含めて三人入り、その一人が組合活動の経験者だったというところもあって、いろいろ話し合うようになりました。そこで社長に『残業手当の支給と深夜業務はやめてほしい』旨の申し入れをしたんです」

——男性の中にはそうした状況に不満を持ち一緒に闘う人はいなかったのですか。

「ええ、人派的に会社と強いつながりをもってる人が多く、全然いません。『女のくせになまいきだ』という反応しかないんですよ。私たちの申し入れは却下され、一人に配転が言い渡されたんです。それを拒否したら、解雇通知がきた。これが直接のきっかけで、七四年七月に女五人で組合を結成しました。会社側はひどくあわてたようです。なにしろたった五人ですから、いろんな形で切り崩しをかけてきました。

十一月に突然、会社は『擬装解散』しました。私たちは出社して闘ったのですが、暴力団を雇って攻撃してきました。一週間後、会社は解散をとき、同時に五人全員解雇されたわけです。すぐ就労闘争を組み、地裁に提訴し、翌年三月末、裁判には勝利したのですが、会社は団交をひき延ばし、九月になってやっと協定書を取り交わし、新社長が謝罪して、全員原職復帰しました。

この吉報の直後、過労で倒れた委員長が亡くなり、二十代後半の独身女四人になりました」

―復帰後はどうなったのですか。

「それが、七七年四月になって、会社は突如、今までの労働契約の解消を通告し、加えて昇給ストップ、一時金ストップの攻撃をかけてきました。東京都労働委員会に「不当労働行為救済申立」を行なうとともに、地裁にも提訴して、現在も闘争中です。」

今、実際には社内です仕事をほざけている状態で、かなり厳しいですが……。会社は独身の女ばかりだし、そのうち辞めるだろうと思ってるようです。でも、まさに「窮鼠ネコをかむ」という感じで結束した私たちで、今後もがんばりぬくつもりです。この闘争を通じて知り合ったたくさんさんの闘う女たちとの交流を深めたいと思っています。」

自分で食べる分は自分で稼ごう

中山律子さん（三十一歳）

①大手広告代理店 事務職 ②十一年 ③正社員

―まず社内の状況をお聞かせ下さい。

「二千人の社員中、女性は何百人弱いますが、この数年前から女性には公募していません。社内縁故で補充してますね。しかも仕事は事務職と限られ、補助業務」と明記されてます。営業、制作にも何人か女性はいらんです。会社は『有能な人は女でもああいふふうになれる』と言い、差別の煙幕に使ってるんです。

入社した当時は男女同一賃金でしたが、女性は男性に比べ昇格が遅れ、その遅れが給与の頭打ちにつながって、社歴がふえるほど、男女差がひらいてゆきます。三十五歳で同年の男性と月に十万円違ってくるんですね。

もう六、七年前になりますが、「特別契約社員」と呼ばれる、一年契約、更新は原則として二回だけという女子社員が採用されるようになりました。実質的若年定年制ですよね。契約期間満了になっても辞めずに働き続けたいという人が三人ほどいたんです。その人たちを支援し、契約社員制度撤廃と女子社員の昇格遅れ改善の二点に的をしぼって、女たちの集まりをもちました」

―組合は動かなかったのですか。

「そうです。『契約社員は組合員でないから』『昇格遅れは一部の人間の問題で組合全体の問題ではない』という態度でした。」

そこで女性弁護士に相談し、法律知識も勉強したうえで要望書を提出するという形で組合に働きかけたのです。この結果、三年前の六月一日付で契約社員たちは正社員として採用されました。これをきっかけに、女同士仲良くし、働き続けようと集まりを持っています。市川房枝さん、吉武輝子さんといった先輩の話を聞いたり、時にはアルコール入りのパーティをしたりね。自分のまわりを改善しながら働き続けようとする女たちが沢山いる、私ひとりではないということは、大きな支えであり、あすのエネルギーになっていきますね」

——昇格遅れは改善されましたか。

「最近給与体系が変わりました。職能給が導入されたんです。職種別に細かく職階層がわかれています。昇格には一応のめやす年限がつけられたのですが、職能給はいつ、どんな基準であるのか明らかにされてません。女だから給料が低いんじゃないくて、仕事が違うから低いんだと会社は言うつもりなん

“組合加入”で締めつけられて

です。職階層の細かさはそれだけ仕事が多分化されることであり、差別を複雑にすることだと思えますね。これはもう、ひとりひとりの努力だけでは解決されない問題です。職能給が差別の合法化にならないように、もっと行政指導が欲しいですね」——ご自分の生き方の問題としては……。

「私の周りでも女性が辞めなくなつたし、共働きも増えているのに、男は女が生活のために働いていることに気がつかない。亭主がいるのになんで働くのかっていう意識が根強いですね。私は自分が食べるものは自分で働いて得る——それが男も女も結婚しようがしまいが当たり前だと思ってます。性による分業はしたくないです。結婚の条件にそれを何よりも重視しました。子どもは共働きの状況の中でもちたい。子どもという理屈の通じない存在を間に入れて、本当に分業しないでやってゆけるかどうか、それに挑戦したいです。そしてさらに職場で、また外でも、女たちとのつながりを深め、広めたいですね」

原田晴代さん（三十三歳）

①学研、編集調査役室 ②十一年 ③正社員

——現在の職務は？

「いまは仕事らしい仕事をしていません。というのは、昭和四

十九年十一月、入社して七年目でしたが、組合に加入したとたんに、それまで担当しておりました婦人雑誌や家庭百科の仕事をおろされてしまい、——というより、それらの雑誌自体をつぶされてしまい、以来今日に至っているわけです。

——組合に加入しただけで……とは、ちょっと信じられない話です。

「私が初めてではないのです。他の人同様、辞職か配転かの二者択一を迫られたわけです。会社側も考えていまして、組合員全員に……というわけではなく、人事課では一人一人に応じた処遇を計画して組合員相互の分断をはかったのです。地方の支社の営業に飛ばされた人もいますし、同じ部署内で仕事を与えず孤立させられた人もいます。自宅待機を命じられた人もいますし……。中傷だとかつるしあげは、組合員ならもちろん全員経験しています。程度の差はあるにせよ……」

一番の痛手は、非組合員と組合員の給料格差です。学研の給与システムは、支給額の約三分の二が査定給なので、私の場合など、編集の仕事をおろされて以来、同期の人に比べ、年間百万以上の差ができたのです。ことしの昇格でも、他の人々の半分以上なんです。こういう物心両面からの圧迫を受けて、当初二百名近くいた組合員は、今や四分の一ぐらいに減少してしまいました。

——組合はいつできたのですか？

四十九年の九月三十日に、編集者七十七名が解雇覚悟で旗上げし、年内には二百名以上の人が加入しました。私もその年の十一月に入ったわけです。実は、私はその年の一月に長女を出

産し、内心は仕事を続けようかどうか、迷ってたんです。これまで、出産した女性が職場に残る前例もなかったし、社内の雰囲気も当然退職すべきだという感じでしたし……。そんなとき、上司から、えん曲に、辞職するよう要請されたんですね。そのとき初めて、女性が社会で働くことの圧迫を感じ、組合に入ったというわけです。

考えてみると、それまでの私は、女子大を出て就職、結婚という流れを平穩に生きてきて、組織化された社会での自分の立場を意識せずに過ごしてきたところがあった、と思います。私は、物をつくり出す仕事は、どんなことでも好きですので、仕事と家庭の両立も、苦しみながらやってきましたし、編集の仕事も、男性以上にがんばってやり、それで満足していたんですね。

——組合に入ってからもう三年半になるわけですね。その間、よくも物心両面の圧迫に耐えてきましたね。

「現在の心境は開き直りというか、自分の人生を見きわめた、という感じです。どんな圧迫があるにせよ、今後とも家庭を維持しつつ、組合活動をやり続けたいと思っています。十年前の無菌状態の私には見えなかった国家と個人の関係が見えるようになりましたし、私自身の価値観も変わりました。今なら、座わりこみだらうと、拘置所にぶちこまれることだらうと、何でもやれる……って気がいたします。」

いま一番嬉しいのは、私の出産を契機に、出産退職という不文律の一角がくずれたことです。女子組合員で出産した六人全員が、出産後も働き続けてるんですよ。」

“良妻賢母教育”の犯罪性を訴えて

竹内洋子さん（三十三歳）

①城右高校（現・文化女子大附属杉並高校）

②二年半在任

③正教師

——八年前にわたって裁判闘争を続けているとのことですが、まず首を切らねばいささつから聞かせて下さい。

「直接の原因は、一九六九年に生徒総会で全校生徒が校長の訓話の場である朝礼を廃止して自分たちの討論の場にしようとしたのです。それに対し、校長は、『自分の進退をみんなの信任によって決定する』と涙ながらに生徒に訴え始めたのです。あわてて総会解散を促す学校側に対して、私がその場で手をあげ『生徒の真剣な討論を認めるべきだ』と発言をしたことから校長が激怒し、その後『全校生徒の前で謝れ』と強要して来ましたが、謝らなかったため、解雇されたわけです。その後、城右高校は、私の解雇をキッカケに学園紛争に発展して、七四年四月に生徒減の時期と学園紛争が重なってつぶれて、文化女子大に吸収されました。現在は『文化女子大附属杉並高校』となっています」

——その後、裁判に提訴したわけですね。

「解雇以降生徒と共に闘って、七か月後には提訴しました。一

審は二年で敗訴、二審は三年半闘ったんですが、七五年十二月に『控訴棄却』の判決です。どちらもその理由は、私学にはそれなりの教育方針があり、それに合わない教師は去るより仕方がないといったようなものでした。けれど私としては、あまりにひどい女子のしつけ教育の実態を問うていかなければならないと思っていますので、あくまで闘争を続けるつもりです」

——最高裁に上告しない理由は。

「二つの裁判を通じて、多少ともあった裁判所への期待が幻想であったことを知ったことでしょいか。それと、具体的にはこの問題を女の闘争として理解しきれなかった男性弁護士が、二審に敗けたと同時に下りてしまったのです。この間に離婚をしたり、子どもを預けつつ過酷なパート労働をしたりするうち心身症である『けんしょう炎』に悩まされるようになったり、まあ今の私ができる息の長い闘争にしていきたいと思っています。現在は、直接理事会交渉で解雇撤回・職場復帰を実現しようと思つて、七六年六月から『理事長長話し合い申し入れ闘

争」を再開しています」

——目指すは現場復帰ということでしょうが、竹内さんをこの長い闘争にここまでかわらせるものは何なのでしょうか。

「一つはあまりにひどい女子高校教育の実態だし、二つ目は解雇以降、自身で経験した女性パートの差別的な実態です。三つ目は離婚後の女の自立のむずかしさの体験ですね。ですから女

性解放の必要を感じるとともに、こうした点に、はっきりし続ける良妻賢母教育の犯罪性を訴えたいのです。それからもう一つは、多くの教師たちが世間知らずを自覚しないで、評価権・処分権のもとに、生徒の労働商品として価値を高めることに血道をあげて、手配師のように、会社・企業・または家庭に配分しているのだからということにも憤りを感じるからです。」

母親をまきこんだ幼稚園闘争

北川 ちか さん

① かえで幼稚園 保母

——勤務中の幼稚園はどんな状態だったんですか。

「六十七歳の女園長の独裁体制だったんです。保育方針は昔の神主淑女風で、男と女は区別しなければならぬというものでした。女は女らしく、挨拶するときはスカートの裾をつまんで、と強制したり、ちよつとでも子どもが騒ぐと『うるさい！』と怒鳴りに来て延々と批判をまくしたててゐるんです。子どもは混乱して、教師は立ち往生、最後には屈辱で泣き伏すこともしばしばでした。私がジープンをはいていると『あんたは赤軍だ』と決めつけ、園長の言うことを少しでも聞かないと『出て行け』と怒鳴って、実際何人かの教師、園児が追い出されました」

——不当処分はどのように行なわれましたか。

「五十一年六月、保育中に園長との意見対立、口論がきっかけでした。幼稚園をやめるかやめないかと問いつめられて保育作業を止められたので、一時離席して友人に相談に行ったところ、それを理由に担任をはずされたのです。園長体制におさえつけられている他の教師たちからは村八分扱いにされ、園長追及の孤軍奮闘が一週間続きました。」

七月三日に全関東単一労働組合として私は名乗りをあげ、園長に対して正式交渉を申し入れました。すると園長は態度を一転して、四十万円の金をちらつかせて退職を迫ったんです。仕

事排除の弾圧は一層強化され、園長は次の団交を拒否して自宅待機を強要したので、私は園児の母親たちにビラをまきました。

七月二十日、全園児百名中七十名の母親が一せい蜂起して公園に結集し、私の留任要求署名を集めてくれました。そして園長に対する不満を訴えて、抗議に赴くことを決議しました。子どもを引き連れたままソロソロ行進して、自宅に隠れた園長に向かって『出て来い！』とシュプレヒコールを浴びせ、ひきずり出して一時間半の抗議集会を開きました。予想外の母親たちの突き上げによって団交再開が約束されたと思ったら、敵は突然『転地療養中』の文書を弁護士を通してつきつけてきました。弁護士は革新系で有名な家永教科書裁判の弁護士でした。私は組合ばかりをあてにはできないと、できる限りの人脈を引き出して、七月三十一日の団交には私学労働運動活動者会議、

反軍の会、僧侶、世田谷区役所職員、解雇撤回裁判闘争を六年もやっている女性教師などが出席して、延々四時間にわたった結果、初めて一步の勝利を得ました」

——闘争の要求はどんな内容だったんですか。

「不当処分撤回、即時原職復帰のほかに、園長独裁粉粹のための教育体制改善数項目、労働条件改善数項目です。生理休暇一部実施、育児時間一部有給、産休六週間を勝ちとるなど部分的な改訂が少しづつ行なわれましたが、途中で幼稚園が転園処理にされ、あげくにはつぶれてしまいました。

慰謝料、退職金、見舞金の要求に移りましたが、それを獲得する前にかえて幼稚園が区の買い上げで学童保育所に変わってしまった、闘争は事実上の消滅となってしまったのです。幼稚園の闘争は今まで勝利した例がないそうです」

「女性の権利に関する特別委」に 調査申立書を提出

日航地上勤務の三十五人の女性の中の一人。

——昨年の十月三十一日に日弁連の特別委に『調査申立書』が出されたわけですが、日航内の男女差別の実態は。

「男女差別は初任給や昇格年限、定期昇給などの賃金差別と、

もう一つは女性を同じ職場に固定する、補助的業務に限定する、会議や研修の場を制限して能力をのばす機会を与えない、といった仕事差別があります。

賃金面では初任給の段階で、まず大卒男女の間に約一萬円の差、短大卒男女間で五千円の格差があります。昭和四十二年に職務職能給制度が導入されました。地上職員の一般職員は全員一―五級に格付けされているわけですが、この昇格年限も男女では大きな差があり、四月の定期昇給のアップ率の男女差もかからんで、長く勤めれば勤めるほど、男女の賃金には大きな開きが出てくる仕組みになっています。今回の『申立書』には、こうした差別の実例として、申立人三十五人が受けている差別が具体的に書かれています」

――『申立書』三十五人のメンバーは、どのような成員なので
すか。

「全員個人の資格で署名しています。三十五人は現在みんな日航労組の婦人部に所属しているわけですが、私たちの行動に共鳴する女性はもちろん多く、もう一つの第二組合の全日航労組の女性たちからもその後署名を募ったところ、約百三十名も集まり、これも日弁連へ提出しました」

――『申立書』に至る活動の軌跡は。

「日航は昭和四十三年ごろから女性を大量に採るようになって、現在でも日航全職員の約三分の一が女性です。営業部門などではさらに半数から三分の二が女性という課もあり、その中で子どもができて働き続けるといった意識が定着して来たこともあって、母性保護の問題や男女差別の問題が切実に語り合われるようになって来たのです。ただ、日航では四十年に組合分裂の大混乱があり、組合としても組合間差別への対応が精いっぱい、男女差別問題への取り組みは立ち遅れた感があります」

した。

四八年に、日航労組は大田労働基準監督署に男女間格差是正の問題を持ちこみましたが、監督署の見解は、会社側の主張とはほぼ同じ内容のもので、結果としては敗北でした。しかしその時の反省から、より綿密な内部討議、資料集めに私たちは努めるようになり、今回の『申立書』へと行動をしてきたわけです」――『申立書』が受理されるかどうかの結論はまだ出ていないのですね。

「三月の半ばごろということでしたが、結果がどうであるかは、まったくわかりませんでした。ただ私たちは『女性の権利に関する特別委員会』を信頼してこうした申立てをしたわけですから、受理されることを願うばかりです」

――ことは日航内部の問題だけではないという認識に立っておられるようですが。

「ええ、私たちは『申立書』の最後にも書きましたように、政府が四〇数%の株を保有し、いわば半官半民の性格の日航において男女差別を是正することこそ、すべての職場での平等につながると思っていますのです」

――その後の会社等の反応はいかがですか。

「今後、会社側がどのような攻勢をかけてくるかは、まだわかりませんが、効果が現われたことと言えば、婦人部独自の小団交に会社側が二度も応じ、今までは考えられもしなかったことが実現したわけです。私たちは世論を喚起すると同時に、こうした団交の中で一つ一つ問題を詰めて行こうとしているわけです」

執務中のケガでクビにされて

鍋島 治子さん（五十三歳）

① ホテル勤務

―― 労災にあったとき、会社はどういう態度だったんですか。

「入社七か月目に倉庫の中で荷台に足をかけて仰向けに転倒して意識を失ったんです。三時間後に会社の医師が来ましたが、背部を手で押して、腰椎捻挫だから一週間も寝ていれば治る、と診断してレントゲンもとりましたが、一人暮らしのアパートへタクシーで運ばれ、飲まず食わずで寝ていたので、トイレへ這って行く私を見た人が驚いてそばをとってくれました。耳鳴りがして目がはっきりしなくて、背中や腰に激痛を覚えました。耳鳴りがして目がはっきりしなくて、背中や腰に激痛を覚えました。数

か月たっても治らないので東大病院へ行ったところ、腰椎骨折がわかって、こんな人を働かせるのかとびっくりしました。ところが診断書を会社に出すと怒鳴られ、会社の医師の診断をたてに認めません。困って病院に相談すると東京労基局を教

えてくれ、監督署の指示で労災病院の認定を受けて、やっと仕事を休んで療養することを会社が認めました。それでも会社は悪質で、人事課が病院に手をまわして細工し、医師が患者の言

い分を否定、『お前はどこも悪くない』と怒鳴るのです」

―― 当時の勤務状態はどんなふうでしたか。

「そもそも入社のときは適任者が見つからないからという再三の懇願で、社内での唯一の女性監督者の仕事でした。けがをしてからは事務筆耕の仕事に変わりましたが、そのうち管理部門に回されて、体が悪くて休むと欠勤控除され、基本給は入社当時の半分近くまでダウンしていました。この間も後遺症で、救急車で運ばれては酸素吸入したり頭に麻酔の注射をされたりということを繰り返していました。

そんな折に、定年になったからと解雇を言い渡されたんです。入社当時には就業規則もできていなくて、男六十歳、女五十歳が定年だなんて初めて知ったんです。でも労災で治療中の者は解雇することはできないという労働基準法があるので、これは明らかに違法です。男女差が十年あるというのも不当です」

―― 現在は裁判闘争をしているんですか。

「同じ会社の営業にいた人は組織の非情さに悩んで、人間であ

ることの証明に本を書きました。私は裁判でそれを証明したい
と思っているんです。

でも労災にあつてから十年たつて、やっと平等な立場でもの
が言える裁判にこぎつけたと思つたら、今度は弁護士の問題で
つまずきました。手術のカルテや、十年間のボーナス、給料差
額明細書などの証拠物件をなくすとか、裏切り行為を働くとか
で二回弁護士をかえました。権威ある弁護士なので、周囲の人
はなかなか信じてくれませんが、それにしても、赤ん坊の
ように助けを求めている人間をあざむいて、正義の味方のふり
をしている弁護士ほど社会的に許せない人間はいないと思いま

「鉄連の七人」でがんばる

佐々木元子さん（二十八歳）

① 社団法人日本鉄鋼連盟原料部 ② 四年十か月 ③ 正職員

——働く女性の差別撤廃のために、画期的な裁判闘争を始めた
ということですが、そのいきさつを。

「日本鉄鋼連盟（通称鉄連）は、東京大手町の経団連ビルの中
にある鉄鋼メーカーの業界団体です。従業員は約百八十名、う
ち女性は約六十名ですが、女性は、賃上げ率、一時金支給率が
男女別に定められているという明らかな賃金差別を受けていま

す。人間の信頼を裏切つて、細々と生活している者からお金を
吸い上げていくことにきゅうきゅうとしているとは罪が大き
い。今度は女性弁護士に依頼しようかと考えています」

——今後の見通しはどう考えていますか。

「この先何年かたつて勝利したとしても、その時点で私自身が
心身共に参つてしまつては何のための勝利かわかりませ
ん。結局自分がみじめな思いをするわけだから、いつも最少限
の余裕を毎日の生活の中に見い出そうと、頭と体力の衰えをコ
ントロールできるように、絵を描いたり、文学に親しむよう心
がけています」

す。このため、私たちは、労働基準法四条違反じゃないかとい
うので、労働基準監督署に訴えに行こうと労働組合（組合員女
性五十二名、男性四十三名、計九十五名）に提案しましたら、
男の組合員が、『そんなことをすれば除名にする』なんていう
んですね。会社側は、『男女差別賃金は違法』ということを追
求されたら、会社側が負けるでしょう』とは言つてましたが、ま

さか女がとことん闘うことはあるまいとタカをくくってる……といった状況でした。

しかし会社側は、このままでは法的に追求されるとあぶないというので、合法的・合理的に差をつける方法を研究し始め、昨年の春闘から職務給の導入を唱え出したのです。つまり、仕事がちがうから賃金の差があるのだという言い方をし、職務分折をし始めたんですね。

そういう中で、資料情報室とか総務部に目をつけたんです。

総務部は女ばかりなので差をつけにくいから男を入れ、資料情報室で専門職として働いていた私を他部門に追い出すことにしました。そして配転の時期でもない九月に、突然配転命令が出たんです。抗議運動の中軸になっていた女性七人は、全員執行部経験者だったので、誰かが動かされるといふ話はしてたんですが、私がまずねらわれたわけです。私は司書として入ったので、あくまで司書として働き続けたいと主張すると同時に、『勉強になるから配転せよ』という理由に対し、『鉄連自体に女を勉強させる姿勢がない中で、何を勉強できるか明らかにしてほしい』と要求して、辞令を一日受け取らなかつたのですが、『夕方までに受け取らなければ処分もありうる』っていうので、婦人部執行部と話し合つて、声明文を出して受け取つたんです。そして二週間後に突然訓戒処分が出たんですね。職務命令に違反して職場の秩序を乱した、連盟にとって初めてのことで遺憾である、今後こういうことのないように……って」

——それは腹が立つたでしょうね。

「ええ、もちろんです。それで東京婦人少年室に行つて、『職

務給導入のために配転するなんて差別じゃないか』って相談したんですが、『職務給導入は必ずしも女性に不利とはならない。差別賃金ということで労基署には訴え出られるが法的規則はない。必要なら会社の意見を聞きに行く』という程度の回答なんです。一方、組合は、『人事移動のルールを明確にしよう』ということしか言わない。そこで四十数名の署名を集めて訴えたのですが、署名はオドシて書かせたのだからなんて言われて……。

配転問題で団交を持ったんですが、『内示が三日前というルールはおかしい』というかたちの抗議でしかないんです。執行部は、『人事権は会社にあるから、最終的には従わなくては』なんて言っちゃつて……(笑)」

——女たちは、本人の意思を無視されたことに怒ってる、差別隠しの構造に怒ってるのよね。

「で、結局、これは裁判しかないってことになったんです。①不当配転の撤回②訓戒処分の撤回③賃金アップ率・支給率の男女差別の撤廃を求めて提訴したわけです」

——提訴の基本は？

「賃金差別は労基法第四条です。仕事差別を取り締まるものは労基法にはまだ残念ながらありませんが、憲法十四条で、『すべて人は性によつて差別されてはならない』ってありますね。あれを基に闘うわけです。」

——とすると、これは女たち全体にとつてものすごく大きな意味を持つ裁判ですね。

「だから、ぜひとも勝ちたいんです。それで佐々木元子個人の闘いじゃなく、鉄連の七人の女たちで提訴したんです。秋田相

互銀行以来、三和銀行、日本信託銀行など、続々と賃金差別是

正をかちとっています。が、職務給・職能給導入による仕事差別・

身分差別が拡大しつつある現在、私たちの闘いが勝つか負ける

かは、日本じゅうの働く女たちに大影響を与えると思うんです」

——で、裁判の費用などは？

七人が一人一万円ずつ、着手料として拠出しました。十四人の女性弁護士が支援して下さってるんですが、皆さん自分自身の問題として闘って下さって、弁護士料は勝訴したとき支払われることになってます。提訴の中には弁護士料も含まれてますから……。また、「鉄連の七人と共に、性による仕事差別・賃金差別と闘う会」が結成され、会費は一月二百円以上なので、

が、たちまち百人もの女性が入会して下さいました。会社側は十年ぐらしかかるだろうとだらうと読んでおり、どうせ女のことだ、三年続けばいいほう……とみくびってるようですが……」

——十年はおろか、十五年でも二十年でも、みんなで支援して

たたかいぬきましょう。入会申し込み先は東京都新宿区新宿一
一三一―四リブル葵三〇一『鉄連の七人と共に性による仕事差別・賃金差別と闘う会』でいいですね。

では最後に佐々木さん個人の略歴と、感想を。

「札幌の香欄女子短大図書館学科を出て紀伊国屋に二年勤めたのちやめ、飯田橋職安内の『有能婦人センター』に司書として登録、鉄連に資料室の司書として採用されたのですが、前述の次第で現在は原料部でお茶くみ・コピーとりなど事務補助職をしています。

今度の闘いを通じ、組合には限界があることをつくづく感じました。裁判を起こすことができず幸運だったと思います。いろいろな方が支援して下さい、ほんとうにありがたい。これを機会に女のパワーがひろがるとうれしいですね。それと、雇用平等法のような性差別禁止を明文化した法律ができることを願っています」

経理を身につけて女の力になりたい

小林恵子さん（二十九歳）

①会計事務所 税務指導 ②一年 ③正社員

——日常レベルでの闘いを積み重ねていращやるといこう

とですが。

「最初、銀行に勤務しながら組合活動をしていましたが、企業内労組の限界性に突き当たり、退職しました。その後、いろいろな職業を転々とするうち、女たちや労働者が、経理や税務の十分な知識がないためにソンをしている例をたくさん見て、本格的に経理を勉強しようと、会計事務所に入りました。

企業の実体は、何といっても経理に一番よくあらわれますね。それだけに企業内の経理担当者は労組にも入れてもらえず、労働者の中でも分裂させられてる。しかし、ふつうの人でも、経理の知識があつて書類を見れば、いろんなことがわかるんですよ。たとえば最近多い倒産でも、ほんとうの倒産かどうか、ちゃんと見きわめなくては。よく、経営者が逃亡したりしますね。重要な書類を置いて行っているのに、その書類の活用法を知らない人が多いでしょう。倒産はほんとうに不可欠だったのか、検証する方法はいろいろあるのですが、ほんとうに労働者の側に立つ税理士や経理士が少なすぎるんですね。私は勉強して得た知識を、そういう人たちのために役立てたいと思っています。

金の動きはすべての実体を表わすということを知識としては知っていましたが、会計事務所に勤めていろいろな企業の帳簿を見ると、資本主義の論理をまざまざと見る思い。搾取と差別の構造が歴然としますね」

——いま、日常的にはどんなことを。

「会計事務所では実力主義ですから、給料や待遇の面では平等ですが、入ったときはいろいろな問題がありました。たとえばお茶くみは女とか。これは、堂々と主張して、飲みたい人がい

れる、というかたちになりました。また、大変忙しかったので、仕事の実績をあげてから人員を二倍にする要求を出し、女性を入れてもらいました。そういう人たちを日常会話の中で徐々にオルグ。私たちにとって当たり前のことを当たり前にしています。

ただ問題は、対企業。私たち女が行くと、『女か』とか、『女では』ということになる。そういう社会通念をどう変えていくかは、大変な問題です」

——しかし、そういう日常レベルの闘いこそ、重要ですね。ほかにどんなことを。

「女にも労働権があるということは女子労働の基本ですから、もっともつとPRしなくては、と思いますが、それと同時に、労働の質、労働内容を考えなくては大変なことになると思っています。単に『仕事よこせ』『男なみに働く』では、企業の要請に従うことになり、男と同じあやまちを繰り返すことになるでしょう。いま、構造不況といわれているものの底辺にいったい何があるのかを見きわめ、女の側から労働の内容について提起していかないと、資本にからめとられることになると思います。

——当たり前の、一人一人の女ができる運動として、どんなことがあるでしょう。

「女は、企業の末端データをみんな握ってますね。内部告発したら、大変な脅威になるでしょう。女は、どうせ立身出世できるわけでもなく、したいわけでもなく、純粹ですね。だから職を賭して告発できるんじゃないかな」

「国際女性学会東京会議」

今夏、七月二十四日から七月二十六日まで、埼玉県比企郡の国立婦人教育会館で「国際女性学会東京会議」が開かれる。

「女性学」とは、従来の男性学者中心に考えられてきた諸学問の分野を女の視点でもう一度考え直そうとする新しい試みである。つまり医学が人類の健康にかかわるように、女性学は、女性のありかた、しいては男性をも含めた人間のありかたに関与する。政治・経済・文化・芸術などのあらゆる領域で、「女性がどのようにあつかわれてきたか」「女性とは何か」という新しい問いかけをし、そこからでてきた答えを理論化していこうとする。この流れは、アメリカで一九七〇年代に盛んになった女性解放運動の中で起こってきたものである。

たとえば文学の中の女性の存在にくっきりと光をあて、いかに女性が物や性的対象としてあつかわれてきたかをとり上げたのは、ケイト・ミレットだ。フロイド流精神分析にしてもそうだ。これはフロイドという男性の目を通して作り上げられた理論であり、実践である。これを批判し、女性としての体験や新しい知識を加えて、女性自身が治療者である（従来は九九％まで男性が治療者であった）フェ

紹介

疑問だらけの「婦人白書」

通称「婦人白書」、「婦人の現状と施策」が、国内行動計画第一回報告書として総理府から発行された。これは、一九七五年の国際婦人年世界会議で行動計画の実施状況を二年ごとにモニタリングすることが義務づけられたその報告書として発行されたものである。

「国際婦人年と日本の動き」と題する序章に始まり、人口・教育・労働・家庭・老後・生活と意識・公的活動など、婦人の現状を報告したのち、婦人関係施策の現状を網羅したこの白書は、一見、みごとに整備されており、日本の女性の状況を知るのにはまことに手頃な一書に思われる。

しかし、細かにその内容を検討すると、実情を比較的、的確に伝えているのは雇用関係のみで、他は一般的な業務報告の域を出す、私たち女の側が期待する状況分析や未来展望はほとんどみられない。

例えば「人口構成」の分析では、生産年齢人口の九％を失業者とし、家事従事者を三七％としているが、家事従事者の中に含まれる潜在失業者については全くふれられていない。また、「教育」では、現在非常に大きな問題になっている幼児一元化や、家庭科の男女共修問題などはすっぱりと欠落している。「団体活動」は、地婦連・主婦連・婦

ミニスト心理療法が米国などでも盛んだ。

今夏、開かれる学会は、一九七四、五年頃より日本女子大講師・井出祥子さんなどを中心に行なわれてきた日米女性による日本女性の研究会が母体となっている。この研究会では、たとえば、ハーバード大学社会学の博士課程生、メリー・ホワイトさんは、外国生活の後、帰国した家族の日本文化への再適応を研究し、スタンフォード大学、人類学博士課程のライザ・クリフィールドさんは、自身自身、芸者修業をしながら、「芸者」という女性の生き方を日本の社会構造の中に位置づけている。またハーバード大学のカウンセラー、スーザン・ウォーゲルさんは、日本の中産階級の主婦の研究を進めてきた。いずれもフェミニストの視点で日本女性の諸相を調査し、分析している若い学者たちである。この意味で、日米の女性学者が一堂に会し、クロス・カルチュラルな視点で女性問題をながめたとき、女性に関する普遍的な問題も浮かび上がってくるのではないかと、と大いに期待されるところである。

ただ女性学は日本では目新しい領域だけにこの東京会議については、いくつかの相反する考え方があろう。ただ、これらの問いかけが、女性自身、ひいては人間の向上につながっていかないような女性学などないはずで、従来の固定観念にとらわれない新しい発想で取り組むことを期待したい。

残念ながら宿泊施設や会場の関係で、一般の参加はあまり望めそうもない。

紹介

人有権者同盟など、既成団体名を六―七列挙するのみで、数多い自主的グループなどには一言もふれられていないし、まして女性解放運動などには一顧も与えられていない。そのほか「労働組合」はわずか六行、「マスメディア」は十四行の記述にすぎないなど、女の状況を変えるうえで大きなポイントが、実に無雑作に切り捨てられている。

初の婦人白書が発表されるということで、私たちは大きな期待を抱いていた。通例の白書にみられる問題点の指摘や、その対策としての要望が含まれているものと当然信じていたからである。しかし残念ながらこの白書は見事な官僚リポートにすぎなかった。その理由として、総理府・法務省・文部省・労働省・農林省・厚生省・経済企画庁・外務省等、各省庁が、関係部門をそれぞれ分担執筆した執筆体制が考えられるが、さらに大きな理由としては婦人行政の不在がある。率直な言い方をすれば、日本の行政には、女の問題に対する痛みがない。痛みがないから総花的な予算の配分によって表面処理をするにすぎない。国連の二年ごとのモニタリングに対する報告書として自分たちは何を言いつけるか、この報告書を書くに当たってそれぞれの執筆者たちは果たしてわが胸に問うただろうか。予算編成のための報告書のような安易さが、読者をいらだたせる。

同じ資料を使ったとしても、民間で白書を執筆すれば、ずっと違ったかたちものになっていただろう。この白書に対し、「民間白書」作成の動きが出たのは当然のことと言えよう。(総理府篇 鋭きようせい発行 一五〇〇円)

まゆの会

私は仕事もちの女ですが、仕事を持っていてほんとに良かったと思えることは、//多くの人と出会えた//ということです。

仕事持ちでなかったら、多分私もまたひとりのふつうの主婦としての、ごく限られた人たちとしか出会っていなかったでしょう。

もっとも、こうして仕事を持つようになったことがすでにある人との出会いがあったからであり、その意味からいえばいわゆる主婦であった時代にもひとつの大きい出会いがあったとはいえます。しかし、私はその出会いのために、家というからの中に閉じこもって待つていたのではありません。とにかく羽ばたいてみよう、自分が浸っている世界以外のことについてもっと多く知ろうとしたから出会うことができたのです。

仕事を通じて、私はなんと多くの人と出会い、感動を持ったことでしょう……。家にいるだけの女であつたら出会うこともなかった

人々との世界……。

かといって、出会いというものがいつもいつもすばらしく、楽しいものとは限りません。時には心沈み、胸ふさがれる思いにかられる//出会い//もあるのです。

*

そのひとつの出会いには重度身障者の人々の施設を訪ねたときのことです。施設という名の重苦しさ、施設という言葉のひびきをじんじんと感じた出会いでした。この目で見なければ私にはほんとのところ何もわからなかっただろうと、そのときつくづく思いました。同じ人間がどうしてこんな状態でこんな場所にいらなくてはならないのだろう、同じ人間が、同じ人間が……。私はめまいを覚えそうでした。

でも、ここでも私は人と出会ったのです！ もっとも重度といわれる、そして私が今まで見たことのないほどやさおとろえ、なえた手足を持ち、寝たきりで、口も自

由にきけぬMという人の生きざまは、私の人生観を変え得るほどの力がありました。Mさんのほかにもここで多くのすばらしい人に出会いました。そんな人たちが人生を過ごすにはあまりにも貧しく暗い住み家。それらの出会いによる感動と衝撃は、以後ずっと私の胸にくすぶりとつづけています。

そんな出会いもあったのです。自分が自分に、よりきびしく生きよと強いる出会いもあるのです。

*

しかし、人間として生きていく以上は、できるだけ多くの出会いを持ち、自分とは違った人の生きざまを見て、おのれの生き方をかえりみる、ということが非常に大事なのでは、と思います。

人との出会いによる感動を、家の中、からの中にいる人にもどうかして持ち得る機会を作りたい、そして羽ばたいてほしい、いろんな人が生き、いろんな世界があることをその目で見て、聞いてはし

連絡先 東久留米市中央町 1-1-48-305

0424 (73) 3459 小林カツ代

東久留米市上の原 2-4-57-22

0424 (72) 7580 長沢千佐子

い、そんな願いをこめて私は「まゆの会」を作ろうと決めたのです。

同じ思いにかられた長沢千佐子さんという友を得て（これもひとつの出会いから）、足かけ三年という年月を費やし、今年の四月、私どもはついに「まゆの会」を発足させました。長沢さんとは、はじめ彼女が栄養士を養成する講師、私が料理研究家という職業上、料理と栄養の教室でも作ろうという軽い話から、いつのまにかお互いが心の奥深く持っていたものを出し合ったとき、料理と栄養の教室だけにとどまってはおれなくなっていたのです。

そこでとにかく、生きていく、どう生きていくかをまったく素朴な形からでも問い直してみたい。それにはまず人の話をじつと聞くことから始めてみようというわけで、いろんな分野で活躍している人々に講師として来てもらいたいと思いました。

ところが、講師の交渉がもつと

も大変と、何人もの経験者から忠告を受けました。よりにもよって頼もうとしている講師は忙しい人ばかり、有名で大きな会ならいざ知らず、無名の、それもつつましかやかな謝礼しか出せないちっぽけな会に著名な人が果たして来てくれるかどうかと、本気で心配してくれました。

それでも私はぶつかってみました。講師への交渉を開始したとき、まだ「まゆの会」は会員募集をしていませんでしたから、何人集まるとも知れぬ、いや一人も集まらないかも知れぬ、名ばかりの「まゆの会」。でもそのちっぽけな会にどの人も快く言われたのです。「行きますよ」と！

そして、私と長沢さんとたった二人で旗揚げした「まゆの会」に会員として次々と人が集まってくれました。東京だけでなく埼玉・茨城・栃木・千葉・神奈川、そしてなんと大阪からまでも…。

＊

「まゆの会」いい名でしょう。自分であつておきながらこの会名、私大好きです。大好きだけどいつの日かまゆというのは会の名だけで、会員たちはいつまでもまゆではなく、いつせいにからを破って羽ばたいていく日がくることを祈ってやみません。

いつかある仕事持ちの人が「あなたのように軽々と飛べるんならいいけれど、私はいつもあえぎながらだもの」といいました。とてもない、私だってそうなんです。もし飛んでいるとしても、それこそ、ろもろの、どろどろの、いろんなものを引きすり背中にくくりつけ、いつだってよたよたとあえぎながら飛んでいるんです。

羽を傷めることもあるのです。それでも羽ばたき、飛ぶことをやめないのは、まゆのままじつとしていけるより、はるかにほかにすばらしいから……。花に会い露に会い、時には激しい雨や風に打たれることがあるとしても！（K）

まいにち大工

「まいにち大工」ができるまで

女が女を愛するというのはとてもすばらしいことだ。こうおおらかに宣言するまでに、わたしたちはどれほどの時間を費やしただろう。

つい数年前まで、わたしたちは仲間を知らなかった。男より女の方をより好きであるという女は、まわりにほとんどいないようにみえた。

けれども、どこかにいるはずだ。問題をわかちあい、手をつなぎあえる仲間がどこかにいるはずだ。会いたい。話したい。握手をしたい。自分の情動のほとばしりを熱をこめて語りあいたい。

わたしたちは、それぞれに仲間を求めている。語りあえる仲間。リブの運動にかかわっている女の中で、ほんの少数がお互いを発見した。当時の圧倒的な異性愛一辺倒のムードの片隅で。

それから「若草の会」(註・レズビアン)の親睦団体)があった。何人かの仲間とそこで出会った。

そして、誰かが動いた。三、四人の女が、自分自身を表現したい、それを誰かに伝えたいという想いを積もり積もらせて、雑誌づくり動き出した。一九七五年夏、これが、わたしたちに多くの仲間を出会わせてくれた出発となったのだ。

この最初の動きが生み出したのが、一九七六年十一月に発行された雑誌「すばらしい女たち」——おそらく日本で初めてのレズビアソフフェミニストの雑誌——である。

この雑誌づくりを通じて、いろんな女が集まった。これだけ多くの仲間がいたという発見と喜びが、集まった一人一人をどれだけ力づけたことだろう。

あまりにいろんな考えがぶつかりあったために、「すばらしい女たち」は創刊号でストップし、グ

ループは解散に至ったけれども、各々の交流と連帯は今もゆらいでいない。

わたしたち「まいにち大工」はこのような流れの中で、雑誌「すばらしい女たち」づくりに加わった者、それを読んできた者、「若草の会」で知りあった者などが、共通の問題意識とさまざまな感性のもとに集まってつくったレズビアソフフェミニストのグループなのである。

「まいにち大工」の問題意識

「大工」というのは一種のかけこたべである。英語でレズビアンのことをいい、日本語で大工建設する者をさす。

わたしたちは、女と女の愛の関係が、とても自然で、とてもやさしく、とても豊かな可能性にみちたものであることを知っている。同時に、他に依存して生きることと拒絶する、厳しい自他の尊重と

主体性が要求されるものであることも知っている。

レズビアン¹の生き難さは、女の生き難さそのものだ。そしてそれをより鮮明に映し出す。「結婚」によってしか存在証明を得られない女の状況を映し出す。

女は男と結びつくものだという固定観念は、人間の性の自然を偏向させているし、女を男のもとへしばりつける役割を果たしている。

わたしたちは、愛するものを愛すると言う。レズビアン²に対する差別は女性差別そのものであると言う。そして、だからこそ、女性差別とたたかう女たちの、ひろい連帯がほしいと思う。

「まいにち大工」の方針

一、「まいにち大工」とは、自立と解放をめざすレズビアン³を中心とした女たちの集団です。

二、わたしたちは、レズビアン⁴に

対する一切の差別と抑圧に反対します。

三、わたしたちは、あらゆる女性差別と抑圧に反対します。

四、わたしたちは、社会のあらゆる差別と抑圧に反対します。

五、わたしたちは、男女間に多く存在する支配—依存の關係に反対し、同時に、これを模倣する「男役」「女役」という役割の思想に反対します。

六、わたしたちは、レズビアン⁵の問題を個人的問題に解消せず、社会的政治的視野からとらえていきます。

七、わたしたちは、自分たちの力で生活を築いていくことをめざします。

八、略。

女のパーティ

女だけが気楽に集まって、安く飲んだり踊ったり、話しこんだりできる場所があったらいいな、と

いうことではじまったのが、「女のパーティ」である。もう二年近く続いている。今では「まいにち大工」が中心に世話人になっているが、パーティはもちろんみんなでつくりあげるのだ。毎月第三日曜日夜、新宿御苑の「偽夜蜜⁶」という店を借りてやっている。女を好きな女も、男を好きな女も、いろんな女がたくさん来て、とても活気がある。元氣が出る場所だ。女のコミュニケートと連帯を、みんなで育てていきたい。あなたもぜひ来ませんか。

☆偽夜蜜—電話三四一—五九七七
(当日のみ)

機関紙「ザ・ダイク」

一九七八年一月創刊。

☆東京・ホーキ星・あごら・婦民・模索社・ホビット村・ウニタほか。☆札幌・ひらひら☆名古屋・ウーマンズハウス☆京都・シャンバラで販売。

あごら読書室

「水と緑と土」

富山 和子 著
中央公論社

近年の深刻な水不足に対処して、東京都では「水は天からの貰い水ではありません。水は作られるものです」といった言葉で水の節約を呼びかけている。

この「水は作られるもの」という一言に、現代の「水思想」ひいては「自然観」が如実にあらわれていることを、本書を読んで思い知らされた。

「水は天からの貰い水」なのだ、と著者は強調する。だからこそ、人間は謙虚に大切に水を使わなければならないのだ。

もともと日本人は自然に適応し、それを上手に利用する術を知っていた。水と樹木と土とがたちつくる生態系を熟知

し、その自然の力を借りて、農業も林業も発達してきた。

ところが日本人が自然と共存すること放棄し、自然を征服しようとしたときから、列島の破壊化が始まった。まさに「水は（自然は）作られるもの」という思想である。

「日本人にとって、伝統を放棄することとは自然を放棄することの同義語にほかならなかった。過去の日本の文化が、自然に対応し、まさに自然と一体になったかたちで築かれてきた以上、過去の伝統を否定するということは、その伝統と切り離しては扱えないこの国土の自然もまた、同時に葬り去られるということである」という一節に、著者の痛恨な思いがこめられている。

しかし著者の鋭い目は、同時に、その破壊のあとをたどって、水不足、緑の後退、災害、汚染、危機に類した農業や林

業など諸問題の鍵が「川」にかくされていることを探りだしている。

日本人にとって、自然の恵みとは川が運んでくれる水と土壌の恵みにはかならなかった。だから、「自然と人間の土地利用とを、水の旅でとらえる水系一貫の思想」を、本来はもっていたのである。

ところが明治三十年前後、河川法、森林法、砂防法のいわゆる治水三法が成立したところから、事情が変わり始める。

河道を固定して流量の安定をはかる低水工事は排除され、高い堤防の中に水を押しこめ、早く海に押し出してしまいう高水工事全盛の時代となる。そしてそれがダムの急増となり、農業用水のバイブライン化となる。

そのいずれも、水と土の分離であり、自然から得たものを自然に返すという物質循環の根を絶つことであった。そして木材は除草剤や化学肥料で人工的に促成

され、農地は化学肥料や農薬で固められた。

日本の自然を破壊したのは一体誰なのだ？ と叫びたい衝動にかられる読者に、著者はまた次の点を指摘する。

団地には緑がほしいといひながら、でも落葉は困りますと真面目な顔でいう主婦たち、観光地にどっとくりだしてゴミ公害を残す「自然愛好者」、そして川に溢れる中性洗剤の泡……。

被害者である人間が、実は加害者でもあるという現代社会の構造に、読者は思わず慄然とする思いである。

そして、人間はその生存にかかわりない以上、資源に見合った生き方をすべきだという著者の結論は、言い尽くされたことではあるが、ここでは非常に鮮明に読者に迫ってくる。それは、この本が著者の足と目で確かめられた多くのデータのうえにたっている強さからであろう。

昭和四十九年に初版がでて、最近、七刷がでている。

(友)

(新書判 一九〇ページ 三六〇円)

「女の現在」

——育児から老後へ——

伊藤 雅子 著

未来社

「専業主婦」としか名乗りえない女には、いつもある種の後ろめたさがつきまとう。家族関係の中では、主婦的な存在である人でも、仕事を持っていれば、教師とか、弁護士などと、自己紹介の折にも職業を優先させる。

「主婦」とは、経済的自立をしていない女の代名詞でもある。

主婦や、家計補助的なパートや内職などしかしていない女たちの大多数が切り捨てられた次元での婦人解放はありえないはずだが、その種の戦列では、自他ともに、市民権を得ていない観すらある。

自身で選択しての、結婚、退職、育児専念、「何かしたい主婦」の過程であつたはずなのに、このライフサイクルも、社会的に意図され、組み込まれてきたのではないかと気づいている女もいるし、個人の努力の限界を越えて、やむをえず

専業主婦にならざるをえなかったのだと自分の状況を見据えている女もいる。

国立市の公民館職員である著者は、仕事を通じ、また自らも、専業主婦、職場復帰の体験を踏まえて、主婦の状況を鋭く本書の中で分析している。

淡々と事実をつき出していく視点は、確かできびしく、読者は、痛いところを突かれっぱなしなのだが、共鳴しながら読み進められるのは、著者が女同士の仲間としての痛みを共有しているからだろう。全篇に、すべての女への限りないやさしさが流れている。

私自身、胸の奥で、モヤモヤして、うまく整理のつかなかった幾多の女の情況が、もっと深く思索され、分析され、先回りしてつきつけられてしまった気さえる。

そうだ、そうだ、とばかりに、行間に傍線を引いているうちに、各ページは線だらけになってしまった。

「女の生活、とりわけ結婚して、サラリーマンの夫と子どもが二人か三人いて明日の生活にも困るというほど貧しくはない、いわば平均的な主婦の生活の中にあ

る女は、それだけで女として幸せな生活であると決めこまれる」

「旧来のタテ関係の夫婦像となにも変わりはないヤング夫婦がおどろくほど多い。ただ、みてくれがカラフルになっていたり、生クリームで飾ってあったりするだけだというのが私の印象です。風俗だけみているといかにも開放的な自由な家庭のようにみえるけれど、妻の役割、夫の役割、その位置関係は、ちっとも変わっていないだけでなく、かえって、意識下に沈められ、強固にぬりかためられている気配さえ感じられるのです」

全部抜き書きしたい心境で、とにかく一読をおすすめしたい。

さりげないことばで、女たちの状況への確かな問題提起がなされています。

(高橋ますみ)

(四六版 二三八ページ 一二〇〇円)

「今日は明日の前の日」

犬養 道子 著

中央公論社

最近読んだ随筆集の中で最も考えさせ

られたものである。

それは単なる旅行や短期滞在で書かれたものではなくて、著者が深く根を降ろして住んでいるヨーロッパから、現在の祖国日本を書いているからである。

著者は、「未来への単位」という章で左記のように石油問題について語る。

「寝耳に水」と、一九七三年の石油事件のとき人は言った。が実は寝耳に水ではなくて少なくとも一九六七年にはちゃんと予想されるほどたしかに歴史の歩みのうえに、警告は出て来ていたのである。

二十世紀後半から二十一世紀にかけての人間全体の運命において、『ただ、われひとり、ただ、わが会社ひとり、ただ、わがイデオロギーとわが国ひとつ』の繁栄と富、安定などということは、あり得なくなったからである。

ほんとうの意味で生きてゆこうとするならば、解決はただひとつ。独走してしまわないことしかない。巨大に、より巨大に、もっと富もう、もっともっと、と思うのをやめて、いままで百のぞんでいたら、四〇でやめて、のこり六〇を、いままでゼロしかもっていなかった(し

かしこんごの可能性を無限にもつ)土地、土地と『わかちあう』ことである」

「消費大国ニッポン」という章では、著者が一九七四年に三年ぶりに帰って来た祖国日本の夜景を羽田上空から眺めて、「おやまあなんと景気よく、石油危機も知らぬ顔で電気をつけているんだらう。もったいない！　なんてまあ明るいんだらう」

と驚く。そして泊った都内のホテルの景気よく電灯をつけていること、とグリル食堂のメニューの「想像外」の値の高さにまたびっくりさせられる。

そしてぜいたくな衣服の氾らん、マイカイの多さに驚かされる。

「カネさえありや、カネのある大会社でありや、その金で高くなった石油買って何がわるい」といった調子で、のんきで、その日ぐらしで、ぜいたくで、しかも貧しくて、みじめだ。

「なぜフランスがとつくの昔にやったように、石油輸入額とエネルギー源の用量を、少なくとも一か年、きちんときめて、節約を続け、ゼニのあるところだけぬくぬくと暖かく、煌々と明るい事態をおさ

えたり、ぜいたく品の頭打ちをおこなったりしないのか」

……となげき憂うのである。

こんなことをしていたら、今に大変なことになるぞと背筋が寒くなった。

(S・K)

(B六判 三〇八ページ 八五〇円)

「からだノート」

中山 千夏 著
ダイヤモンド社

二年ほど前のことを思い出す。ある小さな事件をきっかけに、私は自分の体を疑問に思った。べきはずである機能をしていない私は、一体何なのだろうか？人間各々、異なったパーソナリティを持っている。社会がつくった通念に、少しずれた考えを持った人を「あの人、ユニークな人ね。面白い人ね」と格付けする。ところが、体はチド、違う。

生物学的に、各自、おのおのの差こそあれ、基本的な機能方式はあるはずだ。では、それが無い私は、異常なのか？疑問を持ったところが、日本ではなく異郷

で、医療保険を持たぬ私は、おいそれと高い病院に行くわけにいかぬ、それから、私の自分の体を知る闘いが始まった。看護婦をしている友人を尋ね歩き、フリークリニック(無料診療所)に予約をとり、自分と同じ歳の女たちと語り合い、そして結論は、当たり前だが、自分の体は、自分でめんどろを見るしかないということであった。なんと多くの人が、自分を健康だと思い、自分の体を何も識らず、識ろうともせず、何かあれば医者という他人に身をまかせ、薬という不可解物を、疑いもなく、口にしてしているとか。同じ体を持たない男の婦人科医に、どうして、女の体の謎を解くことができないのか。専門医からも専門書からも、なんの答えも得られなかった、あるべきでない人間は、自分で答えを見つけ出すしかないのだ。医者は、健康人であるが故に健康人の故障は、修繕できても、他の少数派、それぞれのことは、なんにも識らず、識らなくとも、営業には、関係ないのだ。ここで、私の体験談を書いたのは、これから紹介する中山千夏の「からだノート」の中の、彼女自身・彼女の友人たち

の体験と合わせて、いかに、女は、自分の体を、識らず、識らないように創られ、言われ、教えられ、語り合うことをタブーとされ、隠すことを美と教えられてきたことか、を言いたかったからだ。それは、女の神秘でもなんでもない。一部のずる賢い男社会が、自分の都合の良いよう創り上げた、社会通念であり、嘘なのである。無知ほど怖いものはない。「識らないことは、当たり前、何かあったらお医者」なんて意識は捨てて、当たり前であった通念を、創り直すことだ。

千夏は、性交について次のように言っている。「人間にとって性交は、ひとつのコミュニケーション(あるいはゲーム)の手段であり、持つか持たないか、それは女自身が決めることである。しなければならぬものでも、してはいけないものでもない」。妊娠・出産については、「女には母性愛があると言われる。私は女だが、そのようなものは持っていない。母性愛などという特殊なものは女の中に存在しないのだ。母と子の関係も母性愛ではない。母子を結びつけるのは、他の人間関係と同じように、母の子に対する人

間的配慮であり、子の母に対する人間的配慮だ」と書いている。ハウダハウダと思いませんか？ 著者は、全書をとおして一生懸命に、男社会の創り上げた觀念の固定化の危険性を説いている。性交は、持つても良いし、持たなくても良い。子どもは、産んでも良いし、産まなくても良いし、生まれてきた子は、母の所有物でも男のものでもない、子ども自身のものなのだ、と……。

この本は、専門医が書いた専門医学書ではないので、女の体全般の構造を識るには不足だが、性教育に関しては十分と思う。それより、アメリカのリブの友人たちに比べて、まだ意識の低い日本の女に、自分の体を識ることの必要性を提起したことを高く評価したい。

また、千夏の装丁が、すごくいい。今までの、女の性を売りものにしているポルノ雑誌や、女性週刊誌のワイセツで目をそらしたくなるようなイラストと違って、見て楽しく嬉しくなる。このイラストと自分の体を見比べてみて、自分の性の何たるかを見直そう。

このように「意識の目覚め」のキッカ

ケになる本が、どんどん出ればと思う。女たちが、いろんなところで、いろんなことについて、いろんなふうに語り合っている、情報交換をし、輪を広げ、仲良くなったときこそ、個として、女という集団として、初めて解放されるのではなからうか。

(四六判 二六七ページ 八八〇円)

(田上時子)

「菜の花と雷さま」

美森成生著・日暮修一画

BOC出版部

「不思議な釣鐘」の続刊である。

本の副題を、「母が語ってくれ、ボクが語り伝える話」としたい気持です、という著者は、母から語りつがれたものを、自由に、おおらかに語り伝える、現代の語り部となっている。民話の固定でも保存でもなく、自由な語り手となった著者の話が、既成の民話より、一層新鮮に私たちの心を打つのは、発見であり、すばらしい文学に出会ったよろこびがここにはある。

「不思議な釣鐘」が、著者の叙情性を集

めたものというなら、「菜の花と雷さま」にはもう一つの一面、コミカルな楽しさにあふれたものが多く集められていておもしろい。人間復権の道が模索されている今、多くの現代人が失ってしまったものが何であったかを感じさせてくれる、詩情あふれる本であり、装丁・イラストも、既成の民話集のパターンを破ったもので、この民話集にかけるそれぞれの製作者の意気込みが感じられ、一読の価値は十分ある。

(B5変形判、一四四ページ、一八〇〇円)

(冊)

「百合子の手紙」

湯浅芳子 編著

筑摩書房

宮本百合子のこれまでの膨大な著作や夫、顕治にあてた『十二年の手紙』から、彼女が湯浅芳子にどんな手紙を書いたかは、だいたいのところ想像がつく。ひどく率直な愛情の表現であり、自己や他人に対する鋭い洞察であり、書物の批評・感想であろうと。だから本書のオビに言うごとく「久しく待たれたまぼろしの書」

というほどのこともなからうとは思ふものの、やはり読んでみると心がさわぐ。

百合子が自己献身的であり、並はずれて愛情深かったことは周知のことだが、獄中の通信というような制限のない芳子への手紙は、愛の表現がさらに率直だ。芳子を「モーヤ」と呼び、「抱きしめたい」「頬っぺして」「足もとに転がつていたい」などという表現がおくめんもなくでてくる。この実に聡明、正直な二人の共同生活がどのように楽しかったらうと想う。大胆でどん欲で、どこかを見すえつつきっかりと生きている姿も実にいい。

男に失望している女たちは多いのに、「同居人は男に限る」という思い込みが、女たちの生活様式を限定している。あるいは同性の同居も経済的理由によるルームメイトでしかない。同性棲のみごとなお手本ではないか。ただ二人の間に性交渉があったのか、なかったのか。あったりなかったりすることによって二人の間関係がどんなふうに変わったり、また変わらなかったりするのか、百合子も、湯浅の注も、そのことには残念ながらふ

れていない。

(四六判、二三七ページ、一八〇〇円)

「死の棘」

島尾敏雄 著

新潮社

数々の文学賞に輝やき、新聞・雑誌がこぞって高く評価したこの文学作品を、あえて八あごらVで取り上げるのは、それらの書評のどれもに欠落していた(あるいはあえてふれなかった)視点について述べたいからである。

夫の情事を端緒に発狂した妻と夫との極限ともいえる対峙を書いたこの作品は読むに苦しく、しばしば巻をおきたくなる。それでもなお読者を読みやめさせない緊張がすさまじい。これはたぐい稀れにつよい男とつよい女の物語である。苦しみつつ読み、読み終えて深い感動が残るのは、そのつよさの故であらう。日本文学は、古来、おぼれる男、逃避する男、よい男に、かっさいを送り続けて来たが、それらすべてを色あせさせる魅力がある。

(R)

(四六判、三四八ページ、一三〇〇円)

「女性解放へ」

— 社会主義婦人運動論 —

山川菊栄 著

日本婦人会議

田中寿美子氏ら、戦前からの婦人運動家の婦人解放論の指針になったのは山川論文であったという話をよく耳にする。マルキシズムに立って社会主義と婦人運動のかかわりを論及する筆致の鋭さ、論説の構成のたしかさは、どんなに若い娘たちの心をおどらせたかわからなかったと、田中氏自身の口からも聞いたことがあるが、ここに収められた十二篇を読むと、そのみずみずしさに改めて驚嘆せずにはいられない。女性解放に関心を持つすべての人の必読の書といえよう。その一方、このような鮮かな論説が『婦人公論』等を主体に展開されたことを考えると、今日の女性雑誌の墮落を深く悲しまずにはいられない。

(S)

(四六判、三一二ページ、一五〇〇円)

あごらのあごら

言いたいことは何でも言おう。感想、反論、情報、思ったことを率直に言う読者の広場です。

17号

まち遠しかった『女と生涯学習』。自分が、大阪創元社から出る「婦人ハンドブック」の「婦人教育」のページを受けもっていたから参考にもしたかったのです。「生涯教育」と予告されていたのに「生涯学習」になった過程は手に取るように想像されました。

私には、服部さんの自問自

答、友の会から「あごらV」という大西さんの転進が身になります。(ついでながら、友の会「羽仁もと子と、はつきり書かれた方がよいと思います。大西さんのようなコースは、私をも含めて数多いのですから」。

「あごら九州」の上村さんのような意見にはよく出会います。でも行政を利用すれば行政にのせられる、その人はそのつもりでなくても結果的にはそうなのだと行ってしま

あごらのあごらのあごらのあごらのあ

うのは、人間の主体性を認めないことだと思えます。趣味的なものから始めると、そこで満足しがちだとしても、それならそういう人はどこで意識の変革に至るきっかけをつかめるのかどうか、家庭しか知らない人が無防備で、ボワッと集まりに来るのが恐いのは事実ですが、それなら集まりに出なければ無防備でなくなるのかがあるのか。

自前でやることになって落とし穴はあると思うのです。自己満足に陥るとか、閉鎖的になるとか。市民運動も住民運動も、行政の思い通りにはさせないというところで始まったわけですね。公民館の講座や婦人学級だってそういう視点でかわっていかれると思います。市民が行政に頼らなければ、それで行政が市民主体になるとは考えられません。

市民主体の行政はどうあるべきか、行政が市民主体であるというのはどういうことなのかを、問いつめたことがあるでしょう。行政に何を要求し、行政をどう変えていくのかを、考えねばならないと思います。

(枚方市 片岡陽子)

三二

参院選後の『あごらミニ』を読ませていただきました。参院選評に感じるところが多々ありました。

もともと私どもが婦人問題を抱えこんで生きているのも、人間らしく、平等に生きたいという当たり前の要求に

(宇都宮市 I・J)

『あごらミニ四月号』、〃斎藤夫妻〃VS〃あごら北海道Vは、とてもいい企画だったと思います。今までの『あごら』でもそうですが、女性解放関係の雑誌には、いつも〃山口夫妻〃的な論説だけが一方的に掲載されます。私のような中年（高年？）にとっては、いつも、「そうかな、それだけかな」という思いが残るのです。世間の人の七割は〃斎藤夫妻〃的考え方、それを大っぴらに口にしている。あとの三割はやはり〃斎藤夫妻〃的考えながら黙っている。そして女性解放論者は〇・〇％というのが客観的情勢ではないでしょうか。ですから、両方の意見を載せてこそ、意

味があると思うのです。『あ
ごら』があえて『斉藤夫妻』
の意見を掲載されたことを評
価します。そしてあえて『あ

「ごら」で、一般論をあれだけ堂々と開陳された「斉藤夫妻」の勇氣にも拍手を送りたいと思います。リブの雑誌に自説を堂々と述べる方は、とても正直で率直な方だと思えます。少なくとも黙ってニヤニヤしている人よりは女の問題に關心のある方でしょう。「斉藤夫妻」のような人たちを、「アンチ女性解放」に追いやるのではなく、私たちの味方に巻き込んでいくことが重要ではないかと思うのです。それにしても、人と人とのコミュニケーションは非常にむづかしいと思います……。

(横浜市 中田あき)

*

た
よ
り

「人」が生きていくとき「気分転換」が必要です。

同じことをずっと続けてい
ると、疲れてしまつて能率が
上がらなくなります。時々、
立場、役割を変え、違った視
点からものごとをとらえる
と、今まで見えなかったこと
が見え、わからなかったこと
が理解できるのは、私たちが
よく経験するところです。

「歴史」にも「気分転換」が必要だ。今の私たちの「社会」は疲れていないでしょうか。「歴史」の一瞬である、

この「社会」の「気分転換」のために、これまで「女」が分担していた役割を「男」が分担してみる。「男」の立場

に「女」が立ってみる、という試みは、なされていいはず。プラスにこそなれ、マイナスには決してならないでしょう。未来に新鮮な「歴史」が広がることでしょう。

(東京都 西本洋子)

生涯教育に關すること、年数回、非常に楽しくて密度の高いセミナーが行なわれています。主に学生を対象としていますが、一般参加も喜んでくれますので、どうぞ。

法人 関西地区大学セ
ハウス

・二六一五―一五 神戸市北
区道場町生野 電話〇七九
五六―四―四三九一

・テーマは一回ごとに変わります。

(徳島県板野郡 佐藤幸子)

*

あいら

子のために辞めると本音

ひたかくし

離職させ「オイお茶、タバコ、

フロまだか」

妻が書を開けばお茶が

欲しくなり

「この本との出会いが、もう少し早かったなら、私は退職せずにすんでいたかも……」というのが、『あいら』と出会うの第一印象でした。

女児生まれ悪妻すこし反省し

「お父さん、自分でしなよ」

子に言われ

念入りに選んだはずの

夫（妻）だけど

独り身のように夫は出て歩き

子育てを

一人で背負ったツケが今

己には抱擁力のある男

トマトの芽摘みて墮ろせし

胎児（子）を想う

中絶をされず生まれて

子を墮ろし

病みてなお寝込みもできぬ

主婦の群

夫婦とはシーソーごっこか

綱引きか

思いやり一度さばれば

利子積もる

思いやり奪う過密な

スケジュール

三十を過ぎてても

いたわりなどはしく

雨だれの心で石をノックする

（旭川市 田代慶子）

*

私は三十過ぎの二児の母親で、一年前、京都より当地に移ってまいりました。

元来、学校、職場を通じて

女との接点を持つことに絶望

感を抱いていたのですが、結

婚後様々な人々と出会い、と

りわけ、昨年△あいら京都V

の塚崎さんにお会いし、△あ

いらVのことを知らされ、身

を乗り出した次第です。

避けてはいけない、もっと

自分自身をよく見つめなくては、

は、根深いどろどろしたものを

を吐き出さなくてはと……。

日常の夫、子どもたちとの

生活の中で、何とかもつとよ

り良く生きようと思っていま

す。

当地より京都まで三時間ほ

どかかりますが、出来る限り

△あいら京都Vに頑張って参

加しようと思っています。

（舞鶴市 安富雅恵）

*

昨年は『あいら』に出会えて本当によかったと思います。

「この本との出会いが、もう少し早かったなら、私は退職せずにすんでいたかも……」というのが、『あいら』と出会うの第一印象でした。

夫から「子供のため」を口実に退職を迫られて悩んでいた当時、『あいら』はすでに生まれていたというのに、その存在を知らなかったばかりに心ならずも職を手離してしまった私でした。それだけに、私と同じ誤ちを繰り返さないためにも『あいら』を多くの女たちに知らせてあげたいと切に思っています。

一年ほど前から、川柳を始めています。

『あごら』や関連した出版物を読むにつけ、私も家の中でじっとしてはいられない、何かしなければ、と思いがちながらも、満一歳になったばかりの子どもをかかえていては身動きがとれず、いらだちは増すばかりです。

夫はと言えば、日本の社会が長年作り上げてきた男のひな型のような人であり、まずこの夫を変えることから始めなければ、と思いはしても、その煩わしさを思うと、夫をとり替えた方が早いのではないだろうか、と思ったりもします。

昨年の暮れに、こちらの地
 方紙の読者の投書欄に、共働
 きに伴う人妻の不貞を非難す
 る男性からの投書がありました

ところが、私の投書を名指して非難する投書がありました。それは四十代の農家の主婦からのもので、内容は、社会の事は少々うとくてもしっかり家を守り、子どもを何人も育て、我慢強かった昔の母親こそ理屈抜きで偉いのであり、女の本分は育児であり、そうしてこそ子どもも立派に育つのです。といった主旨のものでした。

私は、男からの反論ならまだしも、同じ女性からこういう反論が寄せられたことに悲しい思いがしました。私はそ

この栃木県では、すべてのことに保守的な色合いが濃いようです。これからも「あこら」は私にとって不可欠な、心強い友となるでしょう。私も子どもに手がかからなくなったら、ぜひ皆様と行動を共にしたいと願っています。

(宇都宮市 五十畑順子)

仲間

いませんか！

今年から△あごろVの仲間

入り、『あこらミニ』、会員登録を頂き、「ファイト!」と心に決めた私です。

大学四年間、男女の差をあまり気にもとめず、むしろ進歩的な考えを植え付けてくれた生活を送り、就職しました。

働いてみなければわからないことは多いと聞いていました。が、あまりにも違う世界にとまどうばかり、一年間、「私にはできない」、その連続。

二年目に入り、いくらかの
余裕も生まれ周囲を見つめ始
めると、様々な矛盾が見え、
その中に、女性として耐えが
たいことがありました。

この世界に入るとき、「女の子の社会科では……、男子ならしいけど」と言われ、くやしい思いをしました。しかし臨時採用でも働く場所を得た私は、不安な場所に身を置き

ながらも、働きたしたのです。
「働く」——私には、一生離すことのできない宝物です。

自分で創造し、作り上げることのできる時間、やはり最高です。辛くとも、苦しくとも、何かにつけ、「明日、子どもらに会う」その瞬間を創造することによって、自らもまた、新しく作り上げることができると。こんな今の仕事に欲が出てきました。しかし、理屈好きで、進歩的にみえる信濃教育も、高い山を迎えているように思えます。山の中の広さだけに満足してしまう傾向にあるように思えます。

東京へ幾度となく出るたびに、友人や恩師に会うたびに、自分が山の中の空気に染まりきってしまう恐しさを感じていました。

今、新しい空気を胸一杯吸

いたい、そんなとき大学の先生に、「あこら」を紹介され、会員となりました。

二月号『あこらミニ』の全米婦人大会の報告を読み、世界は動いている、その鼓動を聞きました。私も、この鼓動をしっかりと支える女でありたい。しかし、私の姿勢に今後の方向性がかかっていると思います。

長野県にも拠点ができつつあるとか。早く作り上げ、話し合いをしてゆきたいと思えます。△あこらVを一つの核として、私が一人間として歩む道を、切り開いてゆきたいと考えています。ご連絡を、心からお待ちしています。

〒381-132 長野県上水内郡中条村長谷島

松浦美知子

*

各地のあこら連絡先

- あこら北海道 ・岩見沢市九条西三丁目 山口里子
・ ☎012622446772 〒0668
- あこら北東京 ・川口市芝北町3413 宗久知恵子
・ ☎048226510241 〒3332
- あこら武蔵野 ・小平市小川町1-173 丹羽雅代
・ ☎04234436749 〒187
- あこら新宿 ・新宿区新宿1-9-6 あこら内 斉藤千代
・ ☎03335443941 〒160
- あこら中央 ・杉並区荻窪3-7-9-305 長谷川知子
・ ☎03339177427 〒167
- あこら京王 ・調布市仙川町3-12-32 福井浅子
・ ☎0333087871 〒182
- あこら東海 ・名古屋市長区大高小坂B 高橋ますみ
・ ☎05262110839 〒459
- あこら京都 ・左京区北白川久保田町36-4 塚崎美和子
・ ☎0757914623 〒606
- 呼びかけ中 ・尼崎市武庫之荘3-6-6 木沢みすず
・ ☎0643111022 〒661
- 呼びかけ中 ・大阪府富田林市久野喜合2-3-118 小田島美影
・ ☎07212811223 〒584
- 呼びかけ中 ・神戸市長田区大日丘町3-6-11 安平加代子
・ ☎07869110477 〒653
- あこら九州 ・福岡市西区笹丘町2-4-6 小島豊子
・ ☎0925217624 〒810

あこらのあこらのあこらのあこらのあこらのあ

新聞 切抜帖

1977年9月15日から
1978年3月31日まで

法・制度

子殺し母に温情判決

子供のケガで夫に殴られ、一歳半の長男を浴そうに沈めて殺人罪に問われていた札幌の主婦Y(29)に対し「犯行は薄情で悪質だが、恵まれぬ生いたちと仕事一筋の夫との単調な家庭生活での不満を考慮し、再出発の機会を与えるべき」と、猶予四年の判決が出された。(11・5道新)

妻と年金

夫が「厚生年金」加入者なら妻は遺族年金が出るが、「国民年金」なら出ない。厚生年金は世帯を一単位としてとらえているのに、国民年金は個人を対象にしているから

である。母子年金も同様。夫が国民年金加入者なら、妻も国民年金に入っていないと年金を受けられない。

(11・21読売)

既婚女性の解雇やむなし

「既婚を理由に解雇するのは憲法違反」として、勤務先古河鉱業を相手取り解雇無効、賃金請求訴訟を起こしていた元社員、渡辺まつ代さん(四二)に最高裁は「合理化のための人員削減はやむを得なかった」と請求を棄却。

(12・15日経)

遺族年金の配分一律は問題

厚生年金の遺族年金を受給できる順位は配偶者が一位。ただし夫は六〇歳以上でなければ受けれないが妻は年齢制限がなく子の有無も関係なく一律に受けられる。しかし十分に働ける「子なし若妻」

には給付制限すべきだとの意見もある。諸外国では年齢や子の有無で率が違っているが、「子なし」といっても就労の機会が多いとはいえない日本、むずかしいところだ。

(12・20読売)

外国で販売ならポルノOK

最高裁は二二日、外国での販売が目的ならワイセツ図画所持罪は成立しないと判決、地裁の有罪を却下。

(12・22毎日)

女性の魚協加入認められたが

「女も魚協加入を認めるべきだ」——三年がかりで争われて来た九州・門司の人権闘争は、昨年七月に女性勝利の形で決着がついたが、新門司開発工事の埋め立てに支払われた補償金を断念したことに対する周囲の不満がくすぶり始めた。闘いのあとのむなしさ

をかみしめる中心人物の松野さんは「道を開いたという自分の誇りだけが残ったのかなあ、そう思わんとつろうて」とぼつり。(12・25朝日)

賃金格差・仕事差別訴え

日本鉄鋼連盟事務局で働く七人の女子職員が、初任給・基本給アップ率・ボーナス支給率の男女格差は男女の賃金差別を禁止した労働基準法四条違反だとして、同連盟を相手どり、一月二五日、男女賃金差別・仕事差別是正を求める民事訴訟を東京地裁に提訴。(1・26朝日)

家事労働分も補償

交通事故でけがをした共働きの主婦(高槻市・柄谷圭子さん・四五)が「主婦としての家事労働と会社の仕事が両方ともできなくなった」として加害者らを相手どり、入・

通院の時期に不可能になった家事労働と、会社を休んだことの両方に対する休業補償や逸失利益、慰謝料など計八八九万円の損害賠償を請求していた。大阪地裁、相瑞一雄裁判官は、主婦の家事労働について「同年代の女性の平均賃金と被害者が勤務先から得ている給料の差額を、共働きで補充的立場にある家事労働に対する経済的評価とみるべきだ」と判断、二五一万円を支払うよう命じた。(1・31朝日)

無実訴え二五年

四分の一世紀にわたり「夫殺し」の汚名をそそぐと再審請求を続けている富士茂子さんが五度目の再審請求申し立てを徳島地裁に。作家の瀬戸内寂聴さんや日弁連を中心とした弁護士も全面的にバックアップ。もし再審請求申し

立てが認められれば女性で初めてとなる。

事件は二五年前徳島市内で起きた「ラジオ商殺し」で内妻の富士さんが夫の三枝亀三郎さんを殺害した、というものである。(1・31読売)

民法改正と妻の権利

四〇歳以上の女の三人に一人は夫と離死別しているが、自分名義の財産を持たない妻は、旧民法時代のような「家」による扶養がなかったため大変不利であり、「妻の財産権」に関する民法改正が今年具体化しそうだ。

離死別と縁のない円満な家庭の主婦こそ財産権が問題という声も多い。しかし家事労働を金銭に換算することは女の地位向上に重要だろうか。家庭にはいる女は年々外で働く能力を失っていくばかりでなく、「主婦」をもてない女

は外で一人前に働くことが難しくなる。外で働く権利が保障されていなければ妻としての権利がいくら保障されても女の人生は夫次第だ。女が働く権利の意味を考え、現実の妻の利益と未来の家庭像の二つに目を向けて法改正は行なわれるべきだ。(中島通子)

(2・1読売)

忘恩養子よ贈与財産返せ

「老後を託し全財産を養子に贈与したのに一転して冷酷な仕打ち、老母は生活保護を受ける身となった」という訴えに、最高裁は養子A(医師)に贈られた財産の返却を命じた。(2・24読売)

保母さん異例の再逮捕

兵庫県西宮市の甲山学園の二園児が惨殺された事件で、神戸地検は当時の宿直保母、沢崎悦子(二六)を再逮捕し

た。神戸地検が「新しい証拠をつかんだ」というもの。一方、原告側弁護士は「現在、神戸地裁尼崎で係争中の国家損害賠償請求事件に圧力をかけるためのものだ」と憤慨。

(2・27読売)

菊田医師に罰金二〇万円

「赤ちゃんあつせん事件」で、仙台地検は一日、菊田昇・産婦人科医師を医師法違反・公正証書原本不実記載・同行使で略式起訴、二十万円の罰金に。

「実子あつせんが、一部の医師と助産婦の善意や行為で行なわれているうちは、日本の子殺しはなくなるらない。私は今後、実子特例法の制定に全力を傾けていく」と菊田医師。

(3・2各紙)

事件をきっかけに「実子特例法」の制定を求める動きが一部に出ている。戸籍制度の

基本にかかわる問題だから、すでに採用している諸外国の例を参考にしつつ、その是非を検討していくことが必要だろう。実子、養子の別なく、親子を結ぶ最も強いきずなは、愛情と理解ではないだろうか。

(社説)

(3・3朝日)

「赤ちゃんあつせん」には、あまりにも大きな危険と無理がひそんでいる。うそと偏見を捨て、真実と周囲の理解の中で、養親子の愛情が、揺るぎない幸せを築ける社会にしたいものである。(社説)

(3・3読売)

遺族年金、寡婦加算アップ

厚生年金法が六月から改善され、一八歳未満の子を持つ寡婦の加算額が子一人につき千円ずつ増額される。

(3・10読売)

消費者の苦情、門前払い

主婦連「ジュース訴訟」

「うそつき表示」に関して公取委が行なった行政処分について一般消費者が手ぬるいとして不服を申し立てられるか)について、最高裁は「行政不服申し立てができるのは行政処分によって直接、法的利益を侵害されたものに限り、間接的利益を受けるにすぎない一般消費者には申し立て権がない」と、主婦連側の

上告を棄却。(3・14読売)

自衛官の夫の合記を拒否

中谷康子さん(四四)。キリスト者として信教の自由を侵されたと、自衛隊などに靖国神社への合祀取り下げを求める訴訟を起こしてまる五年。「夫が死んだとき」故人は公のもの」と最後の別れもさせてくれなかった自衛隊

が、こんどは勝手に靖国神社にまつるなんて、国は夫の死を利用して、再び英霊を生み出そうとしているのではないかと怒る。(3・15朝日)

子は妻に返せ

国際結婚に破れたアメリカ女性と大阪の会社員が、ひと粒ダネの長女の養育をめぐつて争っていた人身保護請求訴訟の判決で、大阪地裁は、長女を母親に引き渡すよう判決。(3・18読売)

性差別の角度から審理を

性による賃金差別と仕事差別を理由に「日本鉄鋼連盟」を相手どって女性職員七人が起こした男女差別訴訟の第一回口頭弁論が、一七日東京地裁民事六部で開かれた。原告側の高柳雅子さんは「裁判で次々と形を変えていく差別の実態を明らかにしていきたい

い」と述べた。(3・20読売)

男女雇用平等法案

求人、採用で「男子のみ」という差別をなくすため「男女雇用平等法」を設けようと社会党では法案を作成、国会に提案する運びになった。募集の段階から、労働条件・職業訓練まで、一切の雇用上の性による差別を禁止し、差別を受けた女性の救済制度を設けることが法案の骨子。

(3・28読売31朝日)

政治

都の婦人会館は青山に

二九日、美濃部知事は初めて建設予定地を明らかに。しかし細部の検討はまだ。

(9・30毎日)

国立婦人教育会館オープン

婦人教育の振興をはかつて設立された婦人教育会館が埼玉県嵐山町に二〇日オープン。三五〇人収容の宿泊施設、千人以上が使える研修施設、テニス・バレーコートも備え、国立としては世界でも初めて。一四万平方メートルの敷地に二万八千平方メートルの建物が。

(10・20各紙)

都行動計画の起草委員決定

都婦人問題会議は、答申の起草委員に樋口恵子、松原治郎氏ら八人を選出、一月下旬に中間報告を出す。

(10・25毎日)

幼稚園・保育所調整へ

幼稚園や保育所には五歳児の九割が通園しているのに、その設置状況はかなりアンバランス。その一因として、文

部・厚生両省による二元行政が指摘されているため、両省は審議会メンバーらによる「幼稚園及び保育所に関する懇談会」を発足させた。

(11・1毎日)

国内行動計画

前期重点目標決まる

国際婦人年に続く「国際婦人の十年」の取り組みのため「国内行動計画」が策定されたが、そのうちで、前期重点目標が決まった。一一項目のうちで主なものは、「婦人の政策決定参加の促進」「家業、家庭での妻の働きの評価」「新しい教育機会の創出」「新しい時代に即応する学校教育」「雇用の男女平等」など。

(11・4毎日)

「寡婦加算」引き上げを

社会保険審議会の厚生年金保険部会は四日「厚生年金保

険の緊急改善に関する意見」をまとめ、在職老齢年金の所得制限緩和等を上申するとともに「意見」として遺族年金の引き上げの必要性を指摘したが、実現にはかなり時間がかかるとの判断から、当面「寡婦加算額」の大幅な引き上げを求めた。

(12・5読売)

保育料毎年引き上げも

厚相の諮問機関、中央児童福祉審議会は、二〇日、国の保育料徴収基準について①賃金・物価に毎年スライドすべき②低所得者からも食料料を徴収——と具申した。

(12・21読売)

婦人施策、自治体はお粗末

「行動の会」では先月、婦人のための施策について各自治体に公開質問状を出したが、「行動計画」をつくっている

県はゼロ、来年が三都道府県で、予定なしが大多数。女子供意識がまだ抜けないことが明らかになった。

(12・25読売)

婦人白書でる

総理府は婦人白書ともいふべき「婦人の現状と施策」

国内行動計画に関する報告書」を発表。同報告書で①職場での婦人に対する就職・賃金などについての差別②先進国の中でも最も低い女子の四年制大学卒の就学率③婦人の長命化にともなう老後の問題④極端に低い婦人の公務員比率など、まだまだ婦人の地位の現状には問題点ありと指摘している。(1・10毎日)

総理府長官、意欲を示す

稲村総理府長官は、新聞・テレビの婦人記者と初会合を持った。席上自身も母子家庭

に育ったことを述べ、まず総理府などで民間婦人を起用することなどを進めたいと、やる気十分のところをみせた。

(1・13毎日)

東京・港区に婦人センター

港区では区内女性のアンケートを基に一〇億円の区立婦人センターを作る。女性参加型の公共施設作りは二三区初の試み。センターの内容は①物価・消費者情報②保健・衛生機能③婦人の学習機会提供で、「商品テスト室」「母子保健室」「図書・資料室」「幼児一時預かり所」を用意する。

(2・7読売)

従軍看護婦に長すぎた戦後

政府は戦後三四年目にしてようやく元従軍看護婦に対する手当制度の検討に乗り出した。兵役の義務もないのに赤紙召集され、青春を戦場にさ

さげた人々への補償が一步前進の蔭には「恩給請願の会」(昭和四九年、香川県の森松子さんらにより発足)の運動があった。日亦も昨年からようやく実態調査、動員延べ三万五七〇〇人、戦死一一〇〇人を掌握。

(2・22読売)

都行動計画に都民参加を

東京都が独自で作っている「都行動計画」策定を進めている美濃部知事は手紙・電話・対話集会などで都民から広く意見を吸い上げ、婦人問題会議でできた最終報告は尊重し、これを骨抜きにするのではない、と述べた。

(2・25毎日)

五三年度の婦人関係予算

〈文部省〉

国立婦人教育会館の充実
婦人たちが泊まりがけで学習活動や交流する場として、昨

年、埼玉県の嵐山町に完成。ことしは体育館・温水プール・日本家屋・茶室が増設される。

〈厚生省〉

母子・寡婦福祉対策
母子家庭が事業を始める際の貸し付け原資が一三億五〇〇〇万円から二〇億円に増額。

また、主婦、自営業婦人に対する健康診査の実施地区を四〇地区から一二〇地区へ、事業費が四二〇〇万円。

〈農林省〉

農業労働人口の六〇％が女性。農山漁村の婦人対策として、全国六三五の普及所に計三七〇〇万円の対策会議助成金を計上。

〈労働省〉

雇用における男女の平等促進対策推進の講習会、指導パンフレット作り等に五五〇万円。

寡婦等就業援助対策。夫を

失った女性のための職場拡充
対策費は一億八二〇〇万円か
ら五億二九〇〇万円に増額。

〈総理府〉

地方自治体、労働組合、民
間団体等で、女性がどの程度
施策に参加しているかの状況
調査に、三〇〇〇万円の予
算。

(2・27読売)

桃の節句祝日案フンサーイ

男性議員たちの桃の節句祝
日案に、婦人議員が「時代錯
誤もはなはだしい」と反対。
超党派で「共闘」へ。端午の
節句だけが休日では男女不平
等だから女の子の休日を作ろ
うというのが何で悪いのかな
あ、と男性議員はこの本質
を理解できず。(3・9朝日)

自民党から共産党まで婦人
議員がハンターイ。「えっ、
驚きましたな」とぼやくのは、
言いだしつべの公明党大
久保国対委員長。上州生まれ

の福田さん、さてどうする。

(3・9読売)

「婦人の祝日」で世論調査

「婦人の日」についての世論
調査を総務長官が指示。結果
によつては来年から実施す
る。

(3・13毎日)

総務長官は一八日の参院予
算委で「婦人の日」について
調査の考えを明らかにした。

(3・19毎日)

活動

街頭で「交通立ち番」

「子供たちの命は私たちの手
で」と、札幌西岡小交通安全
母親の会では、危険地帯六か
所で子供の登・下校時「交通
立ち番」を毎日交替で続けて
いる。

(9・21道新)

不用品友愛セール好評

不用になった衣料品や更生
品の友愛セールが深川友の会
主催で開かれ、主婦たちがワ
ンサと集まった。

(9・29道新)

託児室つき音楽会

音大を出て、音楽教室を開
いているグルッペ・クーゲル
のメンバー岡さんたちは、
若いお母さん方にも安心して
音楽会に来てもらおうと、保
母さんと託児室を用意した音
楽会を二日に開く。室蘭で
二度目の試みだが、一度目は
大好評で、室蘭の文化向上に
役立つ試みと期待されてい
る。

(10・3道新)

変わりゆく全地婦連

社会奉仕から学習へ、さら
に実践へ。会員六五〇万人
の地婦連が変身しつつある。

(10・9毎日)

市町村単位の婦人会の全国
組織として昭和二七年発足し
た地婦連は、三〇一五〇代が
八九%、家庭婦人中心の組織
だが、国際婦人年以後婦人問
題にも関心、「入浴の順序」
「家事・育児の経済的評価」
などもテーマに。が、新しい
活動をどう育てるか、まだ問
題も…。

(10・5毎日)

ふえる婦人問題研究団体

全国で百以上に。ほとんど
がミニコミを発行。「過激な
言葉の暴力で女の怨念をぶち
まけ、女が女自身を拒否する
時期はすぎた。男性敵視より
主体性の確立を」という〈あ
ごら〉、「男はジャマ、とりあ
えずは女から始めたい」とい
う〈ホーキ星〉など、運動方
針はさまざまだが、無名の女
から女へ、地道な活動は着々
広がつつある。

少女野球チーム奮戦す

札幌の「北海ベアーズ」は道内唯一の少女野球チームだが、結成三か月で対少年チームの成績が二勝一敗。来夏は初の「全国少女野球大会」に出場する。

(10・10朝日北海道)

お母さんの人形劇団

人形劇の好きな主婦九人で作っている劇団「星の子」。練習と家事との両立はたいへんだが、子どもたちのキラキラ輝く目に出会うとそんな苦労はふっとんでしまう。

(10・13朝日)

日本女性の素顔を紹介

婦人問題を取材する外人記者の参考映画「ザ・ライフ・オブ・ウィメン・イン・ジャパン」(企画・財団法人フォーリン・プレスセンタ

ー、製作インタナショナル映画)が完成した。働く女性、趣味を楽しむ主婦など、いま生きている日本女性の全体像をデータを中心に描いたもの。

(10・21朝日)

不安な老後を訴える

「独身婦人連盟」(会員約三百人)は、一〇周年記念文集「わだつみの声をとわに」を刊行した。職場での冷遇への怒りやら、老母をみとるつらさなどをつづりながら、老後対策を切々と訴えている。

(10・25朝日)

女性の戦争体験記

「戦争の悲劇を再び繰り返さないために、戦時下の無名の女性たちの体験を若い世代に伝えたい」こんな願いから女性ばかりの手になる戦争体験記録の刊行運動が、京都市でスタート。来年一月には第一

号が刊行される。

(10・31朝日)

「女・エロス」満五年

七一年夏、長野県のリブ合宿で出会った仲間たちがつどい「今、ここに、私たちは何ものにも規定されない女である」と「女・エロス」の産声をあげてから五年。ひたむきに自らの「へ生」を切り開いていきたいと願う女たちの共通の場でありたいと編集委員はいう。

(11・3毎日)

分担決め歴史研究発表

今一度きちんと歴史を学び直したい。そんな思いで「国立団地歴史サークル」(会員一二人)が、月一回の会を団地集会所でもつようになつて一五年。過去の歴史を客観的に認識しつつ現代をどう生きるかをそれぞれの立場で考えている。

(11・3朝日)

主婦がつくったモデルハウス

「人と住まいを考える主婦会議」のメンバー主婦七人は宅地建物関係の法令や業務の勉強を続け、今では専門家なみの力量。一年間の研究成果として、モデルハウスを近く完成。

(11・6朝日)

女性社長・重役連合会

女性社長・女性重役約千五百人が、「ビジネス社会における女性の地位の向上」をめざして会合。商工会議所婦人会の連合会が年一回の総会を開く。まだ就職のきまっていない女子大生、会場に行つて就職運動してみたら。

(11・8毎日)

ママさん人形劇団活躍

公害やゴミの問題、合成着色など、くらしの中の消費者問題をわかりやすい人形劇に

して子供たちに訴えているママさん人形劇団がある。四八年三月の初演以来四年半。人形・衣裳・舞台装置、すべて手作り。脚本も母親たちの共同作業。ゴミ問題をあつかった「おこった神様」、汚れた海をテーマにした「かっぱのかん平」などレパートリーは目下七つ。(11・12毎日)

たばこ追放・女の会

「タバコを吸わない人がいるところでは吸ってはくれない。胎児まで巻き添えにされるのはガマンならない」と、「タバコの害を追放する女たちの会」が名古屋に生まれた。まず病院や乗り物・駅・映画館・地下街等、公共の場での喫煙追放運動から始める。(11・19読売)

化粧品品の景品付き販売規制
日本消費者連盟は、化粧品

業界が法に違反して景品付き販売を行なっている疑いがあるとして、公取委に取り締りの強化を要請、業界各社にも自主規制を申し入れた。(11・26毎日)

お化粧規制イヤよ

「お化粧の全面自由化」「暑苦しい新制服反対」と、日航スチュワーデスが闘争中。ボリーナスは二五歳六一万九千円で妥結したが、お化粧のやり直し指導等の規制は未解決。一着一八万円、森英恵デザインのの新制服は一〇人のうち九人に不評。(12・3毎日)

知った本当の育児

「子どもを預けるとはどういうことか」と問いつつ一三年間ユニークな保育室活動を続けて来た国立公民館が改築されるのを機会に、これまでかわったすべての人で「保育

室のつどい」を持つ。いま年間の利用児は四千人。「保育室は解放区という大げさかもしれないが、母子関係のあり方を問い、復権の望みを抱かせてくれた」と、ある母は語る。(12・4朝日)

女性学会スタート台に

女性学への関心が高まってきた。男性が形づくった各分野の学問を女性の視点から見直そう、というもの。

女性学が注目され始めたのは、七〇年、フロリダ大学に「女性社会学」講座がおかれから。ウーマンリブの学者から男性中心理論に対する批判が高まってきた。

日本でも女性学講座を持つ大学が幾つかでき、今夏にはハーバード大で日本女性研究をしている女性たちと第一回の国際女性学会が開かれる。従来の女性運動の行動するこ

とだけでなく理論化することの作業もやっていきたい、と国際女性学会の慶大岩男教授。

(12・12日経3・30朝日)

市民が選ぶ「良い医者」

関西消費者連合会と八尾市民消費問題研究会(ともに角田静子会長)は大阪高島屋前で「良い医者名鑑」を配布した。両会が開設した「良い医者探し」一〇番に市民から通報された「親切で良心的」な医者一〇三人をリストアップしたもののだが、医師会側はしぶい顔。(12・13読売)

太田洋子の文学碑

被爆体験の記録「屍の街」などで知られる作家、太田洋子(一九〇六―六三)の文学碑をゆかりの広島市に建立する計画が具体化し、募金活動が始まった。(12・20朝日)

卒業三〇年の記念誌

戦時中、旧満州大連で、壕掘り・貯水池づくり、に血マメをつくって働き、苦難の引き揚げでバラバラになった羽衣高女の一七回生が、戦中・戦後の女の歴史を一冊の文集にまとめた。(12・30読売)

あごら京都

〈あごら〉の母体は東京の会員組織の能力預託制度BOC。会員相互の情報交換を密にするために機関誌『あごら』を発行。単なる情報の交換だけではなく女自身のかかえる問題に取り組む。〈あごら京都〉は生まれたてのホヤホヤ。全国で五番目の拠点。『イデオロギー』に走ったり何でも反対でなく、調査や記録などの資料をもとにしてボツボツやろうという姿勢が気に入った。当面は読書会形式で

参加者の問題意識を深めてゆきたい」と責任者の塚崎美和子さん。(1・7京都)

病院の謝礼廃止運動

久留米大病院の看護婦、清水久美子さん(二五)は、患者からの「つけ届け」全廃運動を始めた。「患者さんは、医療費だけでなく、差額ベッド料や付添料、身の回りの品物など多くの負担がかかります。そのうえ、謝礼なんて」(1・8朝日)

清水さんの運動に「勇気ある行動」と、共鳴・激励の便りが続々。さわやかな闘いが広がっている。(3・9朝日)

おばちゃん先生

「入院中の子どもたちの勉強をちよつとでもみてやったらいくらでも遅れを挽回できるかもしれない」そんな願い

からボランティアのお母さんたちが「病院教室」(日赤中央病院小児病棟)を三年半前から開いている。授業は、火・金曜日の週二回。(1・9朝日)

女ばかりの外国ドライブ

主婦二人、独身二人の女四人が、国産車で東ヨーロッパと地中海沿岸諸国へテレビの取材を兼ねたドライブ旅行に出かける。これまで諸大陸を自動車やオートバイでかかげぐった友だち同士。その名も「女子地球走破隊」。「女ならでは」の目で世界を見てきた」と張り切るテレビ局員の森宏子さんら。(1・10朝日)

母子一〇人で料理絵本

小さい子どものためのいい料理の本がないと、母子一〇人で協力して、実質的、危険

性のない料理絵本を完成した。日曜の朝ごはん、お母さんのいない夜、お客さんをよぶ時などにわかれている。庖丁、ガス、マッチの使い方はどはくり返しくり返し書かれていて、絵本の中の主人公は全部動物。(1・10読売)

婦人の地位向上へ連絡会

長野県下の婦人団体二六で、県婦人問題推進連絡協議会を発足。教育労働・健康福祉・家庭社会参加の三つの部会を設置、県と共催で二月一二日松本で県婦人問題推進総集会を開く。婦人の地位向上に向けて県段階での組織作りが一步前進。(1・11信毎)

四重「く」を変えよう

「日本人ほど歩き方の下手な人種は珍しい。おなか、脚のつけ根、ひざ、足首が「く」の字。リズムなし・威厳な

し・不健康」と、四六年以来「歩き方教室」を開いている石井カンナさん（五三）。創作舞踊で文部大臣賞も得たバレリーナ。足首の神経を事故で切断してから歩き方の指導を。（1・13 読売）

町内ボランティア

名古屋の主婦グループ「長戸ボランティアグループあじさい」（会員七〇人）は、老人所帯や核家族も安心して暮らせる町づくりを目指して「地域福祉」に励んでいる。（1・18 朝日）

女の立場で学問革命

「父権社会の文化を女の視点で正していきたい」と、知的職業につく女たちが、「女性学」のテキスト「フェミニスト JAPAN」を隔月発行しすでに三号。発行部数二万一千、生活それ自身の中にし

か学問はないと問いつける。が、このグループが知性による知性の変革という限り、学問の鳥かん図的発想のむなしさが返り咲かないとも限らない。（1・19 朝日）

主婦連の三〇年

粗悪品でなかなか着火しないマッチの追放から始まった主婦連が今年で三〇周年。おしゃもじを看板に消費者運動の最先端を行く行動力に政府や企業もしばしば立ち往生。（1・27 読売）

印刷業に挑み二年半

女性四人の印刷会社「あいだ工房」は業界紙、社内報、商店の大売出しの広告などが主な仕事。「納める日時を守り、きれいで、値段が高くないければ」「男女」は関係ない。私たちがきっかけて各分野に挑戦する人が出れば……と彼

女たち。（1・29 朝日）

主婦のアイデア作品展

婦人発明家協会主催の「なるほど展」が開かれるが、プーの型くずれを防ぐ「プーツハンガー」、窓の洗たく物干しに便利な「雨よけシート取り付け装置」など、ほほえましい作品がいっぱい。出品者は一九一七五歳、職業は主婦が圧倒的。（2・10 読売）

ママが映画作るよ

再生不良性貧血症と闘いながら死んだ坊やの短い生涯を映画にと、母であり、再生不良性貧血の患者を守る会会長でもある野島美弥子さん（三五）が、仲間五百人と資金集め中。「二年でも三年でもかけて全国行脚するつもりです。一滴でも多くの血を患者にと」（2・16 読売）

町営ボランティアスクール

寝たきりの老人や独り暮らし老人の事故を防止しようと町ぐるみのネットワークづくりを進めている南安曇郡豊科町で、一四日、初のボランティア・スクールを開いた。主婦ら四〇数人がボランティアの「いろは」を学んだ。同町は六〇歳以上老人三六〇〇人、うち独り暮らし九一人、寝たきり九九人。参加主婦は四、五〇代が主で大半が未経験者。（2・17 信毎）

「男と女」を自主学習

東京武蔵野市の吉祥女子高校では、高校三年の「倫理・社会」を一月かけて自主学習。テーマは「男と女」。男女交際・恋愛・結婚・同棲・妊娠についての親子の考え方の違い・夫婦ゲンカに見る男女の違い・女性の歴史・女性

と仕事・就職における男女差別などをグループで討論。

「ふだん聞けない個人の意見が互いに聞けた」「生徒と教師が本音で向き合えた」と好評だった。(2・20読売)

ふるさとスライド完成へ

由岐町婦人会ふるさと探究グループが、江戸時代末期から昭和初期にかけて、海産物を頭にのせ全国を行商して歩いた「いただきさん」と、「海女」のスライドを含む町内史実・伝説のスライド作りを近く完成、三月半ばに発表する。(2・25徳島)

アイスホッケーに二女性

冬季国体アイスホッケー競技の会場となった軽井沢町の役場職員を中心に、県下では珍しい女性二人を含むチームが誕生。町観光課の市村俊江さん(二二)と家事手伝い土

屋満里子さん(二三)の二人が男子にまじってバックを追っている。「そのうち女子だけのチームを」と。(2・25信毎)

婦人会史づくり進む

市場町婦人会・公民館・教育委員会は、昨年末、婦人会史編集協議会を発足、会員の宿願だった婦人会史作りに取り組んでいる。

同町は三〇年の町村合併により婦人会が三つある。その歴史は明治から昭和初期にかけ婦人会として結成。後、愛国婦人会、国防婦人会などともまぐるしく改称、戦後二五年頃までに組織的に現在の前身である三婦人会に再編成。数年前から会史編集の声が高まり、現在編集方法の検討と資料集めに全力を挙げている。(2・27徳島)

悲惨な韓国女子従業員

「第三回韓国キリスト者との連帯を考え、祈る会」を開いたプロテスタント、カトリック両方のキリスト教団体は、この集会で、韓国教会女性連合会から日本女性への特別アピールを発表。日系企業である邦林紡績の女子労働者たちの悲惨な状況を伝え「日本の女性たちよ、隣国の女性たちの苦しみをなくすために立ち上がって」と訴えた。(3・2朝日)

裁判官採用差別に申し入れ

「司法研修所における女性差別を許さぬ女性法律家の会」(世話人金住典子弁護士ら)は、三日、最高裁と司法研修所に「女性研修生に差別的取り扱いをせず、志望者全員を判事に」と申し入れた。(3・4毎日)

中年五人で喫茶店

鎌倉に店を出した主婦たち。営業二か月、収支はトントン。「やってみてよかった」(3・4毎日)

母親グループ市政に奔走

新設される稲城市の文化センターに住民の希望を反映させようと、「平尾文化センターを考える会」(佐藤松子会長)を四〇人ほどの主婦で結成。類似施設の長所短所を調べたり、住民にアンケート調査。住民の応接室としてのロビーや、主婦の調査実験室等を設計に盛り込んだ。新しい市民運動のあり方として注目されている。(3・6朝日)

自立をめざす母と子の広場

市内佐古七番町の「ひまわりぶんこ」は五年前に計画、今年一月に本格的に発足。

世界の「村山源氏」へ

「子育てを夫や他人に押しつけず、生き方の選択ができる女性になるにはどうすればよいか」の話し合いの結果の共同保育。現在二一六二歳の女性が参加、子供は〇一五歳まで。保育時間は土曜日午後一―五時が共同保育で、約一時間を女性のかかえる問題についての話し合いに。平日は子供連れで行きにくい用事のある人のために、午前一〇時―午後四時まで母親二人が待機し子供を預かる。読書室の利用、本の貸出しも可。会員制で会費月額二千円。三月からは会報も出す。

(3・8 徳島)

ハレンチ町議会に憤慨

酒・女・バクチ… 神奈川県寒川町のハレンチ町議たちに、見ていられぬと婦人会四百人が立ち上がり、正常化運動を始めた。(3・17 毎日)

男の子育て

「婦民」の集会で保父のリーダーをつとめた江守純史さん(三〇)。最初から家事に積極的だったわけではないが妻の美穂さん(二九)に糾弾されて価値観を変えて行った。子育てを男の手に取り戻すことがモレーツ社員の労働状況をつきくずし、人間らしさを回復する手がかりにならないかと、いま「男の子育てを考え

るシンポジウム」を作っている。(3・20 毎日)

長野婦人問題研

婦人の地位向上を図ることを目的に「長野婦人問題研究会」の発起人会が三月一八日、長野市の県勤労者福祉センターで開かれた。趣旨や規約を検討、正式発足へ一歩踏み出した。(3・20 信毎)

火魔封殺へ婦人防火クラブ

徳島市消防本部は、市内火災発生率が増加する一方のりと、生活環境の変化等による火災原因の複雑化のため、家庭を守る主婦、次世代を担う小学生を対象に、新年度から「婦人防火クラブ」と「少年防火クラブ」を設置する。

(3・23 徳島)

商売繁盛にも内助の功

商業活動を盛り上げよう

と、市場町で二八日、婦人会員二百人が町商工会婦人部を設立。当面の活動は、町内商店、事業所の婦人に入部を呼びかけ組織の拡大強化を図ること、レクリエーション等を取り入れた部活動を進め、部員相互の親睦を図るなど。将来は商売と家事や育児の両立、健康管理なども話し合

う。(3・30 徳島)

集会

離島婦人会議

第七回会議は、二七―三〇日、東京で。「物価対策と消費生活」「教育と後継者養成」をめぐって意見を交換。

(9・27 毎日)

世田谷婦人会議

国際婦人年を記念して発足した「世田谷婦人の会談」の第三回大会が、八日、世田谷区民会館で約七百人の主婦を集めて開かれた。一番々瀬康子さんの講演のあと「現代文明と健康」「法律上の婦人の地位」など、六部会に分け討議。

(10・9 毎日)

道婦人行動計画案を聞く会

上川支庁で一七日、道北の婦人団体代表ら八〇人の出席で開かれ、男女格差や過重労働に悩む婦人が多いことが改めて浮彫りにされた。辺地での学習機会の問題や、主婦の家事労働評価の矛盾点なども指摘された。

(10・18 朝日北海道)

「婦人の十年」のための道内行動計画づくりのために意見を聞く会が一九日札幌で開かれた。男女の役割分担意識が根強く残っていることに対し

て政治の責任が不明確であり、全体的にもっと具体性がほしいという声が多く出された。家庭科男女共修や、全国で入所率が最下位の北海道の保育施設拡充を求める声、低賃金・無権利の女性雇用が多い実態を黙認するなどといった指摘がなされた。

(10・23 道新)

職場で男女は平等か

「婦人職場指導者セミナー」が東京・芝で八〇人を集めて開かれ、三人のパネラーが自社の状況を発表。

(婦人洋品卸販売会社) 従業員一三〇〇人、うち千人が女性だが大学卒は八〇人、既婚者一八〇人。大卒三〇人採用募集に八〇〇人が殺到した。

(ホテル) 五七〇人のうち女性は二〇〇人、役職八一人中、女一七人、取締役も一人いる。占領軍に接収されていた

時期に男女別なしの指導を受けたことが影響している。

(電算機製造販売会社) 三万五千人中、九千人。課長代理は三人、女子リーダー一五〇人、プログラマー一〇〇人。新しい仕事なので試みを大事にし、女性管理職も採用したが、プロジェクトチームに一五％入っていた女は、今や「いない」と言われている。

パネラーの一人、西独の記者ヒールシャーさんは、「結婚まで就労するOLは非常に日本的。もっと驚くのは、能力を持たなければ職業人として生きていけない経験をいやというほどしてきた母親たちが、自分の子に同じような生き方しできない教育をしていること」と嘆いた。

(10・25 朝日)

働く婦人のための講習会

二七日札幌で開かれ、北大

法学部保原教授が講演。憲法では性による不当な差別を禁止しているが、母性保護規定が雇用機会均等などと両立しないため、見直しの必要も問われている。しかし現状で保護規定を一举にはずすのは問題があり、就職の機会を広げるための何らかの法と実態を作っていく必要があると語った。

(10・30 道新)

〈あごら〉初の全国集会

ウーマンリブのミニコミ代表誌「あごら」が発刊五周年を記念して初の全国集会を開いた。できたばかりの国立婦人教育会館で。

大半が二〇代、三〇代の主婦、子連れが三分の一。北海道・東京・東海・遠くは九州・四国からの参加者も。集会は「CR」「女と働くこと」「リブ論」など盛んな討論が朝方まで。夫に同窓会といっ

わって出席した会員もここでは同志に囲まれて言いたいことが言えるといったふんいきで生き生きと。

(11・3 東京)

「出産問題」シンポジウム

出産をめぐる不安や不満、問題点を、個人的なことで終わらせず、みんなで持ちよって、もう一度考え直してみよう——というシンポジウムが国際婦人年大阪連絡会主催で開かれた。出産にかかる費用のばらつき、まか不思議さに不満は集中した。年内に「出産白書」をまとめる予定。

(11・3 朝日)

家庭や慣習を考え直そう

労働省主催「日本婦人問題会議」が四〇〇人余りの女性を集めて開かれた。テーマは「男女平等と社会慣習」。自分の家庭生活、地域慣習などを

考え直した。

「自分の家、職場、地域など日常生活の中で自分も含めてみんなが繰り返していることででき上がるのが社会慣習で、それは法や制度とはズレた部分を持っている。抽象論や一般論では解決できない」と東大教授の松原治郎さんはこの問題を整理した。

(11・4 朝日)

「男子厨房に入ろう会」

会員約二〇人。東京ガス銀座センター三階の料理教室で発会式が開かれた。

「今日ほど日本に豊かに、あらゆる食品が満ちあふれている時代はありません。同時に今日ほど、それら食品に真心が失われている時代もありません。そこで私たちは自ら厨房に入り、あらゆる想像力と創造力を駆使し、食べる身になって真心をこめて調理しよう

うと思いたちました」(発会宣言)

(11・6 朝日)

「男子厨房に入ろう会」の会員はいま中学生から七〇歳まで二〇〇人。「仕事では自己表現ができないから代わりに料理を」と、管理社会の息抜き場として「知的創作活動」の料理は男たちに人気。

(12・6 毎日)

完全なる男女平等の国

中国婦人代表団を迎えて、横浜で中国婦人の実情を聞く会がもたれた。

「婦人は天の半分を支えている」という現実、婦人の労働参加・社会参加において男性と全く平等、母性保護にも特に考慮が払われ、出産休暇は八週間の全額有給。授乳時間は午前、午後一回ずつ。その上に完備した保育所」に日本婦人はため息。

(11・15 毎日)

婦選会館一五周年の集い

婦人参政権獲得の記念と、理想選挙の普及徹底をはかる拠点として設けられた婦選会館の開館一五周年記念集会と講演会が一日、同会館で開かれ、市川房枝さんらと共に活動してきた婦人や同会館の市民大学講座で学ぶ若い人たち一六〇人が一五年間の歩みを振り返った。(11・16 読売)

「差別なし」はタテマエだけ

「闘い続ける女たち——低成長のきびしさの中で」をテーマに「国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会」が総括集会を開いた。

「民間の会社だけでなく、地方公共団体によつては、上級職試験の受験資格を男性だけに限ったり、男性の多い職種で給与体系を変えている」と告発。

(12・5 朝日)

婦人のつどいに思う

二月一日「第二回中市婦人のつどい」が開かれた。プログラムの最後は「私たちの喜びと悩み」と題する『構成詩』。生活改善グループのメンバー三〇人が、日常の活動・食生活の改善から農村婦人の生きがいまでを散文詩にして朗読した。

婦人のつどいは、まだ市役所・農協・普及所・教育委員会などの公的機関にかかわりのある団体だけのあつまりである。市内の婦人全体から支持される事業にするためにはもっともっと脱皮を繰り返さなければならない。

(水谷正・公民館長)

(1・24 信毎)

出産のための集会

「子産みの場での発見——産む側と取りあげる側で考えよ

う」という集会が、二十九日、四谷公会堂で。

(1・28 読売)

潜在看護婦セミナー

家庭に潜在している保健婦や看護婦の知識・能力の向上をはかる補習セミナーが二月一五、六日に。主催は日本医学協会。

(1・28 読売)

女教師大会に三五〇人

信濃教育会主催の第三〇回女教師研究大会は長野県下の小中学校女教師が「児童・生徒の人間性を育てるために、私たちはどのようにしたらよいか」を討論。分科会では、①自己研修の方法②教育効果を高める実践③生き生き活動するために女教師は何をなすべきかを。

(2・5 信毎)

看護婦と医師は同格

日本看護協会が「国民の健

康を守る看護大会」を一〇日九段会館で開き、ILOが七七年六月の総会で採択した、「看護婦条約」の批准を要求した。

(2・12 読売)

平等や地位向上求め

「長野県婦人問題推進総集会」が一二日松本市で開かれ、二六団体、主婦ら約千人が参加、各団体からの活動報告・発表が行なわれた。「男

(2・15 読売)

「主婦が働くこと」で討論

信濃毎日東信地区投稿主婦の会が、二〇日、上田市働く婦人の家で開かれ、二九人が参加。「主婦が仕事を持つこと」について賛否両論をたたかわせた。

(2・24 信毎)

本当に差別はなくなったか

四日、日弁連主催で「憲法三〇年と男女平等」パネルディスカッションが開かれた。

職場の「飾り女」になるな

「行動計画への具体的提言」を統一テーマに日本有職婦人クラブ全国連合会が一三〇人

参加で、志摩で開かれた。冒頭、東京の吉田あこさんが

「飾り女(サンブル)としてよい地位につく女)になるな」と同クラブの陥りやすい弊害を指摘、厳しい自戒の言葉とした。

「婦人代議士は一・四％、参議院議員は六％、国家公務員は局長以上一四一五人中、女性は一。これは政治は男の仕事という役割分担意識が根強く残っているから」

(市川房枝)

「妊娠・出産を公的なものとしてとらえ、健保の対象にする。採用時の差別禁止を」

(星野安三郎)

「夫婦財産制も大半は夫名義。遺族年金は五〇％の給付率、離婚の財産分与は結婚生活二〇年で平均二七五万円。法改正が必要」(大脇雅子)

「職場の男女差別の端的な例がパート、アルバイト。さらに職能給・資格給の隠れみのが障害」(上条貞夫)

男女同権の憲法施行三〇年、まだまだ法と現実のギャップが大きいが結論だった。

(3・8毎日)

“出産白書”をまとめて集会

一七二五人中、異常分娩が二八五人、陣痛誘発剤を使つた計画分娩が三割、その多くは病院側の「休日はずし」が原因。

出産総費用は公立では二〇万円までが九〇％、私立で一四―二四万円が七―一％だが分娩料は一―一三万円とバラバラ。

母性給付は健保では一律一〇万円、国民保険は四―六万円。生活が苦しい人のはうが給付が低い。――国際婦人年大阪連絡会(四三団体)の“出産白書”中間報告シンポジウムで、出産が「女の共通の問題」として初めて考えられた。

(3・19朝日)

赤裸々にホンネを語る会

「嫁いで一五年、やっと家の財布の中身がわかりかけた。

もし嫁いできたときに、財布会議が開かれていたら、こんな回り道をしなかった」

「今まで愚痴をいうだけの暮らしをしていたことに気がついた。前を向かなくては……」

北信濃木島平村での「豊かになくらしをすすめる村民のつどい」。一回から三回までは、「あんなことをみんなの前で言わなくてもいいのに家の恥だ」など騒々しかったが、四回目には感動と共感の輪が……。 「女が変われば暮らしが変わる。それにはまず本当のことを語り合おう」――一人一人が大事にされる本当の暮らしを求めて、女たちは光をもとした。

(3・21信毎)

変化・風潮

小笠原島職員に初の女性

二回目の職員採用試験。三七倍の難関を突破、二〇歳の女性が初採用された。

(9・20毎日)

女性史研究、全道的に展開

昭和二〇年代、林屋辰三郎氏は、民衆史の発展のために、「地方・部落・女性」の歴史追求の必要性を語り、また高倉新一郎氏は、北海道の真の開拓史を、「女によって、もしくは女の助けをかりて」掘り出す必要を語ったが、なお女性史の分野はとり残されてきた。そして三〇年たった今、北海道の女性史研究は、まさに女によって、女性自身の視点を基盤に全道的規模で展開されてきている。(桑原真人・北海道開拓記念館学芸部員)

(9・24道新)

「男の顔」三三〇万円

シワの整形に失敗した男性舞踊家(五二)が勝訴、東京地裁は整形医師に支払いを命令。(9・27毎日)

日本の婦人運動は終わった
中ビ連解散を誤報したニューヨークタイムスに日本から抗議が続々。「テリブル、もっと調べて書くべきだった」と外人女性記者。英文毎日九月一四日号にも「ニューヨークタイムスの記者は日本男性の専制ぶりを書きながら、彼自身古典的な男性専制」と長文の抗議文がのった。(9・28毎日)

小樽市保健所に

育児一〇番

核家族ママの相談役として八月から実施。利用者数は増え続けており、国の助成金へ

の要望が強い。(9・29道新)

農協若妻の主張発表大会

県農協婦人連盟と県農協中央会共催の「農協若妻の主張発表大会」が県農業会館で開かれた。審査の結果、伊豆中央農協若妻学校の関森静子さんの「農業に勇氣と自信を」が優秀賞に、藤枝市若妻学校の寺田千恵子さんの「農村の新しい女性像を求めて」が優良賞に選ばれた。(10・7静岡)

女流剣士も熱戦を展開

全道警察柔・剣道大会に交通巡視員ら一六人の「女剣士」が技を競った。(10・8道新)

ホステスを捕えてみたら

「せっ盗罪は一〇年以下の懲役。でも初犯だから執行猶予つき?」起訴猶予は無理でし

ようか——白昼のひったくりで捕えられたホステス(三

一)の言に刑事がびっくり。調べてみると、夜学の法学部に学び法律家をめざして猛勉強。離婚↓子を引き取りホステスに↓月商一四〇万、しかし立替金が多く「盗んでも金は払え」と言われ「警察に捕まれば私の苦しみが店にもわかると思ってた」という経過があった。「金が欲しかったのでなく、ハダに合わないホステス稼業とスッパリ縁を切りたかったのでは」と同情的な刑事も……。 (10・9毎日)

当世「嫁・姑」

エリート校からエリート企業に入った息子が、高卒で読書よりあみものが好きな妻を選んだことが母は気に入らず猛烈な嫁教育を。妻と母の両方からグチを聞いた彼は嫁教育をやめるよう母に言ったが

事態は悪化、嫁は実家に戻った。海外に赴任することになり妻を伴おうとしたところ母

は激怒、高血圧で入院。息子は妻を母の看病のために残そうとしたので妻は離婚を申し立てた。家裁は看病は家政婦にまかせ、妻とともに赴任するよう調停したが、「今日あるは母のおかげ、妻の選択を誤った」という「幼な夫」に妻は失望、離婚した。親が離婚のフィクサーである家庭がゴロゴロしている。

一方、姑いびりも盛ん。E子は「母は長男がみる」という約束を信じ次男のSに嫁いだが母はSのもとに来、トラブルに。そこで兄夫婦と四者会談を開き、母を養老院に入れ、費用を兄夫婦が持つことになった。母はそれを拒み、一時別世帯を持ったが結局は養老院入り。

別の例では、共働きの小学

校教師。家事をみる姑に感謝

していたが、子が生まれてから育児をめぐり衝突。姑は養老院行きを申し出たところ、

あっさり受け入れられ大あわて。家庭相談員は「いずれ世

話になるのだから体の動くうちは息子夫婦に従え」と説得

した。最近の若夫婦は自己中心的。姑は「うば捨て」か「内助の功」以外生きる道がない。

嫁・姑のカウンセラーたち

は口々に言う。「夫は何をしてるのでしょう！ 気の毒な

姑がたくさんいるが呼び出してもすっぱかす男が多い。妻

に母をまかせきり。妻の手に余ると今度は家庭相談員にオンブ。ダメ男がふえた」と。

(ああ嫁・姑)

(10・11—25毎日)

容姿端麗の方、給三〇万円

三越が「ファッションシス

ターズ」七期生を募集。一八

—二三歳、一六三センチ以上の人。合格者は三か月特訓し

て第一線へ。一年契約。

(10・16毎日)

心の錠前をとく

主婦の間に社会参加を望む

声が大きくなっていくとい

う。しかしいくら施設を作り、機会を整えても重い腰が

上がらないことにはどうしようもない。問題は心構え。心の

錠前にカギがかかっている

はどうしようもない。

今、アメリカでAIAとい

うグループダイナミズムを使った教育訓練がさかん。「で

きっこない」「どうせダメ」という消極的な心構えを積極

的・建設的なものに変えていくとする試み。日本でも主婦

層や女子社員教育にとり入れられ始めている。

(11・2日経)

平等は慣習の見直しから

今も根強く残る男女の差別

意識や役割分担。一方で女性自身が差別に甘んじている

ふしもある。平等意識を培うには女性自らもっと積極的

に「社会慣習をみなおす」必要がありそうだ。

(11・2日経)

まだまだ多い「不平等」

表札は夫の名前、年賀状には夫の名を大きく、夫が亡く

なると喪主は妻でなく男子、地域の共同作業に出ると男の

五—八割の報酬、金融機関は金を貸さない…など、まだ

多い不平等なしきたり。婦人週間に「社会慣習をみな

おす」を取りあげた労働省はこのほど全国の婦人少年室を通

じて集めた「男女平等を妨げている社会慣習などの事例」

集をまとめた。

(11・8読売)

発掘された「女性史」

明治のなかごろ、将来を望まれながら渡米したまま、

ばったり消息が途絶え、その後、「娼婦に毒殺された」と

伝えられていたジャーナリスト、立井信三郎が、底辺女性

史の研究者、山崎朋子さんの調べで大正から昭和にかけて

活躍した女流評論家、山田わかを娼婦の境遇から救い出し

ていたことがわかった。またその死は、山田わかへの愛が

実らなかつたための自殺と判明。

(11・9朝日)

女性の体力は劣るか

運動や力仕事で女はほんとうに男にかなわないのか。オ

ーストラリアの学者が調査した報告によると、三、四〇年

もたつと、女性の世界記録は男性の記録に追いつく、と。

たとえば水泳では、五六年では男女間の差が一〇・六%、六六年には一〇%、七六年には八・五%にもちぢまった。これまで女性の記録が劣っていたのは生理機能の差ではなく、女性に競技の場を与えなかった社会事情が原因という。

(11・9 読売)

つきあいの中的

イエス・ノー

必要な時に「ノー」と言える本が引っ込み思案の主婦の間でひっぱりだこになっている。BOC出版『自分を変える本』。

「推測」が實際上の技術になっっている日本の社会にとって、できないとき、やりたくないとき「ノー」というのは大変。「ただノー」というのは無理。主婦も自分のやりたいことを見つけるようになってからこそ相手のことも

自然に考えるようになるのでは」と武田京子さん。

「物の考え方や生き方が多様化して当然家の中でもイエスカノーをはっきりしなくてはならない」白石浩一さん。

(11・10 東京)

公設・駆け込み寺の半年

今春開所した「東京都婦人相談所」には、半年で一〇〇件の利用者が。「ここへ来て二、三日落ち着くと、みんなすっかり明るさを取り戻す」と所長さん。医師・心理判定員など専門家を含めスタッフは四七人、平均年齢四七歳、下着、おむつも無料で支給する行き届いた保護だが、保護期間は二週間、いつも定員は満杯、オーバーすること

も。

駆け込んだ人の三〇%は婦人保護施設へ、二〇%が帰宅（もう一度やり直してみよ

う）、一〇%が入院（栄養失調や体じゅうキズの人が多い）で、就職は九%。「保護した三三六人のうち、職業を持った人はただの三人、暴力亭主でもするしかない」状況。中には暴力息子に追い出された老母もいるという。

(11・13 読売)

女性誌に「晩秋」

毎月でまわる七〇種に近い雑誌一千万部のうち約七〇%は女性雑誌。「ノラ」は四月で廃刊。「アミカ」「すてきなお母さん」も廃刊の運命。過当競争の上、編集のまともをしぼりきれなかったのが原因か。

(11・19 毎日)

床屋さん続々美容院に転身

長髪の流行以来、男が美容院に。そこで理髪店が大挙して美容院に転業、女性経営者が大多数だった美容業界に男

が進出し始めた。中には材料も商品も共同購入するSPCも登場、バーマ三八〇〇円の格安料金、カットもいいと主婦たちにも好評で、今や理美容業界はホットな戦い。

(11・27 読売)

男子禁制の図書館

「主婦の友」初代社長が開館した「お茶の水図書館」が三〇周年を迎えた。一般用七万冊のほか、徳富蘇峰の七万冊、佐々木信綱の二千冊も収蔵、利用度の高い一万冊を常時展示している。「年間利用者六万人、その七割が女子大生、もっと主婦やOLに利用して頂きたい。『教養の集い』も随時開催している」と館。

(12・1 毎日)

杉並の電話教育相談六か月杉並区教育委員会では始めた電話相談の相談者は圧倒的に

母親。内容は、友人関係・反抗・勉強の方法・勉強がい・登校拒否など半年で三万件。自殺の心配も。

「今の母親は子供に対する自信をなくしているようだ。子供たちも直接電話してほしい」と区教委。

(12・2東京)

「女の壁」 昨今

「結婚しても働き続ける意気込みなのに女子大生に企業の門は厚く閉ざされている」

「女の子は会社の潤滑油。もろもろの雑事を素直にやり、コピーとりの最中でも男がくれば『お先にどうぞ』というのが『期待される女子社員』。だから結婚退職制がなくても四、五年でやめる」

長野県社会部の調査では、男女別定年の企業は二三・四％。特に輸送用機器・衣服・精密機器など女子の多い企業

が男女別定年を採用。

「男以上にがんばらなくては一人前と認められない」「技術は同じでも、いつ結婚するか……と信頼感がない」

県労働科学研究所の四九年の調査では「女は役職に昇進できない」三一・八％、「昇進は男が有利」二九・二％、平等といわれる県職員でも、本庁の女性一三〇人中、係長以上は係長二人だけ。

また学校では「出産を前に退職勧告」「家族が病気で休めない」

夫との関係は、「大半は従属物で我慢」「何回も決意しては崩れた離婚。いざ断行したら胸のつかえがサッとおりました。こんなに気楽でいいのかと思うほど」

七回にわたって連載された「女の壁」、しかし国際婦人年以來、女も平等なのだという考えが六、七〇代のおじい

ちゃんたちの頭にも入ってきた」で結ばれている。

(12・6—14 信毎)

こうるさい独身古参OL

「必ずおうかがいを立てないとヘソをまげられイジワルされる」と男たちをおびやかしているOLが多い。「しかし女房にしたら会社で鍛えられているので、姑、小じゅうとの扱い方がうまい」という夫からの声も。

一方、男性たちも酒を飲めば上司の悪口、こうるさい、人を軽べつするなど、サエない男が多い(企業の中のしゅうと・しゅうとめ)

(12・13、20 毎日)

広がる赤ちゃん電話

六年前、東京で始まった電話育児相談は、いま一五の都道府県で。自治体に取り上げているところもあり、滋賀県

でも七七年夏からスタート。かけるだけで安心する若い母が増えている。

(12・14 読売)

女のためのスペース

シャンバラ(地下王国)。八月に京都にできた。ガラんとした細長い空間にイスが一〇個、タナにはミニコミ、雑誌。店というより「女子高校のクラブ室」といった感じ。女たち五人で経営、一月には京大時計台下ホールで「女の祭り」を開いた。かつてのリップのかたくなさはなく、だれもが楽しいからやっていると

(12・14 読売)

「飛んでる」が流行語

「飛ぶのが怖い」五〇万部以來、「飛ぶ」が大流行。「何か変わりたいという焦燥感が社会全体にあるのでは」と「モ

ア」の編集長は分析。

(12・21朝日)

今や教育ババ時代

「父と二人で正月特訓」「母の話は聞かぬようにした」。母親の声援を受け、教育の主導権は父が……。麻布学園教職組が分析した現代版「父子鷹」像。(12・22毎日)

増えてるキャリアウーマン

虚像といわれるニューファミリーと違って着実に増えているキャリアウーマン。桑沢デザイン研究所の夜間生の八割は大卒・短大卒で昼間働きつつ専門職への自立をはかる人たち。日米会話学院の加藤秀子先生は「自分の持っていないものを持っている女性と一緒に仕事をする気持ちを男がもっと持たなければ状況は変わらない。女も何か続けなければ」と思い込むのは危険、

自分に向かなかつたら他の個性を見つけること」とコメント。(12・25毎日)

おせち商戦、様変わり

主婦の腕のふるいどころだった「おせち」だが、デパートでのセット売りに予約殺到。一―三万円が飛びように売れている。「女性が無精つたらしくなったということですよ。それも学校給食に起因する」(池田弥三郎)「今や食べ物というより飾り物、買うほうが合理的。当然の成り行きですヨ」(俵萌子)(12・28読売)

七七年の主婦の投書

主婦の投書欄「赤でんわ」に七七年に寄せられた投書ベスト3は「子供の自殺」「主婦の生きがい」「老後」。その中にそれぞれ不況の影が……

(赤でんわ77総集編)

(12・31読売)

人生案内この一年

例年どおり多いのは夫婦の問題。夫が無口でいやだなど、女の要求過多もふえた。安易な早婚―離婚。子どもの扱いに悩み、生きがいを求める……。今年の特徴はサラ金の問題が多かったこと。

(12・31読売)

ヒノエウマ女は不幸せ?

ウマ年生まれの南風洋子さんは、実母も娘も夫の母もヒノエウマ。迷信を吹き飛ばすさわやかな一家だ。

(1・1読売)

スキー教室に中年ママさん

上田市教委が婦人と少年向けに計画したスキー教室に、三五―四五歳の中年希望者が目立つ。「家族ぐるみ」「見るだけから一緒に楽しむ」へ

と。(1・4信毎)

おばさん一座は島から島へ

座員一六人、三〇代後半から八四歳まで、中心は五、六〇代の主婦。瀬戸内、直島の「おんな文楽」は郷土芸能を守って島めぐりを続ける。昭和二四年、中絶していた、島の文楽を復興したおかあちゃんたち。「おなごばかりのつらさでな、きょうはお客がある、やれ何とかなど、なかなかそろわんのですな」――だから「未亡人がよろし」ということになる。

(1・4読売)

ファッションも個性時代

石油ショック以後もファッション業界だけは好調だったが、一昨年秋季ごろからにわか暗雲が。原因は女心の変化。ホンモノを求め、自分の個性をだいじにする女性が急

速に増えたため。ご用始めの四日午後も、若い女性のファッションは十人十色、ジーンズに毛皮のコートを着こなし、インディオ風のストールに身を包んだり。

(1・5 読売)

京の正月とききたり

「花の中年」世代は、若い時には少なからず反発したしきたりを今はなるべくきちんと守るようにしている人が多い。ところが年配の人となると複雑に屈折する。しきたりを疑いもなく守り続けている人もある反面、「しきたり、しきたり、お言いやすけど、きつちりしたしきたりを守らんならんかった時代の女いうもんは、きつうおしたえ」と言う人もある。

京都のしきたりを守る代表格のしにせもほとんど会社制になり、わずらわしさはずっ

と減った。そうやってみて、京のおんなもしきたりがある程度守る楽しさがわかるようになり、またその必要性の自覚も芽生えてきたよう(富士谷あつ子)。(1・7 読売)

手まりとおばあちゃん

秋田県大潟村——ほんのふた昔前までは八郎潟、今はモデル農村。大潟村の村民は国が五次に分けて全国から募集、最初の入植から満一〇年。この村の老人問題は深刻。完全な機械化はお年寄りに何の仕事も与えない。さらに地縁・血縁いっさいなし、言葉さえ隣同士違う。そんな中でおばあさんたちは御殿まり同好会を作り、手まり作りに生きがいを見出している。

(1・8 読売)

「三ジのパパ」に意見殺到

「まだまだ男性中心の社会な

んですねえ、こんなことが問題になるとは。二人で築く家庭、当然でしょう」(女・四〇)

「男が家事をやるべきじゃないなんて、硬直した考えがおかしい」(男・二五)

「男を雑用に使っては出世が遅れます。仕事に全力を注げば家庭に還元します」(女・五九)

「おいお茶!というお父さんのほうがどっしりして存在感があつていい」(女・一五)

「父親が家事に精を出すのはイメージダウンになる」(女・三六)

「男の育児花ざかり」に百本近い電話が殺到、賛否はほぼ伯仲。(1・9 読売)

「男」上げれば「父」下落

「子連れ狼」や「巨人の星」の父は、男としては凄絶な生き方だが、子育てとしては失

格。対照的なのは「ダメおやじ」。男としても父としてもすばらしい父親像は少ない。「日本で父親に権威があったと思われていたのは家制度の長として国から与えられていたもの。そういう人為的ワケがとれば、父に残されるのは社会と家庭をつなぐパイプの役割だけ」と高橋均・武蔵大教授は分析。

(1・10 読売)

ガイジン締め出し

日本人同士が話しているところへ仲間入りするとバツとふんいきが変わる。人に何かしてあげたくても、この人デパートから贈り物を届けさせるのではないかと考えて疲れる。率直に自分の気持ちを表わす人間同士のふれあいがない。閉鎖社会に悩む「日本人の外人妻の会」のメンバーたちの声。(1・12 読売)

お正月の婦人雑誌

正月号の婦人雑誌九誌を読
み比べたところ、表紙や付録
のほか中味まで似通ってい
た。四誌が家計簿の付録つ
き。五誌で開運暦や運勢占
いの付録や特集。モテモテの池
田大作氏は四誌に新春特別寄
稿。四誌で嫁姑論争。「愛と
性」のテーマ三誌、五誌で
「やせる健康法」。

主婦の友・主婦と生活・婦
人生活・婦人倶楽部の四誌の
第一の主流グループは、伝統
的な和風志向が強く、雑誌の
作り方も家事密着型。ミセ
ス・マダム・ウーマン・婦人
之友の第二グループは洋風好
みでゆとり志向型。婦人公論
はその中間的存在。

(1・15読売)

女性史学の昨今

混沌の社会といわれるが、

女性史学は「男性」という価
値をゆさぶるのが役割とすれ
ば、それを收拾するより深め
る側に立つべきだろう。高群
にせよ、村上信彦にせよ、そ
れだけの「毒」を持っていた
が、女性史学は長い間打ち捨
ててきた。しかし最近資料が
掘り起こされ、先人の追体験
など活力を示し始めた。同時
に女性史研究が運動化してき
たのも著しい現象である。

今後はこれまで「女工哀
史」的女性史と「婦人運動
史」的女性史のはざまにあっ
た「主婦」層にも光があてら
れていくだろうし、生活史と
運動史を統合する視点が女性
史学から開かれてくるかもしれ
ない。(鹿野政直・日本近
代史学者) (1・16朝日)

女子高生がお化粧

ヤングのおしゃれ意識が高
まって、メーキャップの開始

年齢が下がり、女子高校生の
三割は、アイシャドー、ネイ
ル・カラーをもっている。

(1・16朝日)

「現代風」男

競馬とキャバレーの好きな
男がいる。土曜日は競馬にで
かけ、儲けたらキャバレーに
行こう、という。話が底ぬけ
に明るく、遊び好きで遊びも
うまい。日曜はどうしている
のかというと、私設保育園
で、子供好きの子供のいない
彼と妻のところに近所の子供
がわつと来る。キャバレーと
競馬と子供好きは矛盾してい
ない。(1・17毎日)

「女子マネ」定着

高校野球界に女子部員が増
加している。かつてのマスコ
ットの存在から次第に脱皮、
いまでは確実に部の一員とし
て地歩を築きあげている女子

マネージャー。

(1・18朝日)

徳島県下初の農村婦人の家
市場町大俣農協は、近く七
千万円をかけて、トレニン
グ室や研修室などを備えた農
村婦人の家の建設に取りかか
る。完成は春の予定。

(1・21徳島)

「脱専業主婦」志向

雑誌『クローワッサン』が調
査したところによると主婦の
希望は「脱専業主婦」が群を
ぬいて多い。

「子供は小学校に入るともう
別の人格。子供べったりで過
保護するのがイヤで社会参
加を望んだ。でも一度家庭に
入ると主婦イコール無能力者
のレッテルをはられる」とあ
る消費者コンサルタント。
「結婚して共働きのときはい
いが子供ができた家庭に入った

ら初めて男女の差を知り、孤立感などでノイローゼになる。

小学校単位にバレエボールチームを組んでいるところもある。健康が理由だが、チーム活動を通して生まれた連帯感もかけがえのないものに。(主婦とおんな)

(1・23 毎日)

森英恵さんの店に賞状

森英恵さんのパリの店にことしの欧州優秀品委員会の免状資格が与えられた。

(1・26 毎日)

過疎村でがんばる

九州育ちの東京暮らししか知らなかった夫婦が四人の子供をひきつれて過疎村に移住。今では村の人たちともなじんで「脱都会」の環境のよさを満喫。

昨年暮れに「第一回勤労大

賞・日本母親賞」が二女から母親に贈られた。

(2・5 読売)

主婦のアル中増加

Aさん、三六歳。結婚歴一四年。時々暴力をふるう夫に對する不満などからアル中になった。

主婦のアル中が増えていく。イライラ、不安の解消。

夫への不満などが主な理由だが、主婦アル中患者の実態把握はむずかしい。しかし女性の社会進出や女性の飲酒に對する社会通念の緩和などにより潜在的なアル中が増えることは予想される。「生きがい感や成熟した自己イメージ」のない主婦の不安定さとも関係が。(主婦とおんな)

(2・6 毎日)

日高パーティついに幕

新しい男女交際のをめざ

し縁結び三二年、会員五万、三―五〇〇〇のカップルを生んだ日高パーティが今年限りで終止符を打つ。「離婚後の苦しい生活に耐えてまじめに伴りよを求めている方と思うと残念だが、利己主義者が多すぎるので」と日高夫妻。

(2・8 読売)

花嫁銀行使命果たし閉鎖

この一〇年間に三〇六組の縁組の世話をした協町農業委員会「協町農家花嫁銀行」が九日閉鎖された。

同花嫁銀行は、農業後継者の育成に大成果をあげ「日本一」の農家花嫁銀行として全国からの視察者がたえなかった。二次・三次産業が急速に発展し、農家の嫁取りが困難だった昭和四三年一月に農業会議の指導で設置。農業委員と仲人経験者計五〇人が相談員となり花嫁探し開始。四

三年には二三組、四五年―三三組と成績をあげ、報道機関で全国的に紹介され有名となり、今年一月末で三〇六組の農家花嫁が誕生。この間、視察者は九州から北海道まで計一七八組、一三五七人。

(2・12 徳島)

おしゃれに時間はかけるが

出勤する〇しのはほとんどがブリーツのこの冬。しかし毎朝三、四人が駅で倒れる。時間がなくて朝食ぬき。「アイシヤドウや口紅をつける時間はあるのに」と駅員は嘆く。

(2・13 読売)

保父さんの時代に?

大阪の羽曳野市の保育園で定員四人全員保父さんを採用。子供たちは「お兄ちゃんが来た」と大よろこび。保育内容は年々ダイナミックになっていて、これからは

男性の手も必要。昨年の「男性解禁」を機に、保母さんからも男性を要望する声が強いらしい。

(2・13 毎日)

精いっぱい生きたい主婦

ある家庭が崩壊した。息子たちは自立・独立し、妻は社会の矛盾を学んでいく中でいつまでも性別分業意識を変えない夫を捨てた。主婦とか妻とか母とかいう役割に人間としての自我まで吸収されてしまふ。それではイヤだ、人間として精いっぱい生きたい、と。

妻が「何かする」には夫の「理解」がある。カッコつきの女の自由。女は生きているのではなく生かされているのではないか、と神田道子氏。(主婦とおんな)。

(2・16 毎日)

息子一家と別居したい老人

「しかし息子が賛成しない」という老夫婦からの投書に二九五通の大反響。うち別居賛成は二二九通で圧倒的多数だった。

(2・17 読売)

主婦の売春

昔、売春は貧困と同義であったが、最近では貧困のかわりに情緒的なものが多くなった。夫とうまくいかない、好奇心、刺激がほしいなど。

子育てを終わってホッと一息ついて、さあ自分の人生を、と振り返ったとき、夫は仕事人間。その空虚さを埋めるものとしてやすやすと誘いにのる。愛のないセックスに慣れ、良心がマヒし、ゆきつく先は精神の荒廃、というのが主婦売春のパターン。(主婦とおんな) (2・20 毎日)

姓姓流転

昭和五十一年の民法改正で、

離婚後、旧姓にもどらなくて結婚姓のままでいてもいいことになった。著名人にとって名前はそのまま人となりであらわす働きをするが、大多数の無名の妻たちにとっては、別れた夫の姓など金輪際使いたくないだろう。「Xだった和田ですけどこんど今井に変わりました」——X、和田であったことと今井であることでどういう異った意味があるか？ ややこしい。

(2・26 毎日)

ある母の「蒸発」

姑に何も言えないおとなしい夫と、自己中心で勝手な姑にひたすら忍耐して尽くした妻が末娘が成人式をすませたのち若い年下の男と蒸発。それを憎みうらんでいた末娘もママになりやと母の気持ちちがわかるようになった、と手記を。

「一方の目で辛い涙を流し、一方の目でO.L.となって自活する娘の新しい生き方をまぶしく見つめた世代。今の核家族の母親たちと大きく異なるが、娘を通してふれた女の解放への願望、女としての損失感若くは母親たちよりずっと強かるう」と母の気持ちを山崎朋子さんは分析。

(2・27 毎日)

手ごたえ求める主婦たち

「今、四五歳。女が突然女でなくなるとき、希薄になった部分を埋めたい。その準備に万葉の勉強を始めた」

「手をかけて煮込んだ野菜も数分でペロリ。家事にだけ生きがいを求めることをむなしと思うようになった。家庭文庫を始めたのは、自分の生きる目標がはしかったから。いま会員六百人、人々の輪がひろがった」

「フランス語の翻訳をプロとして認められることに自分をかけている。一〇年後、妻であり母であり職業婦人であることを信じている」

「五年前、和文タイプを押し入れにしまい、きっぱりと主婦專業に。読書・ボランティア・ミニコミ発行、あれこれやっているときが生きがい」「選んで主婦になったのではないが今までの浅薄な生き方が世の男女差別に仲間し、わが身にはね返っている。主婦脱出が私の生きがい」
「主婦と生きがい」をめぐる数々の投書から。

(3・2朝日)

早婚にはやる農村の女性

三五年度、二五歳以上で結婚した人は二八%、五一年度には一三%と減っている(秋田県北部農村E町の調査)。娘たちは過保護の中で、自分

の青春を生きることさえできなくなつたからなのだろうか。(野添憲治・評論家)

(3・3読売)

「忍耐の時代」は終わった

恋愛結婚した年下の夫が女をつくつた。耐えて暮らそうと考えているうち、一三年下の男と結ばれ離婚したA子さん。——こういうケースが増えている。かつては別れては暮らせなかった妻も、「子供を保育所に預けて働けば何とかなる」時代になった。妻の浮気が原因の離婚もふえている。

(3・6毎日)

変容した主婦意識を小説に

田辺聖子さんが三月一三日から朝日新聞の夕刊に連載小説を。題して『魚は水に女は家に』。田辺さんによれば、世の中にはわかつている人とかわかっていない人がいて、こ

の主人公はわかつているほうの主婦。「家事専従だけに生きがいを見いだせるかが、今の主婦の大きな問題になっている。変容している主婦意識を書きたい」との弁。

(3・9朝日)

ふえるニセ学生主婦

単位にもならず、卒業証書がもらえぬわけでもないが、えんえんと講義に通うニセ学生。はじめは他の大学の学生が多かったが、主婦中心に社会人がふえ、「ニセ学生同盟」もできた。ポイントの一つは教師の採点。授業の中味・比較等、情報を交換しあう『ニセ学生通信』の定期購読者は六百。毎号千部発行で、読者の三割は主婦。

(3・10朝日)

仕事を持たぬ母の保育園

家の中で暮れられなくなつ

た子どもたち。オリから解き放さねば……と、専業ママの子も預つてきた神戸の「ちびくろ保育園」。無認可から認可への転換をはかりカンパを募つたら二か月で四百万円が集まった。「保育所は「働く母のため」、つまり安上がりの労働力を社会に提供するためにあるのではない。子ども自身のために必要」という園長夫妻の考え方が専業ママの共感を集めたのだらう。

(3・12朝日)

事故で知る主婦業の値段

交通事故の被害者となった主婦・鈴木寿子さん(二八)。休業保障が一日二五〇〇円(世話料も含む)。「主婦業の値段」の何という安さよ!

(3・15読売)

「のっぽさんコーナー」登場

ししコーナー、キングサイ

スコナーは一般化した、新宿・京王百貨店に身長一六五センチ以上の女性用のツール・サイズ・コナーが発足。予想以上の好評。

(3・16毎日)

リブ快走一八七人

世界の女性トップランナーが集まりフルマラソンを競う「第一回国際女性マラソン選手権」が一九日、米国アトランタで行なわれ、マラソン六回目のマーサ・コックシーさん(米)が二時間四六分一六秒で優勝。完走一三六人、日本唯一の参加者藤井弓子さん(二四)は三時間三六分二二秒で五四位。(3・21毎日)

都に初の保父さん三人誕生

五二年度の東京都保母試験に三五倍の難関を突破して二一歳、二四歳、三八歳の三男性が合格。

第一回は七五人挑戦してセロ、今回は八六人受験。全体の受験者は四一一〇人で合格は一二七人。(3・23毎日)

あべピーホテル

料金は二時間まで二千元、三〇分増すごとに六百元。一泊させると一万二千元。「でもお金を払えば万事解決、苦勞がない」と、一五畳の保育室をもつ「メルヘン」は一日四一〇人の利用者で繁昌。(3・27毎日)

母親蒸発

昨年、家族から搜索願の出された二〇歳以上の女性の「蒸発者」は、大阪府下で二七五六人。うち、主婦は一四四九人で半数を上まわる(大阪府警調べ)。

家出の動機は、家族関係のモツレ、夫婦の不和、異性関係の順。(3・27毎日)

国鉄ウーマン誕生

国鉄本来の業務に携る駅などの現業部門にはいままでも女性の姿はなかったが、この夏から二人の女性職員が、長鉄局に勤務する。

(3・28信毎)

若い女よ、もっと続いて

「今は女の仕事とされている精密機器の仕事も昔は男の仕事。戦争で女にやらせたら女のほうがいいということになった。コンテストに出すものなど、現在の水晶時計の精度を手仕事で…なので、時計と心中したいときもあった」

(3・31朝日)

教育

「公務員も男の職場で風当たりが強かったが、産休など女たちでカバーしあって権利を拡大してきた」

「今は「結婚まで」が多く、続く人がいない」

「子育てがネック」

「子どもべったりが多い。どこか後退したようで不安」

「地位向上は男を引きずりおろすことではない。女の地位や意識が高まらなければ男だって民主化されない」

三〇年働き続けた女性たちを中心とした座談会。

(3・31朝日)

都立高校に初の女性教頭

春の異動で女性校長は小中学校に新たに一三人誕生、計七八人、女性教頭は一三人新任、昨年に続き女性の管理職への登用が目立った。

母と子の写真会

親子で絵をかきながら対話

を深めようと、札幌をはじめ道内五都市で、六千人が参加。(9・19朝日北海道)

連絡簿をきちんと

大抵の保育所では、園児の生活の様子を記入する連絡簿を用意しているが「仕事が忙しいせい、家庭の様子をあまり熱心に記入してくれない親が多くて困る」と保育さんたち。(10・26日経)

すそ野広がる教育ママ

世田谷区立幼稚園の平均競争率は約七倍。公開抽選会場では、どの母親の顔もひきつっている。また私立の小学校に入れようと塾通いも多い。塾の入会金は三万円、週四回で一万八千円。教育ママは、小・中学生の母親だけでなく幼稚園児の母親たちへと、しだいに広がっている。

(10・31朝日)

高校進学率は女性上位

今春中学を卒業した一五八万人中、進学は男七四万五千、女七二万六千。進学率は女九四・〇%で男より一・八%高かった。(12・8読売)

「男女同教」の原則揺らぐ

都では新設都立高は男女同数の原則をとっているが、蒲田高は女子を二〇人少なくする方針を決めた。「地元の私立女子高を圧迫しない」という圧力に屈したかたち。父母や都立高増設運動関係者からの反撥は必至。

(12・14毎日)

幼稚園二〇万円時代に

都立の私立幼稚園は全体の八割。都の発表した来春の私立幼稚園父母負担額は今春に比べ平均八・九%のアップで二一万六千余円。全体的傾向

として付属幼稚園などが高く宗教法人の幼稚園などには平均以下のところが多い。

公立はこれにくらべて平均三万九千余円で来春も変わらない見通し。ただし公立園児は全体の一四%、父母にとっては頭の痛い春。

(12・22読売)

生徒の声を聞く会

「家庭科の男女共修をすすめる会」が男女高校生五人のなまの声を聞く会を開いた。

「好きなのでやりたいが男子校でチャンスがない」

「二年から選択になり、家庭科をとる男子は五、六人になった。その姿を見て、女は家庭科、男子は体育に疑問を持った」

「共修で、女だけでは味わえない楽しさを感じた」

「教育制度そのものを変えないければ本当の共修はできない

のでは」
等々、新鮮な意見が印象的。

(1・22朝日)

叔父の戦死、教材に生かす

太平洋戦争末期に戦死した操縦士の叔父をテーマに、群馬県の中学教諭・木村ひろみさんが、平和のあり方を説いた英文の自主教材をつくり、沖縄の教研集会分科会で披露。

(1・29朝日)

女の先生

外から不信、内に偏見

教研集会の女子教育分科会での報告。女の先生を担任に希望する父母は小学校で一〇%、中学校ではわずか四%。母親たちが担任の女性教師を降ろそうとする直接行動も報告された。職場内でも五〇歳で肩たたきされる例や、会議の席で発言を封じられた例も。

(2・1朝日)

『しのぶちゃんの絵日記』

神経質でいつもおどおど、言葉もほとんど話せなかった県立ろう学校小学部の女児（九）が一―三年間につづった九冊の絵日記を通じて担任の教諭（四三）と心を通わせるうち、活発に話し、一般児童も顔負けするような文章表現ができるほどに成長した心の交流の記録が、関係者の協力で出版された。ろう児が、どのようにして成長していったのか、その生き生きとした過程を知ることができる貴重な本だと、教育関係者の間で注目されている。

（2・14 徳島）

しめつけ女子教育

女子高校の規則が厳しいことは聞いていたがこれほどとは。なんでもナシナシづくし。それも小さな小さなこ

と。

現在全国女子校七〇一（私立七〇％）。その多くが厳格なしつけをモットーとしている。しかしその実態は、単なる規則づくめの、生徒の自主性を無視した「しめつけ教育」ではない。（一五の春）

（2・17 毎日）

タップミノー研究に脚光

子供たちが自然に親しむ機会をと、タップミノーの飼育観察を続け、小学校の科学クラブなどの研究素材として普及させている鳴門市教育研究所の藤沢千代子指導主事（四八）のまとめた論文「カダヤシ（タップミノー）の研究」に対し、財団法人下中記念財団から科学研究助成金（一〇万円）が送られる。

（2・26 徳島）

育児大学

男のための育児大学、全国七か所の応募総数は三九九三人、約一九倍。「講義を聞いたら、出産って大事なんだな、と改めて考えさせられた」とは受講生の声。

（3・2 読売）

ふえる教育移住

学費も生活費も上がって、子どもを都会の学校に出して仕送りすることは大変な負担になってきた。その負担に耐えかねて、家をたたみ、子どもについて一家で移住してしまふケースが少なくない。大学生の四割が東京に集中する「教育の都会偏在」は、多くの親たちに深刻な悩みをもたらしている。（3・15 朝日）

商業高校は女の園

都立商業高校の男女比は一対九にまで広がり、女の園となった。その最大の「功」は

ある程度の学力水準が維持されていること。男女の学力差が開きすぎ、男女別カリキュラムが必要なほど。

（3・23 朝日）

女教師なら「はずれ」か

母親はほとんど例外なくあたり・はずれを気にする。その底には親の願望があり一概には無視できない。しかし女教師というだけで「はずれ」とするなら、その人の教育観には深刻なゆがみがある。社会に根強い女性蔑視の中で作られてきたに違いない。女教師批判は、父より母に強いが改めて考えてほしい。（藤田恭平記者）（3・31 毎日）

労働

働く既婚者六四・一％に

不況下、失業者が増えているが、女子雇用は、四九、五〇と二年連続減少のあと再び増加。五一年度は一二〇三万人、三・一％アップ。これまでの最高数。ただし増加数五一万の大半は臨時雇い。公務員の雇用は前年より減少。既婚者率は前年より二％増、三五歳以上が四九・八％と約半数になり、高齢化。平均給与は一二万九六七五円（男は一三万九九〇円）で前年より一三・七％アップ。五一年一年間の出産者は二・七％、妊娠・出産による退職者は出産者の三八・七％。出産休暇は産前三六・四日、産後四八・七日（労働省発表）。

（10・18毎日）

女子の就労状況

雇用労働者として働く女子

は一二〇三万人、四九年五〇年の連続マイナス成長が、五一年には三・一％のプラスに。特に建設業（六・一％）、運輸通信業（四・八％）、卸小売業（四・五％）が増加、管理的職業は九・一％も増加したが、単純作業はさらに大きく一・一・六％増。既婚者は六四・一％、男に対する賃金は五六・一。企業の二割が男女別定年制で、四〇歳未満五・六％、四〇―五五歳六三％、五五歳以上三一・三％。
（10・21朝日）

婦人労働改善に息長い運動

婦人雇用者数はこれまでの最高に達したが、能力を発揮する機会も、それに対する処遇も不十分である。今日から始まった婦人労働週間は「職場における男女平等」を目標に、若年定年制、結婚退職制、同一賃金等の将来の問題

のほか、婦人の就業分野の拡大をテーマに加えた。

働く婦人が増えたといっても多くは臨時やパート。その背景には固定的な役割分担意識があるが、性急な運動では逆効果を生む危険がある。息長い運動を繰り返すはかない。同時に婦人自身の意識変革が必要。また時間外労働制限も問題。労相の諮問機関「就業における男女平等問題研究会」が保護法制を見直すよう提言しているが、働く婦人の側から声が出れば運動はより強力となろう。
（10・21毎日）

働く婦人の保護と平等

「イギリス」働く婦人の割合は日本よりかなり高く、結婚後も働きつづけるのが当然という意識が一般的であり、様々な職場に「おばさん」クラスの労働者を見かける。法

的にも雇用性差別禁止や母性保障などが整っているが、現実には「差別」の抗議がひんばんに起こっている。

【中国】夫婦共働きはごく当り前で、職場でも家庭でも完全に男女平等が実現されている。産休は五六日だが作業軽減に配慮がされており、託児所は朝から晩までのみでなく、土・日だけ引き取ってあとはずっと預けるという形も可能。託児所で母乳を与えることもできる。休日には子どもづれの夫婦が公園にどっとくりますが、妻の表情に、天の半分を支える誇りが確かにうかがえる。

【アメリカ】六四年の公民権法によって労働市場での一切の差別が禁止されてから、男に限られていた職種への進出が急速に進んだ。しかし一方で、夜勤を平等に押しつけたら、出産休暇を認めない会社

が出るなど理想と現実の差も顕著になっている。資格をとって差別を克服するためか、主婦の大学へのＵターンも目立つという。

〔デンマーク〕深夜勤務も男女平等に受け持つし、家事育児もごく当然なこととして夫と分担。「残業はめったにないが、やったときはその分お金でもらわず休暇にしてもらう」と新聞社外報部次長のジョーセンさん。一日七時間半の労働時間だが、今一番の希望は「もっと勤務時間が短くなって家庭と生活を大事にできるゆとりがほしい」こと。

〔シンガポール・マレーシア〕外国人がまず驚くのはこの官庁・民間会社でも女性が多いこと。未成年者が人口の過半数を占める若い国であり、青年男子に兵役があるためもあって、勤労者の四割は女性。しかし、男女の賃金格

差はかなり大きく、女子は男子の六割弱。多民族社会の常で、言語や宗教による差別を禁止していても、職種に暗黙の制約がある。

〔フランス〕雇用平等や母性保障など法律こそ整っているが、現実の職場には旧態依然の差別が残っている。女性の平均賃金は男性の七割弱、若い女性の六割は失業中。「経営者の女性軽視、安価な労働力として女性を使うという昔ながらの感覚が問題の根源」と、労働総同盟婦人問題担当執行委員ブーボン女史は言う。

〔エジプト〕全雇用労働者のうち女性は約一四％。社会主義国で婦人に対する保護も手厚く、賃金での男女差別も禁止され、守られている。物価が高く給料が安いという国民全体の不満は聞くが、性差別の不満はほとんど聞かない。

働く婦人の当面の問題は育児というが、工場には保育所が普及してきつつある。むしろ軍隊にかりだされる男性の昇進が遅れて不利だし、夜勤などイヤなことだけ男に押しつけてあとは平等というのは「女尊男卑」だとボヤク男性もいる。

〔韓国〕労働者の約四割が女性。輸出産業面での活躍が目立ち、国力培養の旗手といっても過言ではない。が実態は過酷な労働、低賃金。賃金の性差別は禁止されているが職種差別が厳しく、女子の平均賃金は男子の約一・三。儒教精神の色濃く残る韓国で女性の権利拡大への道はこれから。

〔ソ連〕労働者のうち女性は五一％。大学卒の男女比が女性五九％と男性を上回り、知的労働につく比率が高い。給与平均は男性と同じ。母性に對して国家が種々の恩典を整

えている。しかし、このような共働きでなお、家事労働の負担が女性にかかっていることも事実で、離婚も多い。

〔スウェーデン〕女性の勤務が禁止されている唯一の場、軍隊も、解禁論がふつと中。これが解禁になると職業の男女差別は一〇〇％なくなる。問題はその中で職種別の性による偏りが是正されて初めて賃金の完全同一化が図れる。そこで、技術関係職種に多く女性を雇用するよう、融資の際、条件をつけたり、学校教育で男女の職業選択の既成観念と偏見をなくすよう努めたりしている。

(10・21―30道新)

女子学生哀歌

来春卒業見込みの四年制女子大生は八万六千人。うち五万二千人が就職を希望している。女性の職場進出という点

では欧米ヤソ連などと比べ、我が国は後進国。一部では男性と肩を並べて働く婦人もみられるが、サラリーマン社会はまだまだ「男優位」。

(10・27日経)

遅い昇給・乏しい研修

「男性にくらべて女性の賃金や格付け、業務、福利厚生制度利用など、制度上・運用上の差別がある。調査をしてほしい」と日本航空の女子社員三五人が、「女性の権利に関する特別委員会」(鍛冶千鶴子委員長)に申し立てを行なった。

申立書は、最近の女子社員の比率の増加、男子と同一または同質の労働を女子が行なっていることなどを挙げている。

(11・13朝日)

主婦、パートで奮戦

不況、物価高のなか、パー

ト応募者が激増している。募集があればすぐ満パイで、小さい子持ち主婦が多く、レジャー派は姿を消し、「少しでも収入になれば」という人がほとんど。

(11・16道新)

伸びた初任給

労働省が三日まとめた「五二年度賃金構造基本統計調査」によると、初任給は男子中卒と女子大卒の伸び率がよく、いずれも八・八%アップ。ただし女子大卒の就職先は小企業がトップで三二・七%、次いで大企業二八・一%、中企業二二・七%の順。男子大卒は大企業三〇%、中企業二五・七%、小企業二〇・九%。

(12・4読売)

初の世界婦人局長会議

一月下旬、ベルギーで開かれた「婦人労働問題担当機関責任者シンポジウム」に出

席した。三一か国、五〇人が参加(米ソは不参加)したが、婦人問題担当機関が行政機関として設置されているのは一一か国だけ。日本は三〇年の実績を持ち担当者二〇〇人で活発と紹介され複雑な気持ちになった。

イギリスは差別撤廃法が成立して二年だが、初めの一年は笑い話の種にしかされなかった由。労働裁判所に行った一五一件のうち申し立てが認められたのは三〇件と厳しいう。英代表に質問が集中していた。

EC九か国も男女平等を明確にうたった法制定を申し合わせるなど活発な動きがあるが、情勢は必ずしも甘くはなく、ILOは米国の脱退で分担金が入らなくなり、婦人関係予算は五〇%の削減案が出ている(森山真弓・婦人少年局長)。

(12・9読売)

平均賃金一六万対一〇万

都労働局が発表した「中小・小規模企業の賃金白書」では平均賃金男子三六・四歳、一六万七四六〇円、女子三三・二歳、一〇万四四七〇円と格差がハッキリ。前年比中企業で九・四%、小企業で六・八%アップだが。

(12・12読売)

ピンクカラー労働者

伝統的な女性の職場で働く労働者を問題にした「ピンクカラー労働者」がいま米国で注目をあびている。米国の女性労働者は全労働者の四一%だが、給料は男の五七%。ピンクカラーの多くは家事に関連した仕事、すなわち女が金銭的報酬なしに働いてきた仕事。だから賃金も低い。男の仕事とされてきたホワイトカラー、ブルーカラーに進出す

るとともに、ピンクカラーの仕事と賃金の関係を考え直そう、というのが米国の女性労働界の大きな動きになっている。

(12・21読売)

都内、内職者の実態

都労働局が二二日発表した「東京都における内職的家内労働の実態」によると、都内二九三万人の主婦のうち、常時内職者は推定二二万、一時間一〇〇―二四九円の賃金で働いている。動機は大半が「ヒマがあってもつたいない」だが、四分の一は「内職しないと苦しい」。

(12・23毎日)

主婦内職はレジャー型

都労働局がまとめた内職の実態調査で、「現在している」四・九%「この一年以内にしたいことがある」四・一%、推定数二六万四千人が経験。

その理由は「ヒマがあってもつたいない」五六・三%、「自由になるお金がほしい」四三・七%、「世帯主の収入が十分でない」二三%。使用道は「自分の小遣い」「生活費」が同率トップで五〇・六%。回答者は一般家庭主婦一二一八八人、内職補導所登録者三七六八人、授産場居宅内職者七八八人の計一六七二二人。「内職主婦」の全都的調査はこれが初めて。

(12・23読売)

「安全弁」扱いに対抗

二年半前のパート五〇歳定年制に反対して結成されたベトリカメラのパート組合は一〇月の会社倒産後も、労組と協力して、自主再建を目指している。全国で約一九〇万人とも言われる女性のパートは主婦が多く、不況時にはまっ先に切り捨てられるが、「パートは安全弁という考えを当

然とする社会を変えて行きたい」と。

(12・27朝日)

不況下、人員整理は女から

交通遺児家庭の働く母親の五五%はパート。平均月収は八万円を割る。不況の中で人員整理の対象にされる人が後をたたない。社員の場合でも

実際は解雇に近い希望退職を迫られるケースが増えている。コバルでは、五〇年に希望退職者を募ったが応募者が少なかったため、「二人以上子供がいる女性」を解雇した。その後、景気が上向き再び新規採用もし、パートも雇った。円高不況の今、またまたパートの年内整理。会社の都合で切り捨てられる女性たち。

(12・28朝日)

大卒女子のみ売れない悩み

長期不況下での本年度の就職シーズンも大詰め。徳島県

下では「例年になく厳しい」との予想に反して、中・高卒と大卒男子の就職は順調だが、風当たりが強いのは大卒女子で、内定率五〇パーセント。

(1・21徳島)

働けども「銭」に泣く内職

「どれも一時間百円前後、一日中、部屋にとじこもって月一万円前後」

「単価は五〇銭とか七〇銭。今でも「銭」の世界。家内労働手帳はおろか、締め切り日まで金額がわからない」

「デパートのあて名書きは三行で二円、月に一万円は稀れ。四か月平均でやめる」

「生活費を切りつめたほうがトク。でも金を得る喜びがある」

「あと一万円余分にあれば、ほしいもの、やりたいことがたくさん。ばかばかしいとわかっていても内職する気にな

るのだと思う」

「そのお金で水泳教室に行ったり気分的に大ちがいです」

「もっと家の中をきれいにしろ、と夫は不きげん」「子どもの相手もできず、家事は手ぬき」

読者コーナー特集「主婦と内職」に寄せられた投書から。(1・26—2・2朝日)

働く女性に広がる職業病

職業病に苦しむ人の補償要求をバックアップするなど勤労者の立場から道内の職業病対策と取り組んでいる北海道職業病対策連絡協議会が五周年を迎えた。会員は六六団体三万八千人。中で職業病が認定されたのは一八五人で九割が女性。計算業務や保母職など発生しやすい職種に女性が多いためだが、認定は進んでも予防は進んでおらず、専門病院がほしいと訴えている。

(1・28道新)

主婦の内職、狭き門

世は不況。内職探しをする主婦が増えているが、仕事は少なく、工賃も一時間二三〇円。内職希望の問い合わせも五一年は六千五百件。五二年度は一月までにすでに約八千件。三人に一人がやっと仕事にありつける状態で、平均月三万円。この物価高では焼け石に水。(2・2毎日)

低い日本女性の賃金・昇進

世界九か国で、働く女性の事情を調査している婦人労働問題専門家、アメリカのコーネル大学名誉教授アリス・H・クック女史(七四)が来日、裁判の形で労働問題を争っている女性たちを中心に調査をすすめた。「世界の中でも日本の女性は一層困難な状況に置かれているという感じ

だ。女性というものは補助的労働をし一生涯動めない、ということがこれほど強く考えられ、企業の側がこれほど大つびらにそのことを言っている、女性の側も半ばあきらめているという国はほかにないからだ」と日本的特徴を語った。(3・11朝日)

奥様パート好評

中央大学多摩校舎(八王子市)が四月開校。校内の食堂

関係業者がパートタイムの主婦を募集したところ一〇倍以上の競争率になった。「子どもに手がからなくなったので暇を金にかえたい」というのが主な動機。(3・18朝日)

第一勧銀

賃金差額支払い勧告

第一勧銀の男女賃金格差問題について浜松労基署は二四日、是正勧告を同銀行本社責

任者に発した。これは浜松支店の女子行員二名から出された申告を認めたもの。二人には、五一・五二年度の差額二〇〇万円が支払われるが、同行には三一〇人の女子行員があり、単純計算すれば差額は二三億。大企業への勧告は全く異例で、他企業の〇Ｌにも波紋を呼びそう。(3・25毎日)

女性が高年男性の脅威？

朝日生命保険レポートによると「女性就業者は昭和三〇年には一七〇〇万人だったが、五二年には二〇三万人に増えた。とくに農林業から二次・三次産業への流入が目立ち、就業形態も家族従業者より雇用者として増加している。また、定年後再就職を目指す高年齢層は、活発化する女性の職場進出で脅威を受けることになりそう」と展望し

ている。(3・26朝日)

完全失業者史上三番目に

二月の完全失業者は一三六万人(男九一万四千、女四四万四千)で、昭和三一、三四年に次ぐ記録。男は七七年六月から横ばい、女は二月に大幅増加したままの水準。

雇用者は前年同月比、男四万人減、女一九万人増。

(3・31毎日)

健康

「遺伝毒性」の怖さを訴え

主婦連、有権者同盟等、四団体が、サッカリンなどについての連統勉強会を開く。

(9・21毎日)

妊娠と同時に個別相談開始

出生後の指導だけでは手遅れ、と中野区が一〇月一日から「母子保健コーナー」を新設する。(9・29毎日)

女が八割、慢性リウマチ慢性関節リウマチ患者の八割は女性。発病のピークは二つで、初潮時から二、三〇代と、更年期。急性は高熱をとまなうが、慢性は疲労・貧血・ノイローゼ程度ですまされ、見のがすことが多い。

(11・20読売)

水泳でお産を軽く

妊婦の水泳は欧米では珍しくないが、日本では「べからず集」の筆頭。しかし川崎では日本医大の杉山医師をコーチに、「泳ぐ妊婦グループ」が。血行がよくなり、腰痛が解消、お産も軽いと好評。

(12・18読売)

二〇歳男女を健康診断

福島県安達町では中学生対象の「女子健康手帳」を三年前から配布してきたが、中学生では早すぎると、二〇歳から男女共に「成人健康手帳」を渡し、健康診断を始めた。受診者中「注意事項なし」は男四五人中二五人、女五九人中四人だけ。「異常出産もこれで予防できる。早く国の行政にも取り上げてほしい」と熱心。

(1・13読売)

中年期うつ病

主婦の中年期うつ病が増加、母子心中・子殺し・アル中など、戦前には考えられなかった現象が目立つ。

「女たちをとりまく価値体系は二律背反的。たとえば集団保育の理想に対して母親こそ最良の保育者という。女の自立は経済的自立なのに対して

家庭は主婦のとりで。精神的にあやふやな状態に置かれていて、それが病気に結びつく」と医師。「この男性支配社会では女はいまだに商品で、その価値は性的魅力で決まる。中年期はその落下の時代」と大学教授。

(1・16毎日)

男性用経口避妊薬

英国で、世界初めての男性用経口壁妊薬が本格的実験にはいった。これが成功すれば、世界の人口増加抑制に大きな朗報になる。

(3・8読売)

赤ちゃん体操に赤信号

新生児期はカエルのような脚が自然の形。無理に伸ばすと脱臼も。赤ちゃん体操に気を付けて!と整形外科医らが指摘。

(3・13朝日)

卵巣しゅよう新手術法

針と真空吸引装置を組み合わせ、しゅよう内容物を吸い出して切り取る新手法が聖路加国際病院産婦人科秋山敬医師によって開発された。

(3・13朝日)

「指導用カード」ももて

全国の産婦人科開業医の集まりである日本母性保護医協会は一月から始めた婦人病や妊娠についての「患者指導用カード」は二か月で二五〇万枚の売れ行き。やさしい用語で解説してあるので、医師と患者の思いちがいがなくなり患者が逃げないと医師の間で大好評。

(3・18読売)

調査・統計

高齢になるほど女性優位

六五歳以上は九五五万人、うち女五四五万、八五歳以上は男一四万、女三〇万で女が二倍以上(総理府統計局発表九月一五日現在)。

(9・15毎日)

主婦は手紙ばなれ

二〇歳以上の男女一万人を対象にした全通の調査で「前ほど手紙を書かない」が五〇%、特に主婦、ついで大学生が多かった。(9・19毎日)

別居希望は三人に一人

都民生局が一萬三千三百人の老人を調査した結果、一人暮らしで子供がいる人は七割、その七割は一時間以内のところの子がいた。別居老人は三三%で、四六年度に比べ一〇%も増加。

(9・21毎日)

結婚のお値段三〇六万円

結納・住宅・着物等の費用を除いても、両家で三〇六万一千円かかる、と三和銀行女性調査グループが発表。前年の七%アップ。結納等を含めると男側二二万八千円、女側二二万九千円、男女差はほとんどない。新婚旅行は三組に一組が海外。

(9・21毎日)

平均的日本人

総理府統計局が発表した社会生活基本調査によると――小学時代から塾通い、中学・高校時代はガリ勉。大学に入れば趣味や娯楽、交際を楽しむ。男性は職場や仕事に、女性には家庭にそれぞれ縛られがち。年をとれば、ぶらぶら過ごすことが多く、どちらからいえば孤独な暮らしとなりそう。

(10・10朝日)

男は学業、女は異性で自殺

五二年三月から八月までの六か月間に自殺した二〇歳未満の自殺者についての調査結果(警察庁)。

自殺者数は全国で三九八人。男二六七人、女一三一人、二対一の割合で男性が多い。高校生が一二四人(三一・二%)で最も多く、有職少年九五五人(二三・九%)、無職少年八〇人(二〇・一%)。小学生も三人いた。

動機は「学業」一〇六人(二六・六%)、「家庭」五四人、「異性」五二人、「病苦」三九人、「職場・生活」一五人など。(10・15朝日)

私が結婚したら

「毎朝クツ磨きます」六三・九%、「着替え手伝います」五八・五%、「耳そうじします」五一・七%、「肩をおも

みします」六六・九%。東郷記念館がウェディングフェアに來た未婚女性三〇二人をアンケートした結果。「帰宅を寝ないで待つ」「愛情弁当を毎日つくる」など、どれも五〇%以上。半数を割ったのは「先に入浴しない」四六%、「ツメを切ってあげる」三四・八%だけ。

(10・20毎日)

OL氣質

住友商事の社内誌「こみゆにてい」(十月号)によると

一か月の貯金高は、三万円から四万円という人が約四割でもっとも多い。小遣いの使いみちとして「書籍」の購入をあげている人は一五%と少ない(女子社員対象のアンケートの結果)。(10・26朝日)

女房あつての亭主ヨ

現代の主婦にとって、内助

の功は依然重要な女の務めらしい。家庭主婦の七五・五%がこれを肯定、勤労主婦の中にも肯定派が七一・七%を占めるが、「夫の収入の半分は妻のもの」は六二・三%で「全部夫のもの」はわずか二・五%。ウーマンリブに対しては、「権利を主張するだけでなく、男性との協調対話が必要」「自分たちとは遊離している」など非支持層が三分の二近くあった。(日本主婦同盟の首都圏主婦二千名の意識調査から)

(11・4日経)

働く女、まだイバラの道

都民生局が都内の成人女性千五百人を対象に「婦人問題に関する世論調査」を行なった。

「現在仕事を持っている人」四二・五%、このうち「賃金が安い」「職種が限られた」

などで「就職時の男女差別を感じた人」三四・八%。家事分担では食事の用意・片づけ・洗濯などには八割の夫が手をださない。働く女性は、「共働きの負担が大きい」三九・二%、「子供のことがおろそかになる」二二%などの不安を感じている。

また若年定年制など職場から女性をしめだそうとすることについては半数前後が反発。しかし家庭の負担などから男性と同等の勤務が難しい現状は半数が認めている。

(11・11読売1・3毎日)

冬のボーナス予想は?

富士銀行ではサラリーマン家庭の主婦や独身男女あわせて八千人にボーナス予想調査を。去年より増えそう三五%、減りそう八%。使いみちは、貯金八七・二%、買物七七・一%、旅行・レジャー四

六・六%。三世帯に一世帯の割合で住宅資金の積み立てをしている。(11・12毎日)

結婚のパターン

挙式は親がかり、旅行は自前で海外へ、できれば家事と仕事を両立させたい、恋愛結婚八五・三%、親と別居七〇・五%——「ニューカップルの行動から見たライフスタイル」(商品科学研究所と組織工学研究所の共同調査から)。(11・15読売)

独身OLはきもの好き

しかし着るのは年に一、二回。一人で着られるのは一割。全日本きものコンサルタント協会が、関東と関西のOL千人を調査した結果。

(11・19読売)

日本の夫婦像

結婚後の男女の望ましい夫

のあり方は「家庭第一に考える」四四％、「仕事を第一に考える夫」四二％。仕事より家庭というマイホーム主義が、全般的な傾向（NHK放送世論調査所が一〇月に実施した二〇歳以上の男女三六〇〇人の調査で）。

(12・1日経)

しつけ教育はママゴトが

子供へのマナー教育担当者は、母四八・二％、先生三九・七％、祖父母の順。父はわずか七・八％「あき罐処理対策協会」が、親一三四人、子一一六人を対象にした調査で。

(12・6毎日)

女性ドライバーの意識調査

動機は「女でも運転ぐらいできたほうがよい」二七・三％、以下「家族の送迎」「ショッピング」「レジャー」の順。

日常点検を「必ずする」はわずか一〇・四％、「めんどろくさい」が多かった。富士重工の五百人調査で。

(12・8毎日)

主婦の買い物実態

三分の二は毎日買い物。一週間の平均買い物日数は東京五・八日、大阪五・九日だが、東京は午前七％、午後二七％、夕方六一％、大阪は午前三六％、午後二六％、夕方三八％。買い物時間三〇分以内は、東京三人に一人、大阪五人に一人（電電公社が五百人の主婦を調査した結果）。

(12・9読売)

女手一つに不況風寒く

交通遺児育英会が六三〇世帯を調査した結果では、母が「健康」はわずか二二・五％、働く母の月収は九割が一〇万円以下、七割が百人以下の小

企業勤め。同育英会は「遺児家庭の母親の雇用促進法」制定を働きかけ、一日に大会を開く。

一方、婦人少年局による

「寡婦の就業調査（三千人、うち死別五一・六％、離別四〇・四％）では、子供数平均一・七人、親を扶養する者一・七％、家計費一万一千円で、「一番困ること」の筆頭は経済問題。

八九・六％が働き、それで一家を支えている者が七四・三％、月収は自営が一三万五千、家族従業者九万八千、雇用労働者八万九千、内職五万五千。残業者の七二・九％が雇用労働者。（12・11毎日）

主婦の小遣い

「夫に内証のヘソクリ」を持っている人は三三・六％、額は平均四五万七千円。その財源は「家計から」が四割、あ

とはパート収入、株、親から（三和銀行女性調査グループ「奥さまと小遣いに関する調査」から）。（12・17朝日）

非行少女ふえる一方

少年非行に「女子」のかかわるケースが加速度を増していることが、警察庁のまとめた今年の「少年非行白書」で浮き彫り。刑法犯で補導される男子が四九年をピークに減少しているのに、女子は五年前の一・八四倍に。家出少年の数も初めて男子を上回った。その一〇に一人は「少女売春」などの犯罪の被害者になっている。（12・26朝日）

空前の離婚ブーム

厚生省がまとめた「昭和五二年における人口動態統計の概況」によると、離婚件数一二万九千件、人口千人当たり一・一四、四分四秒に一組の

割合で離婚が成立している。結婚五—一〇年という夫婦にそのピークが移っているのが特徴。

(1・1朝日)

「婦人白書」の要旨

(教育) 四四年以来、女子の高校進学率は男子を越し、五年には九三・五%。ただ四年制大学への進学率は二二・〇%で先進諸国の中では最も低く、専門分野にも片寄り。

(労働) 労働人口の三七・四%を女子が占め、六割以上が既婚者。平均賃金は男子の五八・三%にとどまっている。

(家庭) 一人暮らしの老人の四分の三は女性。寝たきり老人の介護者のうち八六・九%が婦人。夫の家事時間は、共働きで六分、共働き以外で七分。

(1・10朝日)

下宿生活七万円台に

全国大学生協連合会の「学

生の消費生活に関する実態調査」の五二年度分がまとまった。東京の場合は、下宿生活費が平均七万六九〇〇円で前年比一一・三%の伸び。仕送りだけで暮らしている人は前年より三・九%減って四二・三%。そして全体をおおうのは「就職不安」。

(1・19朝日)

親の願う子の未来像

男は体力第一、女はやさしく。日本生命保険会社と阿部進創造教育センターが協力して行なった「わが子の期待像アンケート」の結果。

(1・23朝日)

好きな文字、女は「愛」

男は「誠」女は「愛」が好きなトップ。最下位は「暗」。写植機メーカー、写研が東京と大阪の男女二千五百人を対象にした調査で。

(1・25読売)

一七年ぶりの失業者数

一二月の完全失業者は男子七四万、女子三七万で、前年同月比二七・五%、二七・六%の増加。一月以来連続百万人を記録、三四年の「ナベ底」以来の最高記録。

(1・31読売)

働く婦人の家事負担

世界の職業婦人は夫の協力が不十分なため仕事と家庭を両立させるのに苦労しているという調査報告が国連で発表された。いずこも「亭主関白」。

例えばフィンランドでは、夕食の準備||妻八五、夫九、せんたく||妻八〇、夫一〇、買物||妻七八、夫二など。妻と夫の教育水準が高いほど分担率はよくなると。

(2・2毎日)

現代女子短大生気質

女子短大生の生活は、生活費の全額両親負担九一%、入学動機は「生活をエンジョイするため」四六・六%、何に力を入れているかは、「友人とのふれあい」「サークル活動」各七四%など。

フォークとテレビが大好きで本を読むのは月に一、二冊。生活をエンジョイしたあと二五歳までには結婚を。

(2・8毎日)

中高年の女ひとり

平均月収は死別一五万二千円、未婚一三万八千円、離婚一二万七千円。離別者の四一%は一〇万円に満たない。死別者には亡夫の勤務先や近所の人が世話するが離別者には冷たく相談相手もない。

現在働いているのは死別の七六%、未婚八五・五%、離

別八六%。しかし「今の職場が二二か所目」「一日に三つのパートを回るのでどれが主たる仕事かわからない」など、いずれも離別者に多い。

東京都老人総合研究所がお茶の水女子大袖井孝子助教授と協力、二三区に住む配偶者のいない女性六八一人を対象とした調査で。(2・14読売)

再就職希望の主婦の障害

「専業主婦」のうち五人に二人までがパートを含む再就職を希望しているが、育児(四四%)、夫の反対(三三・五%)、家事(二四・五%)が障害に。

結婚前に勤務経験のある人八八%で、退職理由は、出産のため(三〇・三%)、家事に専念のため(二九・五%)。

再就職希望の理由は子供に手がからなくなった(二六・三%)、生活費の補てん

(二一・九%)など。富国生命の調べ。(2・28毎日)

死を急ぐ少年少女たち

少年の自殺についての全国集計(警察庁調べ)によると昨年一年間に自殺した少年は七八四人。総数では四九年以降減少傾向にあるが、小学生の自殺など、自殺年齢の低下が目立った。入試の失敗、学校ざらい、成績不良などの学業問題が原因の自殺が全体の二八%を占めている。

(3・3朝日)

中年女性のイメージは

「落ちついた」四〇%、「太った」三二%、「女ざかり」二七%、「分別ある」二六%、「生活力のある」二〇%、「おしゃべりな」一九%。

中年の始まりは三八歳、終わりは五二歳。自分自身の生き方に「自信がある」三五%

に対し、「母親として自信がある」は五二%。現在の生活に「非常に満足」一〇%、「まあまあ満足」七四%。大正海上火災が都内の三五―五五歳のサラリーマンの妻三百人を対象にした調査で。

(3・10読売)

勉学よりおしゃれ

女子大生

家からの仕送りは五―七万円、大学生活が「楽しい」は四%、大半(七七%)は積極的な意欲はないが辞めるほどでもなし。化粧とは女子学生にとって「女性を強調する手段」三二%、「他人に不快感を与えないため」一六%で、支出中、大きな割合を占めるのが被服費と化粧品代。(杉野女子大の調査)

(3・14日経)

くたばれ適齢期

日本の女性の初婚年齢が年々高くなっている。五二年の平均初婚年齢は二四・九歳。高学歴化、職場進出、自主性の向上、分べん医学の発達などが一般的理由。「結婚適齢期」については「大事なこと」(三二%)、「大事でない」(四八%)と未婚女性は答えている(総理府調べ)。

(3・28朝日)

離婚の生態

五二年度の離婚は、夫の暴力、酒乱が主な原因。性格の不一致、浮気が次に続いている(妻の申し立て)。厚生省の調査によると、離婚した夫婦は一般夫妻に比べて、恋愛結婚し、学歴が低く、子供がいず、親と同居している割合が多いとある。財産分与・慰謝料は二百万円以下が七割。「家事」への報いは厳しい状態にある。

(3・28—30 信毎)

子供の誕生日が最大の喜び

都内の二、三〇代の主婦五百人を対象にした「家庭のよろこび」調査(第一勧銀)で、一番大事な喜びの日は「子供の誕生日」で、三四%。「結婚記念日」五・八%、「正月」五・二%と、他はぐっと低かった。「夫の給料日」と答えた人も二人。

「生涯忘れ得ぬよろこび」も、トップは「子供の誕生」四八・二%、ついで「結婚」二三・四%で、他は一〇%以下。子供のお祝いには「父親抜き」が約半数だった。

(3・30 毎日)

本 本

脈打つ「断固公害追放」

有害食品追放で数々のヒットをとばしている美唄消費者協会が、今までの活動を一冊の本にまとめた。「ベカンベの詩(うた)」。ベカンベはアイヌが常食した植物の実で、公害のない自然食品をと願った題名。地元の女性史なども収録してあり一冊四〇〇円。

(9・21 道新)

『スーパードレイ

—〇〇九人—

『二十一世紀を孕む女のカタログスーパードレイ—〇〇九』という本が近く出版される。女たちが選んだ世界人物事典の女性編。企画・立案・編集・筆者すべて女。上巻に収録されたのは阿部定からスーザン・ソントグまで四八五人。

(11・10 朝日)

女って？

女とは何ぞや、は永遠のなぞ。四人の新聞記者がその「本質」をせまって歩きまわった。題して『女』。読売新聞社大阪本社、八五〇円。

(11・12 読売)

心を打つ「女の悲しみ」

大原富枝著『信従の海』は表題作ほか、三編を収めた小説集だが、全体として四部作をなすように構成されている。いずれも川を表題としていて、それぞれの川のはとりには、いつも同じ一人の女がたたずんでいる。微妙にエロティックな川の姿が女の心を反映し、そのひそかな思いを、客観化している。

(11・28 読売)

『母子福祉四十年』

戦前・戦中・戦後各編に、

著者(山高しげり)とともに婦人運動を進めてきた人たちの手記が数多く入っており、母子福祉の足跡をたどるうえで貴重な資料。翔文化、九八〇円。

(11・21 読売・28 日経)

『生物時計をさぐる』

宇尾淳子著。サーカディアン・リズムを調節するのは食道下神経節だという定説を破り、それは視葉であることを明らかにした研究体験記。

米・英・独と留学先を変え、家族もちの女性科学者が困難をこえて研究を進めていく姿はまことに立派。蒼樹書房、一八〇〇円。

(12・5 読売)

自己主張が自他を幸せに

米国の女流心理学者たちによる自己主張のトレーニング・グループの具体的事例集

『自分を変える本』がほん訳出版された。声高に理屈をふり回したりしていないが、女の解放を着実に目指した本。BOC出版部、一三〇〇円。

(12・9毎日ほか)

『ぼんじゅうる』

創刊七年目、山の手唯一の月刊タウン誌。編集は全員女性。月刊、一五〇円。

(12・11読売)

家業の暇に詩集自費出版

家業の雑貨店を継ぐかたわら詩作にとりくんでいる楠美純子さん(三〇)が、念願の詩集『櫓(そり)をひく』を自費出版した。

(1・6道新)

『ふるさととは林檎の匂い』

「読者の歳時記」として、朝日新聞の東京版に四年余掲載されたコラム「日時計」の投

稿者の一人、主婦吉野弘子さんが、同欄に載った自分の作品を中心に約九〇編の短文を本にし、自費出版する。

(1・8朝日)

『ふるさと幻想』

女であり、出産することを思想化し、「あたし子供を生んだのよ」ではなくて「あたし子供が生まれたのよ」という表現を貫き通す森崎和江さんの朝鮮考。「朝鮮の実感にことばを与えて朝鮮を生みたい」という切実な心情が逆に「日本」をあらわにさせている。大和書房、一三〇〇円。

(1・9読売)

カメラで捕えた銘仙の機女

秩父銘仙を織りつづけた織女(はため)たちを追った写真集『秩父機織唄』。年季・前借証文の資料も収録。主婦と生活社、四八〇〇円。

(1・16読売)

『アメリカ史のなかの女性』

歴史学者が豊富な資料と女の生き方に対する温かな目くばりで綴ったアメリカ女性史。ペイジ・スミス著、東浦めい訳。研究社出版、二五〇〇円。

(1・16読売)

『この風の音を聞かないか』

農民詩人渋谷定輔氏の若き日の妻で、共に農民運動に飛び込み、二五歳で亡くなった渋谷黎子の日記や手紙が、半世紀ぶりに遺稿集『この風の音を聞かないか——愛と闘いの記録』(家の光協会刊)として日の目を見る。

(1・17朝日)

『ぼづゝのあとに』

従軍看護婦の手記が出版された。日中戦争から太平洋戦争にかけて従軍した看護婦の

数は三万三千余人。そのうち戦死・戦病死したものは千四百余人。戦争を知らない若い世代に戦争の意味をわかってもらいたい、という願いは実って反響が続々。五月には『続・ぼづゝのあとに』も刊行予定。

(1・23読売)

『女子教育』創刊

男女平等と女性の自立の実現のために。一部八〇〇円。季刊。かりばね書房。

(2・5読売)

『わかれ道おもいで道』

太平洋戦争中、労働運動家の子として暮らした少女の体験をもとに描いた物語。戦時中の社会主義者とその家族の生活がうかがわれ、貴重。山花郁子著、岩崎書店、九八〇円。

(2・6読売)

『炎は海を越えて』

九州の古い陶窯、高取焼十

代目の波乱に富んだ女性陶工
一代記。女という制約をこえ
たがんばりを生き生きと伝え
ている。高取静山著、平凡
社、九〇〇円。

(2・6読売)

『母乳をだす本』

林せつ子・布村東三共著、
ビジョン出版、八五〇円。

(2・14毎日)

『埋もれた遺書——

日本の母たち』

日本の女性史のためとはあ
えて言わないけれど、わたし
たち民衆が生きて来てこれか
らも生き継いで行く、その原
点となるべき母たちの重い足
どりと声を、ひとつでも多
く、著者の筆により世に残し
てもらいたい。畑山博著、潮
出版社、九八〇円。

(2・27読売)

『土下座の記録』

ベーチェット病の患者、斎
藤とみさん(四八)は、『夜
明け前の福祉——雨の中の土
下座の記録』を自費出版し
た。「べ病」という難病があっ
たんだけど、親は強く生きて
行こうとしたんだ、というこ
とを子供に残しておきたかつ
た」

(2・27毎日埼玉)

『ガラスのうさぎ』

一二歳のとき、戦禍で父母
と妹を相次いで亡くした少女
が、三三年たった今、二児の
母親となり、自分の体験を子
供に伝えようと一冊の本を書
いた。作者高木敏子さんのも
とには感動の手紙が寄せら
れ、映画化の話も進んでい
る。金の星社刊。

(3・8朝日)

『梨花鎮魂』

昨年一月なくなつた農民
作家、吉野せいさん(第六回
大宅壮一ノンフィクション
賞、第一五回田村俊子賞受
賞)の遺品の中から、次女・

梨花の一月後の命日、昭和
六年一月三〇日から、四か月
間続いている日記が発見され
た。『梨花鎮魂』と題して発
表される。(3・10朝日)

『女でござる』

十五世羽左衛門の娘で、踊
りの道をひたすら突っ走って
きた吾妻徳穂さん。「踊りを
天職と考えた一人の女の強さ
と弱さ、とどのつまり運命に
さからいきれなかった姿を、
世の女性に問いかけたかつ
た」と自叙伝を。読売新聞
社、一三〇〇円。

(3・20読売)

相談

夫婦関係をこばむ妻

五一歳の公務員、妻は五〇
歳、結婚生活二八年ですが、
一年半ほど前から妻が全くセ
ックスを拒否、「他の女性と
つきあうぞ」と言っても、
「離婚しないのならいい」と
いう始末です。

〔答〕軽度の糖尿病、パート
勤務、それに三人のお子持
ち、それが五〇歳代女性にと
って負担にならないはずはあ
りません。それに欲望の赴く
まま衝動に走るあなた。奥さ
んのお気持ちをもう少し考え
てみてはいかがですか。「他
に適当な女性を求めて」は虫
がよすぎます(平井富雄)。

(10・10読売)

「男性社会」の原稿にコチン

新聞を広げて「今日は何のぐらゐ怒ることがあるかしら」男性社会で作られた特有の無神経な表現に、私のフェミニズム・アンテナがビリビリ。先日「流通」問題、「頭でっかちになった」とはいえ、女性に頼るわけにはいかない」で怒りは頂点に。なぜ男にはできて女にできないといわなければ気がすまないのか。

〔答〕差別表現には気を使っているが現在婦人部の重要なテーマになっている。このたびは婦人部に女性のデスクも生まれた。ご支援を得てさらに努力を続けたい（山本婦人部長）。（10・15読売）

年下の男性との交際は？

友人（四七）が二五歳も年下の男と交際中。うまくいく

かしら？

〔答〕いいじゃないですか。女は四〇代に入って人生のおもしろさを知り魅力的になる。そういう女性とつきあうことの楽しさを知っている青年はたくさんいる（ヘレンおばさん）。（11・13読売）

妻のパート収入があると：

パートでも、収入があれば夫の扶養者から除外され、さかのぼって税金を徴収されるか。

〔答〕一年の収入が七〇万円以下なら所得税はかかりず配偶者控除も受けられますが、七〇—七九万円だと所得税はかかる。配偶者控除が受けられなくなり、七九万円を超すと所得税がかかり配偶者控除もなくなります。

（11・21読売）

劣等感で死にたいほど

子供の頃から顔や性格に劣等感を抱き悩んでいる。外出しなければならぬときは前夜は眠れず下痢までしてしまふありさま。夫も無愛想だ、田舎者め、とバカにする。子供さえいなければ、と死を思う毎日。

〔答〕三九歳にもなつてなんと情けない。美しいほうがよいかもしれないが心ばえの美しさに男性はひかれるもの。長く結婚していれば相互の不満はでてくる。劣等感をのりつけて心の逃避をしているのでは。「死を思う」というのも敗北の心理。「子供さえいなかったら」とは何事か。しっかりして下さい。亭主のエゴにまけるな（平井富雄）。（11・26読売）

「化粧しない」と離婚話

昨年見合い結婚した二四歳の女。ちょっとした夫婦げん

かから「化粧もしない」と離婚を申し渡され、荷物を引き取りました。その後半年、何の連絡もありませんが。

〔答〕別れるにしてもなつとくのかよく別れ方をすべきで、仲人が間に立つのもいいでしょうが問題は本人同士です。ささいなことを理由に離婚を迫る夫にこそ問題があるわけで、家裁に調停申し立てをするのが一番よいでしょう（鍛冶千鶴子）。（12・10読売）

女にふられ帰って来た彼

サムと同棲して七年、次々に秘書に手を出し、今度は特に深入りしたもののふられたようです。そんな彼とよりを戻すべきか：（二八歳の女）。

〔答〕あなたのもとへ戻ってきたとしても、魅力ある男とは言えません。思い出は箱に収め「株券及び家の権利書」

と書いてしまい、新しいロマ
ンスの道へノ（ヘレンおばさ
ん）（12・18読売）

妻が働き私が家事を

妻は年収六百万円、こよな
く仕事を愛しています。私が
仕事をやめ、子どもの面倒を
みてはいけないでしょうか。

〔答〕主夫がいけない理由は
どこにもありません。ただし
あなたのバラ色の夢は一年と
は続かないでしょう。あきて
しまつて（ヘレンおばさ
ん）。（2・19読売）

娘を傷ものにした

と、二二歳の息子が慰謝料
を求められています。

〔答〕結婚の約束をして肉体
関係にはいったのに一方的に
破ったというのならともかく
慰謝料を払えとはへんな話。
当人同士が解決するのが筋。
それでも解決しないなら調停

を頼むほかないでしょう（小
山いと子）。（12・26読売）

自立する女に都が福祉資金

夫に死なれ、一人暮らしの

四一歳、自立資金がほしい。

〔答〕月収一七万三千元以下
で都に六か月以上居住する二
五歳以上の婦人には「都婦人
福祉資金」が年利三％で貸し
付けられます。一一種類あ
り、五―百万円まで、条件も
いろいろ。民生局母子福祉課
に問い合わせを。

（2・6読売）

再婚の夫も酒びたり

しゅうとめと夫の浮気に苦
労しつつ二〇年耐え、「必ず
幸福にする」という男に会い
再婚した。が、今度の夫も酒
びたり。入籍もしてくれな
い。置いてきた子供たちは
「お母さん一人ならしあわせ
にしてあげる」というが：

（五二歳の女）。

〔答〕女といえども家庭や子
を捨てて新しい生活を選ぶ自
由のあるかわり、たとえ地獄
に落ちるほど苦勞しても後悔
しないという責任の裏づけを
要求される。五二歳の若さで

働くにも限界の年などと言わ
ず、もっと前向きに。娘さん
のもとへ逃げ帰るなど考えな
いこと（沢地久枝）。

（2・10読売）

退職金をくれない会社

二六年勤めたが昨秋解雇さ
れ、退職金もない（六二歳の
女）。

〔答〕以前退職した人の退職
金を調べ、支払われていれば
その基準によって、退職金を
算出して会社に請求すること。
会社が応じなければ、裁
判所に退職金請求の訴えを
（佐々木秀典）。

（2・27朝日）

再婚の妻に前から男

四五歳の妻と再婚したが、
六年間も続いていた愛人がい
た……（四四歳の男）。

〔答〕離婚は妻の不貞による
ものですから、申し出れば問
題なくできるので、最寄りの
家裁へ相談してみて下さい。

（2・27読売）

離婚したいが子供が不びん

職を転々、金も使い込む
夫。離婚したいが片親にして
はかわいそう（二九歳の
母）。

〔答〕しばらくご主人をたて
る家庭生活であるように努力
をしながら、事態を見定めて
下さい。自然に心はきまるこ
とだと思います（沢地久枝）。

（3・4読売）

同性の女の子にあこがれ

一三歳の女子中学生。明る

くて運動神経抜群のクラスメイトにあこがれていますが「好きです」と言えず、胸がドキドキするだけです。

〔答〕 少年少女がはのかなあこがれを同性に持つことがよくあります。それは子供たちが豊かに持っている未来への可能性であり、あこがれこそ自分の反省、進歩の形です。『女同士で好きだ』というのはおかしい』という固定観念をまず吹き飛ばし素直に申し入れてもらえん(鴨居洋子)。

(3・10 毎日)

女ができ娘の夫が家出

農家の跡とりに嫁ぎ五年働いたのに義父母は慰謝料を払えないと言うが……。

〔答〕 自分の選んだ相手に裏切られた娘さん。そんな相手に早く見切りをつけて、自立される方途を探して(鍛冶千鶴子)。

(3・15 読売)

人

七九歳の英語の先生

お年寄りたちの「寿英語教室」(恵比須区民会館) 教師は中込富士子さん。「パスポートのサインができるようになった」「孫に尊敬された」と生徒たちも大喜び。

(9・15 毎日)

国際捜査の女刑事

警視庁に新設の国際捜査共助係の女性刑事第一号清水康子さん(二六)。昨年末、南米系外人スリ団が上陸したさい、スペイン留学の経験がある彼女のスペイン語が捜査に役立ったのがきっかけでの起用。

(9・19 道新)

お茶大出の巡査部長

斎藤澄江さん。学生時代は権力的な警察に反感、五〇年卒業時、教員試験もパスしたが「女性の新しい職場として魅力を感じ」警察入り。将来の女署長と上司が目を細める勤務ぶり。

(9・21 毎日)

女性解放の論文集を出版

ますます執筆に意欲を示す山川菊栄さん(八七)。「女性解放へ——社会主義婦人運動論」(日本婦人会議出版局刊)には、大正デモクラシー当時を中心に、晶子・らいてう等との「母性保護論争」など一三篇を収載、校正も自分の手で行ない、かつて検閲で削除された部分を補った。「当用漢字に時々古い文字がまじりましてネ、動脈硬化だ」と自分を叱っております。

(9・22 毎日)

鉄と取り組んで三七年

新日鉄・釜石製鉄所で研究ひと筋の半田ミナさん。コークス量節減や「高純度鋳物鉄」の生産化などに成功。一七歳で入社、三日目から「一番弱い化学の仕事をやられ」「死ぬまで勉強と工夫です」。

(9・29 毎日)

アイヌ語と日本の敬語研究

博士号をとったキーステン・田口さん(二九歳、デンマーク生まれ)。「敬語をなくすには、その前に男女・上下の関係をなくす、平等になる、つまり社会状況を変えなきゃ。女性を解放しなきゃダメなんだなあ」。

(10・3 朝日)

「ドヤ街」の保健婦

保健婦生活三〇年の渡辺幸子さん(五一)。日雇い労働

者や家族との交流を『寿町保健日記』にまとめた。「この町に一度はいると、とりこになる。ダイナミックな解放感があります。人間がとにかく仲間なのね。人と人との結びつきが、普通の社会の通念と違う。知識のある人のほうが冷たいわね」(10・10朝日)

生活問題専門学校

「生活の専門家・生活問題のプロ」と自任する山本松代さん(六八歳、農林省初代生活改善課長)。生活問題の専門家養成のミニ学校をつくる。「生活優先か、経済成長優先かじゃない。生活が目的で経済は手段です」(10・10朝日)

映画一すじ

「日本映画復興のために」と私財を投じて文化財団を設立した山路ふみ子さんによる第

一回「山路ふみ子映画功労賞」をうける浦辺糸子さん。

一七歳で浅草のコーラスガールに。根性のない人は消えればいい、ときびしい。名バイプレーヤー。(10・12読売)

患者の謝礼辞退運動

「金品のお礼に勝る患者の笑顔」などの標語で、患者からのお礼辞退運動をしている立山正子さん(五一)。日本看護協会看護婦部会秋田支部長。(10・12道新)

札幌の女性裁判所長転任

全国で二人目の女性裁判所長、野田愛子判事が、二〇日付で前橋家裁所長に移動。一年一か月の札幌生活だった。(10・21朝日北海道)

表彰された女性警察職員

全国優良警察職員として警

察庁から表彰された相沢みよさん(五三)。女性受賞は初めて。戦時下の一八年、旭川

署に交換手として勤務、一時退職したあと道庁警察部に再就職、三三年間にわたり交換手一筋。今でも夜勤を続けている。(10・24道新)

旭川市文化奨励賞を受ける

伊藤雪女さん(七九)。東京女子薬学校卒。俳句の道六〇年。「花樺社」主宰。育った俳人千二百人。道俳句協会地方委員、旭川市民文芸俳句部門選者。(10・25朝日北海道)

女性のキャリア外交官誕生

外務省に二〇年ぶりの女性キャリア外交官が。外務公務員上級試験に清井美紀恵さん(二三)と楠田かおるさん(二二)が合格。将来は女性大使が誕生するかも。

(10・26日経・朝日)

共産党初の女性幹部

党員四〇万弱。そのうち幹部会委員は四二人。「党員の三分の一は女性だから大いにかんばれということでしょう」と語る小笠原貞子さん(五七)。脳卒中で倒れた夫と、八八歳の老母と二人とも寝たきり。ハシをとり、二人に食べさせている。(10・27道新)

中三で音楽コンクール一位

中村絃子以来二人目の中学生一位となった千住真理子さん(一五)。「天性の音楽家」と審査員も感激。(10・29毎日)

労働省広報室長に女性

労働省新設の大臣官房総務課広報室長に川橋幸子さん(三九)が起用された。

(11・2毎日)

「広報室は各局のやっている仕事を知らせするいわば通訳ですね」と、にっこりPR。
(11・2日経)

身障者への理解をひろげる

広告ゼロ、口コミだけで一万四千部、さらに増刷中の小さな一冊『ともにいきる・身障者に正しい理解を』をまとめた片岡みどりさん(五〇)。NHK劇団二期生、朗読を通じて身障者の会に入り、理事長を二二年。「人にはやさしい心が、それを掘り起こしたい」と。
(11・4朝日)

第一四回日本翻訳文化賞

湯楨ます、薄井担子、小玉香津子さんら。「ナイチンゲール著作集(全三巻)」で。第一三回日本翻訳出版文化賞も同時に受賞。

(11・11読売)

サモアで産む

南太平洋の小さな島国西サモアに住む若い夫婦、大石敏雄・登代子さんはサモアで二回出産。「小さな島国では、土地の人々との連帯なしには、充実した生活は営めません。お産のたびに帰国する白人たちは地元の人々からみれば「ビジター」に過ぎない。地元の人と仲良くなるためにも西サモアでお産をする覚悟を決めました」。出産費用は千四百円。
(11・11朝日)

不幸をバネに生きる

「婦人公論」編集部次長から作家となった沢地久枝さん。一四歳のとき満州で敗戦、二八歳のとき心臓病で倒れ、一方会社では、夜間大学出・女・異例の若さで編集次長になったこと等へのあつれきに

苦しむ。「意地でもへこたれるわけにはいかなかった」。

学生結婚の夫は酒飲みの共產黨員、ついに離婚。三八歳でまた心臓の大手術、ことしの六月にも失神、「また、ためされている、なぜこんなに」と思うこともある。でも私は後悔したくない人間なんです。生きてる限り怠けることができない。本当は弱虫なんだけど。(運命は不幸以外のムチを知らない)とツアイクは書いている。
(11・12読売)

初の「女船長」へ

甲種一等航海士の筆記試験に女で初めて合格した若原千鶴子さん(二三)。一年間船に乗って経験を積み、口述試験に受ければ、初の女船長誕生となる。「海はいいですよ、ほんと、海みてる、小さなことなんかすぐ忘れちゃ

うから」
(11・12朝日)

船長として最高ランクの甲種筆記試験合格者六人の一人として、女性では初めて、しかも史上最年少の榮譽を手にした若原千鶴子さんが、船長になるには「五百トン以上の遠洋航路の商船に一年以上の乗船歴」が必要だが、「夜間業務のある外洋には乗せられない」と、どの会社からも断われ、口述試験が受けられない。「一見男女平等のはずだが、まだまだ差別があることを感じた」。

(3・11毎日)

日本の伝統工芸に気を吐く

来春、イタリヤの古城でアクセサリーの展示会を開く村山治江さん(四九)。装飾品デザイナー。「デザインするだけだから製品としての値段はわからない」と。東南アジアや南米に決死の貴石探掘。

(11・15 読売)

四八歳で社会保険労務士

子持ちで会社勤めの札幌の女性(四八)が、職場の仕事を通じ猛勉強、三度目の正直で国家試験に合格。できれば開業したいと語っている。

(11・17 道新)

青年海外協力隊員

一盛和世さん(二六)と平岩千尋さん(二四)。南太平洋に浮かぶ西サモアで、世界保健機関の医師団とともに象皮病撲滅の第一線に立っている。朝夕、蚊を採取、血液検査に出かける。

(11・18 朝日)

男よりも仕事を選ぶ

「フランス航空宇宙工業会日本代表」「貿易コンサルタン」の肩書を持つ平野清子さん。日仏の男たちの間に立つ

て商談を成立させている。学生時代フランス語は全くやらなかったのに必要に迫られて二年間でマスター。マンションに秘書を置いて独立独歩。

(11・19 朝日)

研究こそ生きる支え

「幾つものカベがあり、死にたい思い」をしてきたが、それらに立ち向かうことで乗り越えてきた」という君島久子さん(五二)。国立民族学博物館教授、中国文学・歴史民族学専攻。(11・19 読売)

婦人消防官活躍

目黒消防署の婦人消防官西条五子さん(二五)。階級章は星一つ。ものおじしな人で人の中に入っていける、と自己PRを入署面接に。

「社会のお役に直接立てる仕事ができたくて」就職。幼稚園や独り暮らしの老人訪問、

広報紙作成など、仕事は山積。(11・22 読売)

走り続ける四二歳

世界女子マラソン界の第一人者、ミチコ・ゴーマン夫人は、今年にはいつてからボストン・マラソン、ワールド・マスタース、ニューヨーク市マラソンで優勝。

「彼女の意気込みは大したものだ」とは夫のマイク氏の弁。(11・23 読売)

英断にこたえた「一号」

文部省情報図書館課長の遠山敦子さん。三七年に文部省が採用したキャリアウーマン組の第一号。

小学四年の娘が、最近の作文に将来は職業を持ちたいと書いた。それを知って、「それなりに、私の後ろ姿を見ていてくれるのかなあ」

(11・24 読売)

ジェット整備の婦人自衛官

一等海士加藤了子さん(二〇)。「心身の鍛練になるし、女性の職業として安定すると思って」。月給八万五千円。将来は整備士の資格をとりたいし、パイロットにもなりたい、と。(11・26 朝日)

野坂恵子意欲の二十弦箏

二十弦箏の野坂恵子が「箏でドラマを弾く」と銘打って、一二月二日、七回目のリサイタルを開く。曲目の最初は「鎮魂歌」で、長崎で被爆した一〇歳のときの荻野美智子の詩に野坂が曲をつけ、ソプラノの増田睦美が歌う。

(11・29 読売)

下町を歩く米国女性

「下町は明るくて人情が厚いので大好き」と体の不自由なドロシー・テッソンさん(三

五)は江戸時代の町人文化を研究する。下町っ子の案内で、電動イスに乗ってあこがれの浅草かいわいを歩く。

(11・30朝日)

全集に見る女性の昭和史

講談社から佐多稲子全集全一八巻が出る。デビュー作「キャラメル工場から」など一九二〇年代後半から三三年までの初期作品が収められている。これらの作品に描かれている少女たちの姿は胸を打つ。不況の農村から上京して工場の寄宿舎に寝泊りして働く少女たちは、けなげで哀切である。

現在のOLたちは豊かで海外旅行にも出かけていく。しかし、佐多さんは疑問を持つ。婦人労働者はそんなに恵まれているだろうか？ 不況で女子就職難が起きているのではないか――。

婦人問題とプロレタリア運動。これは佐多さんの生涯のテーマとなった。

(12・1読売)

文も絵も自作

上質紙を九つに切り、その二枚を半分に折ってホッチキスでとめただけの八ページの絵本――これが赤間紀子さん(二四)の手作り絵本。いま七冊目の製作中。

「やってる最中はつらくてもうやめようと思うんだけど、終わるとまた次を考えてる」

(12・4読売)

素焼きの家を完成

陶土一四〇トン、世界最大の「素焼きの家」を平塚市郊外につくった藤田昭子さん(四四)。新しい分野を精力的に開拓している女流彫刻家。夢は「みんなが参加できる焼物公園」

(12・5読売)

女ひとりヨットで世界一周

オーストラリア出身のアン・ガッシュさん(五四)。二年半前「どうせ引き止められるから」と家族に内証で出港、無事世界一周を。「英国へ行くのにお金足りなかったのでヨットで行ったのよ」と祝杯！

(12・6読売)

ソ連・東欧、おんな一人旅

旅行レポーター・久保田弘子さんは、ソ連・東欧を約二か月間旅行して、このほど帰国した。ジーンズと二〇キロ余りのリュックをかついだ彼女は、土地の人たちの熱い心に触れることができたという。

レニングラードで出会ったベラは、三組に一組というソ連の離婚率の高さの例にもれず、離婚経験者。第二次大戦後、男女の比率が対一〇近

くになり、女たちが男を大事にしすぎたから、亭主関白がいつそう強くなったとか。

(12・6読売)

車イス少女、短大へ

車いすの生活が続く桑名敦子さん(一八)は、福島市の聖母女子短大の推せん入学に合格、「大学で英語を学び、独り立ちしたい」という夢を実現。

(12・6朝日)

駿河ダコの伝統を守る

一日中、時には夜なべまでして、あぐらをかいてタコの武者絵を描く静岡市の四代目鳳八(たこはち)、加藤阿さ子さん(四九)。父のあとを継いで三年。「女の描く武者絵はやっぱり線が弱い」と言われると、反撥して筆勢を強くする。

(12・11読売)

『奇人でけっこう』

二五年間、妻として付き人

として見つけた左卜全の思い

出をまとめた三ヶ島糸さん。

「夫の実像のきびしさかなし

き、特異な芸の出どころを独

り秘めておくには切な過ぎま

した」

(12・12読売)

モンゴルの先覚女性

教育近代化に成功したモン

ゴル。その芽は七〇年前、若

い日本女性、河原操子によっ

てまかれた。東京女高師を出

て明治三六年単身モンゴル

へ。女学堂を開き、卒業生三

人を日本に留学させるなど尽

力した。

(12・15毎日)

自立する女のマンガを

チビツ子にバカうけの「キ

ャンディ・キャンディ」の作

家、いがらしゆみこさん(二

七)。高三から漫画雑誌でデ

ビュー。「一人ぼっちでも明

るく、自分で考え、自分の足

で歩いて行こうって、キャン

ディを借りて訴えてる」

(12・16読売)

ボクシングレフェリー

女でただひとりのレフェリ

ー、今は水沢市の体育協会で

事務をとる大久保令子さん。

東海大学二年生とき資格を

取った。女を意識せずにひた

走った学生時代。それがいま

や「ボクシング」と「女であ

る自分」との間にすぎ間がヒ

ューヒューと。

(12・17朝日)

赤いドレスのうらない師

銀座日航ホテル前で人気の

杉田典映さん(三一)。慶大

法学部在学中からこの道に。

田中角栄の没落、江川君のプ

ロ入り拒否等を早々と予告。

夢は易学を経営コンサルタン

トに取り入れること。

(12・22毎日)

第二回歴史文学賞を受ける

松本幸子さん(四六)。二

児の母。受賞作は『閑谷の

日々』。パートの事務員をし

ている。

(12・22読売)

水原勇氣はいた!

ビュンビュンと左腕から快

速球、打者を三振に打ちとる

女投手、星野富恵ちゃん(小

六)。「レッドサンズ」の五番

打者で一番のノックポ。

ずっと男の子と野球をやり

たいという彼女、果たして中

学の野球部が受け入れてくれ

るかどうか。(12・22読売)

混血孤児を育てる

日本の役人からも、主婦か

らも米軍将校夫人からも、混

血孤児の世話なんてと責めら

れた。「反撥して意地で今ま

で続けてこられたんです」と

いう沢田美喜さん(七六)。

罪を犯した子に面会に行っ

た控室で「いい年してヒモが

いるのかよ」とからまれ、

「ヒモの意味知らなくて、バ

ンツのヒモがとけたのかと、

足もと見ちゃいました。ホホ

ホ」二千人を世話し、いま園

児は九〇人。(12・24読売)

身障者に電動式車イスを

西洋料理とアート・フラワ

ーを三〇年教えている飯田深

雪さん(七四)。五〇年秋、

勲五等宝冠章を受けて以来、

なにか世間に役立つことはな

いかと身障者に電動式車イス

を贈りつつづけている。

(12・31朝日)

ファッションモデルの社長

宮嶋美智子さん(四三)。

札幌や東京でモデルをしたあ

と、昭和三十六年社長に。最近

はさっぽろモード推進委員会

のメンバーとして海外にもで

かけて活躍。(1・1道新)

女工哀史を研究

英国シェフィールド大学で経済史を教えるジャネット・E・ハンターさん(二八)。「研究テーマは近代日本の女性史。来日して多くの人に会ったが、この研究者が少なく困ったという。「日本で成功した女の人は非常にがんばる人。そういう人でないと成功できない」「日本の夫は会社第一、夜遅く帰り、週末にも出ていく。英国では考えられない」「小さい時からの習慣はなかなか改まらない。強制的にやってもダメ。自然に女性の意識を変えなくては」

(1・1読売)

助産婦一人アルゼンチンへ

帝京大学付属病院の産科に勤務する藤原美幸さん(三〇)は、今月末アルゼンチン

へ向かう。日系の人々、とりわけ婦人たちの母性保健のために広く活動するのが目的。

「もし私が必要とされているなら、新しい天地に思いきりぶつかって自身を試してみたい」と。(1・6読売)

世界を舞台に歌う蝶

イタリアのミラノに住み、欧米で歌いまくる世界的ブリマドンナ、東敦子さん。当たり役は「マダム・バタフライ」。悩みは日本に歌劇場がないこと。(1・6読売)

“小さな喜び”を売る

アトリエ関花羅。実は、主婦一人だけの工房である。東山千恵さん(三〇)。このブランドのついたリュックサックが一月五、六〇個も売れる。「これも一つの社会的評価かしら」と思うと、喜びがこみあがる。新しい生き方

を求める女性が着実に増えているようである。

(1・7読売)

仮定の人生なんてない

歌手、雪村いづみさん。「毎日が曲がり角だったともいえるし、そんなものなかったような気もする。私としては一本道を生きてきたつもり。そして、すべてはすばらしい体験だったと思っています。私、いま輝いていると思います。くる仕事、くる仕事を一生懸命トントンやる。いい歌をみつけたいとは思うけど、野心なんてないし、毎日を大切にしたいだけ。あしたが最後だとしても悔いはいわ。いまの恋も、まださめそうもないわね……」

(1・7読売)

源氏物語の女を講義する

女性の地位向上のため男

上に多忙な肩書きを持っていたが全部やめて今は「源氏物語」の講義だけの村山リウさん(七四)。「紫式部のようにすばらしい頭脳組織が女にあったら日本はすごく良くなっていたろうに。途中で合理性捨てたでしよう、封建制で女を低く見る社会のために」

(1・10読売)

放浪の女流画家

有島生馬に師事、二科に連続七回入選の才能をみせながら、二度の離婚のあと全国を放浪、日雇いや似顔絵かきをしながら創作、五二年、老人ホームでひっそり七七歳の生涯を終えた中尾一枝さん。遺作を知人が出版、即売会も開く。(1・12朝日)

馬に魅せられカメラ人生

パリ・サンジェルマンの個展で好評を博した今井寿恵さ

ん（四六）。フアッションカメラマンとして順風満帆の生活、タイムライフの「世界の写真家二〇人」にも選ばれたが「不完全燃焼感」に悩む。もっと美しく、もっと力強いものがほしいと「馬」に転身。父が残した家売り、北海道や岩手の牧場を転々。都会の女は「筋肉労働者」にたくましく変身した。

（1・13 読売）

劣等感捨て居直り人生

「負け犬のままで終わりたい、生きているあかしがほしい——それが文学の道に入った動機です」という萩原葉子さん（五七）。祖母の支配する暗い家庭で育てられ、母の浮気に苦しみ、長じては暴力亭主に悩む。離婚して初めて手足を伸ばし大きく呼吸する自由を味わった。その頃、書くことをすめられ、賞を

得た。文学の道も地獄だった。が文学を始めてから劣等感から抜け出せた。劣等感は自分をダメにするだけ。「魚にも人格がある」が今のモットー。「勇気を出して自分の人生に立ち向かわなくては」

（1・14 読売）

古裂絵

国立市の主婦、郡司つなさん（六六）は、一五年間作りためた「古裂絵（こぎれえ）」展を開いた。すり切れた座ぶとんがわを切り抜いて、イカを描いたり、白っぽい羽織の裏地で、ヒナゲシを咲かせたり。（1・14 朝日）

婦人白書を作った三一歳

第一回婦人白書を作成した総理府の坂東真理子さん。「特に娘さんを持つお父さん方に婦人の現状を認識してほしい」との弁。六か月の労作

だが、もう次の白書への意欲を。戦後っ子登用とは総理府もなかなかオツ。

（1・18 朝日）

実力社会のやまとなでしこ

ブロードウェーで四八年の歴史を持ちながらつづれかかっていたピーコン劇場の経営に乗り出したヒリヤー和子さん（三八）。昨夏の歌舞伎公演は睡眠二時間、死に物狂いでマスコミに売り込み、大入りにした。西陣のしにせに生まれたが「何かやりたくて」アメリカへ。ジュリアードの創設メンバー、ヒリヤー教授と結婚。「英語のビジネスは男女対等で話せるからいいわ。日本語は女として一歩退いた言葉を使わないといけないのでやりにくい」

（1・19 読売）

夫婦でバレエの審判員

新冠の寺田孝男さん、トミエさん（ともに四〇）は二人ともバレエの審判員。一緒に審判台に立つことも多く、びったり息の合った審判ぶり为好評。（1・19 道新）

ざっくばらんの生活を

「演奏は自分がむき出しになるので常にうそのない生活ではないとダメ」と、バイオリン一筋の辻久子さん（五一）。

「何か一つのことに打ち込むのは大切。バイオリンか恋か、悩んでバイオリンを捨てて人もいるがそれでいい。真剣に恋をした人は必ずまたバイオリンに戻る、中途半端な恋はダメ」（1・21 読売）

総評書記労初の女性委員長

奥島加奈子さんは男の子三人の母親。「組合書記は幹部の裏方で弱い立場ですが、なった以上は遊びなどを通じ

仲間の連帯を強めたい」

(1・22朝日)

女性初の鳥井音楽賞受賞

常森寿子さん(三六)。ル

チアの主役で「完べきな歌唱技術」を示したと。「主婦業との両立は、どうしても自分のことが大事で夫と子供は犠牲に。あんたカゼひいているのなら向こうへ行きなさいなんて」

(1・24読売)

危険地帯をOL一人旅

「アジアの現実をこの目で見たい」とミランダナオ二週間の貧乏旅行をした池田幸恵さん(二七)。解放戦線の指導者、悲惨な日系人、敵しさに耐える民衆を目前に感慨無量。

(1・24読売)

国連総会で活躍

国連総会に政府代表代理として、昨年、一昨年と出席し

た佐藤欣子さん(四三)。「国際社会ではしゃべらない人は

バカ、動いて自己主張しないと決してわかってくれない、日本の謙譲の美德は邪魔」と。検事、法務総合研究所研究官。

(1・24読売)

千夏ちゃん離婚

才女の離婚ブームだが、タレントで革新自由連合の中山千夏さん(二九)がジャズピアノニストの佐藤充彦さん(三六)と離婚。

(1・24毎日)

日米のかけはし

英会話、経営学セミナーのPRで来日したニューヨーク州立大日本語講座主任教授の道井孝子さん(四〇)。「英語を流ちょうに話す人はたくさんいます。でもアメリカ人の気持ちを理解しているかどうか……」

(1・24読売)

幼児二人を連れ北極移住

「エスキモーの村に行くぞ」と夫。「アラ留守番はいやよ」と妻の街道雅美さん。夫妻共に二九歳。三歳、二歳を連れて近く出発する。「昔ながらのエスキモーの育児や手仕事をよく見てきたい」

(1・26読売)

豆腐王国の快腕おばはん

大阪の木村悦子さん(五一)は無菌豆腐の製造に成功。「こわいけどもうけさせてもらうて」インドネシアに大農園を。原料の大豆をアメリカに頼らず、年間千六百トンを自前でまかなっている。「おしゃれだ、海外旅行だと浮かれるOLたちが母になったときは国が亡びる」が持論。

(1・27読売)

富山の女売薬さん

行李開いて人情も売る早崎セツさん(五九)。売薬さんだった夫戦死のあとを継いで三〇年、三人の子を実家に預けての長旅はつらかった。が「信用第一、売薬より人を売れ」と、黙々と歩き続けた。「強い富山女」。

(1・29読売)

時代詠みつつ半世紀

象徴派歌人の斎藤史さん(六九)は、『斎藤史全歌集(昭和三年～五一年)』をまとめた。「世渡り上手に生きるならば削ったであろう戦争時の歌も、あえてそのまま入れた」

(1・30朝日)

被爆者代表としてNGOへ

渡辺千恵子さん(四九)。一六歳のとき、長崎市で被爆、半身不随に。二月二七日から四日間、ジュネーブの欧州国連本部で開く国際非政府

組織（NGO）軍縮国際会議に、日本代表団の一員として車いすで参加。「軍縮の障害になっているのは、無関心、無理解。原爆ってキノコ雲の写真じゃない。三二年間も、私たちの心とからだに死の影を落とし続けてきたんです」

（2・5朝日）

日本童話会賞を受ける

竹下文子さん（二〇）。小学生の頃から童話絵本を作ってきた清新な幻想作家。

（2・8読売）

「歌の市民広場」を開く

毎月第一日曜「音楽で人と人の出会いを」求めて広場を開いている横井久美子さん（三三）。「反戦歌手・主婦歌手と言われるが、それでもいい。人気より歌と家庭が大事」。

（2・8読売）

タウン誌廃刊、売掛金残し

タウン誌の草分け「シブヤマップ」を四四年五月以来たった一人で編集・発行を続けて来た鈴木瀬津子さん（四一）。三月一日の四五号で廃刊する。「九年間やってネタ切れになったこと、料金の回収率が低く採算が合わなくなったことが原因」。一部五〇円、発行部数は一万部だが、料金回収の無人スタンドごと盗まれたことも三回。

（2・8読売）

女性バントマイマー

「イカロスの飛翔と墜落」でデビューしたイトウ・タリーさん（二六）。女性で一時間半の長丁場はヨネヤママコ以来。平面的なグラフィックデザインにあきたらず、肉体による造形に転身。「現代文明批判をしたい」。気球座所

属。（2・9読売）

「おかみ」と「わが町」

『大正・渋谷道玄坂』を本にした藤田佳世さん（六六）はお好み焼き屋一六年の「おかみ」。抜群の記憶力で大正時代の道玄坂をえがきだした。

（2・9読売）

生きた戦後交際史

新宿の飲み屋「あづま」のおかみ、平米子さん（五八）が二五周年記念文集『新宿・あづま』を出した。カストリの一杯飲み屋から今日までが淡々とした名文で。金達寿氏ら、作家・学者たち五〇人以上の常連が心から祝福。

（2・9読売）

わがままでトクした

結婚の条件は「お金に困らないこと」「自分の思うとおりになる男性」で、男に自分

を合わせるなど考えたこともなかった。初めて夫から「おい」と呼ばれて憤然、「おい」って言ったらひっぱたかれた。こんな屈辱には耐えられないと自殺を考えたほど。しかし夫は仕事では頭が上がらない先輩だし、家事が大好きで、おサラも洗うし、整理頓順もうまい。今は言うことなし。——劇作家、田中澄江さん（六九）。

（2・11読売）

出雲の奥でソバ粉をひく

「機械でひいたソバ粉はバリリッとしてアド（しまり）がない。ソバ粉は風味でずけん、粉に熱出たら香り焼けてしましますけん」と、今も水車で「出雲そば」の伝統を守る浜田しげ子さん（六六）。

（2・12読売）

目黒子ども劇場の委員長

岩泉和子さん(四四)。年

に四回子どもに本物の芸術を見せるはか、六八か所のサークルで親子スポーツやコーラスも。会員は今九百人。「舞台の上で汗を流して演じてる人を見るとテレビにない感動がある」と。(2・14読売)

植物人間から脱皮

交通事故による「植物状態」から再起、陸上競技を再開した一六歳の少女(米国・カシー・ミラーさん)に「勇氣あるスポーツ賞」が贈られた。(2・18毎日)

『あだ花随筆』を続ける

大宅昌さん(七一)。「明治女の心意気を残そうと始めた同人誌だが、あだ花にいつしか実が結び二〇人の会員になった」「一人住まいの方にはよく電話して励ましてあげるの」(2・17読売)

第四回解放文学賞記録部門

野村コマキさんが入選。

(2・21各紙)

ヨコハマの女船長さん

八・二六トン、定員一二人ながら「さくら丸」のれっきとした船長、白橋ヤエ子さん(四六)。九年前から夫の助手、七年前、夫が死んでからは自らかじを。

「くったくがなくて明るい人」と人気者。

(2・26読売)

国連婦人部長に日本女性

「婦人の地位向上部長」に総理府婦人問題担当室長の久保田真苗さん(五三)が就任。「先進国といっても、アジアの一国であるという日本の立場を生かして、国連が力を入れていいる開発途上国の婦人問題も重視したい」と意欲も十

分。(3・1朝日・3読売)

野球おばさん

野球を通じて礼儀、規律の指導にハッスルする松村アイ子さん(四七)。東京・東村山市で少年野球「東萩山タイガース」を五年から結成。チーム機関誌『フアイト』も発行。(3・2朝日)

第七回バイオニア賞受賞

世界の「ハナエ・モリ」として年商三百億のファッション王国を築いた森英恵さん。一度は平凡な主婦の座にいたが、長男がおなかにいるときに洋裁学校へ通った。新宿駅前のラーメン屋の三階に洋裁店をもってから子連れで店を守り、この道二〇年。

(3・3朝日)

赤松さん婦人問題室長に

久保田さんの後任として総

理府婦人問題担当室長に就任した赤松良子さんは「各省庁の責任者に、女性の登用をどんどんお願いしたい」

(3・3読売)

シュバイツァー・メダルを

武藤洋子さん(三五)。東大医学部で、実験用動物の世話をしている。捕鯨に抗議するために来日したAWI会長が、視察に来たとき、手術後の動物たちに毛布をかけてやる武藤さんを見て感激。こんどの受賞となった。

(3・3朝日)

日本を憂うバイオリニスト

前橋汀子さん(三四)。ヨーロッパが活動の主舞台なので、スイスのアパートで一人暮らし。年に一度里帰りするが「電車の中で子供が暴れても母さんは知らん顔。経済大国日本の将来が心配」

〔3・3 読売〕

「安来節」歌って五〇余年

稲葉雪子さん（六七）。五歳で上京。浅草・木馬館で「安来節」を歌い続ける座長格。「ほかに趣味もないし、主人も一〇年前からいないし気楽なものね。死ぬまでやるんじゃないかしら」と本人。三九年、芸術祭奨励賞を受賞。（3・5朝日）

〈周恩来夫人〉

鄧穎超さん（七六）。七六年に全人代常務委副委員長に昇格。江青夫人らに比べて華やかではないが、民衆の信頼は高く、長年、夫を陰で支援して来た。四九年以来、全国婦女連合会副主席。第八期党大会でただ二人の女性中央委員に選ばれて以来連続四期当選。対外活動に力を入れてい（3・6朝日）

ニューギニアは私の故郷

七一年から三回、通算七か月、バプア・ニューギニアを撮り続ける大石芳野さん。五月にはまた出かける。（3・6毎日）

新しい女の生き方を求めて

学習院女学部を出て貿易会社の支店長夫人、何不自由ない暮らしにあきたらず新劇入り。三五歳の勇気ある再出発。以来「女の一生」を舞台に、「新劇の母」となった東山千栄子さん（八九）。（3・7読売）

中国で、最も忙しくなる人

中国の対外経済の窓、副首相兼対外経済連絡相の陳慕華さん。一三人の副首相のなかの紅一点。経験と実力は誰しも評価するところで今回の昇進は大方の予想どおり。先進

国からのブランドのノウハウの導入などで、当面最も忙しくなる人だ。（3・8朝日）

ママさん大学生卒業

二〇代の学生にまじって平間美江さん（四三）と和田沙代子さん（四〇）が長野経済短大経済学部二部（夜間）の二年間を終え、卒業。（3・9信毎）

マッターホルン北壁に成功

東松山市の鴨満秋子さん（二八）。夫（三三）と共に。女性の冬季登頂は初めて。（3・10毎日・読売）

子に母の歴史を語り継ごう

新聞スタンドに新聞を配るアルバイトで月一万円をかせぎつつ東京大空襲慰霊母子像を作る運動を七年も続けている橋本代志子さん（五七）。東京大空襲を調べ、語り継ぎ

つつ、主婦業・史学研究会・俳句会も欠かさない。（3・10毎日）

一七歳少女が童話新人賞

広島の高校二年生、佐竹啓子さんが毎日童話新人賞を受賞。（3・11毎日）

病床の画家が個展を

桜井悦子さん（六七）は、リューマチが悪化し寝たきりの闘病生活を続けている。が、動かぬ指をペンがはさめるように手術を受け、描き続け、個展を開くに至った。（3・12朝日）

“男中心社会”変えなくては

中島通子さん（四二）。東京新宿で弁護士を開業。離婚事件のほか、職場における女性差別の撤廃に関する訴訟にたずさわってきた。が、「裁判所で解決できることは少な

いので」と本業以外の婦人解放運動にも幅広くかかわる。ジャーナリストの夫君との間に男の子二人。

(3・13朝日)

インドの都市形態形成調査

「離宮に、寝袋にもぐって二週間ひとり暮らし。こわかった。縁談を断わり勘当の身、ままよと思うけど……」

町を歩くと男が言い寄る。一等車に乗ると馬賊が襲う。ジーパン、男ものの帽子をかぶり、ろうあ者を装い、苦心の研究三年の飯塚キヨさん(四五)。研究仲間も少ないし、資金もないし、と言いながらも、アジア都市研究会の組織づくりに意欲を燃やす。

(3・13朝日)

まぶたの娘捜し」実らず

「ひとめ娘たちを見てから死にたい」と、終戦の混乱のさ

中に行方不明になった二人の娘を捜しに五〇年ぶりに中国から一時帰国していた山口県出身の老婦人(六九)が、半年の捜査の末なんの手がかりもつかめないまま傷心の帰国。

(3・14朝日)

写真で物言えぬ子らを代弁

新生児、病気の子、心身障害児の写真を撮り続けているスウェーデンのトーマス・ベリイマン氏(三〇)が講演と写真展のため来日。一貫して障害児も新生児も一人の人間であり、それにふさわしく扱われるべき存在である、と主張。すでに日本に紹介されている、盲学校の生徒たちの生活と意見を追った『指で見る』や、生れて三時間以内の新生児を撮った『誕生の詩』—あかちゃんのはじめての時間—のほか父母と暮らす心身障害児の姉妹を写した『だれ

がわたしたちをわかってくれるの』も近く紹介される予定。

(3・15朝日)

吉川英治文学賞

杉本苑子さん。女性では初めて。

(3・16各紙)

実力で認められよう

日本交通公社の前身「ジャパン・ツーリスト・ビューロー」に入社、雑誌「旅」の編集長を経て、旅行作家・評論家として世界を駆けめぐっている戸塚文子さん(六四)。「日本の女性は歴史的に名を捨てて実を取っていると思います。ウーマン・リブにしても、叫んだり要求したりするより、一人一人が努力して実力で認められなければダメ」

(3・18読売)

映画『薄墨の桜』を製作

樹齢一三〇〇年の大樹を追

うこと四年、自主製作で完成した羽田澄子さん。「今の映画は男性志向でしよう、切ったはったかボルノなど……。当てようとか興行でなく自分の心の自由を失いたくない。自分を出しきりたい」。岩波映画で二七年のベテラン演出家。

(3・19毎日)

野仏巡礼で再生

時には一か月に五万枚も。撮り続けた野仏の中から、年の数と同じ三九枚を選んで写真展を開く京都市の藤井弘子さん。離婚、母と身障の姉を支え、自身も重病に。暗い人生から救われた出会いが「野仏」だった。「本当に優しくて明るい表情をしていらっしやるんです。だからからもかえりみられず野ざらしなのに……」写真を見ていただく人も野仏の温かさで包んであげたい

(3・24朝日)

旧帝大初の女性教官退職

城野節子さん（六三）。二

八年余の九大教養部の教官生活
を定年でピリオド。最近の
女子学生について「卒業して
結婚するのが当然と思ってい
るようね。つくづく女性は大
変わっていないなあ」。

（3・24朝日）

『ヒマラヤ診療所日記』

カラコルムの奥地、海拔三
千二百メートルのゴマ村へ初
めて入った歯医者岩坪吟子
さん（四二）の体験記。登山
とは無関係だった吟子さんが
夫の属する登山隊と同行登山
したのをきっかけに、四九
年、ゴマ村無料診療所を開い
た。（3・27朝日）

警察大に初入校

四三歳で警部に昇格した桜
井るあ子さん。

「一歳の娘に今年も落ちた
ら軽べつするといわれてがん
ばりました。女署長？ とん
でもない。女で市民の信頼が
得られるかしら。殿方と競う
気はない。女性より殿方のほ
うがえらくなるよう生まれつ
いてる気がするんです」

（3・27毎日）

安井賞に初の女性

上條陽子さん（四〇）。独
学で油絵を学んだ人。「情感
を盛りこんで色彩にも秩序が
ある」と好評。

（3・28毎日ほか）

〔赴報〕

マリア・カラス 一六日、バ
リで。心臓発作、五三歳。広
い音域、美貌で奔放な生涯
を。「他の歌手よりキャンセ
ルは少ないのにキャンセルで
有名なのは、それだけ苦情が
多い、つまり客の失望が多い

ってことよ」（9・17各紙）

山高しげりさん 一三日、急
性ジン不全で。七八歳。大正
末期の婦人参政権運動以来、
五〇年余にわたり、わが国婦
人運動のリーダーの一人とし
て活躍、地婦連会長を続けた。
百円化粧品「ちふれ」は
爆発的な人気で女性たちの支
持を得た。

（11・14読売）

田中旭嶺さん 二八日スイ臓
ガンで。七一歳。越前ビワの
第一人者。（11・30読売）

望月優子さん 一日、肺腫ガ
ンで。六〇歳。「日本のお母

さん」として親しまれた女
優。四六年の参院選では百万
以上の票を集めたが今度は落

選、「芝居は生のあかし、国
会よりも聞える」と病魔にむ
しばまれた体を若い人に負わ
れながら演出に打ち込んでい
た。（12・1各紙）

花森安治さん 一四日、急
逝。

去年の一二月、短期入院し

たとき、病院で生まれたばかりの力強い泣き声をきき、花
森さんはその明るい生命力に
感動したと涙をためて語っ
た。そして、「あの声には、
男も女もないな」と言った。
女性に偏見のない人だった。

（1・15朝日）

ダミア（マリー・ルイズ・ダ
ミアン）

シャンソン「暗い日曜日」
や「人の気も知らないで」で
有名な歌手。八八歳。

（1・31読売）

石井小浪さん 創作舞踊の草
分け。九日、急性肺炎で。七
二歳。（2・10各紙）

水梨サワ子さん 一六日脳内
出血で。奈良女子大教授、六
二歳。（3・16各紙）

生田花朝女さん 大和絵画
家。大正一四年帝展初入選、
同一五年、女性で初の特選受
賞。八八歳。（3・31毎日）

意見・投書

女子大生の就職

女子大生各人が四年間真剣に勉学に励み、能力をたくわえていくことが、閉ざされている門を開く唯一の道である。(大学生・二二歳)

女の子だから、自宅外だから、という理由で採用されない風潮。ここに来てやはり社会の不合理にゆきあたってしまった。(大学生・二二歳)

高校出は、場合によっては大卒の男子以上の仕事をするし、前向きに仕事をする。それだけ真剣であり「女らしさ」がどことなくにじんでいる。女子大生も鏡をみるまえに、まず自分自身をよくみつめ直して欲しい。

(四四歳・男性・会社員)

(10・6朝日)

女が電車で新聞を読むこと

「車内で女性が新聞を読む姿は感じ悪いわ」とは私の友人。車内で新聞を読む女性がいないのは、もしかしたら本能的に男性の目(生意気だと思ふ感じ)を意識してのことか。男女同権の声は高くとも、男女の質的な違いはいろいろな所に表われて来る。本質的相違の基盤の上に、男女平等を築いてゆきたい。(寺島道子・主婦・五〇歳)

(10・15朝日)

ミセスの就職

世間一般における職業婦人としてのミセスの評価は驚くほどに低く、就職は全くままならない。それでも、実力さえ持っていれば問題ないことなのだ、と自身に言い聞か

せ、「実力」なるものを必死に勉強。しかし、先は遠い。ああ、就職。

(戸田淑子・主婦・二七歳)

(10・19朝日)

亭主殿、家事分担頼みます

共かせぎ家庭といっても、二人の仕事の量・質・通勤時間・疲労度など千差万別。余裕のあるほうがやればいい。こういう仕事は女房がやるべきだとかいう原則はない。相手への思いやりさえあれば、家事もまた楽しからずや、ではないだろうか。働く妻を持つ世の亭主たちに頭の切り替えを願いたい。(立松喜久子)

(11・1日経)

男女の寿命差に思う

百歳以上の男は女の二割、平均寿命も女が五年多く、これで見ると限りは女の人生のほうがめでたい。

が、明治初期には女は男より五〇万も少なかった。間引きされるのは女だったからだ。だから支配層は多妻の一方、妻や住居を持つこともできない男も多く、同じ階層出身の売春婦にわずかな慰めを得ていた。

いま男の寿命が短いのは労働災害や交通戦争がより多く男に害を与えているからではないか。男女の被害状況はその軽重が見定めがたい。が、男たちは「女よりまし」と思いこんで身にこるむる不条理をたえる。男女の未来をひらくには、互いの構造的被害を認識し、役割分担をとりはらうことだ。

(もろさわ・ようこ)

(11・5朝日)

女先生がんばって

女の教師は劣る、といわれながら、彼女らはだまってい

る。あなたたちを日常押しつぶしているのが、男と女のかかりであることをなぜ明かさないのか。ほとんどの先生が共働きで、家庭に何かがあると仕事を犠牲にするのは女のほう。仕事からとんで帰って家事・育児・中途ハンパな共働きではほんとうの教育は育たない。働く女たちの側で、まず自らの生き方にきびしすぎるほどの批判を注ぐことから出発すべきだ。つき上げを受けて負け犬になるようなもろさで、先生がつとまるはずがない。

(永畑道子)

(11・22読売)

看護婦不足はなぜか

毎年看護学校を卒業する生徒数は四万なのに、看護婦総数はそれに比して増えていない。都内の病院を調査した結果では(五一―五二年)退職者の割合が七割を超え、しか

も退職者は二〇代から三〇代の中堅層が占めている。

退職者の原因は不満が一番多く、その中味は上司の職場管理・夜勤が多い。

問題はわが国の看護教育。これまで政府は質より量を優先させてきた。看護大学は一

〇校。病院付属の看護学校は各種学校で私学助成の対象にもならない。諸外国並みの英断的改革が必要。(小島ユキエ・日本看護協会)

(11・28読売)

全米婦人会議を傍聴して

一月一八日から二一日まで米テキサス州ヒューストンで全米婦人会議が開かれた。四日間傍聴してきた河野貴代美さんの報告――。

壇上にずり大統領夫人がそろう、全米から七千人の出席者という大集会。憲法に性差別禁止の項目を、レズビア

ンに市民権を、といった、より自由で平等な生き方を求めた二六項目の行動計画をめぐる討論。反対派引きのばし作戦の動議に次ぐ動議のなか、計画案通り承認されて終会。さて日本の私たちは次の世代に何を残せるか。

(12・2道新)

赤ちゃんの最初の教育は

スイスで出産したが、出産は夫婦ともどもという考えから夫も立ち合った。産後自力で歩いて病室へ。出産は病気ではないという考えだ。

生れた赤ちゃんにまず教えるのは昼夜の区別。夜どんなに泣いてもお乳を与えない。おむつも変えない。このため一週間で夜泣きはビタリと止まった。(町田ひろ子・住環境デザイナー)

(12・9読売)

主婦の有給休暇

結婚するとき互いに年一回の休暇を約束した。一二年目の今年は一二日の休暇。香港で「独身貴族」を楽しんだ。夫も「独身気分」になれていい」と歓迎。

(小林文子・三八歳)

(12・9毎日)

「働く寡婦」甘い政府調査

労働省の調査は「交通遺児育英会」の調査と大きな流れとしては変わらないが深刻さが表われていない。雇用形態の解釈に大きな違いがあるためだ。前者は全体の八六・九%が常雇で、七五・八%が比較的安定した身分だとするが後者は「安定は一五%」とする。本当に寡婦の四分の三は「比較的安定した身分」で働いているのか。例えば知人のIさんは常雇だが、契約は一

年更新だし、Oさんの会社は

社員三人、倒産寸前だ。数字だけで雇用促進法を必要と判断するのは危険きわまりない
(谷川俊記者)

(12・11読売)

夫が死んで得た自由なんて

「主人がいたらとてもこんな外出はできなかった」——ふと耳にした老女たちの会話にがくぜん。夫が生きているうちにしたいことをしたい。

(椿芳子・五四歳)

(12・20読売)

役に立たない進学ローン

低所得層援助というが据え置き期間や金利の点で弱者救済の視点に欠ける。貸付金は育英会の奨学資金制度と同様に、本人卒業後に本人の負担で返済するという原則を貫くべきだ。金融問題ではなくて教育問題だという認識に欠け

ている。

(天声人語)

(12・28朝日)

女ものは小さく……は

かつてハンカチは婦人用は小さかったが今はほとんど同じ大きさ、同じ柄に。しかし茶わんやかさは女用が小さい。子連れ女には小ぶりのかさは小さすぎる。女用だから小さくと、根拠もなく決めるのはこらですべてやめてほしい(近田登志子・話力研究所所長)。
(12・29読売)

婦人問題この一年

政策決定の場に女がいなければ女の問題は解決しない、という声が女の側から出て、何人かの女性候補者が立ったけれど、結果は惨敗。すそ野の広がりがないまま、幻想と期待を持って出たわけで、そうでないことが認識されたことは、これからの婦人運動の

方向を指し示している(武田京子・評論家)。

ある意味で女は強くなったと思うけれど、先陣争いをしていいるのではねえ。男の至らなさを怒るのではなく、男と女と一緒に考えていくようにしなくちゃ(小室加代子・評論家)。
(12・29—30信毎)

友を増やせるような老後を人間の知己の増えかたは、その人の精神活動、今はやりの言いかたでいえば「飛んでいるか否かに比例する」といえないだろうか。願わくはいつまでも飛翔することができ、いつまでも新しい友を増やすことができるような自分の老後でありたい(中田芳子・四六歳)。
(12・31朝日)

女の子のための子守歌

「坊やが良い子だ、ねんねし

なア」はあっても、「女の子は良い子だ」の子守歌はない。そこで女の子のための子守歌を自作した。どういいうわけか他の子守歌より寝つきもいい(投書)。
(1・3読売)

有名大卒なれの果て調査を

有名大学を出れば出世するという誤った考えを直すため東大などいくつかの大学を選び、五年おきに年次別に卒業生の追跡調査をしたらどうでしょう。有名大学を卒業してもあまり現状はふるわない人々が身の回りにはたくさんいます。それを知れば、親の子に対する圧力は軽減すると思うが(影山裕子・評論家)。
(1・4朝日)

経験しめ出す保母職

苦節二年、保母試験に合格した者。資格を生かそうと幾

つかあたってみたら、C市は新卒のみ、N市は二五歳以下、I市は三〇歳までと年齢制限にぶつかった。

保母不足というのは、どこの国の話だったか。保母職は、子育ての経験者のほうが新卒の若い人よりベターだと思うが（無職・三〇歳）。

（1・7 読売）

難病の母を預かって

小さな子を三人かかえ、実母の病気の面倒をみるということがどんなにたいへんなことか身をもって知らされる。施設の話も人づてに聞く。だが自分の親ぐらいいみてあげられなくて人間といえるか、自問自答しながら過ごす毎日です（小柄登美子・三三歳）。

（1・10 朝日）

中年婦人に再進学の道を

結婚することによって頭が

さびつのがこわい、と思ってきた。通信教育などでがんばっているが、中年婦人にも再進学への道を開いてほしい（矢口恵美子・会社員・二八歳）。

（1・11 読売）

主婦の“社会参加”とは

社会参加とは、共に生きる“我々意識”を育て、自他の生活を守るために他者に本気にかかわっていくところにある。「子どもが足手まとい」「夫に妨げられる」というとき、その子に、そして夫に、どうかかわっていくかといったことも問われるのではないか（山本和代・日本女子大講師）。

（1・13 読売）

女の力を死蔵するな

「日本の高度成長は、日本が女性にも高い教養をほどこしたことも大きな理由。今後は女性を仲間として認め、政策

決定、管理部門に参加させないと日本の将来はかげろでしよう」——社会学者のエリーゼ・ポールディング博士の意見。夫の未来学者ケネス・ポールディング博士は「世界の人的資源の半分である女性の能力が死蔵されているのに耐えられない。女性運動を支持する」

（1・13 読売）

魅力失った妻は男の責任

結婚した妻が子供を生んだとたんみるみる色あせ、カサカサになるのは男の責任だ。男は外で働いていることを口実に、育児は妻の天職と決めがちである。育児労働は何千時間、何万時間と切れ目のない孤独な作業だ。だから男たちが子育て中の母親を責めたいなら、まず数千数万時間も会社にぶつつづけに居座って仕事をやってみたあとにしてほしい。夫がワンマン顔でそ

しらぬふりをきめこむなら妻は予想したより多くの苦役をしいられることになる（石井竜生・井原まなみ・夫婦作家）。

（1・15 毎日）

婦人の地位向上について

「婦人白書」がでた。状況報告が中心であるが、今後の婦人問題についての認識を新たにし婦人自身が生き方を考える上での基礎資料として評価したい。

職場で働く婦人の状況はわずかであるが改善されている。しかし平均賃金が男子の六割以下という現実もある。国政選挙の投票率では男子を上回っているが議員は約一%。これらの背景には「男は主、女は従」という役割分担意識があるが、これまでの男女平等論があまりに建前論すぎたり、一部の急進的なウーマン・リブ運動が逆の効果を

もたらしめているのではないか。何はともあれ婦人自身も視野を広め向上への意欲をもやすべき(社説)。

(1・18 毎日)

婦人差別の一掃を急げ

総理府が「婦人白書」を発表した以上、労働省は真剣になつて一刻も早く婦人差別を一掃する方策を樹立すべきだ。マスコミもその援護のために全力を尽くし、世界に出して恥ずかしいこの現状を追放してほしい(会社員・五四歳)。

(1・18 朝日)

初の「婦人白書」を読んで

総理府から一〇日、初の「婦人白書」が発表された。五百ページにわたる同白書はこれまでの資料から女性関係のものを抽出したもので目新しいものはない。が、差別の実態が明らかにされた功績が

ある。男女平等というときぐ特質論の反論が来るが、人権に性別はない。人権段階での差別を解消し、女が人間らしく生きるために最低何が必要か「ウーマンミニマム」を早く設定してほしい(樋口恵子・評論家)。

(1・20 道新)

結婚すればただの女?

結婚して一年半。四か月になる長男のおしめの洗たくと泣き声に追いまわされている毎日。女性の自立について話し合い、夢を語り合ったのはつい数年前のことなのに(二五歳)。

(1・27 朝日)

「男は仕事、女は産むこと」という言葉を本で知って一時はうなつたこともある。が、これで万事終われりとするのではなく、そこからあえて出発するところに、遅ればせの間がこれからの時代を生きて

いく姿勢があるように思う。その時こそが、文字通り「ただの女」からの脱却の時ではないか(三五歳)。

(2・3 朝日)

主婦業から脱皮したら

もう六、七年前、子供が幼稚園に入園したら、と思い続けて、やっと保母の資格をとり、今年から新入りの保母として就職。実際に働いてみて、主婦でいることがどんなに安穩で甘えていられる世界だったか、がよくわかった(投書)。

(1・28 毎日)

まず差別存在の認識を

「婦人の十年・国内行動計画」ができたが、これだけで婦人の地位がにわかに向上するものではない。性差別役割の固定観念も強いし、女子はあくまで事務補助者だという企業者も多い。婦人の地位の

建前と現実のずれはまだ大きい。これからも男女差別の実態を繰り返し社会に訴えていく必要がある(社説)。

(2・3 読売)

長野県にも「保母の日」を

保母・寮母さんたちの仕事は重要で大変なわりには、その内容が社会的に十分理解されていない。神奈川県のように「保母の日」を制定し、県民あげて理解と感謝を。

(2・5 信毎)

「親元の重荷」改善を

嫁いだ娘の出産祝いはずなせ娘を持った親だけに負担がかかるか。祖父母・両親と同居ならよけいに気をつかう。「嫁の生家で持つて来るべきだ」はぜひ改めたい(山本昌子・三六歳)。

(2・9 信毎)

「嫁いだ嫁の親元の重荷改善

を」に同感。家と家との結婚の古い形式を脱皮、「嫁にもらった」のだから当然嫁の親のほうでやるべき——の不合理な習慣をやめ、若夫婦も改善の努力を（下田昭枝・三二歳）。

（2・15 信毎）

ホビ族に見る男の美学

ホビ族の成人で暴力をふるった体験の持ち主は皆無。妻を助け、料理・裁縫。戦いや荒廃を拒否する。そして合衆国政府を相手どり地下資源の採掘を断固拒んでいる。

やさしさが勇氣になるとき、はじめて「男らしさ」が美学になるのを私はそこに見るような気がしている（青木やよひ・評論家）。

（2・10 読売）

娘と一緒に考え成長を

結婚二年で夫と死別。当時七か月だった娘も二歳六か

月。いろいろとうわさする心ない人たちに何度も泣いたことがあるけれども、おじいさん・おばあさんの励ましでがんばっている。父を知らない娘は隣りのご主人をババと言うが、こんな娘を決して不幸な子、かわいそうな子とは思わない。これからの長い人生、娘と一緒に考え、娘と一緒に成長してゆきたい（投書）。

（2・20 毎日）

日本女性には奴隷なみ？

フランス共産党書記長は国営テレビに出演、日本は社会条件の点では世界に最も遅れた国だ。パカンスはなく女性には奴隷のように扱われていると発言。北原フランス大使は訂正求める書簡を。

（2・22 毎日）

受験戦争未亡人

子供の受験に母親のエネルギー

ギーが投入されている。子供の合格のためには茶断ち、テレビ断ち、友断ち。あぐくのはてに受験戦争に何かを吸いとられて一種の戦争未亡人。この受験戦争未亡人には誰かが払ってくれる年金があるわけではない。なんというムダか（樋口恵子・評論家）。

（2・24 毎日）

子殺しをしないで

子を殺す親の心境がわからない。女性には持って生まれた母性本能があるべき。同じ女性として腹立たしくやりきれない。幼児も赤ん坊も将来性を持った一人の人間ではないか（投書）。

（2・24 毎日）

思いきってやってみたら

時間がない、と思っているのは思っているだけであって、ほんとうにやってみたら

ら、自分のやりたいことは意外とできるものだ。子供の世話と家の中の雑用に明け暮れ、むなしさと嘆いている主婦の方、一番の敵はあなたの心の中に巣くっているのではないですか（投書）。

（2・24 毎日）

行動計画に男性も参加を

このほど「東京都行動計画」の基本構想（中間報告）がまとまったが、女性たちの反響は熱っぽく建設的で真剣そのもの。

ところが男性陣の反応はひややか。もっと男性も議論に加わり「女性参加」だけの計画に終わらせないう。女性問題はそのパートナーである男性にも関係あるはずだ（都政スームアップ）。

（2・26 毎日）

旅と女性

旅行の楽しみ方が上手な女性の旅行者がふえていること
によって、われわれ日本人の旅行文化は大きく変わりつつある。変化のひとつは、旅行が生活に密着してきたこと。運輸機関や宿泊施設の発達、所得や余暇等の増大によって旅行が容易にできるようになったためもあるが、男性よりも、現実的である女性の影響が強くなったからであろう（内藤錦樹・日本交通公社調査研修部主査）。

（2・27読売）

働く主婦は「貴様」もって
アメリカでは、既婚婦人は経験を積み、物事の判断が的確と評価されている。女性の側にも努力が必要。出産するから働かないというより、出産に男たちを協力させる。長男を産んだときは取引先に家まで来てもらったし、次男の

ときは翌朝九時から電話で仕事をした。しかし重要な仕事のとき息子が発熱したら迷わず息子のそばにいる。仕事は取り返せるが息子は取り返せない（ザ・ファッシュョン・グループ講師として来日したエリノア・マクミランさん）。

（2・28読売）

人間として生きる模索を

女性はいくつ頃から自分の人生に対して絶望していると言っても過言ではない。男にとって人生の選択の道は広いが女にとっては決められた道を踏みはずすことは許されない。つまり妻であり母であるという狭い道。女の人生は結婚にすぎないと思いきまされている若い女性は追い込まれた環境の中で少しでも美しく華やかに散りたいという諦念がある。しかしどうやったら「人間」として一人前になれるか、一個の人間として生きられるかそれを考えたい（投書）。

（2・28毎日）

赤ちゃんあっせん事件
に思う

諸外国では養子の実親からの血縁断絶、子の養い方での完全嫡出化へ向かっている。わが国でも断絶養子ないし完全養子の採用など、早急な施策が望まれる（中川高男・明治学院大法学部教授）。

（3・2読売）

夫の収入をあてにするな

夫の収入は、家族の最低生活費と、借金返済分とみなし、暮らしにゆとりを取り戻し、人間らしい生き方をする自由な支出に見合う収入は、女の手で獲得する考えをしよう。また、女性の社会的地位を高め、夫と妻の対等な開かれた家庭経営に向かって、女

性が努力すること（青山三千子・生活経済評論家）。

（3・3読売）

私を変えた母

道楽者の父はよそにたくさんの子をつくり、わが家の米ビツはカラのことが多く、教科書も買ってもらえない。だから学校では落ちこぼれ、万引きもした。そこから脱出できたのは母のおかげだ。

真夜中でも針仕事、日中は

派出婦、集金人など昼食をとる間もない。「おシッコはどこでするの」「野っ原でさ」——私は無性にみじめだった。ところが母をある日外で見た。太陽に顔を向け、胸を張って歌なんか歌っている。貧乏や不幸に少しもくじけてない。人間には、マイナスをプラスに変える力があるとおかつた（早乙女勝元・作家）。

（3・4読売）

各個人が一步踏み出して

「国内行動計画」はどこまで実績を上げたか。婦人問題が行政施策や限られた婦人団体のかけ声だけに終わってはならない。何としても各個人が身近なところから具体的な踏み出しをしなければならぬ(中村幸枝)。(3・7信毎)

「三銃士」と女性尊重

日本映画や日本の大衆小説に大きな影響を与えた「三銃士」。中でも大きな影響は、日本の武士道になかった「女性尊重」の気風だろ。宮本武蔵の「お通さん」もその一つ(佐藤忠男・評論家)。

(3・7朝日)

働ける時には年齢制限

「子育てですんで、さて再就職」思ったが、元の教職への復帰は年齢制限にひっかかっ

てできないことを知った。子育ての経験ある人生経験豊かな女性がその力を十分発揮できるように、価値観の転換を(投書)。(3・9朝日)

妻の成長、喜ばぬ夫も

「社会参加とともに別な責任も、問題を考える機会も生まれ、主婦も徐々に成長する。ところが共に成長しようとする男性はごく稀で、夫は妻の成長を喜ばない。私は一四年間の結婚生活に終止符を打って障害者施設で問題に取り組んでいる」(投書)。

(3・9朝日)

婦人の日はいつ?

三月三日を祝日に、婦人議員や婦人有権者同盟から一斉に反対の声。女性議員に一言の相談もなかったことも女性議員たちを怒らせた。今さらおためごかしを言われて

も嬉しがれますかという複雑な思いが女の胸の底にあることを見過している。この問題は、もう一もみも二もみもあって当然だ(よみうり寸評)。(3・9読売)

女の友情

女は男のようなのめりこみ方はない。何もかも忘れて一つことに打ち込む女は、女性としてはブレイキがこわれている感じで「困りもののお嬢さん」になりやすい。男以上の業績をあげる女史やズベ公はこのタイプである。

しかし一部のタイプにしか見られなかった女性間の友情が、近ごろでは一般化し、体験を伝え、はげましあう女性グループが多くなったように思う(三浦朱門・作家)。

(3・14毎日)

日本女性は奴隷か

仏共産党マルシェ書記長の「日本の女性はまるで奴隷」の発言をめぐって――

「日本の女性たち自身が、今のように低い地位でいいというのなら、日本女性は奴隷ではないのでは」(熊本商科大学助教授・林弘子)

「家では妻を虐待していても決して口に出しては言えない文化と、一国の首相夫人でも夫になぐられたとスラッと言える文化との違いではないかな」(「わたしは女」編集長・石井慎二)

(3・15読売)

寝たきり老人問題に関心

「主婦と老人問題」というテーマで投稿を呼びかけたところ、八〇通中の大半は寝たきり老人の介護問題について。「人の世はまわり合わせ」と覚悟を決める嫁や娘は多い。けれど体験者からは「命がけ

でした」と、その声は重い。

(3・16朝日)

主婦と老人問題

だれにもじゃまされず残り少ない人生を大切に市図書館に通い源氏物語をはじめあらゆる小説を読んでいる。他に、絵画・習字・短歌など情熱を燃やしている。一日一日を大切に最後の審判の日が来ても悔いることはないとの準備を(松浦美代・七一歳)。

人の世はまわり合わせであり、両親の今の姿は、明日の私の姿だと思っている。間もなく同居するのだが、私がどのようにに親に接すれば子どもが納得してくれるかと考えている(石岡文子・三三歳)。

(3・16朝日)

母という新聞

私には母という新聞がある。

る。その新聞は、今までの経験・知識から、確実に人生欄

を読ませてくれる(宇賀神佐知子・一五歳)。

(3・17朝日)

母、古在紫琴

二歳前、乳を飲もうと胸を開いたら、スミくろぐろと鬼の顔。乳ばなれの配慮だった。

九歳、ハリーすい星を見る私に「八六歳にもう一度見られますよ」。ホオずりされるよりも愛が溢みだした。

家事を終えた後一二時から二時間、日課の読書。冷静で理知的だった。

せめて一月でいい、戦後の日本を母に見せたかった。自分の一生が弁当づくりに終わったともらした母への慰めに(古在由重・哲学者)。

(3・18毎日)

“三年で一人前”を目標に

やむなく女子学生を採用したが、採るとき初めから締め切りを作り、「三年しか働けないと思ったほうがいい、それまでにできるものを作れ」と言った。編集という仕事はレイアウトならレイアウト、校正なら校正、と分離して売ることが出来る。二、三年たつて去るとき、これができると言えるものがあることは少ないが……。

実をいうと締め切りは男にもあるのだが、ないと思っているから、定年になったときできるものが少ない。わずか三年の女に似ている(山本夏彦・評論家・編集長)。

(3・20毎日)

妻の離婚記事にショック

二月一三日付、「主婦とおんな」を読んでショックを受

けた。一〇年間の住民運動や消費者運動で自立の必要を感じた妻が二三年間の結婚生活を解消する。「オレはまじめにやってきたのにどうして家庭がバラバラに」という会社課長の夫の言葉にドキリとした。会社でぬけがらになり、家では安心してTVを見る夫は、ひとことでない感じだ(福田定良・評論家)。

(3・23毎日)

日本語にみられる社会変化

日本語は「アイ(私)」を隠していたが、最近マイカー、マイホームなど「アイ」が入ってきた。日本人は個の主張が弱かったが、日本の社会が変わってきた証拠(日本語教育国際会議のため来日したコーネル大教授エリノア・H・ジョーデン)。

(3・23毎日)

老人の世話は女の仕事か

社会的慣習で一方的に女に押しつけられ、女が我慢して来たからこそ問題が表面化してこなかったに過ぎない。老人問題はこれまでのように、一方的に女に重荷をおいかぶせるという形であってよいはずはない。なぜなら、男にとっても親であるし、老人も国民の一人として働いてきた(上山陸恵・三五歳)。

(3・23朝日)

介護年金制度がほしい

現行の一時的な介護手当のようなものでなく、夫の死後、妻に扶助料が支給されるように、女性同士でも、母娘でも、生活を共にし、最後まで介護してくれる人には介護年金を支給してほしい(森田竜子・六二歳)。

(3・23朝日)

夫婦は他人

夫婦となって四〇年もすれば、もうきょうだい同様、肉親と変わらないといわれる。なんでも本心から話し合えそうだけれど、無難に暮らしてきた夫妻でさえ、肝心のことは言わない。お互いに言いたいことは山ほどあるけれど、都合の悪いことは一切だんまり戦術である。夫婦は決して本音を吐かないものらしい(野中きみ子・六〇歳)。

(3・24朝日)

面接権を尊重しよう

離婚による被害者は夫妻いずれともいえないが、まちがいなく被害を受けるのは子供だ。欧米ではすべての人が持つ固有権の一つとして面接権が守られており、子は別れた親に会う権利を保障されているが、日本では面会を阻止さ

れることが多い。双方の親が生きているのに死別と同じ状態に追い込むのはあまりに野蛮ではないか(石井竜生、井原まなみ・夫婦作家)。

(3・26毎日)

再婚の戦争未亡人の願い

四歳、五歳の二児をかかえ二四歳の年の差を忍んで再婚した私は、亡夫の補償を失権。病夫の看護と子育てに就職の機も失した。再婚したからといって夫を失った悲しみは変わらない。むしろ再婚したゆえにより多くの涙を流した永久失権者たちにとびらが開かれることを願ってやまない(錦織節子・六一歳)。

(3・28毎日)

夫婦の幸せとは

夫婦百態。どこ夫婦も他人のものさしでは計れぬものをもっていのにちがいな

い。私は小さな音楽教室を開いて主人の相手をする暇も惜しんで自分のことに没頭していた。今のうちに心おきなく主人の相手をしてやるべきか? 私の心は揺れ動く(中田芳子・四六歳)。

(3・28朝日)

女らしさとは

「女らしさ」のデザインで知られるソニア・リキエルさん(仏)。「女らしさとは、なよなよした愛きょうなどとは別なもの。仕事に対して男と同じ激しさと積極性を発揮できること。それでいてある種の神秘性を持っている女のことです」(3・29朝日)

一体何を生きがいに

女の一生は家事・育児と教え育てられ、それを信じて結婚したもの、まったく予定が狂ってしまった戦前生まれ

の女性たち。四〇歳で子育てを終了。これから先の長い人生を、一体何を生きがいにして行けばよいのやら（鈴木靖子・主婦・三九歳）。

（3・30読売）

女子学生と就職

長い間の夢を追って、国立大も振り捨て、就職のためにはいった短大でしたが、もう仕事に生きがいを求めるような甘い考えは持てません。企業は、行動的な女子社員ではなく、事務処理のみを要求する（大堀夫美恵・学生）。

就職して一〇年目、曲がりなりにも育児と仕事の両立六年目の私が、就職の決まった女子学生に伝えたいのは、とにかく仕事をやめないこと。育児の知恵を仕事に、仕事の知恵を育児に、意識的に応用できるようになる（野口和

子・会社員・三二歳）。

女性は就職しても、結婚・育児が自分を待っているという気があるので長期的計画を立てにくいと思うが、だからこそ長い目で自分の人生を見ることが必要なのではないだろうか。一〇年後の自分をお勧めする（佐藤陽子・主婦・二五歳）。

（3・30朝日）

事件

“女性ドリーム商法” 蒸発

「銀座・渋谷にあなただの店を」と、OLら約五百人から商品や出資金を集めた「レンタルボックス」委託販売の被害者九〇人が渋谷で初会合、警察も調査を始めた。

「百万円の投資で月割り十万円円のテナント料を引いても五万円（の配当）」にとびついた女性が多かったが、先月二八日突然不渡りを出し、社員は蒸発していた。（11・7読売）

調べてびっくり女スリ

函館で逮捕されたスリ常習犯は、約一千万円かせいで貯金が趣味というカタい生活をしてきた。夫は仕事に追われて全く知らずにいたという。

（12・3道新）

銀座のハンカチ娘

銀座などで「歳末助け合いに協力」とハンカチを売りつける女性グループが問題になっているが、彼女たちは「善意銀行」の窓口へ現われ偽装登録しようとして八人が同じ住所なのを疑われ退散したことがわかった。なお去年も善意銀行の預託証をコピー

して「恵まれない人」とキーホルダーを売りつけていた「クリスマスチャン奉仕会」なる女性グループがあったことが判明。（12・15読売）

警官が女子大生殺し

一〇日、東京世田谷のアパートで、一人暮らしの女子大生が現職の警官に白昼巡回中に乱暴されたうえ絞殺された。制服警官の勤務中殺人事件は戦後初めて。

（1・11各紙）

甘い誘いで三千万円

「チラシ配布、あて名書きなどで月五万円の副収入を」と主婦によびかけ三千万円をだましとった男（三五）が逮捕された。（1・23各紙）

「女の犯罪」

名古屋市中で経理事務員（四八）が二億円を使い込み。二

八年勤務のベテラン。昭和四八年以来、弟の町工場の経営不振を助けよう。

(10・13毎日)

埼玉の農協支所長(四七)が二億円を流用、土地売買していたが、オイルショックで二千万円コゲつき、発覚。

(10・26毎日)

〔女の殺人〕

二〇日、加古川で、保険外交員が主婦を殺害。一千万円の借金の返済を迫られたため。四五歳のベテラン外交員だった。

(9・20各紙)

二九日、東京で三〇歳の妻が四三歳の夫を刺殺。夫の浮気が理由。

(9・29毎日)

六歳の娘に多額の保険をかけ殺した疑いでスナック勤めの母(三一)が山形で逮捕された。離婚後、職業を転々としていたが金に困っていたらしい。

(10・31道新)

一三日、東京で夫(三七)のボーナスが少ない、禁酒の約束を破ったと妻(三四)が刺殺。

(12・13各紙)

先月二六日、横手市で妻(三五)が夫をハンマーで殴殺、娘を絞殺。夫の出稼ぎ中に愛人を作ったのを非難された。

(12・29各紙)

一〇日、小山市で妻(四五)が酒乱の夫(四五)を絞殺。「四人の子のために耐えてきたが、もうこれまでに」と。

(2・10各紙)

七日、大和市で暴力団員の妻(三三)が同棲中の男(三五)を絞殺。(3・7読売)

二三日、半年前から愛人が夫(五一)を愛人と共に絞殺。近所では夫婦仲がよいと評判の家庭だった。

(3・24毎日)

〔子殺し〕

一六日、東京で母(三二)が一〇歳、八歳を。夫に死別、自分は病弱で。

(9・16各紙)

二二日、母(二四)が乳児を川へ投げ捨て。ノイローゼだった。

(9・22各紙)

札幌の地下鉄コインロッカーで発見されたえい児は母(三〇)の犯行と判明。同棲中の男は妊娠していたことさえ知らなかった。

(10・7道新)

九月一日、大阪湾で発見された水死体(五歳)は父(二七)の犯行と判明。妻と別れ愛人と同居したが愛人が子をいやがったので。

(10・11各紙)

二八日発見された水死体(六歳)は母(三一)の犯行。三年前離婚、生活に困り娘に保険をかけて。

(10・31毎日)

三日、横浜で母(二四)が

二歳を。生まれつき耳が悪いのを悲観。(12・4毎日)

九日、内縁の男女(共に二四)が二歳を。いたずらが過ぎるとせつかん、一昼夜縛って放置して。(12・10各紙)

一日、北九州で父(三七)が飲み残しの酒がないと八つ当たり、乳児を。屋台店で働く妻(三八)のろす中だった。(12・12毎日)

一二日、横浜で男(二九)が内妻の連れ子(一歳)をせっかんして。(12・14各紙)

一四日、松戸で父(二五)が泣く子(五か月)をふとんむし。(12・15毎日)

一〇日、川越で母(二五)がえい児を米袋で圧殺。四児を残して夫は家出していた。

(1・11読売)

二三日、豊明市で「植物人間」になった長男(二九)を父(五七)が刺殺。

(1・24読売)

(1・24読売)

二九日、豊明市で難病赤ち

ゃん(四か月)を父(二二六)

が刺殺。六日前、同じ病院で
類似の事件があったばかり。

(1・30読売)

一日、川崎で母(二八)が
盲児(三か月)を。

(2・2毎日)

八日、東京で看護婦(二
一)がえい児殺し。

(2・9各紙)

一九日、富士市で母(二
六)が一歳児を壁に投げつけ
て。四九年にも一児を殺して
いる。

一九日、盛岡で母(二八)
が四歳と二か月の二児を。産
後の過労。(2・20各紙)

九日、母(六九)が精神異
常になった子(三〇)を。
「生まれ変わってくれ」と。

(3・10毎日)

二四日、栃木で父(三二)
が八、七、四歳を。アル中。
妻(三二)はキャバレー勤

め。(3・25各紙)

二八日、生まれたばかりの
七番目の男の子を殺して三か
月近くも自宅の押し入れに隠
していた夫婦が発覚。人工中
絶しようとしたがその費用も
なく、育てる自信がなくなっ
た。

(3・29読売)

〔心中〕

一六日、福岡で父(三二)
が新生児を抱いて妻(一九)
の目の前で飛び降り。「オレ
の収入が少ないのに個室に入
るとは」と。(9・17各紙)

二一日、那須で父(三四)
が八、六、四歳と無理心中。
夫婦仲が悪く。

二一日、富士市で父(三
六)が四歳を巻き添えに。事
業不振。妻はパートに出てい
た。

(9・22各紙)

四日、東京で父(五〇)が
九歳とガス心中。前夜妻とケ
ンカして。

五日、春日部市で、夫婦仲
を苦に母(三二)が七、四歳
の二児を道連れに。

(10・5各紙)

六日、館林で父(四五)が
一五、九、五歳と猟銃心中。
三月に妻に死なれてから家庭
がうまくいかないと。

(10・6毎日)

六日、旭川でホステス(三
一)が養女(三三)を殺し、自
分は未遂。夫(三五)が長期
出張でノイローゼ気味。

(10・7道新)

一日、武蔵村山市で、母
(三三)が一歳を刺殺。家庭
不和を苦に。(10・12各紙)

一七日、東京で母(三〇)

が四歳を殺しガス自殺をはか
った。夫は借金を残して蒸発
中。

(10・17毎日)

一七日、船橋で夫(四一)
と妻(四二)が三歳を道連れ
に。商売不振で。

(10・17毎日)

一八日、鴨川市で山口の夫
妻(四八、四三)が一五、一
二歳と。妻の病弱を苦に。

(10・18各紙)

二二日、船橋市で母(二
九)が九歳と。夫に現金紛失
をとがめられ。

(10・23毎日)

二四日、小金井市で母(二
三)が一歳を抱き飛び込み。
夫の葬式二日後。

(10・25各紙)

二九日、大阪で母(二四)
が五、二歳と。八〇万円の借
金を苦に。夫(三五)の月収
は二二―二三万、「なぜ秘密
の借金を」と驚愕。

(10・30毎日)

一日、町田市で住宅のロー
ンと長男の病気を苦に母(三
一)が子(七、五)と放火心
中。父親はぼうぜん。

(11・2毎日)

三日、神戸市内で老女(七
九)が家人のすきをみて自宅

に放火した上、日ごろ折あいの悪い嫁(五一)をナイフでめった突きにして重傷を負わせ自分も焼身自殺。

(11・4 毎日)

八日、浦和市で自分の病氣に加え二児の看病に疲れた母(三三)が二児を背負って国電に飛び込み心中。

(11・8 毎日)

一九日、バーに勤めている妻(二五)との不和を苦にして長女(二)を抱いて橋のらんかんからババ(二八)が飛びおり自殺。(11・19 毎日)

(11・19 毎日)

二七日、窃盗で重要参考人として取り調べをうけたことに抗議して夫婦(三〇、二三)が二児(一、二)を道連れにガス心中を図った。一歳の子供は死亡、三人は命を取

りとめた。(11・28 毎日)

水商売をやめない妻に「疲れた」と遺書を残して会社員(四〇)が長男(中一)を殺して自殺。

(11・28 毎日・読売)

一四日、松戸市で父(三六)が二児(四、二)を殺し自殺未遂。妻は忘年会、一人で酒を飲んで。

(12・15 各紙)

二〇日、東京で老妻(六九)が脳軟化症の夫(七八)を殺し、自分は未遂。「殺して」とせがまれたとぼう然。

(12・21 読売)

二一日、国立で夫妻(四一、四四)が一五歳を殺し失跡。借金苦に。父は二七日大坂で自殺。

(12・22、28 各紙)

二二日、静岡で男(四三)が妹の子(六)と。薄幸の子を引き取ったが家人に反対されて。(12・23 毎日)

二二日、東京で母(五二)が子(一二)と。夫のるすの夜に。進学問題で夫と争って。(12・24 毎日)

二三日、東京で母(五二)が子(一二)を絞殺して放火心中。病苦。(12・24 読売)

二三日、妻のけがで二か月会社を休んだ夫が、会社の昇格試験にうからなかったことを苦に、妻と二児を道づるに。(12・24 朝日)

二九日、父(四四)が子(七)と。妻(四五)が借金返済のためホステスになり蒸発したため。(12・30 各紙)

札幌市で目の不自由な老女(六九)が、母親(九〇)と病弱の弟を道連れにガス心中。病人ばかりの一家の前途を悲観して。(1・13 読売)

一九日、横浜で母子ガス心中。母(二七)は死亡、長女(一)は危うく助かった。夫はけんかがもとで拘置中。母

は去年長男が病死してから、イローゼ気味だった。(1・20 毎日)

二三日、静岡では眼の悪い母(三三)が二児(四、二)を道連れにガス心中。夫は全盲、妻も極度の弱視。子供の成長につれて行動範囲が広がり養育に疲れはてて。(1・24 毎日)

前橋で一家四人心。ビールホースで排ガスを車内にひきこみ。「仕事が行き詰った」と遺書。(1・24 毎日)

二六日、東京で、未婚の母(二八)が子(二)を絞殺、自殺を図った。内縁の父が認知しないのを苦に。(1・26 朝日)

二八日、千葉県で、勤め先の町工場が倒産、離職して収入源を絶たれた父親(四四)が、小学生の娘二人をメッタ打ちにして殺し、自分も首つり自殺。妻は、近くの会社に

パート勤めで留守だった。

(1・29朝日)

三〇日、厚木市で足が不自由な父(三九)がキャバレー勤めをしている妻に面当て心中。一〇歳、六歳を道連れに。

(1・31各紙)

一日、木曾で母(二七)が脳性マヒの子(三三)と零歳を殺し、森の中で凍死。

(2・2信毎ほか)

八日、横浜で夫(四四)が妻(四三)と。住宅ローンを苦に。

(2・8毎日)

九日、横浜で母(四四)が脳性マヒの子(一二)を殺し、飛び降り自殺。

(2・11読売)

一〇日、千葉で母(三〇)が一歳児を負い焼身。

(2・11毎日)

一日、栃木で母(二九)が三児(六、四、二)と。夫と口論して。(2・12各紙)

一七日、東京で妻(二六)

が夫(三四)を刺して。

(2・17毎日)

一九日、山梨で母(三三)が二児(七、四)を道連れ。

一九日、埼玉で母(三八)

が三児(一一、八、四)と焼身をはかったが、三児は逃れた。

一九日、鹿児島で母(三

一)が三児(九、七、六)を殺し、自身は未遂。浮気がばれるのを恐れて。

(2・20各紙)

二二日、市川で母(四〇)が一、二、九を道連れに。夫の両親と折り合いが悪く、母子三人で別居していた疲れ。

(2・23各紙)

二八日、塩原で宇都宮の母(三四)が一、八歳と。病気を苦に。

(3・1毎日)

一日、川崎で母(三〇)が子(四)と。夫の相場の失敗などのいざこざで。

(3・2毎日)

二日、神戸で一家(三九、三三、一〇、八)が。会社倒産を助けようと借金した末。

(3・3読売)

五日、兵庫県下で一家(三八、三六、一五、一二、九)が。マイホームで借金、月給は二二万、金利は二五万だった。

(3・6各紙)

六日、東京で妻(三五)が浮気の夫(三五)を刺して。

(3・6毎日)

九日、八王子で母(三〇)が三か月の初子を。保育器育ち失明の恐れを悲観。

(3・9毎日)

[老女の自殺]

一四日、東京で老女(七一)の死体発見。預金四百万だったが。老人ホームは三十一倍の難関。

(9・15毎日)

一五日、足立区で老女(七三)が発見された。夫は山形

に療養に行ってるす。

(9・16読売)

一五日、埼玉で八三歳、六三歳の老女がそれぞれ自殺。東京では大学教授を息子に持つ富裕な七一歳が家に放火して焼死。

(9・16毎日)

二一日、京王線に老女(七四)が飛び込み。高血圧を苦に。

(9・22各紙)

三〇日、中野で老女(八三)が焼身自殺? 一人暮らしはさみしいと言っていた。

(12・1毎日)

一四日、静岡の母の眠る霊園のそばで五五歳が。

(12・14毎日)

一六日、川崎で一人暮らし(六二)が飛び込み。町工場の給料がストップ、老人ホームにも入れず。(12・17読売)

一九日、東京で飛び降りた五二歳。夫の三回忌だった。

(12・20毎日)

東京都・村山市の老人ホー

ムで、去年結婚の新妻（七二）が入水自殺。幸せいつばいだが将来が不安と。

（1・11毎日）

二九日、東京で独身、身障の老女（六三）が首つり。アパートがとりこわされて、近所の人と離れ離れになるのを悲観。

（1・30読売）

一八日、横浜で九一歳が。「足が立たなくなった」と。

（2・19毎日）

〔売春〕

博多署は大工（四六）を小六と中二を相手にした疑いで検挙。小学生の売春は全国で初めて。身長一三五センチながら薄化粧で高校生ぐらいにみえたという。（9・21毎日）

旭川署は、少女を覚せい剤中毒にさせたりえて、売春を強要していた暴力団員ら三人を逮捕。（9・28道新）

栗山署管内で少年非行が多

発、悪質化しており、女子の件数がふえている。

（10・4道新）

新宿署が男二人（二六、二一）を逮捕。家出の中学生を脅迫、一〇万円をかせいでいた。

伊勢原署は暴力団員八人を検挙。女高生一人をふくむ一五人に覚せい剤を打ってかせがせていた。

（10・13各紙）

室蘭署管内では少女をバーに売り飛ばしたり売春の周旋など児童福祉犯罪が今年は昨年の三倍に。家の束縛がイヤで家出し小づかいかせぎに誘いにのった少女が多い。

（12・19道新）

中高生ら少女二人を巧妙にドライブに誘い、覚せい剤を打って売春させていた男（二九）と男に覚せい剤を売った女（四九）が帯広で逮捕された。（1・26道新）

平塚市内の暴力団員が高校生らに売春をさせていたことがわかり検挙。埼玉県の町議も客に。（1・27毎日）

岩手県宮古市で高三の女生徒を中心としたグループが暴力団員などにそそのかされて売春。女高生の中には男たちから覚せい剤を打たれたり中毒寸前になっている者もいた。大半は中流家庭の者。「好奇心で」と。

（2・23各紙）

伊丹市でベランダ伝いに助けを求めて来たタイ女性九人が警察に保護された。監禁され、そのうち数人は売春をさせられていた疑い。「いい働き口がある」と誘われたらしく、背後に送り出しや受け入れの組織があるものと見られる。（3・7朝日）

徳島市内のスナックを根城にした女高生売春が発覚、スナックの女経営者を逮捕、高

校生をあっせんした組員二人を検挙。補導された女高生グループは、中流家庭の娘。遊興費・中絶費用・やせ薬を買う金欲しさのため深みにはまりこみ、中には客のあっせんを、自分から暴力団組員に頼む子もいたという。

（3・18徳島）

海外

成果ありフェミニスト運動

ヨーロッパではどこもさかん、イタリアでも例外ではない。ローマには二つのフェミニスト団体、ほかに女性ジャーナリスト団体もあり、ジャーナリスト会議は四日間におたり仕事内容・昇進等を語り合い、改善申し入れの半分が聞き入れられた。

(9・22毎日)

「ミズ」が創刊五周年

現在五〇万部、広告収益も順調。「今日まで続いたのは安定にあぐらをかかず、雑誌存続のためのたたかいによって常に新生児のような新鮮さを保てたから」と編集長のスタインム女史。

(9・28毎日)

「妻は何もしない」ソ連

「家庭で妻が働かないので一切の家事を私がやらなければならず、本業はおるすになりがち」という投書がソ連の一新聞にのり、さまざまな波紋をおこしている。「男女同権」といっても質が違ふのだから女は仕事より家事が大切。女らしさを教育しよう」という声がある一方で「たいていは同じ仕事から帰っても男は新聞を広げテレビを見てお

り、女だけが台所に立って過剰労働を強いられている」とこぼす主婦もいる。

(9・28道新)

出産は一〇〇%有給

「天の半分」を支えているといわれる中国の女性を訪ねた。まだ、意識的に指導者層に女性を加えている段階で、予想ほど「天の半分」を強調する説明に出あわなかった。それがかえって「天の半分」の定着化を感じさせた(由里幸子記者)。(10・11朝日)

アムネステイ本部で活躍

ノーベル平和賞を受けた国際アムネスティは、拷問禁止、公正な裁判、死刑廃止などを要求、政治犯の救援活動が続けている国際的な民間の人権擁護団体。三四か国に支部を持ち、会員一五万、日本にも千人の会員がいる。ロン

ドンにあるその本部を訪れたところ、百人ほどの専従職員の八割が女性。「全地球の人民のために働く」と、きびきびと働いていた(伊地知優子)。(10・12読売)

おばあちゃん育児が好評

保育所完備、男性も家事か育児を分担、隣近所は助け合ううらやましい国——それが中国の印象だった。意外だったのは老人との同居が多いこと。家は2K—2DKで日本より住宅事情は悪いが、老人も働いていたときの七五%の年金があることも、嫁姑の関係をよくしているようだ(江口裕子記者)。(10・15読売)

(10・15読売)

ソ連新憲法で勤労女性保護

七日に発表されたソ連新憲法は、男女平等の権利をうたった第三五条に「子どもを持

つ女性の労働時間短縮」を新しく挿入、働く女性の保護を強めた。(10・18朝日)

北朝鮮の女性と家庭

北朝鮮から初めての女性代表団が社会党の招きで来日した。北朝鮮では、法的に完全に男女平等が保障されており、職場進出・賃金や兵役も男女平等。託児所と幼稚園が完備していて、子どもの養育・教育については国がすべての責任をもつ体制ができてい。ただし、親子が切り離されるわけではなく、仕事が終われば親子一緒に、授乳時間も二時間ある。家事軽減のためにごはん・おかず工場もある。五五歳になると社会保障で生活できるので、いわゆる老人問題はな、団長の許貞淑女史(七二)。

(10・18道新)

国を支える「片方の車輪」

あらゆる経済活動分野で女性の占める割合は四八%、「女性は片方の車輪」という北朝鮮。すべて働ける人は働く。働かないのは恥しいことだと考えられている。

(10・22朝日)

アフガニスタンの女たち

既婚女性を撮るのはまだタブー、やっと女性だけが撮影を許された。広大な砂漠の中、営々と同じ紋様のじゅうたんを織り続ける女たち。男の所有物として太った女のほろが値打ちがあり、男は第四夫人まで持て、喫茶店でのんびり憩う(逸見泰子・フォトグラファー) (10・26毎日)

モスクワの亭主たち

ソ連の女たちは、革命後六〇年の間に、男たちに伍して

働くことをすっかり身につけた。日本と比べて亭主族の相対的な地位の低下は否めないところだが、男たちが日本男性よりはるかに見ずばらしいのは、女性の目から見て寂しい(五月女道子)。

(10・27日経)

行動で信用獲得、米女性

「米国では女性が働けるはずもないと思われていた職種への進出が盛ん。ゼロックスやIBMの重い機械をかついで設置・修理したり、電話線の架設、大工、レンガ工、電気技師等も。一方、底辺の「ピンクカラー層」も出現、平均賃金は下がった。

多くの経営者は「うちの家内がこんな仕事をするはずがない」と言うが、「やりたい人にやらせてみたら」と説得して来た。女は実力で証明することが大切——二九歳の若

さで米労働省婦人局長に就任したアレクシス・ハーマンさんの意見。(10・29朝日)

母親も参加する幼稚園

オーストラリアとニュージーランドの幼稚園を見学したがどこもゆったりしていた。規模が小さく、大人の手が多いことが影響しているようだ。二〇人程度のクラスに、先生のほか母親が一、二人、助手をしており、弟妹をつれて来て一緒に遊ばせている母もいた(津守 真・保育学)。(10・30朝日)

最も有力な女性

米国の婦人月刊誌『ハーバーズ・バザー・マガジン』一月号の特集は「米国で最も有力な女性一〇人」。「圧倒的な不利を克服し、伝統的に男性が牛耳ってきた領域を大胆に侵略した」というのが選考

基準。ニュース・キャスターのバーバラ・ウォルターズ、女史、テニスのビリー・キング選手ほか。(11・2朝日)

ふえる未婚の子

アメリカ全体の「未婚の子」出産比率は、七五年の全米保健統計センターによると一四%、ワシントン市などは、未婚の母から生まれた子どもが正式の子を上回った。

(11・5朝日)

異人種間の結婚解禁

ちがう人種間の結婚や性的関係を不倫でわいせつとみなし、白人と非白人との混血を禁止する目的で施行されていた「不道德法」が、南西アメリカの国ナミビアで廃止された。(11・5朝日)

スイスはまだ中絶非合法

カトリックとプロテスタン

トにはば二分できるこの連邦
国で九月末、妊娠一二週まで
の中絶合法の是非をめぐる
国民投票が行なわれ、結果は
ほんの小差でこれまで通り禁
止と決定。(11・5朝日)

ポルノ放映賛成は半分

「ポルノ映画の全国テレビ放
映に賛成」(五二%)、「あな
たはセックスへのアプローチ
で、自分は新しいと思うか」
に「現代的だ」と答えた人は
男五五%、女四九%(フラン
スの新週刊誌VSD調査)。

(11・5朝日)

ワタシ議會っ子ヨ

イリノイ州議會(米)に赤
ちゃん片手にあらわれたのは
スーザン・カタニア議員。赤
ちゃんはマーガレットチャ
ン、生後六週間。上の娘もこ
うやって育てたし、問題ない
わ、と。(11・12読売)

米国女性に驚かれる

「草の根の民主主義」をまさ
に地で行く方法で、アメリカ
は「婦人の十年・国内行動計
画」を採択しようとしている
。日本ではすでに二月に策
定されたというと、アメリカ
の女性たちは「エッ」と目を
むき「すごいわね」と驚く
が、その計画を決めた婦人間
題推進本部(各省庁次官で構
成)のメンバーは全員男性だ
と説明すると、再び「エッ」
と目をむくか、絶句するか、
ふき出してしまふ(深尾凱子
記者)。(11・16読売)

米国人はセックスに保守的

セックスが開放的と思われ
ている米国は意外に保守的。
夫の不貞を不道德と考える七
六%、妻の不貞を非とする七
九%。十代の性交いけない六
三%。婚前交渉―男は待つべ

き三四%、女は待つべき四二
%。同性愛は四七%までが背
徳としながらも基本的人權の
保障には五六%が賛成。

(11・19読売)

ギリシャ国会議員

映画「日曜はだめよ」で知
られる国際的女優メリナ・メ
ルクリーさん(五二)が、総
選挙で全ギリシャ社会主義連
動候補者として当選した。軍
事政権に反対して国外追放と
なり、七四年の民政復帰とと
もに帰国した反骨の闘士。

(11・23朝日)

歴史を書き換える熱気

――米国女性会議――

「この瞬間、私たちは歴史を
書き上げているのだ」――一
月一八―二一日、ヒューストン
市で開かれた第一回米国女性
会議では、大多数の出席者が
この思いに酔いしれた。

二六の決議案は、保育所の
設立・性差別のない学校教育
・雇用の平等・家庭を守る
「ホームメーカー」にも平等
の権利を・マスコミは性差別
のない女性像を描き出せ・老
婦人対策等をで、大部分は日
本の女性にも共通の問題だっ
た。

最も激論になったのはERA
(憲法平等修正案)と、出
産・避妊・中絶の自由、レス
ビアンとの差別撤廃。会議二日
目の真夜中近く、どこからと
もなく「ERA!」の大会唱
がわき、反対派は「ノー!
ノー!」と大あわて。結局、
八対二の比率で成立。会議場
の周りでは保守的な反対派が
氣勢を上げていたがかなた
し。出産・中絶の自由も同
様。最も反対の多かったレス
ビアン問題も、最後にベティ・フリ
ーダンが「私はこれまで強く
反対してきたが、ERAには

同性愛者を守る要素が含まれていないことに気がついた。

彼女らにも平等の権利を認めよう」と発言、われるような拍手の中で採択、その瞬間、レズ運動家たちはキアと抱き合い、一斉に無数の風船が舞い上がった。

数年前まで世間のからかいや冗談のタネにされ、反体制運動とみられていたのに、大統領・同夫人・政治家・社会学者・人類学者・法律家、ありとあらゆる人たちを巻き込んで社会の主流にしてしまったアメリカ女性運動のダイナミックさ、社会変動の速さ、広い国土のあちこちから飛行機で飛んで来て、朝から真夜中まで何日間も延々と討論する女性たちのねばり強さに改めて驚き、「権利はかちとるもの」と改めて思った（深尾凱子記者）。

（11・26、28読売）

リップ絵本が続々

アメリカでは男女差別のない絵本が多数出版されている。

女は消防士にはなれないという通念を打ち破って、燃えさかる家からウサギを助け出す少女を書いた『ファイアガール』。

機械工・科学者・騎手など、従来男の分野で活躍する少女たちを登場させたぬり絵絵本『ABCワークブック』など。これらは「リップ絵本」といわれ、女性だけの出版社から出されている（脇山怜・翻訳家）。（12・7日経）

中国女性是对等に扱えない

今でも封建思想に影響されており、男性よりはるかに関心が狭いから対等に扱うのは難しい。婚期を遅らせる政策には個人的には賛成できない

——フランス女性と結婚した鉄道労働者、田利君の言。

（12・12読売）

パートタイム・パパ

ニューヨーク。離婚した男が別れたときの契約に従って週に一回、妻のもとにいる子どもとの面会を許され、子連れで一日を過ごす。その男を世間はパートタイム・パパと呼ぶ。

（12・15朝日）

「キスでクビ」は行き過ぎ

マレーシアで「コーランに帰れ」運動が広がりはじめた。「異常接近」でクビ、浮気した夫や妻にはムチ打ちの刑が検討されているが、法相は「好ましくない風潮」と警告。

（12・19読売）

ニューヨーク無宿女

家がなく、街頭のコンクリートがベッドの女性「シヨック

ビングバッグ・レディー」たちが、街角から街角へと眠る場所を変えている。

ニューヨーク市に今や八百人。ほとんどがお年寄り。どうして並みの生活をしないのかと聞かれても「路上が好きだから、私はハッピー」と言うだけ。

（12・20朝日）

女性の進学率低いトルコ

既婚女性の六五％が文盲のトルコでは、女子の小学校進学率は八〇％だが、中学二〇％、高校一〇％、大学三％と少ない。

（12・26朝日）

労働者の半分は女性

イエメン人民民主共和国（南イエメン）では、独立一〇周年を迎えるが、独立後、憲法で女性の権利の尊重が主張され、男女平等が実現、現在労働者の半分は女性。

（12・30朝日）

殺人課初の女刑事

ニューヨーク市警察は初めて殺人課に婦人刑事九人を配属。現在市警察に勤務する女性警官は四五〇人。一年前、昇級面で性差別があると人権委に訴えたこともあって、今回の人事は彼女らに歓迎されている。(1・4朝日)

攻撃一本やりじゃ逆効果

米国では女性運動の影響で女性も自己主張のできる人間になろうというムードが高まり、「上手に自己主張をする方法」(アサートイブ・トレーニング)が花ざかりと聞き、即席コースをのぞいてみた。「労働者と経営者の対話」では、生徒たちが順番に労働者の役を演じ、若い女性講師がテキパキ助言、受講者には男性も多かった。ハウツー本も一六種類も出ているとか。

(深尾凱子記者)
(1・5読売)

米国に「女性映画」旋風

ベトナムの終結、リブの台頭はハリウッドの流れも大きく変えた。昨春以来、「結婚しない女」「三人の女」「真夜中の向う側」「アニー・ホール」「愛と喝采の日々」「ジュリア」「ミスター・グッドバ이를探して」と自立する女たちの映画が大受け。このブーム、間もなく日本に上陸するが反響はどうだろう。(1・9読売)

「ミス」定着

男性はミスター一本、女性は未婚、既婚でミス、ミセスと変わる。これは不平等だから女性もミス(MS)一本やりにしよというリブの主張は米国ではぼ定着。結婚後の姓も夫婦別姓を認

めている州がほとんどで、旧姓を名のる人、それを夫名と結びつける人などそれぞれ。(1・10読売)

常時満員の駆け込み寺

サンフランシスコ市内にある駆け込み寺は常時満員。ひと月に二二〇本の電話相談。職員は三〇名で、全員専門家が献身的な女性運動家。

有志のカンパで始めたが今では州の援助を受けている。正確な資料はないが米国内の家庭暴力事件は少なくとも七五〇万組という。(1・11読売)

女性運動を男性も歓迎

「愛する娘たちが望む方向に進める世の中になる」「互いに自身の生き方を持った男女が励まし合って生きるのが本当の結婚生活」「妻に一流市民として生きてほしい」

米国の男たちは女性運動を喜び、理解している人が多い。だが「夫は魅力的で有能、女性運動を恐れる理由は何もないのに恐れる。自信がないのかしら。一年間別居して考えてる」という妻も(深尾凱子記者)。(1・12読売)

五万人も不妊手術

インドネシアの全国家族計画研究所は、これまで五万人の母が不妊手術を受け、避妊・不妊希望を登録した母ははかに九百万人いたと発表。(1・16朝日)

出産育児休暇が九か月に

スウェーデンでは、七八年一月一日から、従来七か月だった「出産育児休暇」を、九か月間に延長。九か月のうち最後の三か月は「特別保険」といって、子どもが保育園や小学校の入学時まで休みをた

めておくこともできる。

(1・20朝日)

アジアの女性は見かけより

シンガポールの首相が「もし女に生まれるならシンガポールに限る」と言ったり、香港の出版界の女王が「この女性の地位はアメリカより高い」と自負したり、アジアの女性の地位は徐々に向上しているが、まだバラつきがある。女の文盲率のほうが高い国はアジアだけで二一、ネパールでは男の就学率五八%、女は八%だ。

一般に「怒れる女」はアジアには少ない。欧米型のリブより奉仕と勤勉で実質的地位を獲得しようとしており、法律と実生活のギャップは大きい。が、男たちは「アジアの女は見かけだけ従順でおとなしい」とこぼしている。

(1・26読売)

米で唯一の女性上院議員

ミネソタ州で死亡した夫の議席をミューアル・ハンフリーさん(六五)がついだ。

(1・26読売)

売春はレジャー?

売春は適法な余暇という理由で売春をした未成年を無罪にしたニューヨーク市家裁。この「画期的」判決に驚いたコッチ市長は即刻控訴。

(1・27読売)

国が公許した女性銀行

女性が経営権を握る、いわゆる「女性銀行」は全米に六行あるが、いずれも州当局の認可によるもので、連邦政府の認可になるのは、この春オリーブンする「ウイメンズ・ナショナル・バンク」が初めて。役員一五人のうち六人は男性。窓口にも男性も採用す

る。頭取のエミリー・ウォーマック夫人によれば「性別で排他的になるのがもつともいけないこと」(1・29朝日)

未成年の妊娠増加

米国で未成年の妊娠が増加。七五年には一〇歳から一四歳までの女子の出産が三〇三件、一五歳から一九歳までは一万二千件とニュージャージー州の調査。専門家は性教育不足だ、いや過多だと意見がまっ二つ。(2・5読売)

リブの闘士か西独の怪盗

西独に「赤毛のソラ」を名乗る「女性の味方」が出現、ボルノショップを荒らし回り「今日、愛という言葉で表現されるのは、男性による女性支配以外の何物でもない、ボルノ業者は女性の体を飯のタネにしている」と各地の女性に怪盗団結成を呼びかけてい

る。業者側は三六万円の懸賞金つきで犯人探しにやっき。

(2・6読売)

女性記者にも取材させて

リブ攻勢に名門ゴルフクラブやバーも次々に開放された米国だが、スポーツ選手の男性更衣室も侵略され始めている。米国の大半のスポーツは記者が更衣室に入って「生まれたままの」姿の選手に取材するのだが、七五年、プロバスケトボールの更衣室に入ったジェーン・グロスさんを第一号に、次々に。しかし大リーグは頑として受け付けず「性的差別による業務妨害」と告訴中。「ちっとも恥ずかしくないわ。私たちを看護婦か女医と思えばいい」と女性記者たちは意気さかん。

(2・9毎日)

宇宙飛行も女性時代

米航空宇宙局が八〇年に打ち上げる宇宙連絡船の要員三五人を発表したのが、うち六人は女性。三人の子持ちの生化学者ほか。応募者は八〇七九人、その七分の一、一一四二人が女性だった。

(2・10読売)

女子中学生もスパスバ

スイスでは女が通りでタバコを吸うのははしたないとされてきたが、最近では中学も上級になると喫煙を親も黙認することが多い。バイクやジーンズ同様、「男のやつてることなら女も認められるはず」というリブ思想の現われ。

(2・14読売)

母胎に戻し正常出産

先天性肢体不自由児を持つ親たちの願いをかなえようと、アメリカでは母胎から胎児を取り出して「手術」を加

えたあと、再び胎内に戻して出産させるということを目的に研究が続けられている。サルを使った実験ではかなり成功。

(2・27読売)

西独の駆け込み寺一年

西ベルリンに「虐待された女性のための避難所」ができて一年。この間援助を受けた女性は六一五人。相手が暴力に及んだ原因は「アル中」、「しつと」「かんしゃく持ち」など。費用は厚生省とベルリン市で折半。

約半数が三日後に新しい道を得て出所。同じく約半数が同じ夫のもとに帰る。

(2・28毎日)

フランスの女性党

フランスの総選挙。パリでは妊娠中絶の自由化をとなえてきた女性グループ「ショワジール」が「既成政党にはも

うたよれない」と、独自の候補五〇人を立てる。独立予算を持つ女性省の創設などの綱領を掲げると同時に、「女よ、めざめよ」と呼びかけている。

(3・2朝日)

ノミのカップル流行

アメリカでは小柄の男性とノッポ女性のカップルが映画『アニー・ホール』にちなんで「アニー・ホール・カップル」と呼ばれて一種の流行に。「男が大きく女は小さいのを理想とする考えは家父長制度の産物」「もう背丈にこだわるなんてばからしい」とは街の声。

(3・3朝日)

アジアに女性指導者台頭

ガンジー前首相、バンダラナイケ前首相、江青女史、イメルダ夫人、バキスタンのヌスラット夫人、スハルト夫人のティエン女史などは、男ま

さりの政治力を発揮。後進性を指摘されがちなアジア女性史にとって画期的なこと。若い世代でもマルコス夫妻の長女アイミィや、ブット夫妻の長女ベルジールも活躍。彼女らに共通するのは、親子代々の政治的名門で、その家柄自体が一国の顔としてカリスマ的名声に包まれていること。しかし、彼女たちの浮沈の中に、時として過度の権力集中、側近政治、身内びいきや政治的策略の横行が見られる。

(3・8朝日)

米の女性ボクサー

全米フライ級チャンピオンのキャシー・デービスさん(二六)と挑戦者のジョ・トーマスさん(二二)が調印。キャシーの今回のファイトマネーは二万ドル(約四八〇万円)と、女性ボクサーでは史上最高額。

(3・16朝日)

アメリカの“リブ雑誌”

〈ミズ〉 女性の解放と自立を説くミニコミ誌として発刊

したので一九七二年二月。わずか六年間に五〇万部という、堂々たる月刊雑誌に成長。現在スタッフは五五人。

〈ワーキング・ウイメン〉

働く女性の問題を扱う雑誌。

「出世・成功のための衣装の選び方」 「最小限の時間で作れる夕食メニュー」 など、仕事を待つ女性に焦点を合わせてある。

〈ツイン・シチーズ・ウーマン〉

形は新聞の大ききで内容は雑誌といった刊行物。

「説教をしない女性誌」が編集方針。「まだ目覚めない女性を知らず知らずのうちに女性運動の意識の中にひきずりこんでしまおう」というのが本当のねらい。

いずれも“男女平等”と叫ぶ段階はとくに過ぎた、というのが共通の見解。働く女性

性は四千万、全労働人口の四八・一%、女性運動は第二期に入った。(3・17読売)

増える夫いじめ・親いじめ

〈夫いじめ〉 A P電(ワシントン発)によれば、約一二〇〇万人の亭主たちが、女房に暴力をふるわれ、ざっと一〇〇万人はとりわけひどく痛めつけられているとのこと。

〈親いじめ〉 U P I電(ワシントン発)によれば、ゲンコツや物で親をぶつては、無理やり親の意見を変えさせたりするなど、年老いた親や祖母を虐待する事件が近年増加の傾向にあるとのこと。

(3・17朝日)

女ひとりのヨット世界一周

ポーランドの女性、クリス

チナ・チャイノフスカ・リス・キエビツチさん(四一)は、約二年がかりでヨットによる単独世界一周に成功した。「非常に幸せです。もうダメと思ったことが何度かあったが、とうとうやりました」

(3・22読売)

女性のベルボーイ

ニューヨークのプラザホテルが市内のホテルとしては初の女性ベルボーイを正式採用。二五歳のキャスリーン・シェアラさん。手と腕の力が強く、旅行荷物運搬の適任者。(3・24朝日)

NGOの国際セミナー

「国際婦人の十年」活動の一環としてニューヨークでNGO主催の「国際セミナー」が開かれた。四六か国の民間代表一六〇人が参加。

アフリカ・ラテンアメリカ

カ・西アジア・アジア・太平洋など四つの分科会に分れて活発な討論が行なわれた。

日本からの参加者、河野貴代美さんは、日本女性に権利意識が欠如していることを指摘、女性のためのカウンセリングセンターを作りたいと言。

各グループのまとめた婦人の地位向上などについての勧告案が報告され、八〇年のテヘラン会議に提出されることになった。(3・31東京)

新聞切り抜きを手伝って下さる方

編集部にご連絡ください。地方在住の方、特に歓迎。

〔連絡先〕

T160 東京都新宿区新宿1の9の6 あこら

「新聞切り抜き係」

女の力、女の心を信じるあなた プロフェッショナルな仕事なら

—— BOC ^

専門的技術をもつ女性の創造力
の銀行BOC (Bank of Creativity)
は、1964年創設。誠実と創造を
モットーに、信用を得ています。

〈下記の仕事ができます〉

- 印刷物の企画から印刷製本まで
- スライド・映画の製作
- 各国語ほん訳・通訳
- 講演・座談会等の速記・リライト
- 建築設計・室内装飾設計
- 印刷物デザイン、コピー、撮影
- 取材記事作成
- カウンセリング
- その他各種専門職

お申込みと登録は下記へ——



〒160 東京都新宿区新宿1-9-6
TEL 東京(03)354-3941(代表)

ミズ 女性ジャーナル

〒150 東京都渋谷区神宮前3-26-13
<発行所> 電話 (03) 358-1354
女性ジャーナル社 振替東京 0-130058
毎月1回 10日発行 1部100円年間1,500円(郵送料含む)

資料1 女性に対する差別撤廃に関する国際連合宣言

一九六七年第二十二国連総会において満場一致で採択

前 文

国連総会は、国際連合の諸国民が国連憲章において基本的人権と人間の尊厳及び価値と男女同権についての信念をあらためて確認したことを考慮し、

世界人権宣言が、無差別の原則を主張して、すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ尊厳と権利とにおいて平等であること、すべての人は、性別による差別など、いかなる種類の差別も受けることなしにこの宣言に掲げられているすべての権利と自由とを享有することができる、と宣言していることを考慮し、

あらゆる形態の差別の撤廃および男女同権の促進を意図して、国連および専門諸機関の採択した決議・宣言・条約および勧告を考慮にいれ、

国連憲章、世界人権宣言、国際人権規約および国連と専門諸機関が採択したその他の国際文書にもかかわらず、また権利の平等に関する進歩の実績にもかかわらず、婦人に対するかなりの差別が依然として存続していることに関心をいだき、婦人に対する差別は、人間の尊厳、及び家族と社会の福祉に反し、婦人が国の政治的・社会的・経済的・文化的生活に男性と同等に参加することを妨げ、また、国家と人類への寄与に役立つ婦人の能力の完全な開発に対する障害であると考え、

社会・政治・経済・文化生活への婦人の偉大な貢献及び家族、特に子の養育の面で婦人が果たす役割に留意し、
国の豊かな、かつ完全な発展と世界の福祉、ならびに平和のためには、すべての分野に、男女の最大限の参加を必要とする確信し、

男女平等の原則に法律上、事実上の全世界的承認を確保する必要があると考えて、
蔽爾に本宣言を布告する。

第 一 条

男性と同等の権利を事実上否定または制限する婦人に対する差別は、基本的に不正であり、人間の尊厳に対する侵犯である。

第二 条

婦人を差別的に扱う現行の法律、習慣、規則および慣行を廃止し、男女の権利の平等に対し十分な法的保護を確立するために、すべての適切な方策がとられねばならない。特に、

(a) 同権の原則は、各国の憲法に明記されるかまたは法律によって保証されなければならない。

(b) 婦人に対する差別撤廃に関する国連および専門機関の国際文書は、できるだけ早く、批准、または加入し、完全に実施しなければならない。

第三 条

偏見を打破し、婦人が劣等であるという考え方にもとづく習慣的、その他すべての慣行を廃止する方向に世論を育成し、国民の熱意を向けるために、すべての適切な方策がとられねばならない。

第四 条

次の権利を如何なる差別もなく、男性と同等に婦人に保証するために、すべての適切な方策がとられねばならない。

(a) すべての選挙において投票する権利とすべての公選機関への選挙における被選挙権。

(b) すべての公的な国民投票における投票権。

(c) 公職につき、すべての公務を行う権利。

これらの権利は法律によって保証されねばならない。

第五 条

婦人は、国籍を取得し、変更し、または保持する男性と同一の権利をもたねばならない。他国人との婚姻が、あるいは妻を無国籍とし、あるいは夫の国籍を妻に強制することによって妻の国籍に自動的に影響を及ぼしてはならない。

第六 条

(一) あらゆる社会の基礎的単位である家族の統一と調和の維持を阻害することなく、既婚または未婚の婦人に対して民法の分野における男性と同等の権利、とくに次の権利を保証するために、特に立法による措置をはじめとしてすべての適切な方策が行われなければならない。

(a) 婚姻中の取得財産をも含め、財産を取得し、管理し、享有し、処分し、相続する権利。

(b) 法的能力とその行使の平等に対する権利。

(c) 移動に関する法律について、男子と同等の権利。

(二) 夫と妻の地位平等の原則を保証するために、すべての適切な方策が行われねばならない。特に、

(a) 婦人は男性と同等に、配偶者を自由に選び自己の自由かつ完全な同意によつてのみ婚姻する権利をもたねばならない。

(b) 婦人は、婚姻中および婚姻解消に際して、男性と平等の権利をもたねばならない。いかなる場合も、子の利益がすべてに優先するものとする。

(c) 両親は、子に関する事項について、平等の権利と義務をもたねばならない。いかなる場合も子の利益がすべてに優先するものとする。

(三) 児童婚、および婚姻適齢期以前の少女の婚約はこれを禁止し、婚姻最低年齢を規定し、婚姻の公的登録を義務づけるべく立法措置その他の効果的な措置がとられねばならない。

第七 条

婦人を差別する一切の刑法上の規定は改められねばならない。

第八 条

あらゆる形の婦人の人身売買および婦人の売春、搾取と闘うために、立法をはじめあらゆる適切な方策が取られねばならない。

第九 条

既婚、又は未婚の少女と婦人に対し、すべての段階の教育において、男子と平等の権利を保証するために、すべての適切な方策が取られねばならない。特に、

(a) 大学、職業学校、技術学校、専門的職業を含むすべての種類の教育機関で教育をうける機会、およびこれらの学校での勉学における平等の条件。

(b) 共学の機関である与否とを問わず、同一の学課選択、同一の試験、同一水準の資格を持った教職員、同質の校舎と設備。

(c) 奨学金その他の勉強補助金から利益をうける平等の機会。

(b) 成人向け読み書き教育計画を含む継続教育計画への参加の機会均等。

(e) 家族の健康および福祉の確保を助ける教育的情報をうける機会。

第十 条

(一) 既婚又は未婚の婦人に対し、経済的、社会的生活の分野において男子と平等の権利を保証するために、すべての適切な方策が取られねばならない。特に、

- (a) 婚姻上の地位、その他いかなる理由による差別をも受けることなく、職業教育を受ける権利、働く権利、職業と雇用の自由な選択の権利、専門的職業をも含め職業上の昇進の権利。
- (b) 同一価値の労働に関し男子と同一の報酬及び均等の待遇を受ける権利。
- (c) 有給休暇、退職に伴う諸特典、失業、疾病、老齢またはその他就労不能な場合の生活の保証を与えられる権利。
- (d) 男性と同等の条件で家族手当をうける権利。
- (二) 結婚又は出産を理由にした婦人に対する差別を廃止し、かつ婦人に実効ある労働権を保証するために、結婚又は出産による解雇を防止し、原職復帰の保証を伴う有給出産休暇の付与、保育施設をはじめ必要な社会サービスを用意すること。
- (三) 婦人の身体的特性に由来する理由で特定の仕事において婦人を保護するためにとられる措置は、差別とみなされるべきではない。

第十一 条

- (一) 男女同権の原則は、国連憲章及び世界人権宣言の諸原則に従ってすべての国において実施されなければならない。
- (二) ゆえに、政府、民間団体および個人は、本宣言のかかげる諸原則の実施を促進するために全力をつくすように促される。

資料2 女性に対する差別撤廃に関する国際条約(案)

国連総会において継続審議中

前文

本条約の加盟国は、

国際連合憲章が、基本的人権、人格の尊厳及び価値並びに男女同権に対する信念を再確認したことに留意し、

世界人権宣言が、無差別の原則を確認し、すべての人間は、生まれながらにして自由であり、同等な尊厳と権利をもち、かつすべての人は、性に関する差別を含む、いかなる種類の差別をも受けることなく、上記宣言に掲げられたすべての権利と自由を受ける資格を有することを宣明していることに留意し、

国際人権規約によれば、各国は、男女が経済的、社会的、文化的、市民的及び政治的権利のすべてを享受しうる平等の権利を確保する義務を負っていることに留意し、

国際連合及びその専門機関の主唱のもとに締結された諸条約及び男女同権推進のために採択された諸決議、宣言及び勧告を考慮し、

これらの種々の文書が存在するにもかかわらず、女性に対する広範な差別が依然として存在していることを憂慮し、

女性に対する差別は、権利平等の原則、人間の尊厳尊重の原則に背き、女性が男性と平等な条件のもとで、自国の政治的・社会的・経済的及び文化的活動に参加するための障害であること、社会及び家族の繁栄を妨げるものであり、また女性の国及び人類への奉仕にあたって、彼女らの潜在能力を最大限に開発することを一層困難にするものであることを想起し、

科学及び工業技術の進歩は、一般的には、雇用と新技術開発の可能性を増進したが、女性は男性ほどその恩恵をこうむっていないことを憂慮し、

国際平和と安全の強化、国家内の社会及び経済制度に干渉することなく国家間の友好的協力の推進、敵密かつ効果的な国際的管

理のもとにおける全面的かつ完全な軍縮、アバルト・ヘイトを含むあらゆる形態の植民地主義及び人種差別の撤廃、開発途上国と先進国間の隔差及び自決の権利が、女性の基本的諸権利の促進にきわめて重大であり、これを達成するためには女性がその役割を十分に果たすべきであることを確認し、

国の十分かつ完全な発展、世界の福祉及び平和の追求のためには、すべての分野における男性と同様な女性の最大限の参加が必要とされるものであると確信し、

これまで十分には認められていなかった社会の発展に対する女性の偉大な貢献、家族及び子どもの養育における母性及び両親の役割の社会的重要性に留意し、

女性に対する差別撤廃宣言に掲げられている諸原則を実施すること、そしてその目的のため事実上、または法律上の差別的撤廃に必要な方法を採用することを決意し、

次のとおり協定した。

一般規定

第一条

この条約のために、「女性に対する差別」なる用語は、政治的・経済的・社会的・文化的活動あるいはその他の公的活動のあらゆる分野において、男性との平等の基本のもとに、女性による人権及び基本的自由の承認、享受または行使を妨げるかあるいは、無効にする効果もしくは目的をもつもので、性に基づくあらゆる差別、排除または制限を意味するものとする。

第二条

締約国は、女性に対する差別を非とし、あらゆる適切な方法により、遅滞なく女性に対する差別撤廃政策を勧めることを約束し、この目的のために

(a) 各締約国は、男女平等の原則を自国の憲法に組み入れていない場合には、これを憲法中に条文化することを約束し、かつ法律その他適切な方法により、この原則を具体的に実現することを保証する。

(b) 各締約国は、女性に対する差別を禁止し、権利平等原則の実現を保証するために、罰則を伴う立法上の措置ならびに他のあらゆる適切な措置を採ること及び、立法上の措置または他のあらゆる適切な措置をとることを約束する。

(c) 各締約国は男女同権のための法的保護を設けることを約束する。

(d) 各締約国は、女性に対する差別行動またはそのような実行にかかわらず、公権力及び公の機関がかかる義務のために一致し

た行動を行うよう保証することを約束する。

(e) 各締約国は、いかなる個人によるものであれ、いかなる団体によるものであれ、女性に対する差別を撤廃するためにあらゆる予防的措置をとるよう努力する。

(f) 各締約国は、女性に対して差別的である現行の法律・規則・慣習及び慣行を修正、または廃止するために、立法を含むあらゆる適切な措置をとるものとする。

(g) 各締約国は、女性の地位を向上せしめ、女性に対する差別を撤廃することを目的とする団体ならびにそれらの運動を促進するよう努力する。

第三条

締約国は、男性と平等の基礎のもとに女性のために、人権及び基本的自由の行使及び享受を保証するため、女性の最大限の発展及び向上を確保するように、あらゆる分野、特に、政治的・社会的・経済的・文化的分野において、立法を含むあらゆる適切な措置をとることを約束する。

第四条

1 事実上の平等を促進するために国が暫定的な特別措置をとることは差別とはみなされないが、その結果、不平等な別個の基準を維持することになってはならず、また、機会と待遇の平等という目的が達成された時には、かかる特別措置を停止しなければならない。

2 この条約に掲げられている措置を含め、母性を保護するための特別措置をとることは、差別とはみなされない。

第五条

1 締約国は、両性のいずれか一方が劣等、あるいは優越であるという観念または男女の固定化した役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を達成することを目的として、男性及び女性の社会的及び文化的行動形態を改変するためにあらゆる適切な措置をとるものとする。

2 家族についての正しい教育は、社会的機能としての母性の正しい理解、並びに児童の養育及び発達は男女共通の責任であるという認識を含むべきである。

第六条

各締約国は、女性の差別に該当する刑法のあらゆる規定を廃止することに同意する。

第七条

各締約国は、あらゆるやり方の女性の人身売買及び女性の売春搾取を撲滅するために、立法を含むあらゆる適切な措置をとることに同意する。

政治的権利

第八条

締約国は、女性が男性と平等な条件の下でいかなる差別も受けず、特に以下のような国の政治的及び公的活動に参加することを確保するためのあらゆる適切な措置を約束する。

- (a) あらゆる選挙に投票し、かつ、公的に選ばれるすべての機関の選挙に立候補資格を与えられること。
- (b) 政府の政策策定及びその実施に参加し、公の職務につき、かつ、国及び地方レベルでのあらゆる公的任務を取り行うこと。
- (c) あらゆる国民投票に参加すること。
- (d) 国の公的及び政治活動に関係ある非政府機関及び団体に加入すること。

第九条

1 締約国は夫婦が国籍を取得し、変更し、または保留できる平等の権利を許し、特に、外国人との婚姻または外国人との婚姻の解消、あるいは婚姻期間中の外国人の国籍の変更が自動的に国籍を変更し、無国籍とすること、あるいは、配偶者の国籍を強制的に取得せしめることを要求しないものとする。

2 配偶者の一方が外国人たる者は、彼らの希望にしたがって、特典的な帰化手続きにより、その配偶者の国籍を取得することができる。このような国籍の許与は、国の安全の利益、公の政策、または、申請者に課されるかもしれない罰または行政的定めによって課される制限に服する。

3 本条約は、配偶者の一方が外国人たる夫または妻が、その希望によって、配偶者の国籍を権利として取得しうるような法制または司法的慣行を変更するものとは解釈されない。

4 締約国は、女性に、その国籍を子どもに継承せしめるについて男性と同等の権利を与える。

社会的・経済的権利

第十条

各締約国は、既婚・未婚を問わず、女性に教育分野で男性と同等の権利を保証するようあらゆる適切な措置をとることに同意するが、このような教育は人間の人格及びその尊厳の觀念の最大限の發展を指向するものとし、かつ、人権及び基本的自由に対する尊敬を強化するものとする。特に、各国は以下の事を保証する。

(a) 進路指導、学問の機会及び終了証書の取得のための平等な条件は、農村ならびに都会地域におけるあらゆる種類の教育施設において確保され、このような平等は就学前教育、普通教育、技術教育、職業教育、高等技術教育を含む高等教育及びあらゆる種類の職業訓練につき確保される。

(b) 当該教育機関が、男女共学制度であるか否かを問わず、同一の教育課程、同一の試験、同水準の資格をもつ教職員及び同質の学校設備、施設に対する平等な機会。

(c) 教育のあらゆるレベルとあらゆる形態においてみられる男女の役割に関するいかなる固定觀念をも撤廃する助けとなる男女共学の迅速な実現。

(d) 奨学金その他の奨学補助金を受益する均等な機会。

(e) 成人のための機能的な文盲教育計画、特に、最も早い時期に男女間に存在する知識差を減少することを狙いとするものを含む生涯教育計画への平等な機会。

(f) 女子の中途退学率減少のための措置及び若年離学女子に対する教育計画の設定。

(g) 家族の健康及び福祉を確保する助けとなる特定の教育的情報をうる機会。このような情報は家族計画に関する情報及び助言を含むものとする。

第十一条

1 締約国は、既婚・未婚を問わず、女性に対し、経済的及び社会的生活分野において、男性と平等の権利、特に、下記の権利を確保するため、すべての適切な措置をとることを約束する。

(a) すべての人類が譲り渡すことができない権利としての勤労の権利。

(b) 市民としての地位あるいはその他のいかなる根拠に基づく差別も受けることなしに、職業訓練及び再訓練を受ける権利、職業と雇用の自由な選択の権利、昇進と雇用保障を与えられる権利。

(c) 国際労働機関諸条約の定義に従い、同一価値の労働に対して男性と平等の報酬及び同一価値の労働の質的評価について平等な待遇を受ける権利。

(d) 社会保障、特に、退職・失業・疾病・虚弱及び老齢もしくは他の労働不能の場合におけるものに対する男性と平等の権利並

びに有給休暇の権利。

(e) 男女平等の条件において家族手当を受ける権利。

(f) 女性に対する平等な雇用機会の保障及び性別に基づく雇用差別の防止。

2 結婚もしくは出産による女性の差別を防止し、女性に実効的な勤労の権利を確保するため、締約国は下記の措置をとる。

(a) 結婚、妊娠もしくは出産休暇を理由とする解雇を禁止し、これは処罰をとまらう。

(b) 妊娠及び出産のための有給休暇をとるについて現職を失わずかつ社会的手当及び給付を失うことなく認められる制度を漸進的に導入し、休暇期間中は実際に勤労した期間と同等に取り扱うこと。この保護措置の経費は社会保障制度もしくは他の公共基金または共同的制度より支弁されるものとする。

(c) 託児業務の可能性を含め、必要な社会的福祉サービスの供与を促進すること、及び妊娠・出産及び産後期の女性に無料の医療を与えること。

第十二条

農業及び農村の開発のない手ならびに受益者としての平等、特に次の権利を女性に保証するため、締約国は農村地方における女性に対する差別を排除するためのあらゆる措置をとるものとする。

(a) 地方並びに全国的なレベルにおける開発計画の立案及び実施に完全に参加する権利。

(b) 家族計画に関する助言並びにサービスを含む十分な医療及び保健の便宜を受ける権利並びに男性と平等の立場に立った社会保障に対する個人的な権利。

(c) 職務遂行上の読み書き能力を含む公式或いは非公式のあらゆる種類の訓練及び教育並びにあらゆる地域社会及び知識普及活動の恩恵を受ける権利。

(d) 協同組合を含むあらゆる地域活動に男性と平等に参加する権利。

(e) 信用、貸付け、市場の便宜、適当な技術を男性と平等に利用する権利、並びに土地及び農業改革並びに土地再定住計画において、男性と平等の待遇を受ける権利。

第十三条

1 締約国は、両親が家庭における親としての責務の達成と、労働力としての活動、職業活動及び公的活動との両立を可能ならしめるための措置を促進し、この目的のため、政府、民間部門の企業、産業及びその他の機構及び組織の協力的努力によって必要な保育施設の設置を促進する。

2 あらゆる男女勤労者の雇用状況下での健康と安全を保障するため、立法を含め適切な措置をとる。

3 女性に対する保護立法は、科学的・技術的知識に照らし再検討されるべきであり、必要に応じて改定し、廃止し、またはあらゆる勤労者に適用を拡大すべきである。

4 締約国は、出産という女性の社会的機能にかんがみ、母性を侵すことが明らかになった作業につく女性に、特別な保護を与える措置をとる。このような措置は再検討され、このような制限が女性の雇用の自由選択の見地や科学的技術的進歩に照らし差別的である場合には、最新のものに定期的に改められるようにする。

公 民 権 ・ 家 族 権

第十四条

1 締約国は、女性に対し、法の下で男性との平等を認める。

2 締約国は、女性に対し、男性と同等の市民的・法的能力並びにこの能力の行使を認める。締約国は女性に対し、契約を締結し、財産を管理する平等の権利を特に与え、裁判所・法廷の手続きの全段階で平等の待遇を与える。

3 締約国は、女性の法的能力の制限を意図するあらゆる契約及びいかなる種類のその他の法的文書も無効と見なされるべきことに同意する。

4 締約国は個人の移転に関する法律及び住居・住所の選択の自由に関し、男女に平等の権利を与える。

第十五条

1 締約国は下記の事項を含む婚姻及び家庭関係に関するあらゆる事項において、完全な男女平等を確保するためのあらゆる必要な措置をとる。

(a) 婚姻の成立に関する男性と同一の権利。

(b) 配偶者の自由な選択、並びに自由かつ完全な同意のみによって婚姻状態に入ることに関する男性と同一の権利。

(c) 婚姻中並びに離婚に際しての男性と同等の権利及び責任。

(d) 女性は、既婚未婚を問わず、子どもに関する事項において男性と同等の権利及び責任を有する。あらゆる場合に、子どもの利益を最大のものとする。

(e) 子どもの数並びに出産の間隔に関し自由に、また責任をもって決定することについての男女平等の権利、並びにこの権利を行使することを可能にするための情報・教育・手段を得るについての男女平等の権利。

(f) 親権者及び管財人となる権利及び義務を男女は平等に有し、養子にすることについても男女平等の権利を持つことの承認。
(g) 姓の選択、専門的職業及び一般的職業の選択を含み、夫と妻は同等の個人的権利を有することの承認。
(h) 夫あるいは妻が単独で所有する財産であるか、夫婦が共有する財産であるかを問わず、またその財産が無料であるか対価に對するものであるかを問わず、当該財産の所有・取得・管理・運用・享受・処分に関し、夫婦は同等の権利を有することの承認。また夫または妻が単独で所有する財産であるか、共有財産であるかを問わず、当該財産を相続することに関し夫婦が同等の権利を有することの承認。

2 児童の婚約及び婚姻を禁止し、婚姻のための最低年齢を特定し、かつ公式に婚姻を登録することを義務づけるための立法措置を含む効果的な措置をとるものとする。

3 片親の児童に対する差別を除去し、出生の状況の如何を問わずあらゆる児童は保護されなければならないという「児童の権利に関する宣言」にうたわれている原則に効力を与えるために、締約国は、あらゆる児童は同等の権利及び同等の法的・社会的保護を享受する旨、法的に規定するものとする。

最終規定

第十六条 1 この条約は、締約国が施行する国内法の規定が女性に対しより有利である場合には、それになんらの影響を与えるものではない。

2 同様に、この条約は、国際連合または専門機関の主唱のもとに採択され、かつ女性の地位の種々の側面の規制を目的とする既存の諸条約で、もしそれが女性に対してより広範な権利を規定する場合には、それになんらの影響を与えるものではない。

第十七条

1 この条約は、どのような国でも署名できる。

2 この条約は、批准を必要とする。批准書は国際連合事務総長に寄託されなければならない。

3 この条約はいかなる国に対しても、加入の道が開かれていない。加入は、加入書を国際連合事務総長に寄託することにより効力を発する。

第十八条

1 この条約の改正については、いずれの国も事務総長あての文書による通告をもって随時要請できる。

2 国際連合総会は、このような要請についてなんらかの措置がとられるのであれば、それを決定する。

3 締約国による本条約実施の進捗状況を検討するため、婦人の地位委員会は、十名ないし十五名から成る意見交換会（アド・ホック・グループ）を設けるものとする。この意見交換会は婦人の地位委員会により、この条約の締約国となつてゐる同委員会のメンバー及びこの条約の締約国であるが同委員会のメンバーとはなつてゐない国により指名される者の追加者リストの中から選出されるものとする。その際、公平な地理的配分と異なった法体制からの代表という原則が考慮されなければならない。この意見交換会に選出された者は、個人的資格で活動し、任期は二年とする。

4 意見交換会は、通常、婦人の地位委員会の定例会期開始前に二週間を超えない期間会合し、上記2に従つて提出される報告を審議するものとする。

5 意見交換会は、その活動について、婦人の地位委員会に報告するとともに、締約国の報告書の審査に基づいた一般的勧告を行う。委員会は、意見交換会から出された報告を、同委員会のコメントを付して経済社会理事會に送付するものとする。

6 専門機関は、その活動の範囲内に属する本条約の条項の実施に関する審議に種々の段階で代表を出す権限を有するものとする。

専門機関は、同機関または同機関の主唱のもとに採択された関連文書の履行に関する報告を提出する権限を有するものとする。

7 経済社会理事會は、この条約で認められる権利の完全な遵守を達成するためにとられた措置及び達成の進捗状況に関し、一般的性格の勧告を付した報告、並びにこの条約の締約国及び専門機関から得た情報の要約を、定期的に総會に提出するものとする。

8 経済社会理事會は、技術援助に関係する他の国連機関、その下部機関及び専門機関に対し、本条約のこの部分に言及された報告書から生ずる事項で、上記機関が、この条約の効果的かつ発展的履行に貢献すると思われる国際的措置をとることの妥当性について、当該機関の権限の範囲内で決定するに際し役立つような事項について、上記機関の注意を喚起することができる。

第十九条

1 締約国は、この条約で認められた権利の完全な実現を目的とする機構及び手続きの確立を含む措置を国内的にとらなければならない。

2 (a) この条約発効後二年ごとに締約国はこの条約の規定を実施するために自国がとつた立法上・司法上・行政上及びその他の措置、並びに得られた成果に関する報告を事務総長に提出しなければならない。同報告は、この条約に基づく義務の遂行度に影響を与える諸要素及び問題点を指摘することができる。

(b) 締約国は、同報告を準備するに当たつて、女性の地位の向上を促進するために設立された国家機関及び適切な非政府機関を利用するものとする。

(c) 締約国は、本条に基づき設立される意見交換会が、締約国及び関係専門機関との協議ののち制定するプログラムに従って、段階的に報告するものとする。

第二十条

- 1 この条約は、事務総長に二十番目に寄託される批准書または加入書が寄託された日から三十日目に効力を生じる。
- 2 前記の二十番目の批准書または加入書の寄託の日の後に、批准書または加入書を寄託する国については、この条約は、その国の批准書または加入書の寄託の日から三十日目に効力を生じる。

第二十一条

事務総長は、各国に対し、次の事項を通知するものとする。

- (a) 第十七条の規定に従って行われる署名、批准及び加入
- (b) 第二十条の規定に従ってこの条約が効力を生じた日

第二十二条

この条約は、ロシア語、中国語、英語、フランス語及びスペイン語による本文をひとしく正文とし、国連に寄託される。この条約の認証謄本は、署名及び加入国政府に転送される。

留保に関する追加条項

- 1 国連事務総長は、この条約の締約国または締約国となる予定のすべての国に対し、批准または加入時になされた留保を受理し、通報しなければならない。
- 2 この条約の目的及び趣旨と相容れない留保、およびこの条約によって設けられる意見交換会の活動を妨げる留保は許可してはならない。ある留保に対し、この条約の締約国の少くとも三分の二が反対する場合、同留保はこの条約の目的及び趣旨と相容れず、また、意見交換会の活動を妨げるものとみなされる。
- 3 留保の撤回は、事務総長あてにその旨を通告することにより、いつでも行うことができる。この通告は、それが受理された日から効力を発する。

注 この条約は、現在国連において審議中のため、内容の変更があり得る。

(一九七八年 あこら編集部訳)

資料3

雇用における男女平等取扱いの

促進に関する法律(案)

第八十四通常国会(一九七八年)に日本社会党が提出

第一章 総 則

(目的)

第一条 この法律は、労働者の募集及び採用、賃金、昇進、定年、退職その他の労働条件、職業訓練等について、使用者等が女子を差別的に取り扱うことを禁止するとともに、その差別的な取扱いによる権利又は利益の侵害から女子を迅速かつ適正な手続により救済するため必要な措置を講ずることにより、雇用における男女の平等取扱いの促進に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 差別的取扱い、第三条、第四条又は第五条の規定に違反して女子を差別する行為をいう。
- 二 公共職業安定所の行う職業紹介等に係る申立て、差別的取扱いからの救済の申立てであつてその申立ての相手方当事者が国又は地方公共団体の機関であるものをいう。
- 三 雇用平等委員会 第六条の中央雇用平等委員会又は第十九条の地方雇用平等委員会をいう。
- 四 使用者委員 雇用平等委員会の委員のうち、使用者を代表する委員をいう。
- 五 労働者委員 雇用平等委員会の委員のうち、労働者を代表する委員をいう。
- 六 公益委員 雇用平等委員会の委員のうち、公益を代表する委員をいう。

第二章 男女の差別の禁止

(労働条件等についての差別の禁止)

第三条 使用者は、労働者が女子であることを理由として、募集若しくは採用又は賃金、昇進、定年、退職その他の労働条件について、男子と差別してはならない。

(職業紹介等についての差別の禁止)

第四条 公共職業安定所（職業安定所（昭和二十二年法律第四百十一号）の規定により公共職業安定所の業務の一部を分担する学校の長を含む。）及び同法の規定により許可を受けて、又は届出をして職業紹介事業を行う者は、同法に規定する職業紹介又は職業指導について、女子であることを理由として、男子と差別してはならない。

(職業訓練についての差別の禁止)

第五条 職業訓練法（昭和四十四年法律第六十四号）第八条に規定する職業訓練その他政令で定める職業訓練を行うものは、その行う職業訓練について、女子であることを理由として、男子と差別してはならない。

第三章 雇用平等委員会

第一節 中央雇用平等委員会

(設置)

第六条 労働省の外局として、中央雇用平等委員会（以下「中央平等委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第七条 中央平等委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

一 第四章の定めるところにより、再審査の申立てがあつた事件について、審査の上、命令をし、及び差別的取扱いからの救済の申立てがあつた事件で全国的に重要な問題に係るものについて、審査の上、命令又は勧告をすること。

二 雇用における男女の平等取扱いの促進に関する重要事項について調査審議し、当該事項に関し講ずべき施策について労働大臣に建議すること。

三 雇用における男女の平等取扱いを促進するための啓発及び宣伝を行うこと。

四 前三号に掲げるもののほか、この法律に基づき中央平等委員会に属させられた事務を行うこと。

(建議の尊重)

第八条 労働大臣は、前条第二号の建議があつたときは、これを尊重しなければならない。

(組織)

第九条 中央平等委員会は、使用者委員、労働者委員及び公益委員各六人をもって組織する。

2 使用者委員、労働者委員及び公益委員のうち各二人以上の委員は女子でなければならない。

3 中央平等委員会に委員長を置き、公益委員のうちから委員が選挙する。

4 委員長は、会務を総理し、中央平等委員会を代表する。

5 委員長に事故があるときは、あらかじめ公益委員のうちから委員により選挙された委員が、その職務を代理する。

6 委員は、非常勤とする。ただし、公益委員のうち二人以内の委員は、常勤とすることができる。

(委員の任命)

第十条 使用者委員は使用者団体により推薦された者のうちから、労働者委員は労働組合により推薦された者のうちから、公益委員は使用者委員及び労働者委員の意見を聴いた上、所掌事務の遂行に關しすぐれた識見を有する者のうちから両議院の同意を得て、労働大臣が任命する。

2 公益委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、労働大臣は、前項の規定にかかわらず、使用者委員及び労働者委員の意見を聴いた上、所掌事務の遂行に關しすぐれた識見を有する者のうちから、公益委員を任命することができる。

3 前項の場合においては、任命後最初の国会において両議院の事後の承認を得なければならぬ。この場合において、両議院の事後の承認が得られないときは、労働大臣は、直ちに、その委員を罷免しなければならない。

(欠格条項)

第十一条 次の各号の一に該当する者は、委員となることができない。

一 禁治産者及び準禁治産者

二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者

(任期等)

第十二条 委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員の任期が満了したときは、その委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

(失職及び罷免)

第十三条 委員が第十一条各号の一に該当するに至ったときは、その職を失う。

2 中央平等委員会により、委員が心身の故障のため職務の執行ができないと認められたとき又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認められるときは、労働大臣は、その委員を罷免しなければならない。

(服務)

第十四条 委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

2 委員は、在任中、国会若しくは地方公共団体の議会の議員又は地方公共団体の長となつてはならない。

3 公益委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

4 常勤の公益委員は、在任中、営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行い、又は労働大臣の許可のある場合を除くほか、報酬を得て他の職務に従事してはならない。

(会議)

第十五条 中央平等委員会は、委員長が招集する。

2 中央平等委員会は、使用者委員、労働者委員及び委員長を含む公益委員各二人以上が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 中央平等委員会の議事は、出席委員（委員長を含む。）の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 中央平等委員会が第十三条第二項の規定による認定をするには、前項の規定にかかわらず、本人を除く全員の一致がなければならない。

5 委員長に事故がある場合の第二項及び第三項の規定の適用については、第九条第五項の規定により委員長の職務を代理する委員は、委員長とみなす。

(規則制定権)

第十六条 中央平等委員会は、この法律及びこの法律に基づく政令で定めるもののほか、雇用平等委員会が行うこの法律に規定する救済手続その他事務処理に關し必要な事項について中央雇用平等委員会規則（以下「規則」という。）を定めることができる。

(差別的取扱ひについての準則)

第十七条 中央平等委員会は、差別的取扱ひであるかどうかを判断するについて必要な一般的準則を定めることができる。

(事務局)

第十八条 中央平等委員会の事務を処理させるため、中央平等委員会に事務局を置く。

2 事務局に、事務局長、事務局次長一人その他の職員を置く。

3 事務局長は、委員長の命を受けて、局務を掌理する。

4 事務局次長は、事務局長を助け、局務を整理する。

第二節 地方雇用平等委員会

(設置)

第十九条 都道府県に地方雇用平等委員会（以下「地方平等委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第二十条 地方平等委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

一 第四章の定めるところにより、差別的取扱いからの救済の申立てがあつた事件について、審査の上、命令又は勧告をするこ
と。

二 雇用における男女の差別的な取扱いに係る女子の苦情についての相談に関する事務を行うこと。

三 雇用における男女の平等取扱いの促進に関する重要事項について調査審議し、当該事項に関し中央平等委員会に意見を申し
出ること。

四 雇用における男女の平等取扱いを促進するための啓発及び宣伝を行うこと。

五 前各号に掲げるもののほか、この法律に基づき地方平等委員会に属させられた事務を行うこと。

(組織)

第二十一条 地方平等委員会は、使用者委員、労働者委員及び公益委員各六人、八人、十人、十二人のうち政令で定める数のもの
をもって組織する。

2 使用者委員、労働者委員及び公益委員のうち各二分の一以上の委員は女子でなければならない。

3 地方平等委員会に委員長を置き、公益委員のうちから委員が選挙する。

4 委員長は、会務を総理し、地方平等委員会を代表する。

5 委員長に事故があるときは、あらかじめ公益委員のうちから委員により選挙された委員が、その職務を代理する。

委員は、非常勤とする。ただし、公益委員のうち三分の一以内の委員は、常勤とすることができる。

(委員の任命)

第二十二条 使用者委員は使用者団体により推薦された者のうちから、労働者委員は労働組合により推薦された者のうちから、公
益委員は使用者委員及び労働者委員の意見を聴いた上、所掌事務の遂行に関しすぐれた識見を有する者のうちから、都道府県知
事が任命する。

(準用規定)

第二十三条 第十一条から第十五条まで（第十四条第四項を除く。）の規定は、地方平等委員会及びその委員について準用する。

2 前項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句にそれぞれ読み替えるものとする。

第十三条第二項	中央平等委員会より 認められた	都道府県知事は 認める
第十四条第三項	労働大臣は、その委員を罷免しなければ ならない。	地方平等委員会の同意を得て、その委員を罷 免することができる。
第十五条第二項	公益委員 各二人以上	非常勤の委員 の定数のそれぞれ三分の一以上の委員
第十五条第四項	第十三条第二項の規定による認定	第二十三条第一項において準用する 第十三条第二項の同意

（事務局）

第二十四条 地方平等委員会の事務を処理させるため、地方平等委員会に事務局を置く。

2 事務局に、事務局長、事務局次長一人その他の職員を置く。

3 事務局長は、委員長の命を受けて、局務を掌理する。

4 事務局次長は、事務局長を助け、局務を整理する。

5 第二項の職員は、地方平等委員会が任命する。

第四章 救済手続

第一節 通則

（管轄）

第二十五条 地方平等委員会は、当事者のいずれか一方の住所地若しくは居所地又は主たる事務所の所在地がその管轄区域内にある場合におけるその当事者に係る差別的取扱ひからの救済の申立てについての事件又は差別的取扱ひが行われた地がその管轄区域内にある場合におけるその差別的取扱ひからの救済の申立てについての事件の処理について管轄する。

2 中央平等委員会は、規則の定めるところにより、差別的取扱いからの救済の申立てがあつた事件で、全国的に重要な問題を含むものと認める事件については、地方平等委員会の決定又は第三十八条の勧告等の措置が行われる前に限り、自らその事件を取り扱うことができる。

(合議体)

第二十六条 雇用平等委員会による差別的取扱いからの救済の申立てに係る事件の処理は、公益委員の全員をもって構成する合議体で行う。

2 前項の合議体は、公益委員の定数の半数以上の委員長を含む公益委員が出席しなければ、同項の事件を取扱うことができない。

3 第一項の合議体は、必要があると認めるときは、公益委員のうちから一人以上の委員を指定して、手続の一部（決定及び第三十八条の勧告等の措置を除く。）を行わせることができる。

4 第十五条第五項の規定は、第二項の合議体の定足数について準用する。

(合議)

第二十七条 前項第一項の合議体の決定その他の判断は、合議によらなければならない。

2 前項の合議は、出席公益委員（委員長を含む。）の過半数の意見により決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

3 第一項の合議は、公開しない。

4 前条第一項の合議体は、第一項の合議（決定及び第三十八条の勧告等の措置をする場合における合議に限る。）に先立って、審問の準備又は審問に参与した使用者委員及び労働者委員の出席を求め、その意見を聴かなければならない。ただし、出席がないときは、この限りでない。

5 第十五条第五項の規定は、第二項の合議の議事について準用する。

(代理人及び補佐人)

第二十八条 当事者は、弁護士又は雇用平等委員会の承認を得た者を代理人とすることができる。

2 当事者又は代理人は、雇用平等委員会の承認を得て補佐人とともに出頭することができる。

(迅速な処理)

第二十九条 雇用平等委員会は、申立てを受理したときは、遅滞なく審査を開始し、できる限り速やかに事件の処理を図るよう

努めなければならない。

第二節 初審の手續

(申立て)

第三十条 差別的取扱ひを受けた女子は、その差別的取扱ひが行われた日（継続する行為にあつてはその終了した日）から一年以内にその差別的取扱ひからの救済の申立てをすることができる。

2 前項の申立ては、申立書を管轄地方平等委員会に提出してしなければならない。

3 前項の申立書には、当事者の氏名、商号又は名称及び差別的取扱ひを構成する具体的事実その他規則で定める事項を記載しなければならない。

4 第二項の申立書の様式は規則で定める。

(不適法な申立ての却下)

第三十一条 雇用平等委員会は、不適法な差別的取扱ひからの救済の申立て（公共職業安定所の行う職業紹介等に係る申立てを除く。）で、その欠陥を補正することができないものについては、決定でこれを却下しなければならない。この場合においては、審問を経ないことができる。

2 第三十七条第三項から第五項までの規定は、前項の決定について準用する。

(審問の準備)

第三十二条 雇用平等委員会は、必要があると認めるときは、当事者に対し申立ての理由の疎明を求める等、適当な方法で争点及び証拠を整理し、審問の準備をすることができる。

2 使用者委員及び労働者委員は、審問の準備に参加することができる。

(審問)

第三十三条 雇用平等委員会は、審問の期日を開き、当事者又は代理人に意見の陳述をさせなければならない。

2 当事者又は代理人は、審問に立ち会ふことができる。

3 使用者委員及び労働者委員は、審問に参加することができる。

(審問の公開)

第三十四条 審問は公開して行ふ。ただし、雇用平等委員会が差別的取扱ひからの救済の申立てをした女子の秘密を保つため必要であると認めるとき、又は手續の公正が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときは、この限り

でない。

(証拠調べ)

第三十五条 雇用平等委員会は、申立てにより、又は職権で、次の各号に掲げる証拠調べをすることができる。

一 当事者又は証人に出頭を命じて陳述させること。

二 鑑定人に出頭を命じて鑑定させること。

三 事件に関係のある文書若しくは物件の所持人に対し、当該文書若しくは物件の提出を命じ、又は提出された文書若しくは物件を留め置くこと。

四 事件に関係のある場所に立ち入って、文書又は物件を検査すること。

2 雇用平等委員会は、職権で証拠調べをしたときは、その結果について、当事者又は代理人の意見を聴かなければならない。

3 雇用平等委員会が第一項第一号又は第二号の規定により証人に陳述させ、又は鑑定人に鑑定させるときは、これらの者に宣誓をさせなければならない。

4 雇用平等委員会が第一項第一号の規定により当事者に陳述させるときは、その当事者に宣誓をさせることができる。

5 当事者又は代理人は、審問の期日以外の期日における証拠調べに立ち会うことができる。

6 第一項第四号の規定により立入検査をする公益委員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者から求められたときは、これを提示しなければならない。

(事実の調査)

第三十六条 雇用平等委員会は、必要があると認めるときは、自ら事実の調査をし、又は雇用平等委員会の事務局の職員をしてこれを行わせることができる。

2 雇用平等委員会が前項の事実の調査をする場合において必要があると認めるときは、雇用平等委員会又はその命を受けた雇用平等委員会の事務局の職員は、当事者の占有する工場、事業場その他事件に関係のある場所に入り込んで、事件に関係のある文書又は物件を検査することができる。

3 雇用平等委員会は、事実の調査をしたときは、その結果について、当事者又は代理人の意見を聴かなければならない。

4 前条第六項の規定は、第二項の規定により公益委員又は雇用平等委員会の事務局の職員が立入検査をする場合について準用する。

(認容の決定等)

第三十七条 雇用平等委員会は、差別的取扱いからの救済の申立て（公共職業安定所の行う職業紹介等に係る申立てを除く。次項において同じ。）に理由があると認めるときは、被申立人に対し、決定で申立人を原職に復帰させなければならないこと等申立人を差別的取扱いから救済するため必要な措置をとるべき旨を命じなければならない。

2 雇用平等委員会は、差別的取扱いからの救済の申立てに理由がないと認めるときは、決定でその申立てを棄却しなければならない。

3 第二項の決定は、文書をもって行い、決定書には次の各号に掲げる事項を記載し、委員長及び合議に出席した公益委員がこれに署名押印しなければならない。

一 主文

二 理由

三 当事者

四 その他規則で定める事項

4 雇用平等委員会は、第一項又は第二項の決定をしたときは、その決定書の正本を当事者に送達しなければならない。

5 第一項又は第二項の決定は、決定書の正本が当事者に送達された時に、その効力を生ずるものとする。

（勧告等の措置）

第三十八条 雇用平等委員会は、公共職業安定所の行う職業紹介等に係る申立てに理由があると認めるときは、被申立人に対し、申立人を差別的取扱いから救済するため必要な措置をとるべき旨を勧告するものとする。

2 雇用平等委員会は、必要があると認めるときは、前項の勧告を受けた機関の監督庁に対し、更に必要な勧告をすることができ
る。

3 雇用平等委員会は、第一項の申立てに理由がないと認めるときは、当事者にその旨の通知をするものとする。

第一項の申立てが不適法なもので、その欠陥を補正することができないものと認めるときも、また前項と同様とする。この場合においては、審問を経ないことができる。

第三節 再審査の手続

（再審査の申立て）

第三十九条 地方平等委員会の決定書の正本の送達を受けた当事者は、その決定に対して、その決定書の正本の送達を受けた日から十五日以内（天災その他この期間内に再審査の申立てをしなかつたことについてやむを得ない理由があるときは、その理由が

やんだ日の翌日から起算して一週間以内）に中央平等委員会に再審査の申立てをすることができる。

2 前項の申立ては、再審査申立書が、初審の地方平等委員会を経由して又は直接に、中央平等委員会に提出してしなければならない。

3 前項の再審査申立書には、不服の理由を記載しなければならない。

4 前項に規定するもののほか、第二項の再審査申立書の記載事項及び様式は、規則で定める。

（再審査の範囲）

第四十条 再審査は、申し立てられた不服の範囲において行うものとする。

（再審査の決定）

第四十一条 中央平等委員会は、不適法な再審査の申立てでその欠陥を補正することができないものについては、決定でこれを却下しなければならない。この場合においては、審問を経ないことができる。

2 中央平等委員会は、再審査の申立てに理由があると認めるときは、地方平等委員会の決定を取り消し、自ら決定をしなければならない。ただし、再審査申立人に不利益な決定をすることはできないものとする。

3 中央平等委員会は、再審査の申立てに理由がないと認めるときは、決定でその申立てを棄却しなければならない。

（初審の手続の準用）

第四十二条 第三十二条から第三十六条まで及び第三十七条第三項から第五項までの規定は、再審査の手続について準用する。

第五章 訴訟

（専属管轄）

第四十三条 中央平等委員会の決定に対する取消しの訴えは、東京高等裁判所の専属管轄とする。

2 地方平等委員会の決定に対しては、取消しの訴えを提起することができない。

（出訴期間）

第四十四条 前条第一項の訴えは、決定書の正本の送達された日から三十日以内に提起しなければならない。

2 前項の期間は、不変期間とする。

（緊急命令）

第四十五条 差別的取扱いからの救済の申立てについての事件における被申立人が第四十三条第一項の訴えを提起した場合において、受訴裁判所は、中央平等委員会の申立てにより、決定で、原告に対し判決の確定に至るまでその中央平等委員会の決定の全

部又は一部に従うべき旨を命じ、又は当事者の申立てにより若しくは職権でこの決定を取り消し、若しくは変更することができ
る。

第六章 補 則

(不利益取扱いの禁止)

第四十六条 何人も、地方平等委員会に差別的取扱いからの救済の申立てをしたこと若しくは地方平等委員会の決定につき中央平等委員会に再審査の申立てをしたこと又は雇用平等委員会がこれらの申立てに係る審査若しくは再審査をする場合に証拠を提出し、若しくは発言をしたことを理由として、解雇その他の不利益な取扱いをされてはならない。

(資料提出の要求等)

第四十七条 雇用平等委員会は、必要があると認めるときは、関係行政機関又は関係地方公共団体に対し、資料の提出、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

(調査の委託)

第四十八条 雇用平等委員会は、必要があると認めるときは、行政機関、地方公共団体、学校、試験研究所又は学識経験を有する者に対し、必要な調査を委託することができる。

(国会に対する報告)

第四十九条 中央平等委員会は、毎年、労働大臣を経由して国会に対し雇用平等委員会の所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならない。

(適用関係)

第五十条 第三条の規定は、国及び地方公共団体については、適用しない。ただし、労働組合法の適用がある国家公務員又は地方公務員を使用する場合における国又は地方公共団体については、この限りでない。

2 この法律のうち第三章及び第四章の規定は、船員法（昭和二十二年法律第百号）の適用を受ける船員に係る差別的取扱いについては適用せず、その差別的取扱いからの救済の機関及び手続に関しては別に法律で定める。

(苦情相談)

第五十一条 地方平等委員会は、第二十条第二号の苦情相談についての事務処理に関しては、労働組合法の適用がない国家公務員及び地方公務員並びに公共企業体等労働関係法第二条第二項第二号の職員である女子の苦情についての相談にも応ずるものとする。

（労働基準監督機関の職権）

第五十二条 賃金についての差別的取扱からの救済の申立てがあったときは、労働基準監督機関は、その申立てについての雇用平等委員会の決定が確立するまで、その差別的取扱いに関しては、職権（労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第二百二条の規定に基づくものを除く。）の行使を中止するものとする。

（送達）

第五十三条 書類の送達については、民事訴訟法（明治二十三年法律第二十九号）第六十二條、第六十九條、第七十一條から第七十三條まで及び第七十七條の規定を準用する。この場合において、同法第六十二條第一項中「執行官」とあり、同法第七十二條中「裁判所書記官」とあるのは「雇用平等委員会の事務局の職員」と、同法第七十三條中「第七十條第二項又ハ前條」とあるのは「前條」と、同法第七十七條中「裁判所」とあるのは「雇用平等委員会」と読み替えるものとする。

（不服申立ての制限）

第五十四条 第四章の規定により雇用平等委員会がした決定その他の処分については、行政不服審査法（昭和三十七年法律第六百十号）による不服申立てをすることができない。

（費用）

第五十五条 第三十五条第一項第一号又は第二号（第四十二條においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定により陳述又は鑑定を命ぜられた証人又は鑑定人は、政令の定めるところにより、旅費、鑑定料その他の費用を請求することができる。

第七章 罰則

第五十六条 第三十七条第一項又は第四十一条第二項の決定が確定した後においてこれに違反した者は、二年以下の禁錮若しくは二十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第五十七条 第十四条第一項（第二十三条第一項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。

第五十八条 第三十五条第三項（第四十二條において準用する場合を含む。）の規定により宣誓した証人又は鑑定人が虚偽の陳述又は鑑定をしたときは、三月以上二年以下の禁錮又は五万円以下の罰金に処する。

第五十九条 第四十六條の規定に違反して不利益な取扱いをした者は、六月以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

第六十条 次の各号の一に該当する者は、三万円以下の罰金に処する。

一 正当な理由がなくて第三十五条第一項第一号又は第二号（第四十二條においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規

定による命令に違反して出頭せず、又は陳述若しくは鑑定を拒んだ者

二 正当な理由がなくて第三十五条第一項第三号（第四十二条において準用する場合を含む。）の規定による命令に違反して文書又は物件を提出しなかった者

三 正当な理由がなくて第三十五条第一項第四号（第四十二条において準用する場合を含む。）の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

四 正当な理由がなくて第三十五条第三項又は第四項（第四十二条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による命令に違反して宣誓を拒んだ者

第六十一条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第五十六条、第五十九条又は第六十条第二号若しくは第三号の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

第六十二条 第四十五条の規定による裁判所の命令に違反した者は、十万円（当該命令が作為を命ずるものであるときは、その命令の不履行の日数一日につき十万円の割合で算定した金額）以下の過料に処する。

第六十三条 第三十五条第四項（第四十二条において準用する場合を含む。）の規定により宣誓した当事者が、虚偽の陳述をしたときは、三万円以下の過料に処する。

第六十四条 正当な理由がなくて第三十六条第二項（第四十二条において準用する場合を含む。）の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した当事者は、一万円以下の過料に処する。

附則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

（最初に任命される公益委員の任命についての特例）

第二条 この法律の施行後最初に任命される中央平等委員会の公益委員の任命について、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、第十条第二項及び第三項の規定の例による。

（最初に任命される委員の任期）

第三条 この法律の施行後最初に任命される中央平等委員会の委員の任期は、第十二条第一項本文の規定にかかわらず、労働大臣の指定するところにより、使用者委員、労働者委員及び公益委員のうち各二人は一年、各二人は二年、各二人は三年とする。

- 2 この法律の施行後最初に任命される地方平等委員会の委員の任期は、第二十三条第一項において準用する第十二条第一項本文の規定にかかわらず、都道府県知事の指定するところにより、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に掲げる期間とする
- 一 当該地方平等委員会の使用者委員、労働者委員及び公益委員の定数が各六人の場合 各二人は一年、各二人は二年、各二人は三年。
 - 二 当該地方平等委員会の使用者委員、労働者委員及び公益委員の定数が各九人の場合 各三人は一年、各三人は二年、各三人は三年。
 - 三 当該地方平等委員会の使用者委員、労働者委員及び公益委員の定数が各十二人の場合 各四人は一年、各四人は二年、各四人は三年。

(地方自治法の一部改正)

第四条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

目次中「地方労働委員会」の下に、「地方雇用平等委員会」を加える。

第七十五条第一項中「以て」を「もつて」に改め、「地方労働委員会」の下に、「地方雇用平等委員会」を加え、「基く」を「基づく」に改め、同条第三項中「且つ」を「かつ」に改め、「地方労働委員会」の下に、「地方雇用平等委員会」を加え、「基づく」に改める。

第九十八条第一項中「地方労働委員会」の下に、「地方雇用平等委員会」を加え、「基く」を「基づく」に改める。

第九十九条第一項中「地方労働委員会」の下に、「地方雇用平等委員会」を加え、「基く」を「基づく」に改める。

第二百一十一条中「地方労働委員会の委員」の下に、「地方雇用平等委員会の委員」を加え、「基く」を「基づく」に改める。

第二百二十五条中「地方労働委員会」の下に、「地方雇用平等委員会」を加え、「基く」を「基づく」に、「且つ」を「かつ」に改める。

第二百八十条の五第二項第二号の次に次の一号を加える。

二の二 地方雇用平等委員会

第九十九條第八項中「地方労働委員会」の下に、「地方雇用平等委員会」を加え、「基く」を「基づく」に、「且つ」を「かつ」に改める。

第二編第七章第三節第六款の款名中「地方労働委員会」の下に、「地方雇用平等委員会」を加える。

第二百二條の二第六項中「第四項」を「第五項」に、「基く」を「基づく」に、「通り」を「とおり」に改め、同条第三項の次に次の一項を加える。

地方雇用平等委員会は、別に法律の定めるところにより、雇用における女子であることを理由とする差別的取扱いに関し審査の上、命令又は勧告をすること等雇用における男女の平等取扱いを促進するために必要な事務を執行する。

(国家行政組織法の一部改正)

第五条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)の一部を次のように改正する。

別表第一中「別表第一」を「別表第一(第三条関係)」に改め、同表労働省の項中「公共企業体等労働委員会」を(公共企業体等労働委員会)に改め、別表第二中「別表第二」を「別表第二(第十七条関係)」に改める。

(労働省設置法の一部改正)

第六条 労働省設置法(昭和二十四年法律第六十二号)の一部を次のように改正する。

第二十条第一項中「基いて」を「基づいて」に、「左の通り」を「次のとおり」に、「公共企業体等労働委員会」を(公共企業体等労働委員会)に改め、同条に次の一項を加える。

中央雇用平等委員会の組織、所掌事務及び権限は、雇用における男女の平等取扱いの促進に関する法律(昭和五十二年法律第号)(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

(特別職の職員の給与に関する法律の一部改正)

第七条 特別職の職員の給与に関する法律(昭和二十四年法律第二百五十二号)の一部を次のように改正する。

第一条中第十三号の三の二を第十三号の三とし、第十三号の三の次に次の一号を加える。

十三の三の二 中央雇用平等委員会の常勤の公益を代表する委員

第一条中第十九号の三の二を第十九号の三の三とし、第十九号の三の次に次の一号を加える。

十九の三の二 中央雇用平等委員会の非常勤の公益を代表する委員

別表第一官職名の欄中「公益企業体等労働委員会の常勤の公益を代表する委員」を(公共企業体等労働委員会の常勤の公益を代表する委員)に改める。

(地方公務員法の一部改正)

第八条 地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)の一部を次のように改正する。

第六条中「及び公平委員会」を「公平委員会及び地方雇用平等委員会」に改める。

理由

我が国における雇用関係の現状に顧み、使用者等による女子に対する差別的取扱いを禁止するとともに、その差別的取扱いから迅速かつ適正な手続により女子を救済するため必要な措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

〔第八十四通常国会(一九七八年)に日本社会党が提出〕

資料 4 国内行動計画前期重点目標

内閣総理大臣官房(婦人問題担当室)

国際婦人年(一九七五年)に続く一九七六年から一九八五年は、「国連婦人の一〇年」と宣言され、全世界において、国際婦人年の目標達成のための取り組みが行われている。中間点の一九八〇年には、再び世界会議が開催され、それまでの五年間の実績の上に立って後半期の準備が行われる予定である。

我が国においても本年一月国内行動計画を策定して、今後一〇年間の婦人関係施策の方向づけを行ったが、それ以後いくつかの調査や活動に着手し、施策の具体化に取り組んでいるので、ここで計画の前期(おおむね昭和五十五年まで)の重点的取り組み事項とその進め方を明らかにしておきたい。

現在我が国においては、勤労婦人千二百万人(その六割は既婚婦人)、家庭婦人として家事、育児、病人や老人の介護につくしている婦人千六百万人、家業に従事している婦人八百万人、そのほか、学校に通っている若い婦人六百万人(中学以上)、六十五歳以上の婦人が五百万人というように、さまざまな立場の婦人がいる。

国内行動計画は、これらすべての婦人が憲法上の基本的権利を実生活の中で男性と平等に保障され、国民生活のあらゆる面に男女がともに参加、貢献し得る社会のあり方を最終的な目標として、そのための社会環境づくりを政府施策によって促進しようとするものである。

これらの施策の中には、これまでの施策の伸長を図ろうとするもの、現在検討中のもの、これから検討しようとするもの等が含まれているが、すべて国内行動計画の一環として前進を図っていかなければならないものである。しかしながら諸施策の中には、計画の前半期に特に重点的な取り組みを必要とする分野がみられる。国内行動計画の最終的な目標に照らしてみたととき、我が国において特に立ち遅れ、または障害の著しい分野、とりわけ不利な状況にある婦人の援護の分野、我が国社会の変化、婦人の生活構造の変化により、現在特にニードの大きい分野がそれである。

ここでは、以上の観点に立って、次の国内行動計画前期の重点事項をとりあげた。

(重点事項)

婦人の政策決定参加の促進
家業、家庭における妻の働きの評価
新しい教育機会の創出
新しい時代に即応する学校教育
雇用における男女平等
育児環境の整備
母性と健康を守る対策
農山漁村婦人の福祉の向上
貧婦等の自立促進
老後における生活の安定
国際協力

もとより、婦人関係の施策はこの範囲に限られるものではなく、また、重点事項それぞれの進め方も固定的に考えるべきではない。現在実施中の、またこれから実施しようとしている調査、研究の結果を踏まえて、あるいは施策の実績を点検しながらより効果的な方法を開発して実行するという柔軟で前進的な姿勢が必要である。このため、ここに掲げる重点事項、及び進め方は、これをもって最終的なものとせず、常に追加、改善を予定しているものと考えるべきである。

なお、国内行動計画の実施を促進するための基礎的な業務としては、毎年度の重点実施目標の作成、定期報告書の作成、調査、研究、情報収集、広報活動等を進めるほか、計画の普及を図るため、地方公共団体等関係者との交流、連携を深めていくこととする。また、公的部門、民間部門、全国レベル、地域レベルの諸機関、団体においても婦人問題に関する委員会等の場が設けられ、活発な取り組みがなされることを期待するものである。

国内行動計画の中間時点（一九八〇年世界会議の前後）には、それまでの進歩の状況の点検を行い、計画の見直しを行う予定である。

1、婦人の政策決定参加の促進

（全省庁）

地域社会生活、国民生活、更に国際社会に影響のある大事なことからを決定するには、男女両性の参加、協力が必要である。しかし、現在、婦人は社会のなかばを占めながら、その決定に関与するところはまだ極めて乏しい。たとえば、国会議員のうち三・〇％、地方議会議員のうち一・〇％、管理的公務員のうち〇・九％、審議会委員のうち二・八％、社会・団体の役員のうち八・八％、小学校長のうち一・八％を婦人が占めるにすぎない状況である。同時に、政策決定への参加は婦人の地位向上の基本であるから、国内行動計画の前期約五年間には、すべての関係者がこの問題を集中的にとりあげ、議会、審議会、行政機関、政党、教育研究機関、労働組合、使用者団体、農林漁業団体、商工サービス業団体、福祉団体等の政策、方針の決定に適切な婦人の参加を最大限に増大させる努力が必要である。

このため政府は、五十二年六月十四日、次の要綱に基づいて、政府自ら行政への婦人の参画の拡大を図るとともに、関係各方面へも協力を要請し、国内行動計画の前期五年間の重点事項の第一として特別活動を展開することとした。

婦人の政策決定参加を促進する特別活動推進要綱

第一 目的

国内行動計画前半期の重点実施事項として、公職をはじめ、各分野の政策・方針等の決定への婦人の参加を促進するとともに、拡大する婦人の役割に対する社会一般の理解増進、婦人の実力の涵養等社会的気運を醸成することを目的とする特別活動を推進する。

第二 主唱及び推進の主体

婦人問題企画推進本部が主唱し、各省庁がこの活動を推進する。

第三 協力を求める機関、団体

人事院、会計検査院、最高裁判所、衆議院、参議院
公社・公団・事業団等、地方公共団体、教育・研究機関、政党、労働組合、使用者団体、婦人団体、青少年団体、職能団体、農林漁業団体、医療保健団体、福祉団体、地域団体、消費者団体、国際的機関・団体、報道機関等。

〔昭和五十二年六月十四日 婦人問題企画推進本部決定〕

第四 活動方針

1 行政への婦人の参画の拡大

国の行政への婦人の参画を拡大するため、政府部内で次の事項を推進する。

(1) 審議会等委員への婦人の登用

ア 国（中央及び地方支分部局）の審議会等委員に婦人を積極的に登用し、まず政府全体として一〇％程度への引上げをめざすこと（婦人委員の割合は中央段階で現在約三％）。

特に婦人の委員のいない審議会等への重点的配慮

イ 関係機関・団体の推薦によるものについて、婦人の適任者の推薦方の依頼

(2) 各種委員等への婦人の登用

人権擁護委員、民生委員等法律等に基づいて任命・委嘱され、地域において公務の遂行に当たる委員等への婦人の積極的登用及び婦人の公的活動への援助

(3) 女子の公務員の採用、登用及び能力開発

ア 女子の公務員の採用、登用及び職域の拡大並びに研修・訓練の機会の積極的活用による能力の開発

特に女子が基幹労働力となっている職場における重点的配慮

イ 試験区分中女子の受験を制限している職種の見直し

(4) 各種懇談会、公聴会等への婦人の参加の促進

(5) 国際会議等への婦人の適任者の積極的派遣

2 公的機関への協力要請

地方公共団体その他の公的機関に対して、次の事項に関する協力方を要請する。

(1) 審議会・委員会等の委員及び任命・委嘱により公務の遂行に当たる委員等への婦人の積極的登用

(2) 女子の公務員、職員の採用、登用及び職域の拡大並びに積極的能力開発

(3) 地域の諸計画への婦人の参加の促進

3 社会的気運の醸成

政策・方針等の決定への婦人の参加を助長する社会的気運をつくり、その基盤となる婦人の資質向上と諸活動の活発化を促す。

(1) 民間諸機関・団体に対する協力要請

ア 各機関・団体における政策・方針等の決定への婦人の参加の促進

イ 婦人の採用、登用及び職域の拡大並びに積極的能力開発

ウ 調査、広報、教育訓練その他本活動の趣旨に沿った自主的活動

(2) 啓発広報活動

各種啓発活動、広報媒体の活用その他広範な機会をとらえた本活動の趣旨の浸透及び婦人の新しい役割、社会的活動等に関する理解の増進

(3) 教育訓練等

婦人の社会的知識、企画運営能力、リーダーシップ等を助長する各種の教育訓練への参加の促進及び自主的学習活動の奨励

(4) 自主的活動の促進

社会福祉、社会教育、地域保健、生活改善、環境改善、消費者運動等社会生活の向上のための自主的活動の活発化と婦人の参加の奨励

4 調査研究の実施

婦人の政策決定参加に関連する調査、研究及び定期報告並びに内外の情報資料の収集、整備及び提供を行う。

なお、このうち、民生委員兼児童委員（現在婦人は三五％）の改選にあたっては、児童福祉等への深い理解を持った婦人がその特性を生かした地域福祉活動を行うことが期待されているところから、これら婦人の参加を積極的に推進する。

（厚生省）

また、人権擁護委員（現在婦人は一〇％以上）に婦人がより多く登用されるよう配意し、かつ、全国人権擁護委員会に婦人問題委員会を置き、その婦人代表を連合会の各種委員会に加えるなども検討する。

（法務省）

2 家業、家庭における妻の働きの評価

家族生活に関する男女の平等を保障する憲法の規定（二十四条）に基づき、民法は、夫婦財産制や相続につき、夫婦に同等の権利を認めている。例えば、民法は夫婦別産制をとっており、夫婦の一方が婚姻中自己の名で得た財産は、その特有財産とされるから、その限りでは夫婦は完全に平等である。しかし現状においては、夫の勤労により生計をたて家庭において育児、家事、病人、老人の介護等に従事しているか、または、家族従業者として夫の営む家業に従事している妻は、その労働によって家庭生活に貢献し、あるいは家産の維持、増加に寄与しながら、自己の名で財産を形成することがむずかしい。このような社会の実情に照らしてみると、妻の労働及びその家事・家業への貢献が法律上も正しく評価され、男女の実質的平等が確保されるような方向で、民法

等関係諸規定を再検討する必要がある。

法制審議会民法部会身分法小委員会においては、現在、民法（第四編、第五編）の改正のための検討が進められている。民法のこれらの部分は、家庭生活における婦人の法的地位と極めて密接な関係があり、すみやかに結論を得るべき最重点事項と考えられる。

同小委員会がこれまでに検討してきたおもな問題点のうち、妻の地位と深いかわりのあるのは、配偶者の相続分を引き上げるべきかどうかという問題、あるいはこれに関連して、現行の法定夫婦財産制である別産制を共有制に改めるべきかどうか、遺産の維持増加に特別の貢献をした相続人の寄与を評価して、これに一定の財産を与える制度を設けるべきかどうか等の問題である。

同小委員会は、昭和五十年七月に開催された民法部会にそれまでの審議のおもな内容及び問題点を中間報告するとともに、これを公表し、各界の意見を聴き、更に審議を続けているが、配偶者の相続分については、さしあたり、配偶者の相続分を現行法より引き上げるべきであるとする意見及び配偶者の相続分については、子の有無その人数、年齢あるいは婚姻年数等の事情に応じて規定を設けるべきであるとする意見などがあり、これらの問題点をいっそう掘り下げて検討する必要があるとされ、これに関連して、生存配偶者の保護のための具体的な方策が検討されている。

今後、現行制度の運用の実態、国民各層の意識、外国立法例等について調査研究しつつ検討が続けられ、法制審議会の答申が得られれば、早速にこれに基づき法案を作成し、改正を行う予定である。

（法務省）

3 新しい教育機会の創出

職場や家庭で働きながら高等教育、専門教育を受けることを希望する婦人、日常生活を豊かにし、生涯をより充実して生きるため、学習、交流、情報交換の機会を求める婦人が増大していることは現代の大きなすう勢であり、これを進める社会教育の機会の拡充、大学教育のあり方の弾力化等を推進することが必要である。

このため国内行動計画前期においては、国立婦人教育会館の施設の整備、事業内容の充実を進めるとともに、放送大学の計画を進める。

なお、これらの一環として、公立婦人教育会館の整備を促進し、婦人の自主的な学習、交流機会を拡大することが課題である。

(1) 国立婦人教育会館

国立婦人教育会館は、昭和四十六年以来諸般の準備を進めてきたが、このほど主要な建物も完成し、五十二年七月一日、文部省の付属機関として、埼玉県比企郡嵐山町に設置された。

五十二年十月に事業を開始し、五十三年度中にすべての工事を完了する予定である。

事業内容は、次の通りであり、婦人の意見や要望を取り入れつつ、拡充整備する。

ア 婦人の学習を推進する指導者の研修

イ 各種婦人団体・グループに対する研修プログラムの提供

ウ 婦人のための学習機会の提供

エ 婦人のための国際交流事業

オ 婦人教育・家庭教育に関する情報資料の収集及び提供

カ 婦人教育に関する専門的な調査研究等の事業

(2) 放送大学

放送大学は、広く職業人や家庭婦人、さらに高校新卒者に、新しい形態による大学教育の機会を提供することにより、我が国高等教育の柔軟な進展に寄与しようとするものである。

この放送大学については、昭和四十四年以来文部省を中心に、その構想の検討や創設のための諸調査・準備が進められてきた。文部省では、昭和五十二年度において、創設準備室を発足させて、教育課程の編成、教材の作成を行うほか、東北大学及び広島大学に委嘱して放送教育を試行するなど、引き続き創設準備を進める。

4 新しい時代に即応する学校教育

学校教育においては、学校の教育活動全体を通じて、男女が互いに相手の立場や人格を尊重し、男女平等の思想を身につけるように配慮されなければならない。

文部省では、昭和五十二年七月、教育課程審議会の答申（昭和五十一年十二月）に基づき、小、中学校の学習指導要領を告示した。これらは、小学校については昭和五十五年四月から、中学校については昭和五十六年四月から実施されるが、それまでの期間には、学習指導要領に円滑に移行するための移行措置が実施され、また学習指導要領に基づく教科書づくり、新教育課程の編成の研究等の諸準備が行われる。

学習指導要領では、中学校の「技術・家庭」における従来の男子向き、女子向きの区分をやめ、男子にも家庭系列の領域を、女子にも技術系列の領域をそれぞれ含めて履修させるように計画すること、という原則が示された。特に、学習指導要領で、これまで以上に各学校の裁量の幅が拡大されたこととあいまって、学校においては、地域や学校の実態及び生徒の必要並びに男女相互の理解と協力を図ることを十分考慮しつつ、教育課程の編成その他必要な諸準備がなされるよう期待している。（文部省）

5 雇用における男女平等

我が国経済社会の発展に伴って、勤労婦人の数は著しく増加し、広く各分野で大きな役割を果たすとともに、婦人の生涯における職業の重要性も高まっているが、職場には男女の不平等が依然として残存し、婦人が職場でその能力を十分に発揮しているとはいえない状況にある。

このため、憲法の保障する男女平等の原則に基づいて、職業生活のあらゆる領域に男女が等しく参加の機会をもち、平等な待遇が得られるよう、雇用における男女の機会の均等と待遇の平等の確保を最重点として、若年定年制、結婚退職制等の解消、男女の同一労働同一賃金の原則の徹底をはじめとする多角的な施策を展開する。同時に平等を実質的に確保するための母性保護等の施策を推進する。

(1) 若年定年制、結婚退職制等の計画的解消

現在、男女別に定年年齢を定めている企業は、定年制を定めている企業の二四％あり、このうち女子の定年年齢を四〇歳未満としている企業が六％、四〇～五五歳が六三％である。また結婚、妊娠、出産退職を行っている事業所は八％である。

国内行動計画前期においては、若年定年制、結婚・妊娠・出産退職制等の早急な改善をめざし、五十二年度を初年度とする次の年次計画に基づいて、全国的な実態は握、啓発活動及び集团的・個別的行政指導等の施策を積極的に展開していく。

労使においても若年定年制等を内容とする就業規則、労働協約及び職場慣行等の自主的改善を速やかに行われることを期待する。

若年定年制、結婚退職制等改善年次計画

労働省婦人少年局

昭和五十二年六月

1 年次計画のねらい

わが国においては、法の下での男女平等が憲法の定める基本的原理として保障されており、また、今日多くの婦人が職場に進出し、経済社会に大きな役割を果たしている。

しかし、職場には、依然として男女の不平等が存在しており、雇用における条件整備の必要とその基本的方向は、婦人少年問題審議会の「雇用における男女の機会の均等と待遇の平等の促進に関する建議」及び婦人問題企画推進本部の策定した国内行動計画に示されたところである。

この年次計画は、これらを受けて、合理的理由なく定年年齢に男女の差を設ける制度及び結婚・妊娠・出産退職等女子のみに適用される退職制度等の差別的制度の解消のために策定するものである。これは、昭和五十二年度を初年度とする五か年の年次計画である。広く労使をはじめ一般国民に指針を示すとともに、行政推進の目的となるものである。

2 内容

計画期間を通して、広く労使にこれらの差別的制度の解消について行政指導を行うこととするが、特に年次別に以下を重点的に行う。

- (1) 昭和五十二年度においては、行政指導対象の実態把握を行う。
- (2) 昭和五十三、五十四年度においては、男女別定年制のうち、女子の定年年齢が四〇歳未満のものと及び結婚・妊娠・出産退職等の解消を図る。
- (3) 昭和五十五年、五十六年度においては、男女別定年制のうち、女子の定年年齢が五十五歳未満のものの解消を図る。
- (2) 婦人雇用コンサルタント制度の運用
昭和五十二年度に、全国の婦人少年室に設置された婦人雇用コンサルタントの効果的運用により、雇用における男女平等の促進その他勤労婦人の雇用管理全般にわたる改善を促進するため、相談および個別・集団指導を推進する。
- (3) 男女平等に関するガイドライン
雇用における男女平等に関するガイドライン策定のため、研究会議の開催、事例の収集・分析、諸外国の実情のは握等調査研究を行う。

(4) 婦人労働関係法令の検討

憲法に定める男女平等の原則を一層徹底させ、かつ婦人の地位の実質的向上を図るためには、常に諸法制を見直し、その再検討を行う必要がある。婦人労働関係法令についても平等を確保するために必要な法制のあり方、母性保護の充実等の観点からその内容について検討を進める。なお、従来、婦人労働者に対して行われている特別措置のうち、既に科学的根拠が失われ、婦人の就業の制約となっていることが明らかになったものについては逐次改善を図る。

(5) 勤労婦人の母性保護

勤労婦人にとって、妊娠・出産に係る母性保護は、婦人自身の健康と次代の国民の健全な育成の観点から必要不可欠であり、更にきめ細かな対策を講じる必要がある。このため、労働基準法上の規定の遵守を図るとともに、勤労婦人福祉法に基づく母性健康管理に関する措置についての指導基準の徹底に努める。

勤労婦人の母性健康管理の改善のため、現在二十五の婦人少年室に配置されている母性健康管理指導医を拡大配置し、勤労婦人や事業主に対する相談・指導に当たる態勢を整える。また、事業主においても自主的管理体制をとることが望まれるので、五十人以上の女子労働者を雇用する事務所に対して母性健康管理推進者の設置（現在約五千人）を一層勧奨するとともにこの人々の資質向上、行政との連携強化を図る。なお、勤労婦人に対して、健康管理についての啓発指導を推進する。

(6) 職業生活と家庭生活の調和

我が国においては、いわゆる終身雇用制度、年功序列賃金制度が支配的であり、退職した後に、退職前と同じ労働条件で再就職することは困難である。このような情勢にかんがみ、勤労婦人が雇用関係を継続しつつ、一定期間育児に専念することを可能にする育児休業制度の今後一層の普及を図るために、企業に対する奨励措置を拡充するなど強力な指導を進める。なお、女子教育職員、看護婦、保母等特定職種について育児休業利用促進措置の充実を図る。（文部省厚生省労働省）

また、勤労婦人の福祉及び職業生活と家庭生活の調和を図るための総合福祉施設である働く婦人の家（現在七十四か所）を増設するとともに勤労婦人の要望に合致した設置運営がなされるよう、機能の充実を図ってゆく。（労働省）

(7) 生涯職業訓練体制

昭和五十一年六月に策定された「第二次職業訓練基本計画」に基づき、これから職業に就こうとする者、離職しようとする者、在職している労働者等に対する職業訓練の充実等能力開発の機会を拡充することにより、婦人を含む職業人の生涯にわたる能力開発体制の基礎づくりを行う。

6 育児環境の整備

保育所の整備については、従来から年次計画をもって増設整備が図られ、その施設数と入所児童数は二十五年三千か所二六万人、三十五年一万か所六九万人、四十五年一万四千か所一一三万人と伸びてきており、四十六年から着手した保育所整備五か年計画をすでに達成し、その後も引き続き年間九百か所程度の新設という速度で整備が進められている。五十二年度においては、一万九千か所一八〇万人、保母一五万人、運営費（措置費）への国庫補助は、約二千四百億円に達している。

しかしながら、国民の意識の変化をも含めた社会的な諸要因の変化により、保育所への需要は依然として高く、その内容は多様化している。こうした情勢をふまえ、保育所の基本的なあり方についても国民の間にはさまざまな声がある。

前期の努力事項としては、年々、施設の増設整備を図る一方、今後の保育所の基本的なあり方について審議会等で検討しており、幼稚園との関係に留意しつつ今後更に更に検討を進める。

また、幼児・児童の健全育成のための施設として児童館が必要であるので、市町村や法人の手により、設置が進められている、

児童館については、国は従来から市町村に対し、その費用の一部を補助してきたが、五十二年度からは法人に対しても補助の途を開いた。今後ともこれを指導助成してその芽を伸ばしてゆく。

7 母性と健康を守る対策

(厚生省)

婦人の健康を守ることが、婦人自身のみならず、次代を担う子どもたちの健康を守ることにもつながる重要な課題である。このうち、国内行動計画前期には、妊産婦死亡率の一層の低下のための対策、成人病対策、家庭婦人、家業に従事する婦人、勤労婦人等それぞれの立場に即した健康増進対策等に重点を置いてとりくむこととする。

(1) 母性保健

妊産婦死亡率は、急速に低下してきているものの、出生一〇万対約二六となっており、先進諸国に比較すると高率である。我が国における妊産婦死亡の原因としては、妊娠中毒症、産科出血等があげられている。これらに対応する医療、保健指導、救急対策を強化整備するとともに、母子保健の推進のための施設の整備を図り、五十二年度に発足する市町村母子保健指導事業を含む地域母子保健事業を重点的に指導・助成する。また、家族計画や適切な栄養のとり方等を含む母子保健の知識を普及徹底する。

(2) 母性給付

社会保障における分娩費支給水準については、母性尊重の見地より適正に定められるよう努力されなければならない。分娩費は、西欧諸国では、医療の現物給付となっており、我が国では、出産に要する標準的費用を考慮した現金給付を行っている。

国民健康保険の助産費の額は、保険者が任意に定めることとされており、現在すべての保険者が助産費の支給を行っているが、国保は他の医療保険に比べて基盤が弱い弱であることから、国は、助産費の支給に要する費用の三分の一を補助しており、この補助基準額は、四十四年にそれまでの二千元が一万円となり、四十九年から二万円、五十年から四万円、五十二年から六万円に改善された。一方健康保険の分娩費最低保障額及び配偶者分娩費は、四十八年にそれまでの二万円（配偶者分娩費一万円）が六万円となり、五十一年からは一〇万円に改善されてきている。今後とも、母性給付の改善については、出産に要する標準的費用を考慮してその改善に努める。

(3) 地域保健

健康診査などの機会に恵まれない家庭の主婦、農業、自営業等に従事する婦人を対象に検尿、血液検査などの健康診査と生活指導を実施するとともに、胃がん及び子宮がんの集団検診の充実と、乳がん及び肺がんの予防対策の推進に努め、循環器疾患に

ついても健康診断の実施、健康診断体制の整備、検診後の保健指導の強化等に努める。

食生活改善推進員、在宅栄養士等を健康づくり推進のマンパワーとして強化するための研修を実施する。また、貧血、肥満、高血圧など食生活関連の疾病を予防するため、食生活改善推進員を中心とする食生活改善ボランティア活動の育成並びに循環器疾患の健康診断受診の促進及び健康教育の普及徹底を図るための地区衛生組織の育成強化に努める。あわせて地域保健体制の充実に努める。

(厚生省)

地域住民が日常生活において、自主的にスポーツ活動ができ、しかもその運営が地域住民の手によって行われるスポーツクラブの育成を図り、地域における婦人の体力向上と健康増進に努める。

(文部省)

なお、自営業において、主婦でもあり、同時に中心的な労働力として働いている婦人の生活と健康を保持するための施策に資するため、まず、中小企業庁は五十二年度において、日本商工会議所及び全国商工会連合会と協同で、中小企業における自営業婦人の生活等実態調査を実施しているところである。

(中小企業庁)

8 農山漁村婦人の福祉の向上

農村においては、婦人が農業従事者数の約六割を占めており、農業生産の労働面及び農業経営面に大きな役割を果たしているとともに、主婦として健全な家庭生活及び農村社会生活の運営のために重要な責務を負っている。農村の婦人がこれらの役割を円滑に果たしてゆくためには農業労働の適正化と良好な農業労働環境、家庭環境、農村社会環境を整備することが不可欠である。

(農林省)

(1) 農業経営・農業技術等に関する指導

五十二年度から農業改良助長法を改正し、各都道府県において農民研修教育施設による女子を含む農業後継者に対する研修教育を行う。また、五十二年度から養蚕婦人グループの育成強化のための新しい省力育蚕技術の導入によるプロジェクト活動の推進指導を行う。このほか、農業改良普及職員をはじめとする普及職員による指導を充実強化する。

(2) 生活全般に関する指導

五十二年度から婦人の適正な労働参加のあり方等婦人農業従事者をとりまく諸問題について検討を行う婦人農業従事者セミナーを開催する。また五十二年度から農村婦人の生活改善実行グループ及び婦人水産業従事者グループの育成と活動を促進するための実績発表大会、幹部の研修会、実績顕彰等を実施する。

(3) 施設の整備活用及び生活環境改善の強化

五十二年度から農村婦人が生活の改善にかかる共同学習、自主的交流、情報交換等に使用する「農村婦人の家」を(五十二年

度三十二カ所）設置するとともに、高齢者が集団で農林水産物の栽培（養殖）加工、手工芸等農村の特性を生かした創作活動を行うための農家高齢者創作活動施設を引き続き計画的に設置する。また、生活環境診断カルテの作成、地域生活機能保全講習会の開催等を通じて住民の自主的活動による地域の生活環境改善を促進する生活環境改善対策事業を拡充強化する。更に今後は、地域住民の創意と工夫を生かす共同作業により身近かな生活環境施設の整備をすすめ、生活環境整備活動の実績展示に役立てる。

(4) 健康生活指導

我が国の農業生産と農家生活の担い手である農村婦人の健康を含め農家の健康生活の増進に地域ぐるみでとりくむ必要がある。このため、モデル地区（地域）を設定して健康診断、アンケート調査等により健康生活の実態を把握し、濃密な健康生活管理指導、農業者の自主的な健康生活管理組織の育成等を行う農業者健康モデル地区育成事業を計画的に拡充強化する。また、五十二年度から農業団体が全国千八百農協において行う農業従事者の健康維持増進に係る教育啓発活動を助長する農業従事者健康推進特別事業を実施する。

(5) 生活改善普及職員の活動の効率化及び生活技術の開発の強化

上記の各種施策を推進するに当たって中心的役割を果たす生活改善普及職員の活動の効率化のため、市町村等関係機関との連携の強化、漁村生活の実態の把握、生活改善課題収集協力活動の強化等を行うほか、農村生活の諸問題に関する調査研究を学際的手法により行っている農村生活総合研究センターの機能を活用する。

9 寡婦等の自立促進

母子家庭は昭和四十八年八月現在六二万六千二百世帯と推計され、昭和四十二年に比べると約一―万世帯増加しており、特に最近は夫の不慮の事故や離別等により寡婦等となった者が増加している。寡婦等は、家計を維持するためにその多くが就業することを望むが、職業経験が乏しく技能が十分でないこと、育児その他家庭生活からの制約があること等の問題が大きく、安定した就業が困難である。この障壁を乗り越えて寡婦等の経済的自立を促進すること、とりわけ就業対策の充実を図ることが前期の大きな課題である。このため、福祉施設の充実等による就労を容易にする環境の整備、母子福祉資金貸付制度の充実を図るとともに、婦人就業援助センターの設置、公共職業安定所における職業相談機能等の強化、寡婦等に対する訓練手当の支給、訓練職種の検討、委託訓練の検討等による職業訓練体制の充実、訓練受講者の保育所利用の円滑化、寡婦等雇用奨励金の増額などによる受入れ態勢の開発など寡婦等の就職援護措置を強化する。同時に寡婦等の雇用について企業及び社会の理解と協力を得るための特別活動を実施する。

また、四〇歳以上で配偶者のいない婦人は、未婚者で約七〇万人（男子は約三七万人）、離別者で約六五万人（男子は約二六万人）、死別者で約五四一万人（男子は約一〇五万人）いる。これらの婦人の大半は働いているが、高い学歴、資格、技術等をもつ人が少いため、一般に収入も低く、不安定な生活を送っている例も少なくない。特に一人暮らしの婦人は、住宅をはじめ深刻な問題を抱えている層である。現在、公的資金による住宅の貸与、分譲、資金の貸付等は、現に同居し、又は同居しようとする親族のある者を対象とするものが多く、きわめて不便であるので、早期に改善を図ることとする。

（建設省）

中高年独身婦人の公的住宅利用については、まず、日本住宅公団において、小世帯向き住宅について単身者にも利用を拡大しつつあり、一部の住宅については2DK（五十㎡未満）への入居を既に実施しているほか、公営住宅への入居、地方住宅供給公社よりの分譲住宅購入等についても、関係法令の改正を含めて検討中であり、住宅金融公庫の融資についても検討を行っている。

10 老後における生活の安定

一般に長い老後の生活が予想される婦人にとって、充実・安定した老後の生活を得ることは、重大な関心事である。同時に、老人の介護も多くは婦人の手に委ねられているのであり、老後の問題は、婦人問題の一つの重要な柱である。

（厚生省）

(1) 年金制度の改善

男女を問わず、すべての人に安定した老後の生活を保障することを基本理念とする年金制度の充実は、きわめて重大な問題であり、現在年金制度の改善・充実について、社会保障制度審議会、社会保険審議会、国民年金審議会において審議が進められている他、年金制度基本構想懇談会を設け、年金制度全般について、長期的な観点から検討を行っているところである。

年金制度における婦人の問題としては、国民年金に任意加入していない無業の妻が独自の年金を有しないため、特に高齢で離婚した場合に年金の保障に欠ける場合があること、また、昭和五十一年改正で寡婦加算制度が導入されたものの、原則として夫の老齢年金額の五〇％という遺族年金の水準では、不十分であること等が、指摘されている。

このうち、遺族年金の水準の問題は婦人にとって最も重要な問題の一つであり、早急な改善が望まれている。しかしながら、この問題は、一方で、国民年金に任意加入している妻の問題等、多数の制度にまたがるむずかしい問題なので、政府としては各審議会の意見を踏まえ、また、年金制度基本構想懇談会において、今秋とりまとめられる予定となっている中間意見をまっす横断的な検討を行い、五〇年代半ばまでには改善に着手したい。

なお、保険料率や支給開始年齢等に男女間に差異が設けられている場合があるが、これについても、真の男女平等の見地から見直しを行っていきたい。

(2) 老人福祉

また現在、我が国の六五歳以上の人口は約九五〇万人（うち女五四〇万人）であるが、このうち、一人暮らしの人は六四万人（うち女五〇万人）施設に在所している人は、一二万人（うち女八・〇万人）である。

一方、いわゆる寝たきりの人は三六万人と推計されている。

このような状況をふまえて、前期の努力を集中する事項としては、特に需要の大きい特別養護老人ホームに重点を置いた施設の整備ならびに家庭奉仕員派遣制度および施設への一時的収容に重点を置いた在宅老人への援助の強化があげられる。

収容施設としての老人福祉施設には、養護老人ホーム（九三六か所、七万人）、特別養護老人ホーム（六二七か所、四万八千人）、軽費老人ホーム（二三二か所、八千人）の三種があるが、このうち最も緊急に整備を要する、いわゆる寝たきり老人等を対象とする特別養護老人ホームについては、最近では年間約七千名程度の定員の増加をみているところであるが、今後とも、需要に対応するよう重点的に整備を行う。

また、年金制度の成熟による老人の自己負担力の向上により、軽費老人ホームへの需要が高まるものと予想されるので、その整備の充実を図る。

老人が馴れ親しんできた家庭や地域で、老後の生活を送る事が出来るよう、在宅福祉サービスについては、その施策の拡充及び発展を図っていく必要があるが今後高齢化が進むにつれ、老人福祉の要望に応じていくためには、公的施策のみならず、社会連帯意識に基づくボランティア活動等が期待される。

日常生活に支障のある老人で養護者の得られない人々の需要に応えるための家庭奉仕員は、現在約一万人で、一人当たり、約七・四世帯を担当しているが、今後ともその態勢の確保と奉仕員の処遇の改善を行う。

11 国際協力

現在、我が国は、資金援助、技術協力等の経済協力を含め、種々の分野における国際協力を行っているが、この中には、上水道の整備、総合農村開発、家族計画、教育、訓練、医療、福祉等、直接婦人の生活環境の改善等につながるものが多い。従って、今後とも、婦人の地位向上に貢献しうる分野での国際協力の推進を図るとともに、技術協力の実施等に当たっては、婦人の参加に配慮するものとする。

我が国と近隣関係にあるアジア諸国の婦人との友好・協力については、国際会議、専門家及び青年海外協力隊の派遣、研修員の受入れ、国際交流、情報収集、研究活動等、あらゆる機会をとらえて、これら諸国の婦人との意志疎通・連携協力を努めるものとする。

（外務省・他関係省庁）

資料5

東京都行動計画策定にあたっての 基本的な考え方と施策の方向について

東京都都民生活局

1 東京都行動計画策定の基本的な考え方

東京都婦人問題会議は、東京都行動計画策定にあたっての考え方の基本を、日本国憲法におくべきだと考える。

1 それは、まず第一に、この憲法が何よりも人間を大切にするという基本的価値観に立って、個人の尊厳と両性の本質的平等を理念とし、性による差別を禁止する点で、日本国民にとっての人権宣言であるばかりでなく、女性のための人権宣言そのものと考えられるからである。婦人問題が即人権問題であるゆえんもそこにあるということができる。ところが、このような憲法の期待にもかかわらず、施行後すでに三十年を経過した今日においてなお、以下各論において指摘するように、女性は、女性であるという理由だけで差別され、社会的に不利益な取り扱いを受け、もっている資質と能力を開花させる機会を奪われ、自立をはばまれる状況が、至るところに存在する。そこには、女性を単に母性としてのみ社会的に位置づけ、その機能を家事・育児などに限定しようとする伝統的に「作られた」性別役割分業論があり、女性の資質や能力に対する「作られた」偏見がみられる。婦人問題解決のためには、まずこの考え方の否定から出発する必要がある。

2 次に、このことは、この憲法が「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」(二十七条一項)と規定し、働く権利を社会権として保障すると同時に、これを国民の義務として宣言している点とあわせ考えてみれば、いっそうはつきりする。国民はすべて、みずからの勤労によってみずからの生活を支えるべきだとするのが、その精神である以上、働く権利と義務は、当然に女性自身のものでもあり、婦人問題解決のための施策は、この考え方に立ち、これを前提とすべきであらう。

もとより、職業を選択する自由は、男女を問わず、保障されるべきであるが、現状においては、「自由な選択」という形で、家庭か職業かという二者択一を女性だけに強い、あるいは家庭と職業の両立を女性のみの課題とするような状況が存在する。これ

は、憲法の精神にそむくばかりでなく、「自由な選択」の名のもとに、本来の矛盾をおおいかくし、問題を一層根深くすることとなる。たしかに、女性性は、母性としての特性を有するが、次の世代を生み育てることは、単なる私事ではなく、社会にとって不可欠の重大事である以上、社会もまたその責任を負担すべきだとする考え方を前提に、その条件整備をはかることが両性の平等を実現するうえでの必須の条件であるといふことができる。

3 そして、さらに憲法は、第二次大戦によるあのはかりしれない犠牲の代償として獲得した当然の帰結として、戦争放棄を宣言し、平和に生きる権利を国民に保障している。

4 このようにして日本国憲法は、人格価値の平等を前提としてあらゆる差別を禁止し、日本国民に、自由にものを考え、判断し、これを表現し、政治や社会に参加することをも含め、自由に生きる権利を保障すると同時に、すべての生活部面につき社会福祉、社会保障および公衆衛生の向上、増進に努めることを国の責務とし、健康で文化的な生活を営む権利が国民にあることを宣言することによって、豊かに生きる権利を保障し、さらに「自由」に「豊か」に生きる権利を確かなものとするために「平和」に生きる権利を保障した。

人たるに値する生活は、この三つが保障されることによって初めて実現可能であり、これは、国際婦人年の三つの目標である平等、発展、平和の考え方も合致する。

5 各論において、以下指摘するような範囲で複雑多岐にわたる婦人問題解決のための東京都行動計画は、以上のような基本的な考え方に立って、具体的で多様な都民の要求を、憲法の保障する住民自治の本旨にのっとり、地方自治体として受けとめ、区市町村とも協力しながらこれを吸い上げて積極的に実現をはかり、その姿勢を国に対しても反映させるという方法以外にないと考えらる。

即ち、それは、地方自治体である東京都が、わが憲法を東京において守り、その施策を通してわが憲法を東京に実現することである。当会議は、そのことによって婦人問題の解決がはかれることを期待し、適切な行動計画が東京都によってすみやかに策定、推進されることを望むものである。同時に私たちは、今後とも都民としてその実現のための不断の努力を続けたいと考える。

Ⅱ 東京都における婦人問題の背景

1 人口の自然増と核家族化

東京都の人口は、昭和五十年の国勢調査によれば、千六百六十七万人を数える。わが国総人口の一割を超える巨大都市、しかも周

辺数県に及ぶ首都圏は、その膨大な人口集積において、世界にも類を見ないほどである。もちろんこの東京においても昭和三十年代前半期までの状況と比べて、最近では、人口の伸びがやや鈍化してきている。

しかしながら、反面で注目しておかなければならないのは、最近の人口増加の主勢が自然増に移行している点である。東京都の自然増加率は、昭和四十五年には、一五・二%（人口千人対）となり、全国の一・九%を上回った。その後は、四十六年の一五・五%をピークに自然増加率も低下してきているが、五十年で一・一%となお全国平均一〇・八%を上回っている。こうして大都市東京は、一国の人口の再生産の上でも重要な位置を持つようになってきている。この意味で、出産、育児、そして教育は、大都市の基本課題である。

これと並んで、いまひとつの特徴は、東京では、世帯の増加率が、人口の増加率よりもはるかに高い割合を示しているところであり、世帯の細分化が、都市の内部で起こしていることを示している。昭和五十二年三月末の東京都の総世帯数は四百二十七万世帯で、五年前に比べて約十二万世帯も増加している。しかも、一世帯当りの人員は、二・六六人（全国平均三・二九人）（住民基本台帳に基く全国人口世帯数表、自治省）と、三人を大きく割るまでにいたっており、若い單身者世帯の流入があるとしても、それよりさらに世帯の細分化を含めて全体として核家族化が進んでいることがはっきりしている。

このように世帯の構成が単純になり、家族員数も少なくなると、家庭機能はそれだけで弱いものにならざるを得ず、家族員の誰かの疾病や事故などが生じた場合、家族だけで対処することが困難であって、個々の家族をこえて人々の生活の場を社会化させ、生活を守っていくことがどうしても必要になってきている。

2 教育の普及と男女差

教育制度の改革や教育全体の普及の中で、女性の教育水準は、大きく上昇した。都における女子の高校進学率は、九六・三%で、男子の九五・八%をわずかながら上回り、全国平均九四・〇%をしのいでいる。また、女子の大学進学率は、四一・九%で、男子の三六・八%を上回り、全国平均三四・三%をも上回っている。（「学校基本調査」文部省、昭和五十二年）

しかしながら、昭和五十一年度の都立高校生の進学状況でみると、男子では大学進学者の九六・三%が四年制大学に進学しているのに対し、女子では四四・九%であり、半数以上が短期大学に進学している。また、専攻では、文学系、教員養成系に集中し、特に短期大学では、文学系、家政系に集中するなど片寄りが大きい。（「公立学校卒業者の卒業後の進路状況」東京都教育委員会、昭和五十一年）

以上のように、教育水準や内容、教科の選択範囲などの面で、男女の間に差がみられる。このような差の生ずる背景として、現行の教育内容や進路指導の中に、そして、両親や教師の意識の中にのこる伝統的な性別役割分業観がある。東京都が実施した「婦

人間問題に関する世論調査」(都民生活局、昭和五十二年七月実施)によれば、こどもの成長過程でのしつけ、教育の中で、「女の子だから」「女の子のくせに」などこどもの頃いわれた経験をもつ人が七九・一%もいる。また、学校でなんらかの男女差別経験をもつ人も七六・三%もある。これらの結果は、女性の活動領域をせばめ、たえず婦人問題の拡大再生産をはたしてしまう結果を生じている。

また、学校教育のみならず、卒業後において多くの女性が、学習機会、学習の場をもとめており、社会教育の支柱が婦人教育となつていながらもかわらず、なお、その条件整備は立ちおくられている。

3 女性の職場進出と女性労働の問題

核家族化や教育水準の上昇と並行して、いまひとつ最近の特徴的变化は、女性の有業率が高まっていることで、しかもそのなかでとくに雇用される女性の割合が増加している。こうして女性の職場進出は今日新しい事態を迎えている。昭和四十九年の「就業構造基本調査」(三年に一度実施、五十二年度調査は現在集計中)によれば、東京都における女子有業者は一六八万二千人で、有業者三人に一人は女性というまでになっている。しかも女子有業者のうち雇用者の割合は七五・八%で、一二七万六千人に達している。年齢別について二十代前半にピークがあるが、とくに最近では四十代の女子有業者率が増えるいわゆるM字型の傾向を示している。つまり、育児期に一度職業生活を中断し、育児期間を終えた後に再就職する女性が多くなっているわけで、したがって、有業者全体に占める有配偶者も最近では五三・一%となり(「都民の就業構造」総務局、昭和五十一年)、共働き家庭が増加していることになる。

ここで、最近の女性の就業の特徴を挙げると次のようになる。

① 平均勤続年数が長くなってきたが、②その反面で、結婚、出産による退職者が依然として多い(退職理由の四三%は結婚・出産・育児のためとなっている)。③さらに一度退職した女性が再び就業する傾向がみられる(再就職者の割合は三十歳前後が高く、また再就職者の七割は既婚者である)。④ところが、再就職の希望をとってみると、大多数の人が短時間勤務(パートタイム)や家庭での内職をあげている。⑤実際にも、労働市場の中で、女性は「景気調節弁的役割の労働、すなわち縁辺的労働力」を構成しているにすぎない。

こうして都民女性が、すすんで自己を労働力化させ、職業に進出し、社会にとって不可欠的存在になっているにもかかわらず、職業における性差別はかえって再生産され、採用に始まり、職種への配置、賃金、昇進、昇格、定年制から、退職の基準にいたるまで、根強くみられる。女性の平均賃金は、男性の五八・三%(「毎月勤労統計調査」総務局、昭和五十二年)であり、格差は大きい。

また、男女差別定年制を設けている企業が二三・五％（雇用管理調査「労働省、昭和五十一年」、結婚、妊娠、出産による退職制があるもの七・九％といった実態（「女子の雇用管理に関する実態調査」労働省、昭和四十九年）もある。他方、母性について配慮がなお不十分で、適切な保護がなされていないことも指摘できる。

4 高齢者人口の増加と介護の問題

昭和五十年十月における東京都の六十五歳以上の高齢者の数は七三万二千人で、その割合は六・三％であるが、昭和四十年の四・三％、四十五年の五・二％と比べて、確実に増加傾向を示している。それにともなつて、世帯単位でいうと、高齢者のみの世帯や高齢者単身世帯（ひとりぐらしの老人世帯）もまた増加し、生活福祉の上での新たな問題を投げかけている。（「東京都老人福祉基礎調査」民生局、昭和五十二年七月実施）によれば、ひとりぐらしの老人の出現率は八・九％で、推計数は十万三千人に及び、四十六年度調査の出現率六・四％、五万九千人と比べて著しく増加している。性別では、女性が七六・六％と高い割合である。さらにまた、ねたきり老人など介護を必要とする高齢者は、出現率二・九％で、三万四千百人と推計され、その他日常生活において、聴力、視力など身体に障害のある高齢者も一万七千六百人（一・五二％）で、これらを合計すると、実に五万二千人に近くなる。

上記の五万二千人の高齢者のうち、外出の付添、食事の手助けなど日常生活で世話の必要がある人は、八七・六％であるが、このうち「身内の人がしている」割合が九四・二％で、大部分が、家庭の中で介護されていることがわかる。しかも世話を主としているのは、「配偶者」三九・五％、「嫁」三一・八％である。このほか「既婚の娘」一三・八％、「未婚の娘」七・〇％というように、ともかく女性の肩に重く老人介護がのしかかっているのである。

5 住宅問題

東京都の住宅数は、昭和四十八年住宅統計調査によると、持家一三八万二千戸、借家二一・二万二千戸、持家率三九・四％であつて、全国平均に比べて、持家率が極端に低い（全国平均五九・二％）。それでいて公営住宅率が必ずしも高くない。（全国平均一七・〇％）といったように、住宅を確保することへの条件は良いとはいえない。

こうして都民は民間借家に依存する割合が多い上に、さらに施設共用などの条件の悪い住宅がかなりの数存在している。住宅の規模をとってみても、一戸当り五十二平方メートルで、全国平均の七十七平方メートルにはるかに及ばない。

昭和四十八年度の建設省の「住宅需要実態調査」（次回は五十三年度実施予定）では、東京圏での住宅困窮率は四割に近い数字になっている。困窮理由としてあがっているのは、「家が狭い」四五・九％、「家賃が高い」一六・八％などで、この両理由を合わせると過半数になる。

さらに最近の傾向として、日照問題、公害問題などのように、生活環境の悪化を理由に、他に住宅を求めたいという人が多くあらわれている。こうした諸事情から、いきおい住宅の郊外化がこれまで進んできているわけで、その結果、遠距離通勤や通学の問題が生じているし、また住宅建設のための経済負担が、いろいろな形で主婦にも重くのしかかっている。

6 物価・消費生活問題

東京都区部の消費者物価指数は、昭和四十年後半の五年間だけで七〇%も上昇したが、その後も騰勢はおとろえず、昭和五十年を一〇〇とすると、五十二年十月で、総合一二・二となっている。項目別でいうと、食料一九・九、住居一五・五、光熱一八・九、被服一一・八、雑費一二・七などである。ともかく一年前に比べて、総合で七・七%、食料で七・三%の上昇率なのである。その結果、勤労者世帯にとっては、五十二年十月の実収入は、前年同月と比べて、名目では四・九%増であるものの、実質ではマイナス一・四%と逆に落ち込んでしまったのである。消費支出についても、名目で九・三%も増加したが、実質ではわずかに一・〇%増にすぎない。

こうした物価の高騰は、東京に住む人々の生活をますます追いつめているといえるが、それに加えて、各種の消費生活問題が生活をおびやかす、女性の家計のやりくりのうえでの経済的努力だけではなくて、食品添加物、PCB、洗剤などの商品の安全性の問題にも取り組んでいく姿勢を要求されてきたのである。

7 生活環境問題と健康への影響

大都市の過密化がもたらした生活環境条件の劣悪化も無視できない問題である。大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動などの各種の公害が、下水道その他環境衛生条件の未整備や、公園、緑地などの不足と相まって、東京を住みにくいものにしており、それに加えて、道路の渋滞、交通事故や都市災害、通勤、通学ラッシュなどがもたらす、健康、安全、利便など、生活上のいろいろな側面における欠陥や問題も大きい。

過密からくる医療・教育施設の不備や偏在性の問題、ゴミ、し尿・排水の処理問題なども、都民の悩みである。

このような環境からの生活への圧迫条件は、なによりも都民の健康に影響を及ぼすが、とりわけ妊娠・出産・育児の時期にある母性に対してかかる負担が大きい。都市が人口再生産の場としての特質を深めている今日、健康な母体が保持されるに足る良き環境づくりと、健康管理の態勢が、ぜひとも必要なのである。ちなみに、わが国の妊産婦死亡率をみると、第二次大戦後急速に低下してきたというものの、なお出産十万人に対して三八・三という水準にある(WHO昭和四十八年)。都においても、昭和四十五年四二、四十八年三九、五十年二四、五十一年二五と逐次低下してきているが、スウェーデン二・七、カナダ一〇・八、イギリス(イングリランドウェールズ)一三・〇、アメリカ合衆国一五・二、フランス二四・〇、(WHO四十八年)など、欧米諸国と比べ

て、なお高い率といわなければならない。

8 女性の社会参加とその現状

これまで述べてきたように、女性の現状は、最近の大きな社会の変化の中で、その矛盾を激化させており、したがって、新たな施策が早急に必要とされている。そのためには女性の政策決定分野における参加が必要である。

しかしながら現在、国、地方自治体行政の各レベルにおいて、公務員に占める女性の比率は低く、都職員においても女性の占める割合は二一・〇％（昭和五十二年一月現在）にすぎない。とりわけ、政策決定に関与しうるポストに女性はきわめて少数であり、都の管理職中の女性の比率は、四・〇％（同上）にすぎない。また、各種の政策決定にかかわる審議会などにも女性の比率は、ごく少なく、昭和五十二年七月一日現在、都における各種審議会の女性の比率は、九・二％であり、国の審議会における二・八％（昭和五十二年四月一日現在）を上回っているとはいえず、なお一割に満たない。政治の場においてはさらに低く、国會議員における女性の比率は三・三％（昭和五十二年六月現在）であるが、都議會議員の場合でも四・〇％（昭和五十二年七月現在）となっており、行政や政治における政策決定に、女性が参加する度合はきわめて低いのである。

一方、物価上昇や生活環境の悪化に伴い、生活防衛の要求も高まっており、福祉問題への関心ともあいまって、地域社会を基盤にした消費者運動、住民運動、ボランティア活動など、各種の市民的活動に参加する女性が増加しつつある。しかしそのための場と条件整備が不十分であるばかりでなく、また、家庭責任とのかわりが問われるなど、参加を阻害する要因はなお根強く残っている。

9 男女差別意識の問題

以上のような都民女性の生活にかかわる社会的背景は、職場、家庭、地域社会など、社会のあらゆる場面で女性に多くの負担を強いていると同時に、女性であるという理由だけで、男性と差別され、社会的に不利益な取り扱いを受ける結果となっている。

これらは、国、地方自治体などの行政施策の立ち遅れに起因することが大きいけれども、それを看過してきた社会的な背景にも責任がある。すなわち、憲法に明記された個の尊重、両性の本質的な平等の理念がいまだ社会全体に根づかず、加えて伝統的な性別役割分業観が根強く支配している結果、広範かつ、多様な婦人問題を生んでいる。さらに、マスメディアを通じて婦人問題の拡大、再生産が行われている現状もある。また、女性の性を低俗的享楽の対象として商品化させる傾向は依然として跡を絶たず、トルコ風呂その他の風俗営業におけるなかば公然の売春行為、ポルノ映画、雑誌の乱売など、女性蔑視の再生産の役割を果たしている。その上、次代を担うべき青少年の人間形成に関して悪影響を与え、それがまた男女差別の意識を育てることともなっている。

さらにここで、とりわけ重視しておかなければならない点は、長い歴史の中で、女性自身がこれらの差別や慣習を、差別と思わ

ない、あるいは差別されてもやむを得ないとする意識、態度がみられることである。（「婦人問題に関する世論調査」）

今後、婦人問題の解決にあたって、諸般の条件整備とともに、これらの意識や態度の変革への配慮が必要である。そして、すでに昭和五十年の国際婦人年を契機として、国際的規模において婦人問題があらためて見直しされ、かつ、解決のための各種の行動が開始されている。

Ⅲ 基本構想のねらいと構成

1 基本構想の策定にあたって

(1) 基本構想の検討に至るまで

国際婦人年「世界行動計画」は、世界各国、各機関、各団体が、女性の地位向上のために、それぞれの地域の実情に応じて目標を選び、その達成のために行動すべく呼びかけている。すでに、わが国においても「国内行動計画」が策定されているが、それだけでは、女性ひとりひとりの願いに応える問題解決への具体的指針が必ずしも得られない。ここに、都民女性の実情に応じた行動計画を、きめ細かくたてる必要と、地方自治体として住民自治の本旨にのっとり、都民参加のもとで、東京都の行動計画を策定すべきであるという都民からの要請とによって、当会議の手で「東京都行動計画」策定にあたっての基本構想について検討することとなったのである。

(2) 東京都行動計画策定のねらい

東京都行動計画策定のねらいは、第一に、婦人問題の解決を女性の人間としての基本的権利の保障という点におき直し、その権利の確保を目指すことである。つまり単に、個々の社会場面での男性に対する女性の相対的な地位上昇をはかることを意味するだけではない。それは、人間としての「生きる権利」そのものを保障することである。たとえば、母性だから特別に配慮して、保護してほしいのではなく、母性の形で表わされている人間の「生きる権利」の保障を要求するのである。職場においての男女差別の存在は、人間として基本的にもっている働く権利が、女性であるということによって侵害されたり、制約されたり、低く評価されたりするが故に、差別は許されないのである。

第二に、私たちを取り巻く今日の社会状況、とくに東京都という巨大都市において生起している様々な社会状況の変化に対応して、新しい生活体系を築いていくことが必要不可欠となり、そのためには、婦人問題の解決が欠くことのできない前提となっている。すなわち、人口構造の変化と核家族化、労働市場や雇用構造の変動、物価上昇や消費生活問題の深刻化、健康、教育、

福祉、文化などあらゆる生活面での環境条件の悪化など、今日の全面的な社会変動に対処して、これからの生活体系を維持、向上させていくためには、もはや「男は……」「女は……」といったような伝統的、固定的な性別役割分業意識や生活慣習に立っていないのでは、生きることそのものが不可能になってきている。

私たちは、家庭、地域社会、職場などあらゆる社会場面において、男女協働の原理を貫き、伝統的、固定的な性別役割分業観を捨てて、新しい生産や生活のしくみを築いていかなければならない。

(3) 婦人問題解決にあたっての基本的な視点

行動計画策定のねらいは、以上であるが、ここで、具体的な個々の領域別の計画の策定に先立って、さらに次の諸点を確認しておきたい。

① この計画においては、あくまでも個人の基本的権利と責任を尊重する。すなわち、家族あるいは世帯を単位として、その限りでの女性の生き方を考えるといったとらえ方はしない。それぞれの社会場面において、生きる個人としての必要な計画たらしめる。

② 女性の「働く権利」が正当に認められず、その「責任」を十分に果たすことができない状態におかれていることは、個人として自由に生きる最低の条件さえ保障されていないことを意味する。女性、母性、あるいは主婦という名の下に、なんらかの形で働く権利が奪われたり、制約されたり、不当に低く評価されたりすること、ないしは責任を果たすことができない状態におかれていることこそ今日の婦人問題の根源ともいえる。

③ あらゆる社会場面において伝統的、固定的な性別役割分業の考え方や慣習を突き崩すことが目指されなければならない。婦人問題は、個々の社会場面の中で、日常生活化し、さらに社会慣習化して根強くひろがっている。とくに、家制度の下で長く培われてきた差別的慣習は、法体系が変っても容易に消えない。したがって、法律や制度を手直ししたり、新しい知識を注入したりという試みだけでは到底払拭できない。具体的な生活の中でひとつひとつ掘り起しながら、男女両性の力で取り除いていかなければならない。

④ また、歴史的、社会的理由により、生活環境などの安定向上が阻害されている地域などの女性に対しては、何人にも保障されている基本的人権の享有が実質的に保障されるよう努めなければならない。

最近の経済不況と激化する都市問題は、これら歴史的、社会的理由により低位な状況に置かれてきた女性の生活にきびしくのしかかっているので、その地位の改善については、十分に留意する必要がある。

⑤ 現に女性の役割が展開されている重要な場面として、家族と地域社会がある。よりよい生活福祉の追求をはかるために

は、これらの場において、女性の生きる権利と責任が十分に守られ、果たせるような条件が整っていなければならない。行動計画策定にあたって家庭生活や地域生活における女性の役割を軽視してはならない。

(4) 討議の経過

東京都行動計画は、女性の人間としての基本的権利や責任の追求と、新しい生活体系の維持という目的において策定されるものであるが、それらの前提として、都民女性の生活のどこに具体的な権利侵害があり、制約があるのか、何をどのように変えることが望まれているのか、そのひとつひとつを洗い上げておく必要があった。そのためには、ひとつは、女性個人の生涯の生活史の中で、具体的にどのような問題に直面しているかをとらえること、いまひとつは、女性の生活体系の全側面において問題状況を明らかにしておくこと、という二つの方向からの接近が望ましいと考えた。

当会議が、その検討の前提においた『東京都行動計画の基本的考え方』（昭和五十年年度東京都婦人問題懇話会報告、昭和五十一年六月）では、世界行動計画の中から、とくに、都民女性の生活にかかわりの深い項目を選び、かつ、新たな問題の指摘を加えて、家庭・労働・福祉・教育・健康・参加の六領域別に分類、整理している。

そこで、当会議では、都民女性の全生活場面にわたって、詳細に、また、網羅的に、婦人問題を拾い上げ、これを整理し、それへの対策を行政施策として全面的に展開させることを期待しつつ検討を行った。まず、女性の生涯にわたって、また、生活体系の全体をカヴァーさせることをねらいとして、①教育、②労働、③参加、④家庭、⑤健康、⑥福祉の六領域に問題状況を分けて、対話集会や郵送などによる意見をもとめ、可能なかぎり都民の参加を得るとともに、それぞれの領域の専門家、あるいは都の関係行政機関の方々の参加を得ながら討議を進めてきた。ただ、会議進行の便宜上、討議は、①教育と③参加、④家庭と⑤健康と⑥福祉、および②労働という形に括った三部会を設けて行い、必要に応じて総会を開催し、全体討議を行った。

上記の過程で取り上げられた婦人問題は、その広がりからいっても、また、深さからいっても、まさに人間生活の全般にわたって生じ、現代の社会問題のほとんどすべてに及ぶとさえ思われる程であった。しかしながら、今、東京都行動計画を策定するにあたって、焦点を明確にし、かつ、その実効を上げるためには、女性にかかわる生活問題や社会問題のすべてが対象であるとするよりも、当面は、「男女差別」を生ぜしめている制度、慣習、社会関係、意識などを改め、また、差別の結果、女性にもたらされている生活上の諸問題を解消していくことに焦点をおき、まとめあげていくことが望ましいと考えた。たとえば、消費生活問題、公害問題、受験問題など女性が、主婦として、母として、人間として、深刻にかかわりを持つ社会問題は、今日山積している。それらは決して軽視されるべきではないが、当会議では、上記の意味から、これらについてはそれを必要なかぎりにおいてのみ取り扱うこととした。

2 答申の構成

以下中間報告の内容では、前述の六つの各領域ごとに、その問題状況をとりえ、問題解決のための基本的な考え方および施策の方向はどうあるべきかについての概括的な提言を行うことにした。

広く都民の意見を求め、それをくみ込んだ最終答申においては、以下の内容を予定している。

(1) 各領域ごとに具体的な行動計画としての提言を行い、それぞれの提言理由を付する。

(2) 次に、地方自治体としての東京都が、都民参加で作られたこの基本構想を、できるかぎりきめ細かく、かつ、効果的に行政施策にのせ、これを実施することを期待して行われるものであるため、項をあらためて、「計画推進にあたっての行政などへの要望」を再掲する。しかも、その中で、とくに優先的に実施すべきものについては、その旨を表示する。

(3) しかし、婦人問題の解決のための施策は、地方自治体としての都行政の枠内ですべてカバーすることは困難である。あるものは、具体的実施において、さらにきめ細かく区市町村行政で行うものがあるであろうし、同時にまた、抜本的な解決にあたっては、法律の改正を含めて、国の行政体系全体の中で検討されるべきものもある。都として、国に要望すべきものは、徹しく要望するという姿勢が必要である。こうした観点から、行政などへの要望を、都に対してのみでなく、区市町村への要望と、国への要望とに分けるとともに、婦人問題の解決に重要な役割を果たす企業やマスコミなどへの要望もあわせて行うこととしている。

(4) さらに、婦人問題は、まさに女性自身の問題であり、また、男性を含めた都民全体の問題である。ただ行政に対策をお願いするというようなものではない。その意味をこめて、最後に、当会議からの「都民への呼びかけ」を行うことにしている。

Ⅳ 領域別の理念と問題状況および提言

1 教育

〔理念と問題状況〕

1 男女平等等を実現するための教育（以下、男女平等教育という）は、個の尊重を基本とし、教育基本法の理念を現実化していく教育であり、人間性豊かな教育を行ううえでの前提である。それはあらゆる面での性による差別をなくし、ひとりひとりが自立し、個性と能力を発揮して生きる主体的人間となることをめざしている。具体的には、(1)あらゆる面における性差別的な慣習や女性蔑視をなくす教育、(2)性別役割分業を崩していく教育、(3)女性の自立を援け、個性と能力を伸ばす教育、(4)生活変化に伴って生

じた課題を解決していくための教育を含んでおり、これらすべての教育は、平和な社会を形成するために、不可欠なものである。そして、それは生涯教育として、乳幼児から老年期まで一貫して行われてはじめて効果が期待できる。まさに、男女平等教育は、社会的課題であり、教育においては基礎的な課題なのである。

2 性別役割分業や性差別的な慣習を払拭するための教育は、なお不十分である。特に、高校では家庭科が女子のみ必修となっている。女子の家庭科履修は、「女性に家庭、男性は職業」という性別役割分業が、男女の特性にもとづくものであり、その能力を伸ばすためであるというとらえ方になっている。しかし、ここでいわれている特性とは、従来の女性に期待されてきた、女性は家事・育児という家庭役割、つまり社会的役割の特性を意味しており、女性の本来の特性を見極めた上での論拠に立っているとはいえない。社会的役割として与えられた特性にたいする教育が、本来的な意味での特性教育だととらえられているところに問題があり、それが、性別役割分業を崩す教育にたいして大きな障害になっている。

3 女性は長い歴史のなかで、性別役割分業や性差別的慣習を、女性らしい生き方として受けいれるように教育されてきたため、女性自身にも、性差別に気づかなかつたり、それを肯定する意識や態度がみられる。

4 女性の働く権利についても、教育のなかで明確にとらえられていない。みずからの意志で職業生活を選ぶ女性についてはもとよりのこと、夫と離死別したり、夫の失業などの生活困難に陥ることは、いつでも、誰にでもあり得ることである。どんな境遇にあっても自分で生活をたてていける手だてとして、女性にとって職業のもつ意味は大きい。女性の自立の基礎として、職業観の形成をもたらす教育や、生活変化に伴う職業生活の選択や拡大に対応するための教育、また、中高年女性の再就職をより良くすすめるための再教育などが遅れている。

5 女性は、今日これまでのように家庭維持者としての役割だけではなく、広く地域社会、職業社会などに、主体的に参加し、そこでの役割を男性と平等に果たさなければならない。しかし現在、女性の社会や政治にたいする認識、リーダーとしての資質、科学的知識など、身につけるべきことがが多い。

6 女性は今日の激しい生活環境の変化のなかで、長期的展望にたつてみずから生涯のあり方を計画しなければならない時代に生きている。しかし、こうした状況の把握や、生活設計さらにはそれらに立ち向かう主体性の確立という課題を追求できるようにする教育がなされていない。

7 男女平等教育がより正しく行われるためには、なによりまず教育にかかわっている職場における男女の平等化が必要である。学校教育についていえば、教員の男女比、担当教科、校務分掌、管理職の男女比など平等化がおしすすめられなければならない。社会教育においても、そこで重要な役割を果たしている社会教育主事、公民館主事などの専門職員は全体として数が少ないばかり

ではなく、女性の数も極めて限られている。採用、昇進、研修機会の平等および女性が働きやすい就労条件を整えることが必要である。

8 教科書における女性のとりえ方や学校での進路指導についても、依然として性別役割分業観にもとづいているものが多い。このことは、学校卒業後の女性の職域の狭さや、大学における専攻分野の片寄りとなっている。

9 女性の大学進学率は上昇しているが、内容的には短期大学に集中しており、四年制大学を含めて、その専攻分野も家政・人文・教員養成などに片寄っている。このようになることの背景には、家庭や初等・中等教育の中の性別役割分業観、女性にたいする固定的な考え方があり、このうちでもないが、制度的にも、女子大学、女子短期大学を中心にして性別役割分業を固定化するような学部、専攻のおき方をしているという問題もあるし、また、大学卒業後の就職状況にも原因がある。

10 男女平等教育の重要な担い手である両親や教育者自身が、女性の生活変化や地位、問題について十分に認識しているとはいえず、女性にたいする差別や偏見は慣習化されている。

11 学校卒業後もなんらかの形で学習を希望する女性が増えているが、学習機会が十分に備わっているとはいえない。特に乳幼児をかかえた女性、障害をもつ女性、内職者、パートタイマー、農林漁業、自営業、家族従業者などを含めて職業をもっている女性、地理的に不便な地域に住んでいる女性などの場合には、学習機会が限られている。

12 教育と研究は車の両輪の関係にあり、男女平等教育を進めるうえで婦人問題の研究は不可欠であるが、研究の場が少なくともにも、情報管理がなされていない。こうしたことが研究者の育成、研究業績の蓄積を妨げている。

13 民間の婦人団体は、女性の地位向上・女性の教育・啓もうに、今日、大きな役割を果たしているが、今後さらにこの種の活動を発展させていく必要がある。

〔提言〕

1 家庭教育では、自立性を養い、平等を重視し、性別役割分業を崩すことをめざさなければならず、そのための両親の責任と役割、とくに父親の参加が望まれる。

2 家庭での男女平等教育を行うのに必要な情報や知識などが十分に得られる態勢を作る。また、父親、職業をもった母親、乳幼児や病人をかかえている親たちにも活用できる方向で、具体的な社会教育条件と対策をたてる。

3 将来、親となる青年男女が、家庭教育について理解を深めるために、学校教育・社会教育において家庭教育の学習ができるようにする。

4 都立高校は共学であり、男女平等教育という点からみると、他府県と比較して評価されるが、さらに全般にわたって平等教育

をすすめる。

5 男女差別は人権にかかわる基本的な問題であり、平等の実現が社会的課題であることを認識できるような教育を行う。そのために教科書を点検したり、婦人問題についての学習をとり入れたりして、積極的に男女平等教育を行う。

6 中学校・高校における家庭科は、男女とも必修にする方向で内容を検討し、充実していくための準備をすすめる。

7 学校教育・社会教育を通じて、各発達段階に応じた性教育を行う。

8 女子校などの別学校は、とくに男女平等教育を行う。

9 働くことは権利であるという視点にたった教育、社会形成に参加する市民としての教育を充実させる。

10 進路指導における性別役割分業を崩し、ひとりひとり個性を発揮し、主体的に生きていくための指導を徹底させる。

11 中学校・都立高校における女性教員の割合をふやすとともに、校長・教頭・指導主事などに女性を積極的に登用する。また、校務分掌においても固定的な性別役割分担をなくす。教育委員会においても、女性を積極的に登用するとともに、意志決定部門に女性をふやす。

12 大学を開放し、家庭にいる女性や職業をもった女性が大学教育をうけられるようにする。

13 あらゆる社会教育に男女平等という視点をとり入れ、それを徹底させるための啓もう活動を行う。また、家庭教育・消費生活に関する教育などは、男女両性にとって必要な教育であることを徹底させる。

14 社会教育においては、婦人問題の学習および女性の主体性を確立するための教育を重視する。社会の形成者としての、政治教育ならびに平和教育をとくに重視する。

15 学習要求をもっているすべての女性が学習できるような態勢を整える。たとえば、乳幼児をもつ女性・職業をもっている女性が学習しやすいように、夜間や休日の講座をふやしたり、学習機会についての情報を広く知らせたりする。また、学校開放をすすめる、指導・助言・講師紹介の機能をも高める。

16 男女平等を実現するための活動を奨励し、区市町村・団体・グループなどの活動にたいして必要な援助を行う。

17 社会教育主事・公民館主事を増員するとともに、専門職の処遇を明確にし、資質の向上をはかる。また、女性が働きやすい条件を作り、積極的に登用する。

18 女性職員の研修機会を確保するとともに学校教員および教育関係の職員、さらに一般都職員・民生委員などにたいする平等教育・婦人問題の研修機会を設ける。

19 学校で男女平等教育をすすめていくために、その内容、方法についての研究活動を積極的にを行い、奨励する。また、それに必

要な実態調査や資料の収集をはかる。

20 都立大学・都立短大をはじめ、大学に婦人問題・女性学の講座をおき、研究・教育を行うとともに、婦人問題に関する資料を収集し、広く利用できる態勢を整える。私学の場合には助成などの配慮をするともに、女性を大学教員に積極的に採用する。

2 労働

〔理念と問題状況〕

1 女性の働く権利は人間として奪うことのできない権利である。すべて人間は、個人の尊厳を侵されることなく、人間らしい生活を営む権利があり、そのためにはみずからの労働によってみずからの生活を支える権利が保障されなければならない。この権利は、性別、婚姻上の地位、家族状況および家庭責任などによって制限されてはならない。女性がこれらの条件に左右されることなく、男性と同等の立場を保障されるためには、家庭および社会のなかで培われてきた伝統的・固定的な性別役割分業観を否定し、みずからの労働によって自立しうることを前提にして、両性が家庭と子供の養育についても共同責任を負う必要がある。女性の働く機会と待遇の均等を目的とした具体的施策は、女性の働く権利に関するこの基本原理に基づいて決定されなければならない。

2 現在職場を構成しているすべての人々（女性自身も含めて）に根深く存在している女性労働観は、本来女性は家庭責任を主としながら、男性労働力の不足を補充し、かつ、各家庭の家計を補助するために就業するという性別役割分業に基づくものである。あらゆる職業上の性差別の原因はここに根ざしている。それに加え、東京都においては、核家族化の進行と住宅や通勤事情の悪化などが、職業生活と家庭生活の矛盾をさらに大きくして、新たな性別役割分業を促進している。このような実態をふまえて、その矛盾を解決するための諸施策がとくに必要である。

3 女性の働く権利は、採用の段階から大きく制約されている。女性に対して門戸の開かれている職種は限られ、雇用形態もパートタイマー、嘱託、臨時、アルバイトなど不安定なものが多い。そうしたなかで大学卒や中高年齢の女性の就業が特に困難である。さらに雇用されても、賃金、昇進・昇格、研修・訓練、福利厚生、退職および定年の基準などにおいて差別されている。すなわち、労働基準法四条では「男女同一賃金の原則」が規定されているにもかかわらず、現実には、賃金表が男女別に作成されたり、昇給率、昇給額や手当などに男女差が設けられているところが少なくない。また女性は単純業務や補助的業務に就いている場合が多く、勤続年数が短いなどもあって、男性の平均賃金に比べ非常に低くなっている。昇進・昇格についても技能、経験年数、学歴のいかんにかかわらず女性にはその機会を与えないところが多く、そのことが、研修・訓練の機会、内容などの差別にもなっている。さらに結婚退職、妊娠・出産退職や男女差別定年制を設けたり、企業合理化に伴う整理解雇、あるいは勧奨退職の基準に既婚女性をあげる例も出ている。こうした雇用の機会や労働条件における差別を直接禁止するものとしては、労働基準

法四条があるだけで、しかもそれは実効性に欠ける面がある。従つて雇用における平等実現のための立法措置とその実効性を確保するための救済制度および過渡的には実質的な平等を実現するための積極的な施策が必要である。

4 近年の女性労働者の増加は、パートタイマーの急増によるところが大きく、特に東京都においてはその傾向が著しい。しかし、現在のパートタイマーは低賃金と不安定雇用の代名詞とさえいつてよいほどで、労働法規や社会保険の外におかれることも多く、一般雇用労働者と差別されている。そしてこのことが一般雇用者の労働条件向上のためにも悪影響を及ぼしている。本来パートタイマーは労働時間が短いだけで、その他の労働条件は一般雇用者と異なるものではない。従つてパートタイマーについての認識を改めるとともに、労働条件向上のための施策が必要である。

5 内職者や補助的家人労働者のほとんどは女性であるが、低廉な工資や支払条件の不明確など多くの問題をかかえ、また出産休暇などの保障がないため母体の健康が損われる場合も出ています。

6 母性機能は、女性にとって生まれながらの自然的条件であると同時に、社会にとって必要不可欠な機能である。従つて母性保護の根拠は次の二つに求められるべきである。

第一に、母性保護は健全な社会の存続のために必要な生命を生み出すという社会的機能の保護である。これは当然社会全体が責任を負うべきであり、社会は女性に対し母性機能が損われることがないよう十分保障すべきである。またそれにより女性が差別されたり、不利益を受けるようなことがあつてはならない。

第二に、母性保護は、社会に役立つ母性を守るというだけでなく、母性機能を有する女性の人間としての権利を守ることでもある。憲法で保障する平等の原則は、単に形式的に平等の権利をもつというのではなく、両性の異なる条件を認めたらうでの本質的な平等を保障するものである。生まれながらにして母性という機能をもつ女性が、それを十分に尊重されながら労働し、男性と同等の健康で人間らしい生活を営む権利が保障されてこそ、人間としての本質的な平等が保障されるのである。従つて重量物制限など女性の身体に有害な特定の業務からの保護は妊娠中の女性だけでなく、すべての働く女性に対し、生涯にわたり保護されなければならない。このような保護を否定することは、女性だけでなく、すべての労働者の健康で人間らしい生活を否定することにつながる。

7 労働基準法で定められている妊娠・出産に係る保護の水準が低いうえ、それすらも守られていない職場があり、妊娠中の異常や出産異常などが増えている。

8 時間外労働の制限や深夜業の禁止、危険有害業務への就労制限、生理休暇など女性に特有な保護規定に関し、雇用における男女平等を目指すのに見直しを行うという動きがある。ところが、例えば時間外労働や深夜業に関しては、男子の場合はほぼ無制限

で、時間外労働、深夜業ともに非常に多いため、男子労働者の心身の健康上の問題があるうえ、その家庭における家事・育児の分担をきわめて困難にしていることを不問にふしたまま論じられている。一般に男子の労働条件に女子を近づけ、または、あわせる形で平等を期するなら、男女双方の労働者の健康および家庭生活の破壊につながるものである。技術革新や合理化により労働密度も高まっている今日、男女ともに労働時間を短縮し、深夜業も必要最小限に制限する方向で、労働保護政策がすめられなければならない。危険有害業務の就労制限の緩和に関しては、単に作業内容の技術的検討のみでなく、労働条件や家事・育児の負担を女性が負っている実態などもからみあわせて総合的に検討しなければならない。生理休暇についても、女性労働の多様化のなかで、一部には不要論もきかれるが、それは大多数の女性が従事する職場の労働内容、労働環境を無視するものであり、合理化の進行で必要度の増している場合もある。これも労働条件全般の改善とのからみあいで検討されるべきであり、現状では実態に応じて保護が強化されねばならない。

このように間接的母性保護については、抽象的男女平等論でなく、労働実態、生活実態に基づいて慎重に検討されねばならない。

9 現在、深夜業禁止の適用を除外されている病院、社会福祉施設で働く女性や電話交換手などの健康が損われているとともに、家庭生活にも影響を及ぼしている。従って回数制限、労働時間の短縮などによって、その弊害を最小限度にとどめるための措置が必要である。

10 技術革新による機械化、合理化が進んでいる職場では、労働密度が極度に高まるとともに、身体の一部のみを酷使する労働が増えている。そのうえ人間の生理的リズムや家庭生活を無視した時間帯の二交代労働など異常操業も増えている。そのため、女性労働者の間に新しい型での心身の疲労や職業病なども発生していることで、労働条件などの改善対策が急がねばならない。

11 保育や老人の介護などの社会的対策が不足していることが、さらに家庭責任を女性に一方的に背負わせる結果になっている。女性はそのために就業を中断せざるをえなくなったり、職業と家庭生活の両立に基づく過重労働に追い込まれたりしている。児童・老人の福祉とともに女性の働く権利を保護するためにも、育児や老人の介護などの社会化をはかる方向での施策を充実し、女性の就業を容易にするための条件整備が必要である。

〔提言〕

1 雇用における平等を実現するために、ILO一一一号条約（雇用および職業についての差別待遇に関する条約）の批准、労働基準法三条、四条の改正、新たな法の制定などの立法措置と救済制度の検討を開始する。

2 母性保護充実のための社会保障制度を確立する。

- 3 雇用に関する相談体制を整備し、充実をはかるとともにPRを強化する。
- 4 再就職を希望する女性のために、現行の雇用奨励金の支給対象年齢を引下げるとともに、過渡的な措置として訓練期間・時間および保育施設などについて配慮された職業訓練校をモデルケースとして設けるなどにより、就業の機会の拡大をはかる。
- 5 女性の職域・職種を拡大するために、企業に対し女性の雇用を奨励する一方、女性自身の職業意識を高めるための啓発活動を行う。
- 6 女性であるがゆえに、男性と異なりパートタイマー、アルバイト、嘱託などの形態でしか雇用しない企業に対し、是正のための行政指導を行う。
- 7 賃金における男女平等を実現するために、当面、労・使・公益委員の三者で構成する審議会などで賃金差別は正のための適正なガイドラインを作成したり、労働基準監督署の人員を増やし、機能を強化する。また労働組合に対して啓発活動を行う。
- 8 職種差別をなくし、昇進・昇格、研修・訓練の機会が平等に与えられるよう、労・使双方に啓発活動を行う。
- 9 定年および退職に関する差別を撤廃するために行政指導を強化する。その手始めとして職業安定所の求人カードに定年や退職に関する事項を記入させる。
- 10 パートタイマーの労働条件の向上をはかるため、労働基準法や最低賃金法の適用を保障するよう行政指導を強化する。また適用条件を備えたパートタイマーに対して、雇用保険法をはじめとする各種の社会保険を完全に適用させるため行政指導を行う。
- 11 内職者や補助的家内労働者などの労働条件の向上をはかるために、最低工資の職種拡大およびその引上げ、家内労働法の周知徹底、出産休暇中の所得保障を含む共済保険制度の検討などを行う。
- 12 母性保護については、いかなる職場でも現行労働基準法の保護規定が完全に実施されるよう監督を強めるとともに、勤労婦人福祉法上の妊娠中の通院休暇、妊娠障害休暇などの制度の確立をはかるため行政指導する。さらに出産休暇を十四週間以上、妊娠中および保育中の女性の時間外労働の禁止、育児時間を一日につき一時間三十分以上とするなど少なくともILO一〇三号条約（母性保護に関する条約）および九五号勧告（母性保護に関する勧告）の基準以上に引き上げるよう労働基準法を改正する。また高い水準にある欧米諸国の母性保護に関する情報を提供し、可能な限り水準を高める。
- 13 生理休暇については、現在休暇を必要とする女性および職場では有給などの方向でとりやすい条件を作る。
- 14 深夜業禁止規定の適用を除外されている病院、社会福祉施設で働く女性や電話交換手などの労働条件については、ILO一四九号条約（看護職員の雇用および労働条件に関する条約）の趣旨にそって、回数制限、労働時間の短縮などの改善措置をとる。
- 15 危険有害業務の就業制限については、単なる科学的、技術的見直しによって緩和されるべきものではなく、労働安全衛生基準

の検討、その遵守状況と監視体制の現状および女性の家庭責任の実態などを総合的に検討するなかで、それらの条件との関連において慎重に検討されるべきである。

16 女性のみを対象とした深夜業の禁止、時間外労働制限の保護規定については、必要な限り男性にも適用拡大すべきである。さらに近年の先進諸国の労働時間短縮の動向にてらして、現行の労働時間そのものの再検討が必要である。

17 職場の合理化に伴い変化しつつある労働実態のなかで発生している問題を把握し、改善するために、働く女性の健康に関する実態調査と対策の検討を積極的にする。また、労働安全衛生法などの周知徹底、衛生管理者などへ女性を登用するための指導などを行う。

18 育児や老人の介護についての施策を女性の働く権利の保障という立場から見直し、保育所の増設や各種保育所機能の拡大、育児休業制度の充実、ホームヘルパー制度の適用拡大をはかるなど就業のための条件を整備する。

19 母子家庭の母などの雇用を確保するため、法の整備などを行う。

3 参 加

〔理念と問題状況〕

1 社会の発展と平和は、女性が男性と平等に社会の重要な政策決定の場やあらゆる分野に参加する権利と機会が保障されることなしには実現できない。

現在、国、地方自治体をはじめあらゆるレベルの政策決定の場に、人口の半数以上を占める女性の参加がきわめて少ないことは、社会にさまざまなひずみをもたらす原因となっている。女性が歴史的、伝統的に背負ってきた諸問題の解決も、母性である女性がとりわけ切望する平和への願いも、女性が男性と平等に政策決定の場にかかわる機会を得てこそ、人類社会のバランスのとれた発展が保障される。

2 政治の分野における女性の参加は、わが国においてとりわけ立ち遅れている。女性が公的、政治的生活に参加する権利と機会を男性と同等にもつことを保障すべきである。戦後女性は男性と等しく参政権を得、投票率こそ国政、都政を問わず男性を上回っているが、議員として選ばれ活躍する女性はきわめて少ない。また、政策決定に重要な役割を果たす国、地方自治体の各種審議会、委員会などにも、女性の登用はまれであるといったほうがよく、東京都は国の水準をかなり上回っているものなお、一割に満たない。

3 国政、都政を担当する公務員に女性の数が少なく、特に政策決定にかかわる幹部職員になるほど女性の比率が下がっている。女性が公務員として採用、昇進、昇格、職務内容において平等に扱われ、あらゆる職域、職層に数が増えることは国政、都政の一

層の推進をはかることになる。このことは、本行動計画の具体化のためにも必要な条件である。

4 勤労者の多い大都市において、女性とくに主婦は、男性の「定時制住民」に対して「全日制住民」と呼ばれるほど、地域社会の担い手として貢献している。しかし、一方で核家族化が進み、家事・育児、老人・病人の介・看護などの家庭責任のすべてを引き受けて身動きできず、地域の社会活動に参加すること自体困難な女性も少なくない。また、地域活動の中でも、団体の代表者は男性という古い意識が女性の進出を妨げている反面、ある種の地域活動は完全に女性に委ねられ、男性は地域から離脱するという、社会活動の中にも性別役割分業意識が新たな問題として生じている。

5 市民社会を支え、民主主義を発展させ、新たな地域社会づくりをすすめていくために、ボランティア活動は欠くことのできない要素である。消費生活問題、福祉問題、環境問題など、人間の生活条件を基本的に向上させる分野で女性はいくつかの貢献をしている。それを評価するとともに、男女を問わずボランティア活動に参加する意義を広め、婦人会館の設置をはじめ活動に必要な情報の提供や、各種の利便を提供する必要がある。

6 市民の意識形成に重要な影響を与えるマスメディアにおいて、しばしば性差別を前提とした表現がみられる。企画、制作の段階に女性がほとんど参加していないため、女性の意見は無視されがちである。わが国においては、あらゆるマスメディアの中枢部が東京に集中しており、日本中に送られるマスメディアによる情報は東京を出発点としている。その意味でマスメディアの内容について、とくに都民女性はもとより、東京都が担うべき責任は大きい。

7 「女は家庭、政治や社会は男の仕事」という性別役割分業意識が、女性の市民としての自立の意識や社会参加の意欲を妨げている。地方自治体は、教育、情報提供などの手段を駆使して女性が市民としての権利と責任を自覚するよう促すことが大切である。

8 社会参加は、女性が「子育てが終わったから」「暇になったから」行うものではない。人間一生いついかなるときも、社会に参加し、発言し、行動し、みずからの持てる力を社会の一翼を支えるために使うことは、男女を問わず人間の権利であるとともに義務でもある。新たな地域社会の建設と男女平等の実現のために、女性が積極的に社会参加できる条件を整える必要がある。同時に、男性が地域社会の一員あるいは生活者としての立場を喪失している現状をふまえ、地域社会の生活向上を支えるさまざまな活動に男性の参加をすすめることがあわせて望まれる。

9 国際交流活動において、女性が果たす役割は大きい。国際交流をはかり、相互の理解を深めることは、国際友好と平和に大きな意味をもっている。しかしながら、わが国の女性は、婦人問題や都市問題に関する国際情報の入手が困難であるばかりでなく、国際会議などへの出席の機会もきわめて少ないため、国際的視野に欠けている。

〔提 言〕

1 あらゆる審議会および各種委員会などに女性の積極的な登用をはかり、半数に近づける努力をする。なお、女性の登用にあたり、数・範囲については、早急に全体的な底あげなどをはかる。

2 都民女性の政策決定への参加を促進するため、人材発掘推進委員会を設置し、あらゆる分野における女性の人材発掘をすすめる。

3 東京都の職員、教職員の採用・登用にあって、男女平等の徹底をはかるとともに、女性の数および職域の拡大に努める。

4 各種審議会および東京都の職員などの女性の登用ならびに参加状況について、その経過と実績を少なくとも二・三年ごとに都民に報告する。

5 老人・病人などの介・看護を要する家族をもつ女性の社会参加を促進するために、ホームヘルパーなどの派遣の適用拡大をはかる。

6 大学を開放し、女性の政治的関心を高め、社会参加をすすめる内容の講座を開設する。

7 婦人の社会参加を促進するための拠点として、東京都婦人会館を早期に建設する。

8 婦人問題に関する資料の収集や情報の提供などを行うとともに、広く利用できる情報センターを設置する。

9 ボランティア活動が現代社会に果たす意義および男女がともに参加する意義について、周知徹底をはかるとともに、活動に必要な場の提供や人材の登録・発掘・講師派遣などの条件づくりを行う。

10 マスコミにあらわれる男女像について、都民による調査活動をすすめる結果を都民に公表する。

11 都が行うあらゆる広報活動のなかで、本行動計画や婦人問題に関する情報を積極的に提供する。

12 都民女性をはじめ、都の女性職員を積極的に国際会議などに出席させるとともに、同じような婦人問題および都市問題をかかえる海外の都市との交流をはかり、その情報を広く都民に知らせる。

4 家 庭

〔理念と問題状況〕

1 家庭は同等の権利を有する独立した男女の相互協力により維持されるべきであり、責任もまた同等に負わなければならない。家族生活における個人の尊厳と男女の平等は憲法の要請として貫かれるべきであり、「家庭のため」という名目で、一方の性のみ犠牲を強いるような状態は改められなければならない。

2 家庭は、次世代の養育の場として重要な役割を果たすが、次世代を育成することは社会・文化の発展にとって不可欠であり、

その責任は個々の家庭をこえて社会も負わねばならないものである。核家族化が進む一方で地域社会とのつながりが薄れてきている今日の状況のもとにおいては、ともすると育児責任が全面的に女性の肩にかかりやすい。こうした状態は、母親の心身の安定をそこなうばかりでなく、子どもの健全な発達をも妨げるものである。

3 家事・育児の責任は、本来、夫と妻が共同で負うものであり、その運営には両者の協力が不可欠である。また家事・育児については必要に応じてその社会化をはからなければならない。しかし現状では男女の役割を固定化し、性別による優劣を強調するような育児習慣や家庭教育が、今なおひろくみられる。したがって幼児期から身についた固定的な男女の役割分担意識は、家庭生活を運営するうえでの責任と義務を夫と妻が共同で果たすことを妨げている。

4 家庭生活は夫妻の協力によって維持発展されるべきものである以上、経済的利益は一方のみが享受すべきものではなく、それは実質的に夫妻の共同財産として考え、婚姻解消や遺産相続の際には家庭財産の実質的清算として、パートナーとしての配偶者の権利が正当に反映されなければならない。配偶者間における財産移動に対し、税制上特別の配慮が必要なもの、この理由にもとづく、これを家事労働の評価と考え、家庭内の働き手として女性を限定し、平等なパートナーとしての地位にあることを無視することとは誤りである。

5 農林漁業、その他自営業など家業に従事する女性は、それら家業の運営発展にたいする貢献が多大であるにもかかわらず、正当な評価が与えられていない。家業の運営にたいしては、女性の発言権が認められるべきである。そして、その労働にたいしては正当な経済的報酬が支払われるべきであり、婚姻解消や遺産相続に際しては、家業にたいする貢献が正当に評価されなければならない。

これらの家業に従事する女性は、生産労働と家事労働の負担に苦しんでおり、とくに農業労働においては、女性の負担が次第に増加している。これらの過重労働を軽減するために、農業労働の改善や生活の合理化もあわせてはからなければならない。

6 病人や老人の看護・介護は今なおその多くが女性にまかされている。こうした負担を軽減するためには行政サービスを充実させることが不可欠である。しかし、今日、老人の多くが家庭における介護を望んでいる以上、男女を問わずその介護にあたる者にたいしては、例えば介護手当などの適切な援助がなされることが必要である。

7 家庭は、閉されたものではなく、社会に対して開かれたものでなければならない。都市化が進むにつれて、人と人とのつながりは次第に弱まってきており、家庭にいる女性は社会から疎外されやすい状態におかれている。さらに物価上昇、食品および生活環境の汚染・医療・福祉・保安サービスの不備などは、心身ともに充実し、安定した家庭生活を営むことを困難にしている。

8 子どもの健全な発育と豊かな人格形成にとって家庭の果たす役割は大きい。子どもが将来健全な社会人として成長できるよ

う、適切な情報とサービスが与えられることが必要である。今日、経済的、心理的準備を欠いたまま結婚し、親となる者が少なくない。青年男女が、人間の生涯に対する充分な理解を持ち、結婚生活を営み、親としての責任を果たすために、性や育児に関する基本的理解や男女平等の家庭生活を営むための十分な教育と情報提供が提供されなければならない。

9 第二次大戦後三十年余りがたち、戦争の恐ろしさが人びとの記憶から薄れつつある。戦争を体験した世代は、子どもたちに、すべての国と民族に対する相互尊重と理解、人種的平等、両性の平等、民族自決権および国際協力、世界平和を維持することの尊さを教え語りつぐ必要がある。

10 女性の性を低俗的な享楽の対象とし、性を商品とする風俗営業や映画・雑誌などの影響が家庭に及び、ときに家庭を破壊し、また青少年の人間形成にマイナスに作用し、男女差別の意識を再生産している。これらに対する地域社会活動を通じての家庭からの厳重な監視と防衛をはかることが必要である。

〔提言〕

1 家族間に生じた問題を解決するための相談事業の拡充や緊急保護施設の増設をはかる。
2 実質的な家庭財産の清算である離婚や遺産相続に際し、家庭生活を夫と平等な立場で維持運営している妻の権利を高めるよう、民法など関係法令を改正する。

3 家業に従事する女性の労働に対しては、正当な経済的報酬が支払われる必要がある。また、家業に対するその寄与を評価するため、税法、民法などの法的整備をはかる。

4 農山漁村女性の生活向上のため、生活改良普及員の増員や作業条件の整備、施設・サービスなどの拡充をはかる。

5 家庭生活の安定と安全のために必要な地域サービスの充実や、生活情報・消費者情報の提供などをはかるとともに、都民自身の運動のための場の提供や学習会などの条件を整備する。

6 両親に対して適切な情報や学習機会を提供し、家庭における性教育の推進をはかる。

7 性差別をなくし、平等を実現することが平和の基礎であるという視点を明確にし、家庭において平和教育を行う。

8 ボルノ雑誌などへの自主規制を強めるとともに、性の商品化を助長するトルコ風呂などの関係法令を見直し、規制を強化する。

5 健康

〔理念と問題状況〕

1 人はすべて健康な生活を営む権利をもっている。ことに母性は次世代の育成に不可欠であり、社会的に保護され、妊娠、出

産、授乳の期間中の母性の健康が守られなければならない。今日、居住環境や食品の汚染は母性の健全な発展を妨げている。また、核家族化の進行と社会的連帯の弱まりは、適切な情報の交換や緊急時の援助をむずかしくし、妊産婦や幼児をかかえた母親の不安をたかめている。

2 女性の平均寿命は戦前にくらべて飛躍的に伸長したとはいえ、必ずしも健康に恵まれた生活が維持されてはいない。すべての人に対する健康管理の推進に加え女性特有の健康問題について、受療の促進をはかるなどの配慮が必要である。

3 農林漁業、自営業、内職などに従事する女性および家庭にいる女性に対しては、健康生活維持のための法的保護や生活指導の徹底を欠き、また成人病対策などの組織的な健康管理の対象からは置れることが多いために疾病の発見も遅れがちである。

4 寝たきり老人などの看護・介護は大部分女性の手にまかされているが、看護者自身の健康がむしばまれている場合も少なくない。こうした女性に対しては、訪問看護や施設における援護などの適切な措置をとることによって、その過重な負担を軽減しなければならぬ。

5 家族員の健康と安全が保持されるには、総合的な生活指導と地域保健医療体制がととのえられなければならない。健康生活を向上させる方向でのサービス体制の不備や医療機関の偏在、医師・看護婦不足、緊急医療体制の不備のため、生命が失われる例も少なくない。母子緊急医療体制の整備など緊急時への適切な対処に加え、疾病の早期発見と予防を可能にするような方策、および母子に関する一貫した保健教育の充実が必要である。

6 健康の保持増進は、疾病対策のみでなく、日常における健康管理をたてまえたとした栄養改善、運動の奨励、安全な食品の提供などによって達成される。今日、大人も子供も、偏った栄養の摂取や運動不足による貧血や肥満などが指摘されているが、なかでも家庭にいる女性の多くは運動の機会に恵まれていない。さらに有害な食品や洗剤など生活環境や居住環境の悪化は、内側と外側から健康をむしばみ、健康な家庭生活の保持をむずかしくしている。

〔提言〕

1 母性の保護と母子保健の増進をはかるために、当面、保健所で実施する健康診断や保健指導・教育などを充実強化する。

2 相談、指導、教育、研究活動などの母子保健対策を総合的かつ、一貫して推進するための母子保健総合センターを新設し、地域医療および保健所との有機的連けいをはかる。

3 成人女性に対し、乳ガンなどの無料検診を実施するとともに、農林漁業、自営業、内職などに従事する女性および家庭にいる女性に対し、健康相談や巡回健康診断を行い、健康管理体制を確立する。

4 総合的な地域保健医療体制を確立するとともに、地域医療と密接に結びついた母子緊急医療体制を整備する。

5 疾病予防・健康の保持増進のために保健所機能の充実・強化、栄養改善、運動の奨励・レクリエーション活動を一体化した健康増進事業の推進、および食品の安全性に関する情報提供などをすすめる。

6 地域保健医療計画策定にあたって女性の参加をうながす。

6 福祉

〔理念と問題状況〕

1 わが国の社会保障における女性の地位と処遇は、長年にわたる女性の従属的、差別的地位と取り扱いのなかで形成され、さらに現在女性のおかれている社会的、経済的な状況を反映し、いろいろの形で差別と不利益な内容を含んでいる。このために、まず第一に、現在の社会保障のなかにみられる男女間の不当な差別をなくし、女性は男性と同じく一個の独立した人間として、それにふさわしい生存権保障がはかられること、第二に、女性が妊娠、出産、授乳などの母性機能を十分に果たしうよう、社会保障の面においても手厚い配慮がなされること。そしてこれらの基本的視点に加え、第三に、今日の女性のおかれている社会的、経済的な不当な差別と不利益を受けている状態を勘案して、社会保障の側面においても、この状態を改善すべく、必要な措置を講ずるべきである。

2 わが国の年金制度は、昭和三十六年の拠出制国民年金の発足により、いわゆる国民皆年金体制に入った。そして現在、厚生年金保険、船員保険、国家公務員共済、地方公務員共済、公共企業体職員共済、私立学校職員共済、農林漁業団体職員共済などの被用者年金のほか、これらの年金に加入しない国民は、国民年金に加入することになっている。ところが国民皆年金体制下にあるとはいえず、国民年金発足当時の特殊事情に加え、わが国年金の制度的仕組みの特殊性などにより、年金に加入することができない女性も少なくない。また、上記の年金のうち戦前からの制度をひきついたり、恩給制度との関連を残したりしたこともあって、女性の地位や処遇の面で改善すべきいくつかの問題点を含んでいる。このほかわが国の年金制度が多く乱立し、かつ、制度間に格差があり、このために女性にとって不利な状況を生み出したりしている面もある。これらの現状を正しくふまえ、女性の年金権を確立するとともに年金における女性の不当な取扱いをなくし、女性の生活保障をはかる。

3 生活保護法は、国民の最低生活の保障をはかるものとして、社会保障にとりわけ重要であるが、現行の生活保護制度では基準生活費において男女間に格差があるほか、妊産婦、母子などの加算額が低いなどの問題があり、その改善がはかられる必要がある。

4 一九七五年四月、それまでの失業保険に代って、新たに雇用保険が登場したが、この雇用保険は、女性の立場からみると、いくつかの問題がある。その第一は失業給付日数は、雇用保険では年齢などによる就職の難易度に応じて定められることになってい

るが、その場合、比較的若年で退職を余儀なくされる女子労働者の場合には、その給付日数が短くなる傾向がある。また、第二に女子労働者に多いパートタイマーの雇用保険への加入は、さまざまな制限事項をもち、このため、これらのパートタイマー女子労働者の加入は著しく制約されることになっている。その他、雇用保険法にもとづく雇用福祉事業についても、女性に対する特別措置は必ずしも考慮されないなどの問題もある。

5 わが国の医療保険制度における女性の地位は、本人が被保険者でない場合には、被用者または世帯主である夫の被扶養者として取り扱われ、夫が払う保険料によって保障され、夫の十割給付に対して妻は七割給付とされている。(但し国民健康保険では本人・家族ともに七割給付)、このため三割の自己負担は妻の受診率の抑制に働く危険があり、この面での改善を必要とする。またとくに問題となるのは出産給付であり、わが国では出産は病気とは区別され、正常分娩は現金給付の対象とはされないなどいろいろの問題を残している。

6 社会福祉は、社会保障制度の一部門とされ、国民の生存権保障の一環を担うものとされている。そして、社会福祉制度は要援護者(世帯)対策として性格づけられているが、とくに女性の場合には、そのおかれている社会的、経済的状况に加え、妊娠、出産、授乳などの母性としての特質や高齢人口のうち、女性の占める割合が多いなどの事情により、社会福祉との係わりはとくに深いものがある。

(1) 妊娠、出産などは、女性のみに与えられた機能であり、しかも、それは社会の維持・発展にとって欠かすことのできない重要な機能である。しかしそれにもかかわらず、この機能を担うことが逆に社会的、経済的に不利益な状態を生み出し、ときとして社会的に疎外される場合すら生ずる。このために、これら不当な状態の是正をはかるとともに、女性の果たすべきこの重要な社会的機能を考慮し、妊娠、出産が安全かつ十分に保障されるとともに、母子などの健全な発達が行いうるよう育児についても必要な社会的措置が講じられなければならない。

(2) 児童の保護・養育(＝保育)はもとより女性のみがこれを担当し、責任を有するものではなく、男女の協力のもとで行われなければならない。その意味で、これまでの保育あるいは児童福祉施策面にみられる「母子一体の原則」は、その趣旨をさらに発展せしめて、「家庭一体の原則」に改めていく必要がある。そして、このような視点から、現在、もっぱら母親の状況によって規定されている「保育の措置」について再検討する必要がある。

また、児童の保育を家庭で行うか、それとも他の社会的施設で行うかは、国民の選択によるものであり、その意味では、児童の福祉および母親の働く権利の保障という二つの観点から、育児を含む保育の保障をはかるために、家庭内保育あるいは、社会的保育双方の立場で、多様な対策が講じられる必要がある。この立場から現行の保育対策をみると、社会的保育についてはまだ

不十分であるばかりでなく、家庭内保育の援助については全く立ちおくれている。

最近の社会経済情勢の変化のなかで、女性の社会参加の機会の拡大が求められたり、児童の教育についての要求が強まるなど、保育ニードは以前とは異なった内容をもつようになっている。このため保育ニードの多様化と高度化傾向に対応して、それにふさわしい保育の在り方が追求されなければならない。この立場からこれまでの保育政策をみると、多様な保育ニードをもつばら既存の保育所に対応する傾向がみられるが、国民の保育ニードに即応して、保育所の増設・整備はもちろん、必要な保育施設、サービスの提供をはかる必要がある。

(3) 近年の産業災害・交通事故などにより、配偶者を失ったり、あるいは配偶者の蒸発、離婚、その他の理由により母子世帯あるいは寡婦などに陥る危険は不断に生じている。母子世帯や寡婦は、母親自らが生計の中心となり、子供や家庭の養育者であるという重い責任を負わされ、経済的、社会的、精神的にも不安定な状態におかれていることが多い。しかし、これまでの母子世帯、寡婦に対する諸施策は、戦争犠牲者対象から出発した関係もあって、とくに最近の母子世帯、寡婦のおかれている状況を考えると不十分さが目立っている。このため既存の諸制度の整備、改善をはかるとともに、必要に応じて新しい施策を検討する必要がある。

(4) 育児、保育のみならず、障害者・老人あるいは傷病者の看護・介護の負担は、多くの女性にかかっている。それにもかかわらず、これまで、これらの介護者の負担軽減について十分な対策が講じられることがなく、この面での施策の拡充・改善が急がなければならない。

(5) 生計の維持と家庭の管理の両方に責任を負っている独身中高年女性は、十分な収入が得られないことに加えて、社会的施設サービスの不足や欠如が安定した生活を営むことを困難にしている。さらにこれらの女性が陥っている生活上の困難は、社会的偏見によるところが少なくない。

(6) 高齢人口のうち女性の占める割合が大きく、さらに夫に先立たれた女性の余生が長いなどの理由に加えて、第二次大戦の影響による独身中高年女性などの老後問題は深刻であり、老人問題は極論すると女性の問題であるともいうことができる。

このために老人の所得保障あるいは医療保障の確立をはかり、老人福祉施策の拡充・強化が求められなければならないが、そのなかでとくに高齢女性の実情に即した特別な配慮をする必要がある。

〔提 言〕

1 女性の年金権の確立および格差の是正をはかるため、当面、被用者の妻などの国民年金への加入促進、遺族年金・母子年金などの給付額や通算老齢年金の算出期間などの改善を行う。なお、現在厚生年金保険の保険料率、支給開始年齢などにある男女差な

どについては、今後の女性の地位向上との関連で、将来において適切な改善措置をとる。

2 生活保護基準における男女格差の是正、妊・産婦、母子などの加算額の引上げをはかる。

3 雇用保険における女性の地位を強化するため、失業給付日数の特例的延長、パートタイマーなどの雇用保険加入条件の緩和などをはかる。

4 医療保険上の女性の地位を高め、受診率を向上させるため、妻など被扶養者の法定給付率を被保険者と同率とする。

5 母性に対する社会保障を確立するため、健康保険、日雇健康保険、国民健康保険などの各制度間にみられる出産給付の格差を是正し、給付内容を改善する。さらに、出産に関する医療予防給付を充実する。

6 育児を保障するため、児童・児童扶養・特別児童扶養手当の支給額を増額し、支給範囲を拡大する。

7 保育所の増設および整備・充実をはかるとともに、育児休業制度の拡充、短期・一時的保育施設などの新たな保育サービスの開発、学童保育事業の拡充など多様な育児・保育施策を検討し、改善をはかる。

8 母子世帯や寡婦などの生活の安定をはかるため、融資の拡大・充実、就業の促進、住宅の確保、相談やサービス体制の強化などをはかる。

9 寝たきり老人などの看護・介護の負担の軽減をはかるため、訪問看護・ホームヘルパーの増員などの在宅福祉・保健サービスの充実・強化を行うとともに、介護者に対して健康診査や講習などのサービスを充実する。

10 独身中高年女性の生活の安定をはかるため、税金控除、単身者用公営住宅の新設、公営住宅の入居条件および住宅資金貸付条件の緩和などをはかる。

11 女性の老後計画樹立のための研修・講習などを行うとともに、高齢女性の働く場（就労その他）の拡大をはかる。

資料6 アメリカ合衆国女性宣言

一九七七年十一月十八日ヒューストンの全米女性会議で宣言

私たち女性は今日ここに歴史を前進させるために集まった。

全国いたるところから参集した私たち女性の年齢や考えや生活様式はそれぞれ異なる。

私たちは、多様な経済的・社会的・政治的・人種的・文化的・教育的・宗教的な背景を持っている。私たちの中には結婚している者も、独身者も、未亡人も離婚者もいる。母親もいれば娘もいる。

私たちは姉妹だ。

私たちが話すことはそれぞれの地方のなまりがあるけれども、私たちは共通のことばと経験をわかちあってきた。私たちはアメリカ女性は、機会を持つことを、権利を持つことを、特典を持つことを、責任を持つことを、否定され、女は男に従うべきものだという共通の経験とことばを共にしてきたのだ。

民主主義に基づいてわが国が建国されて二百年以上もたつて初めて国の法律に従ってここに全米婦人会議が持たれることになった。私たちはここで女性の地位を評価し、過去にそれがどのような進歩をとげたかをはかり、生活のあらゆる分野で私たち女性の、より平等な参加を妨げているものを明確にしたい。そして、そのような障害をとり除くための手段を大統領と国会に対して進言したい。

私たちは建国以来、女性の生活に進歩的な変化が起こったことを認める。

一八四八年のセネカフォールズから一九七七年のヒューストンまでの百年余に渡る苦闘の中で、私たちは、仕事や活動は認められず、基本的要求は無視され、市民としての自由や抱負を夢みる権利さえ抑圧されてきた、非人間的なあつかいや奴隷状態を打ちやぶってきた。

今、私たちは選挙権を持ち、財産も所有することができる。私たちは、家庭や地域社会で働き、あらゆる職場に進出している。女性は労働力四〇％を占めている。芸術・科学・専門家・政治の分野にも進出している。子供たちを育て、政治家になり、ビジネ

スや施設の長となり、山に登り、海底をも探險し、月にもでかける。

私たちの生活が育児だけで占められていた時代は終わった。私たちの生命は七十五歳以上にまで伸びた。女性は人口の五一・三%を占めている。二十一世紀にはこの率はもっと大きくなるだろう。

しかし過去二百年間に得られたものがあるにもかかわらず、私たちの平等の夢はまだ実現からほど遠く、何百万もの女性が、差別や選択のない機会、経済的苦しさに日々直面している。

男性が作ってきた壁、法律、社会慣習、偏見は、まだ大多数の女性を劣った地位に置き、女性たちが自分の体や生活を自分でコントロールするまでには至っていない。

幼児期から全生涯を通じて、個人的に、公的に、また家族や学校や、あらゆる職業の中で、私たちは個人の独自性、能力、稼働力が、「女性はどうあるべきか」、「女性は何ができるか」、「女は何をなすべきか」という差別や旧式な考えによって弱められるのを、あまりにもしばしば目撃する。

女を単なるセックスの対象としていやしめ、ボルノグラフィがはびこる文化の中で、暴力の犠牲者がふえていつている。

私たちは男性より貧しい。そのうえに、黒人、メキシコ系、インディアン、アジア系など少数民族の女性は、性と人種の二種の差別に打ち勝たなくてはならない。

私たちは政治や経済を有効に動かす力に欠けている。法律を作り、解釈し、実践し、政党やビジネス、労働組合、学校、施設を牛耳り、マスメディアを監督し、国をおさめ、戦争か平和かを決めるのには、ほんのわずかの、たいして重要でもない役割しか持っていない。

私たちは特権を求めているのではない。世界、自国、家族、個人生活のありかたを決めるために十分な意見と役割を持った人間としての権利を要求しているのだ。

私たちはこのような権利をすべての女性のために要求する。そのような権利を行使するかしないかは個人の自由だ。

私たちは全世界に広がる婦人運動の一環だ。世界の婦人運動は女性が男性の完全なパートナーとなり、人類の半数である女性の権利を尊重することによってしか、世界の全人類——男性・女性・子ども——が平和に安全に生活することはできないと信じている。

過去一年間に各州・各自治領で会議を持った女性たちの見解に基づいて公法九四——一六七を具現化するために、この「国内行動計画案」を大統領と国会に提出するものである。

この重要な提案に慎重に耳をかたむけてもらう権利があると信じ、それを期待している。

私たちは「国内行動計画」が、連邦政府・州・公的私的施設によってただちに、そして引き続き実行されることを要求する。そして一九八五年、国連によって提案された「国際婦人の十年」が終わるまでに、アメリカの女性に完全な平等が実現するよう、法の下であらゆる努力がなされることを要求する。

法以外のものは、男性および女性の、心・精神・社会道徳と、私たちがどのようにして私たちの社会を真に民主的にかつすべての人に開かれたものにしていくかに拠っている。

私たちは、私たちの力を結集して、「より完全な連帯のために」あらゆる努力を惜しまないことを誓う。

資料7 アメリカ合衆国国内行動計画

一九七七年十一月二十一日ヒューストンの全米女性会議で採択

〔芸術と人文科学〕

大統領は、下記の女性の要求に対し、必要な行動をとるべきである。

●国立文化施設——図書館・美術館・博物館・大学・公立ラジオ・テレビ——などの管理的地位につく平等な機会を持てるように確認する。

●奨学金・賞金選択委員会・諮問会・審査会に、もっと公正に代表を出す。

●個人であれ、文化施設のメンバーであれ、公の活動資金をもっと公平に受けることができるようにする。(A)

評価機関や批評委員会は、歌手をも含めた音楽家に対して公平な評価をすべきである。また雇用・賞・奨学金・印刷される記事・論文・展示会・資金応募などの推せんもブラインドジャッジ(男か女か名前を隠した審査)で公平を期すべきである。(AC)

〔解説〕

芸術家であれ、教師であれ、美術館長であれ、この分野での女性に対する認識と支持は男性より少ない。例えば一九七二年、ニューヨーク市の有名な百の画廊で個展を開いた者のうち、女性は二〇%にすぎない。男性の美術家は、芸術批評欄の四分の三を占めている。主な美術館は、女性の美術家にほんのわずかのスペースしか与えていない。全国の美術家の五〇%は女性だ。しかし美術館の特別展示のわずか一%だけが現存する女性である。一九七〇年の調査によれば芸術のどの分野においても女性は男性より稼

ぎが少ない。一九七四年の『ミュージアムUSA』によれば、全米の美術・博物館の上級職の女性は、わずか三八%にすぎず、男性の平均サラリーの半分しかもらっていない。

『アクターズ・エクティ』誌の一九七二年の調査によれば、テレビの主要な役割の七〇%は男性で占められ、女性はほとんどいない。またブロードウェイの舞台活動においては、一九五三年から一九七二年までの間に上演された三百五十の演劇のうち、女性の役は三分の一しかなかった。

一九七五年の調査によれば全国の図書館の上級職のわずか一%が女性に与えられている。女性は公的奨学金を決める委員になることにも、また奨学金の受給者としても、公平に取り扱われていない。

「暴力亭主」

大統領と国会は、家庭内の暴力の追放を国家目標として宣言すべきである。このためにインフォメーション・センターを作り、地方で運営されている公的私的「駆け込みセンター」を技術的・経済的に援助し、暴力の犠牲になっている女性や子供に必要な援助を行なうべきである。このインフォメーション・センターは、マスコミを通じて人々を社会教育し、暴力追放のキャンペーンを行ない、必要な医療や社会施設を提供すべきである。(A)

地方自治体および社会福祉機関は、暴力の犠牲になっている妻や家庭内の突発的問題をどのように処理すればよいかについて、職員を訓練する計画を用意すべきである。また、このような女性の権利を守るために、迅速かつ効果的な法律の実施を要求する。

(A)

州法は、この問題について法的保護を強め、このような妻や子供たちのための「駆け込みセンター」を財政的に援助すべきである。(A)

暴力の犠牲になってゐる女性のためのプログラムは、異民族や少数民族の女性のためにことばや文化の違いまでを考慮して考えられるべきである。(C)

〔解説〕

全米でどれぐらいの女性が暴力亭主の犠牲になっているかはつきりわかっていない。ほとんどの州の法律は、犠牲者に対する十分な保護を与えていないし、暴力者を裁判に訴える権利も与えていない。警察は「個人的家族的な問題」と称して立ち入ることをこばむ。しかし、夫による暴力は今に始まったことではなく、貧富を問わず多様な社会階層にひろがっているといふことはわかっている。

国立精神衛生研究所では、少なくとも七百五十万の夫婦が「暴力沙汰」を経験していると報告している。「妻に対する暴力・沈黙の危機 (Wife Beating : The Silent Crisis)」の著者であるロジャー・ラングレイとリチャード・レヴィは、二千八百万人の女性が何らかの暴行の経験をしているといっている。ある都市では離婚訴訟を起こす妻の三七%がその理由を夫の暴力としている。現存する「駆け込みセンター」は暴力の犠牲者の要求を満たすにはあまりにも数が少なすぎる。

〔ビジネス〕

大統領は国策として下記のために大統領命令を出すべきである。

- 女性のビジネスと政府に関係しているビジネスがタイアップできるように商業・企業に関係している女性の実業家を十分登録し、種々な活動援助を考慮し、女性実業家に与えるこのような援助の影響を評価する。

- 女性実業家が政府関係のビジネス活動・計画などに十分関与するよう、効果ある発展的活動的プログラムを与え、積極的に援助する。

- このようなプログラムがいかに改善されているかを定期的に監視し、評価し、新しいプログラムを促進する。

大統領は一九七一年十月十三日にだされた大統領命令一六二五号を修正し、少数民族の企業局で管理されるプログラムや活動

に女性も含まれることを加えるべきである。

大統領は、中小企業管理局（SBA）に対し、連邦政府規定に基づき、社会的経済的に不利なグループの中に女性を加えるよう指導し、SBAのサービスと活動に女性をも含めていくような必要な措置を講じるべきである。これらの措置は、SBAのプログラムに女性が参加できるよう、まず地域社会の教育プロジェクトを設けることを含んでいる。特に少数民族——黒人、スペイン系、アジア系、ならびに先住米人のことを忘れてはならない。

大統領は、女性実業家に与えられる政府の仕事の総額のパーセンテージを上げるよう、契約機関を指導し、監視と評価のために、性別・人種・民族を記録して保存しておくべきである。

大統領は一般サービス管理局を指導して、女性を含めるために、連邦調達規定を修正すべきである。この規定は、五千ドル以上の政府の仕事をしているすべての会社、「政府との契約には少数民族のしているビジネスに最大の機会が与えられること」と明記されている。

大統領は労働省を指導して、政府の委託業務計画では、女性によって運営されているビジネスが、政府からの受注業務で平等な取り扱いを受けているか否かを確認すべきである。（C）

〔解説〕

一九七二年の通産省による女性企業についての調査によると、大多数（九八％）が一人だけでやっており、女性企業の一三％のみが給料を払う職員を持っている。女性企業の平均年収益は一万ドルである。明らかに女性企業家は技術的財政的援助を必要としている。

しかし、SBAは、一九五三年の中小企業法で認められている「プログラム八項a」の資格を女性から奪っている。このプログラムは、連邦政府がサービスなどを提供するための契約において、不利な立場にある企業家を社会的経済的に援助することを目的としている。たとえばベトナム帰還兵などはこの「八項aプログラム」に該当するとされている。

米国人権委員会は、一九七五年五月の報告で、一九七四年度に、SBAによって貸し出された資金のわずか四・六％が女性企業家に充てられたと報告している。もしSBAが、「八項aプログラム」に公平に女性を加えるならば、女性実業家は、もつと政府援助の企業利益を得ることができ得るであろう。

〔子供に対する虐待〕

大統領と国会は、一九七四年に作られた「子供に対する虐待防止と処置法」に基づいて、子供に対する虐待防止とその処置、両親に対する処置に必要な資金と援助を提供すべきである。(C)

州は、子供に対する虐待防止、その報告、カウンセリング、防止のためのプログラムなどを設け、既存のものについてはそのようなプログラムを強化すべきである。子供に対する虐待とは、ポルノグラフィに子供を使うこと、性的虐待・暴力行為・子供の放置を指す。(B C)

プログラムは、下記項目を含むべきである。

- 二十四時間の保護サービス。
- 犠牲者と加害者両者のカウンセリング。
- 地域社会や学校において、どのようにしてこのような問題を阻止していくかの認識の高揚。
- 完全な報道と正確な資料の収集。
- 警察、裁判所、社会福祉機関による迅速かつ注意深い取り扱い。(B C)

〔解説〕

子供に対する暴力は、至るところにみられるのにあまり知られていない。「子供に対する虐待・放置センター」によると、十万人から二十万の子供たちが、棒・杖・鉄・たばこなどで両親からせっかんされている。また同じぐらいの数の子供が性暴力行為をされ、七十万の子供は、必要な食事・着物・家を与えられていない。センタ―は、年間少なくとも二千人の子供たちがこのような疎外で死亡していると報告している。

子供に対する虐待が婦人問題の関心の一部になっているのは、少女のほうが性暴力行為の犠牲になったりポルノグラフィに使用されることが多いからである。ある人の意見によると、少女二十人に一人の割合で近親相姦を迫られているという。大切なことは、

このような非人間的環境に育った子供たちが成長すると、彼らが育てられたように子供を疎外する人となることである。特に少女は、彼女らが母親となるときのことを考えると、このような暴力のもとで成長することは危険である。子供に暴行を加えている母親は、社会の犠牲者であり、子供に暴行を加えている父親は妻をも彼の暴力の犠牲者にする傾向を持つ。

〔保 育〕

連邦政府は、総合的、自主的で、時間の融通がきく、偏見のない、性差別のない良質の保育所を作り、指導する主役であることを確認すべきである。国家公務員のための保育施設をも含めた開発計画を作り、これらの計画のために十分な法律と資金も作るべきである。(A B)

国立保育所および開発計画は、安い費用で、収入の高低を問わず、あるいは収入に応じた費用で、それらを利用する人にとって役立つよう設置され、運営には子供たちの親も参加できるようにすべきである。(A B)

州の法律は、農村の人たち、季節労働者などのための特別な保育施設を設けるよう定められるべきである。(C)

労働者とマネージャーは、彼らの組織体の中で保育プログラムを作るよう考慮すべきである。(A C)

家族計画教育は、地方自治体の教育委員会が改善・拡張されるべきで、国は、技術的援助および実験的なプログラムを提供すべきである。(A)

市・郡・州は、連絡を密にして、親のために、保育所の即時応答電話案内・相談を行ない、標榜されている保育サービスが本当に実施されているかどうか追跡すべきである。(A B)

〔解説〕

学校で勉強中の子供を持つアメリカ女性の大多数は、現在大きな労働力となっている。また六歳以下の子を持つ母が六百万人以上も働いている。そして少なくとも四百六十万人の子供たちの母親は、単身者か、別居中か、離婚しているか、未亡人であり、家族の長としての責任をになっている。六歳以下の子供のうち、少なくとも一万八千人は母親が働いている間、自分のことは自分で面倒をみている。七歳から十三歳までの百八十万人の子供は、両親のどちらかが帰ってくるまで、自分で何でもやっている。

被雇用者の子供たちのために私企業・労働組合などで運営されている保育所はほんのわずかしかない。国が金をだしている保育所は、主として生活保護を受けている母親たちが仕事につくための単なる道具にすぎず、収入がどうであろうと働いている両親を持った子供たちに安全で健康な学習体験を与えるために意図されたものではない。収入が中程度の両親は、パートタイムでしか働かないからとか、学校に行つてるとか、ボランティアの仕事しかしていないからとか、常時保育が必要でない、などの理由で、公立保育所から締め出されている。

仕事を持つ親たちは、費用の安い便利ないい保育所はないかとしょっちゅう探しているが、いつも手助けしてくれる人もなく、仕事の締め切りに追われるなどのプレッシャーの下で困っている。保育者をキチンと登録してあるところさえ、どの人が安心してまかせられるかという評価になると、はつきりしたものがない。

保育者に対する訓練も、性差別・人種差別・社会階層差別のないもとで子供が保育されるプログラムのためには決して十分とはいえない。

〔クレジット(信用保証)〕

一九七四年にできた「クレジット平等利用法」は、すべての連邦政府機関の実施責任において強力に効果的に迅速に実施されるべきである。(A)

連邦政府準備委員会は、法の下に女性も権利を行使できることを知らせる国内キャンペーンを指導すべきである。(C)

〔解説〕

国内消費者財務審議会の公聴会は、女性が、クレジット・抵当権(家を買って月賦を払うこと)・ローンなどで男性に比べて明らかに差別されている事実を報告している。このような差別の中でも特に明らかなのは、女性の単身者が家を買うとき、彼女のクレジットは拒否され、結婚していることが要求され、夫の名前で応募するよう言われることである。また結婚している女性でも、自分自身の名前のクレジットは拒否される。夫婦がクレジットを得ようとしても、妻の収入は考慮に入らない。特に離婚者・未亡人・単身者であることは、クレジットを得るのに大きな障害となっている。一九七四年の「クレジット平等利用法」は、このような性差別をなくするために設定されたものである。

〔心身障害女性〕

*1連邦政府は、一九七三年に作られた「職業訓練・社会復帰法」、中でも五〇四条が強力に実効するよう努力すべきである。五〇四条は、心身障害者に対する教育・雇用・医療保護などについての公平なサービスをうたっている。また一九七二年にできた「地方自治体国庫補助法」第一章に対する一九七六年の修正法案——一九七二年の「心身障害者のための教育法」、一九六八年の「建築物障害法」、一九七〇年の「都市公共交通機関法」などに国庫補助を与え、心身障害者が、自分たちの権利を守り、さらに利益を受けられるよう、実効をはかるべきである。(B)

*2国会と大統領は、このような障害者が人並みの生活ができるよう、彼らの権利を保障し、教育や訓練プログラム・交通機関・伝達手段に効果あるような連邦法を、明確にし、かつ拡充すべきである。また子供の養育権を与え、障害者を施設に閉じこめないで地域社会の中で社会復帰をはかってゆくよう考慮すべきである。州法は、心身障害女性の必要とする特別な医療保護のために、公的医療扶助・健康保険などが使えるよう拡大されるべきである。(B)

*3 これからのすべての会議・集会などには、心身障害者にもわかるような通訳者や、自由に出入りできる施設などが提供されるべきである。(C)

国会と大統領は、国連によって提唱されている一九八一年の「国際心身障害者年」に参加し、資金を与えるべきである。(C)

〔解説〕

五百万人以上のアメリカ女性性は、性差別と身障者差別の二重の差別に苦しんでいる。女は子供を生み、育てるもの、からだつきもよいものとする社会の目は、このような女性に特別な困難を与えている。そのうえ障害児を持つ母親は、さらに独特の難しい責任を負っている。既存する連邦法は、差別禁止をうたい、障害者に対する特別な施設を要求しているが、十分に活用されていない。結果として、多くの障害女性性は、彼女らの権利を剝奪され、わが国は、彼女らの才能を損失している。

〔修正〕

*1 *3 は、次のように大幅に修正された。

大統領・国会・州ならびに地方自治体は、心身障害女性の生活を守る現在の法律を厳守すべきである。

大統領・国会および政府機関は、心身障害女性に関する大統領直轄会議の勧告をすみやかに実行し、そのための総合的計画を開発すべきである。

心身障害女性の教育・訓練・雇用の機会は、一般人の既成概念にとらわれず、彼女たち自身の要望と関心に基づいてすめられるべきである。

連邦政府は、心身障害女性が自立でき、確実な生活水準を得るために、高収入を得られる法律をつくるべきである。

心身障害女性性は、施設に入るか否かについて、自ら選択する権利を持つべきである。また、彼女らの自立を実現するために、資金と援助が与えられるべきである。

国会は、心身障害女性のためのサービスを拡充するための資金を確保すべきである。このサービス計画は、心身障害女性によってコントロールされる。

心身障害女性性は、自分の子供を産み、養育する権利を有する。また、里親になる権利も等しく有する。

国会は、心身障害女性の身体上の特別な必要に焦点をあてた研究計画と訓練を命じるべきである。

心身障害女性によって開発された情報は、医学専門家および女性に送られるべきである。そうすれば、恐怖ではなく、真の知識に基づいて、子供についての決定ができる。

国民保険制度は、収入に関係なく、心身障害女性に特有の必要をすべて満たすべきである。

国会は、就労を希望する心身障害者の障害を排除する法律を作成すべきである。

大統領と国会は、心身障害者と密接に協力して、扶助改善法その他、心身障害者に関するすべての法律を作成すべきである。

医療保険は、心身障害女性が必要とするすべての医療サービスならびに医療品を与えなければならない。

大統領ならびに国会は、心身障害女性の付き添いその他すべてのサービスをこなうための第二十号資金をすべての州に勧告すべきである。

大統領ならびに国会は、一九六四年の公民権法に心身障害女性をも含めるよう法律を作成し、それが侵された場合には裁判所で救済する道を開くべきである。

大統領、国会および国際婦人年委員会は、心身障害女性が異人種、異民族、女性、少数民族である場合は、心身障害であることに加え、二重の差別を受けることを認識しなければならない。彼女らの権利を守る適切な処置を講じるべきである。

行動計画の条文中の「女性」ということは定義には、「心身障害を有するすべての女性」の意味も含めるべきである。また、「二か国語を話す者」の定義には、「手話ならびに、ろうあ者のための通訳」も含めるべきである。「障害」ということは定義には、「建築上の障害ならびにコミュニケーションの障害」も含まれるべきである。

〔教育〕

大統領は、教育のあらゆるレベルで性差別禁止をうたった法律の実施を強力におしすすめるよう指導し、このような法律や条令をなしくずしにするような修正、改正に反対すべきである。(AC)

これは、小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・商業・職業訓練校、すべてに実施され、スポーツや他の学科、奨学金を

与えることを含む。(AC)

小学校・中学校について、国レベルでの調査を行ない、性差別禁止をうたった連邦法律が実施されているかどうかのデータを集めるべきである。これらのデータは、性・人種・民族などを考慮して収集されるべきである。人権審議委員会は、体育・運動科目での性差別禁止法が実施されているかどうかを評価し、平等な機会が与えられているかどうかをはかる目標として、一人一人に、体育・運動にいかにも有効に費用が使われているかを考慮すべきである。(AC)

大学に在籍しながら働いている女性のためのリーダーシップ計画は、もっと質をよくし、拡大されるべきである。私的な財団は、労働組合に属する女性についての調査に特別な考慮を与えるべきである。(A)

英語がわからない人たちのための英語の訓練・教育・文化プログラムは拡張され、特にスペイン系米人、先住米人、アジア系人、その他の少数民族の女性に特別な考慮が払われるべきである。(AC)

*4 州立学校システムは性についての固定概念を破るために、次のような適切な行動を起こすべきである。(BC)

*5 教科書やカリキュラムを検討する。

●教師や管理者に対し、就労前および就労中に十分なトレーニングを行なう。

*6 ●あらゆる教育レベルで性差別のないカウンセリングを行ない、女性が今まで女性に開かれていた職業にも、未開拓の分野にもつけるよう、選択の機会を与え、多様な職種の中で女性の権利と地位に対する理解を深めるべきである。

〔解説〕

小学校から大学院までの教育のあらゆるレベルで、女性は、おもちゃ・教科書・マスコミ・カウンセリングをとおして自分自身を低く評価するよう教えられる。彼女らは同僚の男性よりも与えられる選択の機会が少ない。

一九七二年にできた「教育修正法」の第九章は、連邦政府の援助を受けている教育プログラムや活動の性差別禁止をうたっているが、これはまだ有効に活用されていない。一九七七年三月の一般監査局の報告によれば、第九条を実施する責任を持つ公民権局が、その実現を妨げる重大な管理上のトラブルにより、実現できないとしている。

一九七六年のプロジェクトで、南部の六州の学校がチェックされたが、第九条がほとんど実施されていないことがわかった。同年の他の調査によれば、四十一年の州立教育機関では、第九条規制のうち少なくとも基本的要求の一つが守られていないとしている。一万三百五十四校の学校・大学が、一九七七年三月までにH.E.W.（文部厚生省〔訳注〕アメリカでは文部省と厚生省が一体になっている）に対し、どのように第九条を実施しているかについての報告を怠った。

教育における性差別と第九条の実施を怠っている結果は、次のような事実にもみられる。

いくつかの大学や大学院では、女性の入学資格基準を男性より高くしている。国内でも最大の教育施設を持つ軍事訓練校では、現に入学許可を与えている男性よりもよい資質を持つ女性を拒絶している。

多くの女性は、資格要件をみたしていないという理由で、大学で数学・物理・医学などを学ぶことができない。女性の数学者は全体の一〇％以下である。大学の女性の数学教授（永久教授）は全体の五％以下である。

一九七三年から七四年にかけて学士課程を終えた者の四五％が女性であるにもかかわらず、これらの学位の半分以上が、家政学・図書館司書・外国語・医者以外の医療関係・教育などの従来の女性の分野にとどまっている。同年、修士課程の四四％、博士課程の二一％が女性であるにもかかわらず、ほとんどは「女性の分野」とどまっている。一九七五年に女性の大学教師は男性教師より年取で平均して三千ドル少ない。

国内の職業訓練学生のうち半数以上が女性であるのに、一九七二年には彼女らは家政学と消費者教育などに集中している。

一九七五年、ある法律大学院は女性を二〇％以下しか受け入れていない。一九七六年から七七年にかけて医学大学院に入学した者のうち女性は、二五％にすぎない。全国百十四の医学大学院のうちで一つだけが一九七五年に全学生の半数以上の女性の入学を許可した。一九七三年の六十の奨学資金調査によれば、特典を持つ奨学資金の九五％以上が男性に与えられ、全体の奨学資金の八〇％は男性に与えられている。

一九七五年に公立学校の教師の六三％は女性であるのに、高校長の二％、小中学校長の一八％のみが女性である。

全米人口五一・三％は女性で占められているのに、小学校の教科書にでてくる女性は全体の三一％で、しかもごく限られた役割の中にしか描かれていない。女子学生は、スポーツ活動の中で技術を発達させ、自己確信を深める機会を拒絶されている。スポーツでも女性に対する差別がある。女子学生のためのプログラムには男子学生より予算が少なく、講座もクラブ活動も少なく、備品も少なく質が低く、女子学生チームのコーチの数も運動場も少ない。

一九七四年の大学スポーツ活動調査によれば、女性運動部の平均予算は、男性クラブのわずか二％である。

〔修正〕

*4 *6 下記のように修正された。

*4 「性についての固定観念」を、「性および人種についての固定観念」とする。

*5 「教科書やカリキュラムを検討する」の次に、「カリキュラムの中には、女性の歴史および成果を加え、彼女らの人生経験の意味を理解する知識と方法を与えなくてはならない」を追加する。

*6 「性差別のない」を、「性差別および人種差別のない」とする。

〔上級公務員職への立候補ならびに推せん〕

大統領・州知事・政党・女性団体・財団は、上級公務員職に女性の数を増やすよう共同努力をすべきである。これらは、裁判所関係、意思決定ポストなどを含む。女性は、連邦政府・州・地方自治体レベルでの重要ポストを現在よりもっと多数確保するよう努力すべきである。(AC)

大統領および州知事は、控訴裁判所、高等、最高裁判所の判事に、もっと多数の女性を任命すべきである。(BC)

州知事は、一九八〇年を目標として確実な増加の数を決め、一九八五年までにはすべての州委員会、審議会のメンバーを男性女性半々にすべきである。特に全然女性のいない重要な州委員会・審議会は、女性を任命するよう最大の努力をするべきである。(BC)

政党は、上級公務員職につくよう女性を激励し、人材を見つけ、すべての政党活動に女性が平等に参加できることを明確にした文書を作るべきである。この文書には、小地区から国レベルまでを含めてすべての政党大会に送る代議員の数が男女平等であることが強調されているべきである。(BC)

全国的な政党は、女性のための事務所をつくるための強力な行動を起こすべきである。政党内の女性政治連盟や婦人団体は、人事や組織計画を決める過程に参加し、これらには女性代議員や女性立候補者に対する経済援助についての改善が含まれていなければならない。(BC)

〔解説〕

選挙で選ばれて公職につく女性の数は、全体のわずか五％である。下院は最大二十名以上の女性国会議員を持ったことがなく、現在は四百三十五名のうちわずか十八名である。上院百名のうち女性は一人もおらず、過去十一名が選出され、そのうちの多数は在院期間をまっとうしていない。

州議会議員の女性の数は最近二倍にふえたが、全州議会議員のうち六百八十五名が女性で、わずか九％でしかない。

合衆国最高裁判所には女性判事はまだいない。一九七〇年の調査によれば、連邦立裁判所のわずか十名が女性で、判事の八％が女性である。

カーター政権には二名の女性閣僚がおり、上級意思決定ポストのわずか一一％が女性である。

女性は人口では多数を占めているのに、政治や選挙の場にはほとんど代表者を送っていない。

〔雇用〕

大統領と国会は、働くことができ、働きたいと思っている女性のために完全雇用を推進する政策を支持をすべきである。(BC)

大統領は、勉強しながら賃金をもらう仕事や建設工事などを含む、雇用における性差別を禁止するあらゆる法律や規制を強力に迅速に実施すべきである。(AC)

雇用機会平等委員会は、必要な資金を受け、訴えをとりあげるためのスタッフをやとい、その義務をすみやかにかつ効果的に行なうべきである。(BC)

すべての実施機関(職業安定所など)は、実務能力を評価する体制の中で性差別が行なわれていないかどうかを強調した雇用機会平等委員会の指導要領に従うべきである。このような体制とは、「伝統的な」女性の仕事は低賃金でよいといった偏見を取り除く目的で検討されるべきである。同一労働同一賃金をうたった連邦政府規制が策定されるべきである。(AC)

「平等賃金法」のより厳しい基準を取り入れることによって、その法の実施を制限している一九六四年の「公民権法」第七章七百三条(h)の最後の行を廃止せよ。

わが国最大の女性の雇用者として、大統領は、すべての連邦政府機関が、あらゆる経営レベルにおいて女性の平等な参加をうたった目標と計画表を決定するよう要求すべきである。そしてこの目標と計画表を実施することに「誠実な」努力を怠らなかつた機関の長に対しては、何らかの罰則が課されるべきである。(C)

市民サービス委員会は、すべての連邦機関が女性の仕事を秘書レベルの仕事から技術・専門的レベルの仕事にひきあげるために、昇進・昇給の原則を持つ計画を作ることを要求すべきである。また、連邦政府の女子職員はすべて、十一級——十五級の管理職につく資格を持つように引き上げられるべきである。(C)

収入を得つつ修業する仕事に関係している組織や機関は、人種・民族に関係なく、あらゆる女性が「女性にとっては新しい分野の仕事」の訓練を受けられるよう、強力な行動をとらなかつた目標と期限を定めるべきである。(C)

雇用における性差別禁止をうたった連邦法は、連邦政府の州支所をも含めるように拡張されるべきである。(C)

連邦政府に加え、州と地方自治体、公私施設、ビジネス、産業、ならびに組合は、意思決定ポスト、専門管理技術ポストへの女性の登用と昇進をはかるための訓練計画を作ることが奨励されるべきである。(BC)

少数民族女性、特に黒人、スペイン系、アジア系、先住民米人などの雇用に特別の注目が払われるべきである。雇用は、管理的・専門的な仕事、ホワイトカラーの仕事なども含められるべきである。母国語が英語でない職業婦人のために、英語教育・雇用訓練などが設けられるべきである。(BC)

国会は、一九四四年にできた「退役軍人優先法」(五章二百八十七項法令五十八、三百八十七条)を修正し、心身障害で退役した人を除いては退役後三年以内に基本的に一度だけ就職を優先させられるとすべきである。「三年間の規制」を修正することで、退役軍人でない人も差別されることなく平等に雇用の機会が与えられる。(C)

一九六四年にできた「公民権法」七章は、妊娠・出産・その他の健康状態による女性差別をなくするよう修正されるべきである。(BC)

大統領は、NLRB(中労協)委員の任命を考慮すべきである。また一九三六年の「全国労働関係法」の修正の未組織労働者部門で、伝統的な組織を作ろうとする女性の障害となるものについては考慮すべきである。(A)

労働組合と管理者は、これらの実施がどのように女性に影響を与えているかを検討し、女性に対する不法を正さなければならぬ。(AC)

家内労働者について、「公平労働基準法」と「年金法」を実施し、最低賃金の実施を改善すべきである。(AC)

連邦政府・州政府は、フレックスタイムの仕事を推進し、パートタイマーにも、きちんとした割合で報酬が払われるようにすべきである。(BC)

連邦政府によって集められるすべての資料は十分に分析されて、女性に対する連邦政府の計画の影響に関する情報、連邦政府計画への女性の参加などが評価され得るようにしなければならない。(BC)

〔解説〕

労働市場に女性が占める比率は、一九〇〇年以来二倍になっている。しかし、雇用の機会は増えたにもかかわらず、全体として女性は男性よりも低い賃金と少ない機会しか与えられていない。一九七五年には全労働勢力の約四〇%、三千六百五十万人が女性で、これは十六歳以上のすべての女性の四六%を占めている。平均して女性は男性の半分の稼ぎしかなく、男性と女性の収入のギャップは広がっている。白人男性の稼ぎがトップで、次は黒人男性、白人女性、黒人女性の順となっており、スペイン系その他の少数民族女性は最低である。ほとんどの女性の仕事は、秘書・サービス関係に集中しており、給料は安く、より高いポストにいる女性でも、教育・健康・社会福祉などの伝統的な分野の専門職に集中している。

雇用されている黒人女性の職業は、一九六五年以来大きい変化を示している。ホワイトカラーの分野で働く数は、一九六五年は二四%だったが、一九七四年には四二%に増加し、低賃金の家事労働に占める比率は、三〇%から一一%に下がっている。フルタイムで働く黒人女性の平均収入は、白人女性のそれに迫っている。一九七四年のスペイン系女性の失業率は二〇%で、女性平均の六%を上回っている。ブルーカラーの仕事をしているスペイン系の女性の比率は、仕事を持つ全女性のブルーカラー職の大きな割合を占めている。一九七四年にブルーカラーの仕事をしている女性が全職業の一六%とすれば、スペイン系の女性は三分の一がブルーカラーの仕事をしている。一九七四年に専門職についている女性が全体の一六%だとすれば、スペイン系女性は六%である。女性はしばしば最低賃金で働いている。時には最低賃金以下でさえある。歴史的にみて女性は彼女らの賃金や労働条件を改善する力を欠いてきた。なぜなら大多数の者は秘書かサービス関係の仕事につき、これらの仕事はブルーカラーの労働者よりも労働組合との関係がなかったからだ。一九七二年には労働組合に所属する女性の数は四百五十万人に増加し、この数は全組合員の二一・七%にあたる。

一九七四年に発行された労働省『労働月刊』の調査によると、BLS経済学者ポール・ライスカベッジは、秘書・サービス関係(このカテゴリーに多くの女性が入っている)の仕事についている女性で労働組合員である女性は、非組合員よりも二〇%から二五%収入が多いことを報告している。

同一労働同一賃金も、働いている女性にとって大切なことである。「公平労働基準法」の一部でもある。一九六三年の「賃金平等法」は、同じような労働条件の下で同じ技術と努力・責任が要求される仕事においてのみ同一賃金をうたっている。この文章

は、同一労働同一賃金を要求するもっと広義な文章のかわりに、一九六三年に妥協案として取り入れられた。一九六三年の「賃金平等法」の文章は、ベネット修正によって一九四六年の「公民権法」に適用されているが、これは雇用における平等の制限となっており、人種・信条・肌の色による差別などの領域での同一賃金が無視されている。

失業率が高いときには、少数民族の男女と同じように、まず女性が、就労期間が短いのを理由に退職・休職させられる。完全雇用経済は仕事における男女間の競争を少なくするであらう。

〔男女平等憲法修正(E R A)〕

男女平等憲法修正は批准されるべきである。(A)

〔解説〕

E R A の批准は、アメリカの女性にとって独立宣言でうたわれた平等の約束を履行するものである。憲法修正案とは、

第一条 法の下での平等の権利は、アメリカ合衆国、各州によって、性の違いを理由に否定され剝奪されるものではない。

第二条 国会は、適切な条令によってこの規定が実効されるための力を持つべきである。

第三条 この修正は、批准の日から二年を経て効力を持つものとする。
の三つである。

第二十七修正案である E R A は、一九七一年十月十二日、三百五十四対二十三で下院を通過している。一九七二年三月二十二日には上院で九つの違った提案を一つ一つ拒絶しながら、結局は八十四対八で E R A を認めた。三十八州の州議会がこれを批准するとアメリカ合衆国憲法の一部となる。三十五州が現在までに批准している。

一七八七年の憲法原文は、イギリスの慣習法に基づいており、女性と奴隷は含まれていない。両者ともに慣習法の下では「所有物」であり、夫か主人によって所有され、その法の下では個人的権利など全くなかった。彼らはあきらかに除外されていた。

一九二〇年に批准された第十九修正は、女性に投票権を与えたが、それがすべてであった。女性の権利は、第十四修正「平等な

保護”項によって明確になっているのだから、ERAは必要でないという論争がある。しかし多くの場合、合衆国最高裁判所は、第十四修正が女性に対する平等の権利を保障するとは解釈していない。女性たちが投票権を得るために、別に憲法修正を求めなければならなかったように、彼らは今、完全に平等な市民としての権利を保障するためにERAを必要としている。

十三州の州憲法は、連邦ERAに匹敵するような州のERAをすでに持っている。これらの州のどこも、ERA反対者たちが述べているようなすさまじい結果が起こるという解釈を全くしていない。

反対者たちが言っていることは、現在の法律や裁判制度に対する信頼を明らかに傷つけるものだ。というのは、そのような反対は、現在の制度が気まぐれに、また報復的に使われるという仮定に基づいているからである。

ERAの解釈において、裁判所は、下院司法委員会の多数の報告に表現されているように、法がつくられた過程を信頼し、憲法修正の通過の際の国会での討議に信頼をおいている。これに基づいていえば、ERAの適用は、

性差別がまちがったものであるという道徳価値判断を憲法が明確にし、

連邦政府とすべての州が、法律やその実施において性に基づく差別をなくすることを保障し、

そのような性差別法律が政府によって実施されることがないこと（労働法が女性のみ適用されて彼女らの雇用の機会を制限することを含む）を保障し、

結婚生活における主婦の役割は経済的な価値を持ち、法の下で夫と完全なパートナーであるというような原則（多くの家族法では無視されている）を憲法で保障し、

軍事サービスや軍事訓練学校への入所を含めた政府雇用のあらゆる分野で平等な機会と特典と利益を保障し、

公立学校・州立大学、あらゆる公立職業訓練計画、リクリエーション計画への平等な機会を保障し、

年金法・政府年金計画・労働災害保険法などの下で、働いている女性の家族は男性が働いている家族と同じ利益を受けられることを保障し、

結婚している女性も自由に仕事にかかわりを持ち、結婚している男性と同じ条件で、共有ならびに私有財産を持つことができる、

結婚している女性は、夫の原籍地とは別に、法律で守られた自分の原籍地を持つことができる、
ことなどをカバーする。

ERAは、

家族構成を変えるものではない。

州が同性愛結婚を許可すべきだとはいっていない。

妊娠中絶法に影響を与えるものではない。

男女共同トイレットを要求するものではない。

公立学校のスポーツは全部男女混合にすべきだとは言っていない。

兵役で女性が男性と同じように戦闘に参加すべきだとは言っていない。

それぞれに必要な分野で州法の決定権を奪うものではない。

国会と最高裁判所に現在彼らが持っている以上の力を与えるものではないのである。

ERAは、過去の六代の大統領によって支持され、全国二百以上の団体によって支持されている。(訳注Ⅱ団体名は省略するが、キリスト教も、ユダヤ教も、尼僧も、黒人も、あらゆる団体が含まれている)

〔健康〕

連邦法は、国民健康保険制度を作るべきである。現在の国家公務員健康保険政策と、これからの国民健康保険制度は女性を一人として含めるべきである。(C)

健康保険は、

- 予防医学サービス
- 総合的な家族計画サービス
- 母性健康管理

- 一般健康管理
- 家庭内健康管理
- 総合的な精神衛生サービス
などを含むべきである。(BC)

州は、資格ある助産婦・看護婦などを、独立した健康管理者として認識し、免許を与えるべきである。州・連邦法は、健康保険会社がこのような専門家の処置をも保険の対象にするよう要求すべきである。(A)

州は、患者に対し、患者が自分のカルテを所有する権利をもち、医師以外の人が見ることを要求したときには、その旨を患者に告げ、理由を十分に説明し、患者の同意を得たのちでなければ見せないという権利を与えなければならない。(A)

連邦法は、食品医療管理局の權威を強め、

- すべての薬品・医療機器・化粧品を検査を当の製造者にまかせないで、他の独立機関にもやらせるように要求する。
- 現在の一年から十八か月という不十分な検査期間を延長する。
- 危険な効果のない薬品や加工物・化粧品を直ちに撤収する。
- 市場にでているあらゆる薬品・医療機器について、それを使った患者の感想を封入しておくことを要求する。これらの感想は、起こり得る危険に対する警告をも含まれているべきである。
- 医師または薬品医療機器・化粧品製造業者は、有害または副作用があった場合には報告することを義務づける法律を要求する。ことができるよう、強化すべきである。(BC)

国会は、安全で多様な避妊方法——特に男性の避妊についても——を開発するための調査に資金をだすべきである。現在の避妊方法のうち、危険なものを明確にするための調査を行ない、かつ女性ホルモンの入った経口避妊薬についての調査を第一に推進すべきである。危険な薬物療法がどれかをはっきりさせ、その犠牲になっている患者のためのサービスの提供するために厚生省は積極的な計画を作るべきである。(ABC)

厚生省は、アルコール中毒・麻薬中毒患者のための調査にもっと資金を与え、特に女性のために治療センターを作るべきである。(A)

連邦および州政府は、すべての連邦・州、ならびに私的な健康管理政策および立案組織に、女性が公平に参加できるようにすべきである。(B C)

国会は、安い費用の母性保護サービスを提供できるように地域社会内の保健センターを作り、そのための資金を与えるべきである。(B C)

大統領は、慢性疾患・廃疾者施設および精神衛生施設の状態を全国レベルで調査し、適切な治療とは何かという提案をするための特別な委員会を作るべきである。(B C)

国会は、より多くの女性が医療分野の専門家となるための資金を充当する。また国会は、カリキュラムに性差別のないことが明白な医療関係専門学校にのみ援助をさしよるべきである。(A)

厚生大臣は、子宮除去術・帝王切開術・乳房除去術・強制された不妊手術などのような外科処置がなぜふえていくかについての特別な調査を指示すべきである。

〔解説〕

いろいろな意味で女性には特別な健康管理を必要とする。子どもを生むことに加えて、生むか生まないかの選択の自由という重荷を負っている。その結果、医者を訪れる比率は、女性五・六に対し、男性四・二である。約一千万人のアメリカ女性が経口避妊薬を使い、四百万から六百万人がリングを使っている。ということは、危険をとまなつた薬や、必ずしも安全の保障されていない道具を使っているということである。女性ホルモン療法と合成非ステロイド女性ホルモンは、がんに関係があるとされている。女性は強制された不妊手術や突然に宣告される子宮除去手術、母子にとって危険でありうる出産というような医学的干渉の対象とされてきている。特に少数民族・心身障害女性は、強制された不妊手術の犠牲者となってきた。

女性は、からだが女であるために、差別に直面している。健康保険は家族計画や母性保護などを十分にカバーせず、がん予防検査などは夫の職業いかによっている。連邦および州保健計画は、女性のアルコール中毒や麻薬中毒、精神科治療、病院内放置などの問題を無視している。また、家庭にいる障害者、自宅長期療養者などで無給の生活をしている何百万という女性に対しては、ほとんど援助が与えられていない。

女性は現在の保健管理体制を変えするには弱い立場にある。なぜなら医療専門家が少なく、医療政策、医療計画委員会などに女性が少数しか参加していないからである。女性はいま女性特有の健康に基づいた配慮のゆき届いた保護を要求しはじめている。彼女らは、現在の保健ケアの質と量を決める政策決定に参加する必要がある。

〔ホームメーカー（主婦）〕

連邦政府と州政府は、結婚生活は、夫と妻が共に等しく貢献し、両者は同じ重要さと価値を持つという原則に立って、財産・所有物・夫婦の関係などの法律を定めるべきである。（A）

大統領と国会は、厚生年金法の下で主婦の権利を守る具体的な計画を支持し、その実施を推進すべきである。（A）

離婚に際して慰謝料・養育費・家財道具の配分は、まず幼児・小児の必要を最優先し、夫婦は離婚の経済的なマイナス面を領ちあうべきである。どの州も、連合州法委員会によって提案され、アメリカ法律家協会によって認可されている「（各州共通の）結婚・離婚法」の経済的規定を最低限実施すべきである。離婚を理由に年金資格を失ったりすることについては、財産規定の中で考慮されるべきである。慰謝料や養育費がきちんと支払われるよう、もっと効果的な方法が適用されるべきである。（AC）

国勢調査局は、離婚の際の経済的な配慮と、それがどのように行なわれているかについての資料を集めるべきである。それらの資料は、各州で分析されるに十分なサンプル数でなくてはならない。（A）

連邦および州政府は、未亡人となったり、離婚したり、遺棄された主婦が自立でき、社会の一員となりうるために、カウンセリング・職業訓練・雇用・経済管理相談・法律相談などのプログラムを提供すべきである。(AC)

〔解説〕

生活費法・家財法・離婚法・財産法で守られている主婦の権利を見ると、主婦の役割が一番具体的にわかる。もし主婦の仕事が家庭でたいして重要なものでないならば、家庭外でも低い価値しか持たないだろう。もし私たちの娘や息子たちが、家庭における主婦の仕事が家庭外で働く配偶者の仕事と同じ価値と尊敬を持ったものだということを認識しないならば、私たちの社会と家族制度は損失を受けるだろう。多くの州の法律は、主婦の役割について正当な評価を与えていない。

いくつかの州では、夫が遺言の中に妻を含めていなければ、未亡人は財産を分与される権利を全く失ってしまうようになっていく。ルイジアナ州では、夫が妻の稼ぎを取る権利がある。事実、すべての州では、夫が家族に対する経済的援助を拒絶すれば、(夫からの)生活費法を強制するどのような手段をも持っていない。

法律の中で主婦の立場を示す最良の証拠は、離婚の際の財産の分与、慰謝料、養育費などに顕著にみられる。一九七五年には百万件の離婚があり、離婚が女性や子供に与える影響はわが社会の重大事となってきた。

離婚の際の経済的配慮についての何らかの資料は非常に少なく、州機関によって全然検討されていない。しかし現存する資料によれば、慰謝料はごく少数のケースにしかみられず、父親は必要な養育費の半分以上しか与えていず、慰謝料や養育費の強制は全く不十分であると指摘される。

一九七二年に、一九六八年以降離婚した百三十三組の夫婦について全国的な調査が行なわれ、次のように結論されている。「夫婦が別れたあとはふつう子供たちは母親の側に引き取られることが多いので、父親の経済的状況はその後よくなり、母親のほうは悪くなる」。これは、慰謝料や養育費を払ったあとの状態に基づいて言われたものである。

全国委員会の指示により、一九七五年九月に行なわれた千五百二十二名の女性についての調査でも、経済状態という点で同じようなパターンを報告している。そして、直接、裁判所命令や裁判所によって立証された話しあいによる慰謝料を受けとる権利を持つ妻は、わずか一四％だと指摘している。一四％のうちのわずか四六％だけが実際に受け取っている。離婚した母親の四四％が養育費を受けとる権利を持ち、そのうち四七％が実際に受け取っている。

妻に対する不動産・動産・結婚関係などに関する法律は、妻が家にいようと外で働こうと、すべて夫と平等であるべきである。

しかし法律が実際に適用されると、損をするのは主婦であり、ほとんどの主婦は無収入またはわずかな収入しかない。

〔保険〕

州法と州保険委員会は、「全国保険委のためのモデル規制」を適用すべきである。この規制は次のような禁止事項を含めるよう修正されるべきである。

- 妊娠あるいは妊娠に関した出費について、すべて総合的な医療・入院料などを含むことを拒否すること。(B)
- 正常妊娠・異常妊娠の集団保険の拒否。(B)
- 妊娠から出産までの健康保険適用の拒否。(C)
- 扶養者を保険に入れるために配偶者がより多くの掛け金を払うことを要求したり適用範囲をせまくすること。(C)
- 嫡出でない子供を持つ女性への適用やその子供の適用を拒否すること。(C)
- 性別に基づいた生存率・死亡率・利益計算の使用。(C)

〔解説〕

女性に対する差別は保険産業にゆき渡っている。女性は自分で保険に入ることができない。男性には都合のよい適用や恩典は、しばしば女性には都合がよくない。その率もまた女性を差別するものである。

健康・障害保険に一番よくみられる差別は、出産に関係する項目を除外していることである。自動車・財産保険は結婚しているかないかで差別がある。生命保険や年金保険は、基本的に、性により掛金率や給付率が異なっている。

〔国際関係〕

■女性と外交

大統領ならびに国際関係を取り扱う機関（外務省・国防省その他）は、人種・民族に関係なく、もっと多くの女性が米国外交のあらゆる分野で立案と実務に参与できるよう配慮すべきである。

もっと多くの女性を外交官・国際会議の代議員・国連への使節に任命すべきである。国際関係に関係している自主的な市民団体に属する女性も、政策や手続きの形成に顧問としてもっと活用されるべきである。（A）

外交関係機関は、それぞれの機関のあらゆるレベルに迅速に女性の登用をはかるべきである。外交における女性の参加を増加せしめ、国連婦人の十年に活動資金を与え、米国の参加責任を明確にするために外務大臣特別補佐官が任命されるべきである。連邦政府支所のすべての機関は、国際組織の上級委員会・政府母体・国連の各委員会などに男性と平等に女性を任命するよう努力すべきである。

政府職員および民間人によりメンバーの大多数が女性で構成されている委員会が作られ、委員会は国連代議員・国際関係機関の政府母体、国連システムなどに女性候補者を選ぶ際に助言をするべきである。（B）

〔解説〕

米国の女性は、従来政府の外交政策に、ほとんどあるいは全く、影響を与えていなかった。実際の雇用状態に関しては、女

性は国際関係を取り扱うすべての機関の、中級・上級レベルのポストにはんのわずかのパーセントを占めているにすぎない。このように女性を除外することは、これから世界がますます相互依存的傾向を持つていく中で、女性たちの生活・エネルギー・人口・環境問題・平和などの基本的な側面から外交を考えるのと全く不公平である。女性たちの莫大な能力や関心が外交政策に関しては全く無視されている。

■女性の地位に関する国連委員会

連邦政府は、女性の地位に関する国連委員会に十分な資金を与え、委員会の維持を意図すべきである。委員会は、二年に一度ではなく、毎年委員会を開くよう助言されるべきである。(A)

〔解説〕

国連内の唯一の支持組織である「女性の地位に関する委員会」の廃止が、国連の社会経済機構の再構成にあたって専門家グループの報告により勧告されている。「女性の地位に関する委員会」ができてから、同委員会は、婦人の政治権利会議を持ち、「独立的な仕事にたずさわる既婚女性の法的能力」などの報告を作成した。もしこの委員会がないとすれば、女性の地位に関して国連からほとんど注目が与えられないことはたしかである。そのうえに、国際レベルでの女性のためのコミュニケーションシステムが全くないということになっていたらう。

国連内で女性のための平等をかちとるために公言されている目標と、そのための具体的実践のあいだには大きな開きがある。それらは国際プログラムや差別的雇用パターン、国連総長や国連機関に女性を登用させることなどの中に具体的にみられる。

■女性と開発

米国の国際開発機関ならびに類似の援助機関は、各国の開発計画のために多数の女性を登用することを計画した現存する法律・政策を押し進めることを最大の目標とすべきである。彼らは開発途上国に対する米国政府の援助や経済開発計画が女性に与える影響を研究すべきである。これらの機関は、女性自身のニーズや計画が女性のために役に立つかどうかを判定するために女性の参加を求めるべきである。(B)

〔解説〕

開発途上国で、女性は、食料生産・人口増加などの役割をとおして経済に基本的貢献をしているにもかかわらず、彼女らの貢献は、自国政府の経済計画の作成にも、またUSAIDや国連開発計画の中でも無視されている。

女性は、世界の多くの国で農業労働者の主役である。しかし新しい農作技術の紹介や、世界食料供給のための訓練計画、世界的飢餓問題を軽減する計画には女性は含まれていない。

多国籍企業の政策ならびに方法は、開発途上国の労働力としての女性を搾取する傾向にあり、それはさらに大多数の女性が自立できる機会を規制してしまっている。

■人権条約と国際婦人会議

人権の尊さを強調するために、大統領と国会は、抑圧、政治的理由による入獄、ごう問などの犠牲になっている女性の状況に注目を払うべきである。また国際人権条約の実現、批准をはかり、特に女性の権利をうたった会議の決議事項に米国は調印すべきである。(B)

〔解説〕

性的、身体的虐待、政治的理由による入獄・ごう問のような女性の人権の大幅な侵害は、世界中いたるところにみられる。すでに社会的・政治的・経済的に差別されている女性にとって、これは二重の抑圧を招来している。女性に関する次のような国際会議の多くは米国によって批准されていない。

I 国連会議

A 既婚女性の国籍に関する会議(一九五七年)——米国はこれについて何もしていない。

B 結婚の同意・結婚最低年齢、結婚登録(一九六二年)——サインはされたが上院に提出されていない。

C ILO職業差別会議(一九五八年)——米国は何もしていない。

D ILO平等補償会議(一九五一年)——米国は何もしていない。

E 人身売買・売春禁止に関する会議(一九五一年)——米国は何もしていない。

F ユネスコ教育差別反対会議（一九六二年）——米国は何もしていない。

G 海外維持回復会議（一九五七年）——米国は何もしていない。

H あらゆる人種差別を取り除く会議（一九六五年）——米国は何もしていない。

I 女性の政治的権利に関する国連会議（一九五二年）——一九七六年一月二十二日、上院で批准され、一九七六年七月七日発効。

J 奴隷制廃止、奴隷売買・奴隷制度に準じた制度と実施に関する補足会議（一九五六年）——一九六七年十二月六日批准された。

II 米国州会議（OAS）会議

A 女性に政治的権利を与える全米会議（一九四八年）——一九七六年一月二十二日批准され、同年七月七日発効。

B 女性が個人として守られる権利（一九四八年）——米国は何もしていない。

C 女性の国籍（一九三三年）——一九三四年一月三十日までの保留付きで批准された。

■平和と軍備廃止

大統領と国会は、次の各項に対し、さらに努力すべきである。

(a) 他国と協力して真剣に軍備の廃止を協議できるような国際機構を作る。

(b) 軍事費や外国への軍事兵器の販売を縮少し、軍事兵器の大量製造能力を、人間の役に立つ生産に向ける。

(c) 学校における平和教育と、紛争の解決ならびに平和維持についての高度の研究を援助する。

このために米国では、すべての原子力保護国に対しリーダーシップをとり、エスカレートする軍事兵器開発と拡充に代えて、核兵器を廃棄させ、世界平和を推進するイニシアティブをとるべきである。（B）

〔解説〕

世界の軍事兵器競争は、年間公費中、約三百億ドルを占めている。核兵器の生産によってひきおこされる大衆虐殺の可能性に加えて、軍事兵器生産は世界経済の直接かつ加重な重荷となっている。米国資源——人間的・科学的・経済的——の分配は不適切で、教育・雇用開発・健康・保育などの、男女平等を推進しすべての人の生活を改善する、遅れている分野よりも、軍事力・兵器

改良などに多く与えられているという結果をひきおこしている。

■国際教育とコミュニケーション

政府機関・マスコミ・学校・市民組織は、女性の現在および将来の貢献の可能性、特に開発途上国における経済的社会的発展が女性の力に負うことが大きいことを強調した国際教育とコミュニケーションプログラムを推進すべきである。政策立案者および公衆がよいデータを得られるように、必要な情報の収集と伝達のために、よりよい方法が工夫されるべきである。(B)

〔解説〕

合衆国は、女性と国際論議に關した情報に欠けている。米国人は世界の他国の女性の地位、第三世界あるいは西欧化された近代社会国の女性の状況や社会体制について十分な知識を持っていない。そして彼女らの政府や経済政策が女性の役割にどのように影響を与えてきたかについてはほとんど知らない。女性は、他国の女性についての知識や理解を深めるためにはどのような活動に参加していけばいいのか、あるいは、国際関係、国際決定に影響を与えるためにどのように参加してゆけばいいのか、という情報を欠いている。

■国際婦人の十年

合衆国は「国連婦人の十年」の目標―「平等・発展・平和」を、国連総会その他の国際会議で強力に支持し、「婦人の十年活動」に経済援助を与え、一九七五年の世界婦人会議で満場一致で採択された世界行動計画に盛り込まれた目標をどの程度達成しているかを検討するために持たれる一九八〇年の中間世界会議に参加すべきである。(C)

〔解説〕

一九七六年から一九八五年までは国連で定められた婦人のための十年である。政府は、一九八〇年の中間会議に、教育・雇用・健康その他の重要な分野での女性の状況の改善について報告しなければならない。多数の女性団体の支持で、国会は、十年のために三百万ドルを限度とする寄付を決めた。これらの資金は、諸外国―開発途上各国における女性プロジェクトの援助や、地方の女性訓練調査センター・国際訓練・調査研究所を援助するために充當されるべきである。

〔マス・メディア(マスコミ)〕

マス・メディアは、あらゆる分野、特に意思決定ポストに女性を雇用すべきである。彼女らは、マス・メディア産業全体にわたって国際婦人年マス・メディア指導要項を配分して適用すべきである。彼女らは女性の多様な役割を含む女性の姿や社会生活の中の女性の生活様式などを正確に伝えるために最大の努力をすべきである。訓練の機会がもっと広げられ、コミュニケーション産業の中で、特に技術的な仕事を含めてあらゆる職種に女性が働けるようにすべきである。(ABC)

連邦コミュニケーション委員会・連邦人権委員会・厚生省・法務省・州市民委員会のような適切な連邦ならびに州委員会は、マス・メディアで働く女性に対する雇用差別を禁止する法の実施を強力に推進すべきである。

これらの機関は、マス・メディアが米国社会での性別役割設定や性差別に与える影響を検討していくべきである。(AC)

公的マス・メディアあるいは国会法に関連したマス・メディアに対して、特別な考慮が払われるべきである。特に公立放送・テレビ機関は、雇用やプログラム制作に女性を含む特別な責任を負っていることを確認すべきである。(AC)

女性グループや支持団体は、引き続きマス・メディアを監視する計画を作り、コミュニケーション産業における女性の雇用やイメージを改善していく適切な行動を起こしていくべきである。彼らは、マス・メディアにみられる女性の体の虐待、女性に対する暴行などを強調するプログラムに反対するキャンペーンに参加すべきである。(BC)

〔解説〕

女性のイメージは、ラジオ・テレビ・新聞・雑誌・映画・娯楽番組・広告の分野に正確に表現されていることがない。最近の人権委員会の報告によると、女性はテレビドラマに、伝統的な、性役割を負った低い役でしか描写されていない。メディアは、人間の態度や行動様式の形成に非常に大きな影響を与える。女性や少女が、いつも決められた、誇張された型で描かれていると、これらのイメージは、彼女たちの志望にも影響を与える。女性に関したニュースも十分に報道されていない。またマス・メディアで働

く女性の数は十分ではない。全体のわずか二五％から三五％で、意思決定ポストにはわずか五％のみである。

女性はだんだんマス・メディアに描写されるイメージに関心を持ち始めている。女性グループや支持団体の最終的な目標は、女性や少女の正確なイメージ数においても、人種や民族の表現においても、生活様式においても、年齢や雇用においても——を伝えることである。

*7 「少数民族の女性」

黒人、スペイン系、インディアン、アジア系などの少数民族の女性は、女性であることと少数民族であることの二重の差別に苦しんできた。したがって、連邦・州ならびに地方自治体政府は、このような差別をなくする行動を起こし、このような二重差別・人種差別・偏見に反対している公的私的施設や女性団体を支持し、女性がわが国の社会・経済・政治生活に十分に平等に参加できるようにすべきである。(C)

差別反対運動をしている女性を援助するために作られたすべてのプログラムは、少数民族の女性に対する二重の差別に反対する特別な提案・行動を含んでいるべきである。(C)

二か国語併用者のための計画やサービスは、少数民族女性が教育を受ける権利を保障し、ことが十分でないという理由で雇用や法律的サービスを受けられないということがないようにするべきである。(C)

〔修正〕

*7この項目は、下記のとおり全面的に修正された。

少数民族の女性は、すべての女性と同じように、一人前の市民としての権利を妨げる性差別を受けている。この行動計画のすべての勧告は、少数民族の女性にも、等しく、かつ完全に適用されるべきである。

しかし、人種・言語・文化・民族の出自、また、地方・地域による政治に由来する制度的なひずみは、少数民族の女性に対し、一般の女性に対する以上に抑圧と排除を加え、必要以上の貧困をもたらしてきた。

ゆえに、政治活動の各レベルで、この二重差別の状況を認め、是正し、各個人に自決権を確保しなければならない。

立法および現存する法律ならびにすべての段階の政治活動は、特に下記の条項に集中すべきである。

- 本人の意志に反する断種
- 英語のみの教育とサービス
- 出産時の高い母子死亡率
- 少数民族の子供への差別
- 低賃金労働のみの雇用
- 貧困で悪い状況の人だけの特定区域の集団居住
- 中産階級の文化に基づいた偏向した教育試験・心理試験ならびに雇用試験（たとえば公務員試験）
- 少数民族女性に対する特別許可（雇用・入学等で少数民族女性を特に多く採用する）計画の推進の欠如
- 保険における性と人種の結合した差別
- 性別・人種別のない調査集計（性別・人種別集計でないと、少数民族女性のニーズと状況が正確に把握できない）

少数民族の女性は、政府が、異人種・異文化の人々の問題を認識し、修正しないために、苦しんでいる。
たとえば、

〔先住アメリカ人ならびに先住アラスカ人の女性〕

彼女らは、独立した主権に基づく歴史とともに、“母なる大地”や、“大いなる精霊”を有している。連邦政府は、各種族の主権、現存する契約および法律、狩猟権・漁・権・捕鯨権、身分の保証ならびにその身分を剝奪するおそれを永遠に除去する保証、を保障すべきである。

国会は、一九七二年の「インディアン教育法」を拡充し、補助的な資金援助の代わりに教育基金の援助を維持し、インディアン保健扶助により適切な扶助を与え、家族や共同体から組織的に子供を移動させることを禁じ、すべての国家資金による計画に完全に参加することを保証すべきである。

〔アジア・太平洋系女性〕

彼女らにはほとんど問題がなく、模範的な少数民族だと誤認されている。この考えは、言語および文化に由来する障壁、健康に悪く、危険で悪条件の仕事、軍人の妻の特殊な問題、医師免許・運転免許や国家予算によるサービスが合衆国国籍を持たない者には認められないといったであまいにしている。

〔スペイン系女性〕

子供を出産した母を合衆国から追放することは中止されなければならない。母と子が一緒に住み、国籍をとることを可能にする法律が制定されるべきである。「全国労働関係法」の下に、農村から農村へ移動して働く女性のための法律——最低賃金法、労働交渉権、適切な住居、二か国語・二か国文化を持つ者への社会福祉家を盛り込んだ法律を制定すべきである。

スペイン系アメリカ人のための新聞は、現在「外国新聞」として分類されているが、これを中止し、国の大事件に平等に接近できるようにすべきである。

さらに、連邦コミュニケーション委員会は、スペイン系アメリカ人にスペイン語放送を提供するために、ラジオ局ならびにテレビ局にスペイン系の人々を採用する平等な機会を与えなければならない。

プエルト・リコの女性は、合衆国国民であることを強調し、同等と人間として認められ、処遇されることを希求する。

〔黒人女性〕

大統領ならびに国会は、黒人女性に対し全く平等な教育を提供すべきである。これには教育のすべての段階で特別な入学を許可し、助成する特別計画が含まれる。

大統領ならびに国会は、黒人社会に大きな影響を持つ失業問題に対しすみやかに提案すべきである。失業率の最高は、十代の黒人女性となっている。

国会は「親を必要とする子供」のための国家計画を作るべきである。特に、施設ではなく家庭に収容されることが望ましい。これらの子供たちは、人種ならびに民族によって影響を受けるからである。

大統領ならびに国会は、黒人女性——特に低収入ならびに中程度の収入の女性——の限界状況ともいえるべき必要を満たすために、国家予算による住居を助成すべきである。また、すべての「黒人入居差別禁止法」をきわめて強力に指令すべきである。そして黒人の住居のための資金を認可すべきである。

大統領・国会ならびにすべての連邦政府機関は、黒人女性に関する重要事項を明記する「黒人女性行動計画」の策定には、すべ

て黒人女性を登用すべきである。

〔犯罪者〕

州は、刑法の実施を検討し、修正し、刑務所などの施設における女性の取り扱いに差別がないようにすべきである。貧しい人と少数民族の女性に特別な注意が払われるべきである。(A C)

州は必要な領域で法の実施を修正し、法律相談や施設の紹介などに応じ、施設内での女性のための医療サービスを改善するべきである。女性の四人が矯正職員や他の女性男性入所者によって性虐待を受けることがないように配慮すべきである。(C)

矯正委員会は、元犯罪者が退所後も彼女の家庭を扶養するに足る給料がもらえるような、性差別のないよりよい教育や職業訓練を提供すべきである。(B)

法律実施機関・裁判所・矯正計画は、特に、母親が逮捕されたり、裁判中だったり、服役中の場合、その子供たちに特別の配慮を払うべきである。(B)

州は、女性犯罪者をしてできるだけ地域社会の施設に送る努力をすべきである。それはたとえば住み込み、あるいは通いの中間施設、職業訓練所、集団ホームなどであり、できるだけ犯罪者の家族に近いほうがよい。(B)

男性・女性・年少犯罪者の処遇にいかなる不平等もあってはならない。軽犯罪は少年裁判所の司法権限から取り除かれるべきである。州は非行者の性遊戯・家出・家族や学校での問題のためにもっと多くの青少年局と相談センター、娯楽センターをつくるべきである。(B C)

〔解説〕

女性服役者は、男性のように十分な医療スタッフや病院施設を持つ状況にすることが少ない。刑務所の一般的サービス——健康管理・カウンセリング・図書館・宗教的レクリエーション的設備——は、男性の場合より少ない。女性刑務所では前述のような施設はほとんどない。男囚・女囚が別棟だが一緒に入所しているような刑務所では、女囚がいろいろな計画に参加することをこばまれていることがある。

調査によれば、女囚は職業訓練を欲しており、退所後、公的扶助を受けるよりは働くことを欲している。服役中の女性のうち七三%が、子供との連絡がとだえ、家族の居所もわからなくなる。養育権の喪失などの特別な問題に直面している。

保護施設にいる非行少女のうち七五%は軽犯罪で、良俗公序に反した行為で科められており、大人であれば入所しなくいいようなものである。少年の場合は二五%が軽犯罪で保留されており、普通は少女より短かい期間で退所してしまう。

女性に対する暴行犯罪は増加しているにもかかわらず、資料によれば女性の犯罪が増えているのは、窃盗・偽造・詐欺・横領などのような経済的理由による「物件」犯罪であって、たいていは麻薬中毒と結びついていることが多い。最も増加したのは窃盗である。女性は暴力犯罪の一〇%しか占めておらず、この率は過去二十年間変わっていない。

〔高齢女性〕

連邦ならびに州政府、公私女性団体、社会福祉機関は、老婦人が尊敬されつつ安全に生活できるように社会福祉・健康サービスを提供することに努力すべきである。このようなサービスは、次のようなものを含んでいなければならない。

*8 ●彼女らの安全を十分に考慮した一人住いの婦人のための適切な住宅。

*9 ●もし高齢女性が施設に移るよりも自分自身の家に住むことを選ぶならば、保健婦・家政婦・食事運搬などのサービスによって、気持ちよく生活ができるような家庭健康管理・社会福祉サービスが可能。

●都会や農村で家に閉じ込められている婦人のための公的交通機関の提供。

*10 ●七十五歳以上の老婦人のニーズに特別な考慮を払いつつ生活上の興味を刺激するような努力。

●限られた英語しか理解できない婦人をサポートできるような保健サービス・リクリエーションサービスなどを含む「か国語・二か国文化併用プログラム」(AB)

*11 社会保険法に規定されている公的医療扶助は、下記条項を行なうべきである。

●入院加療Aの部と、任意医療サービスBの部を組み合わせ、すべての老婦人のための通院・入院治療を含む保険の強制的適用を行なうようにする。

●処方箋・補聴器・メガネ・眼科・歯科なども含んだ公的医療扶助の適用を拡大する。(AB)

*12 われわれは、医療扶助で求められる医療品を低いコストに抑えておくために、もし薬局が幾種かの違った会社の製品を持っていた場合には安い方に対してのみ薬局に支払いをするという厚生省の最少限費用計画を支持する。(AB)

*13 五十歳以上の女性の積極的な役割について広い認識があるべきで、老婦人同様、中年後期の女性のための生涯教育が配慮されるべきである。進歩的カリキュラムは、「退職準備」、実質的な法律・経済相談などをも含んでいなければならない。この年頃の大多数の女性は、夫に依存しているにもかかわらず、ふつう夫より長生きをする。(AB)

定年は、廃止されるべきである。(BC)

〔解説〕

現在、高齢婦人は、貧困と孤立と恐怖にさらされている。女性に対する長期にわたる経済的差別は、その晩年をやすらぎのない状況にしている。老人委員会の委員であるアーサー・フレミング博士は「六十五歳以上の老婦人は、性別・年齢別グループの中で最低の収入しか得ておらず、年間千九百ドルである。これは同年齢グループの男性の約半分である」と指摘している。

一九七四年に、六十五歳以上の女性の一八％は貧困基準以下であり、六十五歳以上の黒人女性の四二％は貧困基準以下であった。

一九七五年には、五十五歳と六十四歳の女性は、同じ年齢層の男性の六三％しか収入がない。

女性の方が男性より長生きするため、施設にいる老人の多くは女性で、一九七三年には総数百万人、全体の約四分の三を占めている。このうち二五％ぐらいいは、もし十分なサポートサービスが与えられたら自宅で生活できるであろう。多くの老婦人は施設

よりも自宅で生活することを望んでいる。それなのに一九七五年には公的扶助のわずか一％が家庭健康サービスに使われたにすぎない。

健康サービス・社会福祉サービスの両方が自宅で生活したい老婦人のために提供されなければならないだろう。このようなサービスは次のようなものを含んでいるべきである。保健婦サービス・家庭健康管理サービス・家政婦サービス・食事運搬サービス・交通、ならびに付添いサービス、その他である。しかし、老婦人のための国レベルでの基本的なサポートシステムは全然ない。

サービスは総合的なものでなく、州や地域社会によっても違っている。サービス自体も非常に充実したものから、不十分なものが、皆無まで、いろいろである。

尊敬され満足した老年を送るためには、十分な安定した収入、総合的な家庭および地域サービス、長期・短期の医療サービスなどが必要である。

【解説】

*8 ~ *12 は下記のとおり修正された。

*8 ● やすらぎと快適さを与える可能な限りの環境を具備した、これまでになかったような住宅。

*9 ● 高齢女性は、施設の保護ではなく、他の選択ができ、できるだけ自分にとってなじんでいる環境を選ぶことができる。この場合には、保健婦・家政婦・食事運搬その他のサービスを含む家庭健康管理サービスと社会福祉サービスを提供。
● 病気になるってからのサービスとともに予防医学的サービス。

*10 ● 今後、高齢女性は増加し、その力は大きくなるので、その力を知的に役立たせるための生涯教育。
医療関係者の教育に、老人がよい医療を受けられるよう、老人についての教育を加える。特に老人ホームの職員にはこの教育が必要。

*11 ● 現行の厚生年金の給付の不公平を是正。
● 厚生年金に主婦の経済的価値も認める。

- 「もと主婦法」(主婦であり、のち单身となった人を守る法)の通過。
- 医療ならびに医療費扶助費の適用拡大。

*12 高齢女性は、政治の各レベルの政策決定者として登用されるべきである。

*13 高齢女性のイメージは変わりつつある。広報を集中的に行なわなければならない。マスコミを有効に使って高齢女性が意思決定過程に参加するのに役立つ情報を送ることが重要である。それは毎日の生活および地域での生活に影響を与える。

〔強 姦〕

連邦ならびに州政府、および地方自治体は、強姦に關した犯罪規制やケースが法律でどのように扱われているかを修正し、強姦が行なわれたときの強制されぐあいによってそれに対する累進的懲罰をともなった累進的犯罪について検討すべきである。これは、男性女性両者による暴行、配偶者の一方が被害者であることも含み、口唇・肛門接触・物の使用による成人に対するあらゆる型の性暴行を意味する。これはまた、伝統的な慣習法を越えて、犠牲者の同意なしに行なわれたと考えられる行為がおきた状況にまで拡大解釈されるべきである。

*14 被害者の過去の性行為がどうかなどということを、陪審員や公衆の面前でなく、裁判所が必要と裁定したときにのみ証拠としてとりあげられるべきで、他の型の暴行告訴との関連で要求されない限り、関連した証拠をあげる必要はない。法律や慣習法で要求されているようなヘイル指導には従わなくてよい。(ABC)

地方特別部会は、強姦法を検討・修正し、警官・検察官・医療職員などのいない地方にこれらのチームを作るべきである。このような部会は、社会変化のために公衆を動かすべきである。被害者を守るために、強姦相談センター(連邦・州政府資金で)が作られ、記録の秘密保持が守られるべきである。二か国語による情報が必要なところでは、それが手に入るようになっていなければ

ならない。(ABC)

連邦ならびに州政府基金は、公立学校やコミュニティスクールなどにおける教育プログラムに使われ、これは強姦防止と自己防衛プログラムをも含んでいなければならない。(B)

国立精神衛生研究所内にある「強姦防止・防衛国立センター」は、運営費用、職員のポスト・調査、先導的計画のために必要な資金を与えられるべきで、防止に関した教育資料、性暴行情報などの交換所の役割や、被害者の治療、犯罪者の社会復帰に関した役割のためにも資金が与えられるべきである。加うるに他の強姦センターは、一番大切な目標をどこにおくかや、資金の分配などについては国立精神衛生研究所と相談すべきである。国立センターは、直接犠牲者にサービスを提供できるような地域社会の計画に資金を分配するために、どこに重点をおくかを再検討すべきである。国立センター諮問委員会は、地域社会の関心を高めていくために引続いて存在すべきで、委員会の構成については少数民族や多くの女性を含んでいるよう検討されるべきである。(BC)

州法は、医学・外科・入院処置証拠検査・カウンセリング・緊急の住宅提供・妊娠・心身の苦痛などに要する被害者の補償を拡大すべきである。(C)

〔解説〕

強姦は、わが国で最近非常に増加している犯罪である。強姦は、性的熱情などではなくて、性暴行という犯罪である。ある調査によると、ほとんどのケース(八五・一%)で首をしめたり、殴打したり、武器を使っておどしたり、などの強制が行なわれている。あらゆる年齢・人種・経済事情に関係なく、女性が強姦されている。マイアミにある「強姦認識」というグループは、犠牲者は二か月の幼児から八十五歳にまで及んでいると報告している。

一九七〇年から七五年の間に米国において報告された強姦だけでも、四八%も増加している。一九七五年だけでも、五万六千九十件の強姦が報告されており、これは九分ごとに起きていることになる。強姦は取り扱い機関に最も報告されない犯罪なので、この数は実際には起きている数より少ないであらう。

強姦有罪率は低い。取り扱い機関に報告された強姦のうち、やっと半数近くの犯罪者が逮捕され、そのうち五八%が告訴されているのみである。告訴されたケースのほとんど半分が釈放されるか無罪となっている。取り扱い機関も、社会も、強姦という問題

の重要さと、この犯罪の本質に対する認識を欠いている。警官・検察官・病院などの強姦被害者に対する取り扱いに配慮を欠いており、適切な処置がないと後に心の傷として残る結果となる。

〔修正〕

¹⁴被害者の過去の性行為は、陪審員や公衆の面前ではなく、裁判所が必要と裁定したときのみ証拠として取り上げるべきで、被害者の過去の性行為は問わない」に変更。

「子どもを生む自由・生まない自由」

われわれは、女性に生む・生まないの自由を保障した連邦最高裁判所の決定を支持する。(A)

われわれは連邦政府支所、州、地方自治体政府がこの最高裁判所の決定に従うことを最大の目的とし、私的施設を利用できない女性のためにあらゆる家族計画方法を利用することができるように強く要求したい。(A)

公立医療サービス、私立医療サービスの中から、妊娠に関連した医療保護、妊娠中絶などの保護を排除することに反対する。(AC)

われわれは、女性の状況を改善するために運動している女性団体が、政府がどのようにこれらの原則に従っているかを監視するように強く要求する。(A)

われわれは、本人の同意のない避妊手術に反対し、すべての医師、医療・家族計画関係者が、一九七四年に厚生省が決めた避妊手術に対する同意は、純粹に本人が希望し、十分な説明を受けて行なわれるべきだという規則に絶対に従うよう強く要求する。避

妊手術が必要とされるときに、配偶者の同意は要求されるべきではない。もし患者が英語を解しないときには、本人の解しうる言語で厚生省の規定に従って十分に経過を説明できる職員が配置されるべきである。(C)

政府は、十代の人のための信頼できる家族計画サービス、適切な性教育を提供し、私生児と彼らの両親に対する差別的な法律の改正などに十分な注意を払うべきである。(A)

小学校も含めて、あらゆる学校で、性教育プログラムが提供されるべきである。(B)

連邦・州・地方自治体は、十代の人たちが家族計画についての情報が必要としているとき、それを妨げるような障害を取り除くために必要とされる処置を講ずるべきである。(B)

それぞれの学校は、十代の父親・母親のために保育などを考慮することによって彼らが学校にとどまることができ、かつ職業訓練によって経済的独立を得、妊娠中の女子の健康や両親としての多様な技術などを教えるべきである。(B)

〔解説〕

子供を生むことに関した道徳的な決定は、個々の女性の責任に依存する。経済状況・教育・人種・民族・年齢・都会・地方の別に全く関係なく、すべての女性は、人間の基本的な権利として、生むか生まないかの自由を持つべきである。メキシコ市で採択された「国際行動計画」は、「この権利の行使は、両性間の本当の平等を實現するために最も基本的なものであり、この権利なくしては、女性はこの分野がどのように改善されてもほんとうの利益を受けることにはならない」と指摘している。

望まない子や避妊の失敗による子供を育てることによって引き起こされる健康上の結果については広く知られている。十代の人たちや妊娠が体質的に危険である貧しい人たちにとっては、これらは非常に重要なことである。また生まれる子供たちにとっても、出産のときに欠陥があったり、精神薄弱になったり、何か他の障害を持った結果が引き起されるチャンスは大きい。だから家族計画の健康的・社会的恩恵は明らかである。最近の調査は、子供を作るタイミングと空間の問題、一家族に生まれる子供の数などは、子供にとっても、母親にとっても、長期的な家族の健康にとっても、最も影響を与える要因となると報告している。

家族計画サービスを必要としている人にそれを提供することは、一九七一年以来、正式な米政府の目標となってきた。し

かし、一九七六年には、低収入およびややよい収入の女性の二〇％が、家族計画の情報や援助を得る権利を持っていない。男性の避妊をも含めて安全な避妊方法調査の欠如は、女性がより多く妊娠中絶に依存する傾向をもたらしている。

最近の連邦最高裁判所決定、国会による実践、ある州法などの結果として、貧しい女性は、中産・上流階級の女性には利用できる選択を、不公平にも拒否されている。公的医療扶助あるいは他の公費は、出産をも含めてあらゆる医療サービスを含んでいるのに、妊娠中絶は禁止されているからである。したがって貧しい女性は、仕方なく子供を生むか、素人による妊娠中絶をする危険におちいらされている。

公的医療扶助による妊娠中絶がないために「裏通り」妊娠中絶のために毎年百五十人から二百人の女性が死亡し、二万五千人の女性が不適切な手術による障害に苦しんでいる。特にこれは、少数民族の女性にとって大きな困難となっている。彼女らの多くは貧しいからである。

最近、避妊の手段として、避妊手術をする夫婦や個人が急激にふえている。これは一度行なわれると取り返しがつかないので、避妊をしたくない人や、その結果を理解できない人は避妊を強制されないための法的な保護の必要性に十分な注目が払われるべきである。貧しい人や十分な知識のない人たちは、えてして本人の同意しない避妊の対象になる。

婚前性交は若い人たちの間で増加している。ある調査によれば、十代の若者の性行動の五分の四が避妊をしていないという、出産・違法妊娠中絶・性病などは、十代の若者の間に非常に増加している。十代の妊娠率は、十八か国のうちで米国が一番高い。十代の出産の半数近くが結婚外出産である。一九七三年に報告された違法妊娠中絶の三分の一が二十歳以下の女性であり、淋病・梅毒などが十代の女子によくみられる。

子供を生むことの知識、避妊・健康管理についての知識が非常に必要とされているにもかかわらず、わずか六州とワシントンD.C.だけが、学校での、家族生活・性教育の学科を持っているのみで、他の地域では、十代の若者が避妊の知識とサービスを求めているのに、両親にまかせるか、あるいは、ひどいところではそれらを与えることを妨げている。

〔農村の女性〕

大統領と国会は、米国の農村にみられる不完全雇用・貧困・隔絶といった特別な問題を解決するために連邦農村教育政策を作る

べきである。そのような政策は、農村女性・少女に対する不平等な機会をなくするために良心的に計画されるべきである。(C)

予算管理局は、連邦計画の受益者の実態資料を集め、それらは、性・少数民族・都市生活者・農村生活者別に分類されていなくてはならない。(C)

女性の雇用および働いている女性のための公的な計画のデータの中には、農婦および寡婦を含めることが必要である。なぜなら、彼女らは、農村に非常に重要な働きをしているからである。(C)

農村の主婦は、州財産法および連邦所有地法の下で、配偶者と同じ所有権を持つべきである。税法は、農村の主婦の労働は財産に対し平等な利益を付与するものであることを認識すべきである。(C)

農村の女性のために作られるすべての計画には、季節労働者・先住アメリカ人・アラスカ人などが含まれていることが必要である。(C)

〔解説〕

わが国の人口の約三分の一が農村女性で、約三千四百万人である。全部が貧しいわけではないが、米国の貧困者の四〇%から五〇%が農村地帯に住んでいる。一般的にいうと、農村居住者は社会問題の影響の下にありながら、他の領域に住む人よりも、これらの問題を解決するために国からの援助をわずかしか受けていない。

農村を発展させるための考慮も、女性の平等のための考慮・措置も、それを必要としている農村女性のためには全く施されていない。男性も女性も同じ恩恵を受けているという考えで、農村生活の改善のために等しく努力しているが、それから受ける恩恵は等しくない。都会の女性も農村の女性も、女性の地位についての最近の国内的な関心の恩恵を平等に受けるという考えは、実際には普及していない。農村女性のような特殊な分野の公的な資料も全くみられない。

農業に限らず、季節労働者、保護地区の先住アメリカ人、アラスカ人などの都会に居住しない女性のニーズは、都市や衛星都市に住む女性のニーズと本質的に異なっている。しかし彼女らは離れ住んでいたり、きわめて少数なので、サービスが高つくため、このような経済的状况にいる人たちにサービスを提供することがますます困難になっている。

農村婦人の問題の中でいくつかの大切なニーズは、教育、訓練、職業の機会と就職、個人的成長とその認識、政治参加、法的権利の理解とその効果、健康管理、保育、初期幼児教育、特別教育などである。交通機関とコミュニケーションがあれば、これらの基本的ニーズが満たされることは明確である。

一九七六年の連邦財政法は、寡夫および寡婦に対する控除項目をふやしたが、法律は、農業における女性の労働は、蓄積された財産・所有地を夫と共同所有する権利を持つということを認めていない。これは、家族内農業に大きく影響している。というのは、所有地は高く評価され、税金を払うための現金などはふつうたくさん持っていないからである。

〔修正〕

（最後に、下記を追加）

大統領は、労働省・法務省・農林省の合同委員会を指名し、ルイジアナの砂糖栽培を調査し、人権、特に女性の人権侵害について調査すべきである。この委員会はまだ、全米領域各州の移動農民および季節労働者の状況を調査すべきである。

農村婦人のためのすべての計画は、もちろん、黒人・移動民・先住アメリカ人・アラスカ人・アジア系・スペイン系・その他、孤立する少数民族を含むべきである。この推進活動計画には、すべての弱小グループを包含すべきである。

〔性の選択〕

国会ならびに州・地方自治体条例は、雇用・住居・ホテル・モテル・クレジット・公的施設・公的資金・軍事関係などの利用について性の選択、愛情の対象者の選択を基にして、差別することを禁止するよう推進すべきである。（B）

州条例は、成人の性行為を規制するような州法や罰則規則を改正すべきである。（B）

州議員は、性の選択や愛情の対象者の選択を理由に、子供の養育権や子供に会う権利を法廷が禁止しないような条令を作るべきである。子供の養育権は、親の性志向に関係なく、どちらの親が子供にとって望ましいかという点で純粹に検討されるべきである。

〔解説〕

レズビアンの女性は、現在の法律、その実施において差別されている。たとえば三十二の州では、成人の同性愛行為を犯罪とする法律を持っている。雇用、住居、ホテル、モテル、クレジット、公的施設、公的資金の利用などで性の好みを理由に差別することとは、現在の連邦公民権法では禁止されていない。レズビアンの母親は、彼女らの性の好みを理由に子供の養育権を否定されている。これらの状況は、彼女らを特別な人として選り出し、迫害し、困難に追いこんでいる。

〔資料〕

予算管理局は、すべての局および機関が女性に関する計画がどのような影響を与えているかを評価するために、性別ごとに資料を収集し、一覧表を作成し、分析するよう、要求すべきである。(C)

米国情勢局は、黒人、アジア系、スペイン系、先住アメリカ人などの少数民族の数を少なく見積ることがないよう、努力すべきである。厚生省は、すべての調査資料記録をどのような民族でも利用できる努力を続けるべきである。このような資料は性別・所属民族別によって記録されるべきである。(C)

〔解説〕

あらゆる政府資料は、女性や少数民族の人たちがどのように恩恵から除外されているかということを明確十分に示していない。

一九七八年四月に、通産省のスポンサーで家族の成立、職業、収入、教育、健康などの家族構成に關した政府資料の活用を改善し、ギャップをみつけるために「政府資料と婦人問題」という會議が開かれることになっている。

黒人、スペイン系、アジア系、先住アメリカ人などは歴史的に少ない数に見積られている。このような不正確な数は、政府資金の活用、公的職務への就職などに不公平をきたしている。

*14 〔生活保護〕

国会は、「養育を必要とする子供を持つ家族への生活保護（AFDC）」受給者に対して、連邦政府の資金援助を決めるべきである。これは各州の生活基準に基づいた十分な生活を満了額を提供するものでなければならない。（BC）

生活保護法の連邦政府による再編成は、子供に対する養育援助のAFDC計画からAFDCを受けている世帯主の援助に焦点を変えていくべきである。これは世帯主が働くことができ、生活保護を受けずに家族を養うことを勧めるためである。この遂行のために、大統領と国会は、積極的にAFDCを受けている女性や貧しい女性たちのために就職の機会を作り、職業訓練をし、専門家となる教育を与えるような計画を作っていくなければならない。特に職業訓練では、「女性の仕事とされていない」仕事、専門家養成などを含んでいる。このような計画は、保育・健康管理・交通などをも含んだ総合的援助のサービスでなくてはならない。就学前の子供を持った母親は、家庭において子供を育てることを選ぶ権利をも持つべきである。（BC）

「総合職業訓練法（CETA）」計画の責任者たちは、AFDCを受けている親が、最低生活賃金以上を稼げるような仕事に就くための特別な訓練計画を作るべきである。CETA管理局は、積極的に計画が活用されているかどうか平等な機会が活用されているかどうかを監視する指導要項を作るべきである。（BC）

大統領と国会は、すべての米国人のために最低収入を保障する政策を作るべきである。（BC）

〔解説〕

米国内の二千四百三十万の貧困者のうち千九百六十万は女性と子供である。一九七六年には十六歳以上の女性は同年の男性の二倍も貧困基準以下の貧しさにあえいでいる。十六歳以上の全女性の一二・二％がこの基準以下の生活をしている。母子家庭の三分の一が貧困グループに属し、八十万一千の母子家庭で母親の稼働力は貧困基準以下である。

全国AFDC受給者の約九五％が母子家庭である。このうちの大多数の女性が働くことができるにもかかわらず、就職の機会がなかったり、手に職がなかったり、保育所がなかったりなどの理由で生活保護に依存している。多くの場合、かりに仕事があったとしても、賃金は、各種の生活保護より少ない。

最低収入が保障されれば、家族を養って年老いた、老人の中でも最も貧しい、たくさんのお婦人を放置しておくということがなくなるであろう。六十五歳以上の女性の平均収入は年収千八百九十九ドル（約四十五万円）で、男性のそれは三千四百七十六ドル（約八十三万円）である。老婦人の一四％は全く無収入である。

〔修正〕

〔生活保護〕は、「女性、生活保護と貧困」と改題され、下記のように全面的に修正された。

*14 〔女性、生活保護と貧困〕

連邦ならびに州政府は、福祉と貧困を女性の最も重要な問題として重点的に扱うべきである。生活保護修正案のすべてが、特に女性にどのように影響するかを調べなければならない。女性に与えられる機会が不平等であることが、生活扶助費の総額がふえる最も大きな原因となっていることを認めなければならない。貧しい女性は、若い人も、高齢者も、アメリカの活動の主流に参加することを望んでいる。

女性の平等を妨げる最も大きな障壁は貧困である。数百万の女性が、性・人種・貧窮・高齢・心身障害のために差別を受けて、

何種類かの生活扶助に頼ったり、低賃金労働に就いて生活を支える基本的な収入を得ている。

そのほかにもたくさん女性の女性が、雇用時の差別・厚生年金の不平等・男女の教育の相違・保育所の不足などで貧困の一手手前にある。これら働く女性の平等な権利のためには、まず貧困を取り除くことが最優先されるべきである。

女性の貧困を取り除くためには、生活保護システムの大幅な改善とともに、厚生年金および退職金制度の改善・最低賃金法の改善・従来女性の分野ではなかった職業への進出・良質の保育所の設置・総合健康保険・総合法律サービスが行なわれなければならない。また、盲人・高齢者・障害者・母子家庭、その他低収入女性の生活保護の現実を皆に知らせる努力が払われなければならない。

われわれは、連邦政府の予算が、生活保護活動（生活保護・SSI・AFDC）等のために増額されることを支持する。国会は、上記の支出が、各州の適正な生活水準に基づき、連邦政府の標準を下回らないように規定すべきである。上記の保護を受けている主婦は、“保護”ではなく、“労賃”として受けているという衿・を持すべきである。

われわれは、カーター政権の生活保護改訂案（H R 九〇三〇）に反対する。本案は、食糧購入割引券・CETA訓練・最低賃金を超えるCETA就労費の支給および十分な保育施設を取りやめ、“労働賃金”を導入しようとするものである。“労働賃金”とは、生活保護を受けている母たちが、住宅・健康保険・病気休暇などの給付なしに働くことや、無報酬で働くこと、上司との交渉権もなく、衿・もなく働くことを強制するものである。さらに「H R 九〇三〇」では、無収入の個人や家族が、何週間も何か月も給付を待たなければならぬ。われわれは、生活保護改良案が、給付を受ける人々も共に参加した計画で改善されることを強く支持する。これは、国立科学アカデミー案と同じになるべきである。個人または家族の生活水準は、税金を払ったあとの中流家庭の生活水準の半分以下であってはならず、また、個人ならびに家族の生活水準は、政府が家族収入の貧困水準として提示した額より、短期間でも低くしてはならない。家族が四散するのを避けるのに足る額でなければならぬ。また、これらの給付を受けた女性や低収入の女性が就労を希望するとき、平均賃金より少ない賃金を受けることを強制してはならない。

雇用者は、女性の地位を改善するために次の行動を行なうべきである。

a、生活保護を受けている者や貧困者が特定の経済的階級として差別されないようにするため、「推進活動の手引き」を書き、政

府または州の契約を受けている雇用者は、生活保護受給者を雇用していることを示さなければならないようにする。

b、地方のCETA顧問局の資金は、従来女性の分野ではなかった高賃金の職業に就く訓練費に使われる。CETA計画の管理者たちは、母子家庭のために、低賃金ではなく高収入を得られる特別訓練計画を作らなければならない。CETA監督局は、推進活動ならびに機会均等のガイドラインがほんとうに遂行されているかどうかを監督するガイダンスを作成しなければならない。

c、労働者は、価値の比較基準について研究し、その研究成果は、政府のすべての部門ですみやかに実行されるべきである。

d、労働組合は、伝統的に女性の分野とされている職業についている女性たちの賃金と労働条件が向上するために、女性たちを組織化することにさらに精力を注ぐべきである。

質のよい保育所が政令二十号のサービスをすべての家族に提供し、利用者は、訓練中・通学中・求職中・就労中のそれぞれの状況に応じて費用を払う。

国会は、AFDC計画の消費収入分類から、国の奨学金を除去することにより、女性の教育を奨励すべきである。

十分な予算に裏づけられた総合的援助と社会福祉が規定されなければならない。

〔婦人省〕

大統領提案になる政府機関計画の一部として、国会と大統領は、連邦政府の上級支部の中に内閣レベルの婦人省を設置し、すべての人が性に関係なく平等な機会を保障されるよう明確にすべきである。

婦人省は、

● 婦人労働局・厚生省婦人行動計画・国際婦人年を支持する国内委員会や、婦人問題に関した団体・機関・委員会などの機能を総合し、

- 女性に影響を与える連邦政府計画を監視検討し、
 - 性差別を禁止した法律の実施を監督し、
 - 女性の権利を前進させるための新しい計画や条令を提案し、
 - 国内婦人会議の推せん決議を追跡し、
 - 女性の関心に関した計画や条令の情報交換所となり、
 - 女性に関する資料を集め、
 - 女性の関心に本質的に影響を与える政府機関の計画を支持し、
 - 司法制度に関した事項を大統領や国会に報告し、
 - 女性の地位に関した民間機関のメンバーで構成される諮問委員会や少数民族特別部会などの定期的な相談に応じる
- ことなどを役割とする。(C)

〔解説〕

米国社会生活における女性の十分な参加を妨げている障害を取り除くために強力で斬新なシステムが必要とされる。そのような強力なシステムなしに国際婦人年決議や国内会議の決議が実際に具現する保障はない。

現在の女性のための計画は連邦政府内に分散されていて、効果的な指導力や協力関係を欠き、女性の地位向上のために不必要な重複した努力などを招来している。明確さと力と資料を欠いているからである。

ごく少数の女性だけが政府の上級機関の意思決定ポストについている。女性をもっと多数公務員職につけようとする最近の努力は、中心になる機関がない。政府も個人も、必要な情報や助言を得にくいために、障害につきあつた感がある。性差別禁止をうたった連邦法は、責任ある実施機関によって強力に、効果的に、推進されていない。

女性を長とした内閣レベルの婦人省を作ることとは、広範囲で広い角度の女性の要望や関心を大統領や政府内意思決定者に知らしめ、婦人問題を解消する運動に結びついている。

〔修正〕

この項は、全面的に削除された。

〔注〕案文の最後にあるABCは、

A「国際婦人年を支持する国内委員会」の推せん

B「一定数以上の州大会の推せん

C「最後（十月）に開かれた「国際婦人年を支持する国内委員会」の推せん

を意味する。採択の経過が明らかになるよう、まず原案と解説を示し、最後に修正案を加えた。修正箇所を明瞭にするため、原案中修正された部分は、特に明朝体で印刷した。

（一九七七年 あこら編集部訳）

リン・ブルームほか著

自分を 変える本

B6判348ページ

1300円

相手に対して攻撃的・支配的になるのではなく、自分を抑え、閉じこめるのではなく、自分をしっかり主張し、そのことで人とへさわやかな関係をつくりたいと思っている人は少なくないと思う。この本はアメリカの女の心理学者たちの実験教室で行なわれた実例をもとに、どのようにしたら自分を確立でき、〈主張的〉な人間に自分を変えていけるかを示したものだ。〈自分を獲得する本〉として、一人でも多くの人に読んでもらいたいと思っている。

（伊藤雅子）

●自己主張する方法の研究はアメリカの女性運動の経験から生まれた知恵でもある。それは自身を受け入れ、同様に他人も受け入れる態度だ。（読売ほか各紙）

●自主グループで、婦人学級で、テキストに使うところがふえています。〈自己変革の実用書〉としてご利用ください。東京都新宿区新宿1の9の6BOC出版部

あごらのバックナンバーをどうぞ

1号 <女が働くこと> ￥200 円200

- 意見 女が働くこと 松谷みよ子ほか
- 資料 働く女は過保護か
- 面接調査 共働きを調査して

2号 <女性と能力> ￥200 円200

- 調査 働く女性の地位向上をめぐる
- ティーチイン 女性と能力
- 研究 女性はずえ管理職にならないか

3号 <主婦の解放> ￥200 円200

- 調査 団地の主婦の解放意識
- ティーチイン 主婦の解放をめぐる
- 解説 二分二乗法 伊東すみ子

4/5号 <壁を破ろう> ￥300 円200

- 記録 何かしたい主婦のためのセミナー
- インタビュー 壁を破った人々
- 資料 2つの差別裁判を考える

6/7号 <運動をすすめよう> ￥300 円200

- 報告 解放への道—海外の婦人たち
- 資料 各国の母性保護
- ティーチイン 婦人運動をすすめるために

8号 <子殺しを考える> ￥300 円200

- 論文 既婚の母の子殺し考 武田京子
- 資料 世界各国の妊娠中絶立法例
- ティーチイン 性の二重性をめぐって

9号 <働く女と主婦の接点> ￥430 円200

- 意見 働く女から主婦へ 主婦から働く女へ
- 調査 相手の立場をどう思っているか
- ティーチイン 人口抑制と産む性

10号 <女と法> ￥700 円200

- 記録 名古屋放送女子若年定年制
- 資料 法律の中の女性
- ティーチイン 産む性と法律

11号 <女と教育> ￥750 円200

- 論文 主婦が学ぶということ
- 調査 教科書の中の女性差別
- ティーチイン <女と教育> を考える

12号 <国際婦人年世界会議> ￥750 円200

- 記録 世界会議とトリビューン
- 感想 メキシコ、キューバ＝私たちの旅
- 資料 世界行動計画、ILO活動計画ほか

13号 <国際婦人年を考える> ￥750 円200

- 記録 国際婦人年国内集会
- 調査 ちまたから見た国際婦人年
- ティーチイン 国際婦人年とメキシコ集会

14号 <女の記録入選発表> ￥750 円200

- わたくしが見たアメリカ 水田珠枝
- 新女大学研究 エリザベス・マウア
- 隣りがこわい 佐多稲子

15号 <職場の中の女性差別> ￥750 円200

- 調査 日本の著名企業100社にみる男女差別
- 概説 女子労働市場の現状 正木直子
- 論文 女性と半専門職 天野正子

16号 <女と結婚> ￥750 円200

- 文化人類学から見た日本の結婚・祖父江孝男
- 「しあわせな結婚」の実態 J・バーナード
- ティーチイン「結婚の幻実」●随想 私と結婚

17号 <女と生涯学習> ￥780 円200

- 女性の生涯学習への一提言 高野フミ
- 女子成人教育の問題点 中山宣子・野々村恵子
- 調査 婦人学習グループ ●ルボ 女が学ぶ所

18号 <いま女性解放は> ￥1300 円200

- 19号 <女にとって子どもとは> 近刊
- 1号、3号以外は若干在庫があります。11冊以上まとめたのご注文は1割引きいたします。

事実に基づいて女の問題を考える総合情報誌〈あごら〉

〈あごら〉＝A G O R Aは ひろば。さくのないひろばです。
女の生き方、人間の解放について考えあうひろばです。
学歴も性別も年齢も関係なく、心ひらいて話しあう場です。
みんなが同じ平場で話そう、ちがう価値感にも耳を傾けよう、
そして、生き生きと、のびやかに生きられる社会を目指そう、
と願っています。女性解放にはいろいろな方法がありますが、
私たちは、当面、情報の収集と伝達を中心に、息の長い運動を
静かに、おだやかに、続けていきたいと話し合っています。

〈あごら〉は、どの企業、どの政党、どの宗教とも、いっさい無関係です。
運営は、会員の拠出による基金と、会費、雑誌売上代でまかなわれています。
会費 年額4000円、〈あごら〉(年2回刊)と〈あごらミニ〉(月刊)の誌代を含む。
基金 1口1000円。多少にかかわらず大歓迎！
申込 〒160 東京都新宿区新宿1-9-6 〈あごら〉事務局

【編集後記】 アメリカのリブ雑誌“MS”は毎号50万部、『あごら』は、残念ながらその百分の一にも達しません。そして女性週刊誌は毎週 500万部！ 旧来の社会通念に立ち向かう力は、まだまだ微弱です。日本の女性運動の前途を思うとき、挫折感が先立ちがちですが、現状を分析しつつ、明日に希望を託したいと思います。

『あごら』はこの号から体裁を変え、書籍扱いにしました。販路拡張が目的の一つです。勉強会等の資料として、ぜひご活用ください。“MS”のせめて十分の一の発行部数になる日、日本の女性の状況は少しは変わると信じます。

〈あごら〉 18号 1978年6月15日発行 本文白牡丹カラーA36.5kg 表紙 アートポスト 菊判125kg
●発行所 BOC出版部 〒160 東京都新宿区新宿1-9-6 ●振替 東京0-5264 (あごら編集部)
●発行人 斎藤千代 ●印刷者 金沢信江 門井裕子



女が生き生きと生きていくために、人間解放として
女性解放を考えていこう。

資料に基づく〈あごら〉シリーズです。